

平成 19 年度文部科学省委託調査
『総合的な放課後対策推進のための調査研究』

放課後子どもプラン実施状況調査 報告書

平成 20 年 3 月

財団法人 日本システム開発研究所

CONTENTS

概 要	
本 編	
第 1 部 平成 18 年度「地域子ども教室推進事業」の全国的な取組実態	1
1. 調査の概要.....	1
2. 運営協議会の事業実施体制等について.....	1
3. 実行委員会の事業実施体制等について.....	7
4. 地域子ども教室の開催状況等について.....	14
5. 地域子ども教室推進事業における3か年の取組の推移.....	22
第 2 部 放課後子どもプランに関するアンケート調査	23
序. アンケート調査の概要.....	23
1. 都道府県・政令市・中核市に対する実態調査.....	24
2. 市区町村に対する実態調査.....	56
3. 公立学校における学校開放の実態及び「放課後子どもプラン」に関する調査.....	85
4. コーディネーターに関するアンケート調査.....	107
5. 指導者等に関するアンケート調査.....	136
6. 子どもに対するアンケート調査.....	166
7. 保護者に対するアンケート調査.....	198
第 3 部 コーディネーター等の資質向上に係る取組の実態と特徴的な事例	231
1. 調査の概要.....	231
2. 収集した研修事例の実施状況.....	232
3. 特徴的な研修事例.....	242
第 4 部 各地の放課後対策に係る特徴的な活動事例	249
1. 調査の概要.....	249
2. 収集した活動事例の実施状況.....	250
3. 特徴的な活動事例.....	256
おわりに - まとめにかえて -	301

放課後子どもプラン実施状況調査 調査結果の概要

1. 調査の目的

本調査は、平成19年度より新たに創設された「放課後子どもプラン」に基づき各地で取り組まれている「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」の全国的な実態や取組上の問題点・課題等を総合的に把握するとともに、平成16年度から3年に亘り実施された「地域子ども教室推進事業」の成果及び全国の公立学校における学校開放の実態をふまえた上で、学校を拠点とした居場所づくりに向けた課題等を検討し、今後の総合的な放課後対策の推進に寄与することを目的として実施したものである。

2. 本調査の実施上のポイントと主な調査内容

「地域子ども教室推進事業」の実績と成果の検証

〔事業実績調査〕

「地域子ども教室推進事業」の事業報告書から、全国の同事業に係る取組状況等を整理するとともに、事業初年度であった平成16年度の取組との比較を行い、3年間の委託事業による取組の変化を分析した。

さらに、同事業を実施した全市町村及び都道府県に対してアンケート調査を行い、同事業による成果等を把握した。

全都道府県・全市区町村に対する実態調査の実施

〔行政調査〕

全都道府県及び全市町村に対してアンケート調査を実施し、公立学校における学校開放に係る実態を把握するとともに、「放課後子どもプラン」初年度の実施状況や同プランに基づく具体的な取組内容、取組上の課題等を把握した。

「放課後子どもプラン」関係各主体に対するアンケート調査の実施

〔活動主体調査〕

さらに、全都道府県・市区町村を対象に(A)公立小・中・特別支援学校に対するアンケート調査を実施し、公立学校における学校開放の状況を把握するとともに、「放課後子どもプラン」実施市町村については(B)コーディネーターや指導者等に対するアンケート調査、(C)参加している子ども及びその保護者に対するアンケート調査も実施し、本事業に関わる各主体の考え・意向や活動上の問題点等を把握した。

「放課後子どもプラン」における研修事例や活動事例の収集

〔各種事例調査〕

上記の調査と併せて、「放課後子どもプラン」を実施している都道府県及び市町村における指導者の人材発掘と研修等に係る実態や、独自事業も含めた各地の特徴的・先進的な活動事例を把握した。

以下、「3」では、「放課後子ども教室」は「教室」、「放課後児童クラブ」は「クラブ」、「放課後子どもプラン」は「プラン」と略記。

3. 本調査結果の概要

3 - 1 . 地域子ども教室 3 カ年の取組内容の変化

- ・運営協議会における取組を事業初年度の平成 16 年度と最終年度の平成 18 年度とで比較すると、運営協議会自体の開催頻度は減少している一方、研修会などは充実が図られており、研修への参加者数も拡大(1 回あたり 100 人以上参加;22.8%(H16) 31.1%(H18))している。
- ・また、運営協議会による広報活動として、事業初年度はパンフレットやチラシによる広報が中心であったが、18 年度にはホームページを活用した広報(12.3% 34.4%)や報告書・事例集の作成・配布(12.3% 23.0%)による情報提供等が増えており、より広範囲への事業周知が図られている。
- ・一方、地域子ども教室に取り組んだ実行委員会は、事業初年度から 3 カ年で 300 以上増えており、取組自体が全国に広がっていることがまず明らかとなった。
- ・各実行委員会ごとの地域子ども教室開催数をみると、多くは 1ヶ所の開催であるが、事業初年度と比べて 18 年度には4箇所以上開催している実行委員会が増加(20.0% 30.5%)しており、取組市町村の増加のみならず、各市町村における地域子ども教室の開催自体も充実が図られている。
- ・さらに、地域子ども教室ごとの子どもの延べ参加者数も増加している。例えば地域子ども教室を 1ヶ所のみ実施している実行委員会での平均延べ参加者数は、16 年度には 1,978 人/教室だったものが 18 年度には 2,803 人/教室と、800 人以上規模が拡大しており、取組の充実に伴い、子どもの参加も着実に増加したことがうかがえる。
- ・1 教室あたりの指導者延べ人数は、地域子ども教室の開催箇所数ごとにばらつきはあるものの、概ね 20 ~ 40 人程度増加しており、開催回数の充実に伴い、限られた人材を配置しながら指導体制を確保している状況がみられる。同様に、ボランティアの参加者数についても増加(延べ 400 人以上参加;24.1% 33.4%)しており、地域内の様々な人材の協力を得て取組の充実が図られ、地域で子どもを見守り育てる気運が着実に醸成されてきたことがデータ面からもうかがえる。
- ・上述のとおり、各実行委員会における地域子ども教室の実施箇所数は 3 カ年の間に増加しているが、地域子ども教室ごとの年間開催回数も着実に増加(60 回以上開催;37.4% 42.8%)しており、活動内容も充実が図られてきたことがわかる。
- ・各地域子ども教室ごとの 1 回あたりの参加子ども数には大きな変化はなく、10 ~ 30 人/教室程度の規模が中心となっているが、開催回数が増えたため地域子ども教室あたり延べ指導員の配置数は増加しており、3 カ年の間に限られた人材を活用しながら指導体制を確保し、活動を充実してきたことがうかがえる。

3 - 2 . 各種実態調査の結果

各アンケート調査の対象と回収状況等は以下のとおりである。

調査対象	対象数	回収数	回収率
都道府県・政令市・中核市	99(都道府県 47・政令市 17・中核市 35)	70	70.7%
市区町村	1,775(政令市・中核市を除く全市区町村)	1,000	56.3%
小・中・特別支援学校	4,659(小 3,028, 中 1,496, 特 135)	3,066	65.8%
コーディネーター	1,000(200 市町村 × 最大 5 人)	397	39.7%
安全管理員・学習アドバイザー・放課後児童指導員	1,200(200 市町村 × 3 種 × 最大各 2 人)	729	60.8%
教室に参加している子ども	6,000(200 市町村 × 2 教室 × 最大 15 人)	3,312	55.2%
クラブに参加している子ども	6,000(200 市町村 × 2 クラブ × 最大 15 人)	3,737	62.3%
教室参加子どもの保護者	6,000(200 市町村 × 2 教室 × 最大 15 人)	2,885	48.1%
クラブ参加子どもの保護者	6,000(200 市町村 × 2 クラブ × 最大 15 人)	3,500	58.3%

行政調査の結果概要

(都道府県・政令市・中核市調査)

- ・回答のあった都道府県・政令市・中核市のうちプランを実施している団体の約8割が推進委員会を設置しており、うち約7割は教育委員会に設置されているケースが多かった。
- ・推進委員会ではプランの実施方針(78.9%)や指導者研修の企画(57.9%)、市区町村や関係機関との連携(56.1%)等が協議・検討されており、安全対策として、子どもや指導者の保険加入(子ども 73.5%、指導者等 63.2%)や研修会等の開催(70.6%)、国作成マニュアル等の配布(61.8%)などのほか、約5割では「地域子ども教室」運営協議会作成のマニュアルも活用されている。
- ・コーディネーターには関係機関との連絡調整(92.6%)や活動プログラムの企画策定(91.2%)、地域への協力の呼びかけ(86.8%)や地域人材の確保・登録・配置(86.8%)など地域との連携促進を図る活動等について特に活躍が期待されており、意見調整能力(92.6%)や事業概要・取組事例等に関する知識(92.6%)、地域内の放課後対策の現状に関する知識(86.8%)等が特に必要とされている。
- ・安全管理員、学習アドバイザー、放課後児童指導員については、子どもとのコミュニケーション能力や子どもの状況変化への対応能力が必要(それぞれ95%前後)とされている。
- ・実施されている研修では、ワークショップやグループ討議の場(78.3%)を確保し、関係者の情報交換・情報共有を促しているケースが多くみられる。
- ・今後は、コーディネーターに対しては地域人材の確保・連携方策(91.2%)や活動プログラムの企画・実施方策(83.8%)、教室とクラブの連携方策(83.8%)など、事業運営に係る研修が、また指導者等に対しては、子どもとのコミュニケーションや子どもの安全管理と防犯等の安全対策、けがや事故の応急処置や初動対応などの実際の現場での活動に係る内容の研修(それぞれ95%前後)が必要とされている。
- ・プラン推進に向けて今後必要なこととしては、予算の充実(81.4%)が最も多く挙げられているほか、余裕教室等の実施場所の確保(80.0%)や安全管理員等の新たな指導者の養成・確保(78.6%)、コーディネーターの新たな養成・確保等・機能強化(75.7%)、事業関係者への研修の充実(74.3%)なども多く挙げられている。

(市区町村調査)

- ・プランを実施している市町村は、大きく教室とクラブの両事業を実施している市町村とクラブのみ実施している市町村に分かれ、クラブのみを実施している場合は運営委員会を設置していない傾向がみられた。
- ・活動内容として、教室では体を動かす活動(90.7%)や工作活動(87.3%)が特に多く実施されているのに対して、クラブでは子どもの自由な遊びや自発的な活動(90.7%)が活動の中心となっている。
- ・教室とクラブを両方実施している市町村のうち、両事業を同一場所で一体的に実施している市町村は約2割弱であり、同じ小学校区にあっても活動場所が離れていたり内容や活動日時が異なったりするために連携して実施していないケースが多い(56.7%)。
- ・教室とクラブを同一場所で実施することにより、異学年・異年齢の子ども同士の交流促進(74.6%)や活動内容の多様化(69.0%)、指導体制の充実(40.8%)などのメリットがある一方、集団活動がしにくい(29.6%)ことや活動施設の負担が増加する(22.5%)、子ども一人ひとりへの目配りができない(19.7%)といったデメリットも実感されており、同一場所で実施するには指導者の役割分担(57.2%)や余裕教室の確保(54.8%)、指導者の確保(50.2%)、両事業間の活動内容や日時の調整(50.0%)などが難しいとされた。
- ・教育委員会と福祉部局の連携については、活動場所や内容の調整が困難(46.3%)とされ、プラン推進に向けては予算の充実(74.9%)や人材の養成・確保(73.8%)、担当課の連携強化(73.6%)等が重視されている。
- ・今後の取組意向としては、回答市町村の約4割が今後クラブを実施したいとし、約3割が両事業を実施したいとしている。

- ・「地域子ども教室推進事業」を実施していた市町村の多くが、事業効果として地域の人材活用が図られた(72.1%)としており、また半数以上が地域全体で子どもを見守る気運が高まった(53.2%)としている。
- ・一方、事業実施にあたっての問題点としては、指導員等の人材の確保・育成が困難(70.0%)であった点が最も大きく、また安全管理員や学習アドバイザーといった人材の確保ができなかった(難しかった)こと(それぞれ 34.2%、32.9%)が放課後子ども教室への移行の障害となっていたことから、事業運営にあたって活動を担う地域人材の確保・育成が課題であることがうかがえる。
- ・学校開放事業については、半数以上の市町村が実施(54.8%)しており、防犯システムの整備・充実や指導者等に対する研修等の実施により安全確保を図っている市町村が多くなっている。
- ・学校開放事業とプランとの関係を見ると、半数の市町村では学校開放事業と放課後子どもプランを両方実施(52.6%)している学校があり、活動時間や活動場所を分けるなどにより調整を図っている。
- ・同一場所(学校)での両事業の実施にあたっての課題としては、施設の安全管理対策における連携体制の整備(47.6%)や開催日時・場所の調整(43.5%)などが挙げられている。

学校調査の結果概要

- ・学校施設の開放は、9割以上の学校が実施しており、年間開放日数は平均約230日、平均開放時間は、平日では2時間程度が最も多く、土日祝日は終日開放が比較的多い。
- ・「学校開放講座」は、年平均5回程度開催されており、子どもを対象としたものが多い。
- ・「学校開放講座」以外で学校施設を活用した事業としては、PTA活動が多く挙げられている。
- ・施設開放時の安全管理や利用方法の点検等は施設利用者と学校の教職員が中心に行っている。
- ・プランの実施状況を見ると、半数以上の学校がプランの両事業とも未実施であり、両事業を実施している学校は約1割と少ない。
- ・プランの活動場所となるにあたり運営委員会に参画している学校は約4割で、活動場所となった理由としては、行政からの提案が約半数を占めている。なお使用施設としては体育館や校庭・運動場が多く、クラブでは専用施設が使用されている例も多い。
- ・施設管理者としての配慮点としては、スタッフとの施設や備品の管理・清掃方法の協議・確認(59.4%)や教職員への事業の趣旨・活動内容についての説明(55.2%)などが多くから挙げられている。また、指導者等との連携も図られており、約9割の学校が、指導者やコーディネーターと子どもの態度や様子を話し合うとしている。
- ・今後のプランにおける学校施設の活用については、「好ましい」と「どちらとも言えない」が約35%前後となっており、実施していない学校では今後の活用を望んでいないケースが多い。
- ・学校施設の活用が好ましい理由としては、放課後にそのまま活動できるので参加し易く(80.2%)、子どもにとっても慣れ親しんでいる施設である(62.3%)ことが最も多くから挙げられている。一方好ましくない理由としては、放課後に発生した問題について学校では責任を負えない(63.8%)ことや、子どもの帰宅時の安全管理等に関し学校の負担が大きくなる(63.3%)ことが比較的多くから挙げられている。
- ・学校施設の活用に当たり必要なこととして、安全管理に関わる設備(57.5%)やクラブの専用スペース確保のための設備(54.0%)への支援、参加人数の増加に伴う指導者の確保(52.1%)などが多くから挙げられている。

コーディネーター調査の結果概要

- ・コーディネーターの属性をみると、主婦や公務員(ともに2割前後)が多くなっており、教員資格を持っている人も多い。また過去に「地域子ども教室」や「児童クラブ」に関わったことのある人が多い。
- ・参加したきっかけとしては、教育委員会からの推薦(46.3%)が最も多く、安全管理員やボランティアなどと兼任(それぞれ 31.0%、17.6%)している人も比較的多い。協力者の確保・登録・配置(68.8%)や行政・学校との連絡調整(67.5%)が主な役割となっている。

- ・事業運営への参画状況をみると、約6割が運営委員会に委員として参画し、事業計画や関係機関との連携について協議している。
- ・一方、活動への参加状況をみると、約半数が担当校区内の活動には毎回参加しており、週末や休日に限り参加しているケースもある。
- ・教室とクラブの連携上の課題としては、約4割が参加者増加に伴う安全対策の確保を挙げているほか、両事業間の活動内容等の調整が困難としている。
- ・コーディネーター自身が必要と考える能力については、子どもとの適切なコミュニケーションを図る能力(68.3%)が最も重視されており、そうした能力の研修に加えて、子どもの安全管理・施設の安全対策(52.6%)や地域人材の確保・連携方策(50.9%)についての研修も必要とされている。
- ・活動を通じた自身の変化として、子どもに対する意識や子どもに関する各地の取組に対して関心が高くなった(3.3ポイント)と評価されている一方で、活動上の問題として、安全管理員の確保が困難(35.0%)であることや、子どもが参加しやすい企画の立案が困難(25.7%)であることなどが挙げられている。

指導者等（安全管理員・学習アドバイザー・放課後児童指導員）調査の結果概要

- ・指導者等の属性をみると、8割強が女性となっており、年齢は約6割が40代・50代である。多くは主婦(22.2%)であるが、幼稚園教諭や保育士、中学校教諭等の資格・免許を保有している人も多い。
- ・活動のきっかけは、自分から応募(40.5%)した人が最も多いほか、指導者として活動している友人に誘われた(25.8%)ことや、地域子ども教室で活動していた(16.7%)割合が高い。なお運営委員会に参画している人は少ない。
- ・活動場所は主に小中学校(62.6%)で、常勤(35.8%)で週4日以上(43.6%)活動している人が多い。
- ・処遇としては、約8割の人が報酬を支給されており、また4割の人が市区町村負担で保険に加入しているが、所属団体や個人の負担で加入しているケースもある。
- ・「安全管理員」の活動内容としては、クラブの活動場所も含めて安全対策を実施(32.0%)している割合が最も高くなっているが、実際に連携して防犯や避難訓練を実施しているケースは少ない。
- ・「学習アドバイザー」の行う学習支援の対象は低学年が中心(約7割)で、その内容としては、5割以上が宿題の指導となっており、国語と算数が特に高い割合となっている。多くは活動にあたってあまり学校・教員との連携・調整を行っていないが、子どもの様子や学習支援内容について学校に報告を行っている(23.7%)例も比較的多い。
- ・「放課後児童指導員」の活動内容は、子どもの出欠席の記録の作成(85.9%)や、学校や家庭への連絡(84.6%)が中心である。その他では、直接子どもに関わる活動の割合が高い傾向にある。
- ・研修の受講経験については約4割が「ある」としており、市区町村教育委員会主催のものが最も多い。
- ・受講した研修のうち、子どもの遊びや体験活動の手法について、けがや事故に対する応急処置や初動対応について、子どもの安全管理や防犯対策について等が特に役に立ったとされている。
- ・指導者に必要な能力としては、子どもとの適切なコミュニケーションを図る能力(60.4%)が最も多くから指摘され、こうしたテーマの研修が必要(48.6%)とされている。なお、教職経験や学習指導経験は特に重視されていない。
- ・活動を通じた自身の変化として、地域の子どもの様子や子どもに係る各地の取組に対しての意識や関心が高くなったことや、地域において色々な子どもに声をかけたり交流を持つようになったことが挙げられている。
- ・活動を通じた問題として、子どもへの対応の仕方で悩む(27.8%)ケースも少なくないが、他の指導員に相談したり学校の教員に相談したりして解決したケースが比較的多くみられる。
- ・今後の活動意向としては、7割近くの人が指導者として継続して活動していきたいとしている。
- ・プランの推進に向けて、地域人材の確保(52.1%)が最も必要とされているほか、活動に対する保護者の理解や協力(41.7%)や学校との連携の強化(41.0%)も必要とする声が高くなる。

子ども調査（教室・クラブ）の結果概要

- ・教室に参加した子どもの参加理由は両親による勧めが約5割と最も多く、次いで友だちからの誘いが約2割と比較的多い。一方、クラブの子どもが教室に参加するきっかけは、両親の勧め（4割強）のほか、「子ども教室の遊びが楽しそうに見えたから」（約3割）が比較的多い。
- ・クラブの子どもの教室への参加頻度は様々だが、低学年の方がやや参加頻度が高い。
- ・教室・クラブでの活動内容としてはスポーツや外での遊びなどが多くなっており、教室でもクラブでも、こうした外での遊びは最も楽しいとされている。次いで予習・復習などをして過ごす割合が高い。
- ・事業参加に伴う変化として、教室への参加により、異学年の友だちや地域の大人に知り合いが増えたとする割合が高く、また約半数の子どもが教室に参加してから学校に行くのが楽しくなったとしている。
- ・教室での学習支援については、半数以上の子どもが参加しており、また多くがわかりやすい（63.8%）と感じている。なお、学校の宿題のやり方を教えてほしい（49.3%）とする声が多くなってきている。
- ・教室での活動に対する評価をみると、9割近くの子どもの「楽しい」としており、7割以上の子どもがまた参加したいと思っている。活動内容としては、外での遊びやお菓子作りが比較的多くから望まれている。
- ・今後の教室での活動には、中学・高校生のお兄さんやお姉さん（39.9%）に参加してほしいという意見が多く、また、自分の両親（28.2%）や、友だちの両親（12.7%）の参加も比較的多く求められていた。

保護者調査（教室・クラブ）の結果概要

- ・子どもが教室に参加したきっかけは教室の子どもの場合は保護者の勧め（29.9%）が多いが、クラブの子どもの場合は子どもが参加したいと言った（38.4%）ケースが多い。また、参加させた理由としては、色々な体験ができる点や子どもが安心して遊べる点などが多く挙げられている。
- ・教室・クラブともに、参加することを子どもは楽しんでいる（それぞれ 55%前後）と感じている保護者が多く、その理由としては色々な体験ができる点や色々な友達と遊べる点が多く挙げられている。
- ・教室参加後の子どもの変化については、4割程度が「ある」としており、なかでも興味があることは自分で進んで調べるようになった点は多くの保護者が子どもの変化を実感している。
- ・教室に参加したことによる保護者自身の変化については、各地の取組や子どもの集まる施設、地域の子どもに対して意識・関心が高まった点が比較的多く実感されている。
- ・今後教室で充実させてほしい活動内容としては、体を動かす活動が7割以上と最も多くなっている。また、工作活動や昔の遊び、自由な遊びや自発的な活動も比較的多く挙げられている。
- ・スタッフ体制については、教室・クラブとも、特に問題を感じないという保護者が大半である。
- ・学習アドバイザーに求める活動として、子どもの自主的な学習の支援（51.9%）が最も多くから挙げられたほか、学校・教員と連携した方針による指導や子どもが身近に感じる世代による指導等も比較的高い。
- ・今後の教室への参加意向として、子ども自身は「参加したい・してもいい」としており、保護者自身も参加させたいとする声は9割以上と高い。その理由としては、「安心して放課後に遊べる場所だと思うから（68.0%）」や「色々な体験ができてよいと思うから（65.5%）」が多くから挙げられている。
- ・教室への保護者自身の参加経験については、「ない」とする保護者がほとんどであるが、今後は指導者等として参加したい（30.5%）という人も少なくない。
- ・クラブと同一敷地内での教室の実施に対して、クラブの保護者からは、色々な体験の機会が増えて良い（43.9%）など、好意的な意見が多く見られる一方、児童クラブの専用スペースが確保できるか、あるいは人数が増え、事件・事故が増えないかを心配する声も2割前後見られる。
- ・同一施設内で両事業が実施される際の配慮点としては、スタッフ間での情報共有による安全の確保や各スタッフが担当活動に責任を持ってあたること等への要望が比較的多かった。
- ・なお、教室の実施場所としては、小・中学校（84.4%）が望まれており、今後充実を望む放課後対策としては、安全・安心な居場所づくりや色々な体験活動が教室・クラブそれぞれから多く挙げられている。

3 - 3 . コーディネーター等の資質向上に係る取組の実態と特徴的な事例

- ・各地で実施されている「放課後子どもプラン」の研修の詳細についてアンケートと併せて事例収集を行った結果、27団体(都道府県20、政令市4・中核市3)から計49件(都道府県40件、政令市6件・中核市3件)の研修事例が得られた。
- ・これらの研修の内容をみると、「放課後子どもプランの取組事例の紹介」が最も多く、次いで「子どもの発達や子どもの心理について」や「放課後子どもプランに関する概論」等をテーマとした研修が多い。
- ・研修の実施方法は、「講義」が中心であり、「演習・実習」や「事例研究」等も5割前後の研修で取り入れられている。
- ・研修における講師は「研修テーマ」によって選定されているケースが多いほか、「他の研修の講師」や「これまでの論考」なども参考にされている。
- ・これらの研修の特徴としては、「演習・実習の実施」や「具体的事例による講義」により実践的な内容が学べる内容となっている点のほか、グループワーク等による「情報交換の機会の確保」、ブロック別の開催など受講者が参加しやすい「研修時期・場所の工夫」等にも取り組まれている点が挙げられる。
- ・これらの研修の中には、内容面で特徴のある事例や実施・運営方法に特徴がみられる事例など、以下のような点から今後プランに取り組む団体にとっても参考となる事例が得られた。

コーディネーターや完全管理員、学習アドバイザー等の指導者ごとの対応があるもの

(事例)秋田県、香川県

指導者等が企画運営に関わったり講師となることで具体的な成果・課題を学べる内容となっているもの

(事例)三重県、滋賀県

演習・実習や事例解説などにより現場で活かせる内容となっているもの

(事例)秋田県、新潟県、三重県、滋賀県、京都府、山口県、京都市

情報交換などにより指導者間の連携や不安・疑問の解決等を図っているもの

(事例)秋田県、滋賀県、京都府、山口県、香川県

研究時期や研修会場などに受講者が参加しやすい工夫がある研修

(事例)秋田県、山口県

事前アンケート等により受講者ニーズに対応した内容となっている研修

(事例)秋田県、山口県

3 - 4 . 各地の放課後対策に係る特徴的な活動事例の把握

- ・各地で実施されている特徴的な放課後対策事例についてアンケートと併せて事例収集を行った結果、196団体(都道府県・政令市・中核市7、市区町村189)から計237件(都道府県・政令市・中核市8件、市区町村229件)の活動事例が得られた。
- ・これらの事例の中でも、特に教室とクラブの連携が図られている事例や独自の安全対策を講じている事例、学校施設等の弾力的な運用が図られている事例、指導員等の確保や養成等に取り組んでいる事例などを抽出してそのポイントを整理した。
- ・その結果、各地域の教室、クラブそれぞれの運営体制や活動実態にあわせた連携方策の工夫が重要であることや、セキュリティシステム等のハード面だけでなく送迎体制の充実や帰宅方法の把握などソフト面でも安全管理対策を充実していくことの重要性が明らかとなったほか、研修等を活用した指導者同士の交流・連携の強化や広域的な広報活動による事業協力者の確保など、それぞれの取組を単一目的に終わらせない工夫が重要であることがうかがえた。

4.まとめ

以上の各調査結果の結果をふまえると、以下の諸点がポイントとして挙げられる。

放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な実施が持つ意義

「放課後子どもプラン」は、教育委員会による「放課後子ども教室」と福祉部局による「放課後児童クラブ」の一体的な実施をめざすものであるが、両事業を一体的に実施することにより、放課後活動が多様化するだけでなく、多くの様々な年齢の子ども同士の交流が促進され、地域において放課後や休日に子どもが安心して活動できる居場所づくりにつながるなど、様々な面で効果をもたらすものであることが明らかとなった。

このことは、子どもや指導者が自らの変化として自覚している点から明らかであるが、子どもを参加させた保護者に対しても、地域の子どもや子どもの居場所について意識・関心が高まるといった効果をもたらしていることから指摘できよう。

事業を支える地域の『人』の輪・交流の広がり的重要性

行政・指導者・学校・保護者のいずれの主体も、今後の総合的な放課後対策の推進に向けた課題として「コーディネーターや指導者などの人材の育成・確保」を挙げていることから、こうした事業を支える地域人材をいかに確保し、その資質を担保していくかが課題として挙げられる。

そして、地域子ども教室推進事業における3年間での取組や、特徴的な活動事例からも明らかとなったように、こうした人材の確保にあたっては、広域的な広報活動の充実はもとより、研修や説明会など様々な場面を活かした人と人との交流の促進が重要であるといえる。

安全・安心な活動場所としての小学校の活用への期待と課題

このような総合的な放課後対策における活動場所としては、子ども自身からも、また保護者からも、子どもが慣れ親しんだ施設である小学校が最も望ましいとされている。特に今後は各地域で少子化に伴う小学校の統廃合が進むとみられることから、そうした施設の活用方策のひとつとしても有効であるといえる。

しかし、行政や施設管理者である学校長からは、参加人数の増加に伴う安全性の確保や専用スペース確保のための支援などを望む声も多く聞かれ、安心して活動できる居場所づくりにむけた環境面での整備も今後の課題として挙げられている。また、同一施設内での両事業の一体的な実施は、確かに安全性は確保されているが、低学年の児童も含めた活動内容に制約が出るほか、放課後児童クラブとしての活動への影響を危惧する声も聞かれている。

既に18年度以前から独自事業として子ども教室と児童クラブを一体的に実施してきた地域もあるものの、多くの地域では「放課後子どもプラン」としての事業初年度であった19年度から手探りで両事業の連携方策を模索してきたことをふまえると、先進事例を含めた各地の取組事例の蓄積と課題やその解決方策の共有を図ることが、今後同プランを一層推進し、学校施設を活用した安全・安心な居場所づくりを進める上で特に重要であるといえる。



第 1 部

平成 18 年度「地域子ども教室推進事業」
の全国的な取組実態

第1部 平成18年度「地域子ども教室推進事業」の全国的な取組実態

1. 調査の概要

ここでは、平成18年度に「地域子ども教室推進事業」に取り組んだ全国の運営協議会及び実行委員会のうち、調査時点で事業報告書が提出されていた61運営協議会、1,576実行委員会の取組について、同報告書をもとに集計し、平成18年度に実施された全地域の「地域子ども教室」に係る運営体制等の実態を把握・整理した。

表1-1 本調査で集計対象とした運営協議会・実行委員会数及び地域子ども教室数

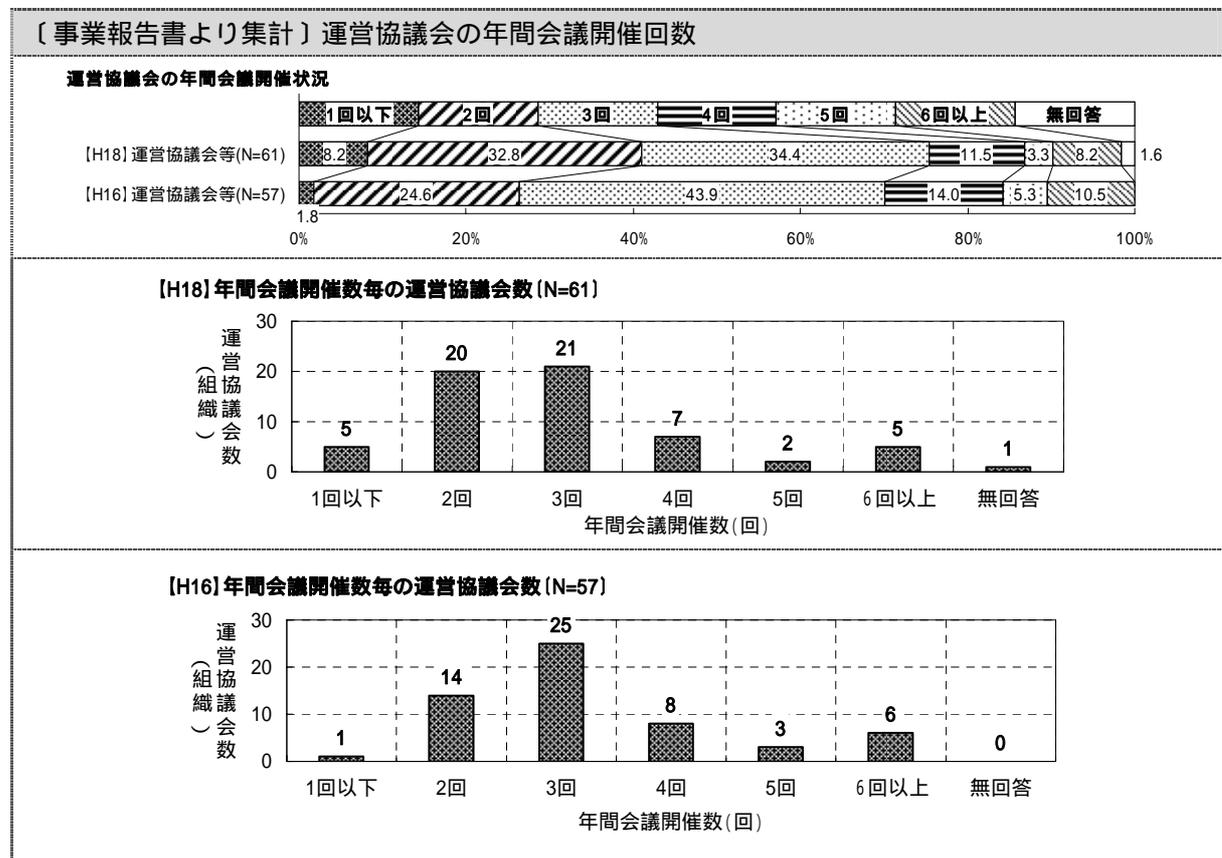
運営協議会数	61 (都道府県 46、政令指定都市 7、その他団体 8)
実行委員会数	1,576 (都道府県運営協議会下 1,240、政令指定都市運営協議会下 28、その他団体下 308)
地域子ども教室数	6,514 (都道府県運営協議会下 4,888、政令指定都市運営協議会下 741、その他団体下 885)

2. 運営協議会の事業実施体制等について

(1) 運営協議会の組織体制

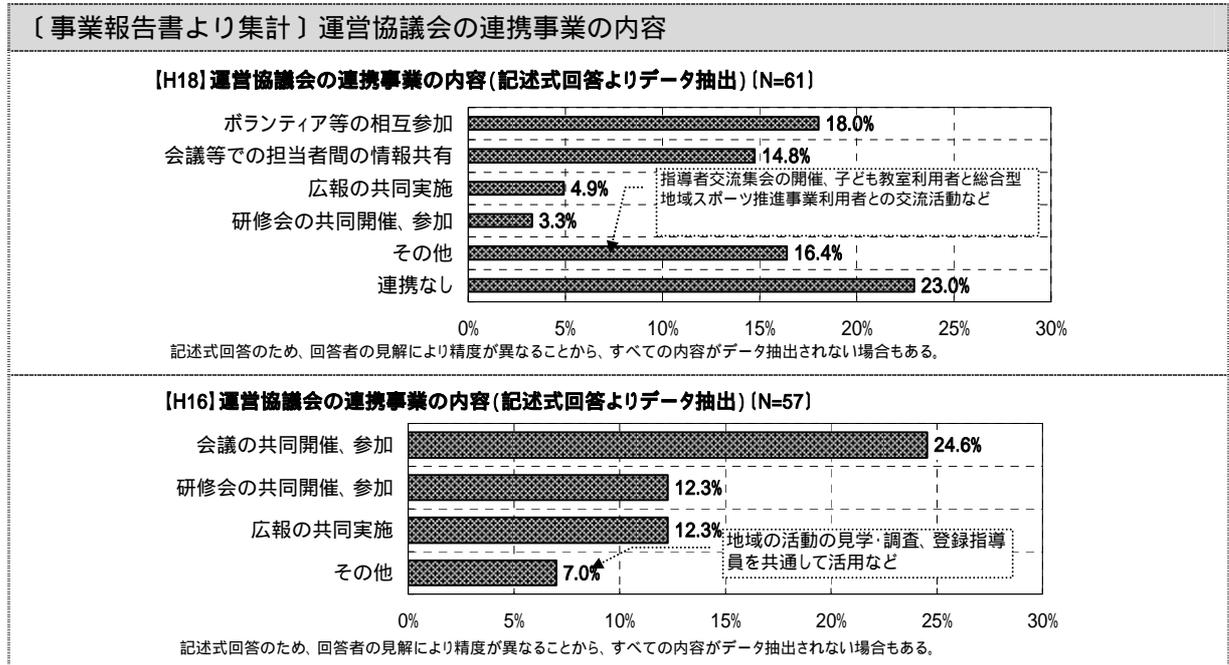
会議開催状況

- ◆ 運営協議会の年間会議開催数は、「3回開催」34.4% (21 協議会)、「2回開催」32.8% (20 協議会)が多く、2～3回の開催が全体の約7割を占めている。
- ◆ 事業初年度であった16年度と比較すると、運営協議会の年間開催回数は減少していることが分かる。



運営協議会での連携事業

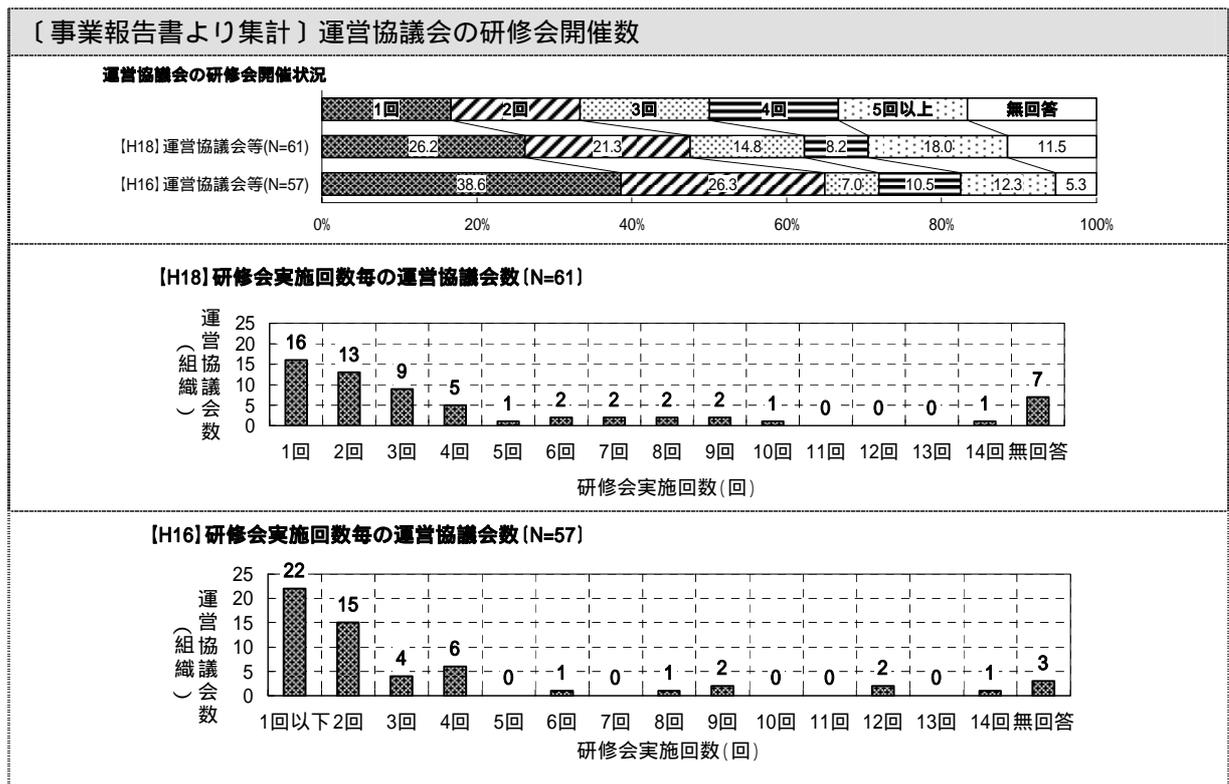
- ❖ 他の都道府県の独自事業との連携は「ない」というケースも2割の運営協議会でみられるが、連携している場合は「ボランティア等の相互参加」が18.0%となっているほか、「会議等での担当者間の情報共有(14.8%)」や「広報の共同実施(4.9%)」が行われている。



(2) 運営協議会での研修会の開催状況

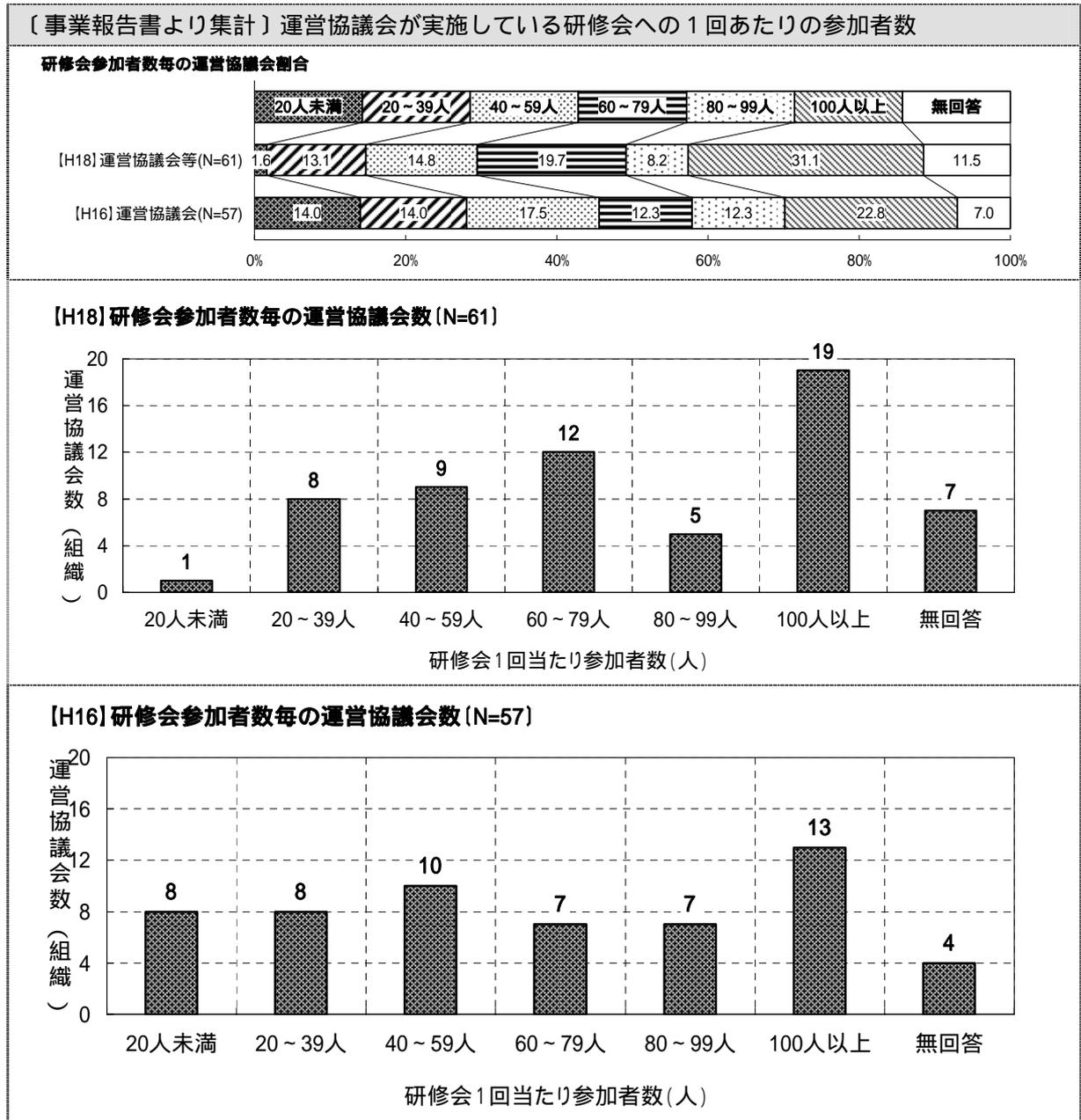
研修会の開催数

- ❖ 運営協議会での研修会の開催数は、「1回開催」26.2%(16協議会)、「2回開催」21.3%(13協議会)が多く、2回までの開催が全体の約5割を占めている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、運営協議会の研修会の開催数は増加している。



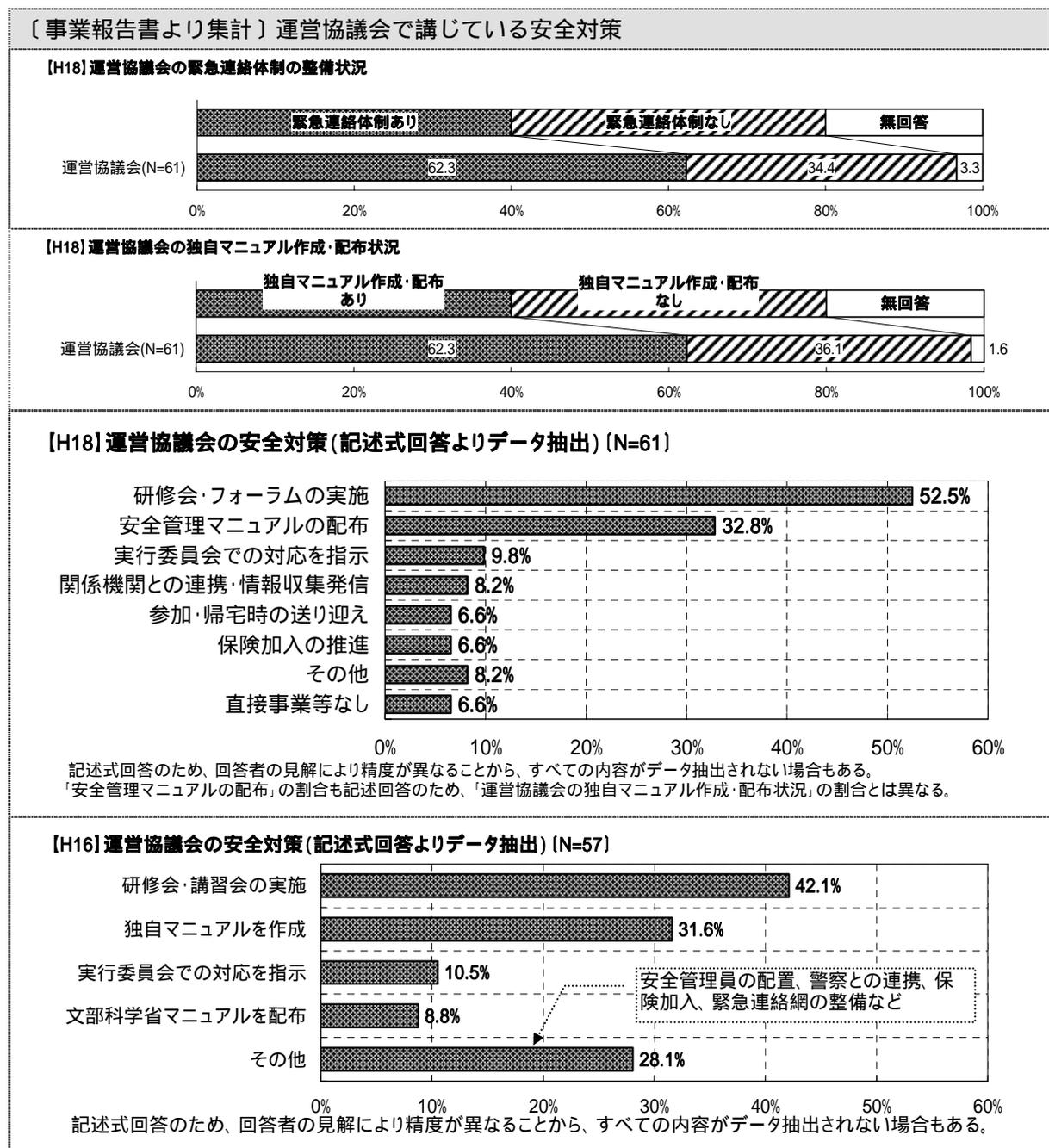
研修会への参加状況

- ❖ 1回当たりの研究会への参加者数をみると、「60～79人」規模の研修を実施している運営協議会が19.7%（12協議会）みられるほか、「100人以上」の比較的規模の大きい研修も31.1%（19協議会）で開催されている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、運営協議会の研修会への参加者数は増加していることが分かる。



(3) 運営協議会の安全対策

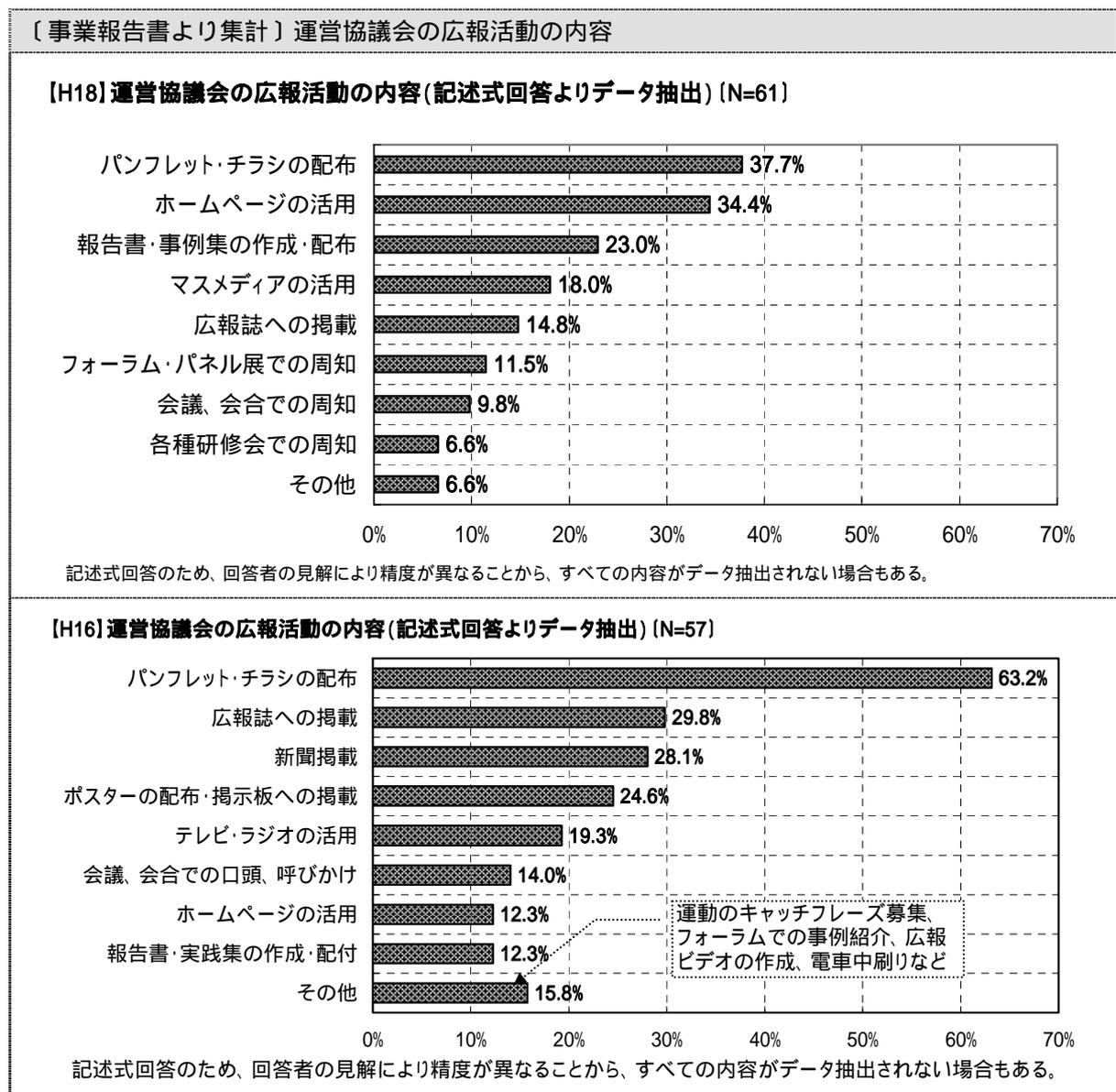
- ❖ 運営協議会としての安全対策への取組としては、「緊急連絡体制の整備」「独自マニュアルの作成・配布」が行われている運営協議会は約6割を占めている。
- ❖ また、安心・安全な事業実施に向けた工夫点として、「研修会・フォーラム」が約5割の運営協議会で実施されているほか、「実行委員会での対応を指示」「関係機関との連携、情報収集発信」等が実施されている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、「研修会の実施」や「安全管理マニュアルの配布」が引き続き多く実施されている。



(4) 運営協議会における事業推進体制

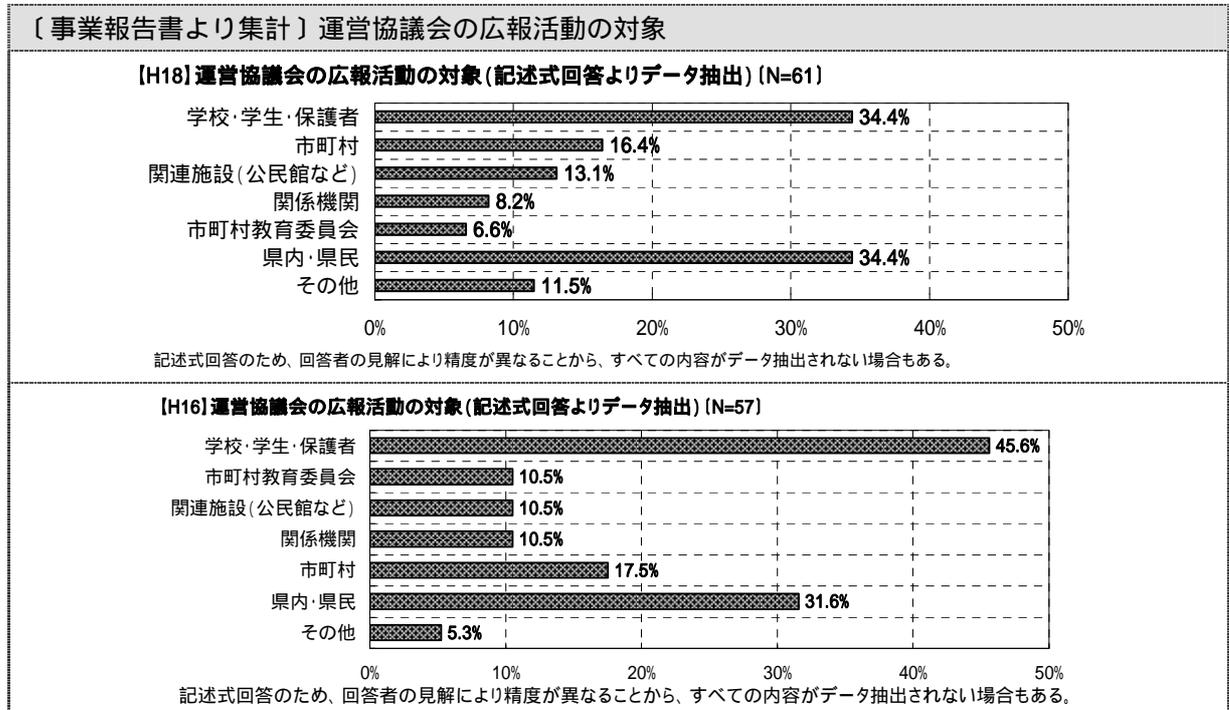
広報活動の内容

- ❖ 運営協議会としての広報活動は、「パンフレット・チラシの配布」が最も多く 37.7%で実施されている。以下「ホームページの活用 (34.4%)」や「報告書・事例集の作成・配付 (23.0%)」「マスメディアの活用 (18.0%)」などによる広報活動が実施されている。
- ❖ 事業初年度であった 16 年度と比較すると、「パンフレット・チラシの配布」の割合が減少している一方、「ホームページの活用」の割合が増加していることが分かる。また、事業実績も蓄積されてきたことから「報告書・事例集の作成・配付」の割合も増加している。



広報活動の対象

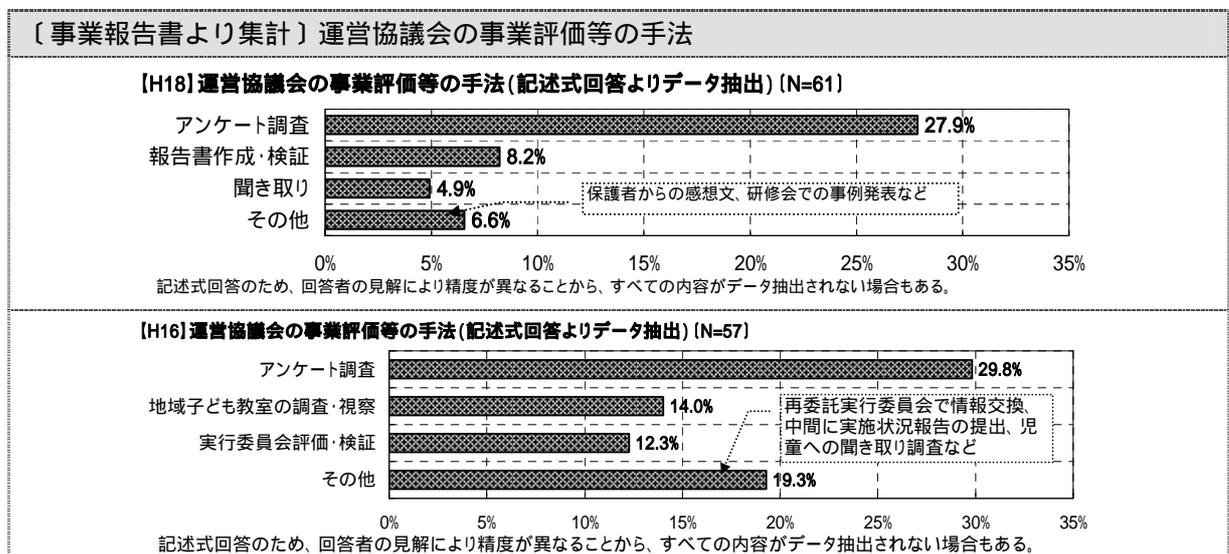
- ❖ 広報活動の対象は、本事業の対象となる「学校・学生・保護者」に直接情報を提供する場合が最も多く 34.4%を占めている。その他、「市町村（16.4%）」「関係施設（13.1%）」向けに広く広報活動が行われている。
- ❖ 事業初年度であった 16 年度と比較すると、「学校・学生・保護者」への情報提供が引き続き多く実施されている。



(5) 運営協議会としての今後の課題

運営協議会の事業評価の状況

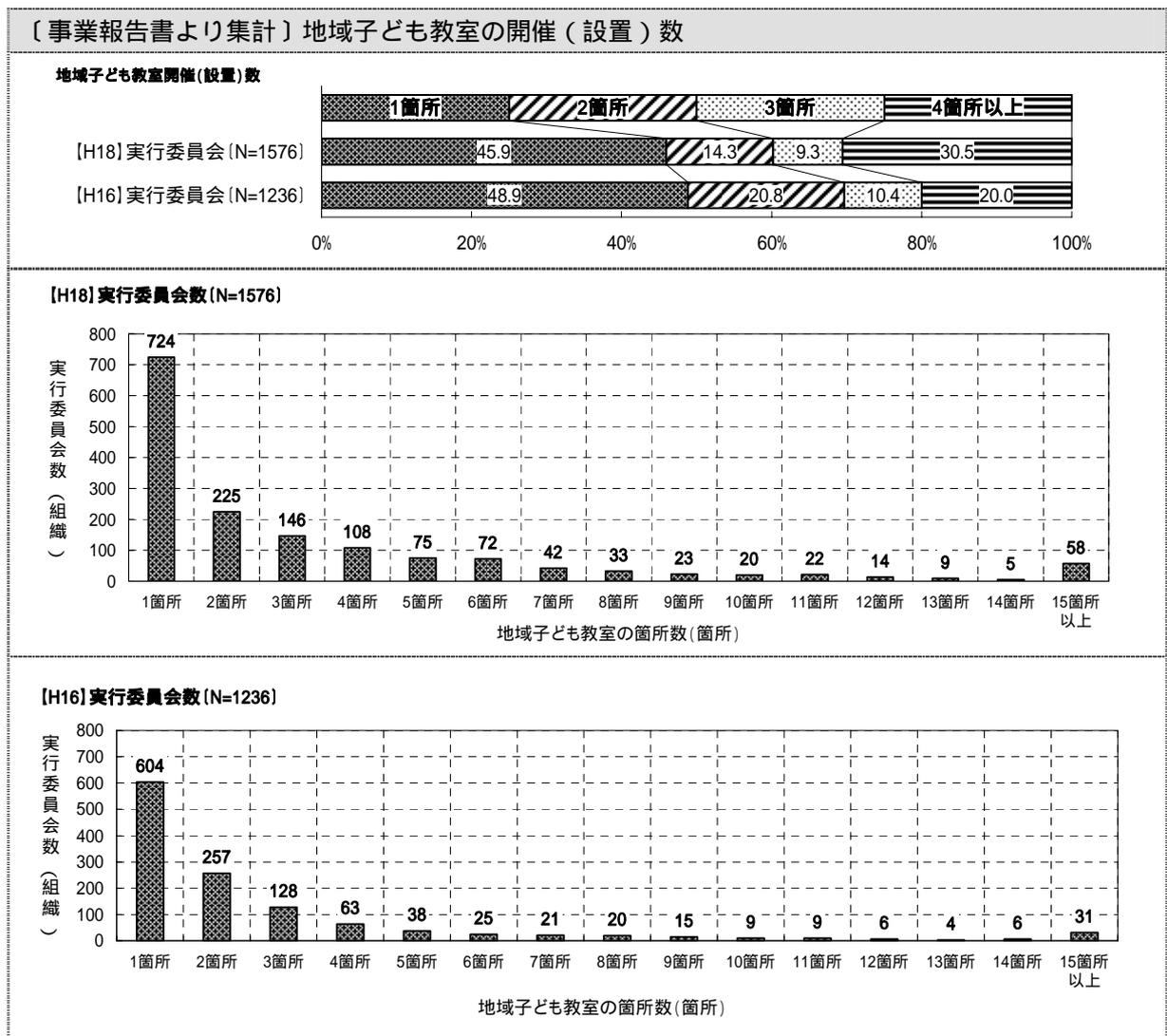
- ❖ 運営協議会では、事業評価に際して、研修会時や保護者を対象とした「アンケート調査（27.9%）」が最も多く実施されているほか、「報告書作成・検証（8.2%）」や「聞き取り（4.9%）」などが行われている。
- ❖ 事業初年度であった 16 年度と比較すると、「アンケート調査」による事業評価が引き続き多く実施されている。



3. 実行委員会の事業実施体制等について

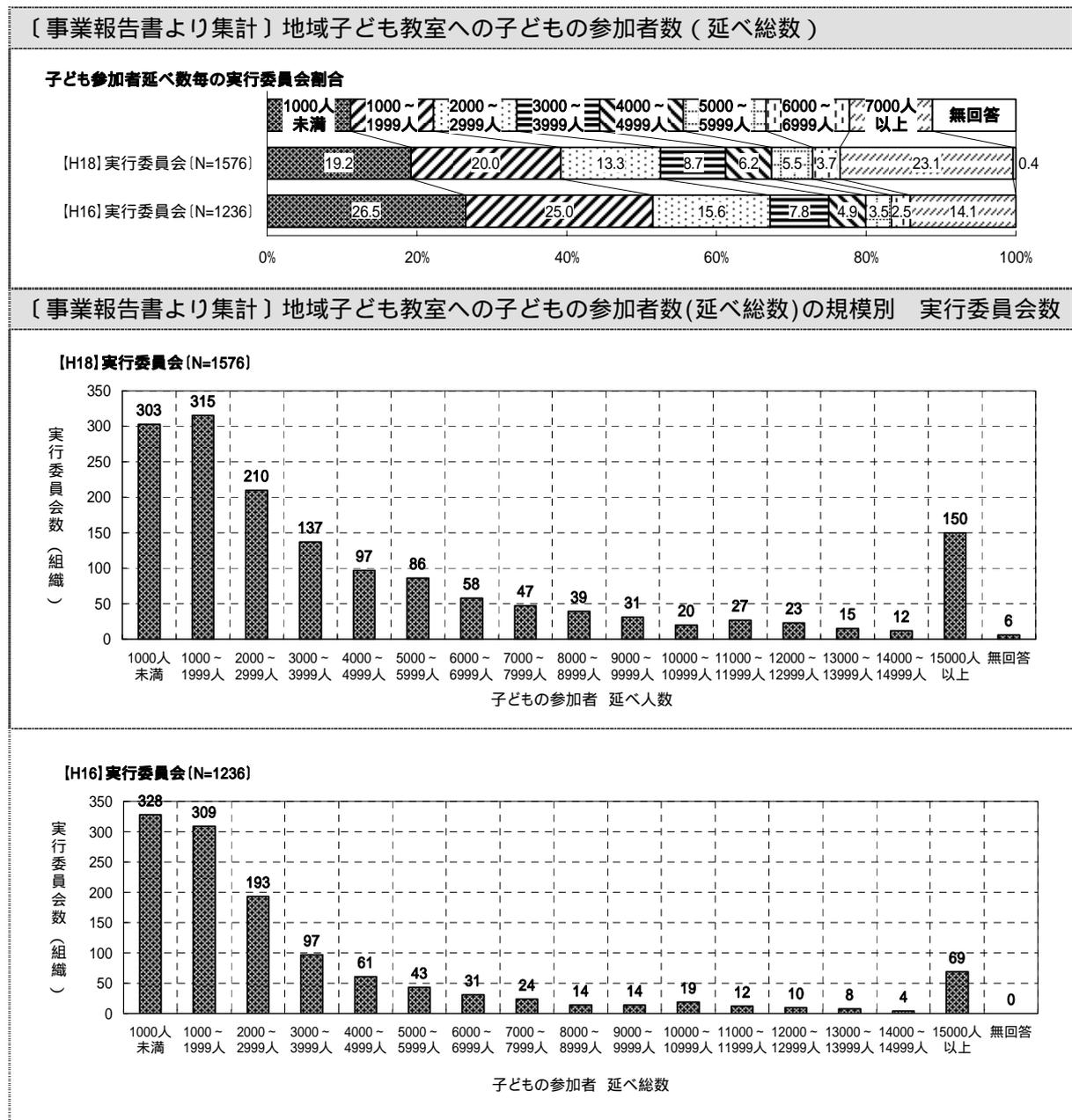
(1) 実行委員会ごとの地域子ども教室開催数

- ❖ 実行委員会ごとの地域子ども教室開催数をみると、「1箇所」が最も多く45.9%（724委員会）を占めている。
- ❖ また、4箇所以上の地域子ども教室を開催している実行委員会も全体の3割程度みられ、多いところでは15箇所以上の教室が開催されている実行委員会が58組織ある。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、「4箇所以上」の地域子ども教室を開催している実行委員会が増加していることが分かる。



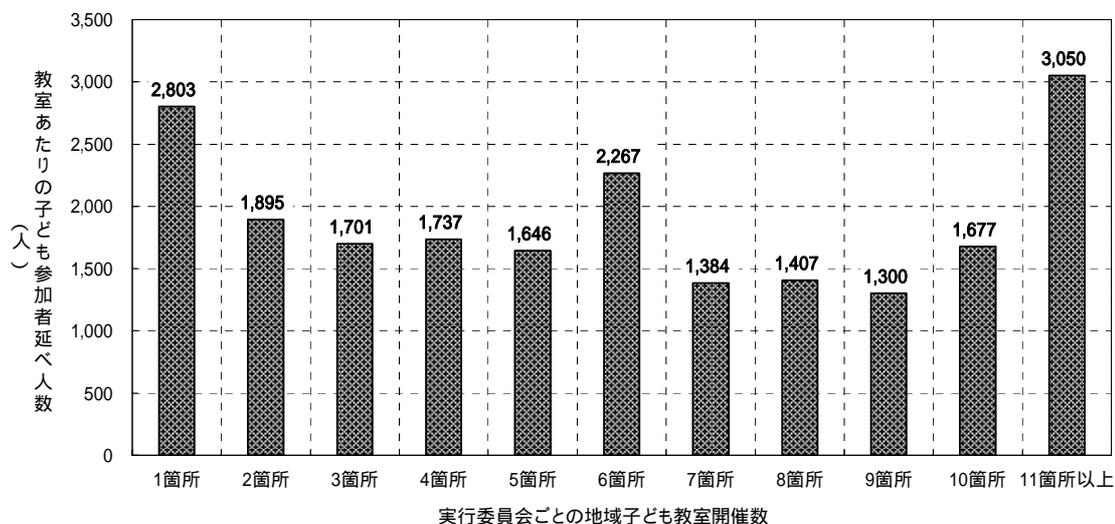
(2) 実行委員会の子どもの参加者数

- ❖ 実行委員会単位での子どもの延べ参加者数は、「1,000～1,999人」が最も多く20.0%（315委員会）を占め、2,000人未満の参加者数の実行委員会が全体の約4割を占めている。
- ❖ 実行委員会の地域子ども教室数別の子どもの延べ参加者数（1教室あたり）は、「1箇所」の実行委員会の参加者数が最も多く、地域子ども教室が増えるにしたがって1教室あたりの子どもの参加者数は減少している。10箇所以上になると、指導員やボランティアが整った体制があることから、子どもの参加者数は増加している。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、実行委員会単位での子どもの延べ参加者数が増加していることが分かる。

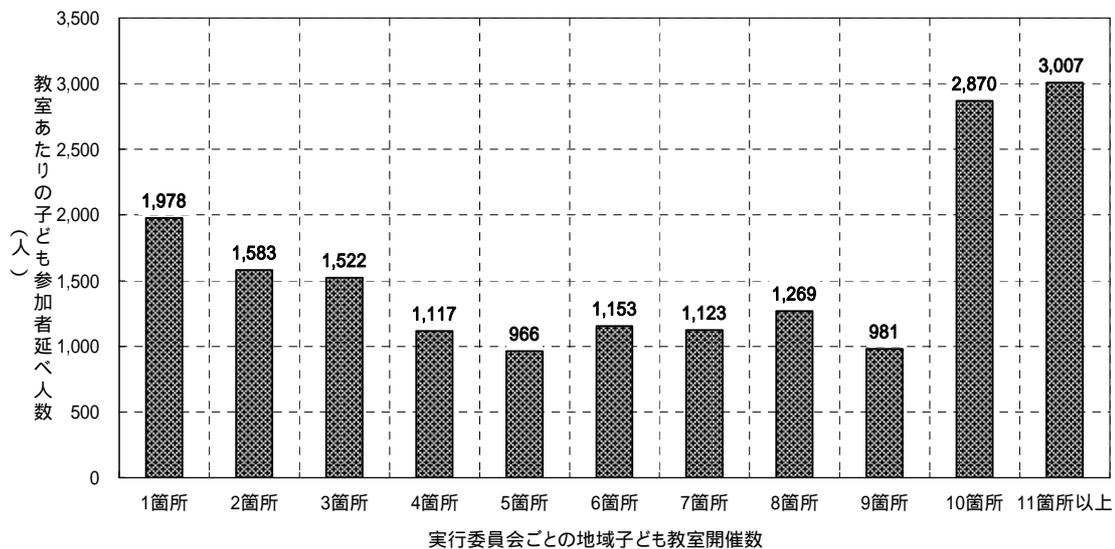


〔事業報告書より集計〕 実行委員会ごとの開催教室数別 教室あたりの子ども参加者数

【H18】実行委員会 (N=1576)



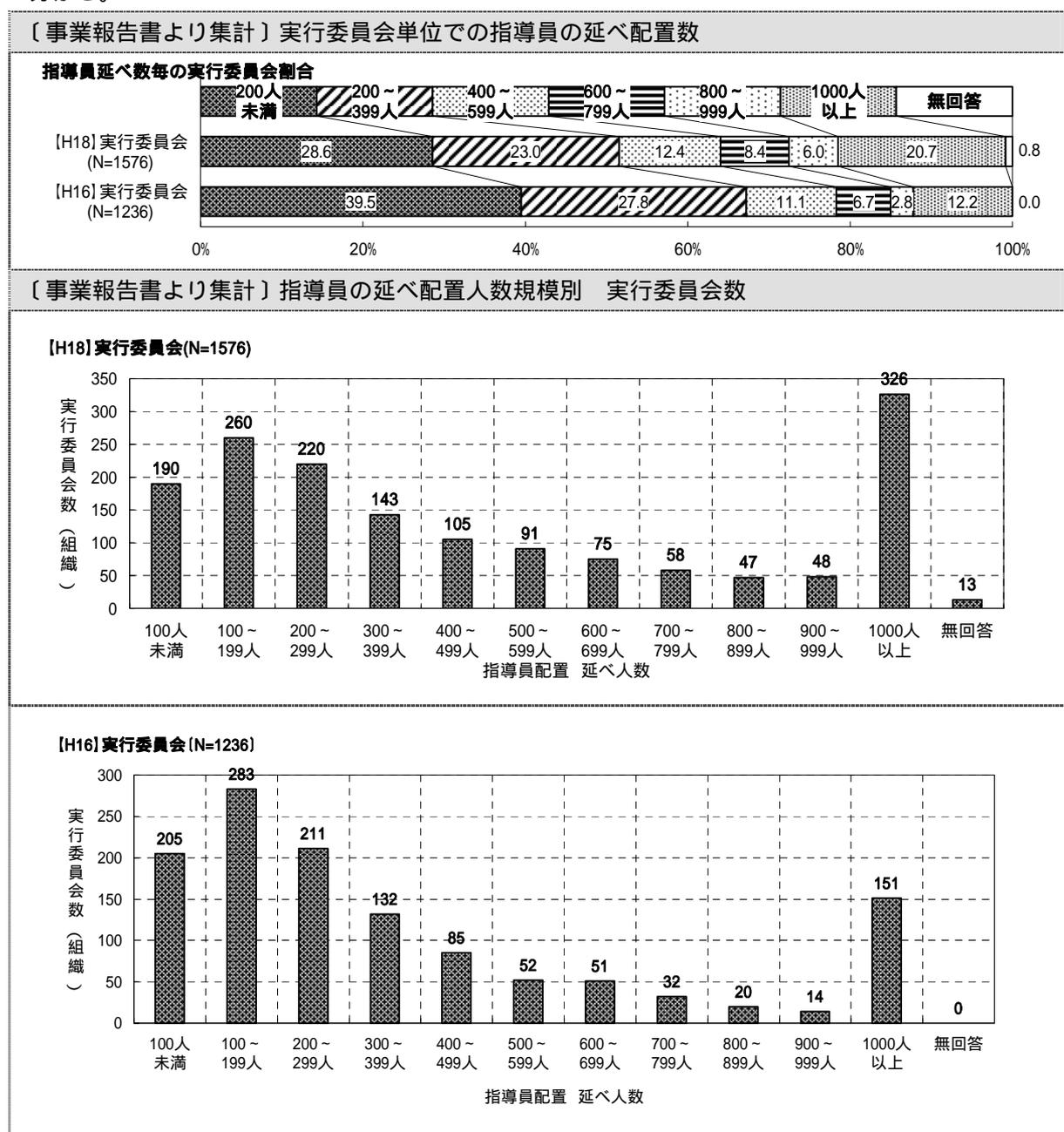
【H16】実行委員会 (N=1236)



(3) 実行委員会の指導員・ボランティア配置状況

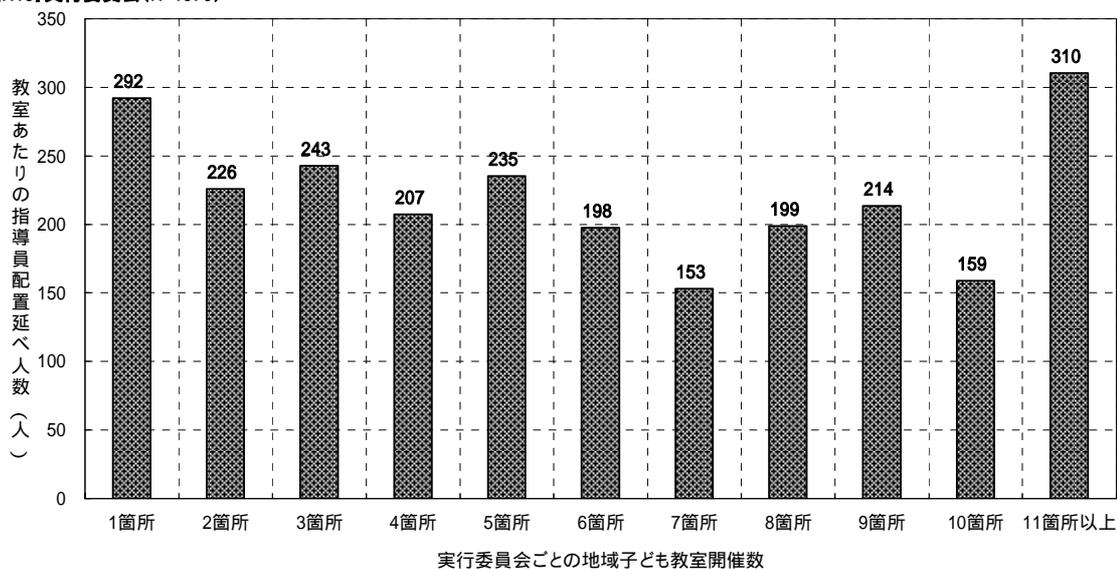
指導員配置総数

- ❖ 実行委員会単位での指導員配置の延べ人数は、「200人未満」の配置が多く28.6%を占め、400人未満の指導員配置の実行委員会が全体の約5割を占めている。
- ❖ 実行委員会の地域子ども教室数別の指導員配置の延べ人数(1教室あたり)は、「1箇所」の実行委員会では292人と多いものの、「2箇所」～「6箇所」では約200～約250人、「7箇所」～「10箇所」では約150～約200人と減少しており、限られた指導員を各地域子ども教室に配置しながら事業を行っている状況がみられる。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、実行委員会単位での指導員配置数は増加していることが分かる。

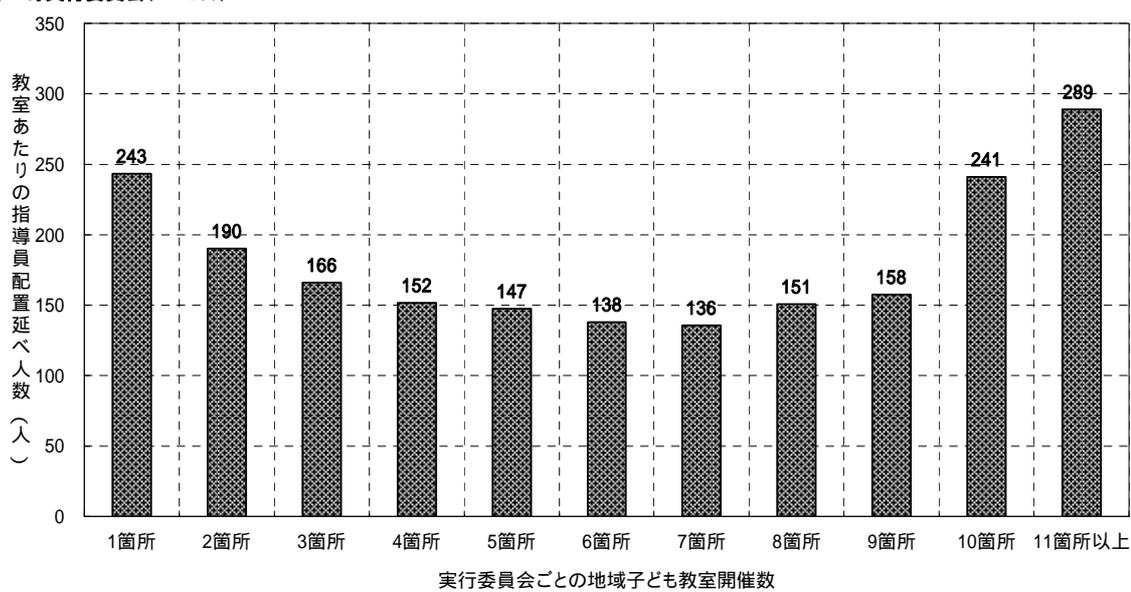


〔事業報告書より集計〕 実行委員会ごとの開催教室数別 教室あたりの指導員配置数

【H18】実行委員会 (N=1576)

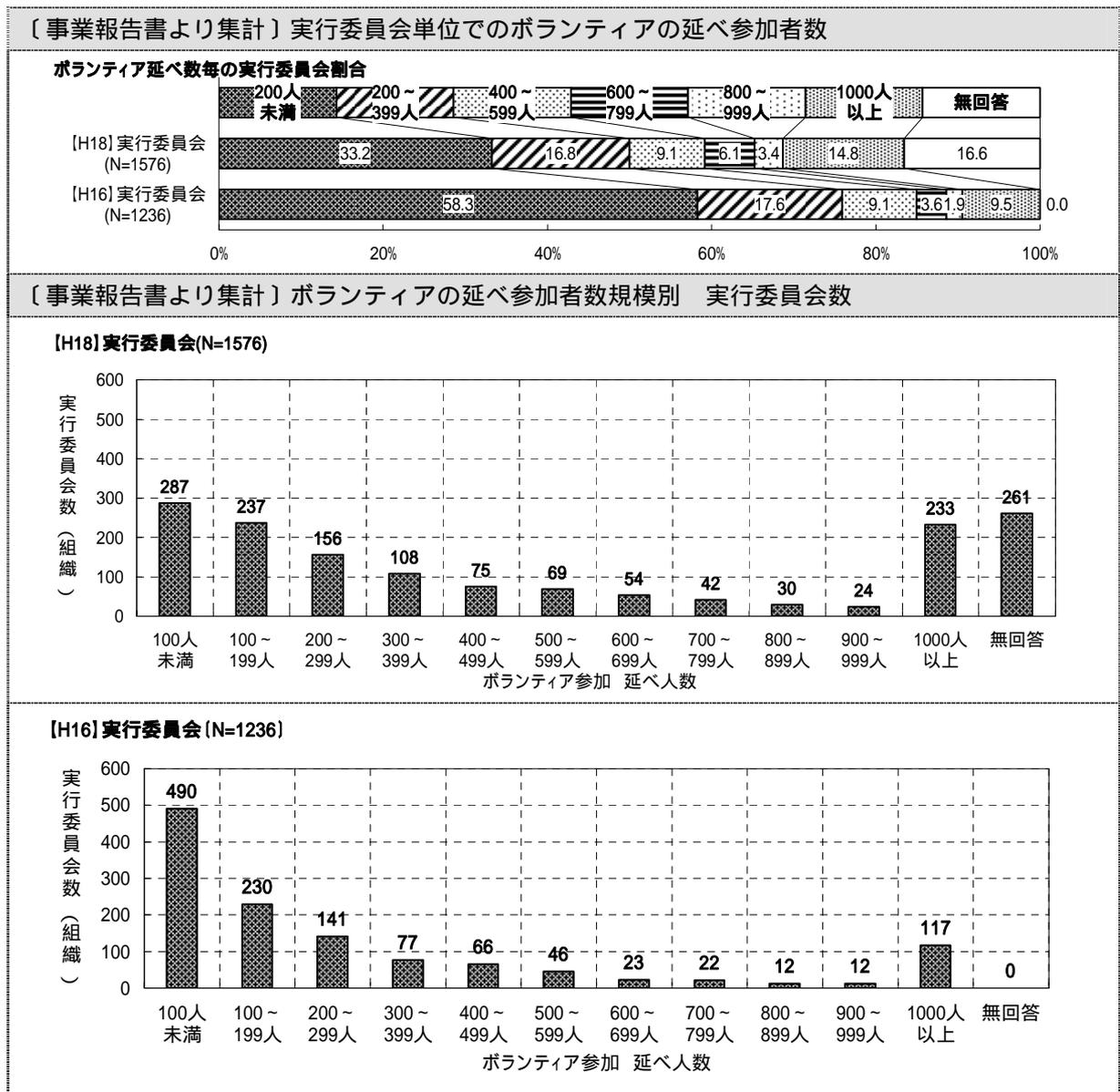


【H16】実行委員会 (N=1236)



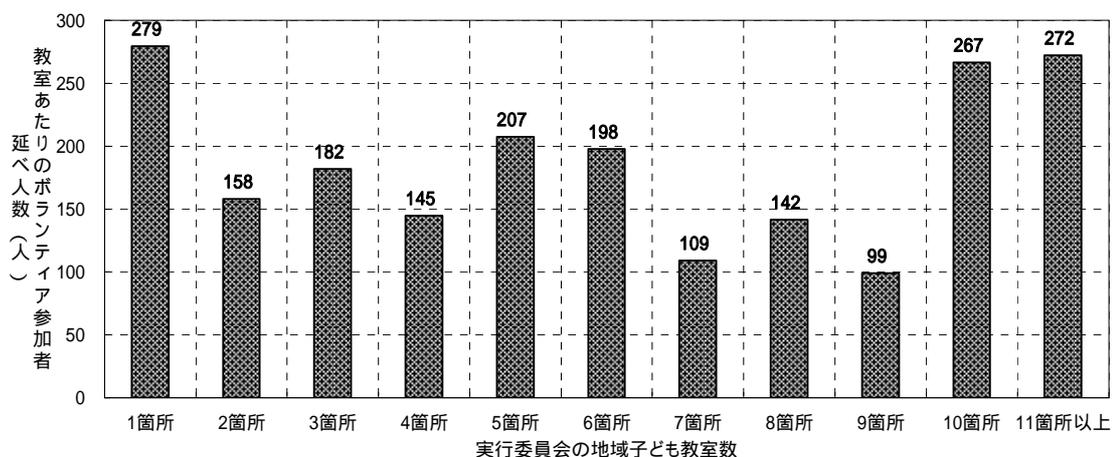
ボランティア参加総数

- ❖ 実行委員会単位でのボランティア参加の延べ人数は、「100人未満」が最も多く287委員会を占めており、400人未満のボランティアの参加数の実行委員会が全体の約5割を占めている。
- ❖ 実行委員会の地域子ども教室数別のボランティア参加の延べ人数（1教室あたり）は、「1箇所」の実行委員会が279人と最も多く、「2箇所」～「6箇所」では約150～約200人、「7箇所」～「9箇所」では約100～約150人と減少している。一方、10箇所以上になると、相応の人員の配置が必要となることから、ボランティア参加総数は増加している。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、実行委員会単位でのボランティア参加者数は増加していることが分かる。

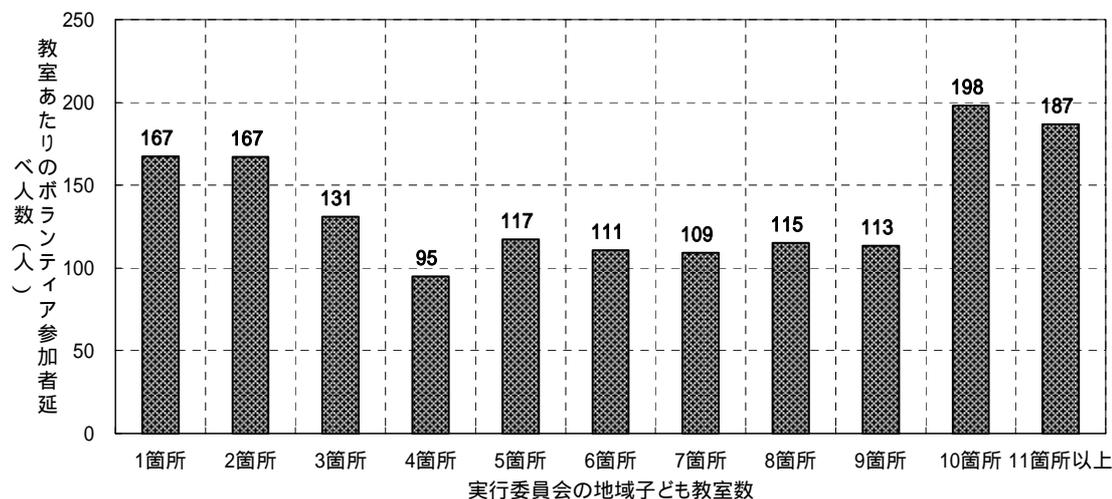


〔事業報告書より集計〕 実行委員会ごとの開催教室数別 教室あたりのボランティア参加者数

【H18】実行委員会 (N=1576)



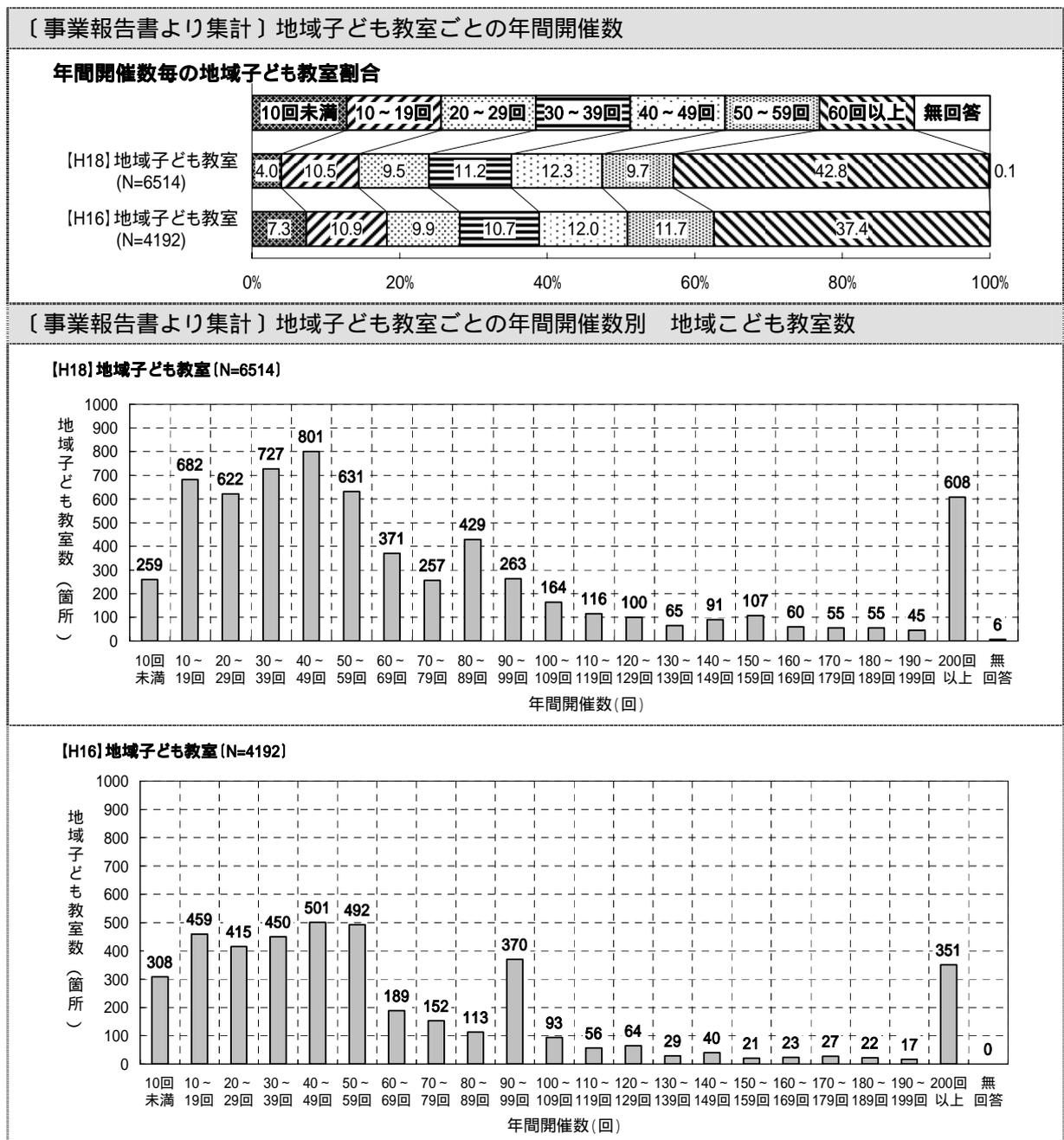
【H16】実行委員会 (N=1236)



4. 地域子ども教室の開催状況等について

(1) 地域子ども教室の年間開催数

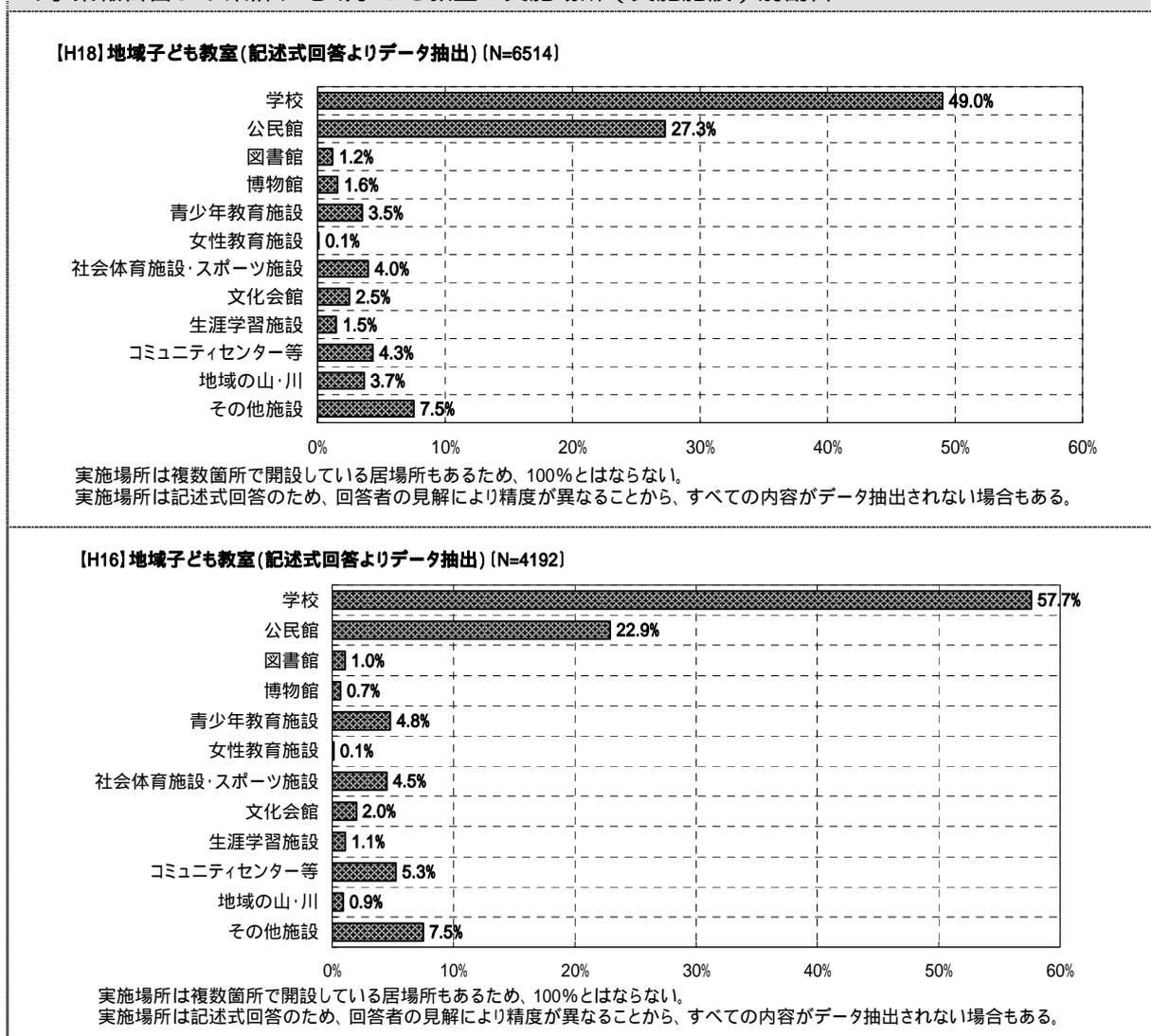
- ❖ 地域子ども教室での活動の年間開催数は10～60回が多く全体の約5割を占めている。そのうち「40～49回」が最も多く12.3%（801箇所）を占め、次いで「30～39回」の開催が11.2%（727箇所）を占めている。
- ❖ 一方、年間60回以上開催している地域子ども教室は全体の42.8%を占めており、このうちでは「80～89回」の開催が429箇所、「60～69回」の開催が371箇所と多い。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、「60回以上」の開催など、地域子ども教室の年間開催数は若干増加している。



(2) 地域子ども教室の実施場所

- ❖ 地域子ども教室の実施場所は、「学校 (49.0%)」や「公民館 (27.3%)」が多く報告されている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、「学校」「公民館」で引き続き多く実施されている。

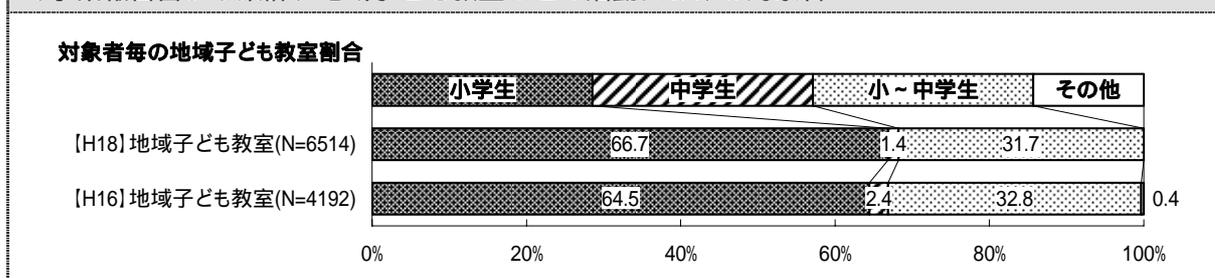
〔事業報告書より集計〕地域子ども教室の実施場所（実施施設）別割合



(3) 地域子ども教室の対象学年

- ❖ 地域子ども教室の実施に際して、対象とした子どもは「小学生」が66.7%と最も多く、次いで「小～中学生」が31.7%を占めている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、対象学年の割合に大きな変化はみられない。

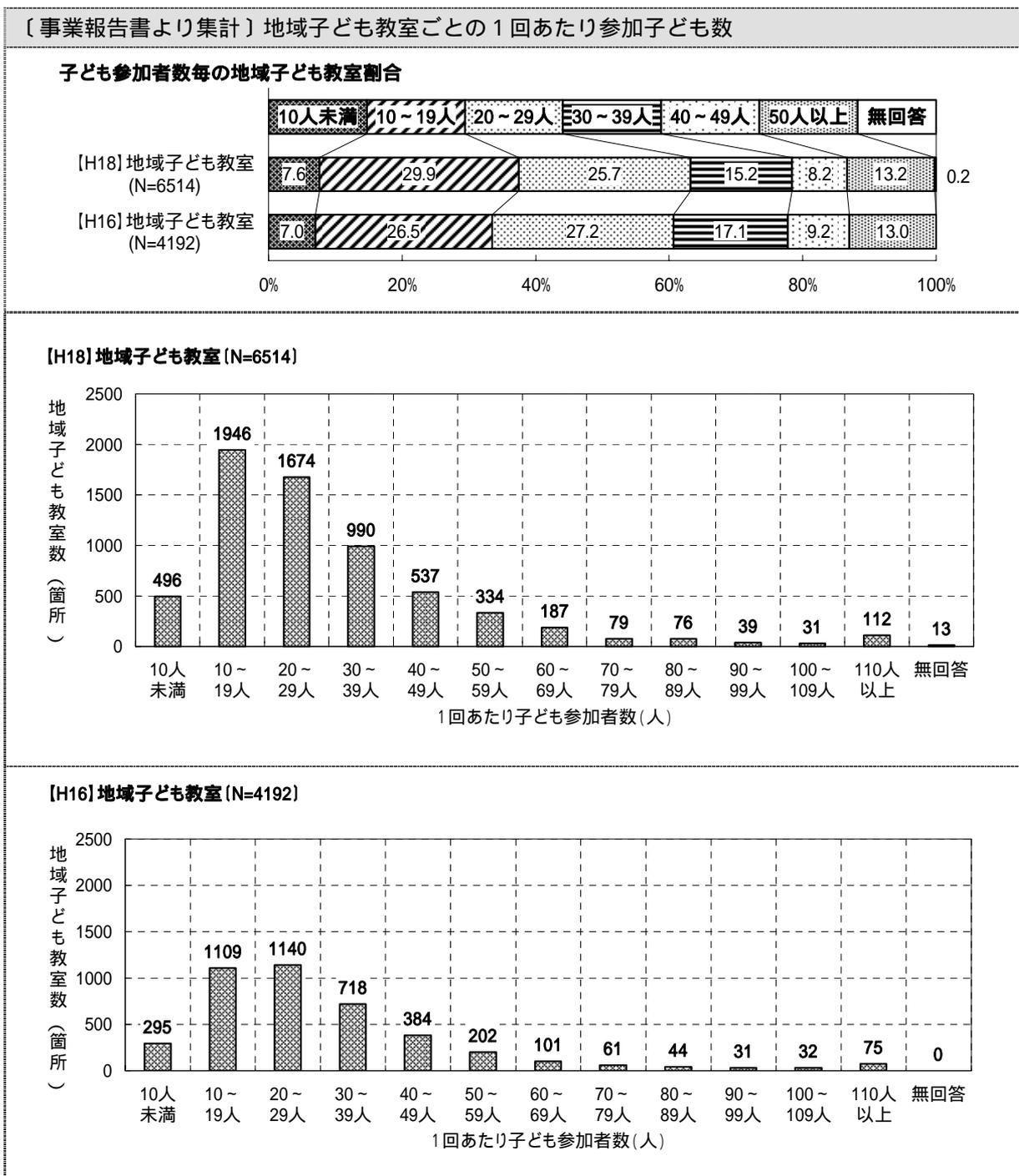
〔事業報告書より集計〕地域子ども教室ごとの活動における対象者



(4) 地域子ども教室の参加者数

1回あたりの参加者数

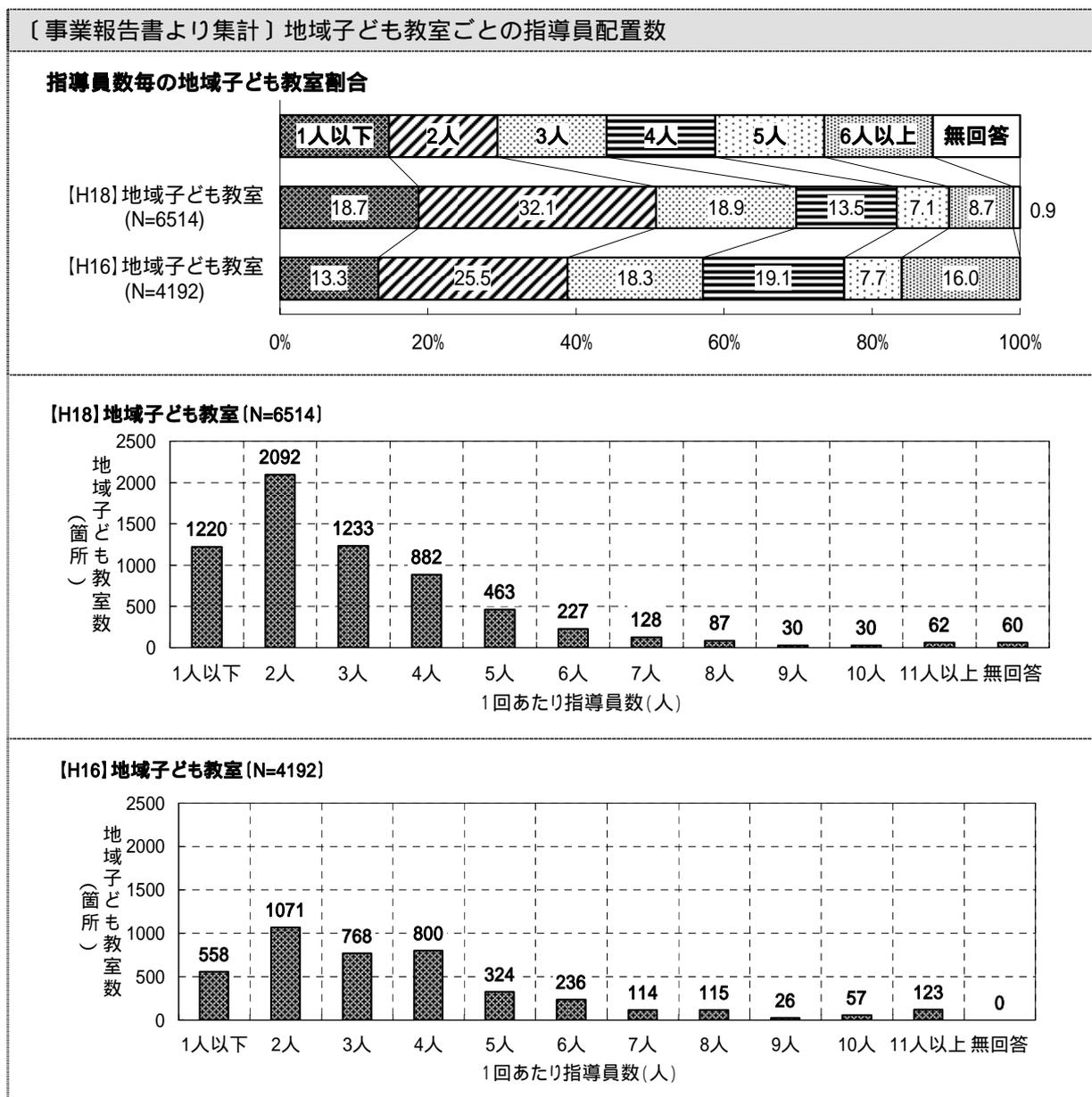
- ❖ 地域子ども教室での活動1回あたりの子どもの参加者数は10～30人が全体の5割強を占め、「10～19人」が29.9% (1,946箇所)、「20～29人」が25.7% (1,674箇所)となっている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、子どもの参加者数毎の地域子ども教室割合に大きな変化はみられない。



(5) 地域子ども教室の指導員数

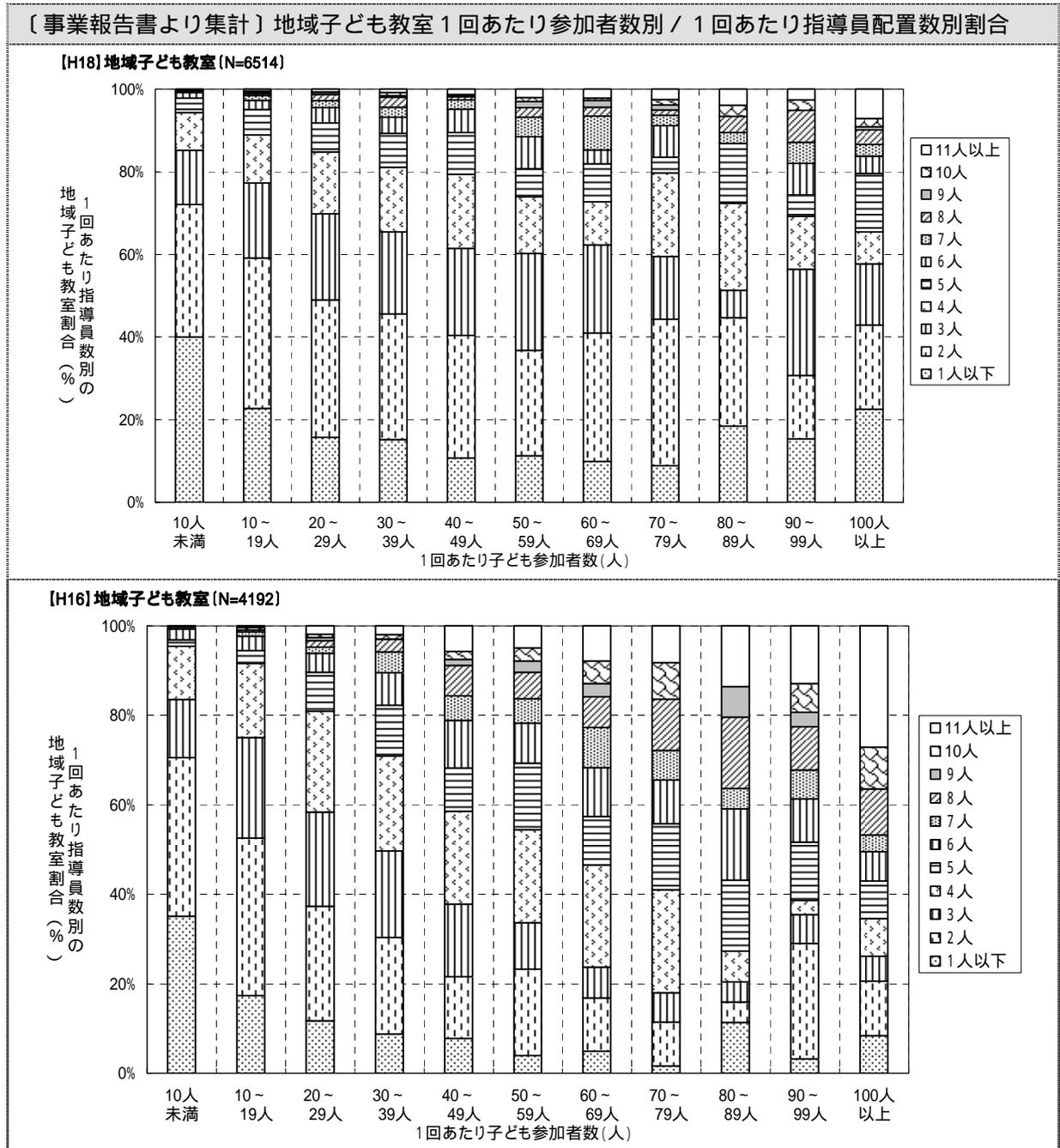
1 回あたりの指導員配置数

- ❖ 地域子ども教室での活動 1 回あたりの指導員の配置数は 3 人以下で全体の 7 割を占め、そのうち「2 人」の指導員配置が最も多く 32.1% (2,092 箇所) を占めている。
- ❖ 事業初年度であった 16 年度と比較すると、「2 人」「3 人」の指導員を配置している子ども教室の割合が増えている一方、「6 人以上」の指導員を配置している子ども教室の割合は減少している。



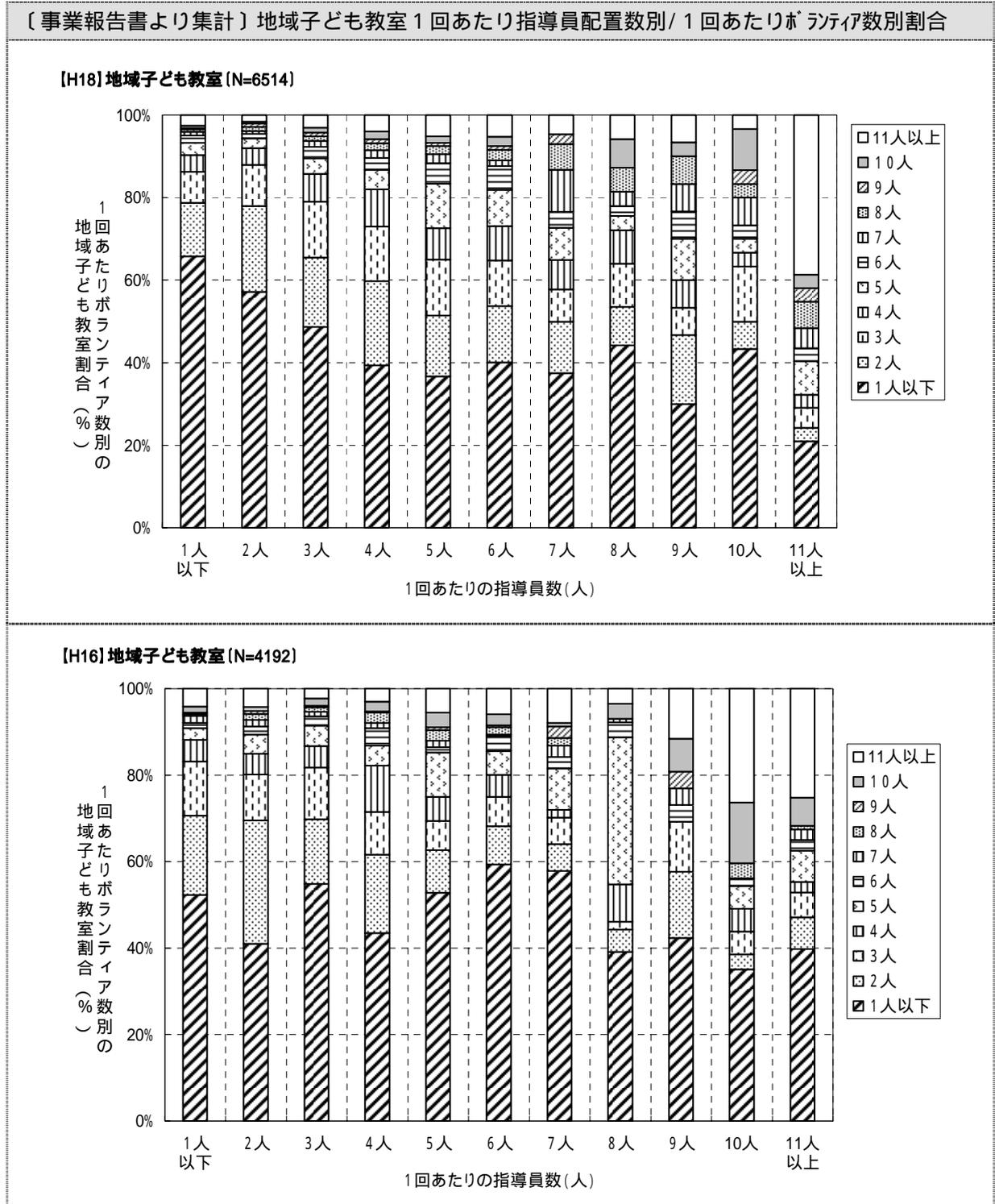
子ども参加者数と指導員配置数

- ❖ 1回あたり子ども参加者数が60人未満では、子どもの参加者数が増加するとともに、指導員配置数も増加している。子どもの参加が60人以上となると、子どもの参加者数に関わらず、指導員数が4人以上の地域子ども教室が全体の約4割を占めている。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、18年度は子どもの参加者数の増加に対して、指導員配置数が増加する傾向は弱くなっている。



指導員数毎のボランティア数

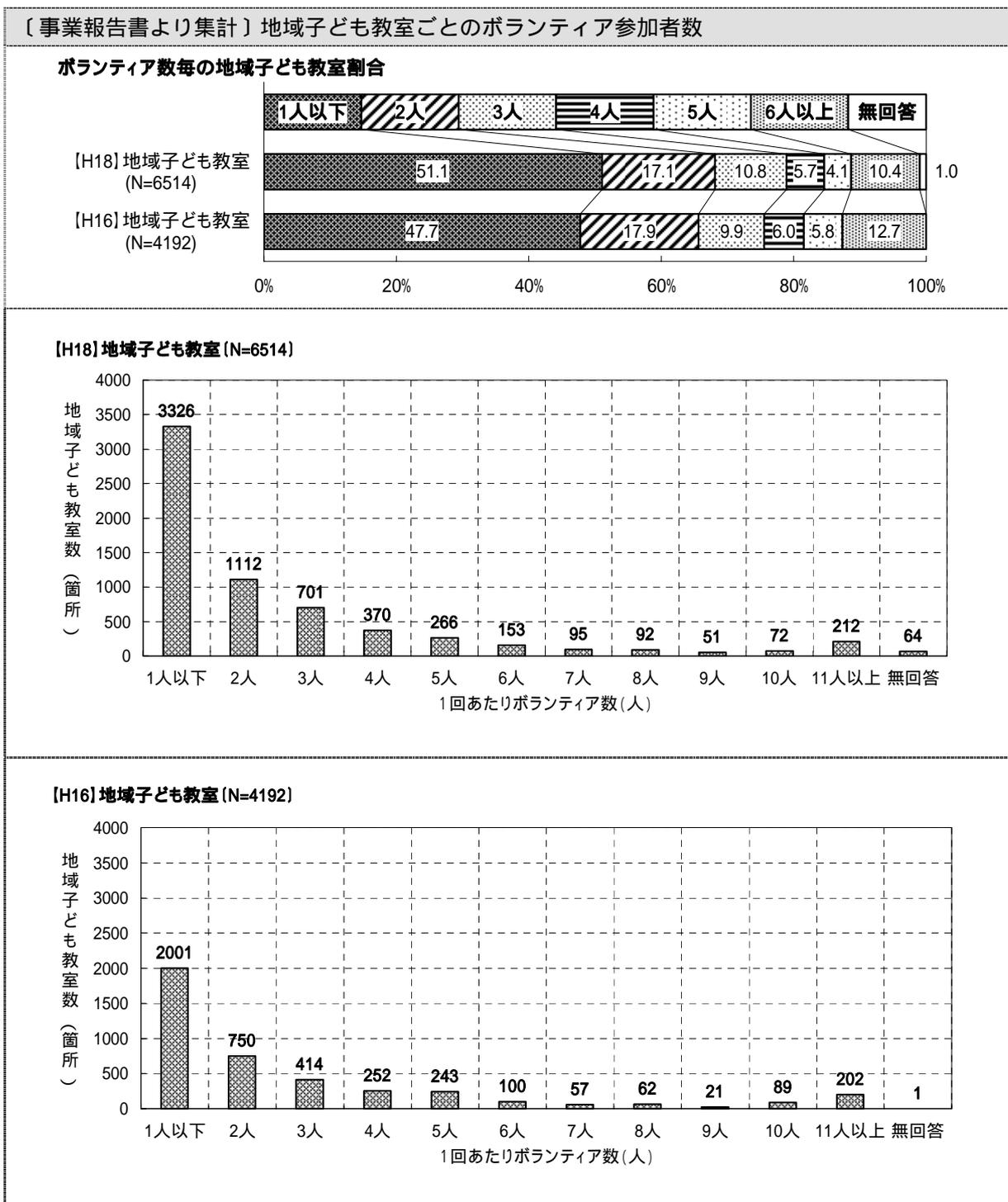
- ❖ 指導員配置数が5人までは、指導員配置数が増加するとともに、ボランティア数も増加傾向が見られる。指導員配置数が6人以上の場合は、指導員の配置人数に拘わらず、ボランティア数が3人以上の地域子ども教室が5割程度見られる。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、指導員配置数の増加に対してボランティア数が増加する傾向が強くなっている。



(6) 地域子ども教室のボランティア数

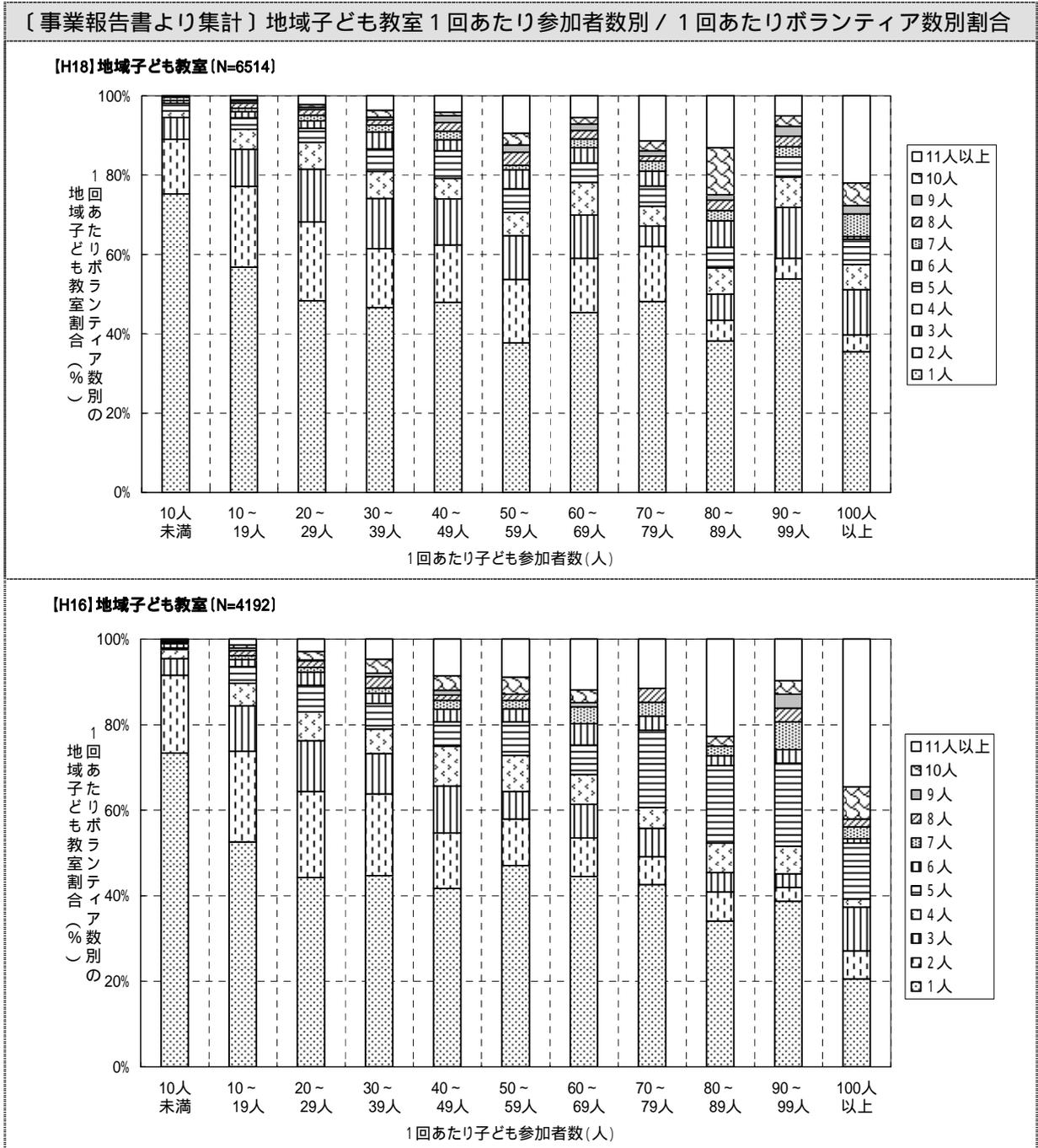
1回あたりのボランティア数

- ❖ 地域子ども教室での活動1回あたりのボランティア数は、「1人以下」が最も多く51.1% (3,326箇所) を占める。
- ❖ 事業初年度であった16年度と比較すると、地域子ども教室での活動1回あたりのボランティア数は減少していることが分かる。



子ども参加者数とボランティア数

- ❖ 1回あたり子ども参加者数が増加するとともに、ボランティア数も増加する傾向があるものの、子どもの参加人数に拘わらず、ボランティア数が1人以下の地域子ども教室が4割前後見られる。
- ❖ 事業初年度であった16年度と子ども参加者数の増加に対するボランティア数の増加は同様の傾向が見られる。



5 . 地域子ども教室推進事業における 3 ヶ年の取組の推移

(1) 運営協議会における取組の 3 ヶ年での変化

- ❖ 運営協議会における取組を事業初年度の平成 16 年度と最終年度の平成 18 年度とで比較すると、運営協議会自体の開催頻度は減少している一方、研修会などは充実が図られており、研修への参加者数も拡大していることがわかる。
- ❖ また、運営協議会による広報活動として、事業初年度はパンフレットやチラシによる広報が中心であったが、18 年度にはホームページを活用した広報や報告書・事例集の作成・配布による情報提供等が増えており、より広範囲への事業周知が図られていることがわかる。

(2) 実行委員会における取組の 3 ヶ年での変化

- ❖ 地域子ども教室に取り組んだ実行委員会は、事業初年度から 3 ヶ年で 300 以上増えており、取組自体が全国に広がっていることがまず明らかとなった。
- ❖ 各実行委員会ごとの地域子ども教室開催数をみると、多くは 1 ヶ所の開催であるが、事業初年度と比べて 18 年度には 4 箇所以上開催している実行委員会が増加しており、取組市町村の増加のみならず、各市町村における教室の開催自体も充実が図られていることがわかる。
- ❖ さらに、教室ごとの子どもの延べ参加者数も増加している。例えば教室を 1 ヶ所のみ実施している実行委員会での平均延べ参加者数は、16 年度には 1,978 人/教室だったものが 18 年度には 2,803 人/教室と、800 人以上規模が拡大しており、取組の充実に伴い、子どもの参加も着実に増加したことがうかがえる。
- ❖ 1 教室あたりの指導者延べ人数は、教室の開催箇所数ごとにばらつきはあるものの概ね 20 ~ 40 人程度増加しており、開催回数の充実に伴い、限られた人材を配置しながら指導体制を確保している状況がみられる。同様に、ボランティアの参加者数についても増加しており、地域内の様々な人材の協力を得て取組の充実が図られ、地域で子どもを見守り育てる気運が着実に醸成されてきたことがデータ面からもうかがえる。

(3) 各教室ごとの取組内容の 3 ヶ年での変化

- ❖ 上述のとおり、各実行委員会における教室の実施箇所数は 3 ヶ年の間に増加しているが、各教室ごとの年間開催回数も着実に増加しており、教室ごとの取組も充実が図られてきたことがわかる。
- ❖ 各地域子ども教室ごとの 1 回あたりの参加子ども数には大きな変化はなく、10 ~ 30 人/教室程度の規模が中心となっているが、開催回数が充実されたために、地域子ども教室あたり延べ指導員の配置数は増加していることから、3 ヶ年の間により限られた人材を活用しながら指導体制を確保し、活動を充実してきたことがうかがえる。



第 2 部

放課後子どもプランに関する アンケート調査

第2部 放課後子どもプランに関するアンケート調査

序．アンケート調査の概要

本年度から始まった「放課後子どもプラン」について、全国各地の取組の実態を把握するとともに、それぞれの活動場所における子どもや保護者、指導者等の声を把握し、今後の放課後対策の在り方を検討する上での基礎資料を得るため、各主体に対してアンケート調査を実施した。

調査対象と主な調査内容(テーマ)については、以下の表に示すとおりである。

調査対象及び調査の種類

NO	調査対象	区分	主な調査内容(テーマ)
1	都道府県・政令市・中核市	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランについて 地域子ども教室推進事業について 学校開放の実態について
		福祉部局	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランについて
2	市区町村	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランについて 地域子ども教室推進事業について 学校開放の実態について
		福祉部局	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランについて
3	小・中・特別支援学校	(学校長)	<ul style="list-style-type: none"> 学校開放事業の実態について 放課後子どもプランについて
4	コーディネーター		<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランでの活動について 研修の受講状況や必要な資質等について
5	安全管理員・学習アドバイザー・ 放課後児童指導員		<ul style="list-style-type: none"> 放課後子どもプランでの活動について 研修の受講状況や必要な資質等について
6	子ども(小学生)	教室参加者	<ul style="list-style-type: none"> 普段の生活について 放課後子ども教室での活動について
		クラブ参加者	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブでの活動について 放課後子ども教室への参加等について
7	保護者(6の保護者)	教室参加者	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室での活動について
		クラブ参加者	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブでの活動について 放課後子ども教室への参加等について

以下の節では、特に断りのない限り、「放課後子ども教室」は「子ども教室」、「放課後児童クラブ」は「児童クラブ」、「放課後子どもプラン」は「プラン」と略記した。

1. 都道府県・政令市・中核市に対する実態調査

調査対象	全都道府県（47）・政令指定都市（17）・中核市（35）
調査方法	各教育委員会に対して、HP からダウンロードする形式でエクセルファイルにてアンケート票を配布、教育委員会から福祉部局にも配票した上で「放課後子どもプラン」主幹部局にて回答を取りまとめ、メールにて直接返送
回答数	都道府県 = 39（83.0%）、政令指定都市 = 9（52.9%）、中核市 = 22（62.9%）

結果のポイント

【放課後子どもプランに係る推進委員会について】

- ・回答のあった都道府県・政令市・中核市のうちプランを実施している団体の約8割が推進委員会を設置しており、教育委員会に設置されているケースが多い。
- ・推進委員会を設置している場合は、行政関係者のほか、小中学校の校長・副校長・教頭やPTA関係者、有識者・学識経験者、放課後児童クラブ関係者が多く参画しており、また「地域子ども教室」からプランの推進委員会から全委員を改めて構成しなおしたケースが約5割を超えている。
- ・推進委員会ではプランの実施方針や指導者研修の企画、市区町村や関係機関との連携等が協議・検討されている。
- ・安全対策として、子どもや指導者の保険加入や研修会等の開催、国作成マニュアル等の配布などのほか、「地域子ども教室」運営協議会作成のマニュアルを活用しているケースが5割となっている。

【コーディネーター・指導者等の確保と研修等について】

- ・コーディネーターには関係機関との連絡調整や活動プログラムの企画・策定について特に活躍が期待されており、地域に対する協力の呼びかけや地域人材の確保・登録・配置といった地域との連携を促進するための役割についても期待が高く、意見調整能力や事業概要・取組事例等に関する知識、地域内の放課後対策の現状に関する知識などが特に必要とされている。
- ・安全管理員、学習アドバイザー、放課後児童指導員については、子どもとのコミュニケーション能力や子どもの状況変化への対応能力が必要とされている割合が多くなっている。加えて、放課後児童指導員については、保護者とのコミュニケーション能力も求められている。
- ・研修は教育委員会、福祉部局がそれぞれ主催するものが多く、ワークショップやグループ討議の場を確保することによって、関係者の情報交換・情報共有を促しているケースが多くみられる。
- ・今後は、コーディネーターに対しては地域人材の確保・連携方策や子ども教室と児童クラブの連携方策、活動プログラムの企画・実施方策、取組事例等に関する知識等、事業の運営に係る研修が必要とされており、また指導者等に対しては、子どもとのコミュニケーションや子どもの安全管理と防犯等の安全対策、けがや事故の応急処置や初動対応などの実際の現場での活動に係る内容の研修へのニーズが高い。

【今後の放課後子どもプランへの取組意向等について】

- ・プランの推進に向けて今後必要なこととしては、予算の充実が最も多く挙げられている。そのほかにも、余裕教室等の実施場所の確保や安全管理員等の新たな指導者の養成・確保、コーディネーターの新たな養成・確保等機能強化、事業関係者への研修の充実なども多く挙げられている。

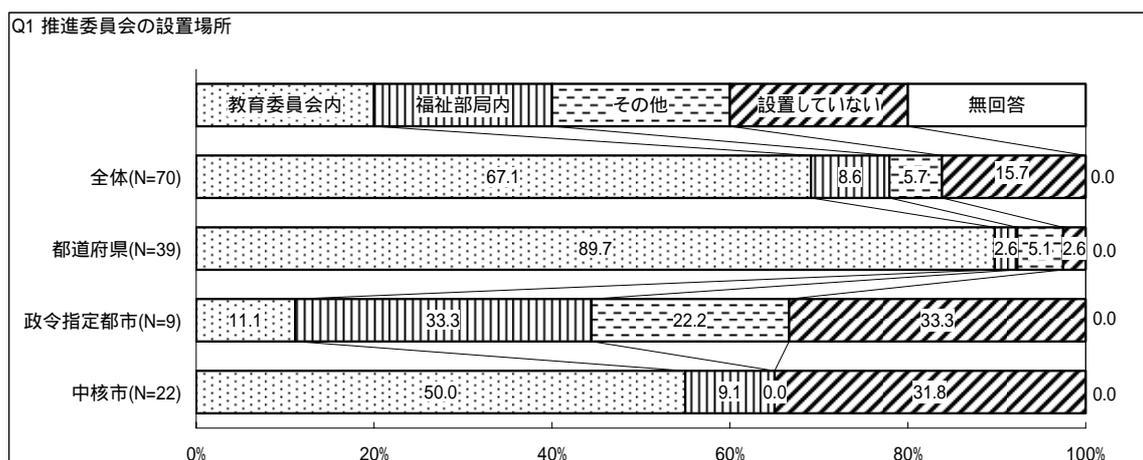
都道府県・政令市・中核市を対象とした調査票の中で、政令市及び中核市のみを対象とした設問(問 17～24)については、その他の市町村との比較を行うため、「2. 市区町村に対する実態調査」において集計結果を示した。

「放課後子どもプラン」主管部局調査

1. 「放課後子どもプラン」推進委員会の運営体制について

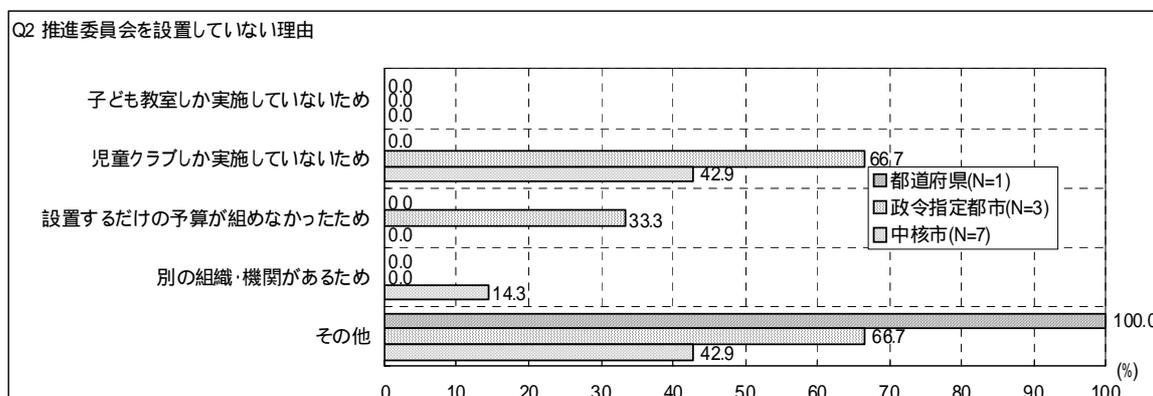
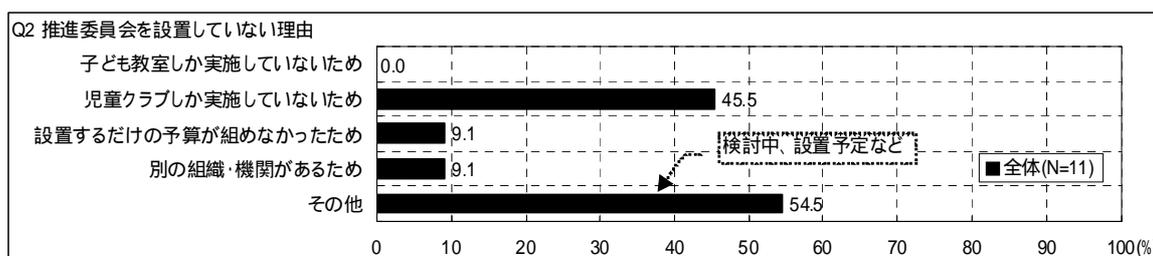
(1) 推進委員会の設置場所

- ❖ 回答のあった都道府県・政令市・中核市のうちプランを実施している団体の8割近くが推進委員会を設置しており、教育委員会に設置している場合が67.1%と最も多くなっている。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとで見ると、都道府県は推進委員会を設置していないのが2.6%と少ないのに対して、政令市・中核市は3割以上が設置していないことがわかる。



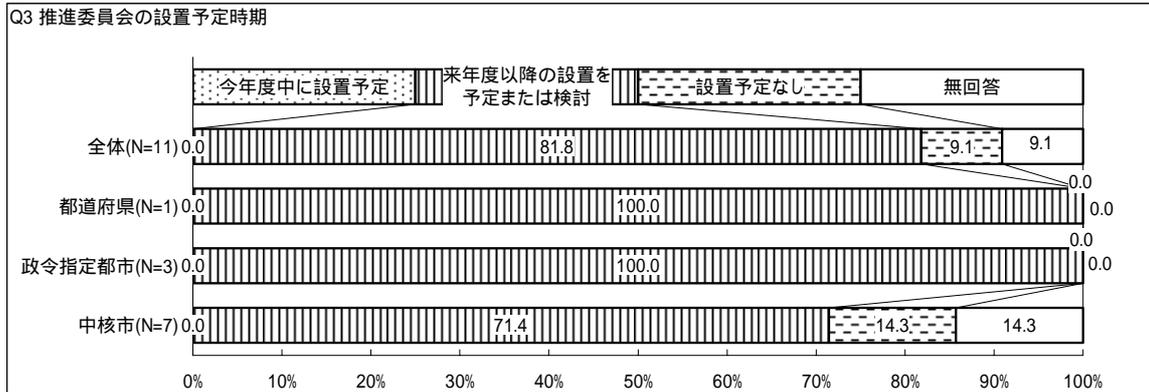
(2) 推進委員会を設置していない理由

- ❖ 推進委員会を設置していない理由としては、児童クラブしか実施していないためとする団体が45.5%と最も多くみられた。
- ❖ 児童クラブしか実施していないため、予算が組めなかった、別の組織・機関があるためとしたのは政令市・中核市で都道府県にはみられなかった。



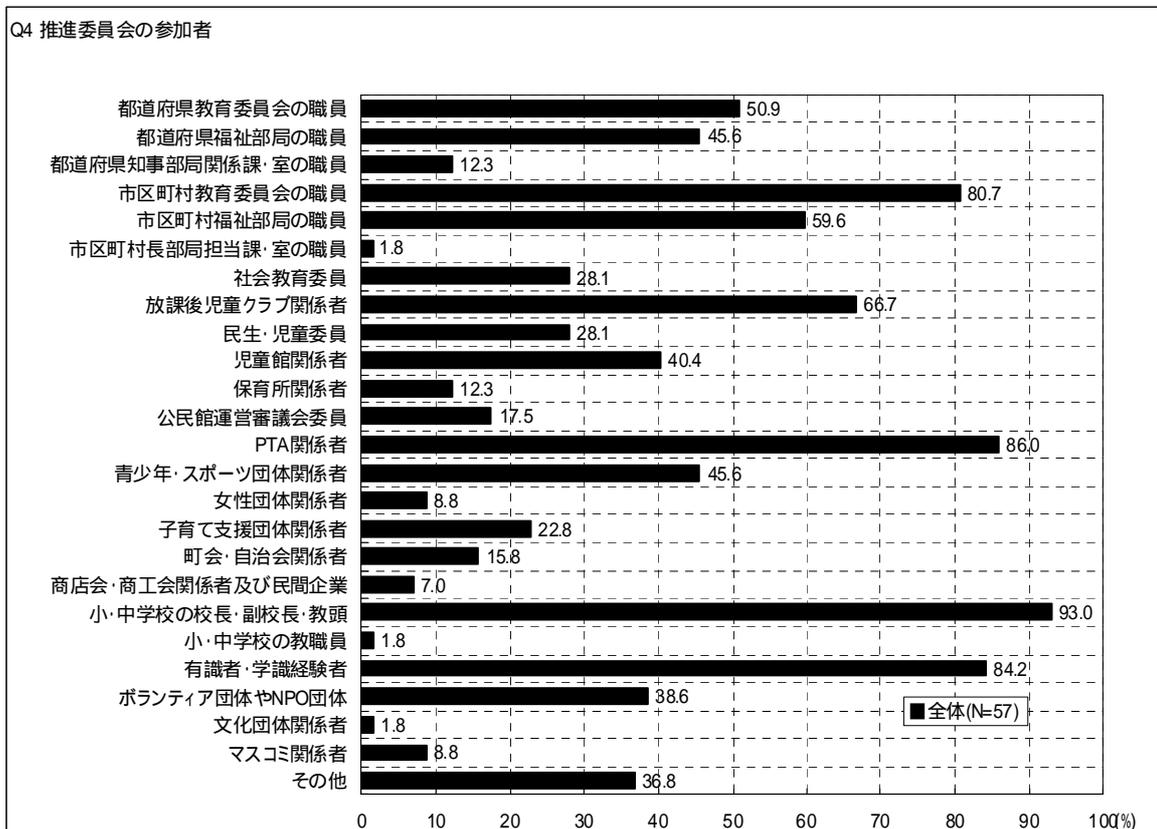
(3) 推進委員会の設置予定時期

- ❖ 推進委員会を設置していない団体の推進委員会の設置予定時期については、来年度以降の設置を予定（検討）しているとする団体が81.8%と最も多くみられた。本年度中に設置する予定という団体はみられなかった。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとでみると、回答のあった都道府県・政令市は推進委員会を来年度以降の設置を予定（検討）していることがわかる。中核市も7割以上が設置を予定（検討）しているが、設置予定のない中核市もみられる。

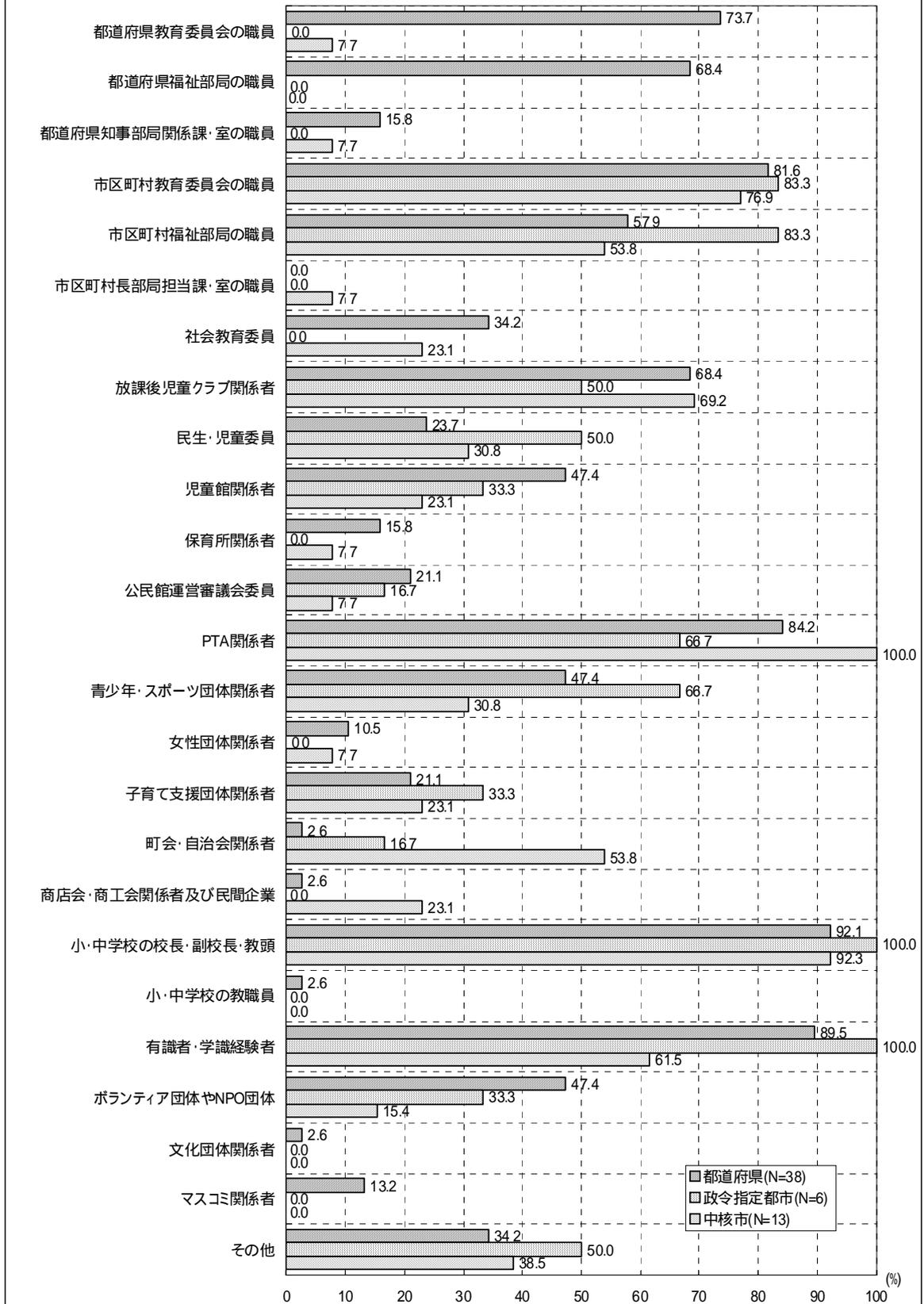


(4) 推進委員会の参加者

- ❖ 推進委員会の参加者としては、行政関係者のほか、小中学校の校長・副校長・教頭（93.0%）やPTA関係者（86.0%）、有識者・学識経験者（84.2%）、放課後児童クラブ関係者（66.7%）が参加しているケースが多くみられる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとでみると、政令市・中核市では町会・自治会関係者や商店会・商工会関係者及び民間企業の者が参加している割合が都道府県と比較して高くなっている。

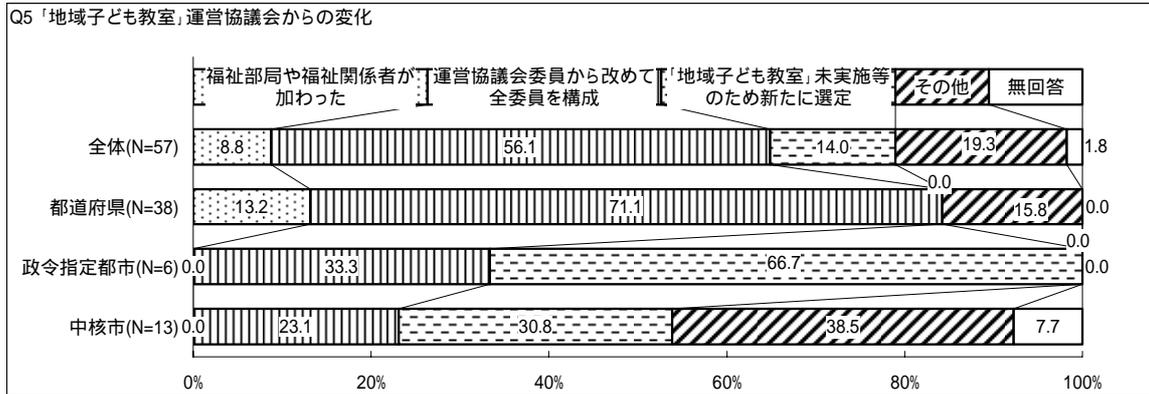


Q4 推進委員会の参加者



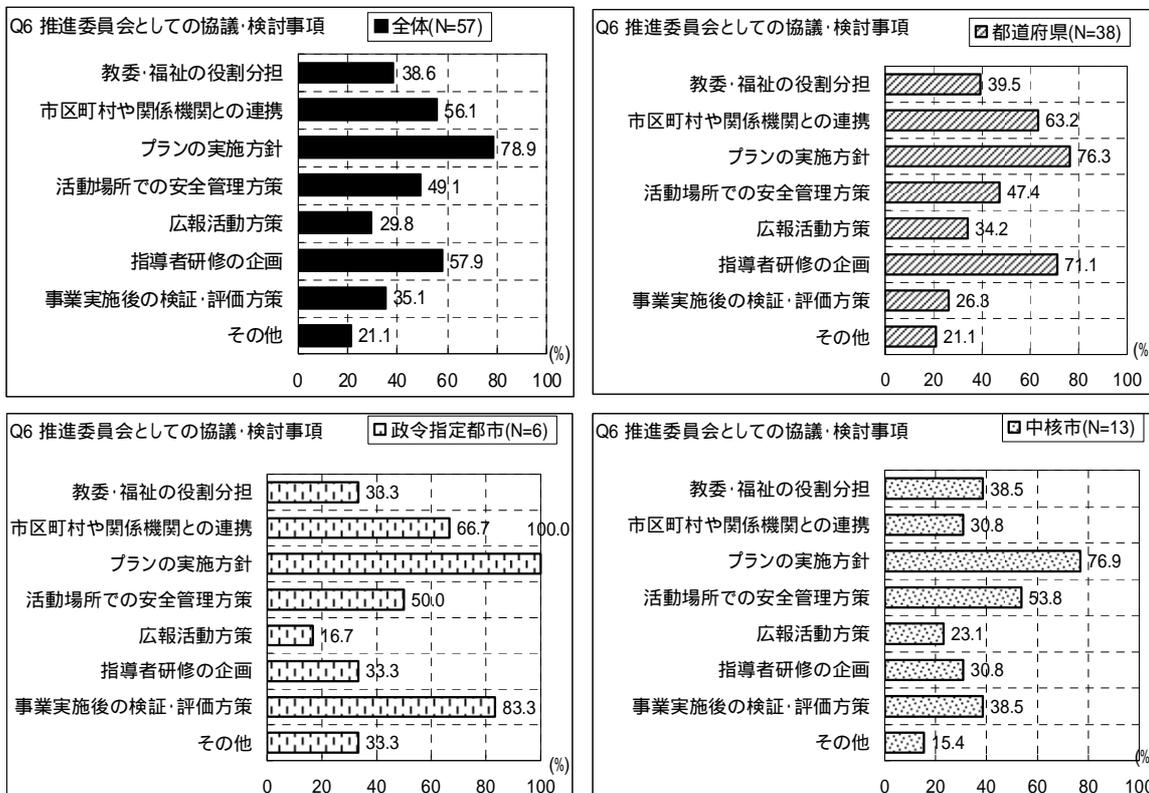
(5) 「地域子ども教室」運営協議会からの変化

- ❖ 「地域子ども教室」運営協議会からの運営体制の変化を全体で見ると、「地域子ども教室」の委員から、プランの推進委員会として全委員を改めて構成しなおしたケースが 56.1%と最も多くみられる。
- ❖ 都道府県では「地域子ども教室」の委員から、プランの推進委員会として全委員を改めて構成しなおしたケースが 7 割以上を占めている。政令市・中核市では、「地域子ども教室」は実施していなかった、又は運営協議会は未設置だったため、新たにプランの全委員を選定したケースの割合が高くなっている。



(6) 推進委員会としての協議・検討事項

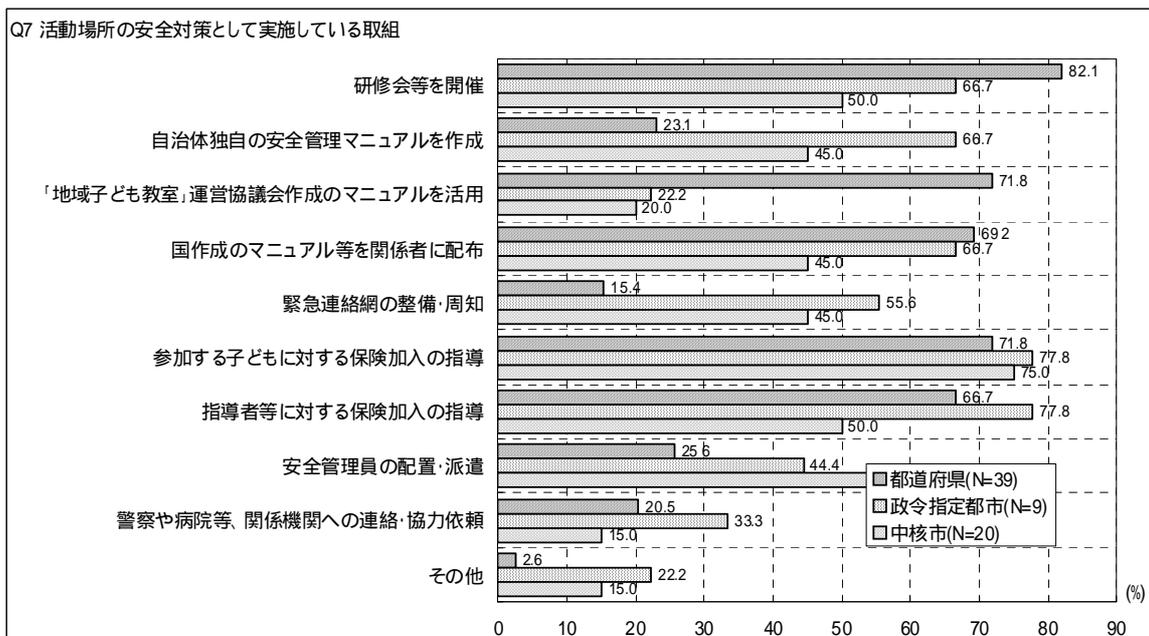
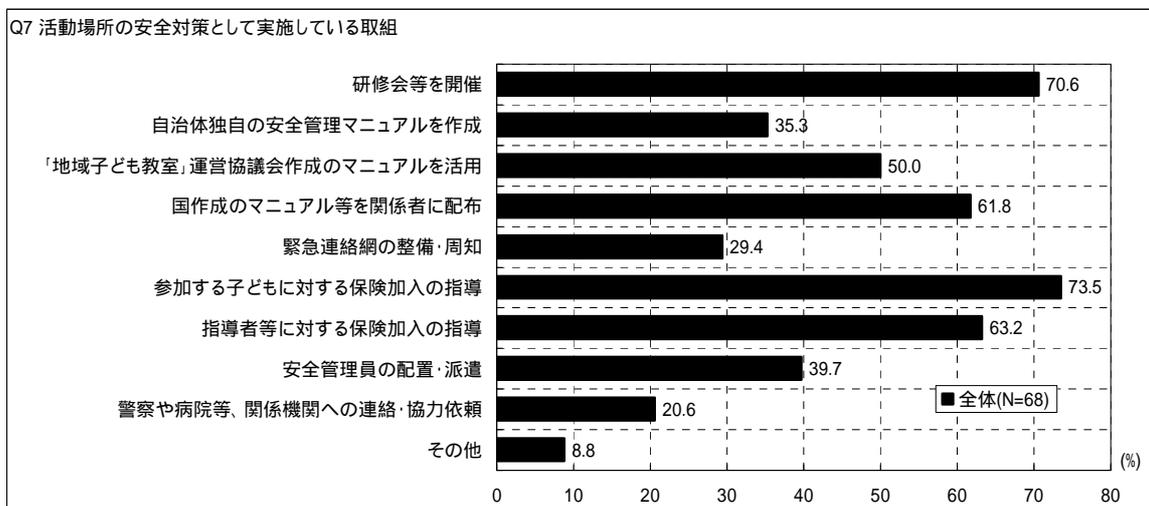
- ❖ 推進委員会としての協議・検討事項については、プランの実施方針 (78.9%) や指導者研修の企画 (57.9%)、市区町村や関係機関との連携 (56.1%) 等が協議・検討されているケースが多い。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとで見ると、都道府県では指導者研修の企画 (71.1%) が比較的高く、政令市・中核市では事業実施後の検証・評価方策が都道府県と比較して高くなっている。



2. 「放課後子どもプラン」における活動内容について

(1) 活動場所の安全対策

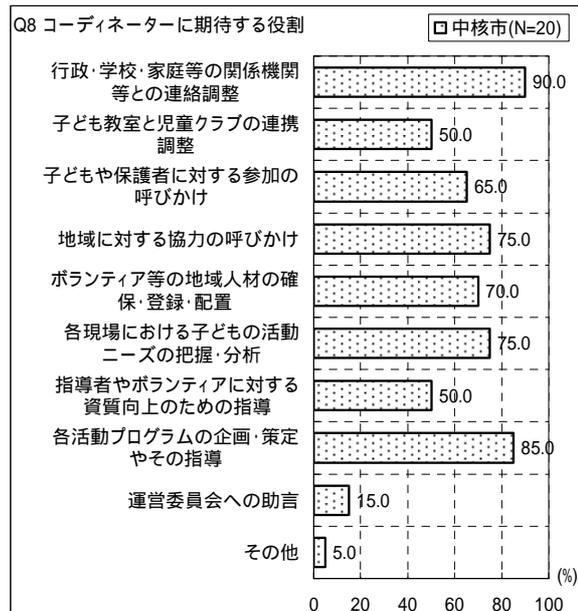
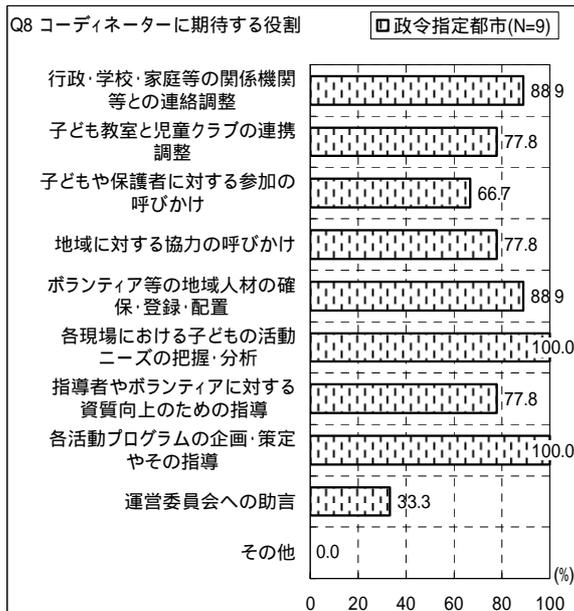
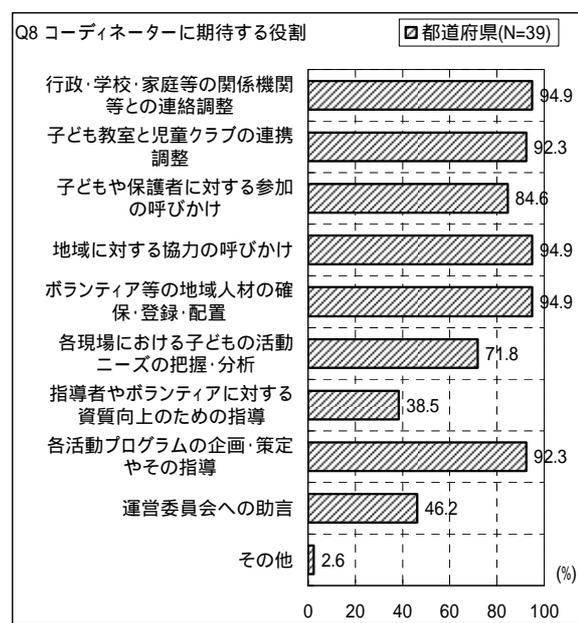
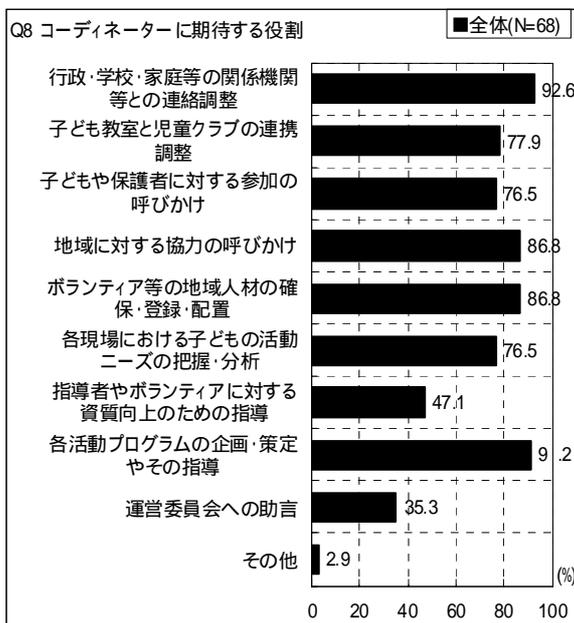
- ❖ 活動場所の安全対策として実施している取組としては、参加する子どもや指導者に対する保険加入の指導（子ども 73.5%、指導者等 63.2%）や、研修会等の開催（70.6%）、国作成のマニュアル等を関係者に配布（61.8%）を行っているほか、「地域子ども教室」運営協議会作成のマニュアルを活用している（50.0%）などのケースが多くみられる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は、研修会等の開催や「地域子ども教室」運営協議会のマニュアルを活用している割合が政令市・中核市よりもその割合が高くなっている。政令市・中核市は、自治体独自のマニュアルの作成のほか、緊急連絡網の整備・周知、安全管理員の配置・派遣といった現場での活動に係る取組を行っている割合が高くなっている。
- ❖ 中核市では、国作成のマニュアル等を関係者に配布する、指導者等に対する保険加入の指導をするなどの取組を行っている割合が都道府県・政令市と比較して低くなっている。



3. 指導者等に対する研修の実施状況について

(1) コーディネーターに期待する役割

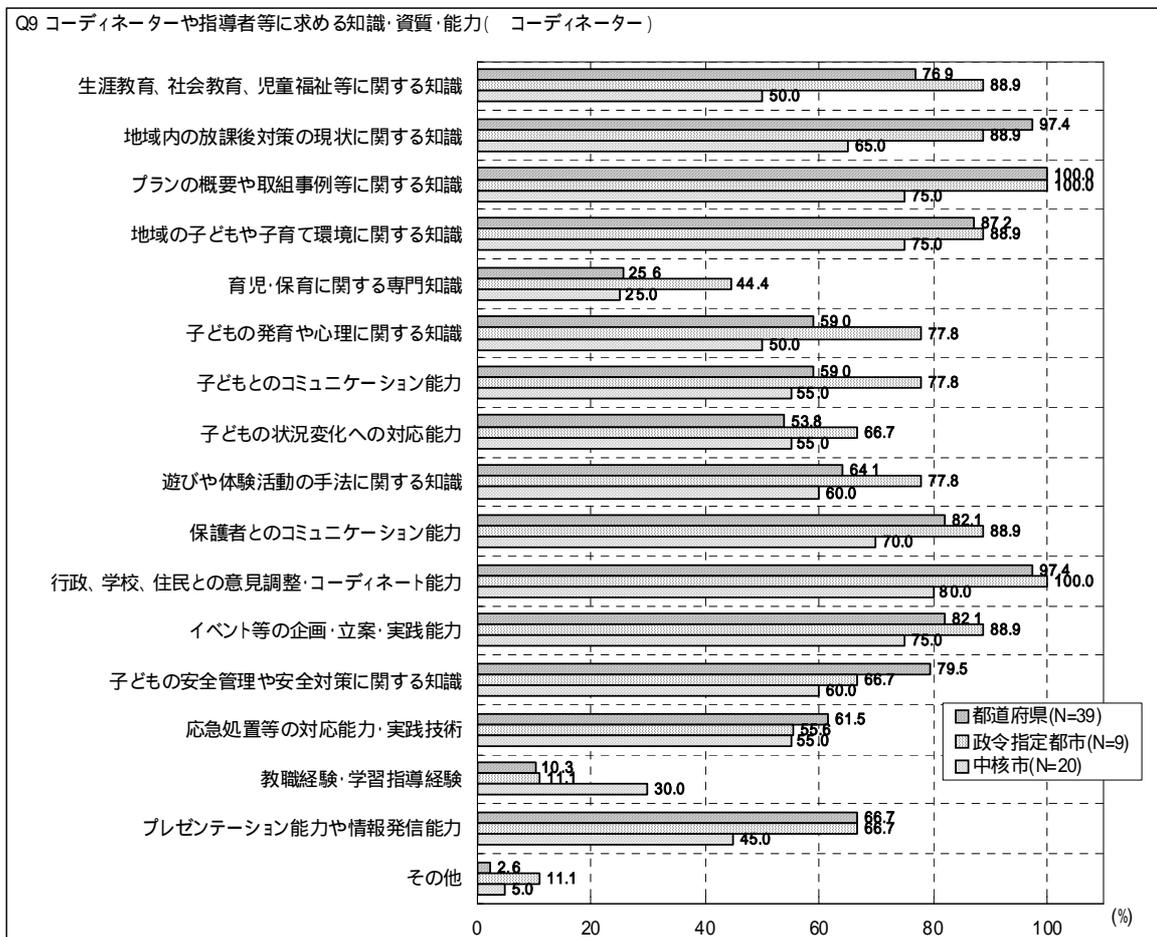
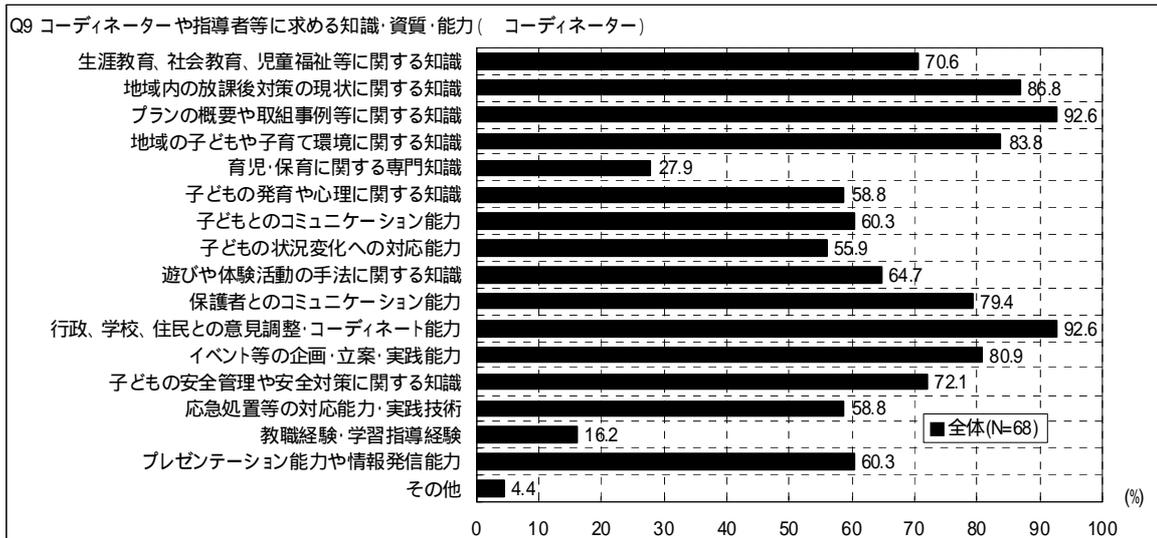
- ❖ コーディネーターに期待する役割としては、行政・学校・家庭等の関係機関等との連絡調整(92.6%)や各活動プログラムの企画・策定やその指導(91.2%)について特に活躍を期待されている。加えて、地域に対する協力の呼びかけ(86.8%)、ボランティア等の地域人材の確保・登録・配置(86.8%)などの割合も高く、地域との連携を促進するための役割についても期待されていることがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では、子ども教室と児童クラブの連絡調整や子どもや保護者、地域に対する参加の呼びかけ、運営委員会への助言などに期待している割合が政令市・中核市と比較して高くなっている。
- ❖ 政令市・中核市では、指導者やボランティアに対する資質向上のための指導に期待している割合が都道府県と比較して高い。



(2) コーディネーターや指導者等に求める知識や資質・能力

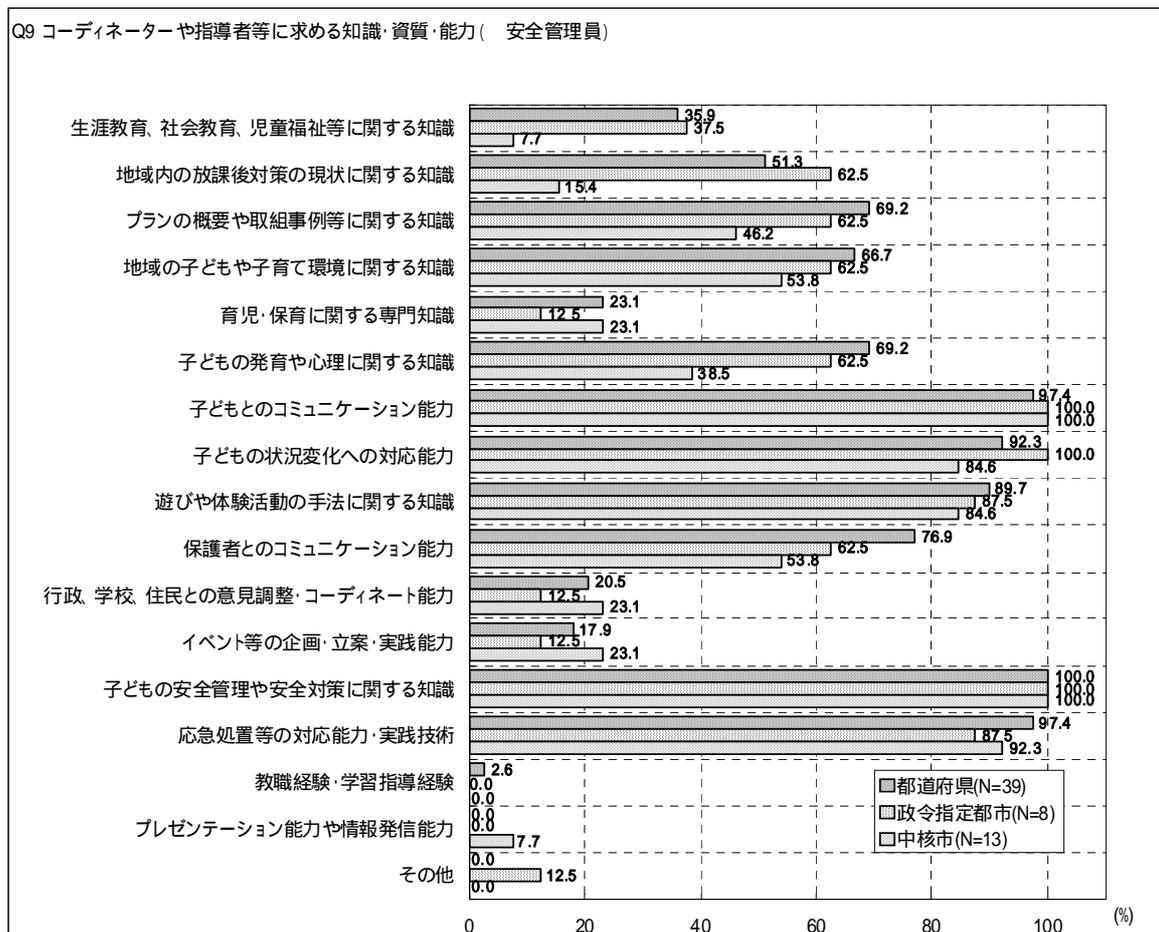
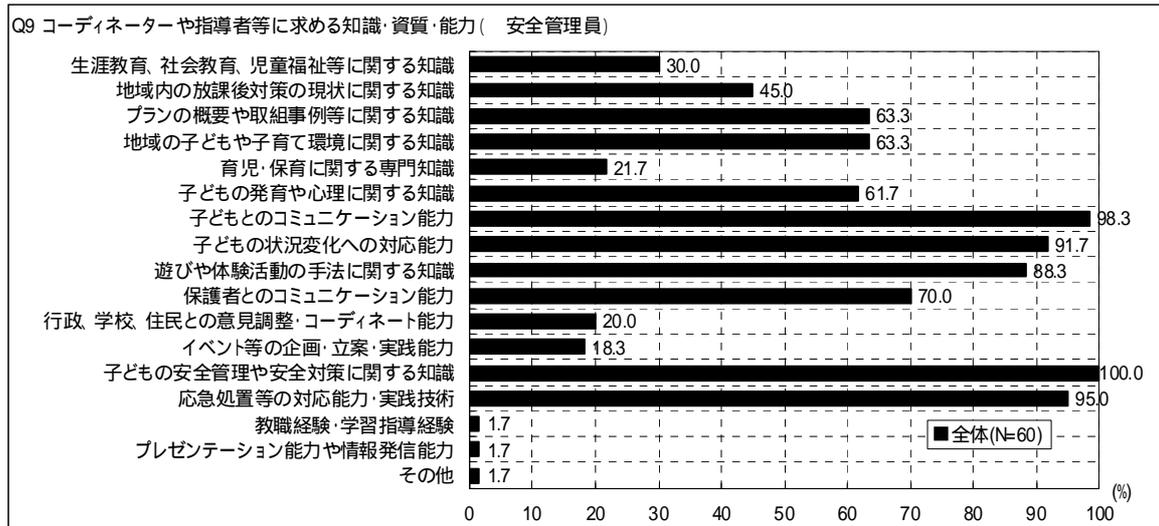
コーディネーター

- ❖ コーディネーターには、行政、学校、住民との意見調整・コーディネート能力（92.6%）やプランの概要や取組事例等に関する知識（92.6%）、地域内の放課後対策の現状に関する知識（86.8%）、地域の子どもや子育て環境に関する知識（83.8%）などが特に必要とされている。
- ❖ なお、都道府県・政令市では、生涯教育、社会教育、児童福祉等に関する知識や地域内の放課後対策の現状に関する知識、プランの概要や取組事例に関する知識などを必要とする割合が高くなっており、中核市は、教職経験・学習指導経験を求める割合がやや高い。



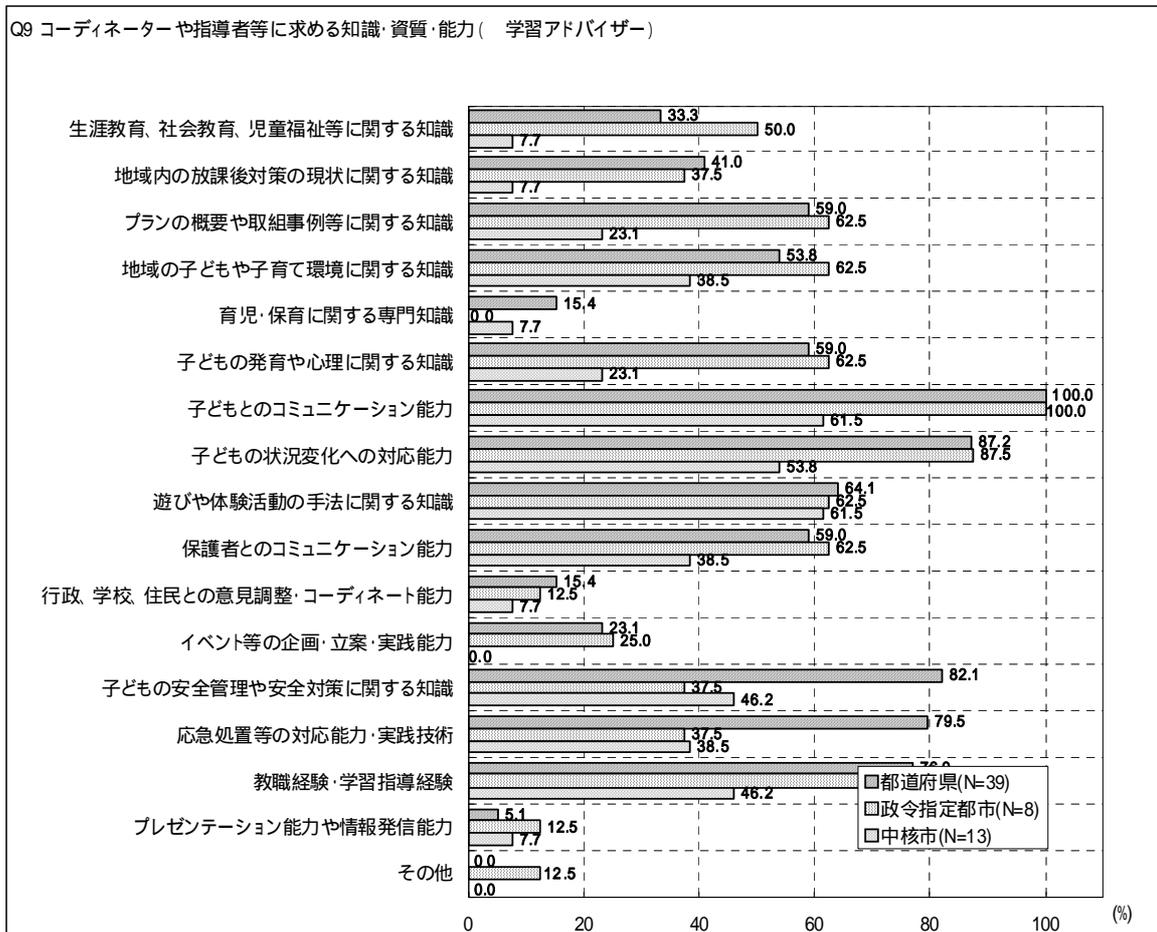
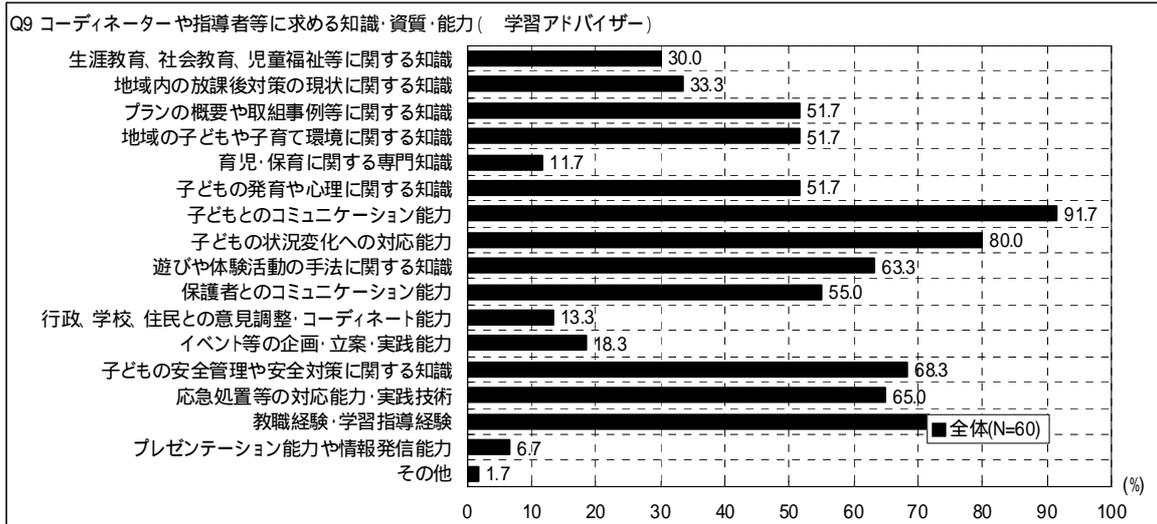
安全管理員

- ❖安全管理員に求める知識・資質・能力としては、子どもの安全管理や安全対策に関する知識（100.0%）や応急処置等の対応能力・実践技術（95.0%）など実際の現場での活動に係る知識等のほか、子どもとのコミュニケーション能力（98.3%）や子どもの状況変化への対応能力（91.7%）なども特に高い割合で求められていることがわかる。
- ❖都道府県・政令市・中核市ごとにみると、中核市では生涯教育、社会教育、児童福祉等に関する知識や地域内の放課後対策の現状に関する知識、子どもの発育や心理に関する知識を求めるといった割合が都道府県・政令市と比較して低い。



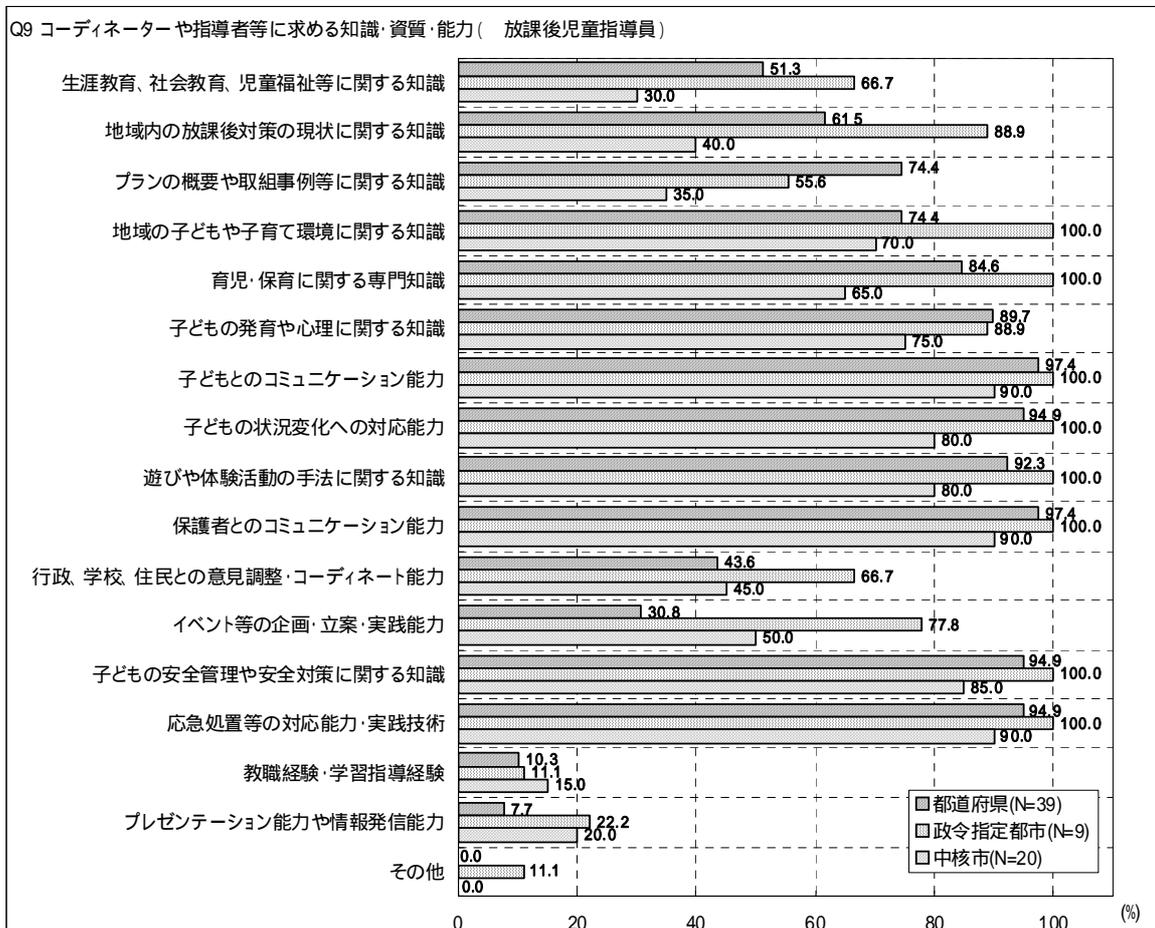
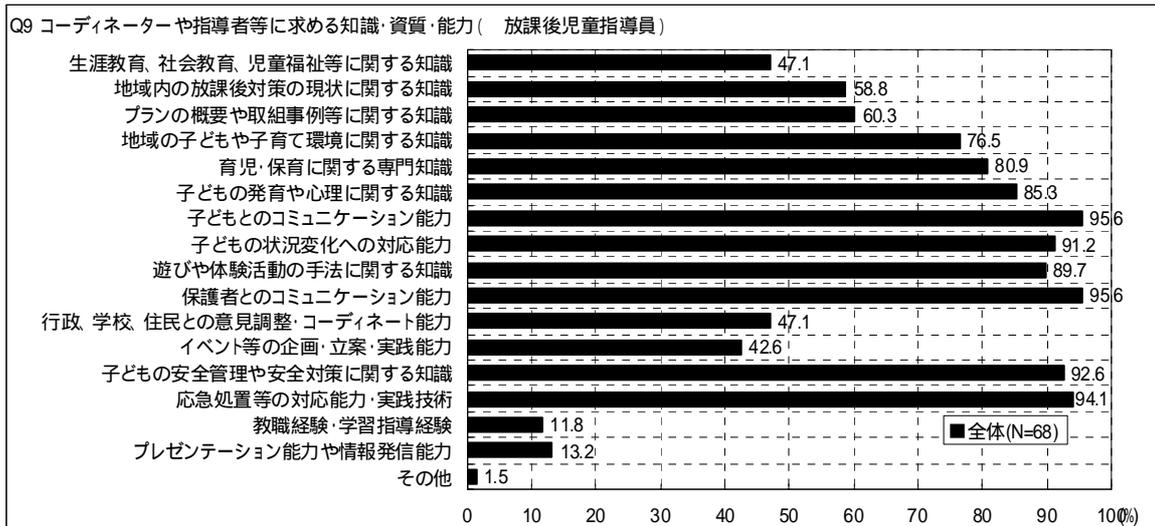
学習アドバイザー

- ❖ 学習アドバイザーに求める知識・資質・能力としては、子どもとのコミュニケーション能力(91.7%)や子どもの状況変化への対応能力(80.0%)に加え、実際の活動に係る経験である教職経験・学習指導経験(71.7%)も高い割合で求められていることがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では、子どもの安全管理や安全対策に関する知識や応急処置等の対応能力・実践技術について政令市・中核市よりも高い割合となっている。
- ❖ 中核市では生涯教育、社会教育、児童福祉等に関する知識や地域内の放課後対策の現状に関する知識、事業概要や取組事例等に関する知識についてやや低い。



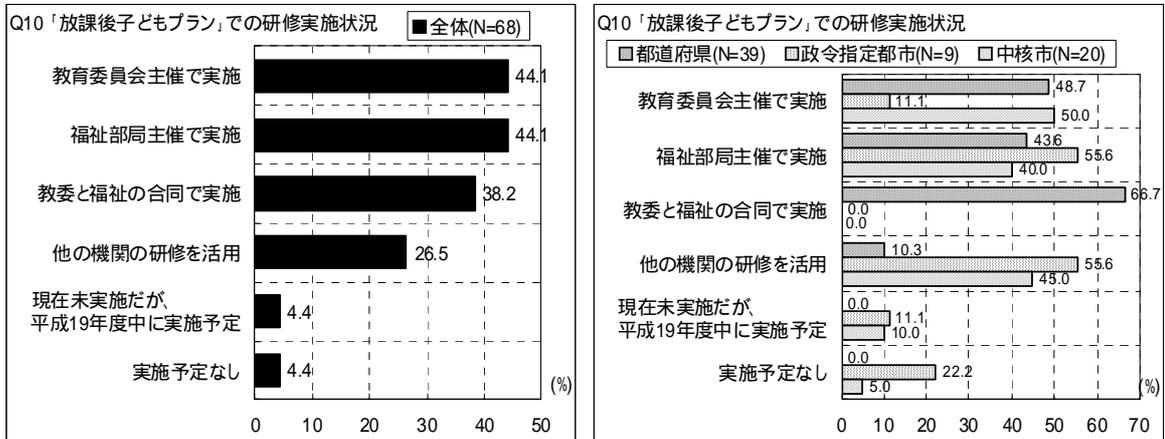
放課後児童指導員

- ❖ 放課後児童指導員には、子どもや保護者とのコミュニケーション能力（ともに 95.6%）や応急処置等の対応能力・実践技術（94.1%）、子どもの安全管理や安全対策に関する知識（92.6%）などが求められている。保護者とのつながりも重視されているのが特徴的であり、子どもの発育や心理に関する知識（85.3%）、育児・保育に関する専門知識（80.9%）、地域の子どもや子育て環境に関する知識（76.5%）などの子育て全般に関する知識も比較的高い割合で求められていることがわかる。
- ❖ イベント等の企画・立案・実践能力やプレゼンテーション能力や情報発信能力については都道府県よりも政令市・中核市において必要とされている割合が高い。



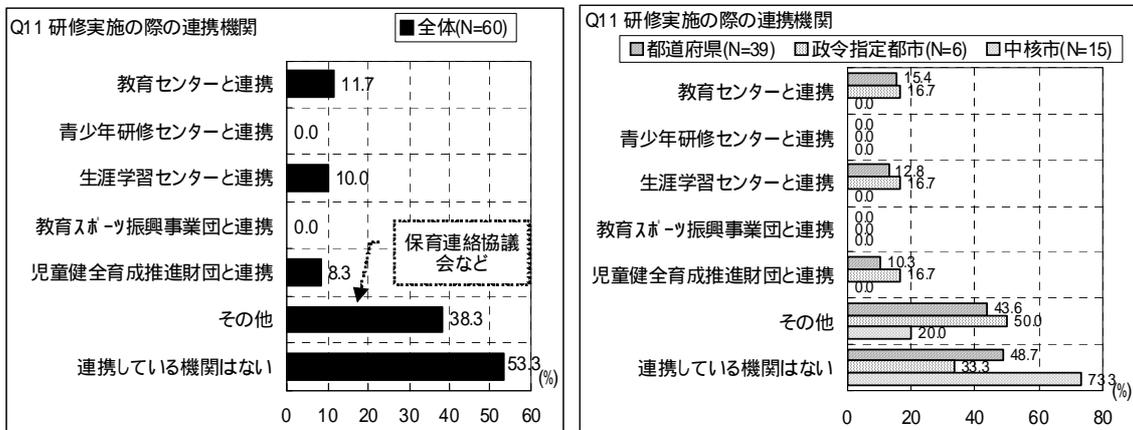
(3) 「放課後子どもプラン」における研修の実施状況

- ❖ プランでの研修実施状況を全体で見ると、教育委員会主催（44.1%）や福祉部局主催（44.1%）で実施するケースが多くみられる。
- ❖ 教育委員会と福祉部局の合同で実施するケース（38.2%）も多くみられるが、都道府県・政令市・中核市ごとにみると、合同で実施したのは、都道府県だけであったことがわかる。



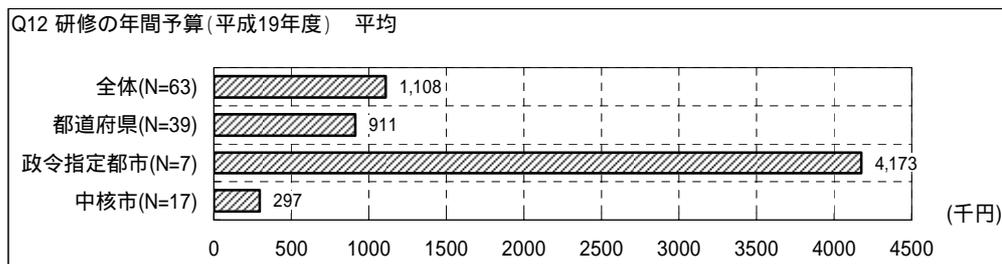
(4) 「放課後子どもプラン」における実施の際の連携機関

- ❖ プランにおける実施の際の連携機関についてみると、教育センター（11.7%）や生涯学習センター（10.0%）、児童健全育成推進団体（8.3%）等と連携しているケースがみられる。
- ❖ 上記のような機関と連携しているケースは都道府県・政令市で見られるが、中核市は連携している機関はないとする割合が73.3%と特に高いことがわかる。

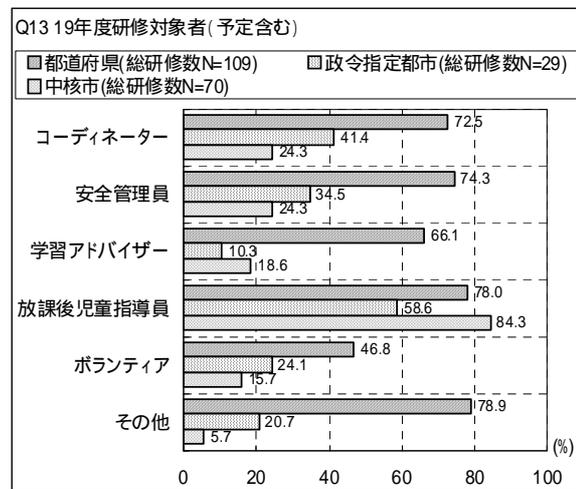
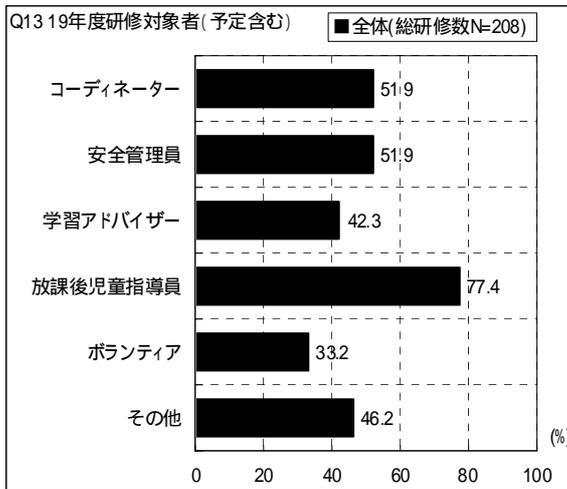


(5) 19年度に実施した（予定含む）研修の予算と具体的内容

- ❖ 平成19年度に実施した研修（予定も含む）に係る年間予算額をみると、全体での平均は約111万円となった。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市別にみると、政令市において年間予算額が1000万円を超える回答があった市が2団体あったため平均額が400万強と高くなっている。

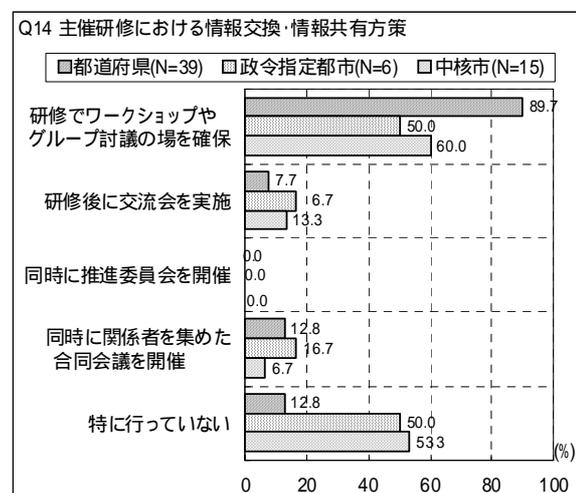
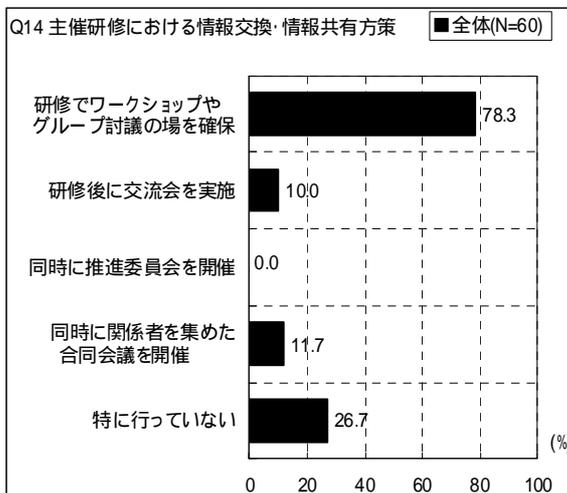


❖また、平成 19 年度に実施した研修の対象者の割合をみると、放課後児童指導員を対象とした研修が 77.4%と最も多くみられる。次いで、コーディネーター（51.9%）、安全管理員（51.9%）が多くみられる。



(6) 主催研修における情報交換・情報共有方策

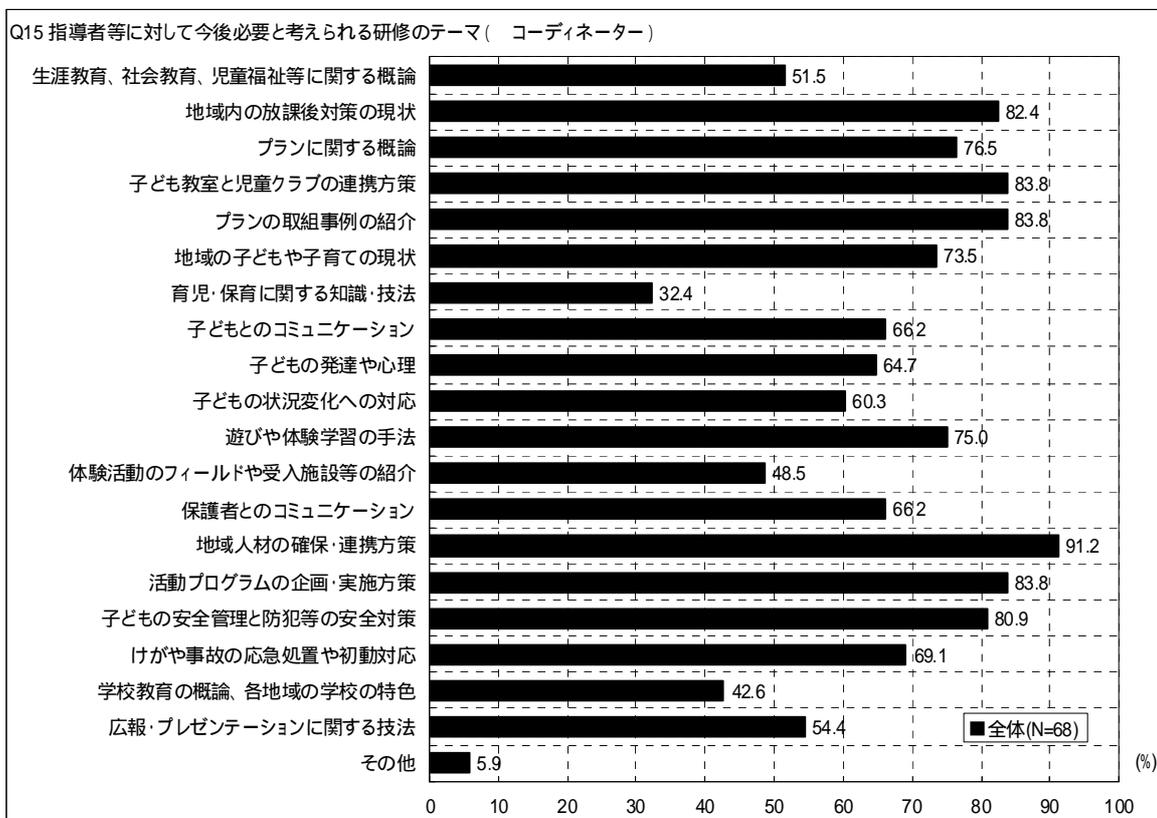
- ❖主催研修における情報交換・情報共有方策について全体でみると、研修でワークショップやグループ討議の場を確保するというケースが 78.3%と最も多くみられた。
- ❖都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は研修やワークショップでグループ討議の場を確保しているという割合が 89.7%と政令市・中核市よりも高い割合となっている。
- ❖政令市・中核市は特に行っていないという団体の割合が 50%以上となっており、都道府県と比較して高くなっている。



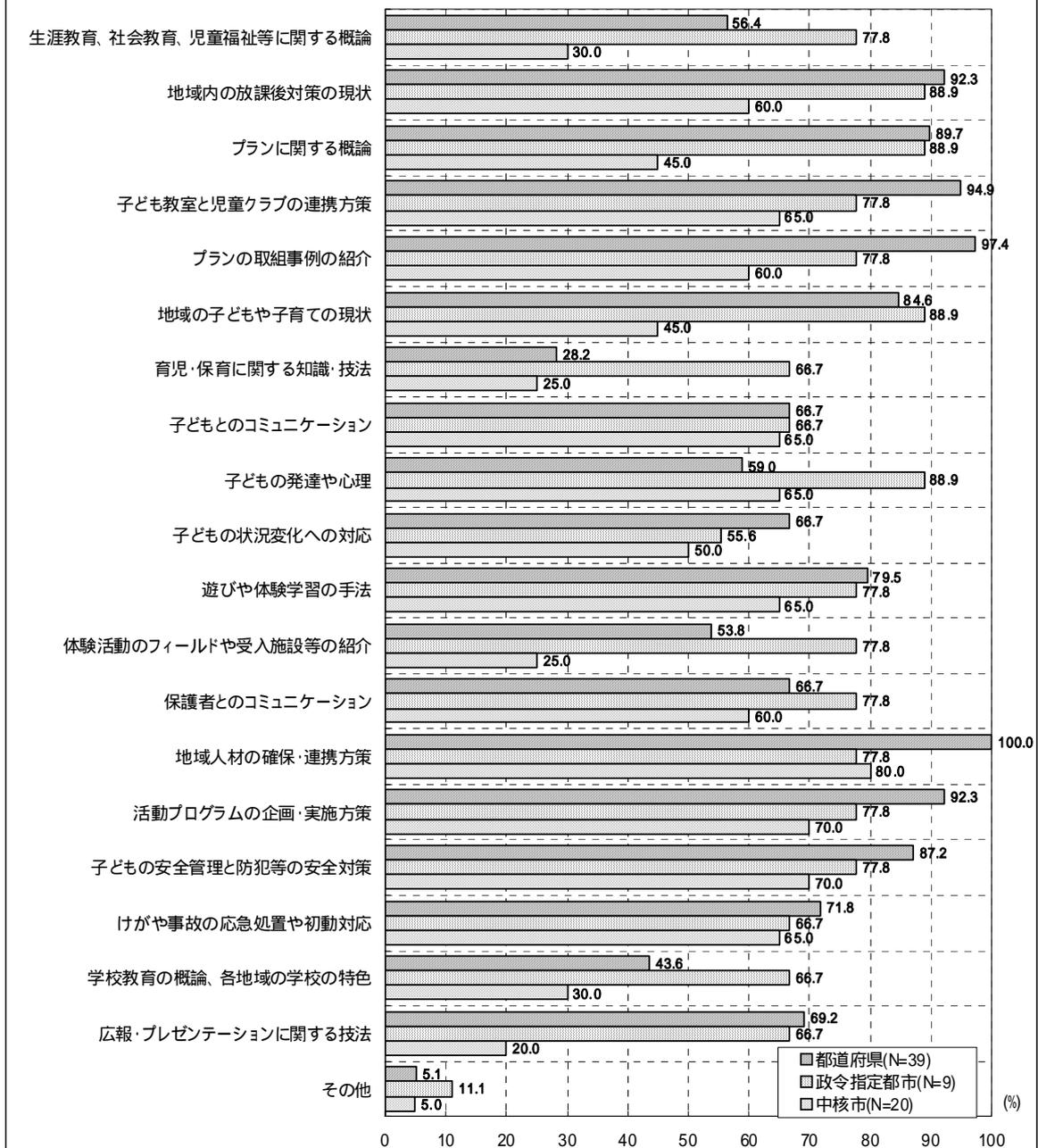
(7) 指導者等に対して今後必要と考えられる研修のテーマ

コーディネーター

- ❖ コーディネーターに対しては、地域人材の確保・連携方策（91.2%）、活動プログラムの企画・実施方策（83.8%）、子ども教室と児童クラブの連携方策（83.8%）、プランの取組事例（83.8%）、地域内の放課後対策の現状（82.4%）など事業運営の円滑化を図る上で必要な内容の研修へのニーズが高い。
- ❖ 都道府県・政令市では、中核市と比較して、地域内の放課後対策の現状、プランに関する概論、広報・プレゼンテーションに関する技法などに係る内容へのニーズが高い。
- ❖ 政令市では生涯教育、社会教育、児童福祉等に関する概論や育児・保育に関する知識・技法、子どもの発達や心理、学校教育の概論、各学校の特色などに係る内容へのニーズが都道府県・中核市と比較して高くなっている。

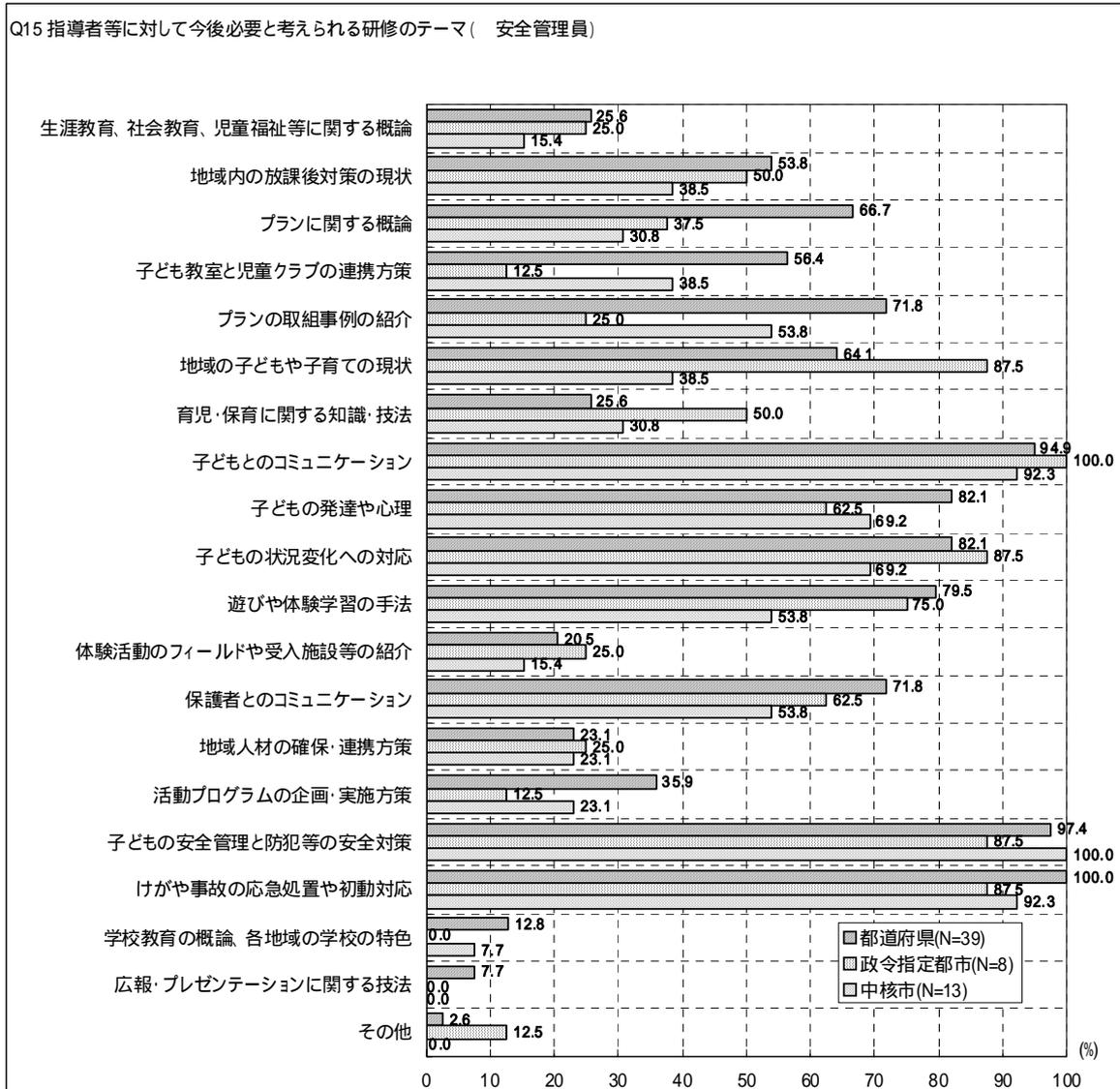
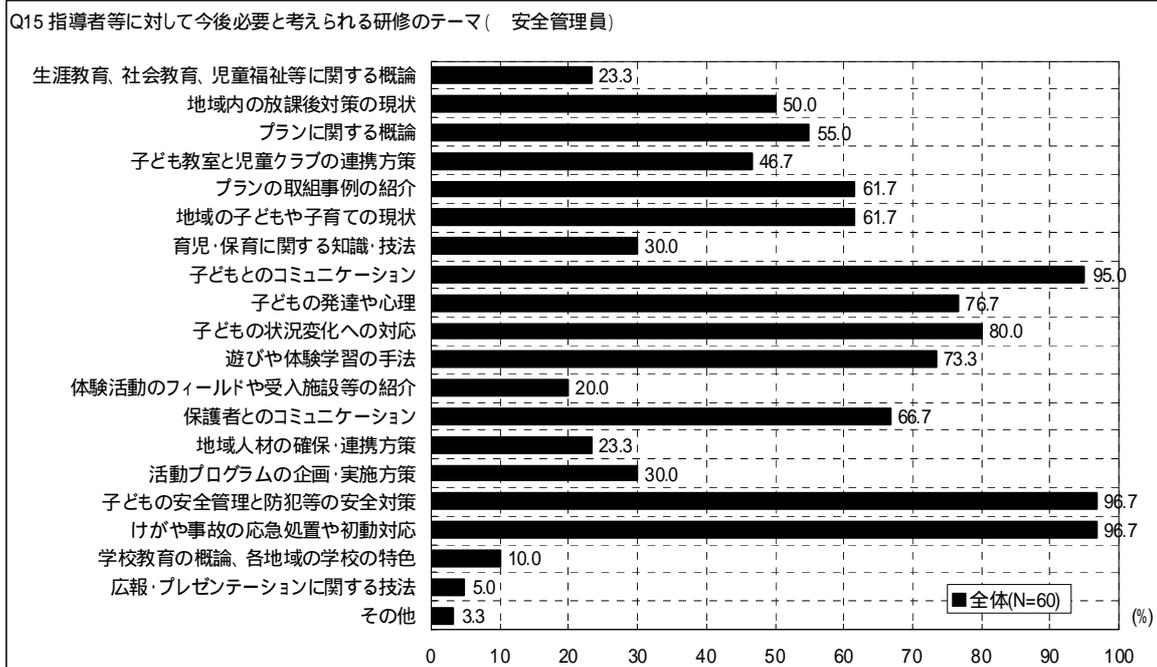


Q15 指導者等に対して今後必要と考えられる研修のテーマ(コーディネーター)



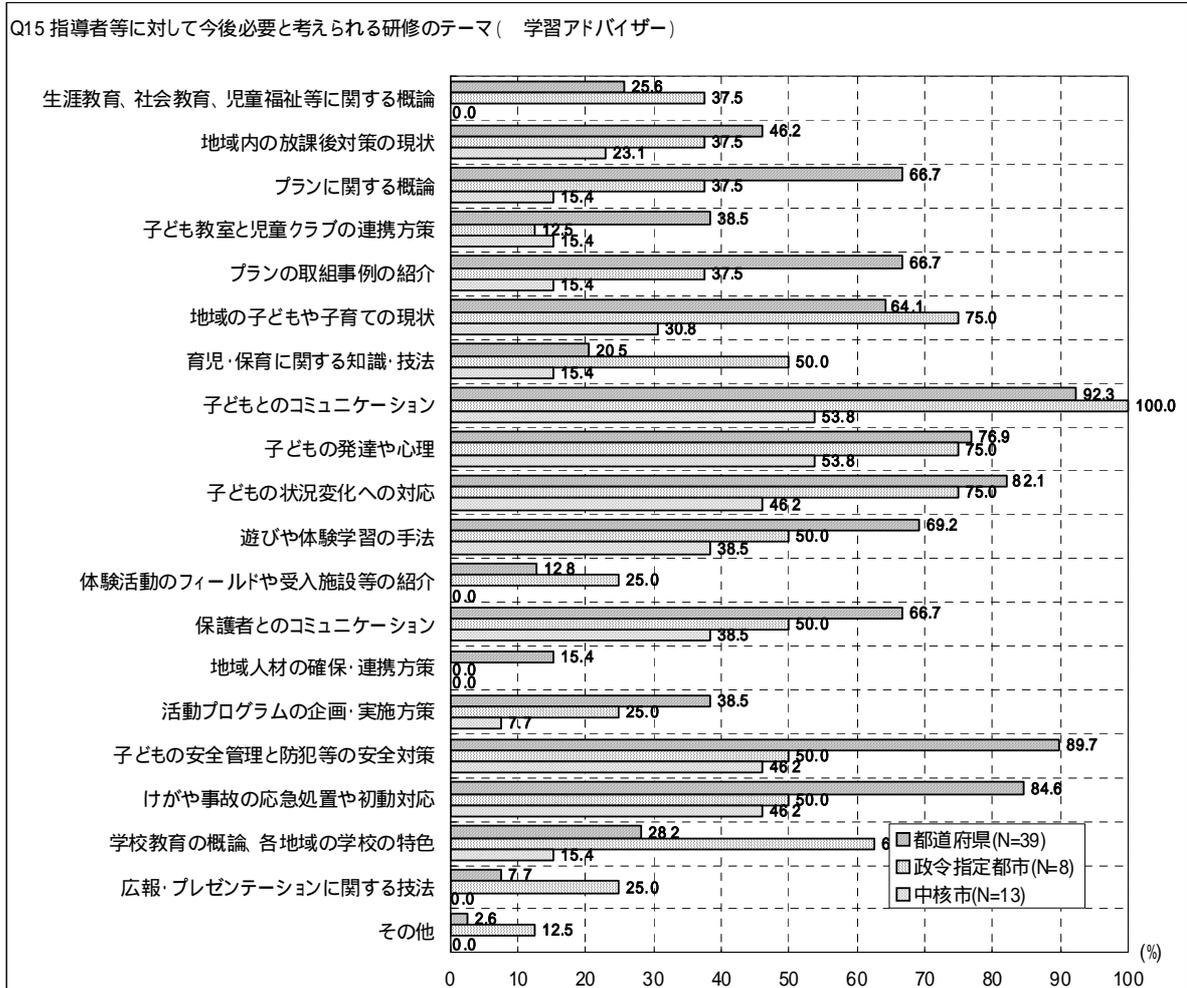
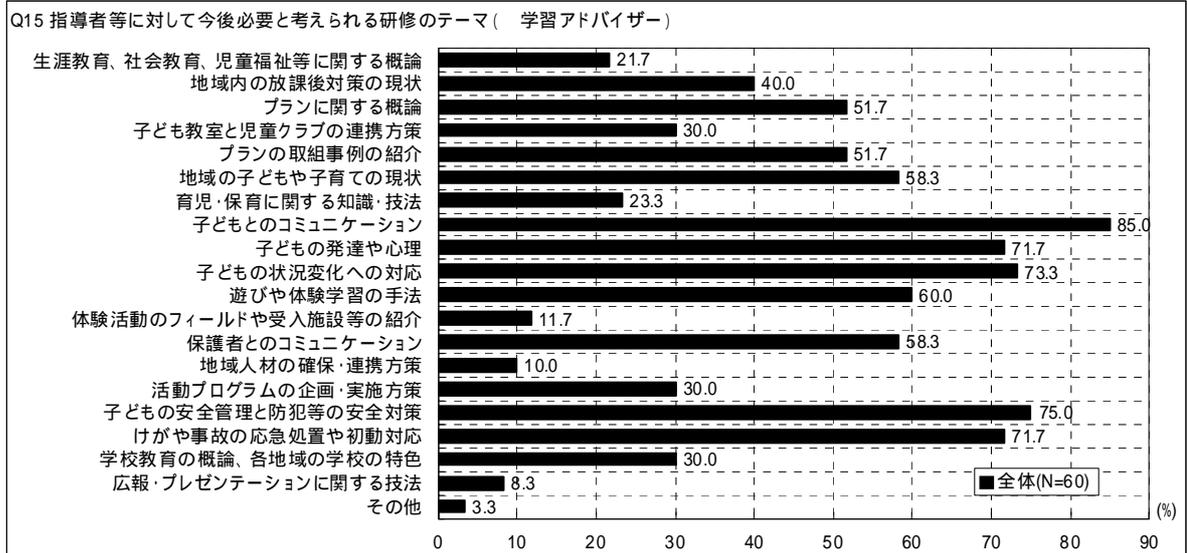
安全管理員

- ❖ 安全管理員に対して今後必要と考えられる研修のテーマとしては、子どもの安全管理と防犯等の安全対策（96.7%）やけがや事故の応急処置や初動対応（96.7%）、子どもとのコミュニケーション（95.0%）に係る内容へのニーズが高いことがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は、プランに関する概論、子ども教室と児童クラブの連携方策、プランの取組事例の紹介、活動プログラムの企画・実施方策に係る内容へのニーズが政令市・中核市よりも高いことがわかる。
- ❖ 政令市では地域の子どもの子育ての現状などに係る内容へのニーズが都道府県・中核市と比較して高くなっている。



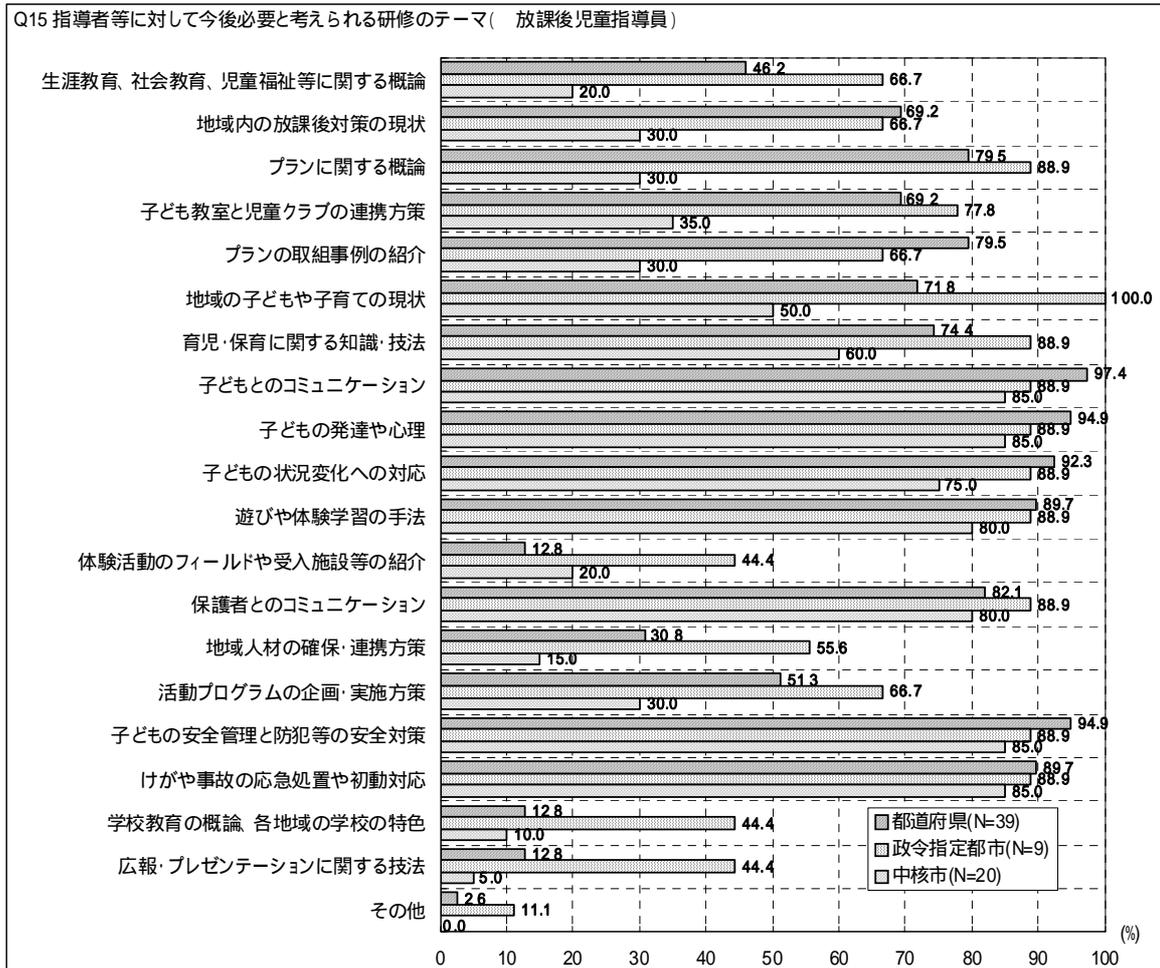
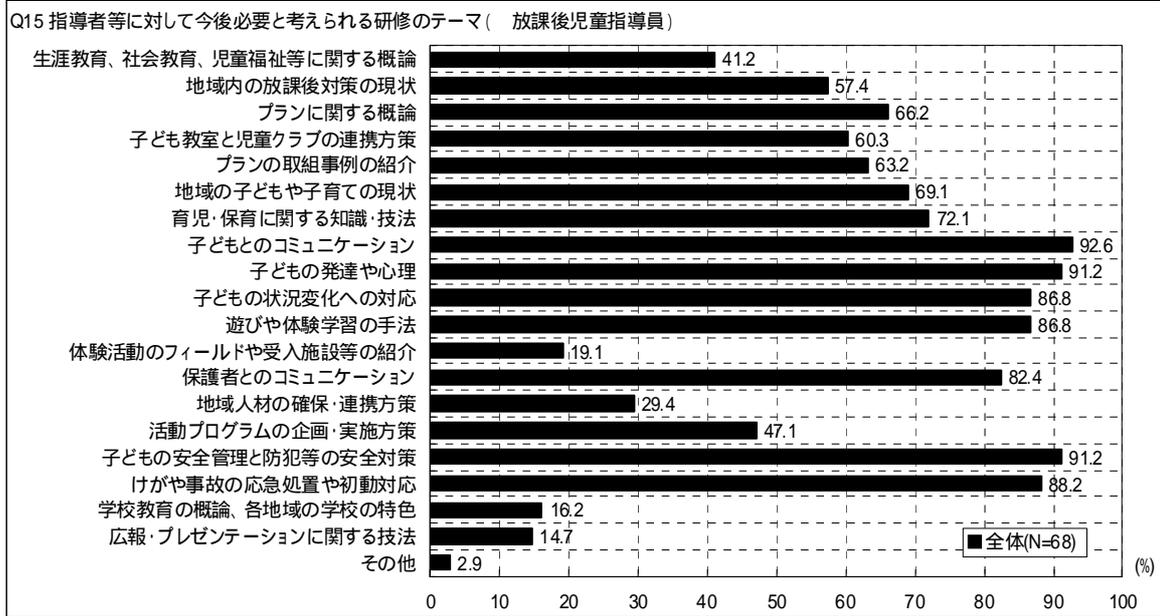
学習アドバイザー

- ❖ 学習アドバイザーには、子どもとのコミュニケーション（85.0%）や子どもの安全管理と防犯等の安全対策（75.0%）、子どもの状況変化への対応（73.3%）などの研修が求められている。
- ❖ 都道府県ではプランに関する概論や子ども教室と児童クラブの連携方策、プランの取組事例の紹介、子どもの安全管理と防犯等の安全対策等へのニーズが高く、政令市では体験活動のフィールドや受入施設等の紹介、学校教育の概論、各学校の特色等へのニーズが比較的高くなっている。



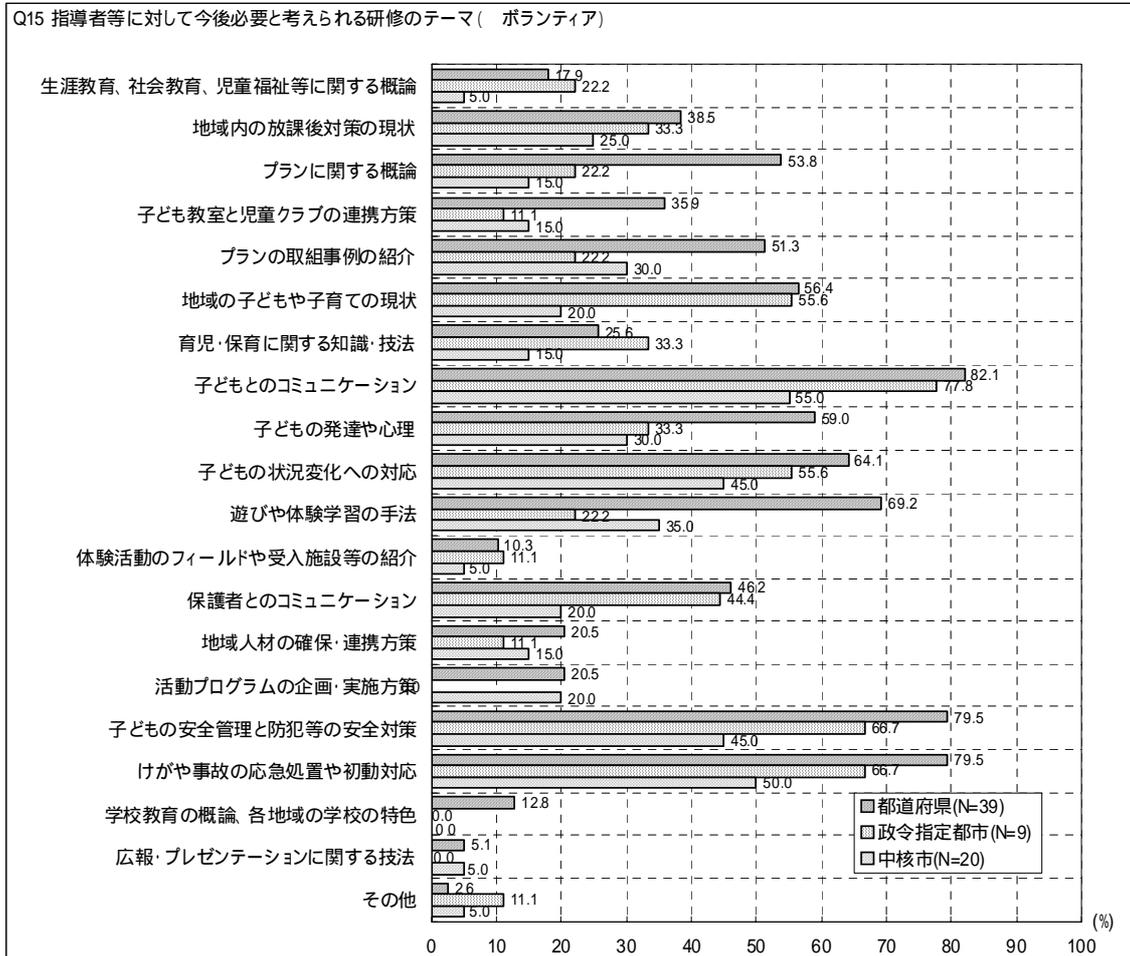
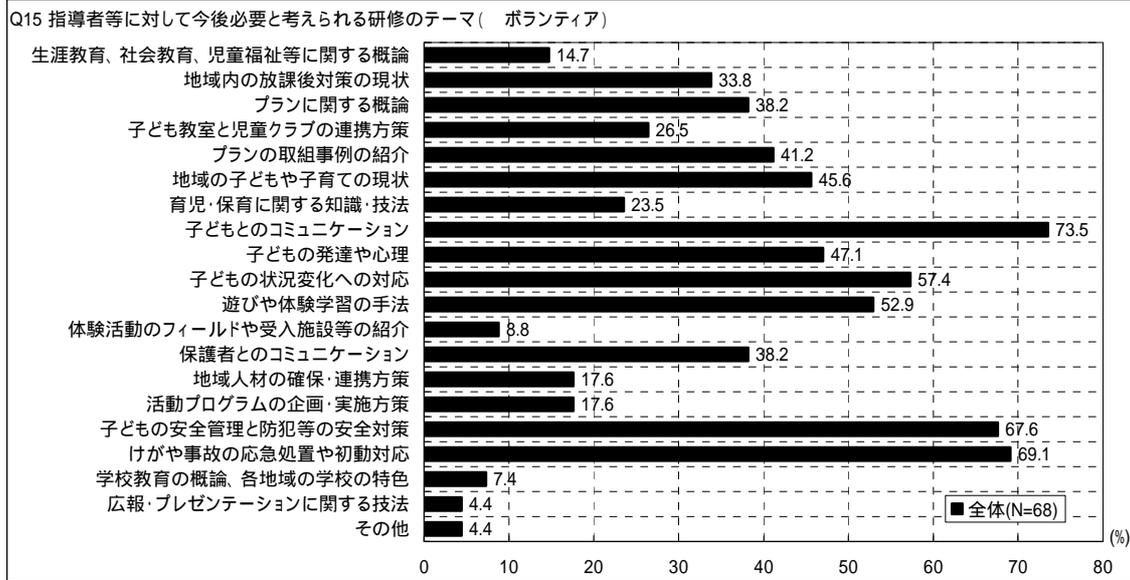
放課後児童指導員

- ❖ 放課後児童指導員に対して今後必要と考えられる研修のテーマとしては、子どもとのコミュニケーション（92.6%）や子どもの発達や心理、子どもの安全管理と防犯等の安全対策（91.2%）けがや事故の応急処置や初動対応（88.2%）などに係る内容へのニーズが高いことがわかる。
- ❖ 保護者とのコミュニケーションに係る内容へのニーズも82.4%と比較的高い割合となっている。



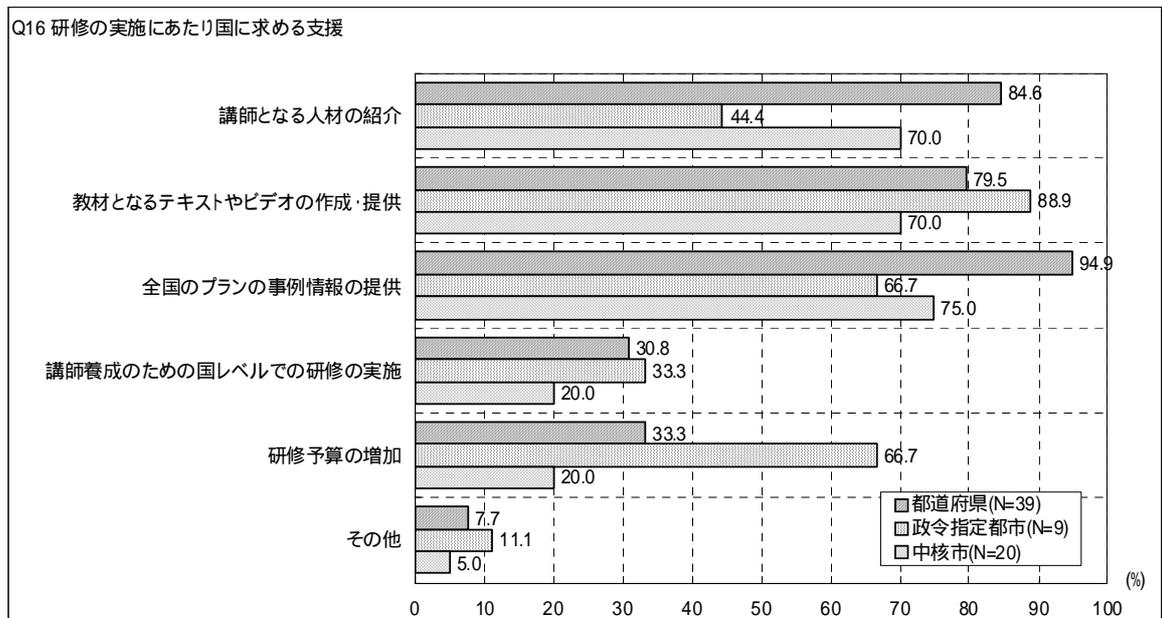
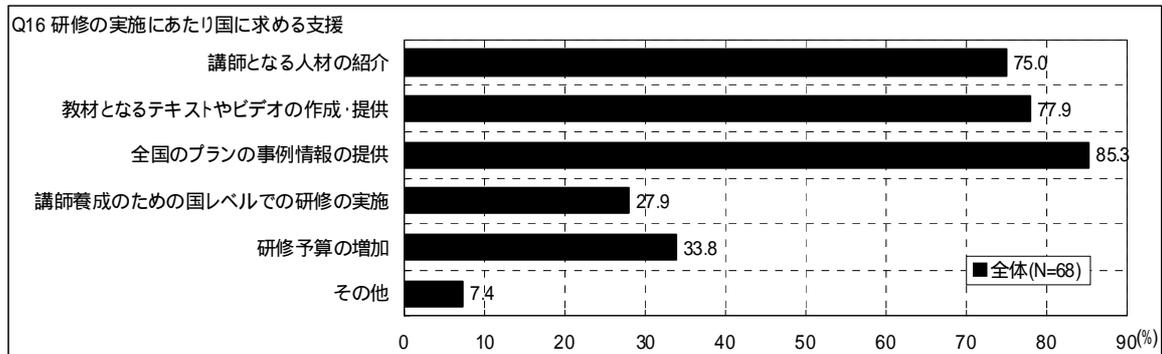
ボランティア

- ❖ ボランティアに対して今後必要と考えられる研修のテーマとしては、子どもとのコミュニケーション（73.5%）やけがや事故の応急処置や初動対応（69.1%）、子どもの安全管理と防犯等の安全対策（67.6%）に係る内容へのニーズが高いことがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県ではプランに関する概論や子ども教室と児童クラブの連携方策、プランの取組事例の紹介、遊びや体験学習の手法などに係る内容へのニーズが高い。



(8) 研修の実施にあたり国に求める支援

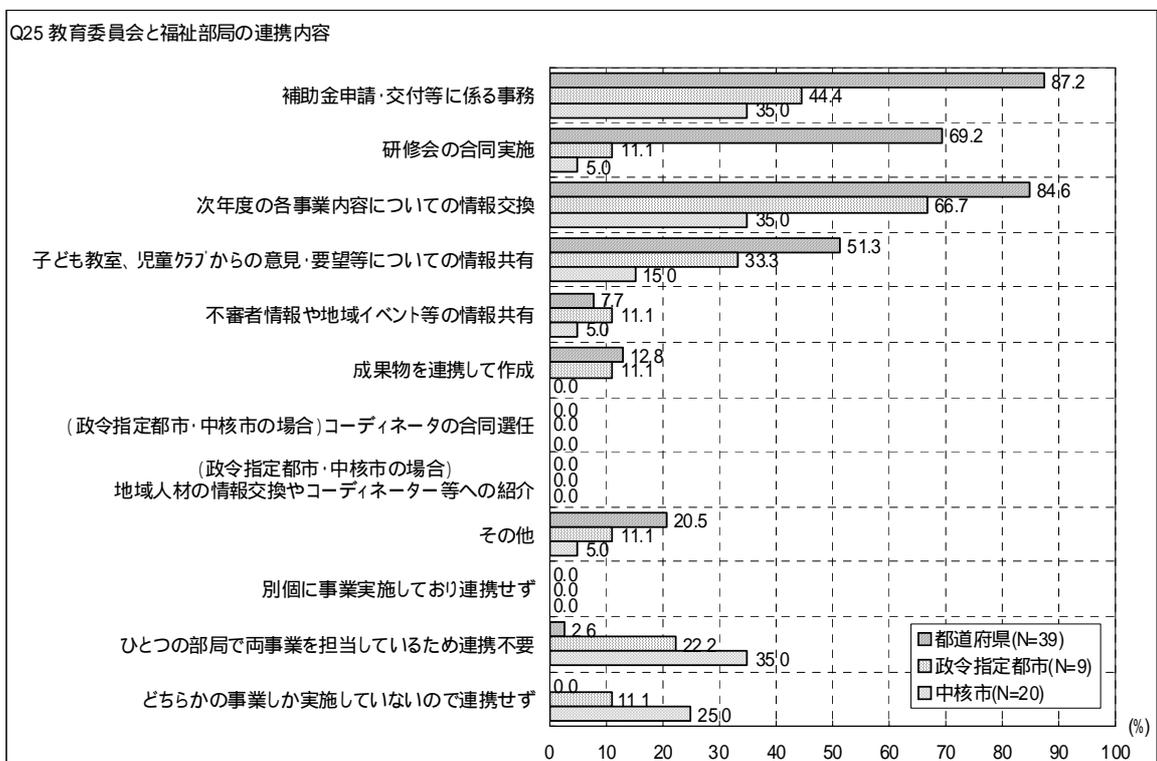
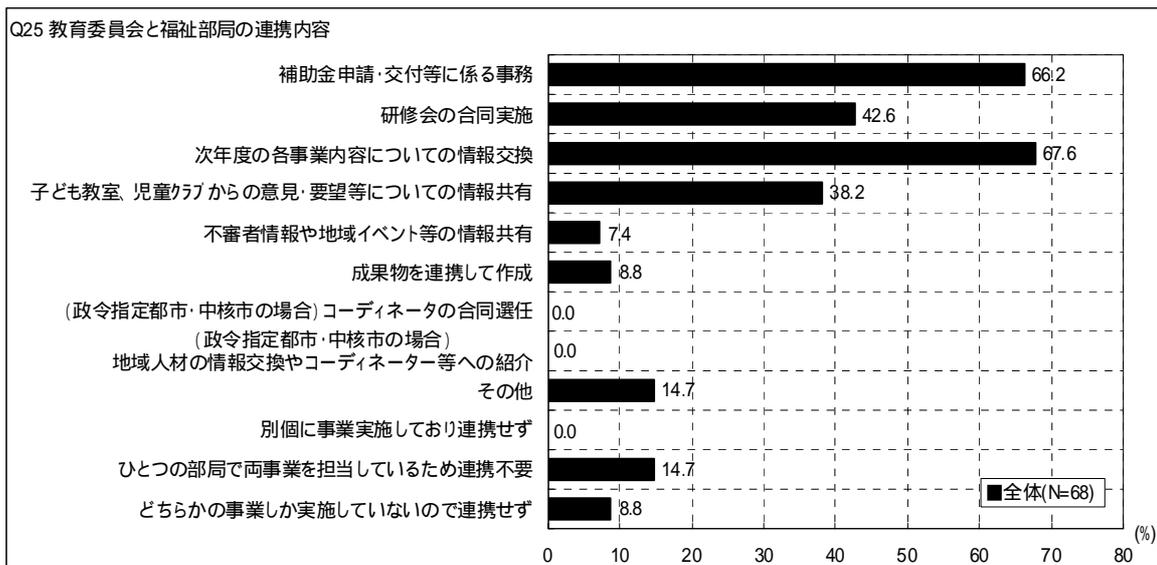
- ❖ 研修の実施にあたり国に求める支援としては、全国のプランの事例情報の提供（85.3%）や教材となるテキストやビデオの作成・提供（77.9%）、講師となる人材の紹介（75.0%）が特に高い割合で求められている。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では全国のプランの事例情報の提供（94.9%）や講師となる人材の紹介（84.6%）について政令市・中核市よりも高い割合で求められている。
- ❖ 政令市では研修予算の増加を求める割合が66.7%と都道府県・中核市よりも高い。



4. 「放課後子どもプラン」の問題点や課題等について

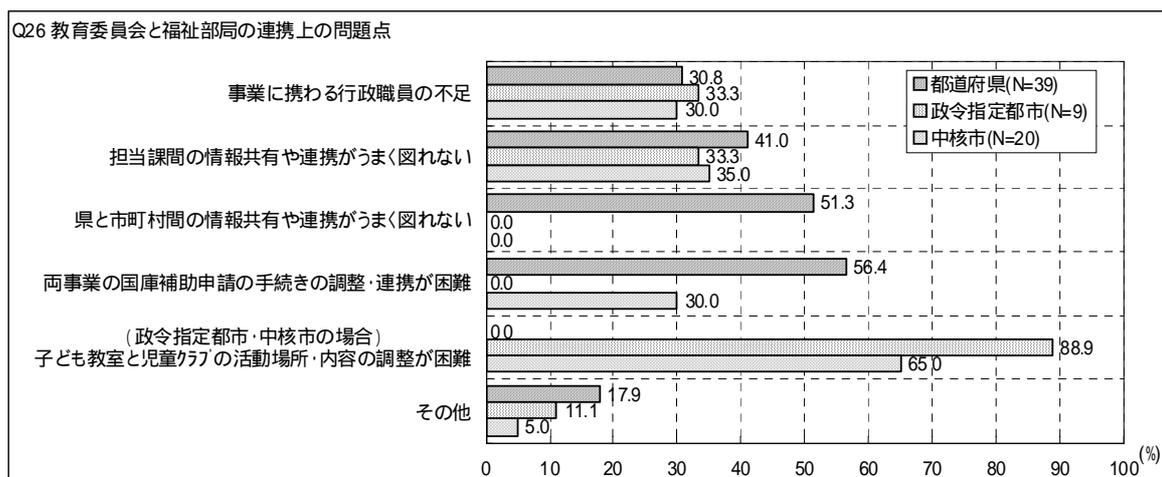
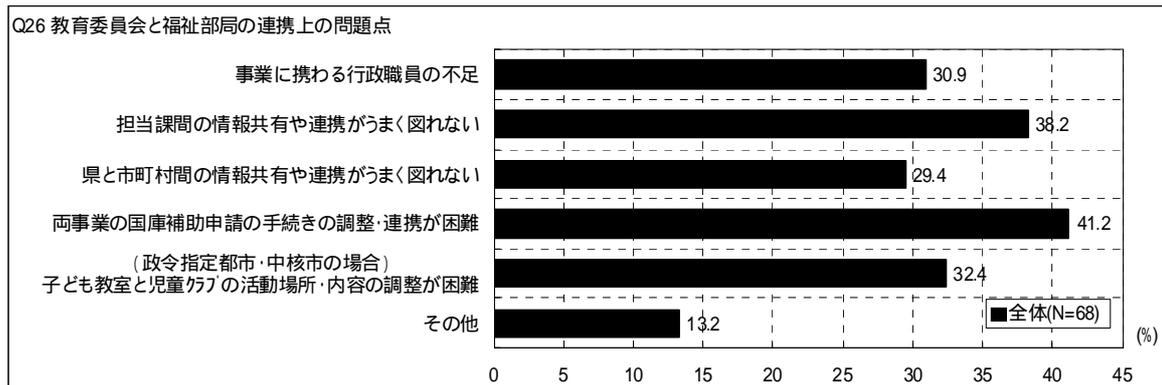
(1) 教育委員会と福祉部局の連携内容

- ❖ 教育委員会と福祉部局の連携内容を全体でみると、次年度の各事業内容についての情報交換（67.6%）や補助金申請・交付等に係る事務（66.2%）を行っているケースが多くみられる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は連携しているとする割合が政令市・中核市と比較して高くなっているものが多く、特に研修会の合同実施を行っているケースの割合が69.2%と政令市・中核市と比較して高いことがわかる。
- ❖ 両部局が連携していないとする団体はどの団体においてもみられるが、都道府県はその割合が特に低いことがわかる。



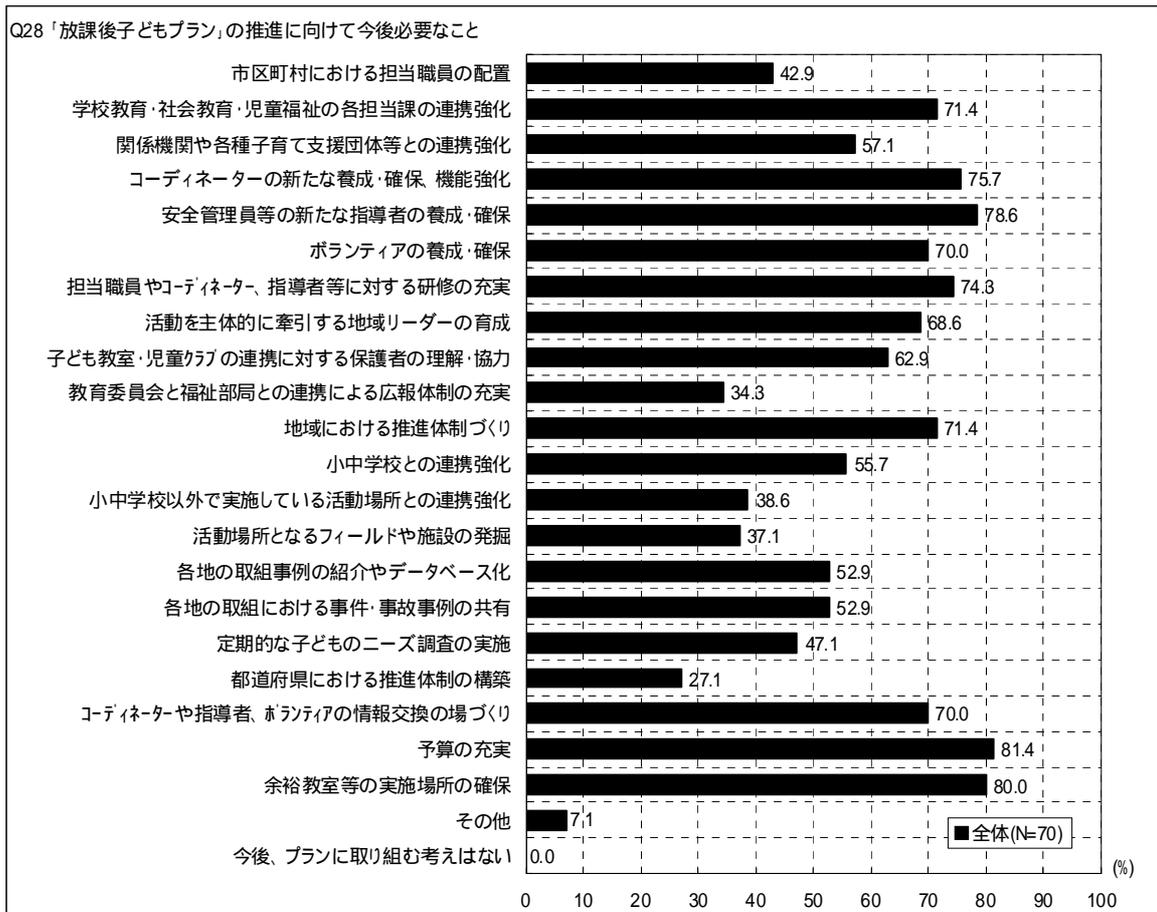
(2) 教育委員会と福祉部局の連携上の問題点

- ❖ 教育委員会と福祉部局の連携上の問題点としては、両事業の国庫補助申請手続きの調整・連携が困難であること(41.2%)、担当課間の情報共有や連携がうまく図れないこと(38.2%)などが特に多く挙げられている。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、子ども教室と児童クラブの活動場所・内容の調整が困難と回答する政令市・中核市の割合が高く、このことから、事業の直接の実施団体にとっては、両事業の活動を調整することが大きな問題点であることがわかる。
- ❖ 都道府県では県と市町村間の情報共有や連携がうまく図れないという回答が51.3%と高い割合となっており、県と市町村間の連携も大きな問題であることがわかる。

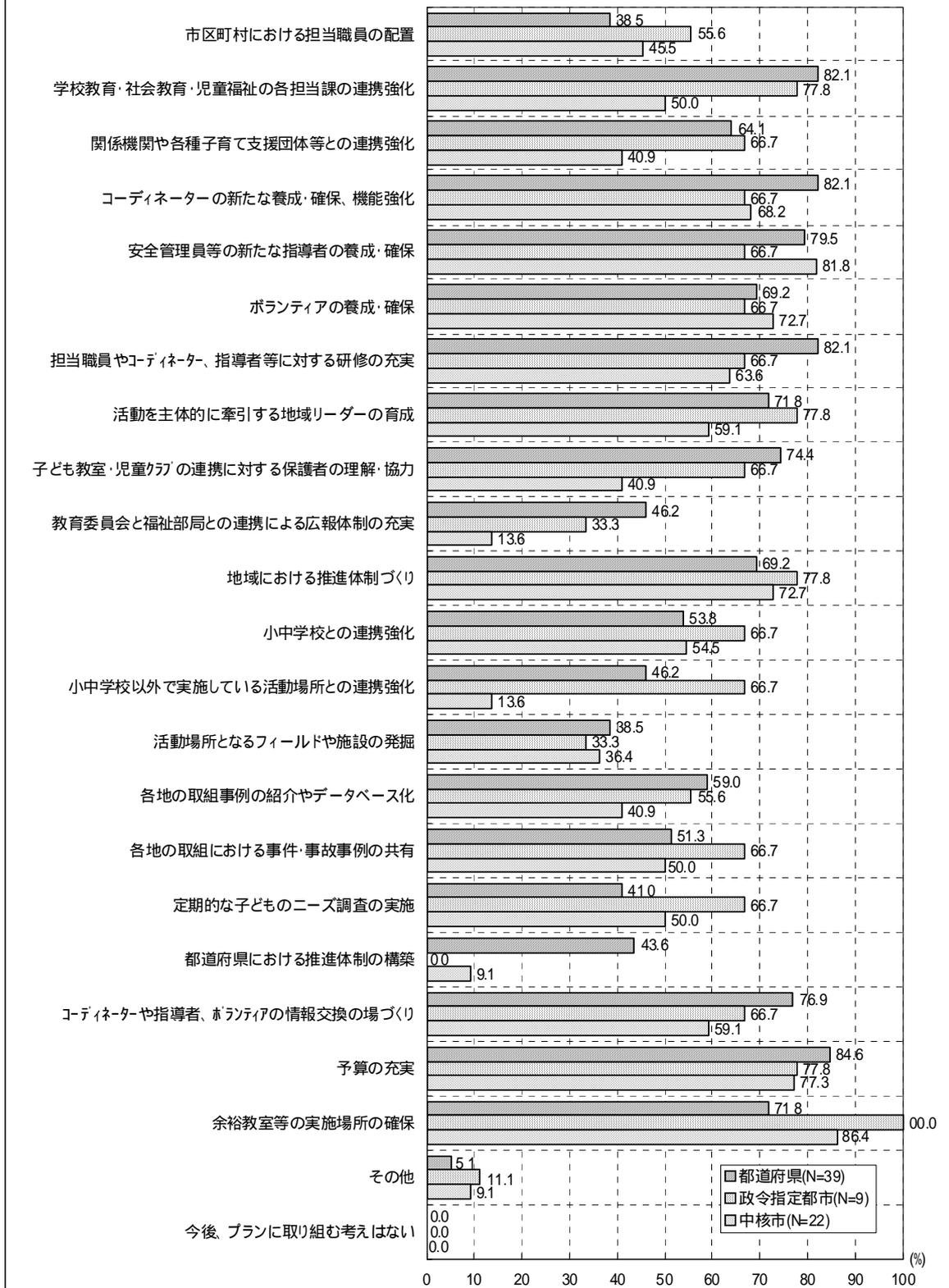


(3)「放課後子どもプラン」の推進に向けて今後必要なこと

- ❖ プランの推進に向けて今後必要なこととしては、予算の充実（81.4%）や余裕教室等の実施場所の確保（80.0%）が特に高い割合で挙げられている。
- ❖ 安全管理員等の新たな指導者の養成・確保（78.6%）やコーディネーターの新たな養成・確保・機能強化（75.7%）、担当職員やコーディネーター、指導者等に対する研修の充実（74.3%）など、人材の養成・確保に関する項目も高い割合で挙げられていることがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では、担当職員やコーディネーター・指導者等に対する研修の充実や教育委員会と福祉部局との連携による広報体制の充実、都道府県における推進体制の構築などについての割合が、政令市・中核市と比べて高くなっている。



Q28 「放課後子どもプラン」の推進に向けて今後必要なこと



(4)「放課後子どもプラン」を実施した感想

- ❖ 「放課後子どもプラン推進事業」を実施した感想や、今後の「放課後子どもプラン推進事業」に望むことについて自由な意見を聞いたところ、全体で42件の回答が得られた。
- ❖ 補助率の引き上げや要件緩和への要望のほか、活動場所・人材の確保が困難なこと、子ども教室と児童クラブの両事業の連携が困難と感じていること、事務手続きが煩雑である等の意見が挙げられている。

「放課後子どもプラン」を実施した感想(Q29) (抜粋)

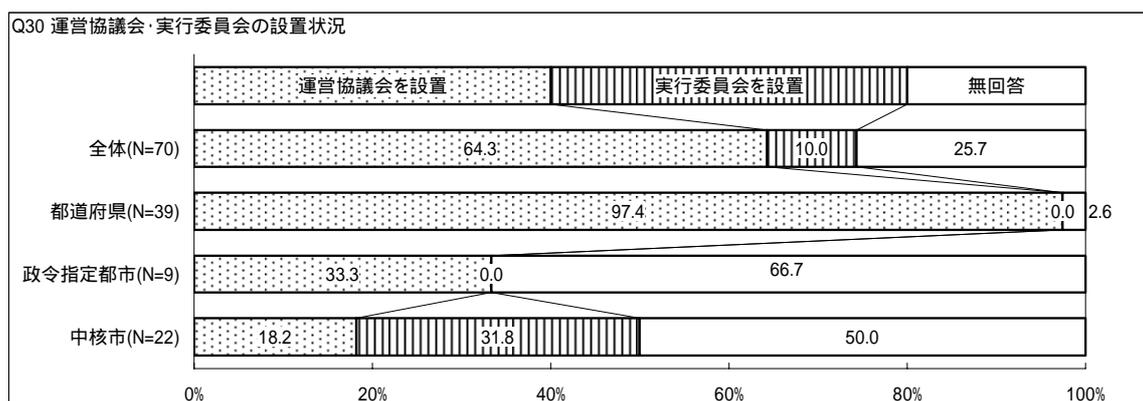
<p>施設改修のための補助の確保、事業の補助率を引き上げてほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室と放課後児童クラブを、同一場所で一体的に取り組む場合、施設の改修や増設が必要である。また、安全管理指導員やボランティアの確保も今以上に充実を図らなければならない。そのための予算確保、また補助率の増加も不可欠である。 ・「放課後子どもプラン」は、放課後対策として意義がある事業であり、地域の教育力を高めることにもつながる。県としても推進していきたいが、予算が脆弱な市町村においては予算措置できないため、全市町村実施は困難である。
<p>活動場所の確保が困難である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における子どもの居場所づくりについては、身近な人が身近な施設を活用するという本県の特徴を生かした総合的な放課後児童対策が重要と考えているところであるが、学校現場に負担がかかり過ぎないよう、開設場所を学校施設内に限定することなく事業を推進したい。しかし、生活の場となる「放課後児童クラブ」は、ほぼ毎日の実施であり、保護者の要望も増えていることから、場所や指導者の確保が困難となっており、長時間の開催や大規模化の解消など解決すべき課題に十分対応できない状況にある。 ・放課後児童健全育成事業は、所管が福祉部局であるから学校内での活動場所の確保に苦慮している状況がある。そのため、小学校校舎の新築や増改築に係る整備基準に、放課後子どもプラン専用の活動スペースの確保を盛り込んで欲しい。
<p>子ども教室と児童クラブの両事業の連携が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室と放課後児童クラブの間には大きな違いがあり、連携して取り組むことが難しいと感じている。また、学校施設の利用を進めていくことが困難な状況である。 ・両事業は連携よりも、地域の大人の協力を得て行う子どもの体験活動の充実を図る方向で進めていただきたい。 ・放課後子どもプランの「両事業を一体的あるいは連携して実施」という実施方針が難解であることが、事業を推進していく上で障害となっている。 ・放課後子どもプランの目指すべき事例として、国なりが指定した優良事例の紹介があれば、それらを参考として地域の実情に応じた取組みが加速化すると考える。
<p>補助金の申請等の事務手続きが複雑である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では、教育委員会担当の「放課後子ども教室」と福祉部局担当の「放課後児童クラブ」の予算・実施規模等の差違から、補助金交付手続き等の事務量が異なり、国への手続きがスムーズにできなかった。両事業の事務手続きが円滑に進むよう手続き方法の工夫改善をお願いしたい。 ・補助金事務について、事務の流れや手続面が違うにも関わらず、一本の申請書にまとめるためより煩雑で手間がかかっている。
<p>人材の確保が困難である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町において、コーディネーター、安全管理員や学習アドバイザー、指導員の確保や実施場所を確保することが難しい状況にある。 ・本県においては、放課後子ども教室推進事業の実施にあたって、市町村における予算化、学習活動充実のための学校との連携等、放課後児童クラブとの連携等新たな要素が加わったため、地域子ども教室からの継続実施が少なく、新たに取り組む地域が多い。そのため、事業の趣旨についての理解を図ることに力を注いできたが、なかなか進まない実態がありコーディネーター等人材の不足、地域の協力者の不足等課題も多い。
<p>子ども教室と児童クラブの両事業を一本化してほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の放課後子どもプラン推進事業について所管省庁を一本化していただきたい。 ・両事業を同一場所で実施するには、実施内容・時間・対象児童が類似しているため、関係者や財政面からも理解が得にくい。そのため、両事業の一体的な実施などという形態ではなく、子ども教室と学童保育を融合させた総合的な事業の実施を望む。
<p>補助要件を緩和してほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省事業について、運営補助対象日数が250日以上とされているが、地域によっては日曜・祝日の開催が必ずしも必要でない場合があり、また、年末年始・盆の閉設等も考慮し、250日以上の要件を緩和していただきたい。 ・市町村の実情に対応できるように、補助対象経費の費目の要件緩和を希望する。

「地域子ども教室推進事業」調査及び「学校開放の実態」調査

1. 「地域子ども教室推進事業」の実施状況について

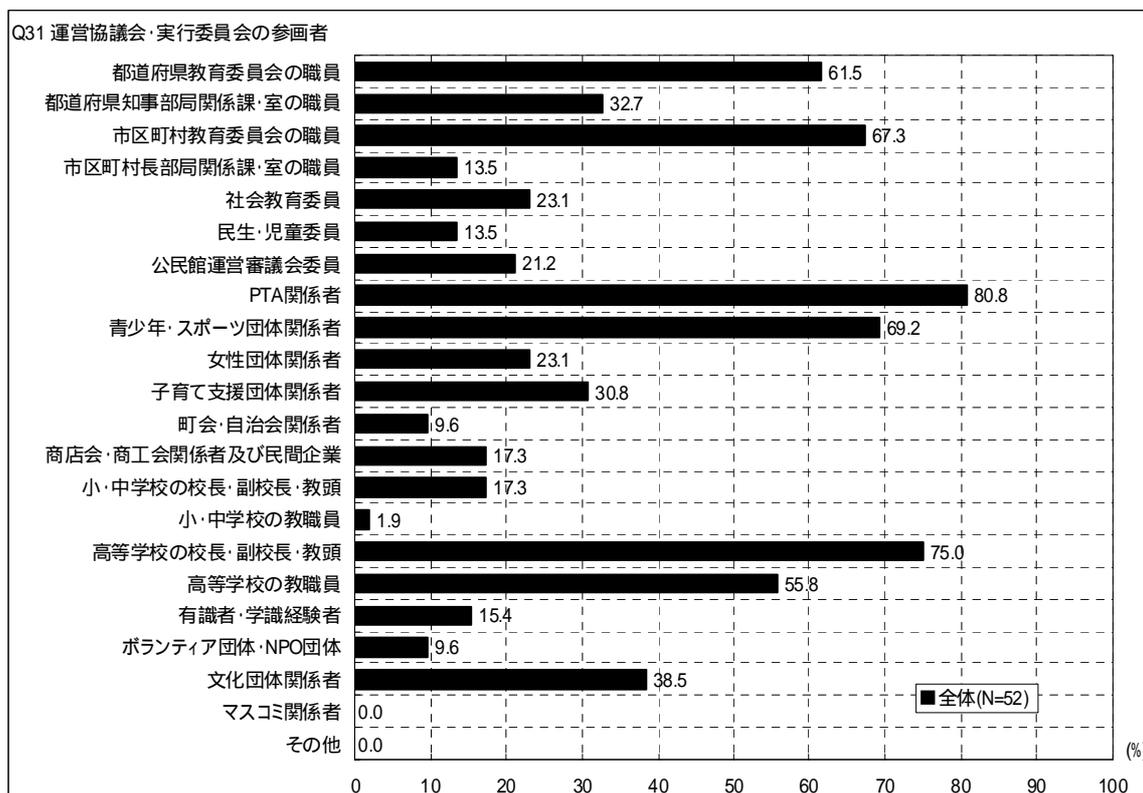
(1) 運営協議会・実行委員会の設置状況

- ❖ 「地域子ども教室推進事業」の運営協議会・実行委員会の設置状況としては、全体の6割以上が運営協議会を設置している。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、回答を得られた都道府県のうち、無回答を除くすべての都道府県が運営協議会を設置していることがわかる。

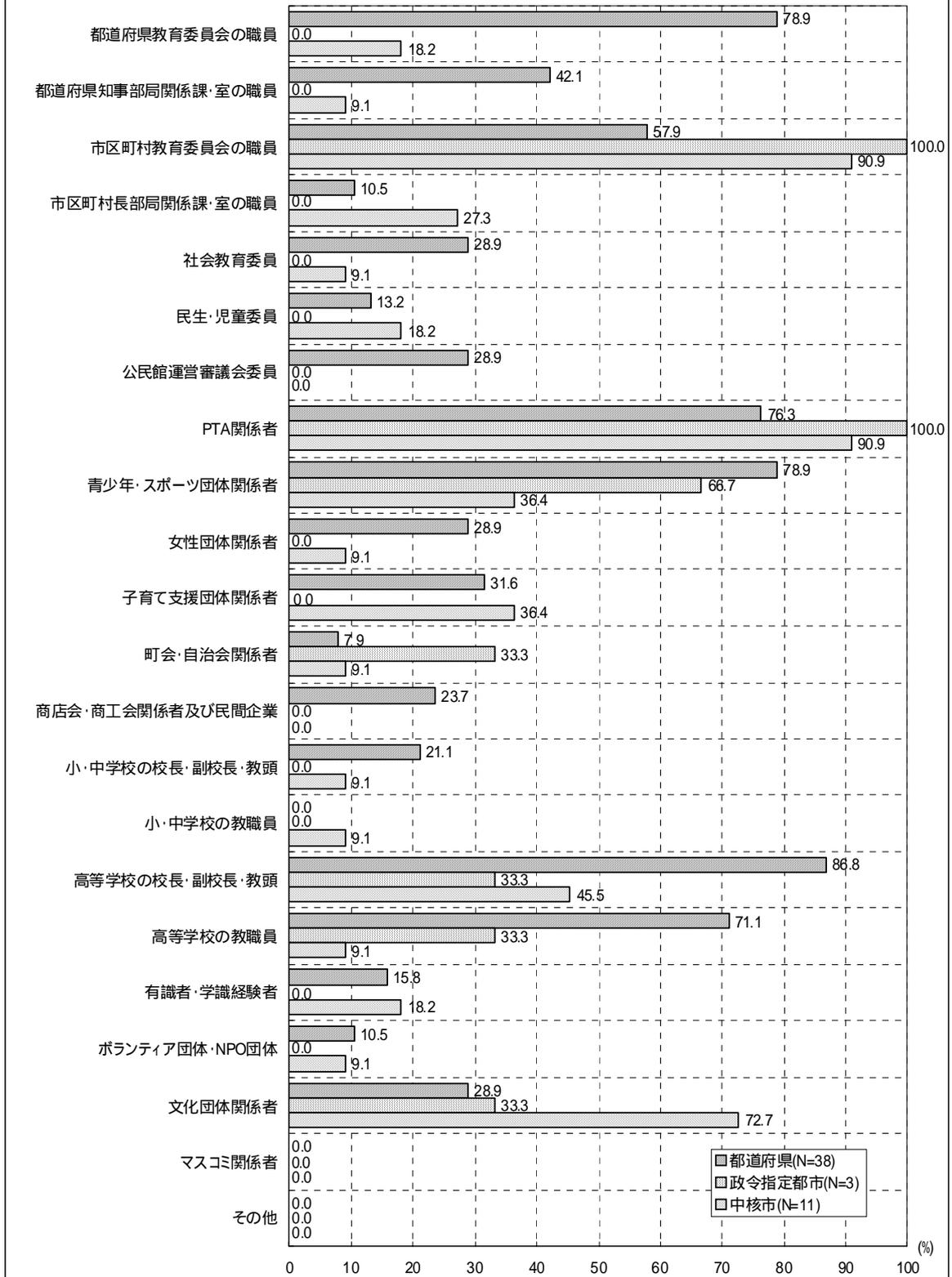


(2) 運営協議会・実行委員会の参画者

- ❖ 運営協議会または実行委員会の参画者としては、行政関係者のほか、PTA関係者(80.8%)や高等学校の校長・副校長・教頭(75.0%)、青少年・スポーツ団体関係者(69.2%)などが参画しているケースが多くみられる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は高等学校の校長・副校長・教頭及び高等学校の教職員が参画している割合が政令市・中核市よりも高くなっている。

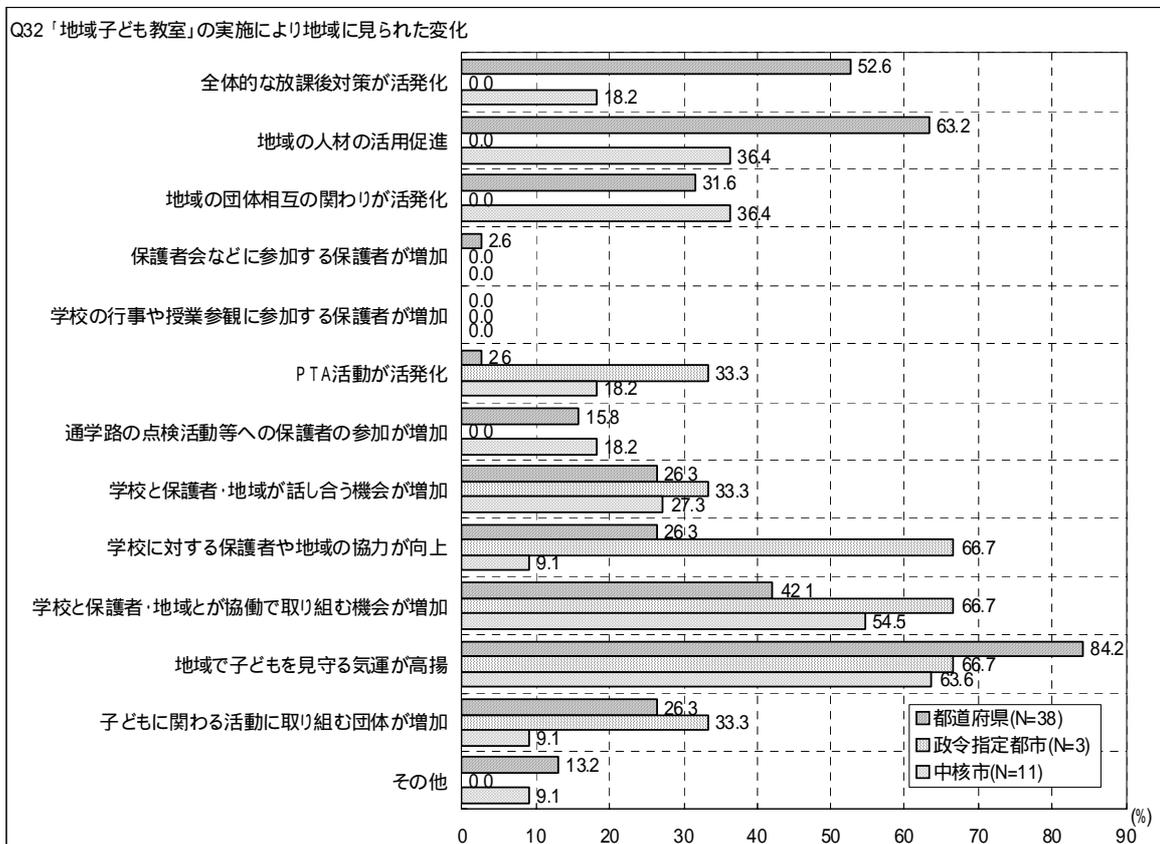
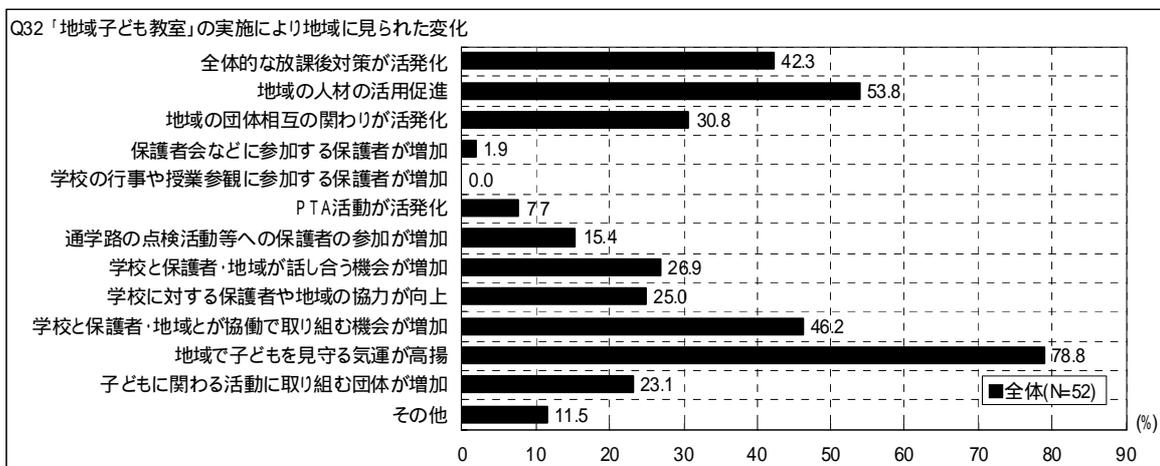


Q31 運営協議会・実行委員会の参画者



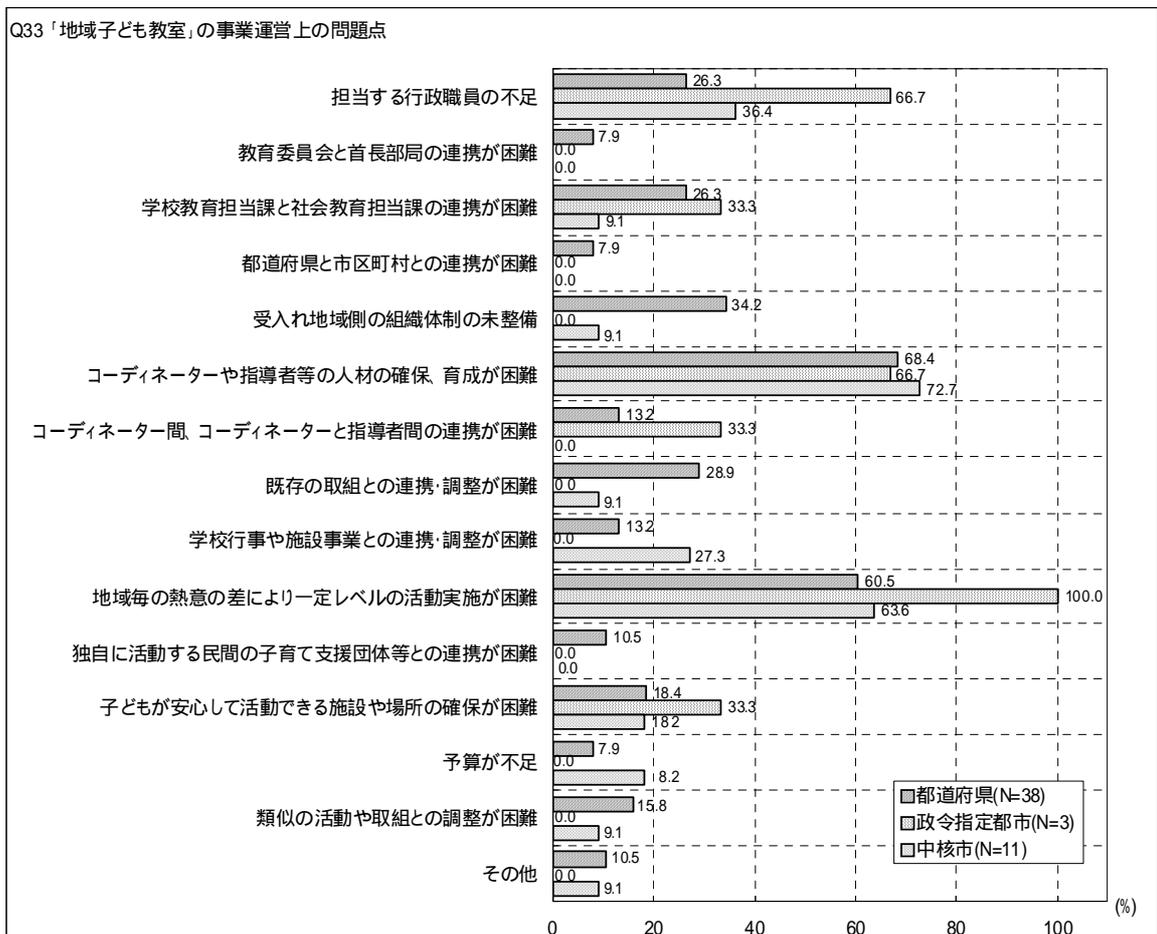
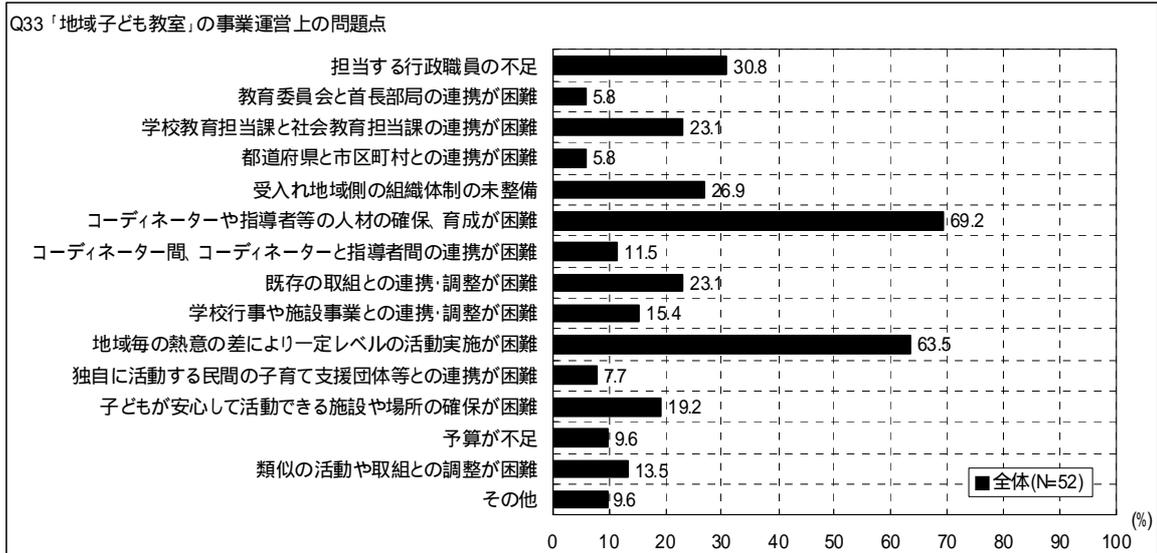
(3) 「地域子ども教室」の実施により地域に見られた変化

- ❖ 「地域子ども教室」の実施により地域に見られた変化としては、地域で子どもを見守る気運が高まったこと（78.8%）が最も多く挙げられている。次いで、地域の人材の活用が図られてきたこと（53.8%）や学校と保護者・地域とが協働で取り組む機会が増加したこと（46.2%）、全体的に放課後対策が活発化したこと（42.3%）などが多く挙げられている。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では、政令市・中核市と比較して地域の人材の活用が図られてきたこと（63.2%）や全体的に放課後対策が活発化したこと（52.6%）が挙げられている割合が高い。
- ❖ 政令市・中核市では、PTA活動が活発になったことや学校と保護者・地域とが協働で取り組む機会が増加したことなど学校現場での変化を挙げている割合が高く、都道府県よりも「地域子ども教室」実施による地域の変化を活動に近い立場で実感していることがわかる。



(4)「地域子ども教室」の事業運営上の問題点

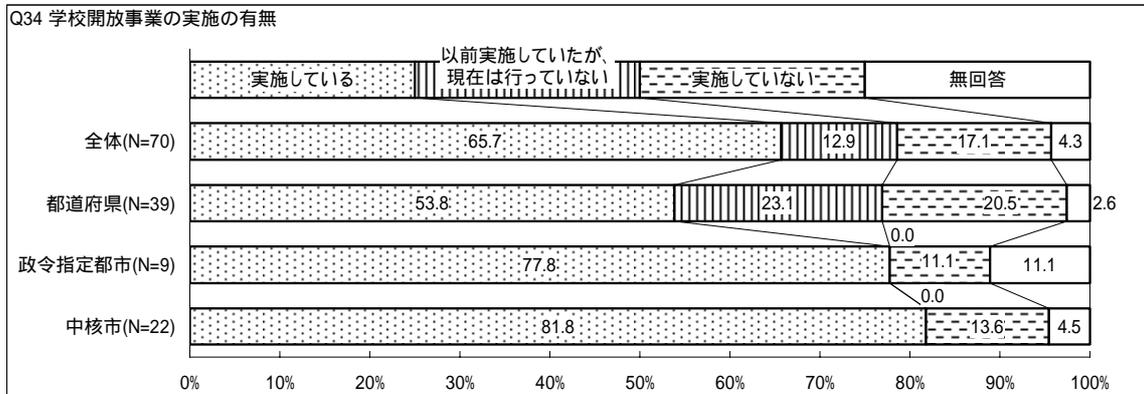
- ❖ 「地域子ども教室」の事業運営上の問題点としては、コーディネーターや指導者等の人材の確保、育成が困難であったこと(69.2%)、地域により取組に対する姿勢や熱意に差が見られ、一定レベルの活動を維持するのが難しかったこと(63.5%)が多く挙げられている。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県は政令市・中核市と比較して、受け入れ地域側の組織体制の未整備や既存の取組との連携・調整が困難であったことを挙げる割合が高くなっている。



2. 学校開放事業の実施状況について

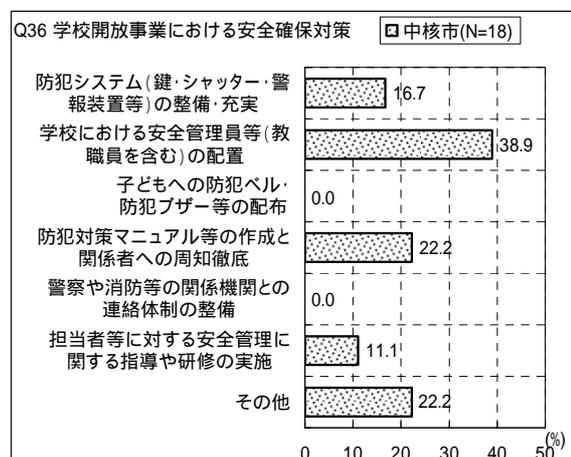
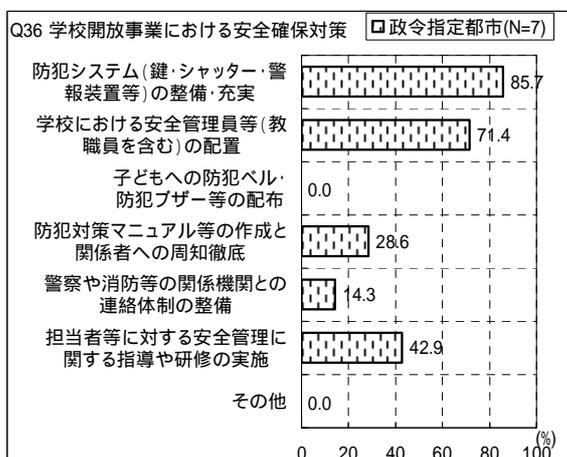
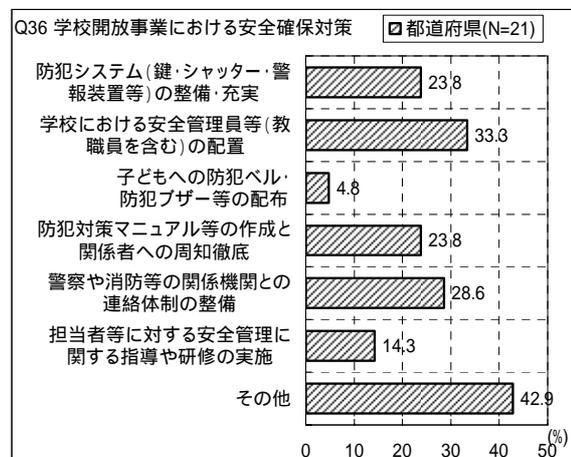
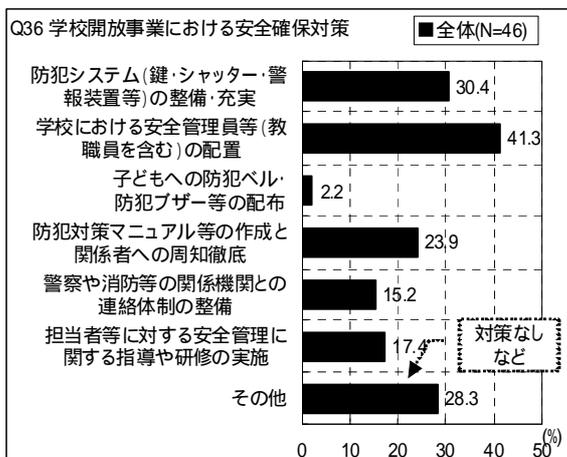
(1) 学校開放事業の実施の有無

- ❖ 「学校開放事業」を実施している団体は6割以上であり、政令市・中核市では8割前後が実施しているのに対して、都道府県では実施は53.8%とやや低い。



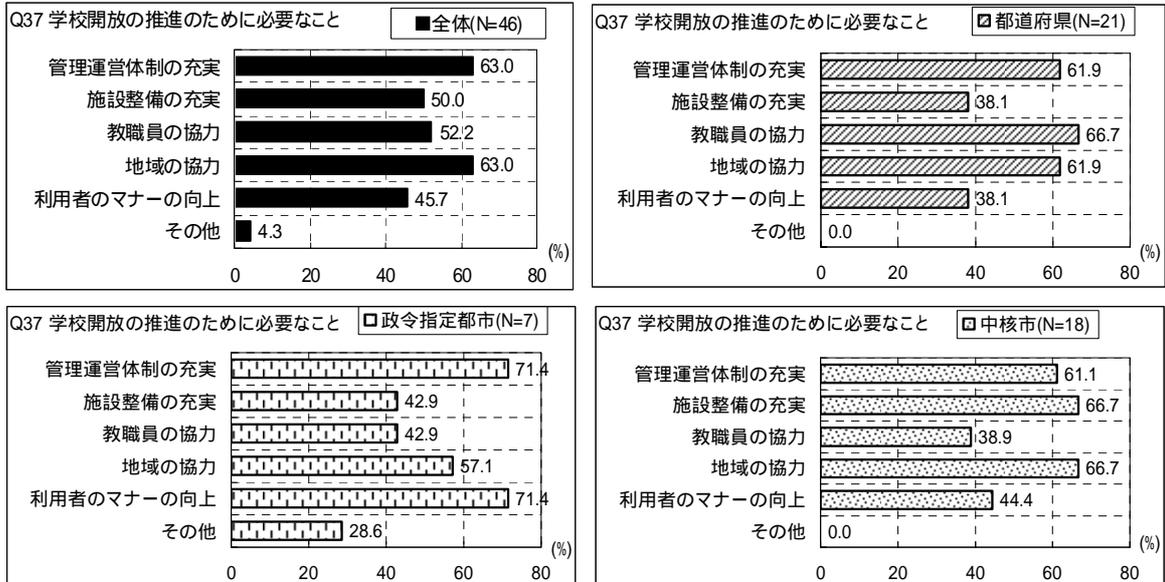
(2) 学校開放事業における安全確保対策

- ❖ 「学校開放事業」における安全確保対策としては、学校における安全管理員等の配置(41.3%)や防犯システムの整備・充実(30.4%)を行っているケースが多い。
- ❖ 都道府県では警察や消防等の関係機関との連絡体制の整備を行っているというケースが比較的多く、みられ、政令市は防犯システムの整備・充実、学校における安全管理員等の配置、担当者等に対する安全管理に関する指導や研修の実施を行っている割合がやや高くなっている。



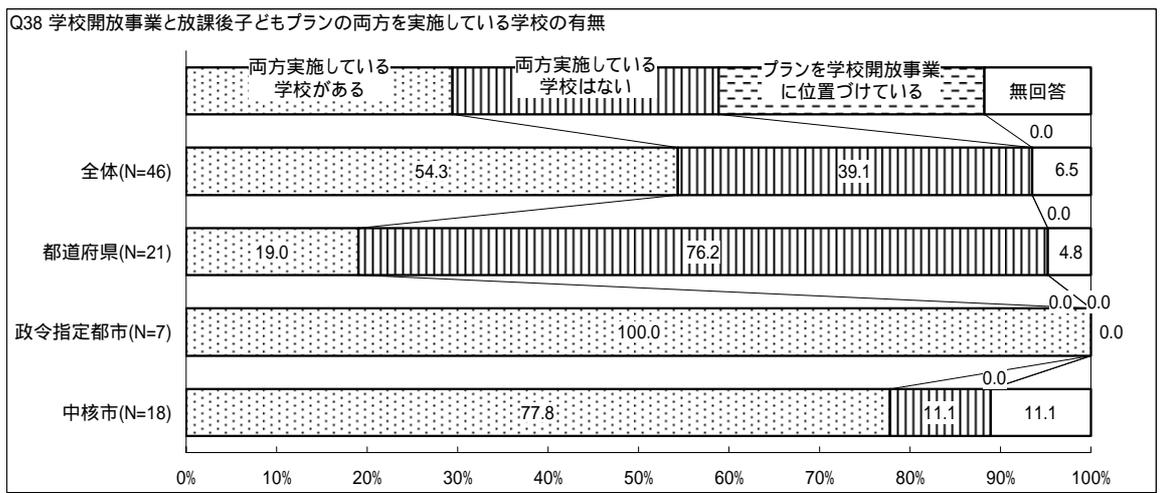
(3) 学校開放の推進のために必要なこと

- ❖ 学校開放を推進するため必要なことについては、管理運営体制の充実（63.0%）や地域の協力（63.0%）が特に求められていることがわかる。
- ❖ 都道府県・政令市・中核市ごとにみると、都道府県では、教職員の協力が必要とする割合が66.7%と最も高くなっており、政令市・中核市と比較しても高い割合となっている。
- ❖ 施設整備の充実や利用者マナーの向上などについては、政令市・中核市の方が都道府県よりも必要とする割合が高くなっている。



(4) 「学校開放事業」と「放課後子どもプラン」両方を実施している学校の有無

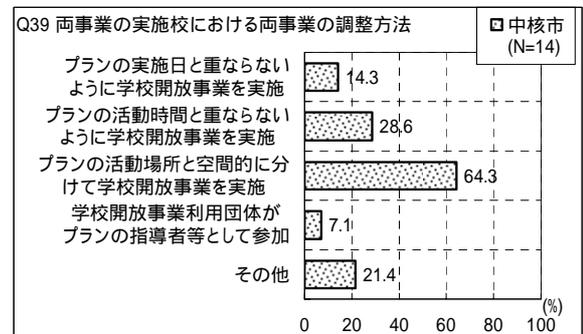
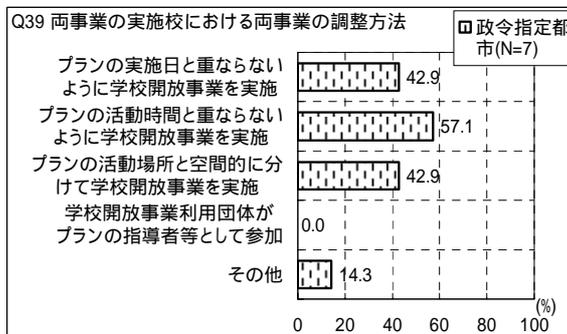
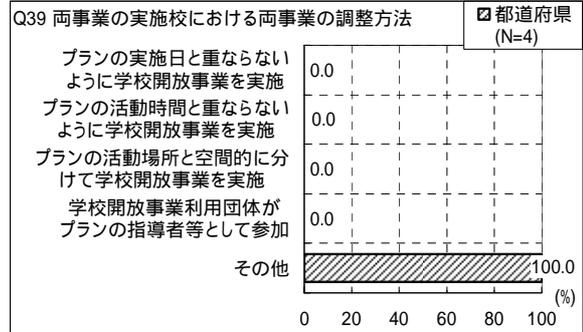
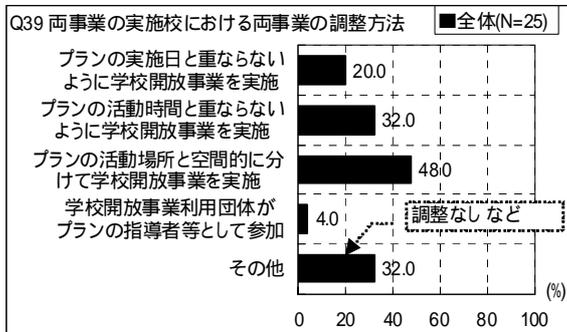
- ❖ 回答のあった都道府県・政令市・中核市のうち54.3%の団体が「学校開放事業」とプランの両方を実施している学校があるとした。
- ❖ プランを「学校開放事業」として位置づけているとした団体は本調査においてはみられなかった。
- ❖ 都道府県は、両方を実施している学校があるとした団体が19.0%で、政令市・中核市よりもその割合が低い。



(5) 両事業実施校における両事業の調整方法

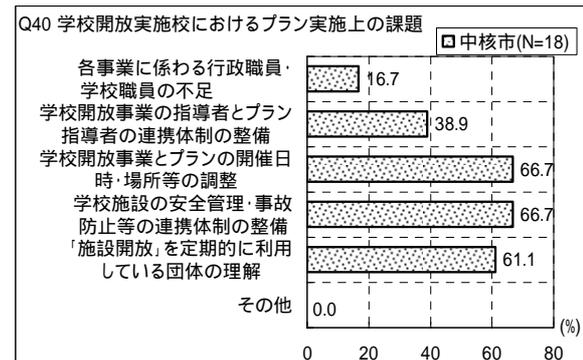
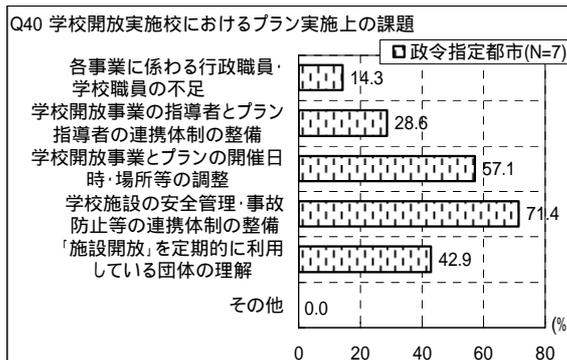
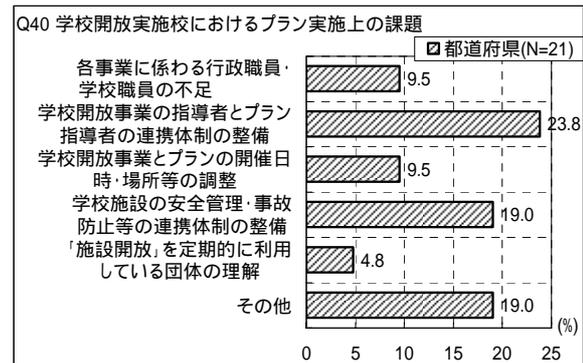
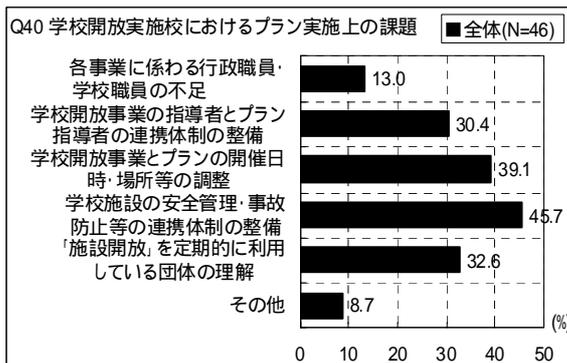
❖ 「学校開放事業」とプランの両事業の実施校における両事業の調整方法としては、活動場所を空間的に分けて「学校開放事業」を実施しているケース（48.0%）が最も多くみられた。

❖ なお、都道府県では両事業を調整しているというケースはみられなかった。



(6) 学校開放事業実施校における「放課後子どもプラン」実施に係る課題

❖ 学校開放事業実施校におけるプラン実施に係る課題としては、学校施設の安全管理・事故防止等の連携体制の整備（45.7%）が最も多く挙げられており、政令市・中核市では、開催日時・場所等の調整や安全管理・事故防止等の連携体制の整備などが比較的高い。



2. 市区町村に対する実態調査

調査対象	全市区町村（政令市・中核市を除く；1,775市町村） 政令市等含めれば1,827市町村
調査方法	各教育委員会に対して、HPからダウンロードする形式でエクセルファイルにてアンケート票を配布、教育委員会から福祉部局にも配票した上で「放課後子どもプラン」主幹部局にて回答を取りまとめ、メールにて直接返送
回答数	1,000（56.3%） 政令市等含めれば1,031（56.4%）

結果のポイント

【放課後子どもプランの実施状況について】

- ・プランを実施している市区町村は、大きく子ども教室と児童クラブの両事業実施と児童クラブのみ実施とに分かれ、児童クラブのみを実施している場合は運営委員会を設置していない傾向がみられた。
- ・運営委員会には、行政関係者のほか小中学校の校長等や放課後児童クラブ関係者、PTA関係者等も多く参画しており、主にプランの事業計画や関係機関との連携方策、安全管理方策等が協議・検討されている。
- ・子ども教室では、体を動かす活動や工作活動が特に多く実施されているのに対して、児童クラブでは、子どもの自由な遊びや自発的な活動が活動の中心となっている。

【放課後子ども教室と放課後児童クラブの同一場所での実施について】

- ・子ども教室と児童クラブを両方実施している市区町村では、同じ小学校区にあっても活動場所が離れていたり内容や活動日時が異なったりするために連携して実施していないケースが多い。
- ・両事業を同一場所で行うことにより、活動内容の多様化やより多くの子ども同士の交流促進、指導体制の充実などのメリットがある一方、子ども一人ひとりへの目配りができないことや集団活動がしにくいといったデメリットも実感されており、同一場所で行うには、指導者の役割分担や余裕教室の確保、指導者の確保、両事業間の活動内容や日時の調整などが難しいとされた。
- ・教育委員会と福祉部局との連携については、活動場所や内容の調整が困難であるとされ、プラン推進に向けては、予算の充実や人材の養成・確保、担当課の連携強化などが重視されている。
- ・回答市区町村の約4割が今後児童クラブを実施したいとし、約3割が両事業を実施したいとしている。

【地域子ども教室の成果について】

- ・「地域子ども教室推進事業」を実施していた市区町村の多くが、地域の人材活用が図られたとしており、また半数以上が地域全体で子どもを見守る気運が高まったとしている。
- ・「地域子ども教室推進事業」においても、指導者やコーディネーター等の人材の確保・育成が困難であった点が最も大きな問題であり、またこうした人材の確保ができなかった（難しかった）ことが「放課後子ども教室」への移行の障害となっていたことから、事業運営にあたって活動を担う地域人材の確保・育成が課題であることがうかがえる。

【学校開放事業について】

- ・「学校開放事業」学校については、半数以上の市区町村が実施しているとしており、防犯システムの整備・充実や指導者等に対する研修等の実施により安全確保を図っている市区町村が多くなっている。
- ・半数の市区町村では「学校開放事業」とプランを両方実施している学校があり、両事業を実施する上では、活動時間や活動場所を空間的に分けるなどにより調整を図っている。
- ・両事業を実施している学校においては、施設の安全管理対策における連携体制の整備や開催日時・場所の調整などが課題となっている。

グラフタイトルの注書きに「政令市含む」とある設問については、都道府県・政令市・中核市を対象とした調査(前章1.)の中で、政令市及び中核市のみを対象とした設問とあわせて集計した結果である。

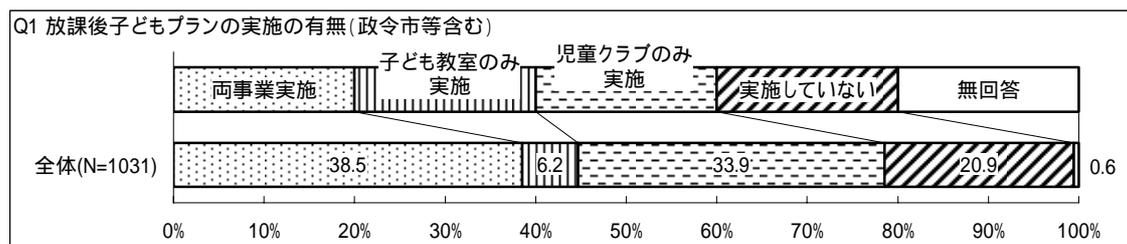
「放課後子どもプラン」主管部局調査

アンケートの際には教育委員会と福祉部局それぞれに対する設問として調査票を作成したが、「放課後子どもプラン主管部局調査」に係る設問は両部局間で共通であり、主管部局であるどちらか一方が回答することとしていたため、以下では教育委員会・福祉部局に分けた集計はせず、各団体の「放課後子どもプラン主管部局」の回答として集計を行った。

1. 「放課後子どもプラン」の実施の有無

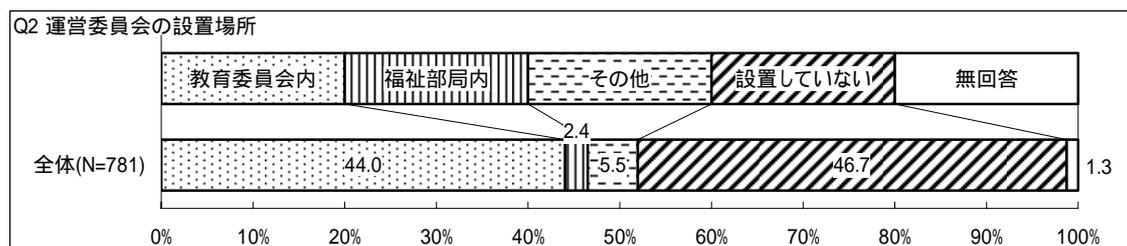
(1) 「放課後子どもプラン」の実施状況

❖ プランの実施の有無についてみると、子ども教室と児童クラブの両事業を実施している市区町村が最も多く 38.5%で、次いで児童クラブのみ実施している市区町村が 33.9%となっている。子ども教室のみを実施している市区町村は 6.2%と少ない。



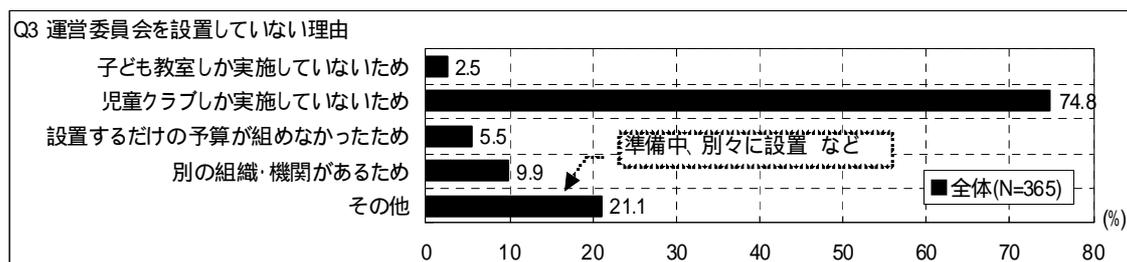
(2) 運営委員会の設置場所

❖ 運営委員会を設置している市区町村と設置していない市区町村に分かれ、設置場所としては教育委員会内に設置しているケースがほとんどである。



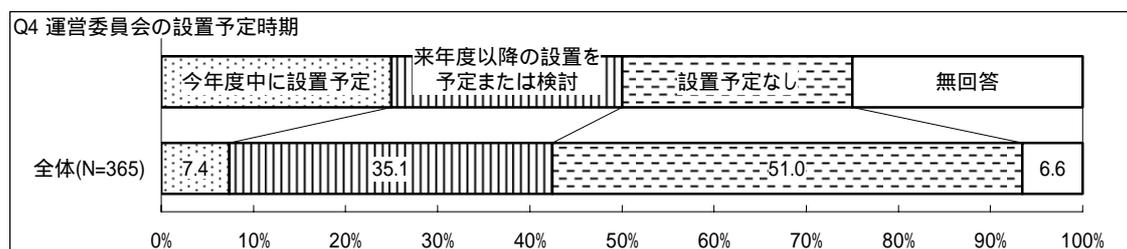
(3) 運営委員会を設置していない理由

❖ 運営委員会を設置していない理由としては、児童クラブしか実施していないためとする市区町村が最も多く 74.8%となっている。



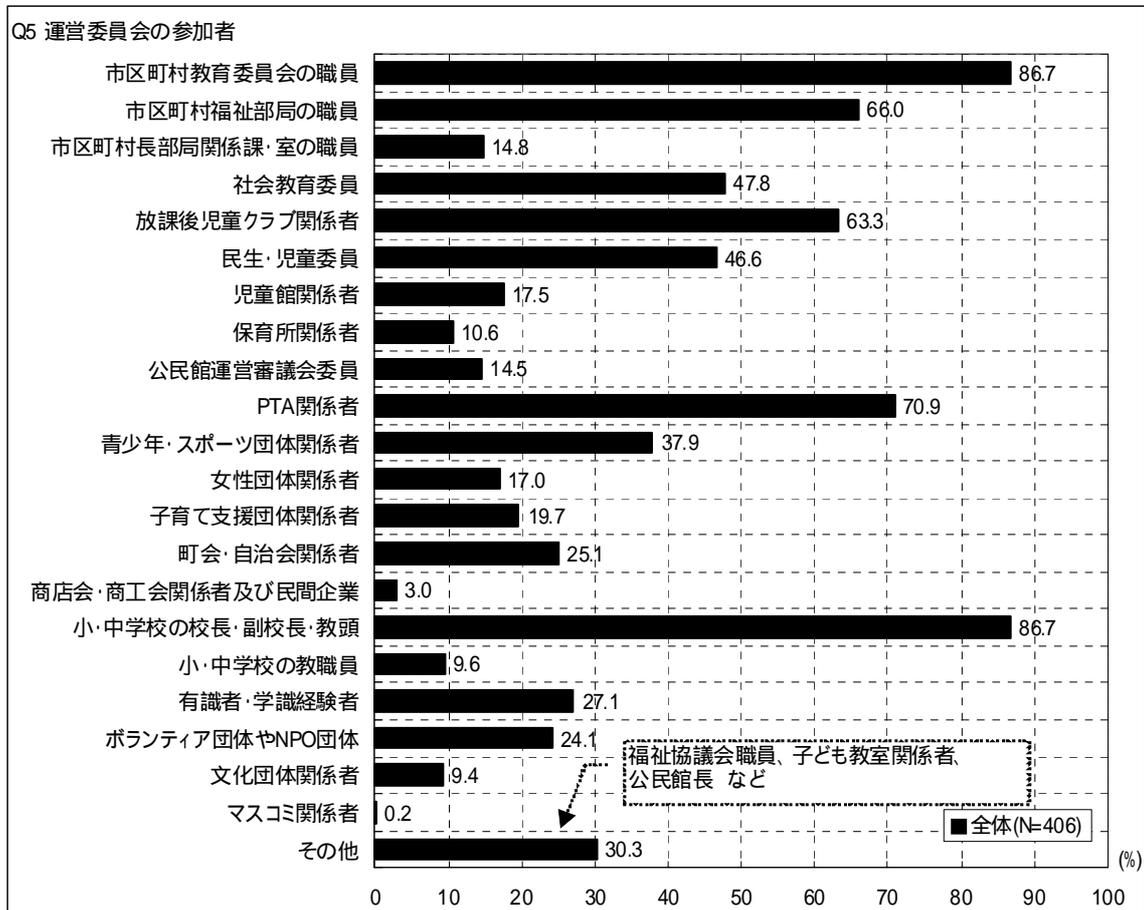
(4) 運営委員会の設置予定時期

❖ 運営委員会の設置予定時期をみると、設置する予定はないとする市区町村が 51.0%と最も多い。次いで、来年度以降設置を予定(検討)しているとする市区町村が 35.1%となっている。



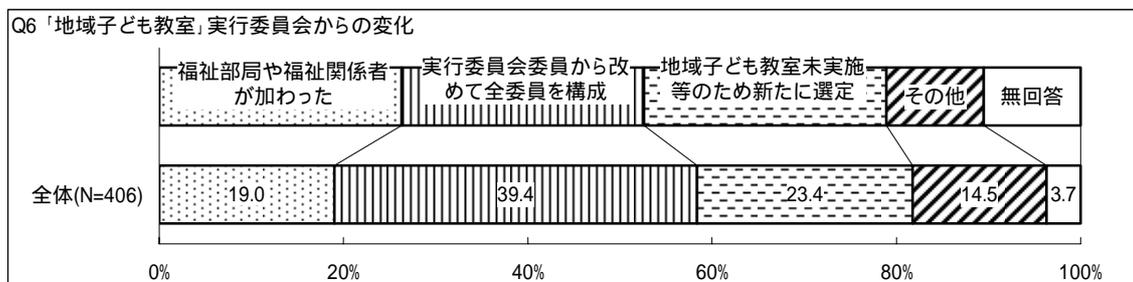
(5) 運営委員会の参加者

❖ 運営委員会の参画者としては、行政関係者（教育委員会職員 86.7%、福祉部局職員 66.0%）や小・中学校の校長・副校長・教頭（86.7%）のほか、放課後児童クラブ関係者（63.3%）、PTA 関係者（70.9%）などが参画しているケースが多くみられる。



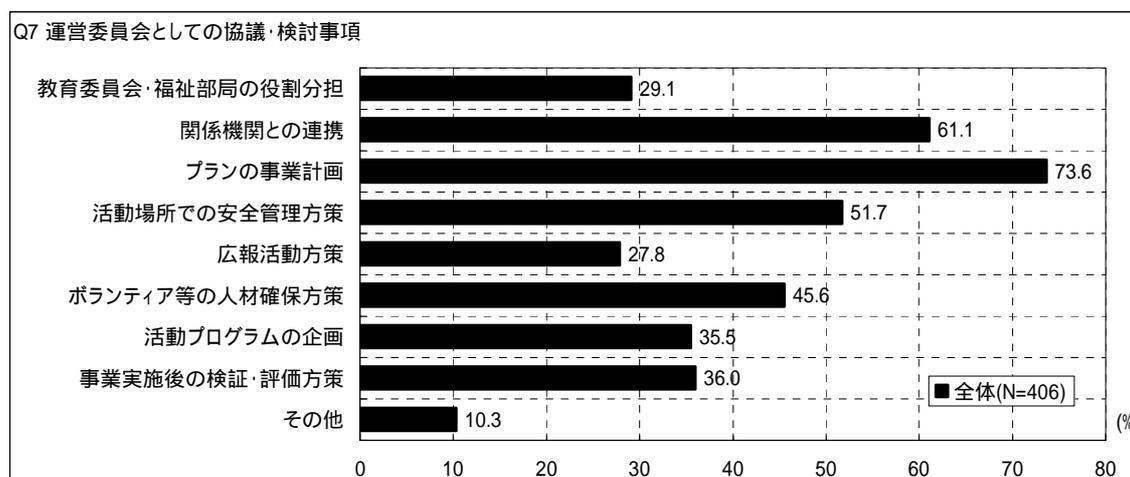
(6) 「地域子ども教室」実行委員会からの変化

❖ 「地域子ども教室」実行委員からの変化をみると、「地域子ども教室」の委員から、プランの運営委員会として全委員を改めて構成しなおしたケースが 39.4%と最も多くみられる。次いで「地域子ども教室」は実施していなかった、又は運営協議会は未設置だったため、新たにプランの全委員を選定したケースが 23.4%と多くみられる。



(7) 運営委員会としての協議・検討事項

- ❖ 運営委員会としての協議・検討事項をみると、プランの事業計画（73.6%）や関係機関との連携（61.1%）、活動場所での安全管理方策（51.7%）等を中心に協議・検討されていることがわかる。



(8) 「地域子ども教室」からの移行状況

- ❖ 回答団体において19年度時点で実施されている「放課後子ども教室」のうち、「地域子ども教室」から移行したものは、全体では1,573ヶ所あり、新たに開設されたものの2倍近くとなっている。1団体平均でみると、約4ヶ所の「地域子ども教室」が19年度からの「放課後子ども教室」に移行しており、これに加えて新たに平均2ヶ所の「放課後子ども教室」が開設されている。
- ❖ 一方、19年度からの「放課後子ども教室」への移行を断念した「地域子ども教室」は全体では403ヶ所あり、1団体平均約1ヶ所は移行が断念されたことがわかる。

「地域子ども教室」からの移行状況

	N	「地域子ども教室」から移行した数		新たに開設した「放課後子ども教室」数		移行を断念した「地域子ども教室」数	
全体	440	1,573	(3.6)	880	(2.0)	403	(0.9)
市区	254	1,242	(4.9)	761	(3.0)	318	(1.3)
町	160	291	(1.8)	106	(0.7)	80	(0.5)
村	26	40	(1.5)	13	(0.5)	5	(0.2)

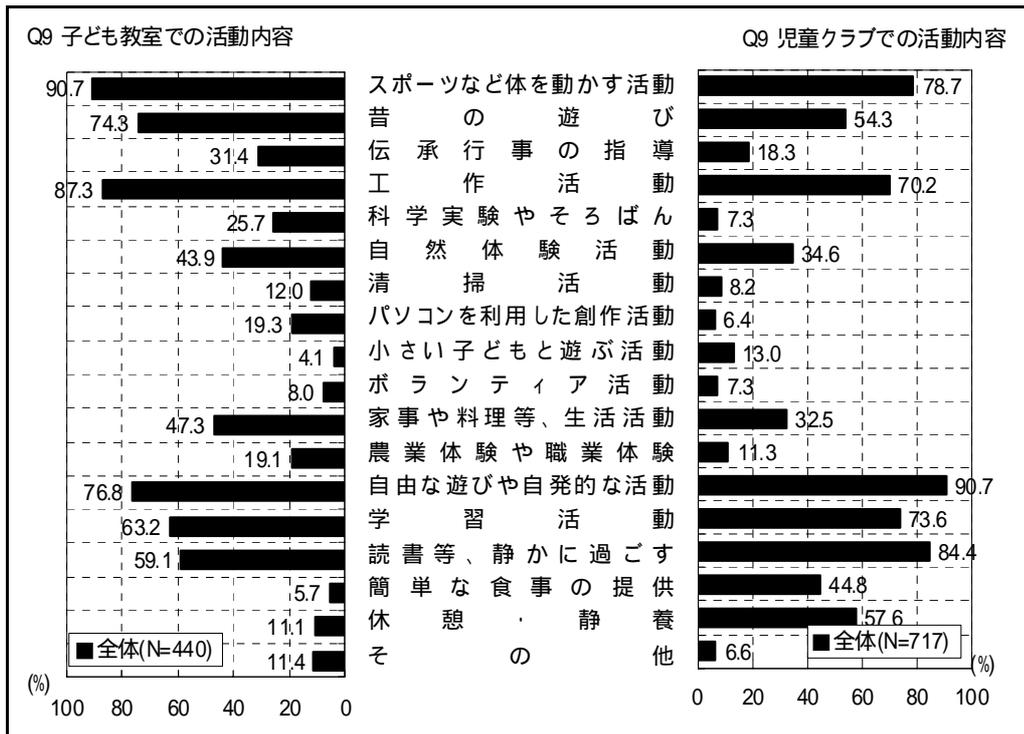
()内は1団体あたりの平均教室数である。

「地域子ども教室から移行した数」には、内容を拡大・充実したものも含まれる。

2. 「放課後子どもプラン」における活動内容について

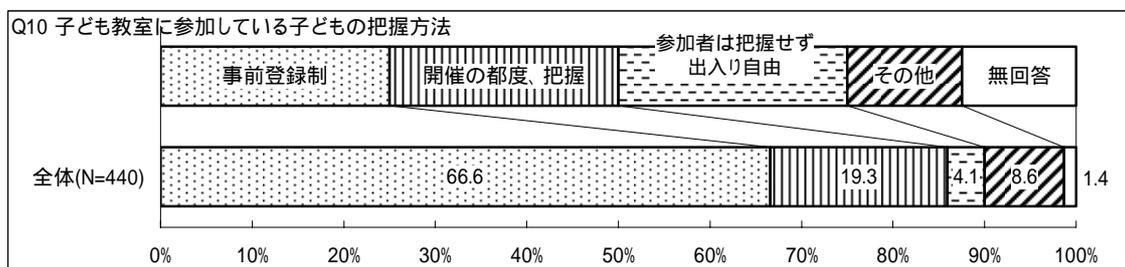
(1) 子ども教室・児童クラブそれぞれの活動内容

- ❖ 子ども教室ではスポーツなど体を動かす活動（90.7%）や工作活動（87.3%）、自由な遊びや自発的な活動（76.8%）、昔の遊び（74.3%）などが活動の中心となっている。また、学習活動も63.2%と多くみられる。
- ❖ 一方、児童クラブでは、子どもの自由な遊びや自発的な活動（90.7%）や読書等、静かに過ごす（84.4%）、スポーツなど体を動かす活動（78.7%）、学習活動（73.6%）、工作活動（70.2%）などが活動の中心となっている。



(2) 子ども教室に参加している子どもの把握方法

- ❖ 子ども教室において、参加している子どもの把握方法をみると、事前登録制にしている市区町村が7割近くを占め、出入り自由にしてしているケースは5%未満と少ない。



(3) 保護者からの意見や事業展開上の問題点

- ❖ 「放課後子どもプラン」について保護者からの意見や今年度の事業展開上の問題点について聞いたところ、全体で414件の回答が得られた。
- ❖ 保護者からの主な意見として、開催日数・時間や児童クラブの対象学年の拡大に対する要望が挙がっている。
- ❖ 事業展開上の問題点として、指導員や実施場所の確保、下校時の安全の確保や配慮を要する児童の受入が課題となっている。また、児童クラブへの入所希望者の増加による受入制限が見られる一方、子ども教室では参加者の確保が課題となっている回答もみられる。

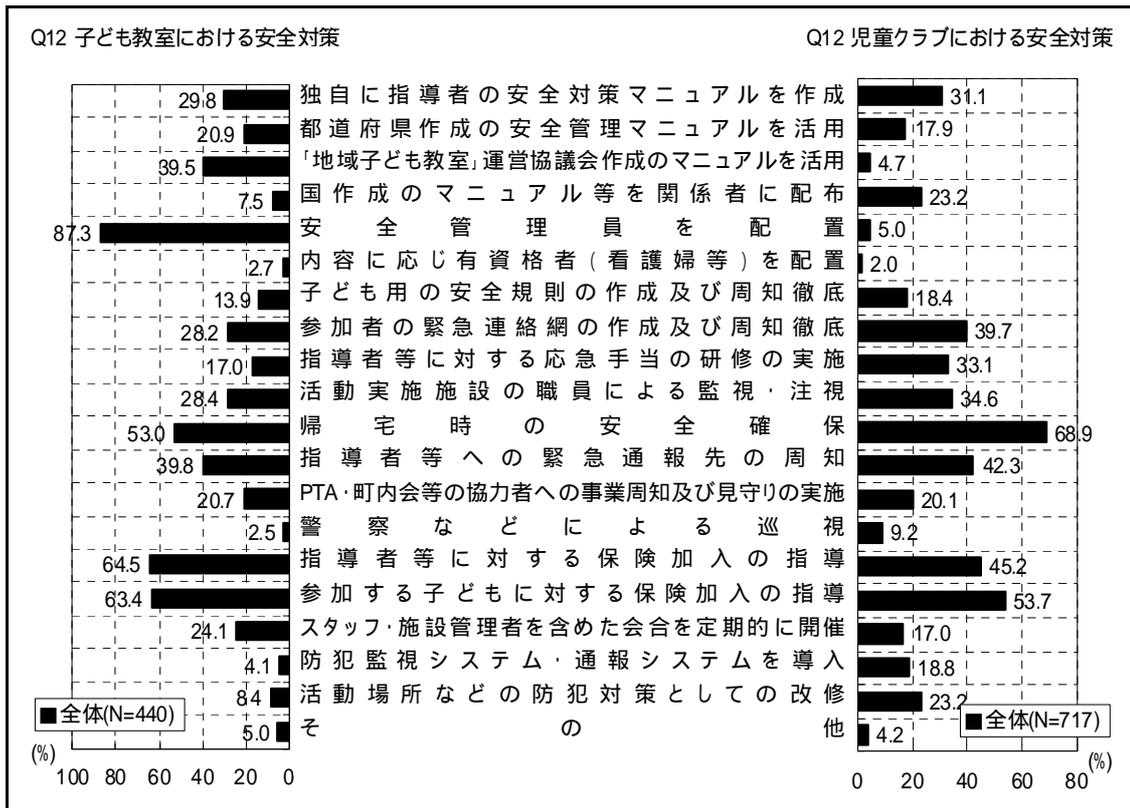
保護者からの意見や事業展開上の問題点(Q11) (抜粋)

<p>開催日時を増やしてほしい(日曜・祝日・長期休暇時など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども教室」を子どもの居場所と考えるなら、実施回数を現在の月3回から毎週実施にしてもらいたいとの保護者からの意見があった。 ・長期休業日における受入れ時間の繰上げ及び通常の終了時間の延長に対する要望。土曜日の開設に対する要望。
<p>指導員等の人材確保が困難となっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験活動や交流活動に取り組むための指導者の確保に苦労している。 ・コーディネーター、学習アドバイザー等の人材確保について苦慮している。
<p>実施場所の確保、施設の老朽化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「居住地に近い施設での放課後児童クラブ開設」という意見が数多く寄せられているが、使用できる既存の施設はなく、新規に建設し得る場所と予算の確保は困難である。 ・放課後児童クラブが大規模化(71人以上)、老朽化、手狭な状況等にあるので、早く施設の改修、整備をしてほしい。
<p>実施時・帰宅時の安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの下校時の安全確保はどうするのか(集団下校が崩れてしまう。ボランティアでそこまでの責任は持てない) ・保護者等からは、前事業の地域子ども教室の実施時から次年度も継続してほしいという要望もあるが、各教室の子どもたちの見守り、安全管理員の確保が難しい。
<p>入所希望者の増加による受入制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の児童クラブで入所希望の児童数が増え、受入れの制限をしていることに対する苦情が多い。 ・参加児童数の増加により、現在の施設では収容児童数が限界に近づいており、今後更に希望者が増加した場合には対応できなくなる。また移転先もない。
<p>対象学年を拡大してほしい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの対象学年の拡大(現在、小学3年生までが対象となっているものを4年生や6年生までとする) ・放課後児童クラブの対象学年を3年までにしてきたため、今年度は、子ども教室の対象学年も3年までとしているが、全児童を対象とする要望がある。
<p>財源不足である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室について、国、県の事業費補助金が十分に措置されなかったため、保護者の要望に応える開催日数の確保ができなかった。 ・放課後児童クラブは市内6校区に対し一箇所の開設となっている。全校区への開設は財政的に困難であるため、他校区の希望者の受け入れを実施しているが、今後は他校区からの受け入れに際しての通所(送迎)の問題がある。
<p>子ども教室と児童クラブの連携が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携にあたっては、対象児童の違いによる実施プログラムの組み方が難しい。又、「放課後子ども教室」の安全管理員と「放課後児童クラブ」の指導員との役割分担が難しい。 ・保護者から見れば、子ども教室も児童クラブも行政が主導をとった同じような制度なので、2つの制度の連携でなく統一が必要。
<p>配慮を要する児童の受け入れの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児を受け入れてほしいといった現在の入所資格の拡大を望む意見が多い。 ・児童クラブにおいての受入は、市内の小学校在籍児童に限っているが、特別支援学校(養護学校)に通う児童の保護者から、クラブでの受入要望が寄せられている。
<p>参加者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塾やスポーツクラブ等で児童が忙しく、参加率が低い。 ・低学年が多く高学年が出席しづらい面がある。

3. 「放課後子どもプラン」における安全対策について

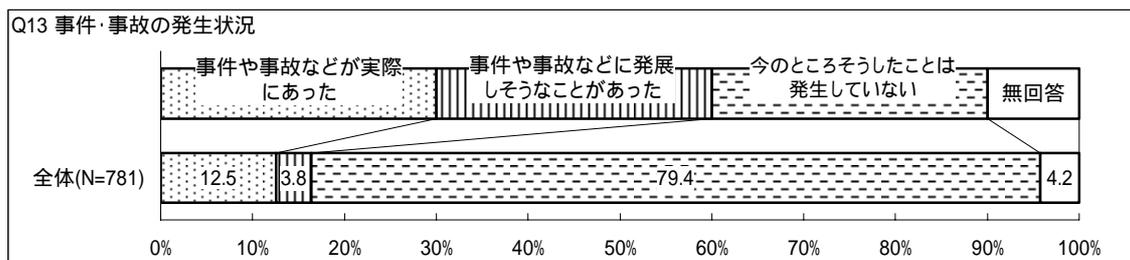
(1) 活動場所の安全対策として実施している取組

- ❖ 子ども教室での活動場所の安全対策としては、安全管理員の配置（87.3%）や指導者や子どもの保険加入（指導者 64.5%、子ども 63.4%）、帰宅時の安全確保（53.0%）のほか、「地域子ども教室」の運営協議会が作成した安全管理マニュアルを活用しているケースも 39.5%と比較的多くみられた。
- ❖ 児童クラブでの安全対策としては、帰宅時の安全確保が 68.9%と最も多くなっている。次いで指導者や子どもの保険加入（指導者 45.2%、子ども 53.7%）が多くみられる。



(2) 事件・事故の発生状況

- ❖ 事件・事故の発生状況についてみると、約 8 割の市区町村では特に事件・事故は発生していないとしている。
- ❖ 事件・事故が実際にあった市区町村は 12.5%、事件・事故に発展しそうになったことがある市区町村は 3.8%みられ、事件・事故が起こった、または発展しそうになった市区町村は少ない。



- ❖ 事件・事故が実際にあった、事件・事故に発展しそうなことがある市区町村にその内容と対応を聞いたところ、全体で 127 件の回答が得られた。
- ❖ 主な事件・事故の内容は活動中の怪我が多く、応急処置後に診療所・病院等に搬送するとともに、保護者への連絡等が実施されている。
- ❖ また、帰宅時に子どもが行方不明になったり、不審者に声をかけられることもあり、寄り道への注意や警察署との連携、巡視などが実施されている。

事件・事故の具体的内容・対応(Q14) (抜粋)

区分	事件・事故の内容・対応
怪我	<ul style="list-style-type: none"> ・古タイヤ(遊具として置いてあった)で遊んでいた児童が、転がったタイヤの下敷きになりケガをした。 ・放課後児童クラブで子どもがキャビネットに登り、窓ガラスを割ったため、側にいた子どもがケガをした。 ・児童が遊んでいる最中に、近くの川にボールが入ってしまい、それを取ろうとした児童が川に入水した。 <p>事態に対する対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急処置後、診療所受診に連れて行くと同時に保護者に連絡する。完治するまで通院、加入している傷害保険で対応した。 ・安全対策マニュアルを作成し、マニュアルに沿った通報、連絡、処置を行い、全ての指導員、ボランティアが同一の対応ができるようにしている。 ・軽度の擦り傷等は指導員が対応するが、頭部の外傷、顔面の負傷、捻挫、骨折と思われる負傷については専門医に診てもらうため指導員が病院へ搬送した。
行方不明	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブに参加中の子ども 1 名が行方がわからなくなった。指導員が探しているうちに、参加していた他の子どもが携帯電話で警察に連絡してしまった。 ・放課後子ども教室の参加者 3 名が、教室からの帰りに寄り道をしたため、一時行方がわからなくなった。 ・保護者との待ち合わせ場所、予定時間に児童が行かなかったことから、児童を探した。 <p>事態に対する対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の終了時に帰りの会を設けて子ども達の気持ちを落ち着かせ、寄り道はしないなどの注意事項を確認することとした。 ・学校側との協力のもと、児童の帰宅通路を確認。一人で自宅に帰っていたことが確認され、保護者と児童、また学校との協力のもと速やかな応援態勢がとれるようにする。
不審者	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に、小学校に刃物を持った男が侵入し、学童保育室のガラスを割るという事件が発生した。 ・帰宅時に知らない人に声をかけられ、手をつかまれた。子どもは相手を振り切って逃げた。 <p>事態に対する対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者から教育委員会へ連絡あり。教育委員会から駐在及び小学校へ連絡。所管警察署による事情徴収、現場検証。パトカーや青パトの巡回。不審者発生事案と子どもの安全に付いて、学校情報メール送信、子どもの安全見守り隊員へ通知。 ・学童クラブの指導員を 1 人から 2 人に増員。各クラブごとに緊急時連絡網を作成。各クラブごとに避難訓練を実施。緊急通報装置を今年度中に設置予定。 ・公共施設の施設長に対応して頂くと共に、警察署に通報した。以後施設内を定期的に巡回している。
施設の 破損	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが活動中に施設のガラスを破損した。 ・学童専用施設台所にて、児童が割り箸に火をつけゴミ箱に捨てた。その後ゴミ箱から火が上がった。 <p>事態に対する対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入している保険により弁償した。 ・児童相談所、学校、その他機関との会合を持った。 ・年 2 回の防災訓練や台所への立入を禁止するなど学童内において指導を再度徹底した。
交通事故	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが遊びの途中で道路に飛びだし、交通事故に遭いそうになった。 ・学童保育所までの道で車による往来が激しい <p>事態に対する対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外でも活動範囲を区切り、道路へつながる小道には、パイロンを立て、「この先へは行かない」ように子ども達に指導した。 ・なるべくスピードを控えてもらうようお願いする。

(3) コーディネーターや指導者等となっている人材とその配置状況

配置されているコーディネーター等の実人数

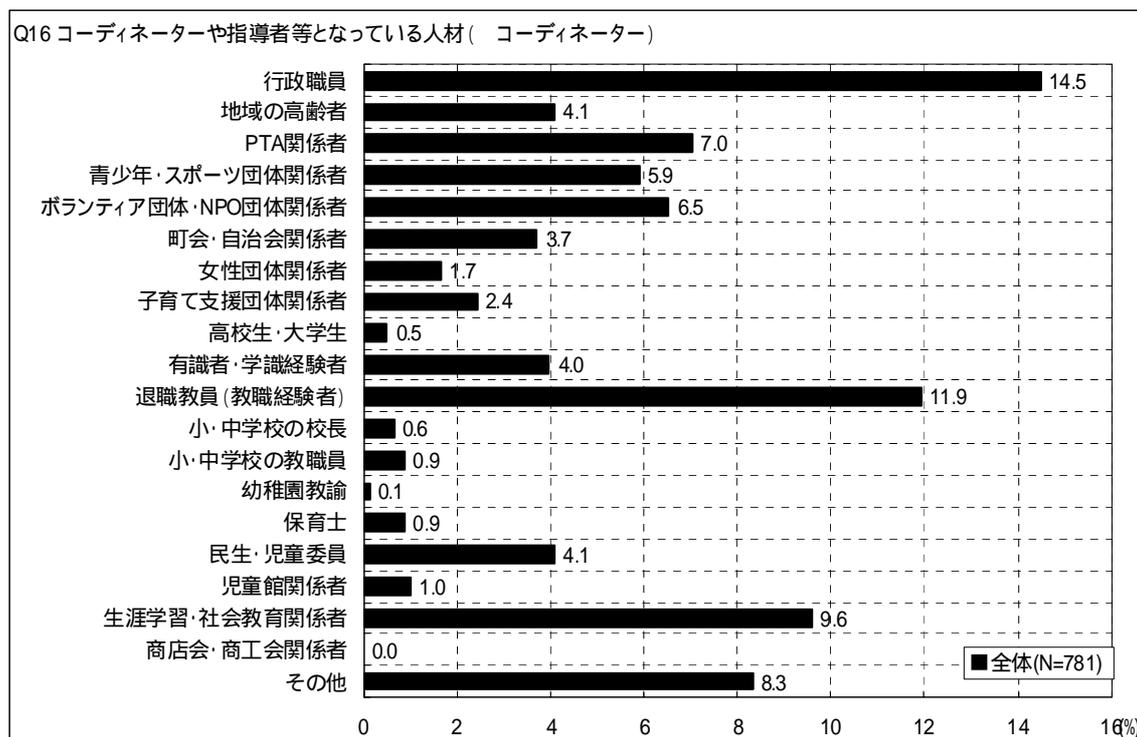
- ❖ 回答団体において配置されているコーディネーター等の実人数をみると、コーディネーターは回答団体全体で1,361人配置されており、1団体平均約2名となっている。
- ❖ 安全管理員は約14,500人、学習アドバイザーは約5,000人が配置されており、子ども教室としては約2万人の人材が回答団体において確保・配置されていることが分かる。なお1団体平均でみると、安全管理員は約20名、学習アドバイザーは約7名である。
- ❖ 放課後児童指導員は約18,600人が回答団体において配置されており、1団体平均でみると約24人となる。
- ❖ なお、ボランティアについてみると、1団体平均約10人のボランティアの協力がみられる。

配置されているコーディネーターや指導者等の実人数と1団体あたり平均配置数(単位:人)

N=781	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	
					うち教室	うちクラブ
実人数計	1,361	14,456	5,179	18,616	7,437	3,215
1団体平均	2	19	7	24	10	4

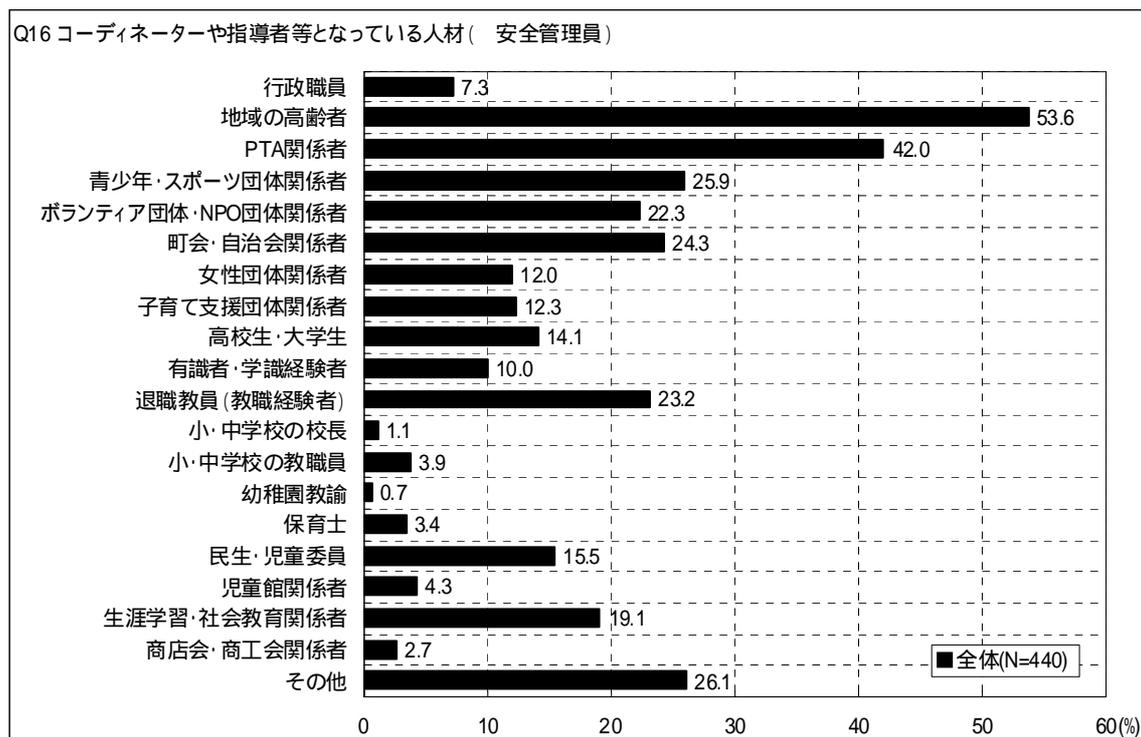
コーディネーターとなっている人材

- ❖ コーディネーターとなっている人材についてみると、行政職員(14.5%)や教職経験者(11.9%)、生涯学習・社会教育関係者(9.6%)などが多い。



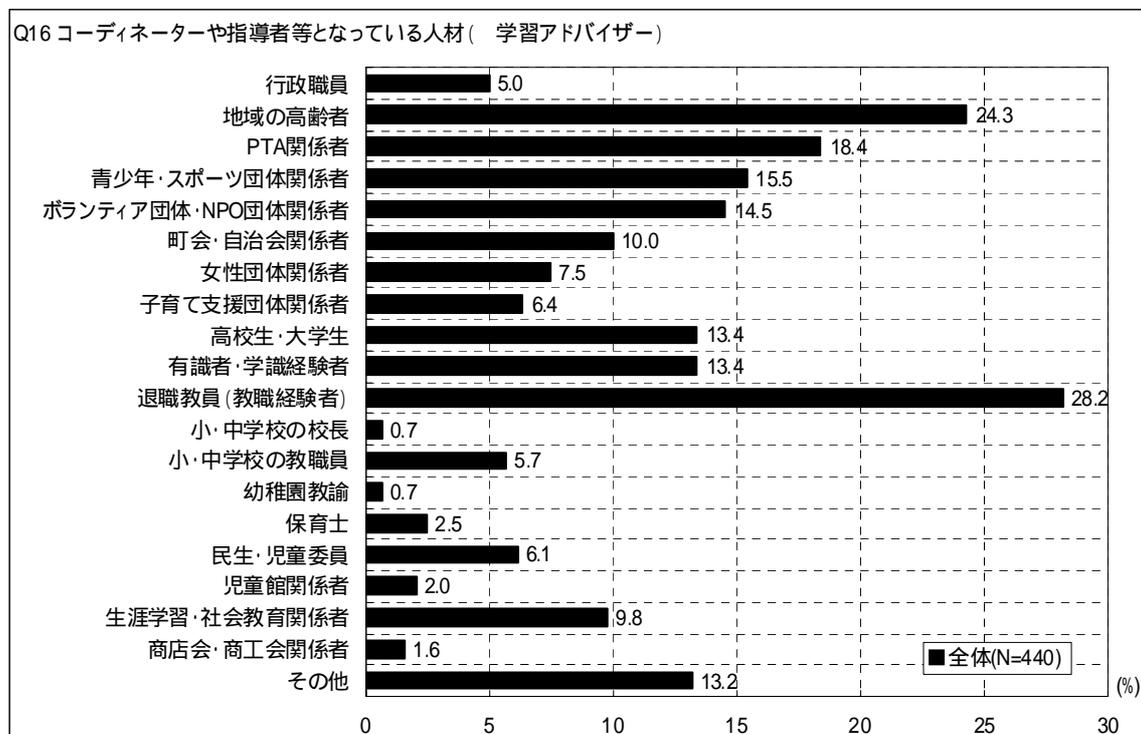
安全管理員となっている人材

❖安全管理員についてみると、地域の高齢者（53.6％）、PTA関係者（42.0％）などが多い。



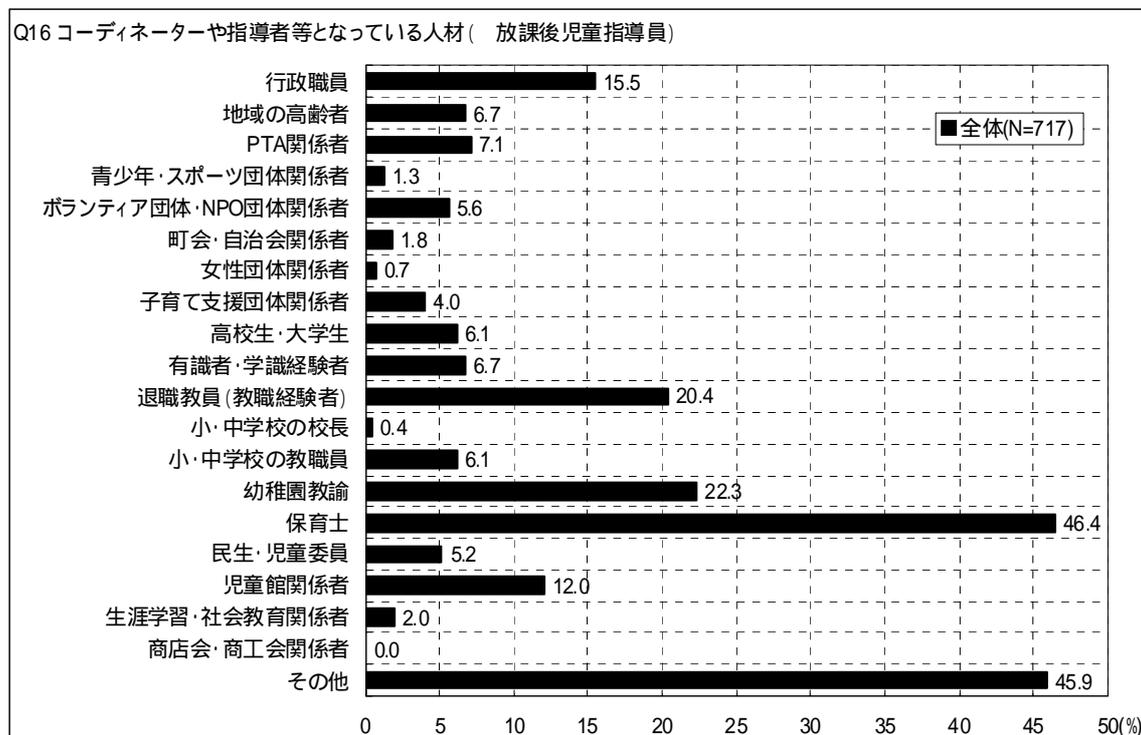
学習アドバイザーとなっている人材

❖学習アドバイザーとなっている人材についてみると教職経験者（28.2％）や地域の高齢者（24.3％）などが多い。



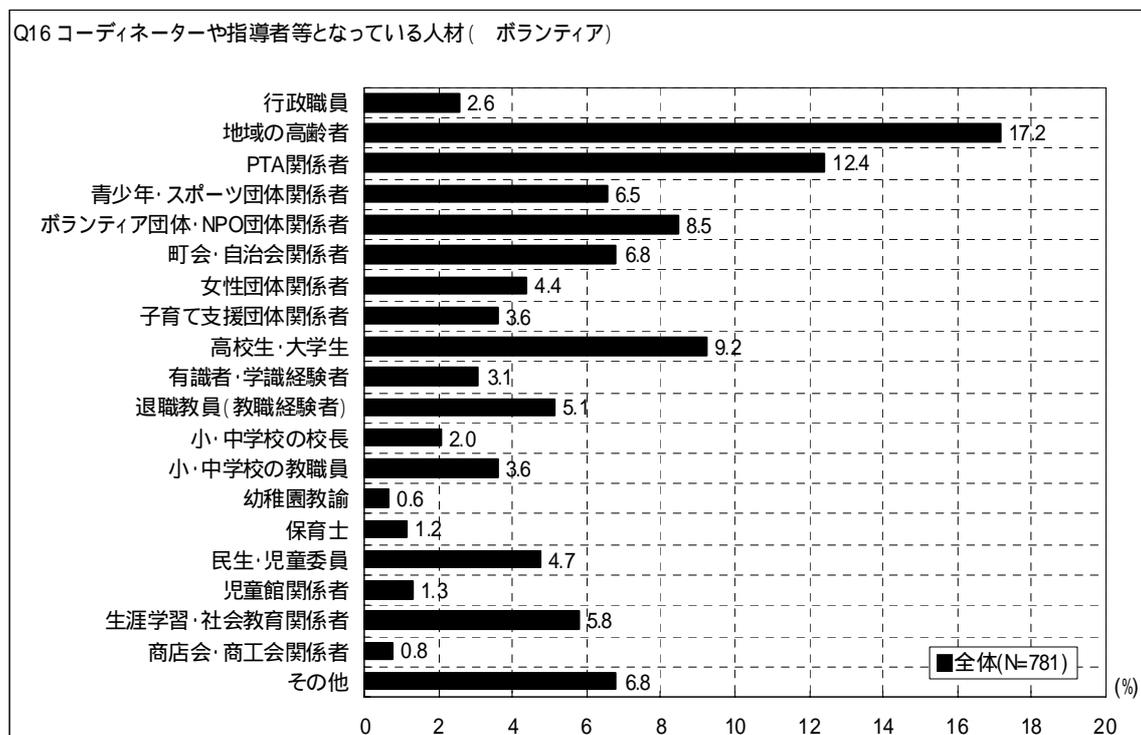
放課後児童指導員となっている人材

❖ 放課後児童指導員となっている人材をみると、保育士が46.4%と最も多くみられ、その他を除くと、幼稚園教諭（22.3%）や教職経験者（20.4%）も比較的多くみられる。



ボランティアとなっている人材

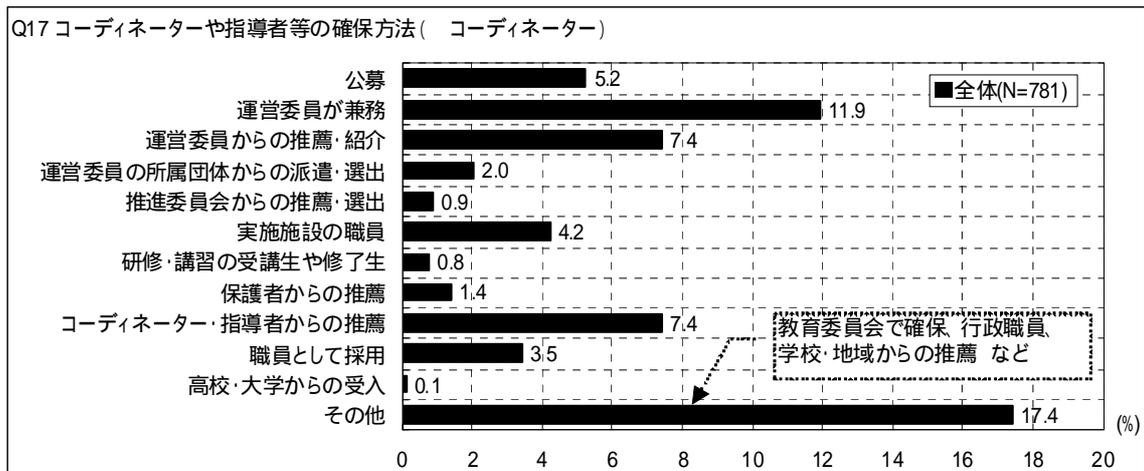
❖ ボランティアとなっている人材についてみると、地域の高齢者が17.2%と最も多くみられ、次いでPTA関係者も12.4%と多くみられる。



(4) コーディネーターや指導者等の確保方法

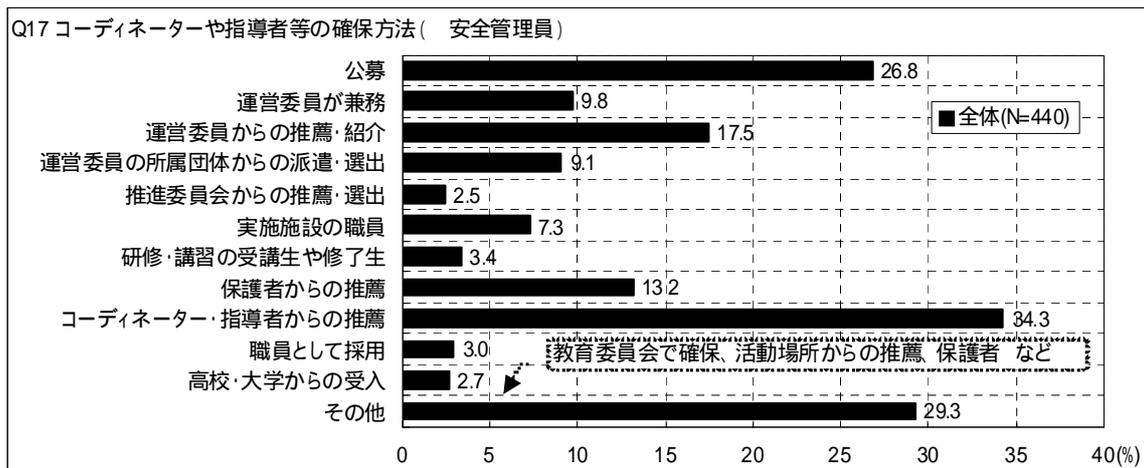
コーディネーター

❖ コーディネーターは、運営委員会の委員が兼務しているケース(11.9%)が多くみられる。



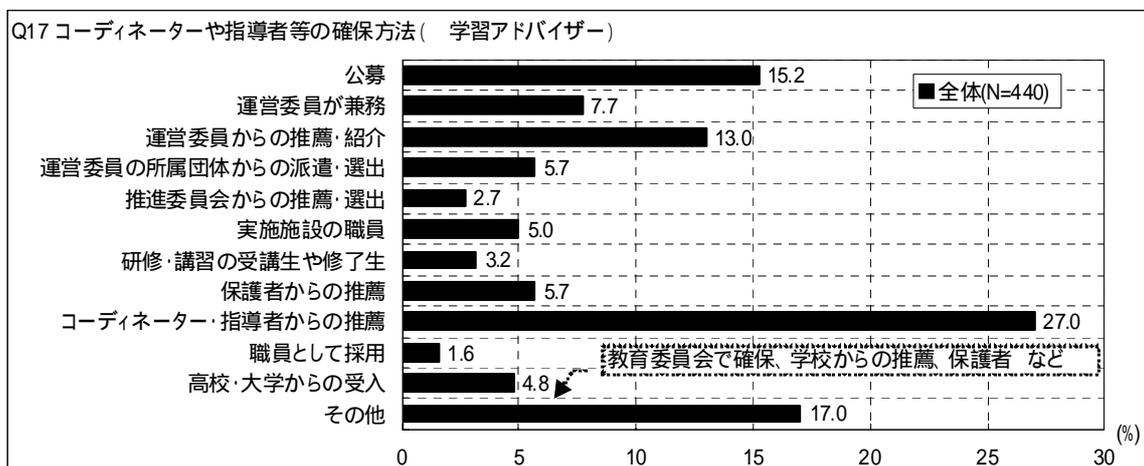
安全管理員

❖ 安全管理員の確保方法としては、コーディネーター・指導者からの推薦(34.3%)と最も多く、次いで公募(26.8%)や運営委員からの推薦・紹介(17.5%)などが多くみられる。



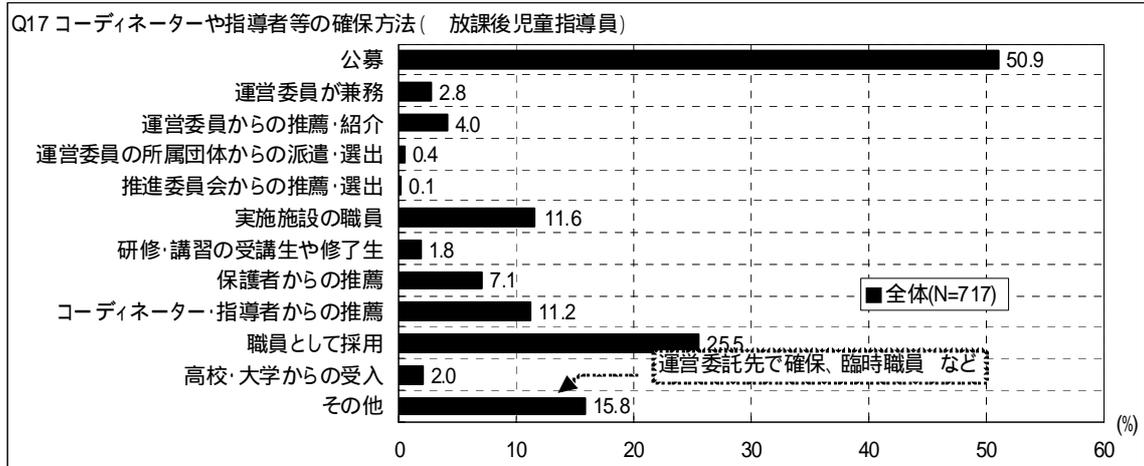
学習アドバイザー

❖ 学習アドバイザーの確保方法としてはコーディネーター・指導者からの推薦(27.0%)と最も多く、次いで公募(15.2%)や運営委員からの推薦・紹介(13.0%)などが多くみられる。



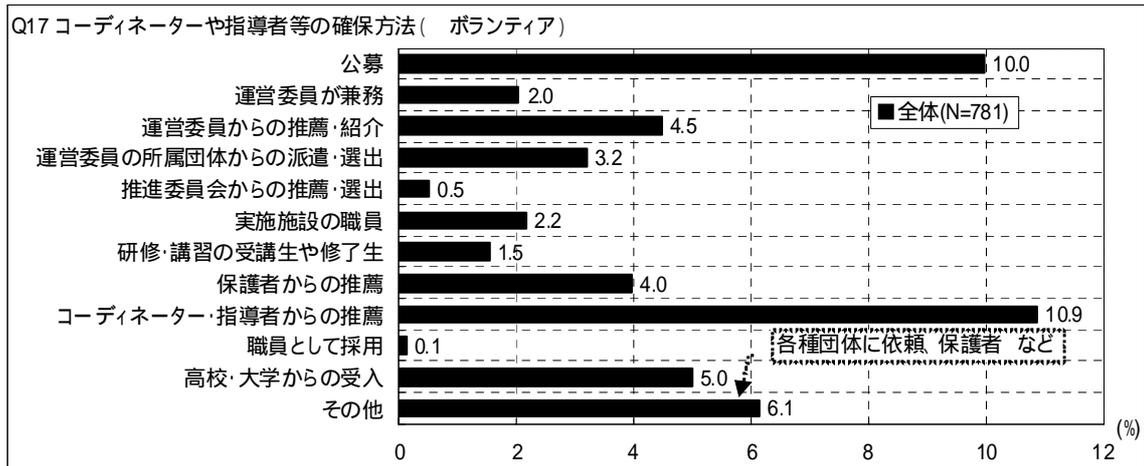
放課後児童指導員

❖ 放課後児童指導員は公募（50.9%）が最も多く、職員として採用（25.5%）しているケースも多い。



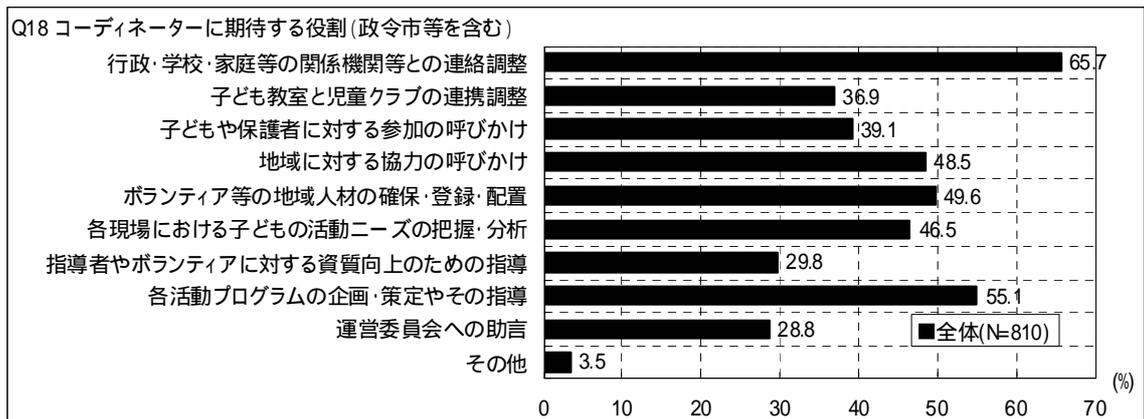
ボランティア

❖ ボランティアの確保方法としてはコーディネーター・指導者からの推薦（10.9%）や公募（10.0%）により確保するケースが多くみられる。



（5）コーディネーターに期待する役割

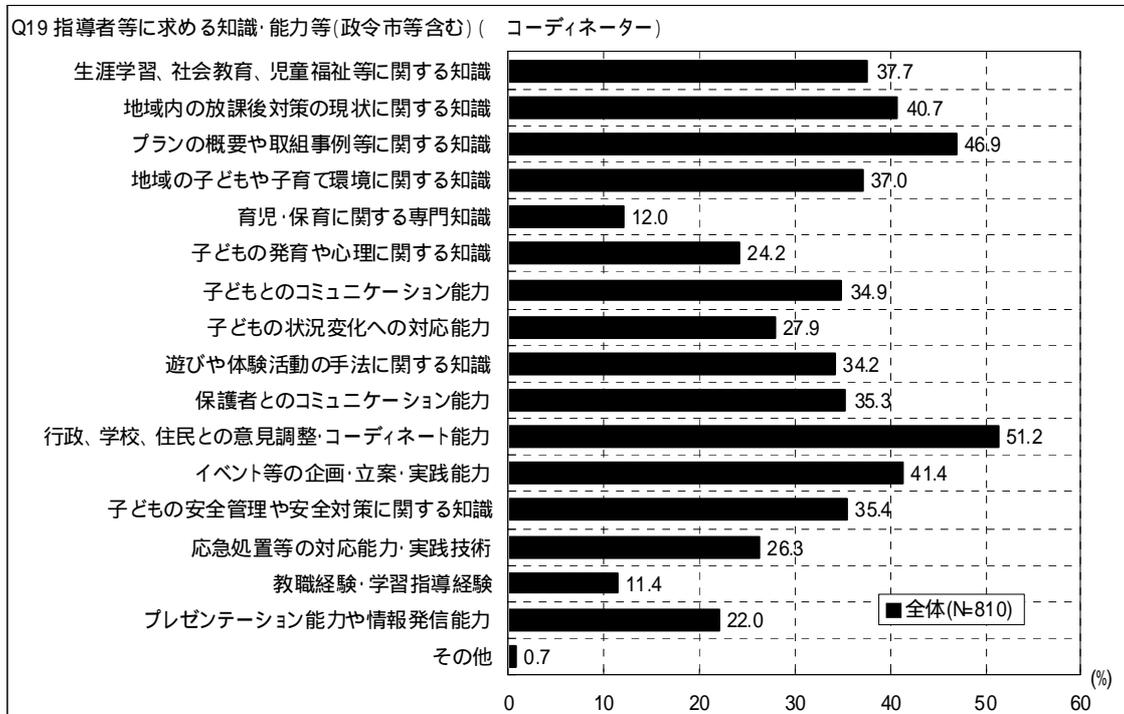
❖ コーディネーターには関係者間の連絡調整（65.7%）や活動プログラムの企画・策定やその指導（55.1%）などで特に活躍が期待されている。また、ボランティア等の地域人材の確保・登録・配置（49.6%）や地域に対する協力の呼びかけ（48.5%）なども比較的多くみられることから、地域との連携を促進する役割も期待されていることがわかる。



(6) コーディネーターや指導者等に求める知識・資質・能力

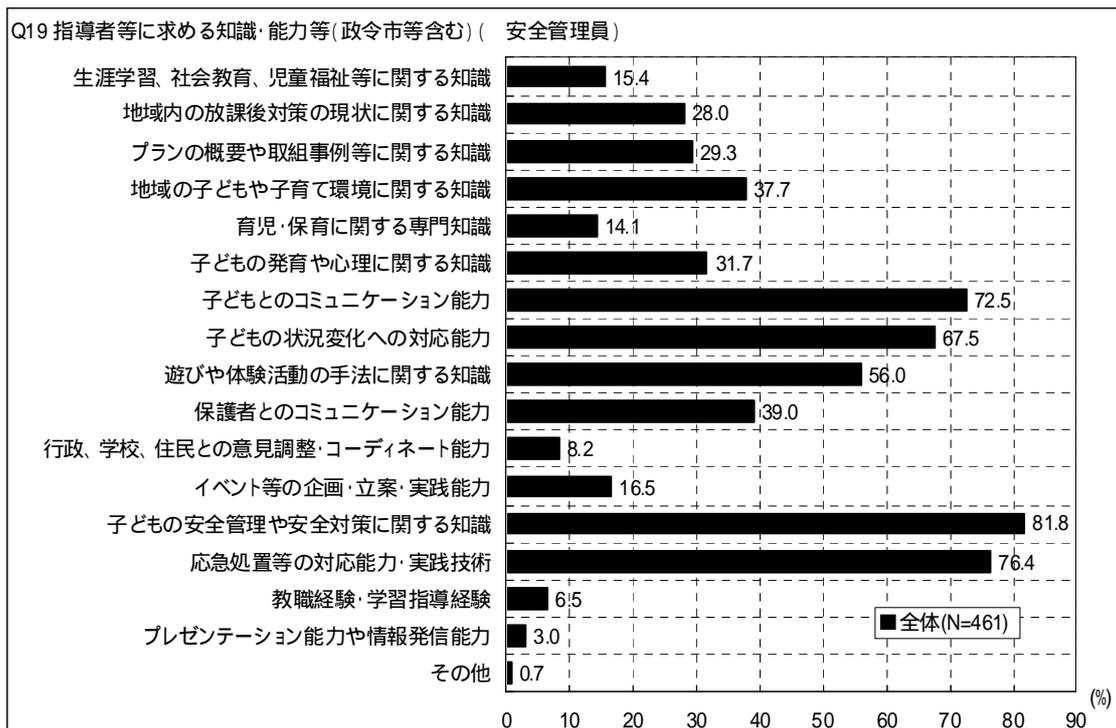
コーディネーターに求める知識・資質・能力

※ コーディネーターに求める知識・資質・能力としては、行政、学校、住民との意見調整・コーディネート能力(51.2%)やプランの事業概要・取組事例等に関する知識(46.9%)、イベントの企画・立案・実践能力(41.4%)などの事業を円滑に運営するための知識等が特に必要とされている。



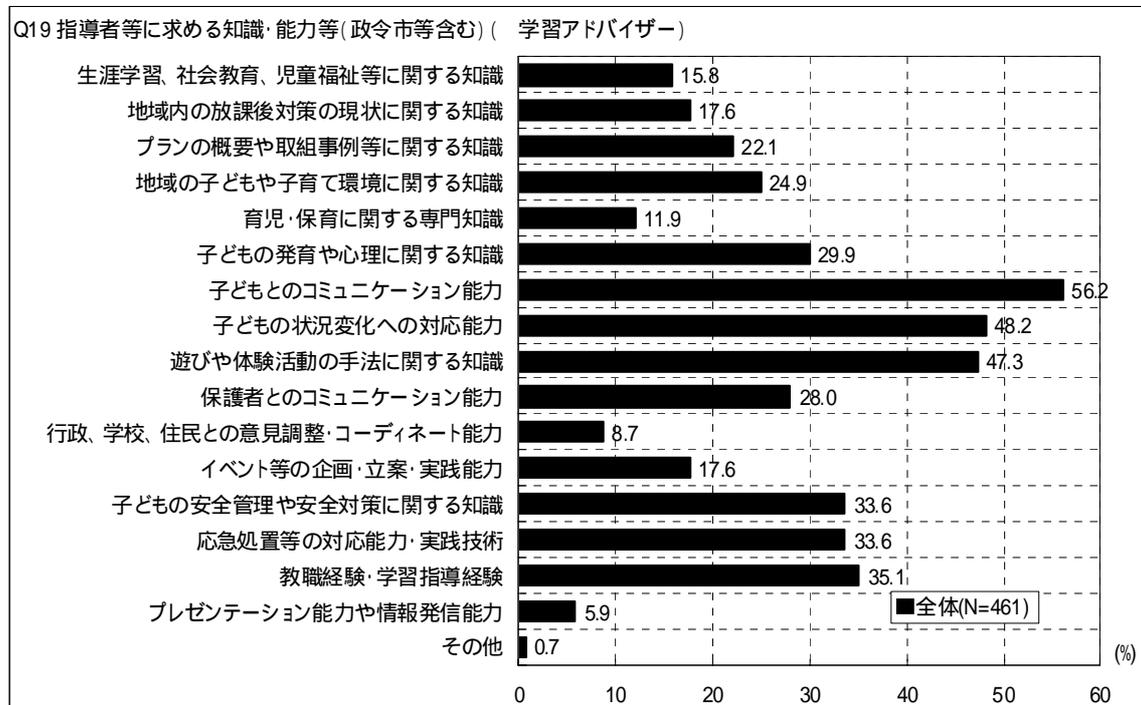
安全管理員に求める知識・資質・能力

※ 安全管理員に求める知識・資質・能力としては、子どもの安全管理や安全対策に関する知識(81.8%)や応急処置等の対応能力・実践技術(76.4%)などの活動に関わる知識・能力に加えて、子どもとのコミュニケーション能力(72.5%)も特に必要とされている。



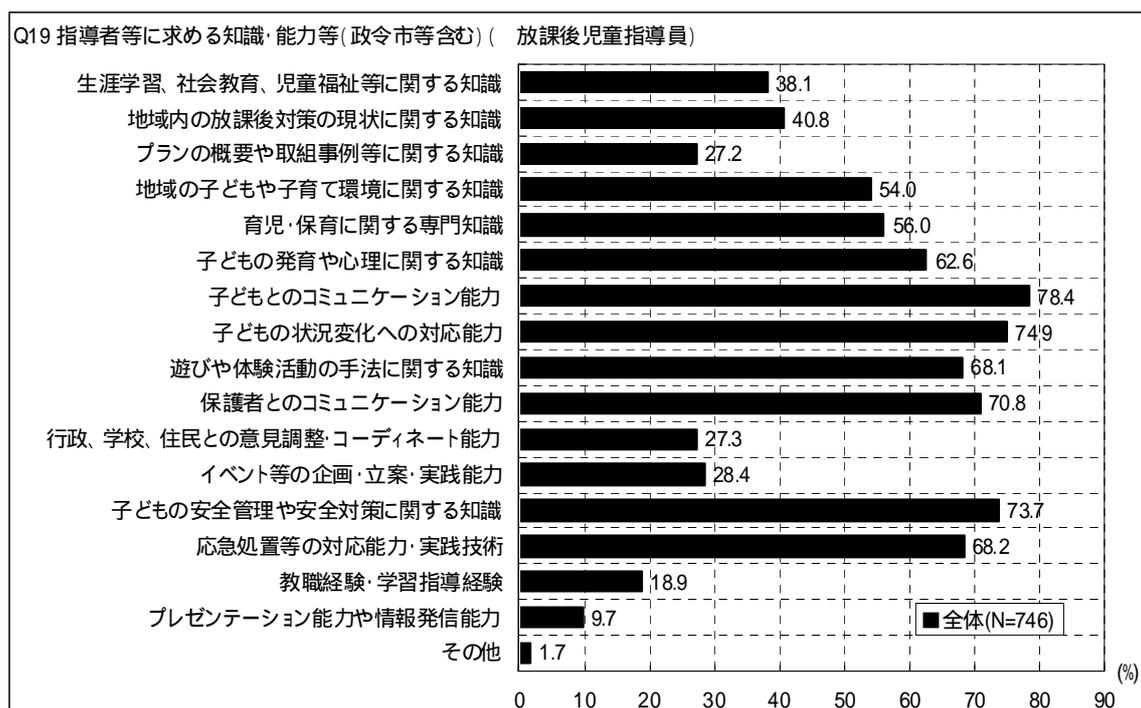
学習アドバイザーに求める知識・資質・能力

- ❖ 学習アドバイザーに求める知識・資質・能力としては、子どもとのコミュニケーション能力(56.2%) や子どもの状況変化への対応能力(48.2%)、遊びや体験活動の手法に関する知識(47.3%)などが特に必要とされている。教職経験・学習指導経験も35.1%と必要とされている割合が比較的高い。



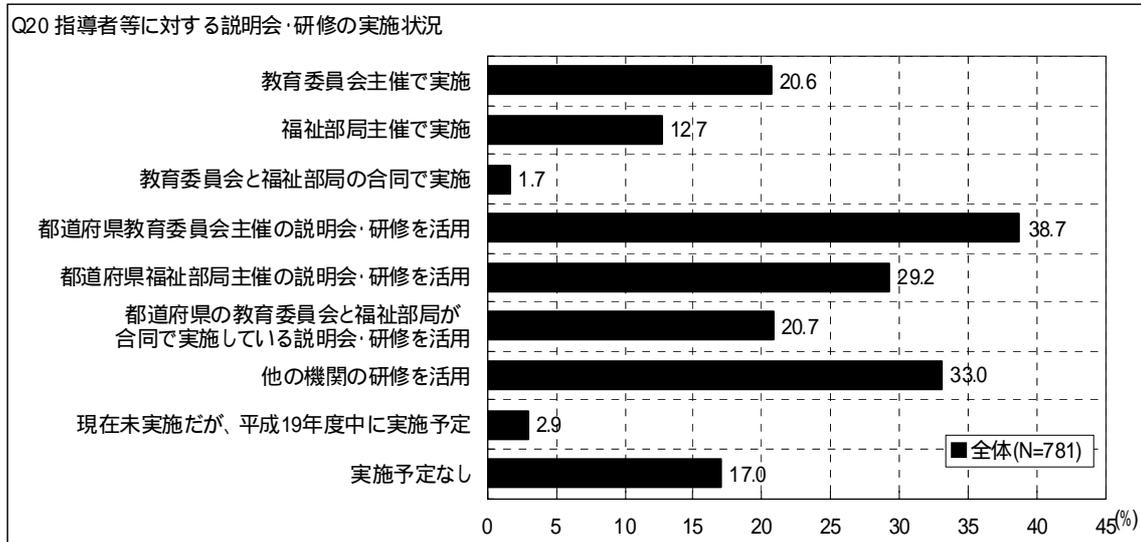
放課後児童指導員に求める知識・資質・能力

- ❖ 放課後児童指導員には、子どもとのコミュニケーション能力(78.4%) や子どもの状況変化への対応能力(74.9%)、子どもの安全管理や安全対策に関する知識(73.7%)、保護者とのコミュニケーション能力(70.8%)などのほか、子どもの発育や心理に関する知識(62.6%) や育児・保育に関する専門知識(56.0%)、地域の子どもの子育て環境に関する知識(54.0%)など、子育てに関する幅広い知識も必要とされている。



(7) 指導者等に対する説明会・研修の実施状況

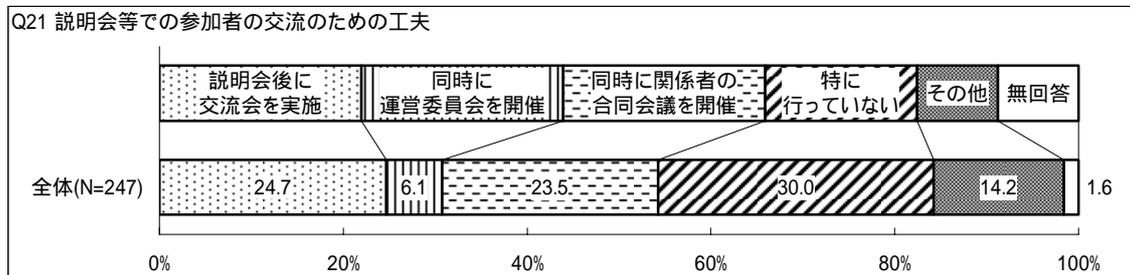
❖ 指導者等に対する説明会・研修の実施状況は都道府県主催の説明会・研修を活用するケースが多くみられる。また、他の機関の研修を活用するケースも33.0%と多い。



(8) 実施している説明会等における参加者の交流のための工夫

❖ 説明会等での参加者の交流のための工夫としては、説明会後の交流会の実施(24.7%)や説明会と同時に関係者を集めた合同会議を開催する(23.5%)というケースが多い。

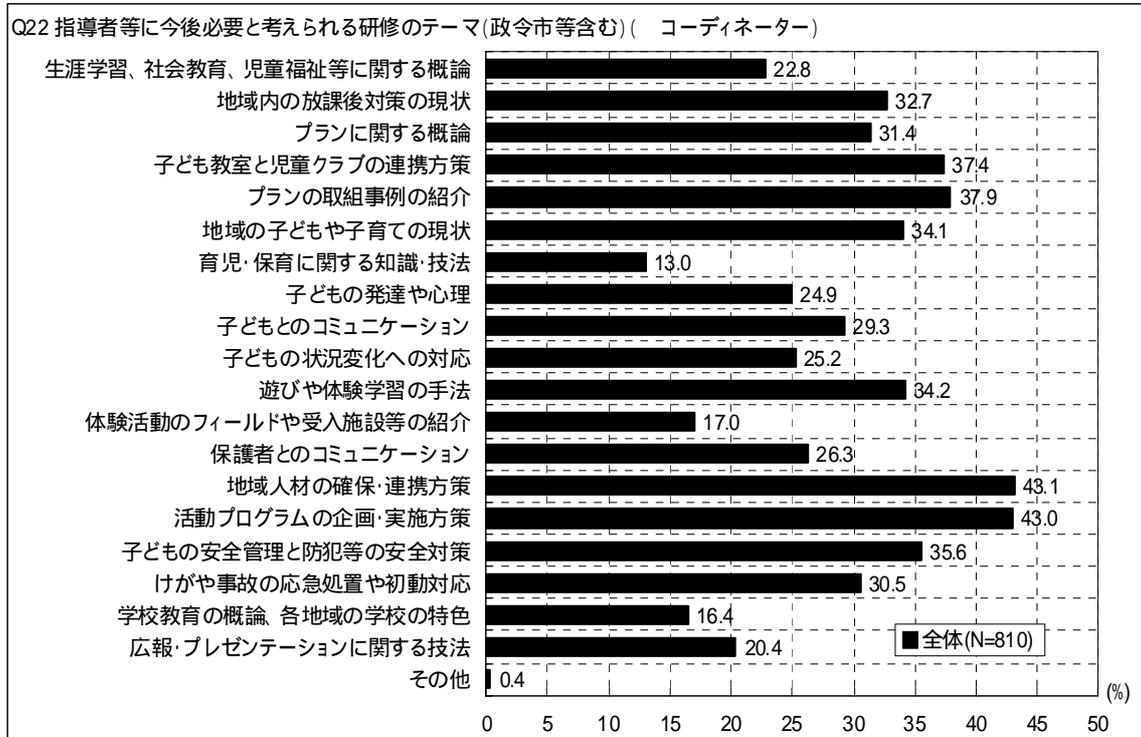
❖ 特に情報交換・交流の場は設けていないというケースも30.0%と多くみられる。



(9) 指導者等に対して今後必要と考えられる研修のテーマ

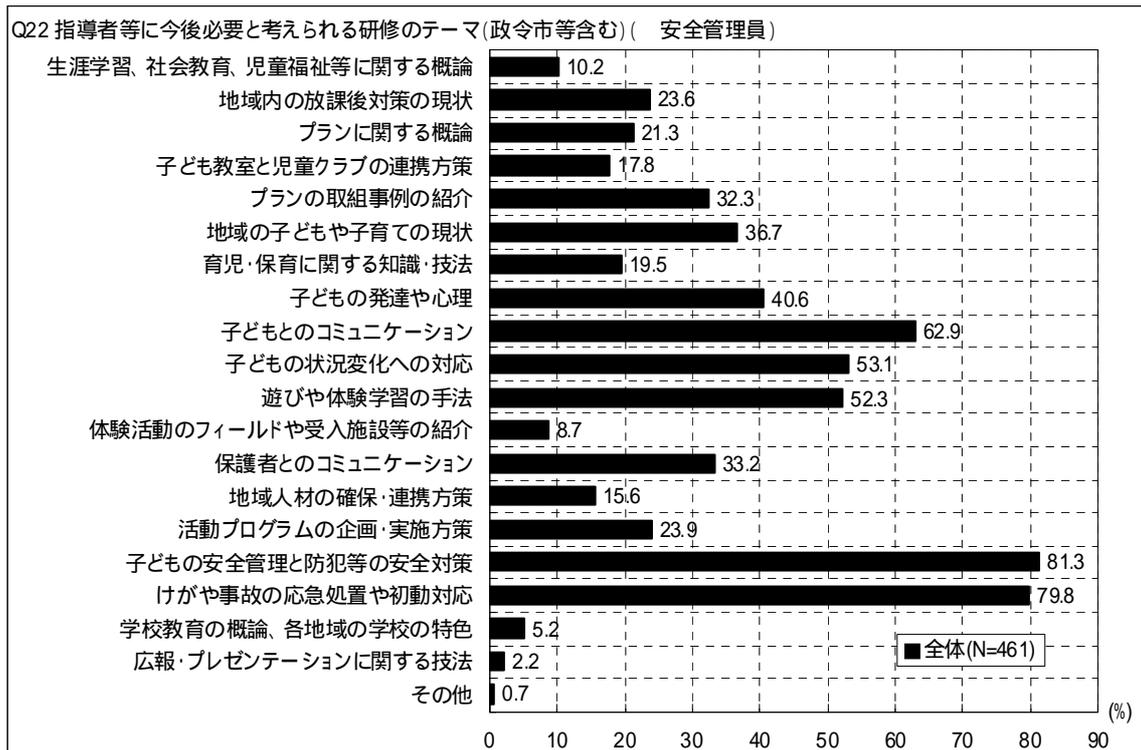
コーディネーターに必要な研修のテーマ

❖ コーディネーターには、地域人材の確保・連携方策（43.1%）や活動プログラムの企画・実施方策（43.0%）など事業の円滑な運営を図る上で必要な内容の研修へのニーズが高くなっている。



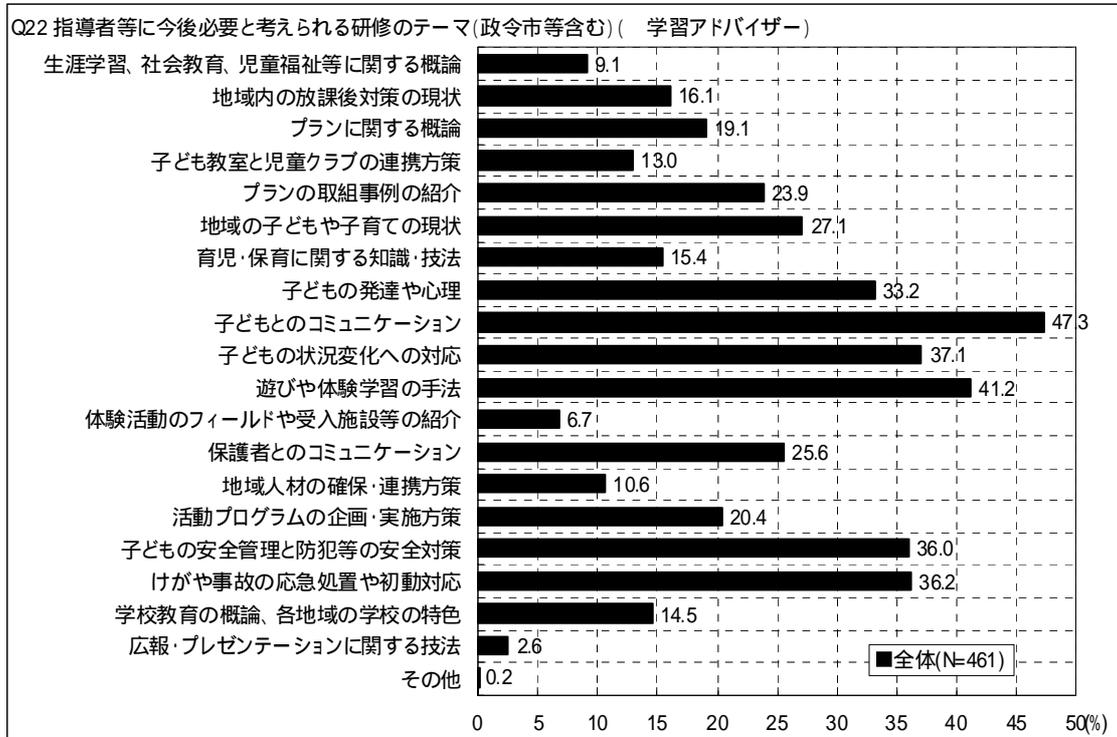
安全管理員に必要な研修のテーマ

❖ 安全管理員に今後必要とされる研修のテーマとしては、子どもの安全管理と防犯等の安全対策（81.3%）やけがや事故の応急処置や初動対応（79.8%）に係る内容へのニーズが特に高くなっている。子どもとのコミュニケーション（62.9%）に係る内容についてもニーズが高い。



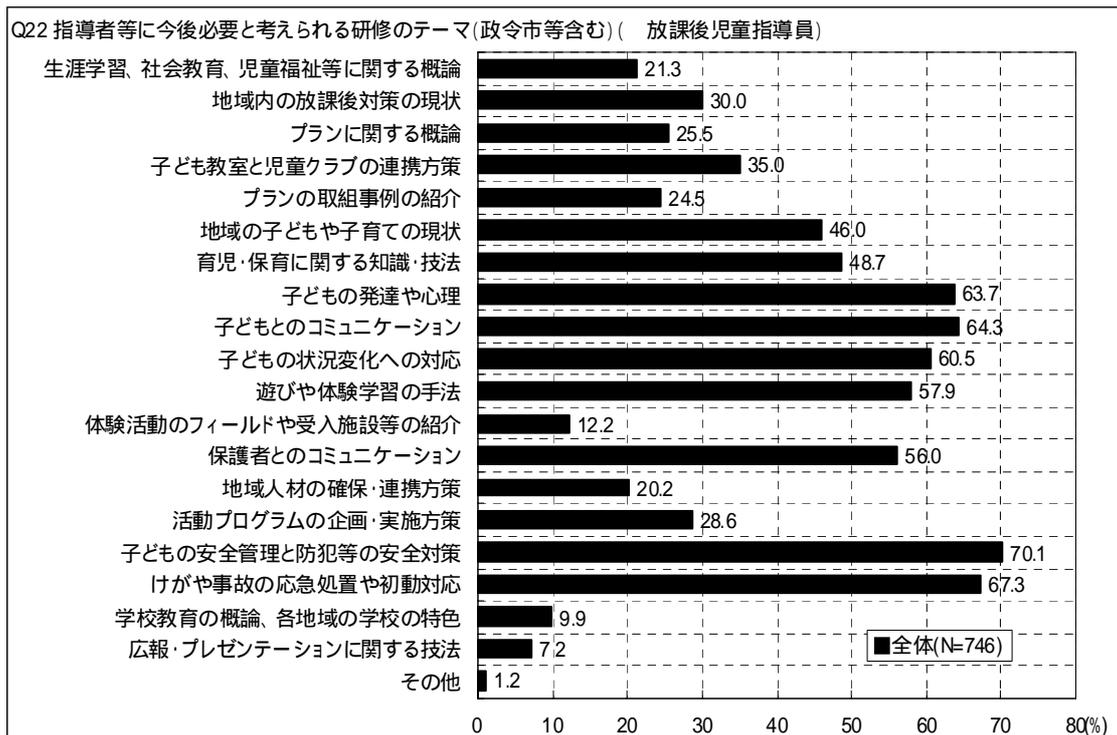
学習アドバイザーに必要な研修のテーマ

❖ 学習アドバイザーには、子どもとのコミュニケーション(47.3%)や遊びや体験学習の手法(41.2%)、子どもの状況変化への対応(37.1%)などに係る内容へのニーズが高く、けがや事故の応急処置や初動対応(36.2%)や子どもの安全管理と防犯等の安全対策(36.0%)なども高くなっている。



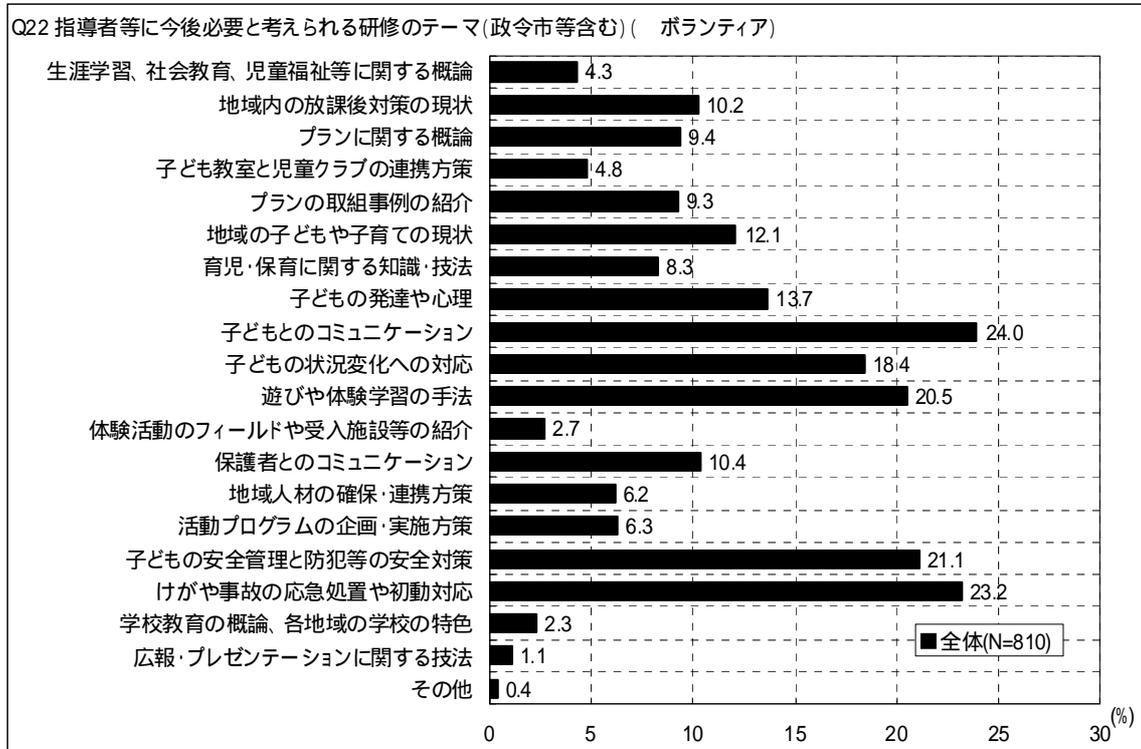
放課後児童指導員に必要な研修のテーマ

❖ 放課後児童指導員に対しては、子どもの安全管理と防犯等の安全対策(70.1%)やけがや事故の応急処置や初動対応(67.3%)、子どもとのコミュニケーション(64.3%)、子どもの発達や心理(63.7%)などに係る研修へのニーズが高い。



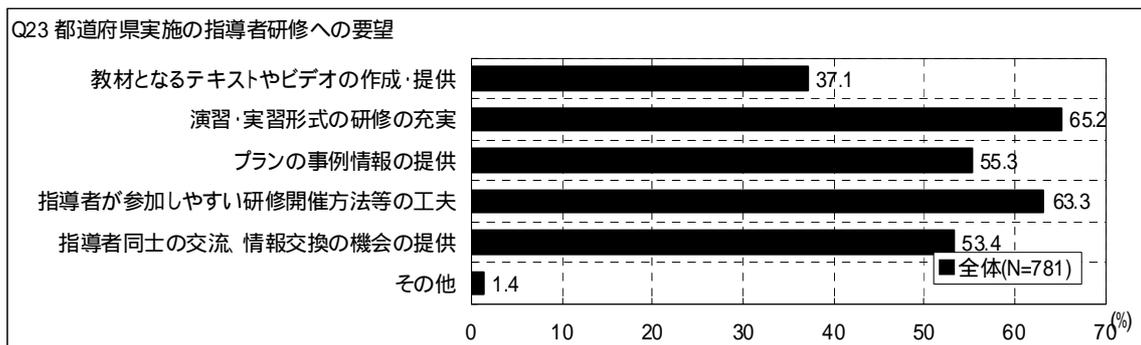
ボランティアに必要な研修のテーマ

- ❖ ボランティアに今後必要とされる研修のテーマとしては、子どもとのコミュニケーション(24.0%) やけがや事故の応急処置や初動対応(23.2%)、子どもの安全管理と防犯等の安全対策(21.1%)、遊びや体験学習の手法(20.5%)などに係る内容へのニーズが高くなっている。



(10) 都道府県の実施する指導者研修への要望

- ❖ プラン推進に必要な指導者等の確保・配置を図る上で、都道府県の実施する指導者研修への要望としては、演習・実習形式の研修の充実(65.2%)や指導者が参加しやすい研修開催方法等の工夫(63.3%)が特に高い割合で挙げられている。



(11) 国や都道府県に求める支援方策

- ❖ 指導者の確保・配置や資質向上を図るために国や都道府県に求める支援方策について自由な意見を聞いたところ、全体で175件の回答が得られた。
- ❖ 主な意見は、参加しやすい研修会の開催のほか、事業実施や人件費に関する財政的支援の充実が求められている。また、人材確保のための情報提供や放課後子どもプランに関する広報の実施、学校への協力要請など様々なソフト面での支援も求められている。

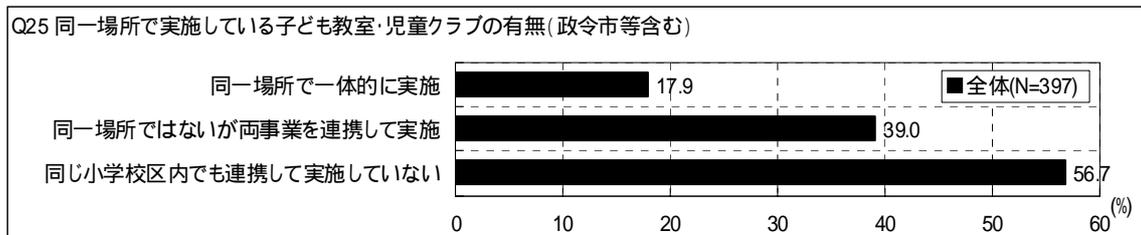
国や都道府県に求める支援方策(Q24) (抜粋)

<p>指導者等の研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で開催する研修会を活用しているが、市の旅費規程で開催場所によっては予算の関係で参加者を制限せざるを得なくなっている。研修会を県内各地で開催していただき、市又は近隣市町村開催であれば、受講希望者全員が参加できるようになるので、開催場所数及び研修回数を増やしてほしい。 ・活動プログラムの企画に役立つ資料や研修機会の提供。ボランティア育成のためのセミナーの開催。関係機関、担当行政職員を対象とした研修会、意見交換会の実施 ・事業の実施に必要不可欠とされる知識や技能の習得に必要な研修カリキュラムやテキストなどを具体的に例示してほしい。 ・僻地・離島の指導者でも参加しやすい研修、経費の援助
<p>財政的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会：子どもプランの補助対象額では指導者に資質を求められるような金額ではない。この放課後子どもプランの理念にふさわしい成果を今後安定的に創出させるためには、地方の財源負担を軽減させることを前提に、子どもプランへの財源を充実させるために、目的税として「子育て税」等により財源を確保するような仕組みを作ってもらいたい。 ・福祉部局：放課後児童クラブの補助基準額と補助対象額の充実、並びに補助基準の緩和をお願いします。 ・放課後子どもプラン推進事業の県費補助について、少なくとも国と同等の補助基準を設定すること。県費で補助されない部分は国庫からも補助されず、市の負担が増大する一方で、また事業の推進を遅らせてしまう。
<p>指導者の謝金等補助の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材が少ないので地域広域的な人材派遣、また、人材育成の観点からも、コーディネーターと安全管理員の謝金を拡大してほしい。 ・賃金の増額を図らないと有資格者の人材確保が難しいので、補助金の増額を切に願う。 ・人材の確保のため、また安定的実施につながるよう、謝礼額等人件費に関する補助額の充実、増額を希望する。無償ボランティアに依存した事業では、属人的な問題や地域性に左右され、安定した事業実施につながらない。
<p>人材確保のための情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県が本事業について、継続的に安定した事業展開をするための人材発掘や特に、学生を中心とした若い世代への参加協力の促進が必要なため、大学や高校に積極的に事業に参加するように情報の提供をしてほしい。 ・放課後児童クラブの指導員に欠員が生じた場合、すぐに指導者を紹介していただけるシステム(人材派遣など)を作りたい。
<p>広報・PRの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の事業に対する理解度が向上するように、放課後子どもプランに対する広報・PRを充実して欲しい。また、そのためのリーフレットやビデオ等を配置して欲しい。 ・放課後支援対策についてのコマーシャルや番組の作成など、テレビによる広報活動をすれば、放課後子どもプランについての理解も得られるのではと思う。
<p>学校への協力要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施現場での安全確保、指導者の配置について、最も必要となるのは学校の協力だと思われる。実施に関し、学校側の積極的な協力を求めている。 ・学校職員に、「放課後子ども教室」担当者を設けてほしい。そのことが、保護者の理解を深め、支援やさらにはスタッフとしての参加も可能にする。
<p>指導者向けのマニュアルの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者向けの資質向上・安全管理のためのわかりやすいパンフレットの配布をしてほしい。(厚い冊子の安全管理マニュアル等はあるがみないことが多いため) ・指導者の確保に必要なテキストの提供及び謝金(実費程度)財源。

5. 「放課後子どもプラン」の問題点や課題等について

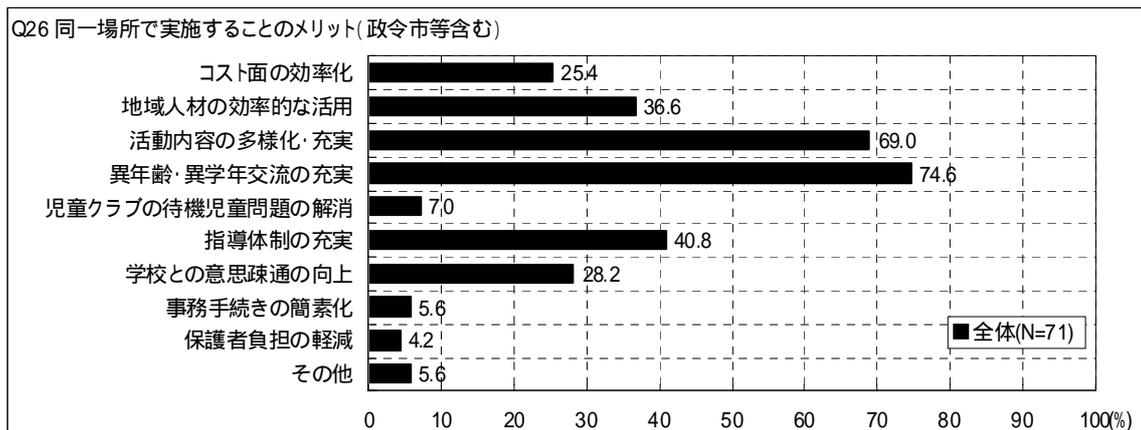
(1) 同一場所で実施している子ども教室・児童クラブの有無

❖ 同一場所で実施している子ども教室・児童クラブの有無についてみると、同じ小学校区内でも連携して実施していない子ども教室・児童クラブが56.7%と最も多い。次いで同一場所ではないが両事業を連携して実施しているとした市区町村が39.0%、同一場所で一体的に実施しているとした市区町村が17.9%となった。



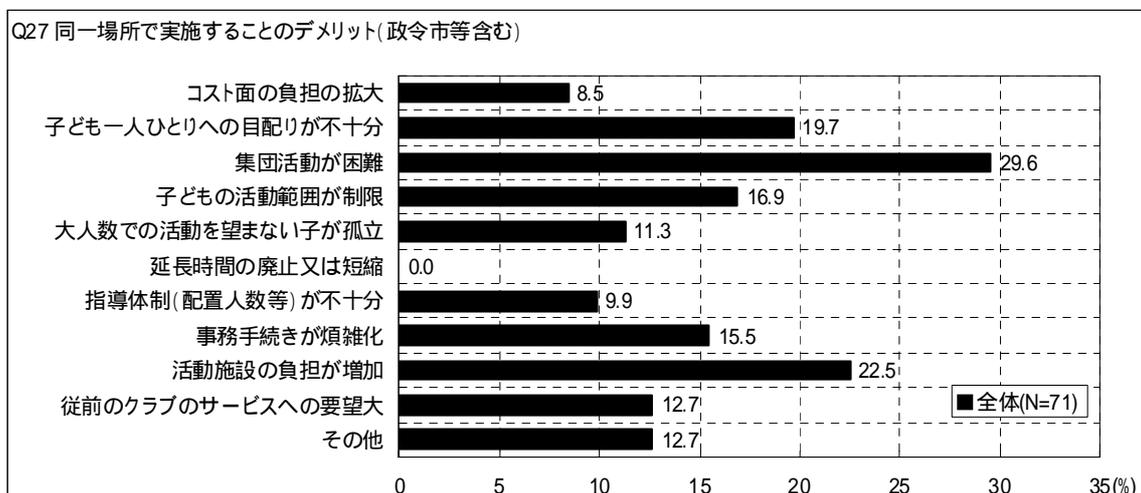
(2) 同一場所で実施することのメリット

❖ 両事業を同一場所で実施することのメリットとしては、異年齢・異学年交流など、より多くの子どもの中で交流させることができたこと(74.6%)や子どもの活動内容が多様化され充実が図られたこと(69.0%)などが多く挙げられている。



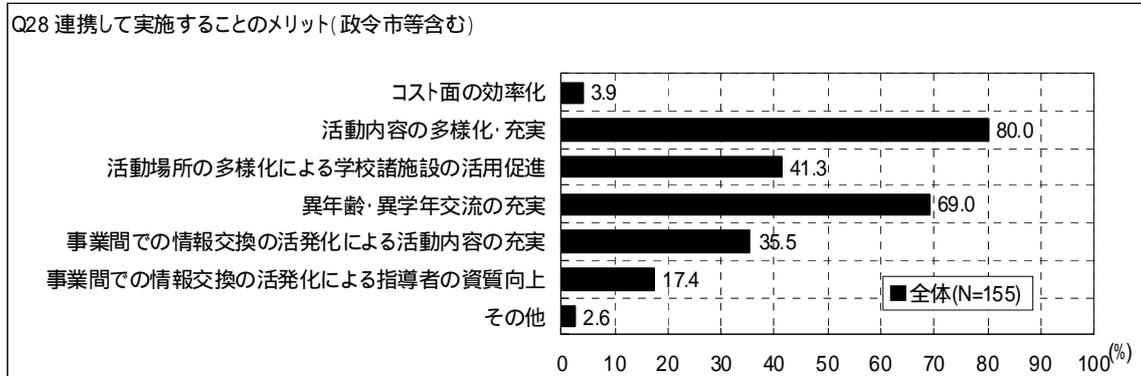
(3) 同一場所で実施することのデメリット

❖ 両事業を同一場所で実施することのデメリットとしては、子どもの人数が多くなるため集団活動がしにくくなったこと(29.6%)や活動施設の負担が増加したこと(22.5%)、子ども一人ひとりへの目配りができなくなったこと(19.7%)などが多く挙げられている。



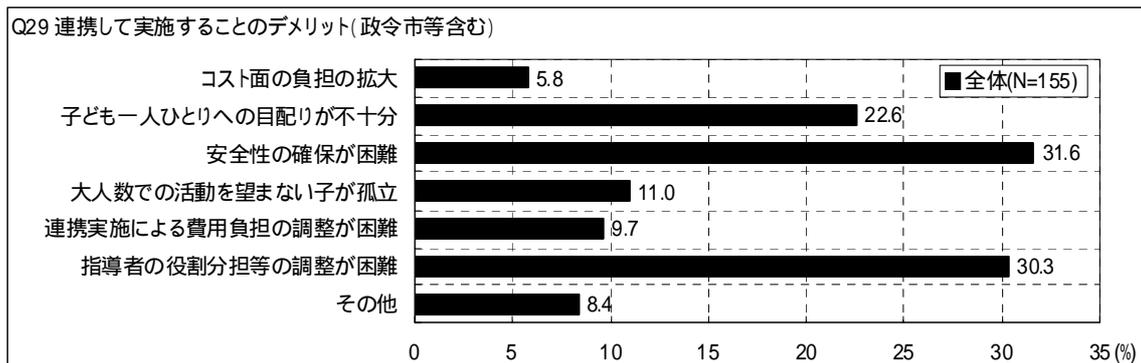
(4) 連携して実施することのメリット

❖ 両事業を同一場所ではないが連携して実施することのメリットとしては、子どもの活動内容が多様化され充実が図られたこと(80.0%)、異年齢・異学年交流などより多くの子どもの中で交流させることができたこと(69.0%)などが多く挙げられている。



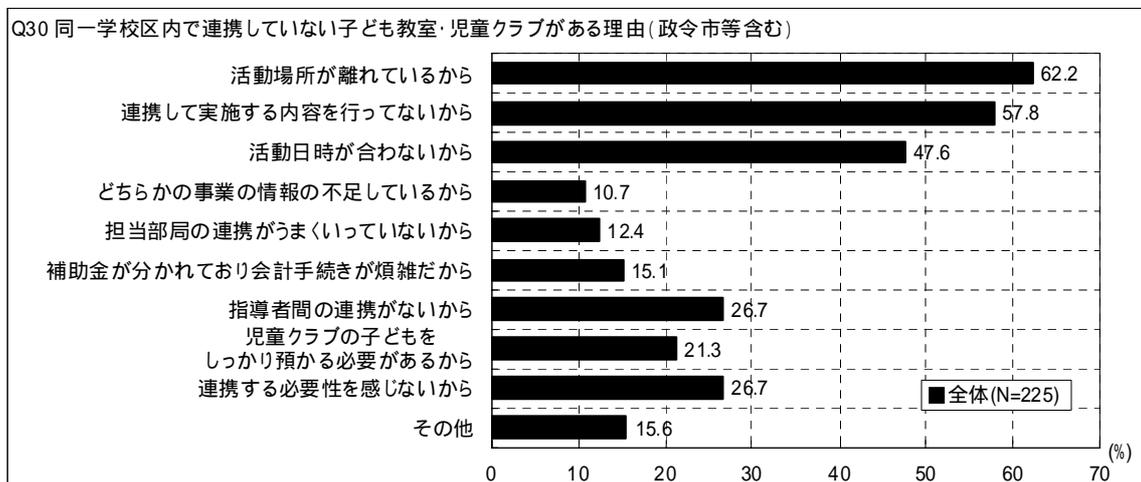
(5) 連携して実施することのデメリット

❖ 両事業を同一場所ではないが連携して実施することのデメリットとしては、安全性の確保が困難だったこと(31.6%)や両事業の指導者間で役割分担等の調整が困難だったこと(30.3%)、子ども一人ひとりへの目配りができなくなったこと(22.6%)などが多く挙げられている。



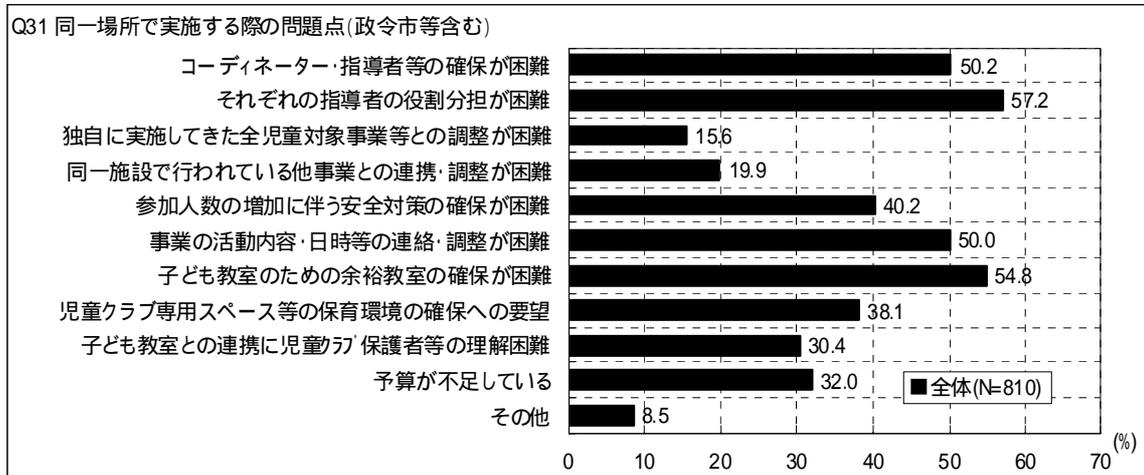
(6) 同一学校区内で連携していない子ども教室・児童クラブがある理由

❖ 同一学校区内で連携していない子ども教室・児童クラブは、活動場所が離れているから(62.2%)や連携して実施する内容を行っていないから(57.8%)、活動日時が合わないから(47.6%)などを理由として連携して実施していないケースが多い。



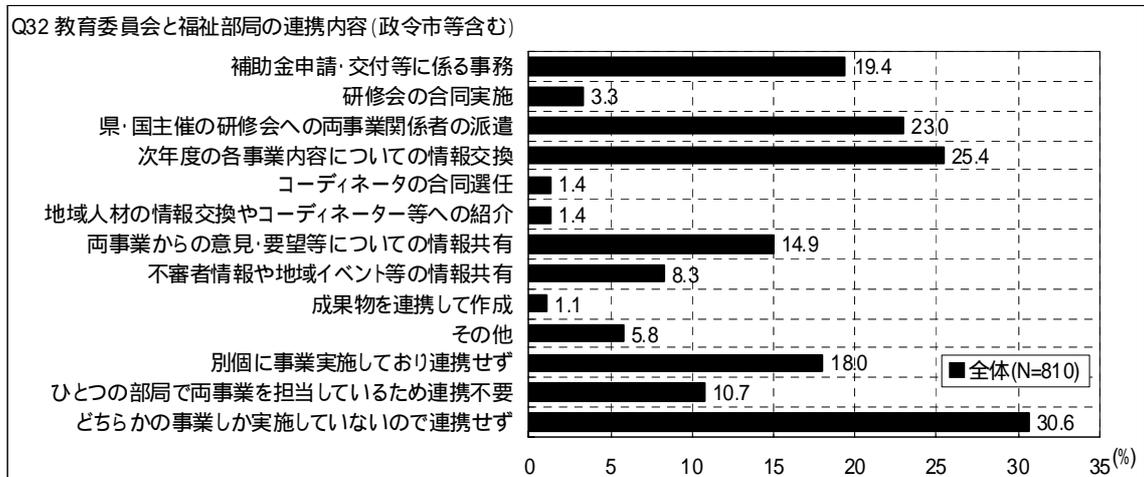
(7) 同一場所で実施する際の問題点

❖ 両事業を同一場所で実施する際の問題点としては、子ども教室と児童クラブのそれぞれの指導者の役割分担 (57.2%) や子ども教室のための余裕教室の確保 (54.8%)、コーディネーターや指導者等の人材の確保 (50.2%)、両事業間の活動内容・日時等の連絡・調整 (50.0%) などが難しいとされた回答が多い。



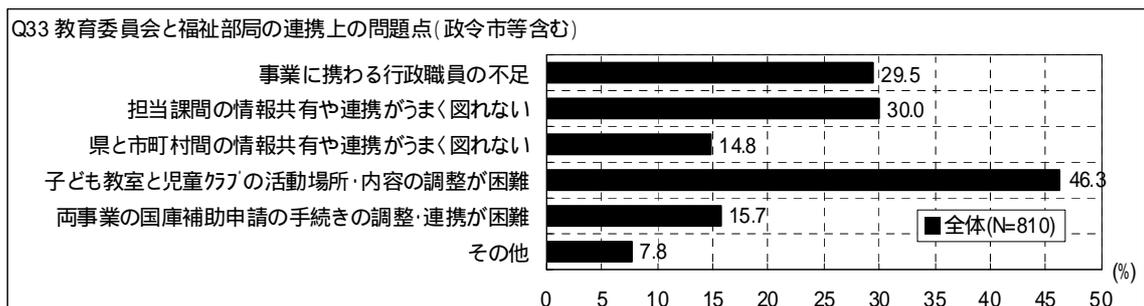
(8) 教育委員会と福祉部局の連携内容

❖ プランの実施にあたり教育委員会と福祉部局の連携内容としては、次年度の各事業内容についての情報交換 (25.4%) や県・国が主催する研修会への両事業関係者の派遣 (23.0%)、補助金申請・交付等に係る事務 (19.4%) などが多く挙げられている。



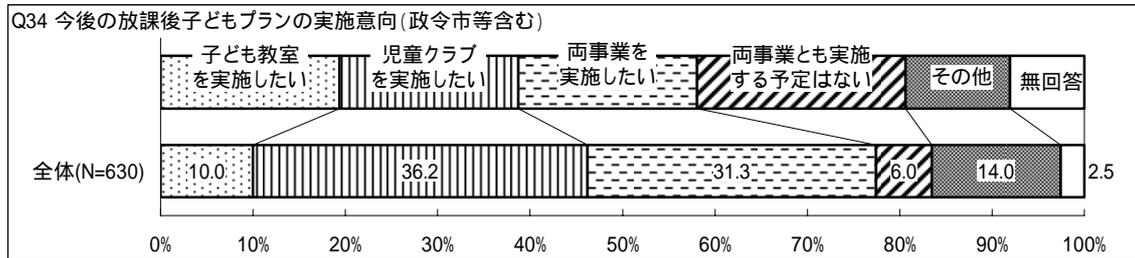
(9) 教育委員会と福祉部局の連携上の問題点

❖ プランを実施してみて教育委員会と福祉部局の連携上の問題点としては、子ども教室と児童クラブの活動場所・内容の調整が困難であること (46.3%)、担当課間の情報共有や連携がうまく図れないこと (30.0%)、事業に携わる行政職員の不足 (29.5%) などが多く挙げられた。



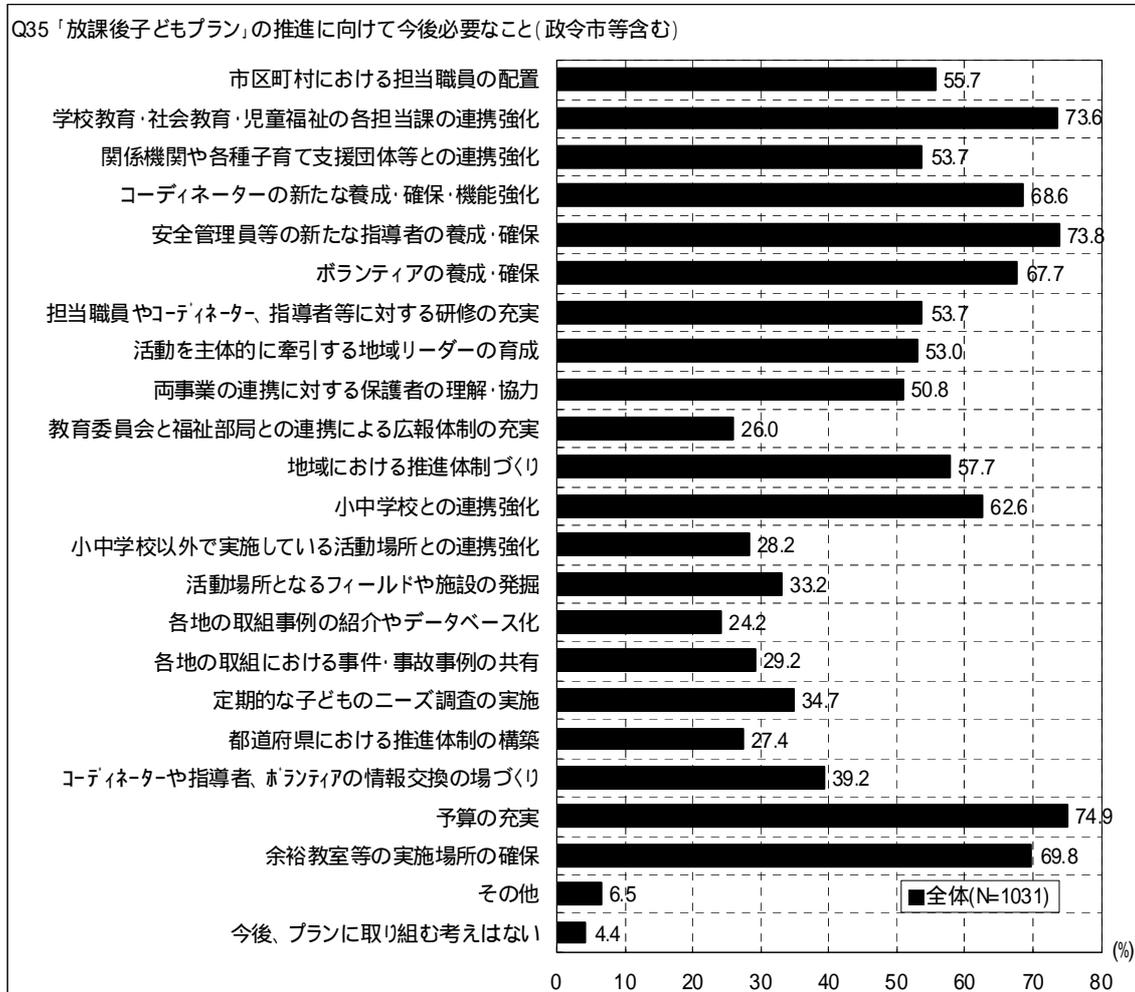
(10) 今後の「放課後子どもプラン」の実施意向

❖ 今後のプランの実施意向については、回答市区町村の約 4 割が今後児童クラブを実施したいとし、約 3 割が両事業を実施したいとしている。



(11) 「放課後子どもプラン」の推進に向けて今後必要なこと

❖ プランの推進に向けて今後必要なことについては、予算の充実 (74.9%) が最も多くの市区町村から挙げられている。次いで安全管理員等の新たな指導者の養成・確保 (73.8%) 各担当課の連携強化 (73.6%) 小中学校との連携強化 (62.6%) なども比較的高い割合となっている。



(12)「放課後子どもプラン」を実施した感想

- ❖ 「放課後子どもプラン推進事業」を実施した感想や、今後の「放課後子どもプラン推進事業」に望むことについて自由な意見を聞いたところ、全体で 357 件の回答が得られた。
- ❖ 継続的な事業実施のための財政支援への要望のほか、子ども教室と児童クラブの連携が困難と感じている等の意見がみられた。また、活動場所・人材の確保や安全対策の強化、学校の協力への要望等の意見が挙げられている。

放課後子どもプランを実施した感想・今後望むこと(Q36) (抜粋)

<p>長期的な事業の実施に向けた財政支援等が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者やボランティア等の人材発掘と育成が難しい。継続的に携わってくれる人材あってこそ、確実な事業の継続・充実が可能となると思われる。また、放課後子ども教室については、事業の実施要綱のみであり、補助金がいつまで続くかわからず、市町村単独事業となるかもしれないことを考えると、実施箇所・日数について増加することをためらってしまう。 ・長期継続していくべき事業であると思うが、補助金が予算化され続けるか疑問が残る。補助金がなくなれば、事業を継続していくことは難しい。また、指導者不足から指導者一人ひとりへの負担も大きくなることが予想される。どのような形であれば実施可能か検討中である。 ・放課後児童クラブを継続して実施するにあたり、平成 21 年度より人数規模の適正化や開設日数等、規制が出てくるが、予算や実施場所の確保等すぐに解決できない問題もあるため、もう少し基準を緩和して欲しい。
<p>子ども教室と児童クラブの両事業の連携が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室と放課後児童クラブはそもそも目的が異なる事業である。両事業の一体的な実施を無理に求められると、既に別個に実施していてそれぞれが軌道に乗っている市町村にとってはせっかくうまくいっている事業に様々な不都合を生じさせかねない。無理に両事業を一体化させることよりも、それぞれの事業の目的達成のために内容を充実させ、実態に見合った予算確保をしていただければいい。 ・放課後子ども教室と放課後児童クラブとの棲み分けが難しい。保護者の理解だけでなく、住民や議員、担当以外の自治体組織内部でも混同して考えている者が多く、理解してもらうのが難しい。 ・料金徴収や開設時間、補助金制度など様々な点において「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」を並行して進めていくことは困難である。どちらか一方に制度を統一し、利用者(保護者・児童)に無用な混乱が生じない体制の整備を行うべきである。 ・教育委員会と福祉保健部との連携を取って事業を推進するのは問題が多く、どちらかに一本化した方が事業を推進しやすいのではないかと。教育委員会の放課後子ども教室の計画を見るかぎりでは、今後双方の事業が連携をとることはないと思われる。
<p>実施場所や施設整備、推進体制づくりや指導者育成等困難なことが多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理人や学習アドバイザーなどの確保が十分でなく、担当者への負担が大きい。実施日数を増やすにも人や予算など安定的に供給される必要があり、現段階では難しい。 ・放課後子ども教室はスタッフの確保、実施場所の確保(学校施設)、安全管理、教室事務局の引き受け等、実施への課題が多く、新規教室の実施、既存教室の拡大ともに進まない状況にある。また、教育委員会と福祉部局の連携も困難である。
<p>安全対策の強化が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各管理下の事故に対する責任を保護者、本人、管理者が対等に協議できるシステムができること。 ・「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」を連携して実施していくうえで、実施施設が異なる場合の児童の移動に関する安全の確保が難しく、責任の所在を整理し、対策を強化する必要がある。
<p>学校の協力が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市では小学校内の余裕教室を利用して放課後子ども教室を実施しているが、学校現場の理解と協調を得ることが困難であり、その啓発をお願いしたい。 ・学校関係者の協力が得られればスムーズに事業が展開できると考える。学校教育の一つとして事業が実施されれば一番である。
<p>小規模自治体では対応が難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブについて、国は全小学校区での開設を目標としているが、当市のような中山間地域の自治体は小規模校が多く、児童クラブの需要も少ないことから補助要件を満たさない小学校が大半で、一般財源による全校開設は困難である。また、複数校を対象としたクラブ開設の場合も、児童送迎の課題があり現実的には困難。逼迫した財政状況の中、行財政改革にも取り組んでおり、全国一律的にクラブ開設の方針提示には、対応に苦慮している状況。 ・小規模自治体では、運営委員会やコーディネーター等の人材確保が難しく、農村地帯であるためスクールバス通学児童が多い。見守る家族がいるなどの理由から放課後児童対策として、市街地における児童館、学童保育の体制でよいと考えている。

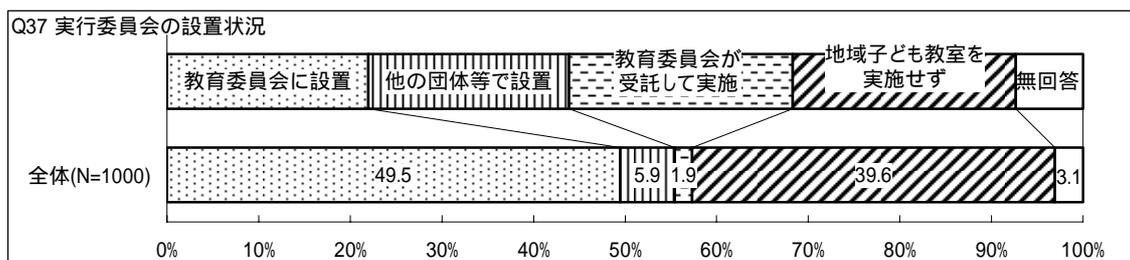
「地域子ども教室推進事業」調査及び「学校開放の実態」調査

1. 「地域子ども教室推進事業」の実施状況について

(1) 実行委員会の設置状況

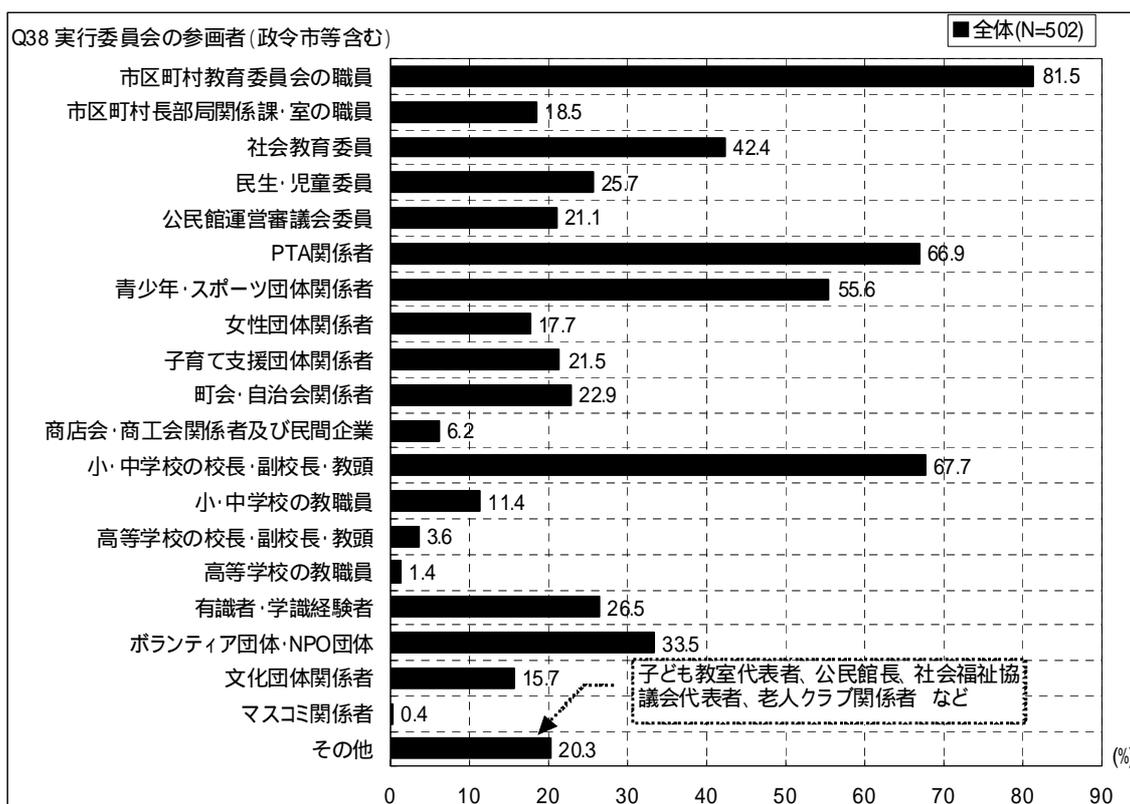
❖ 「地域子ども教室推進事業」の実行委員会の設置については、教育委員会で設置していた市区町村が約 49.5%を占める。教育委員会では設置していなかった市区町村（5.9%）と教育委員会自身が受託して実施した市区町村（1.9%）は低い割合となっている。

❖ 「地域子ども教室推進事業」を実施しなかった市区町村が 39.6%となっている。



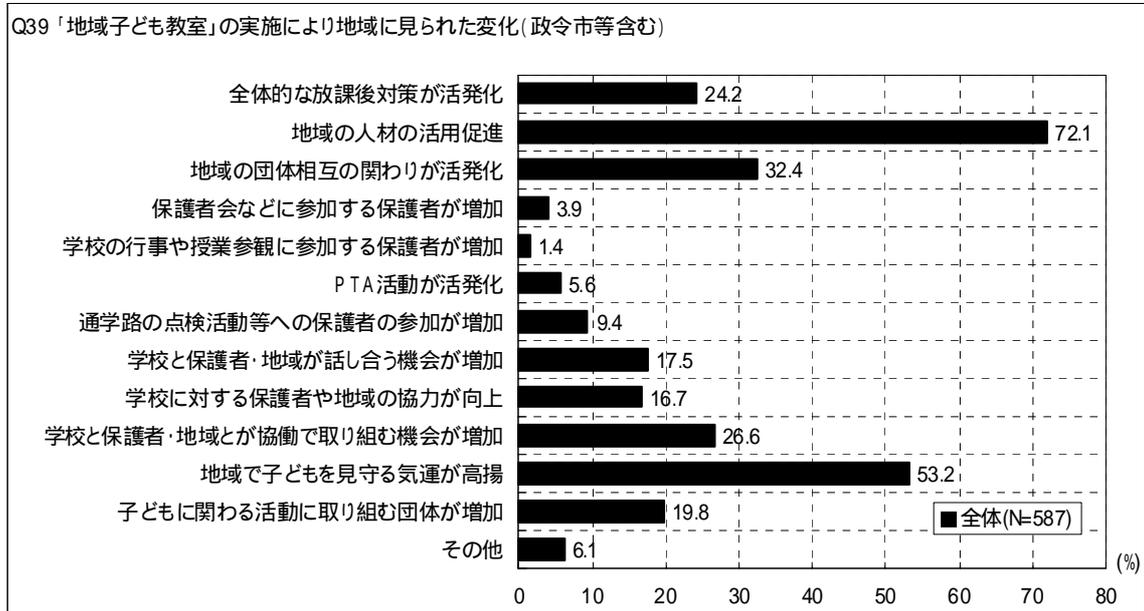
(2) 実行委員会の参画者

❖ 「地域子ども教室」の実行委員会には、市区町村教育委員会の職員（81.5%）や PTA 関係者（66.9%）、小・中学校の校長・副校長・教頭（67.7%）などが参画しているケースが多い。



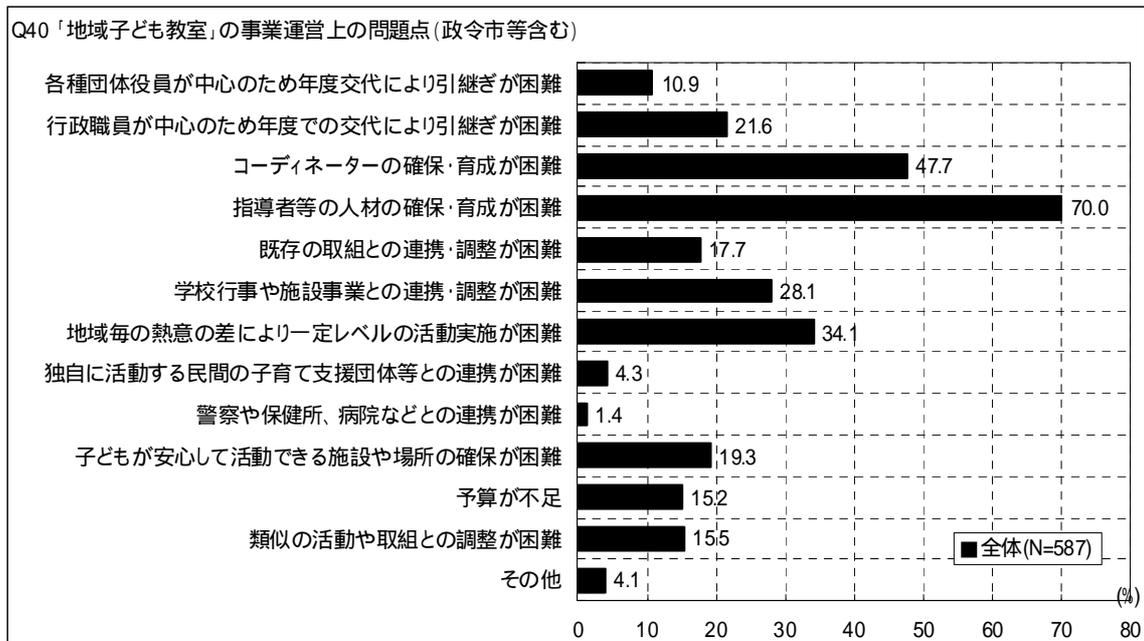
(3) 「地域子ども教室」の実施により地域に見られた変化

❖ 「地域子ども教室」の実施により地域に見られた変化としては、半数以上の市区町村が地域の人材活用が図られてきたこと（72.1%）や地域で子どもを見守る気運が高まったこと（53.2%）を挙げている。



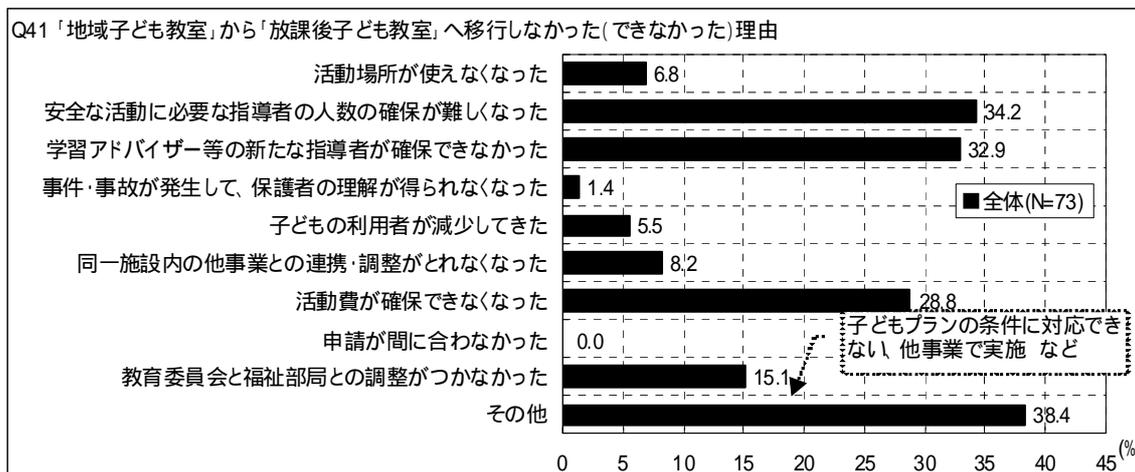
(4) 「地域子ども教室」の事業運営上の問題点

❖ 「地域子ども教室」の事業運営上の問題点として、指導者等の人材の確保・育成が困難であったこと（70.0%）やコーディネーターの確保・育成が困難であったこと（47.7%）が多く挙げられていることから、人材の確保・育成が困難であった点が最も大きな問題となっていたことがわかる。



(5) 「地域子ども教室」から「放課後子ども教室」へ移行できなかった理由

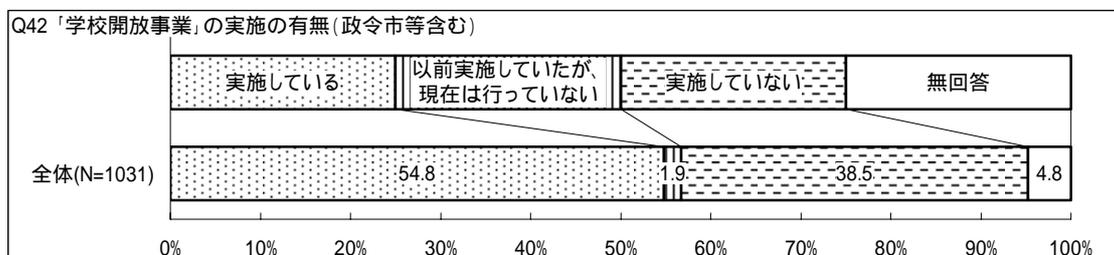
❖ 「地域子ども教室」から「放課後子ども教室」へ移行しなかった(できなかった)理由としては、安全な活動に必要な指導者の人数の確保が難しくなったこと(34.2%)や学習アドバイザー等新たな指導者の確保ができなかったこと(32.9%)などが多く挙げられており、人材の確保ができなかったことが「放課後子ども教室」への移行の障害となっていたことがわかる。次いで活動費の確保ができなくなったことも28.8%と高い割合となっている。



2. 学校開放事業の実施状況について

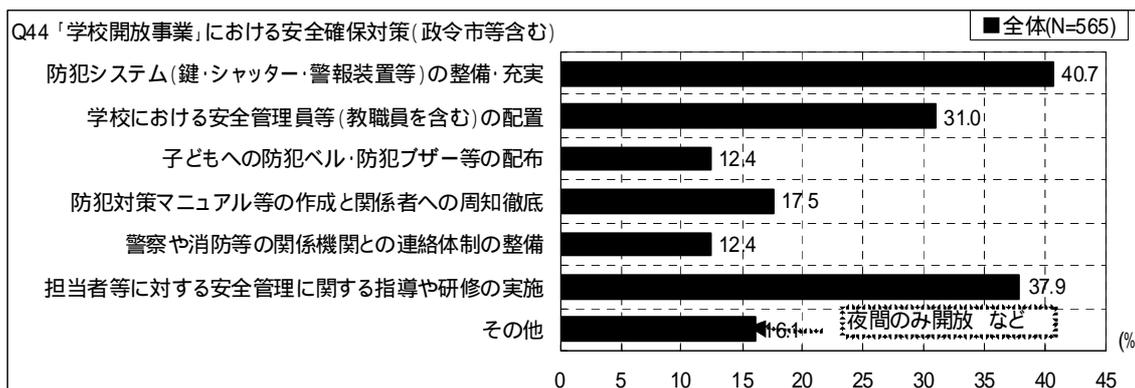
(1) 「学校開放事業」の実施の有無

❖ 「学校開放事業」の実施の有無については、半数以上の市区町村が実施しているとしている。



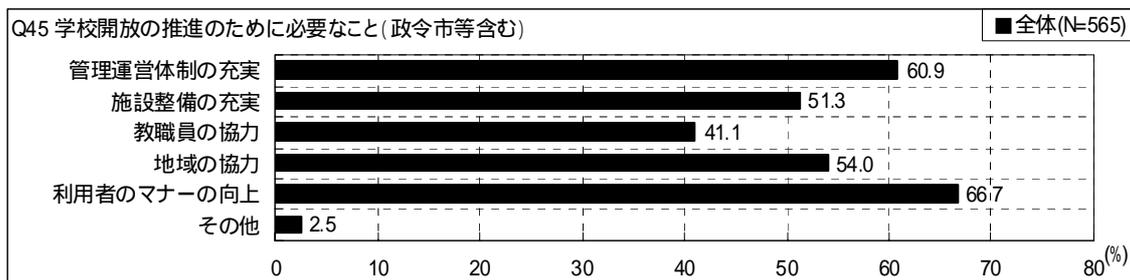
(2) 「学校開放事業」における安全確保対策

❖ 「学校開放事業」における安全確保対策としては、防犯システムの整備・充実(40.7%)や担当者等に対する安全管理に関する指導や研修の実施(37.9%)、学校における安全管理員等の配置(31.0%)などが多く挙げられている。



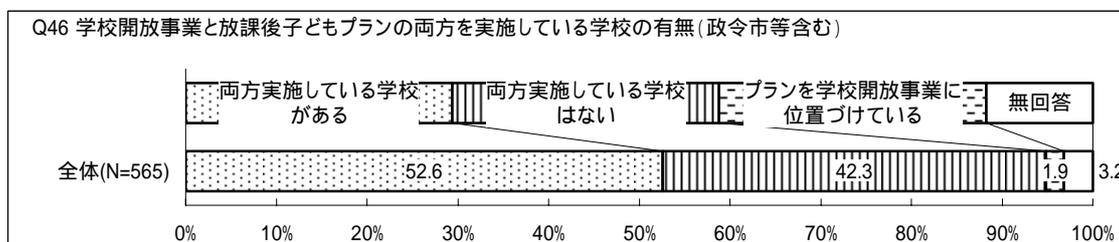
(3) 学校開放の推進のために必要なこと

❖ 学校開放の推進のために必要なこととしては、利用者マナーの向上(66.7%)、管理運営体制の充実(60.9%)が特に高い割合となっている。



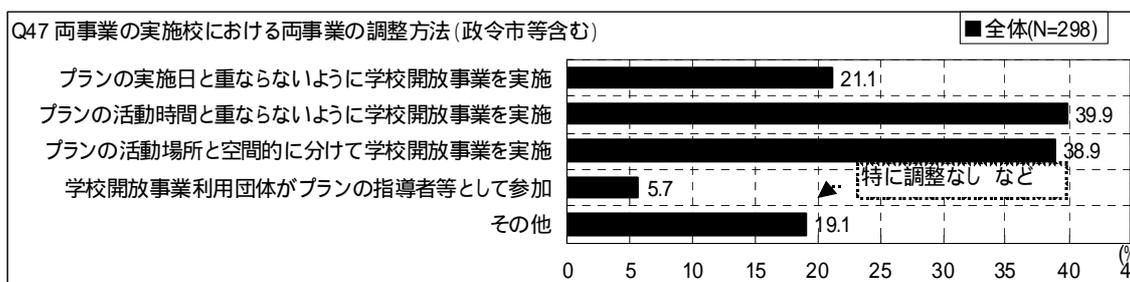
(4) 「学校開放事業」と「放課後子どもプラン」両方を実施している学校の有無

❖ 「学校開放事業」とプランを両方実施している学校の有無については、半数以上の市区町村が両方実施している学校があるとしており、プランを「学校開放事業」と位置づけている市区町村は1.9%と低い割合となっている。



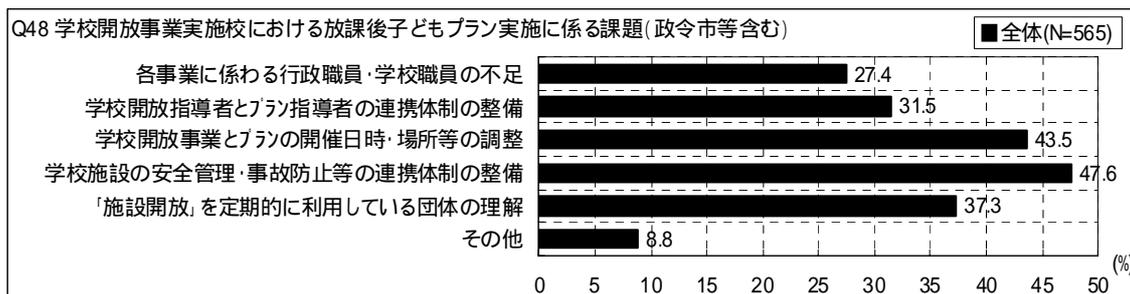
(5) 両事業実施校における両事業の調整方法

❖ 両事業を実施する上では、活動時間を重ならないように「学校開放事業」を実施すること(39.9%)や活動場所を空間的に分けて「学校開放事業」を実施すること(38.9%)などにより調整を図っているケースが多い。



(6) 学校開放事業実施校におけるプラン実施に係る課題

❖ 「学校開放事業」が実施されている学校等におけるプランの実施に係る課題としては、学校施設の安全管理・事故防止等の連携体制の整備(47.6%)や両事業の開催日時・場所等の調整(43.5%)などが多く挙げられている。



3. 公立学校における学校開放の実態及び「放課後子どもプラン」に関する調査

調査対象	全国の公立小中学校及び特別支援学校
対象抽出	公立小中学校については、全国の市区町村から都市規模別の学校数の分布を勘案し抽出校数を指定（各市町村最低1小学校は対象とする）、調査対象校は各教育委員会にて決定 また、特別支援学校については、都道府県別の学校数の分布を勘案し、都道府県ごとに抽出校数を指定、調査対象校は教育委員会にて決定 公立小学校 = 3,028校, 公立中学校 = 1,496校, 特別支援学校 = 135校 計 4,659校
調査方法	教育委員会から各学校長にアンケート票を配布、各学校長から直接返送
回答数	3,066校 (65.8%)

結果のポイント

【学校開放事業について】

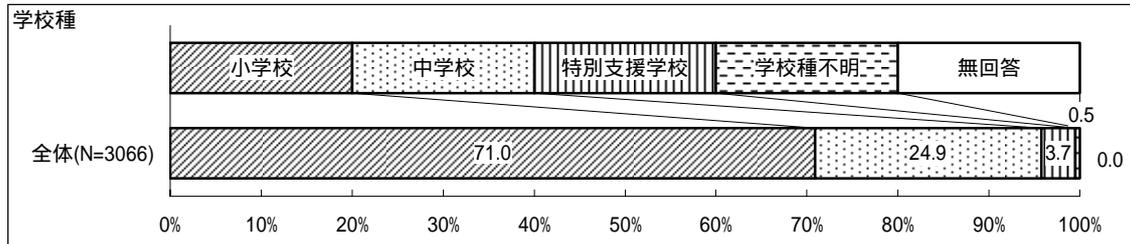
- ・学校施設の開放は、9割以上の学校が実施しており、校庭・運動場や体育館を中心とした開放が行われている。年間開放日数は平均約232日、平均開放時間は、平日では2時間程度が最も多く、土日祝日は終日開放が比較的多い。
- ・「学校開放講座」は、年平均で5回程度開催されており、子どもを対象としたものが多くなっている。
- ・「学校開放講座」以外で学校施設を活用した事業は、PTA活動が多く挙げられている。
- ・施設開放時の安全管理や利用方法の点検等は、施設利用者と学校の教職員が中心に行っている。

【放課後子どもプランについて】

- ・半数以上がプランの両事業とも未実施となっており、両事業を実施している学校は約1割と少ない。
- ・プランの活動場所となるにあたり、運営委員会に委員として参画している学校は約4割で、プランの事業計画や安全管理方策などについて協議されている。
- ・活動場所となった理由としては、行政からの提案を受けたものが約半数を占めており、体育館や校庭、運動場が多く使われている。また、児童クラブでは専用施設が使用されている例も多い。
- ・施設管理者として配慮した点は、スタッフとの施設や備品の管理・清掃方法の協議・確認や教職員への事業の趣旨・活動内容についての説明などが多く挙げられている。
- ・指導者やコーディネーターとは、施設や安全管理において連携を図り、参加児童の情報交換が行われており、子どもの態度や様子については約9割で話し合いがされている。なお教職員の約半数は子ども教室を毎回、もしくは定期的に見ているが、スタッフとして積極的に参加しているケースは少ない。
- ・活動場所として学校施設が活用されることについては、「好ましい」と「どちらとも言えない」が35%前後となっている。
- ・好ましいと思う理由は、放課後にそのまま活動できるので参加しやすく、子どもにとっても慣れ親しんでいる施設であることが最も多く挙げられている。一方、好ましくない理由としては、放課後に発生した問題について学校では責任を負えないことや、子どもの帰宅に気を配るなど、安全管理対策等に関し学校の負担が大きくなるのが比較的多く挙げられている。
- ・今後、学校施設を活用する上での課題や改善点は、備品や施設の管理についてスタッフと連携を図ることや、子ども・指導者のそれぞれにルールを徹底させることとなっている。
- ・学校施設を活用する場合、安全管理に関わる設備や児童クラブの専用スペース確保のための設備の支援を必要としている。また、子どもの人数の増加に伴う指導者の確保に対しても、支援を必要としている。

回答のあった学校の種類

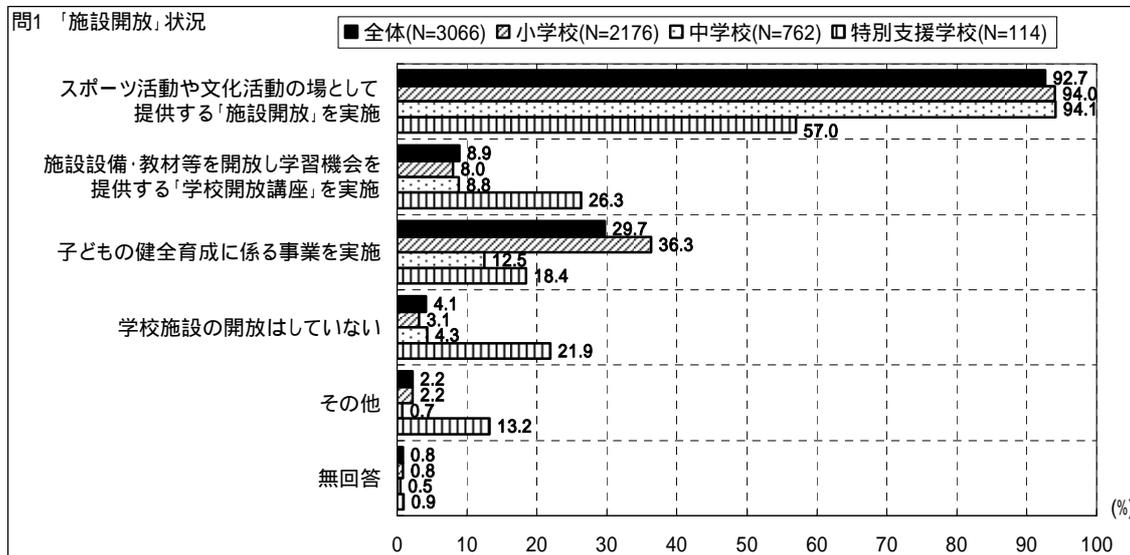
❖ 回答学校の内訳をみると、小学校が約7割、中学校が約3割である。



1. 「施設開放」の状況に関する実態調査

学校施設を開放した公開講座や開放の事業等の実施状況

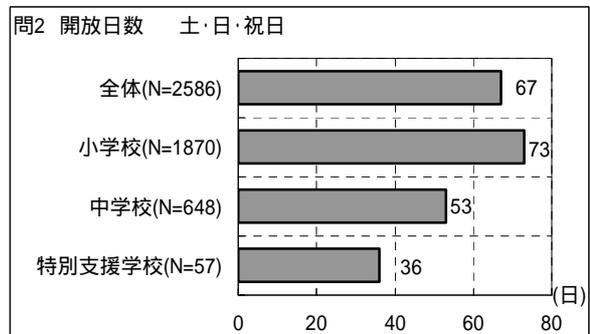
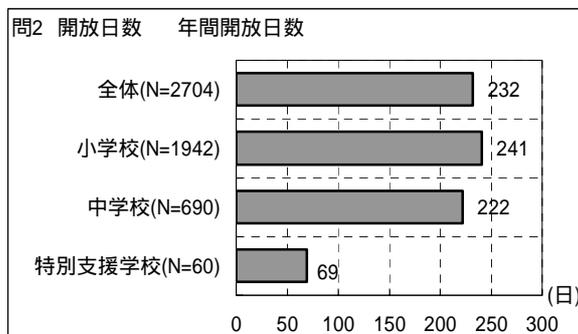
❖ 全体では9割以上が「施設開放」を実施しているほか、約3割では子どもの健全育成に係る事業を実施している。



施設開放の実績

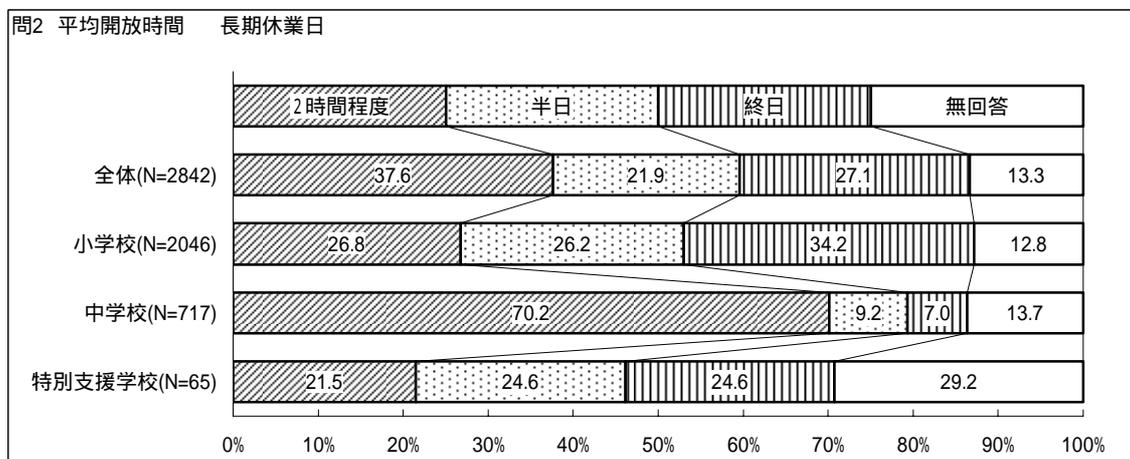
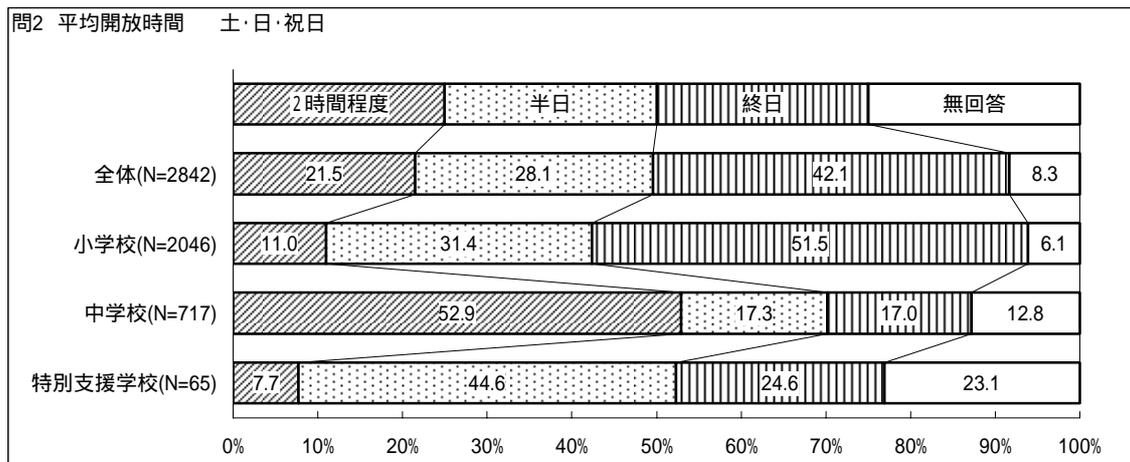
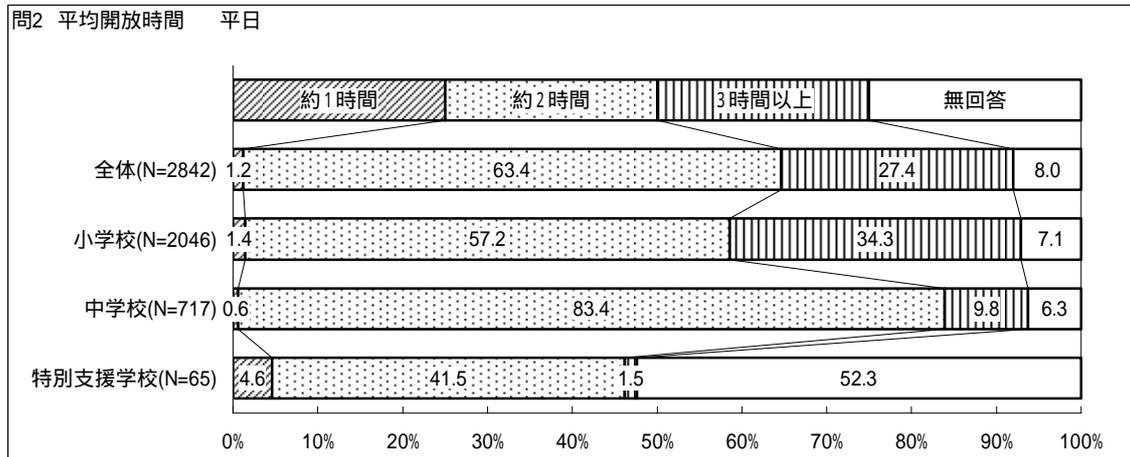
a) 開放日数

❖ 開放日数は平均で232日であり、うち土日祝日の開放は平均67日である。



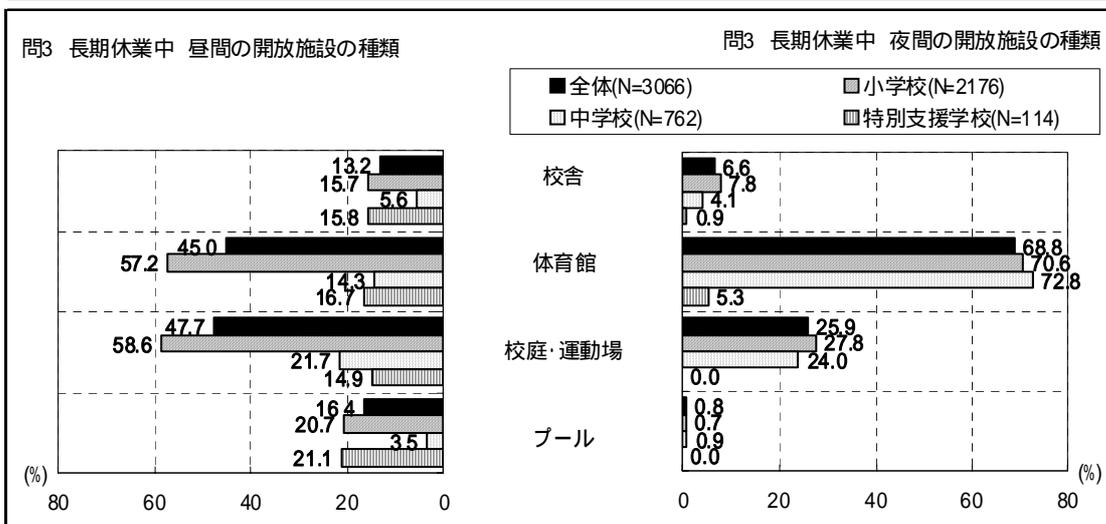
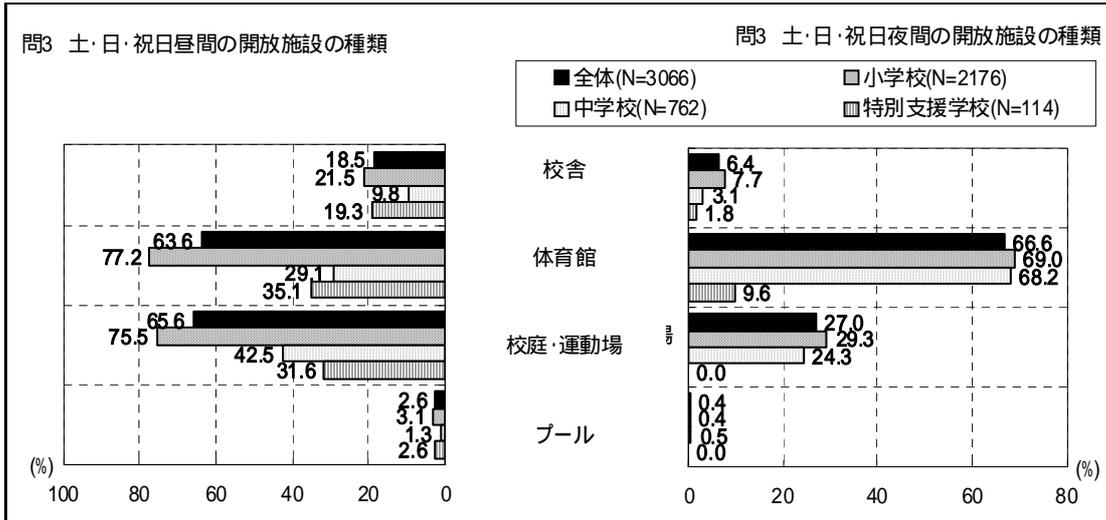
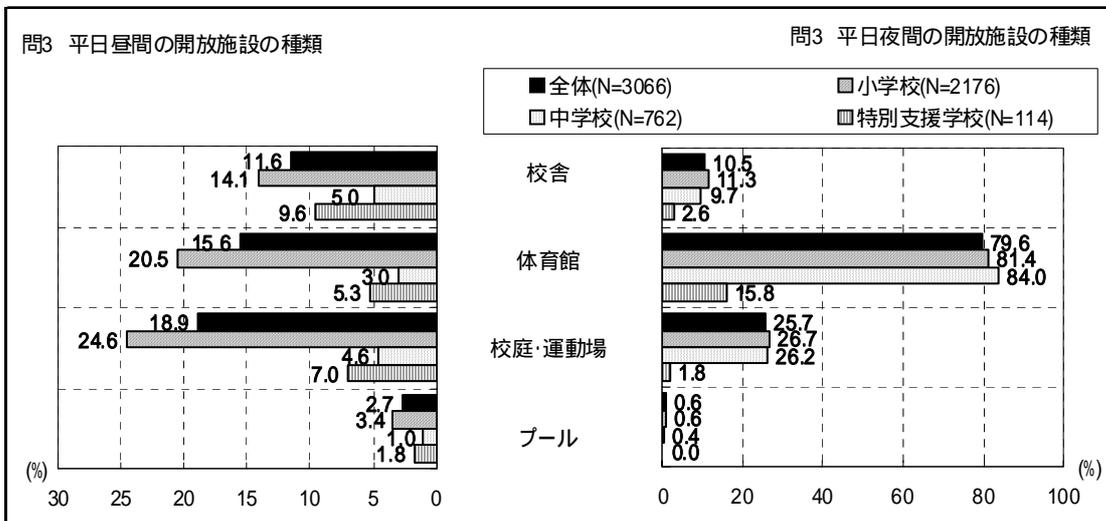
b) 開放時間

- ❖ 平日の平均開放時間は、約2時間が63.4%と高く、中学校では8割を超えている。
- ❖ 土・日・祝日では終日開放が42.1%と高く、次いで半日が28.1%となっている。
- ❖ 学校種別にみると、小学校は終日・半日が比較的多いが、中学校では2時間程度、特別支援学校では半日が比較的高い割合となっている。
- ❖ 長期休業日についても、土・日・祝日と同じ傾向がみられ、特に中学校の2時間程度の開放時間が、約7割と非常に高い割合となっている。

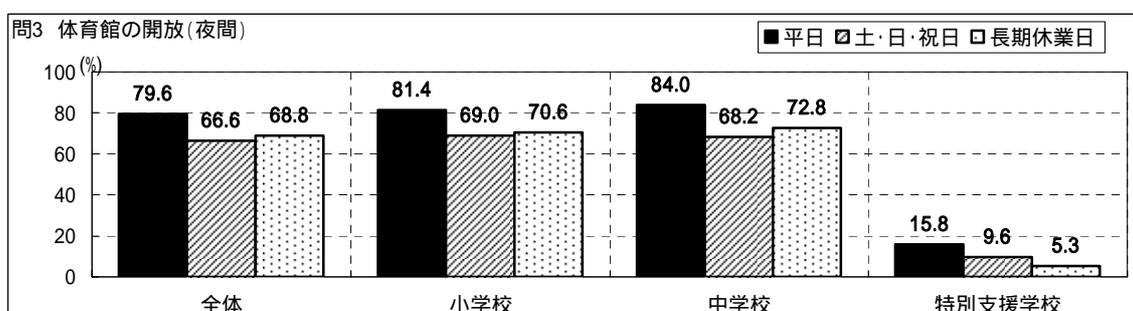
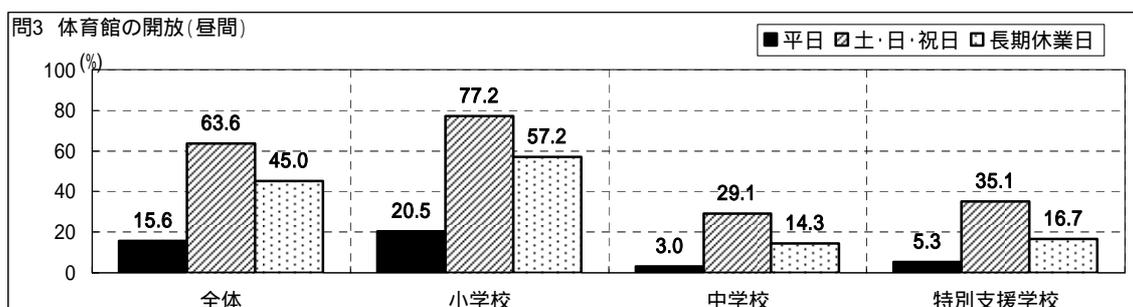
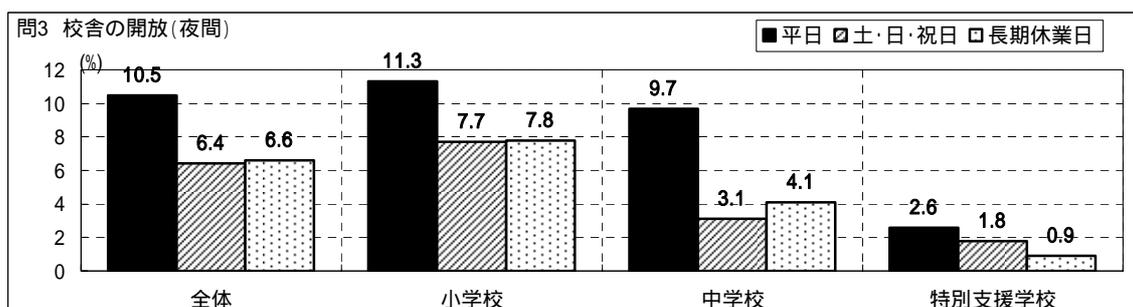
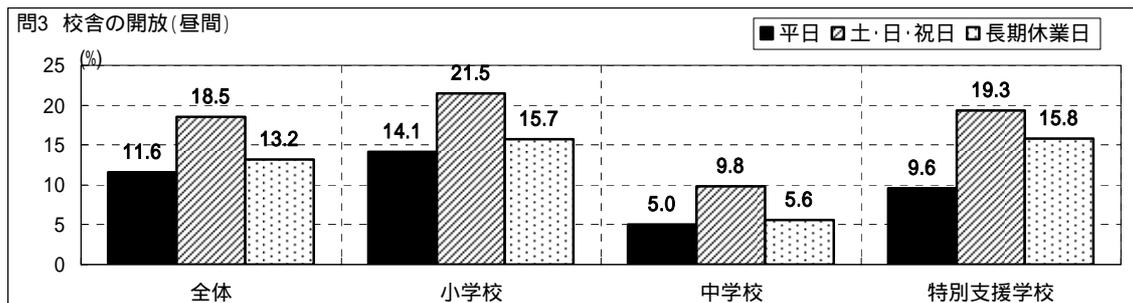


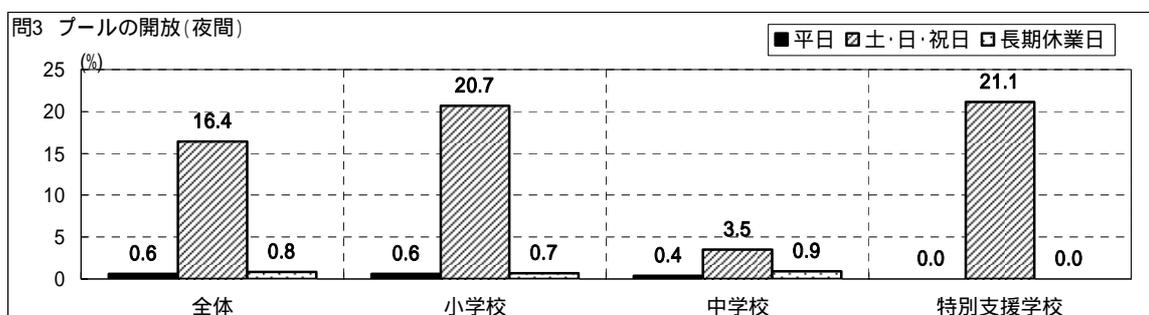
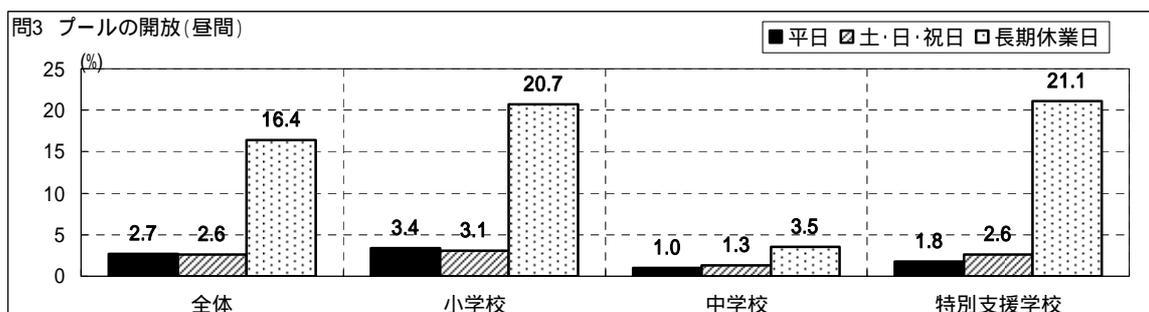
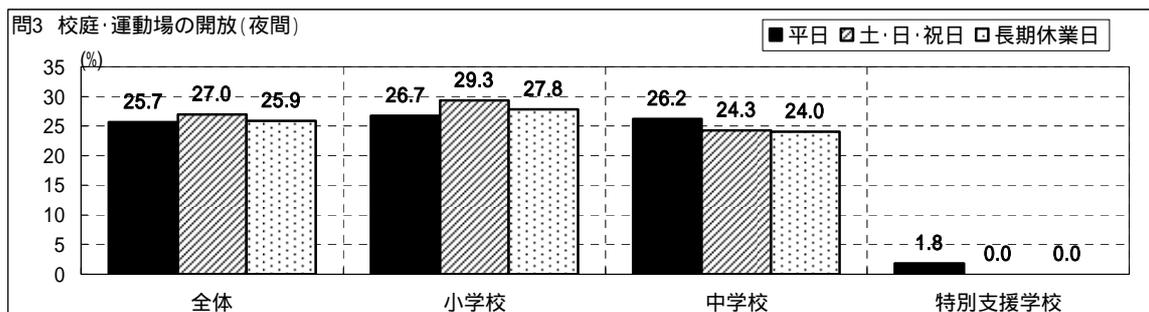
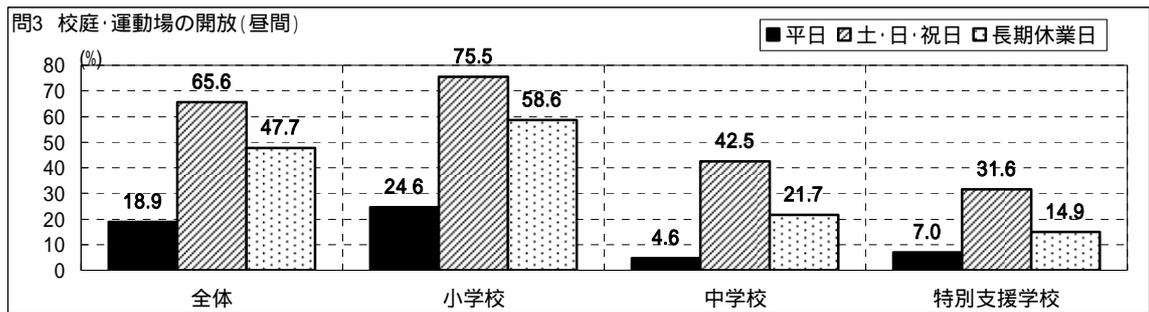
開放された施設

- ❖ 平日の開放施設は、昼間は校庭・運動場が、夜間は体育館が高くなっており、全体的に小学校での開放が多くみられる。
- ❖ 土・日・祝日や長期休業中の開放施設も平日と同じ傾向がみられる。



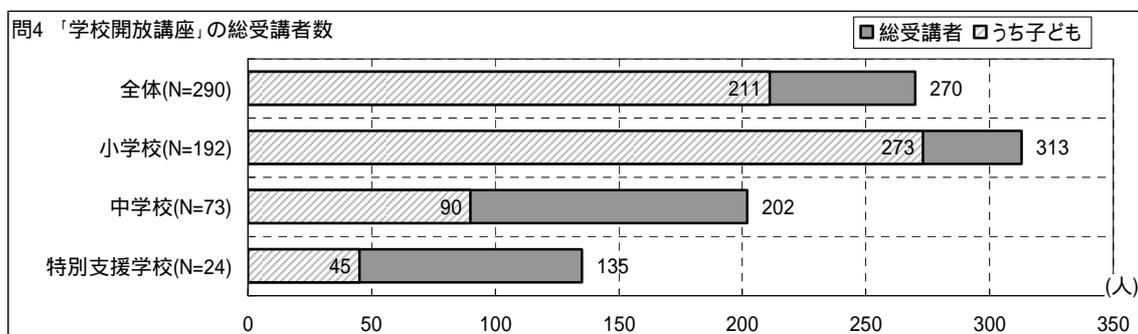
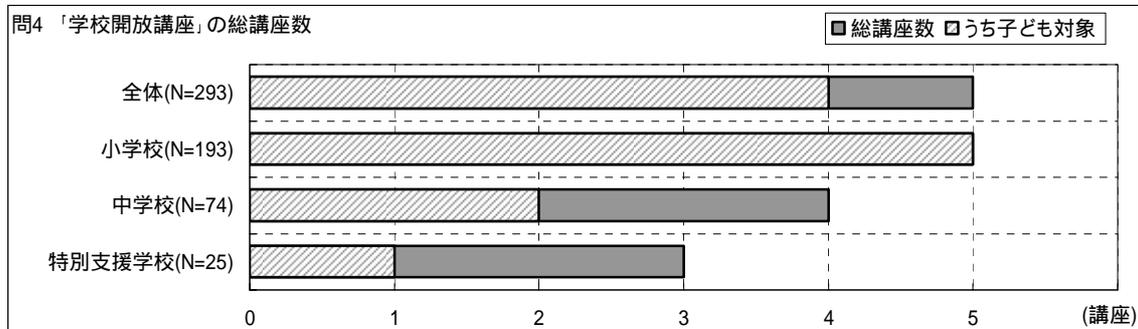
- ❖ 校舎の開放について、昼間では土・日・祝日の割合が高く、小学校では21.5%となっている。夜間では平日の割合が高く、中学校では昼間に比べ高い割合となっている。特別支援学校では夜間の開放はあまり行われていない。
- ❖ 体育館の開放は、昼間では土・日・祝日の割合が高く、小学校では77.2%となっている。夜間は平日の割合が高く、中学校では84.0%と高い。また昼間に比べ長期休業日に開放している割合が非常に高くなっている。
- ❖ 長期休業中の昼間は、プールを開放している割合が高くなっている。
- ❖ 学校種別でみると、特別支援学校でプールの開放率が小・中学校に比べ高くなっている。





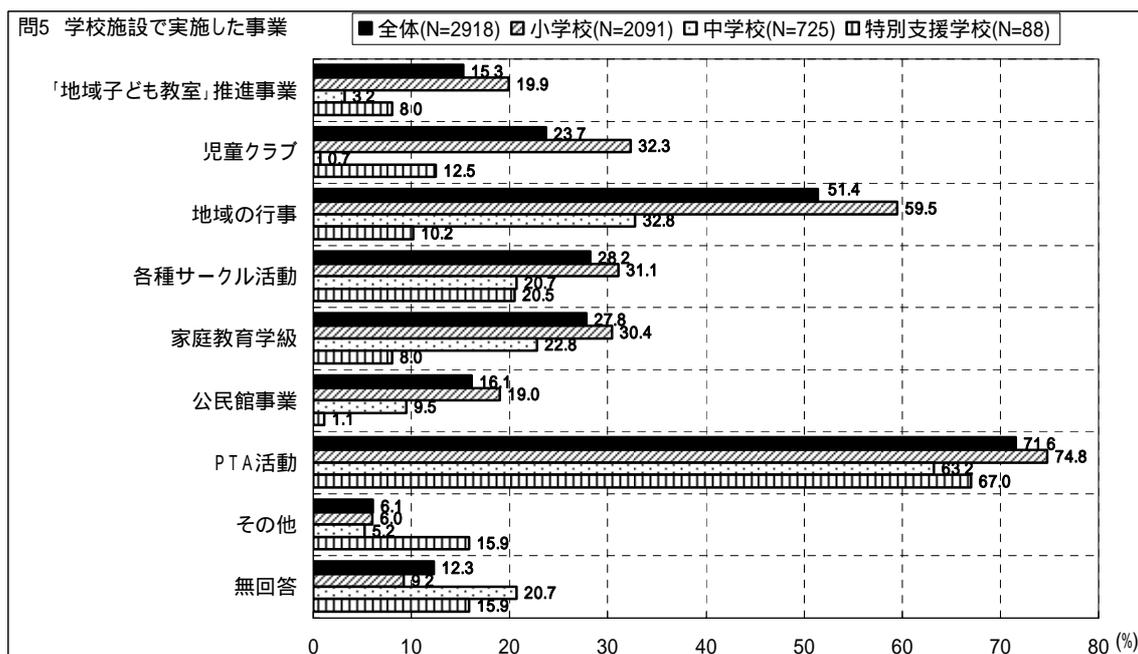
「学校開放講座」について

- ❖ 「学校開放講座」は年平均5回開催されており、受講者数は平均が270人で、子どもの参加が多い。
- ❖ 学校種別でみると講座数、対象者共に小学校の割合が高く、特別支援学校では子どもを対象にした講座よりも、保護者を対象とした講座が開かれている。



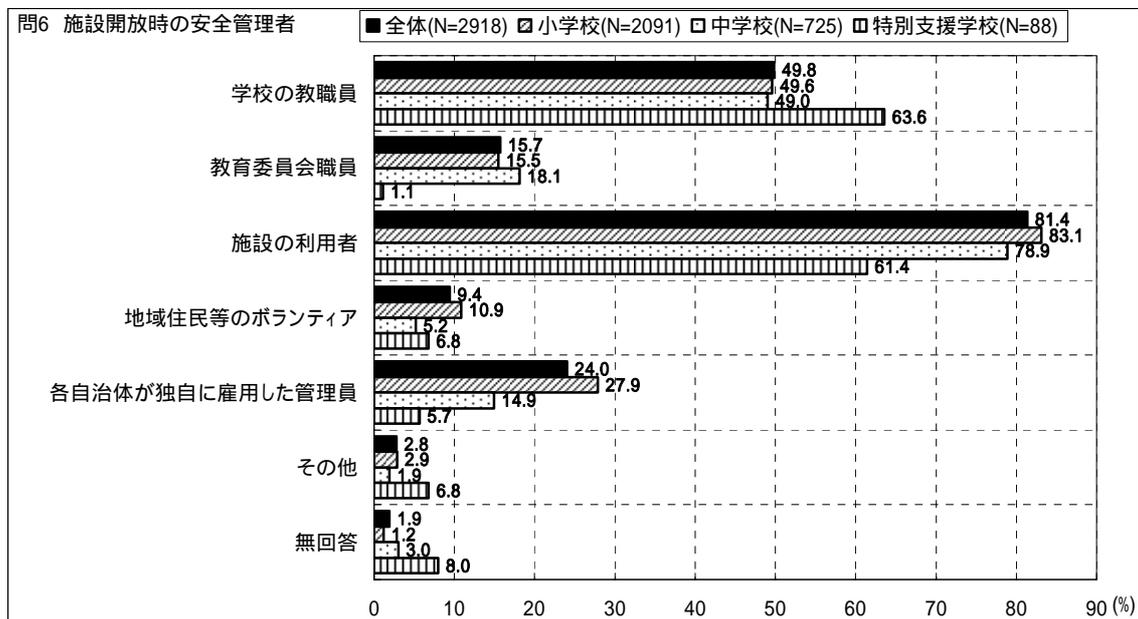
学校施設を活用した事業の実施

- ❖ 学校施設を活用した事業では「PTA活動」が最も多く、次いで「地域の行事」が多い。
- ❖ 学校種別でみると、小学校の活用の割合が高く、中学校になると減少傾向にある。また、特別支援学校では、「PTA活動」など学校の事業での活用の割合が高くみられる。



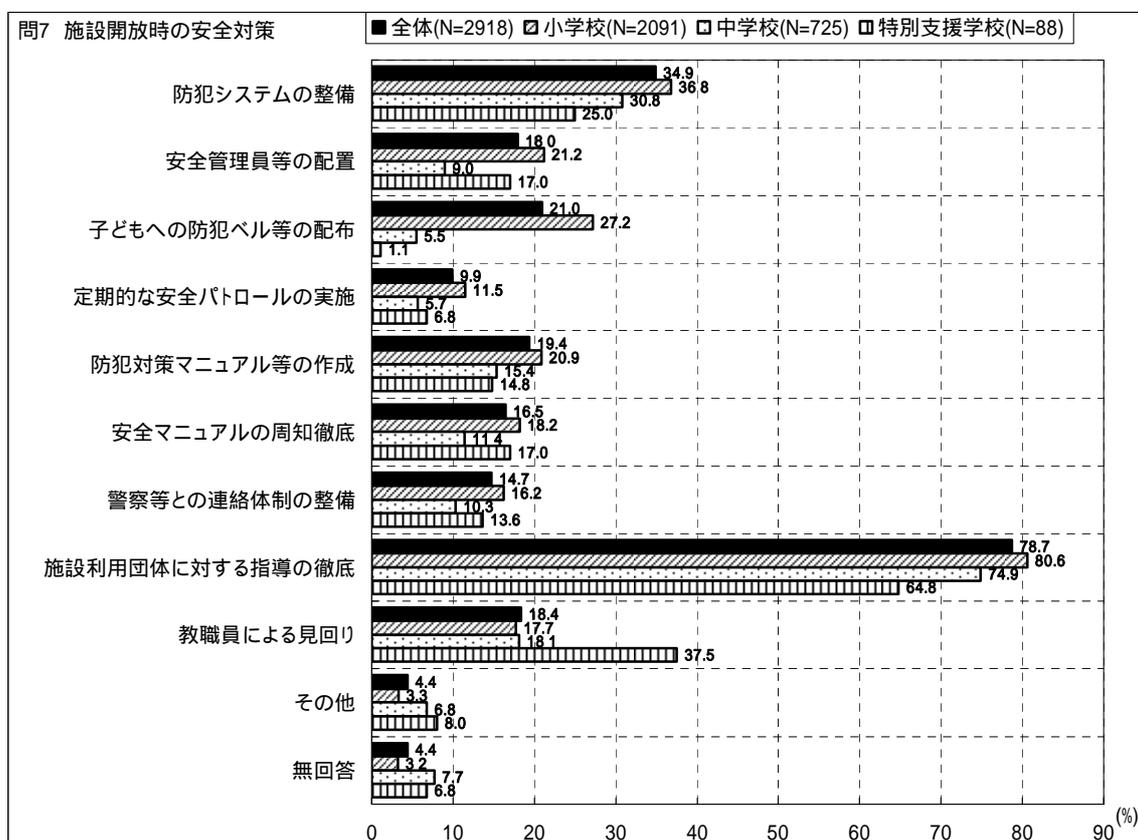
施設開放時における安全管理・利用方法の点検について

- ❖ 施設開放時の安全管理・点検については、「施設の利用者」が81.4%と最も高く、次いで「学校の教職員」が49.8%となっている。



施設開放時における子どもの安全対策について

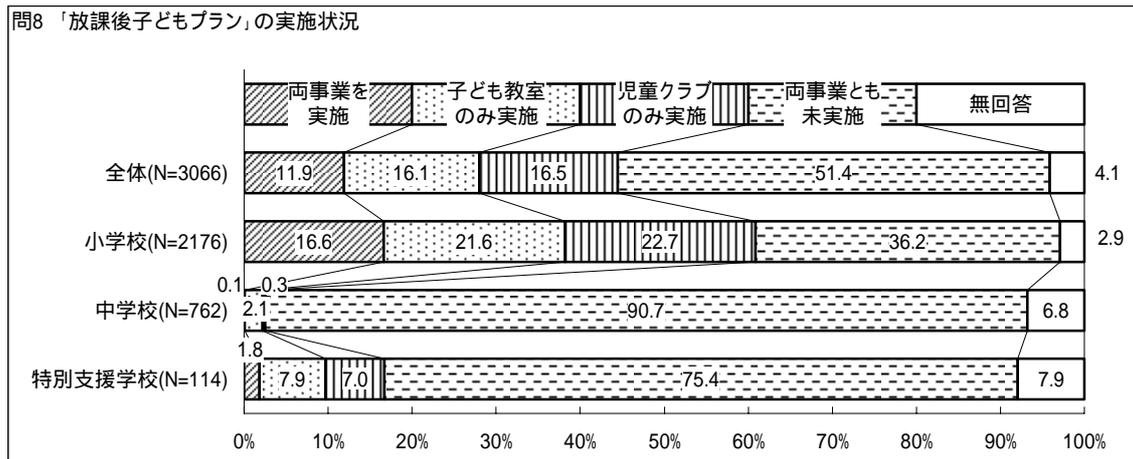
- ❖ 施設開放時に子どもの安全を確保するため「施設利用団体に対する指導の徹底」を行っている学校が多いほか、学校種別では、「防犯ベル等の配布」を行っている小学校が多くみられ、特別支援学校では「教職員による見まわり」を対策として講じている。



2. 「放課後子どもプラン」の参画状況について

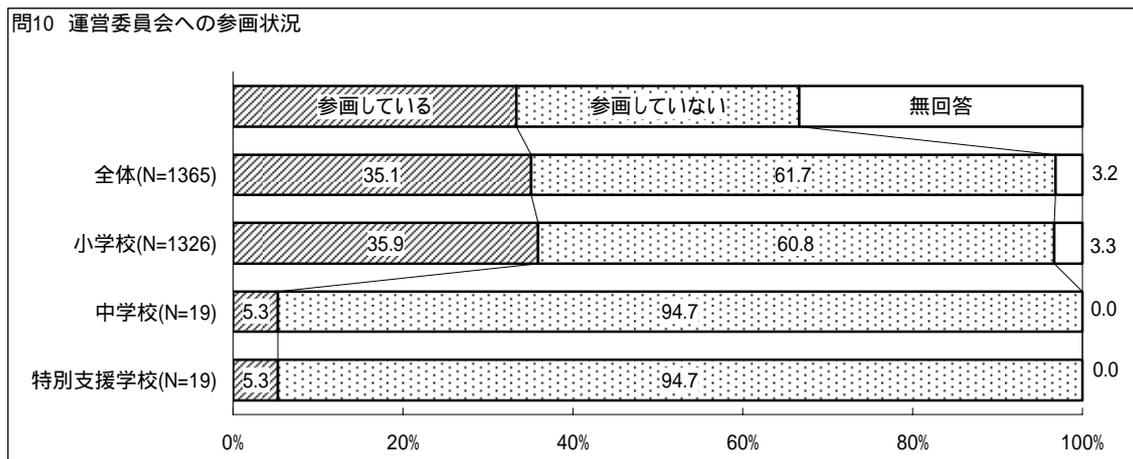
「放課後子どもプラン」の実施について

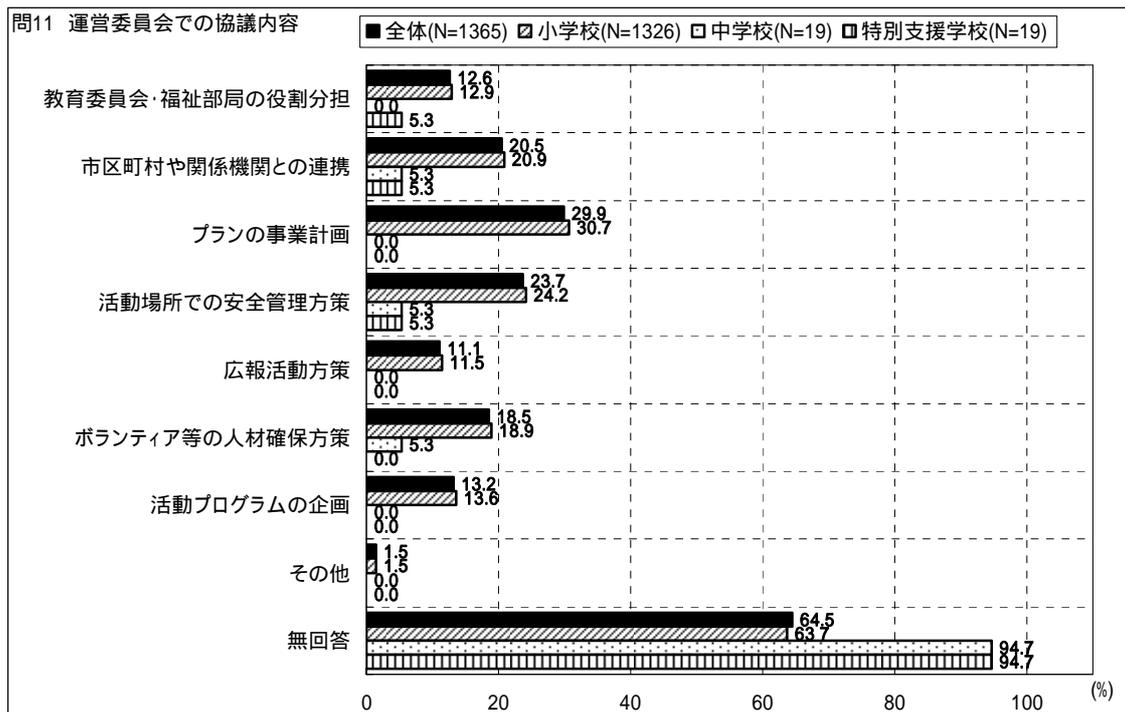
- ❖ プランについて、子ども教室と児童クラブの「両事業を実施」している学校は1割程で、約半数は「両事業とも未実施」である。
- ❖ 学校種別で見ると、小学校・特別支援学校では「子ども教室のみ」・「児童クラブのみ」の実施はほぼ均等な割合となっている。また、中学校では9割以上が「両事業とも未実施」となっている。



運営委員会への参画状況と参画しない理由

- ❖ 運営委員会への参画は、「参画していない」割合が高く61.7%となっている。
- ❖ 小学校で35.9%が「参画している」のに対し、中学校・特別支援学校では5.3%と低い。
- ❖ 運営委員会で協議された内容は、「プランの事業計画」が29.9%と最も高く、次いで「活動場所での安全管理方策」の23.7%となっている。

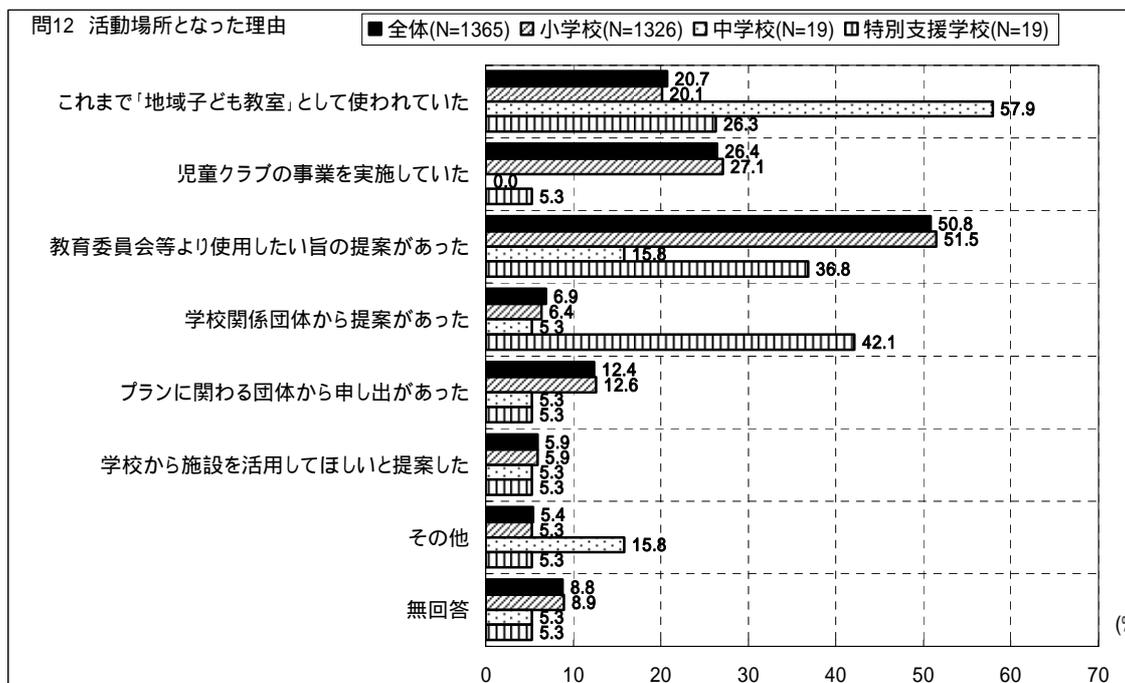




3. 「放課後子どもプラン」の活動について

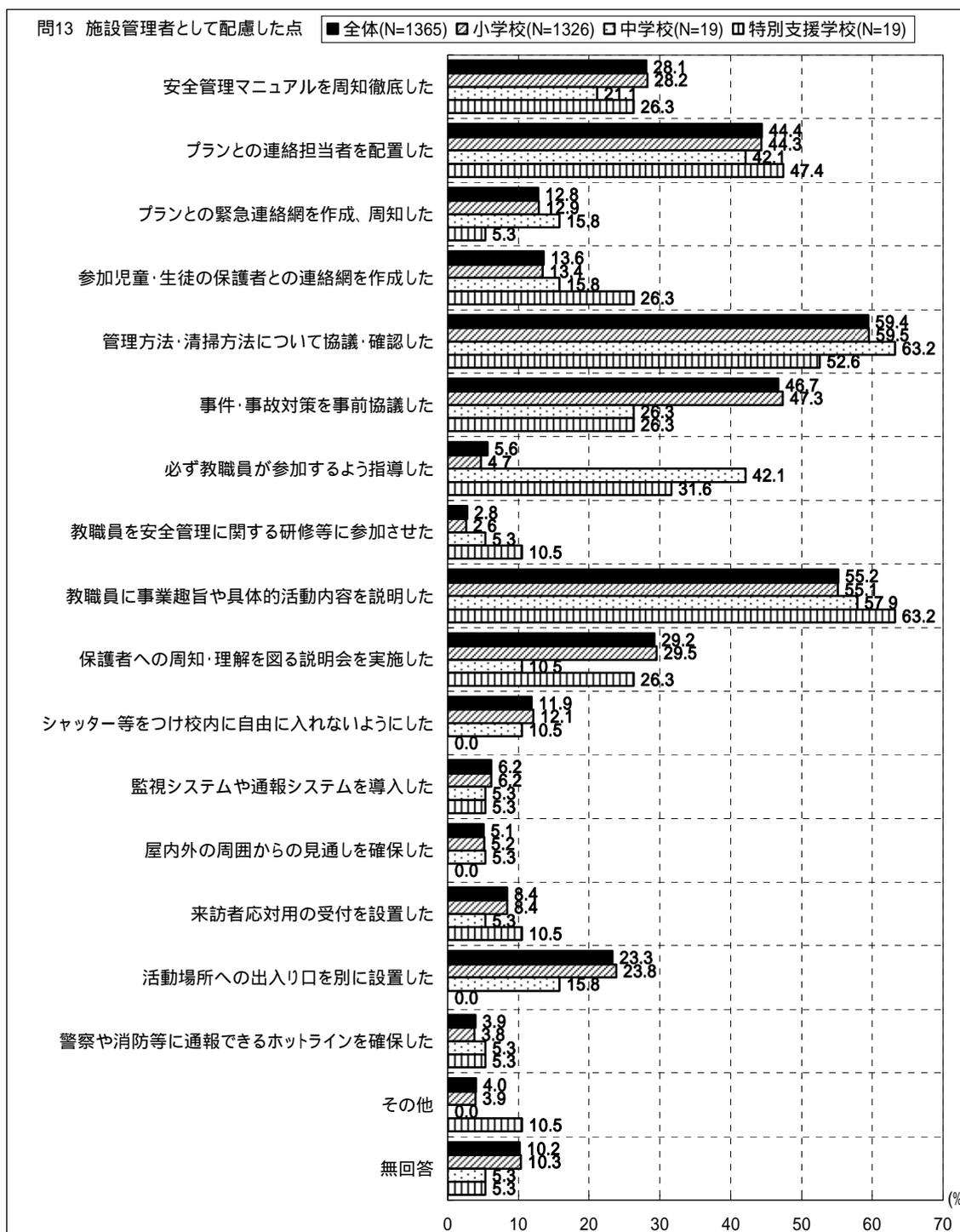
活動場所となった理由

- ❖ 活動場所となった理由については、「教育委員会等より使用したい旨の提案があったため」が半数以上を占めている。
- ❖ 中学校では「地域子ども教室」として使われていたこと、特別支援学校では「学校関係団体からの提案」が他の学校よりも高い割合となっている。



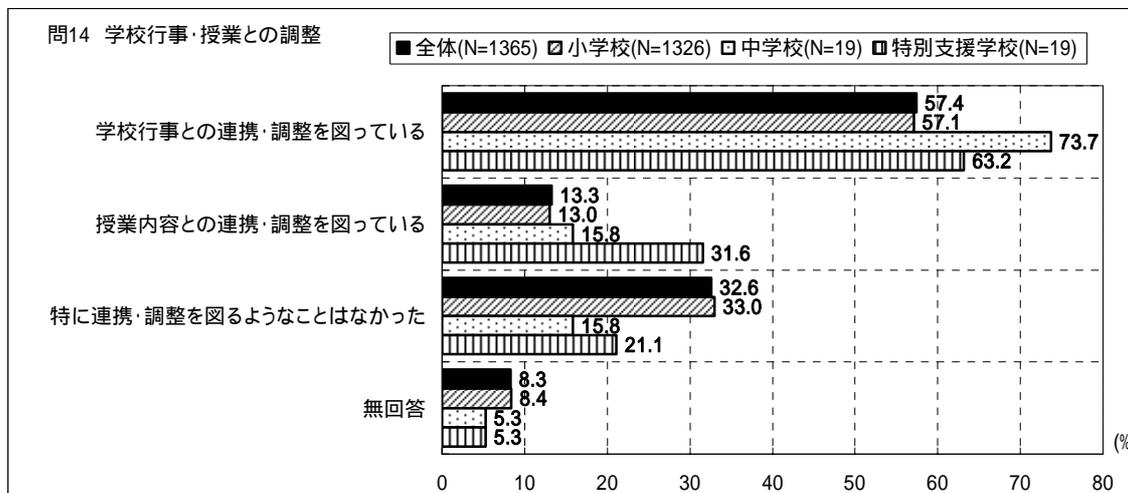
施設管理者としての配慮

- ❖ 施設管理者として配慮した点は、「管理方法・清掃方法について協議・確認した」が59.4%と最も高いほか、「教職員に事業趣旨や具体的な活動内容を説明した」（55.2%）等も比較的取り組まれている。
- ❖ 学校種別では、中学校・特別支援学校では「必ず教職員が参加するよう指導した」割合が高く、小学校では事件・事故対策を事前に協議し設備の整備やシステムの確立に配慮したことが特徴的である。



学校行事や授業との調整

- ❖ 半数以上の学校で「学校行事との連携・調整を図って」おり、特に特別支援学校では「授業の内容との連携・調整」も高い割合で行われている。



事故・事件等について

- ❖ 事故・事件に関しては、8割近くが「発生していない」としている。
- ❖ 事件・事故が実際にあった、事件・事故に発展しそうになったことがある学校にその内容と対応を聞いたところ、全体で132件の回答が得られた。
- ❖ 主な事件・事故の内容は活動中の怪我が多く、応急処置、病院への搬送、保護者への連絡等が実施されている。また、車への接触や不審者、施設の破損、子ども同士のけんか等が発生している。

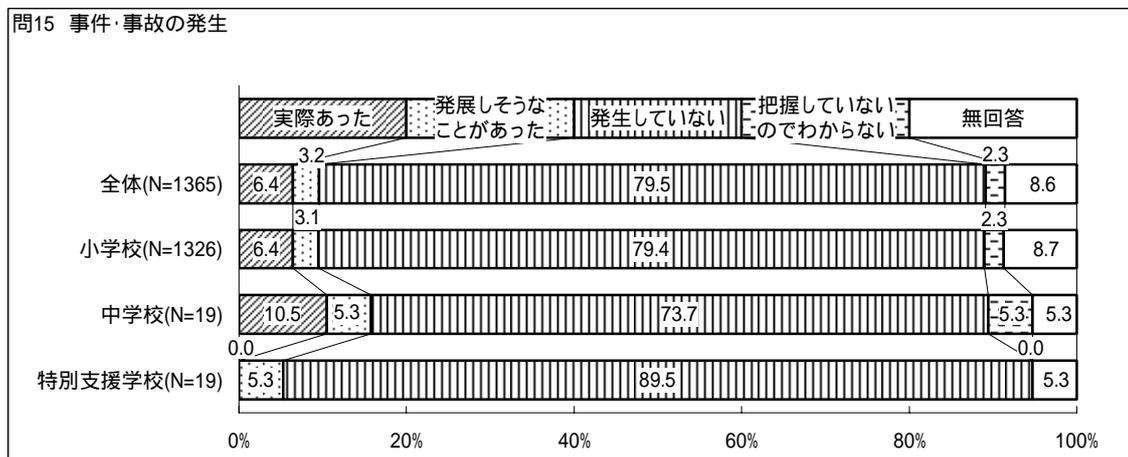
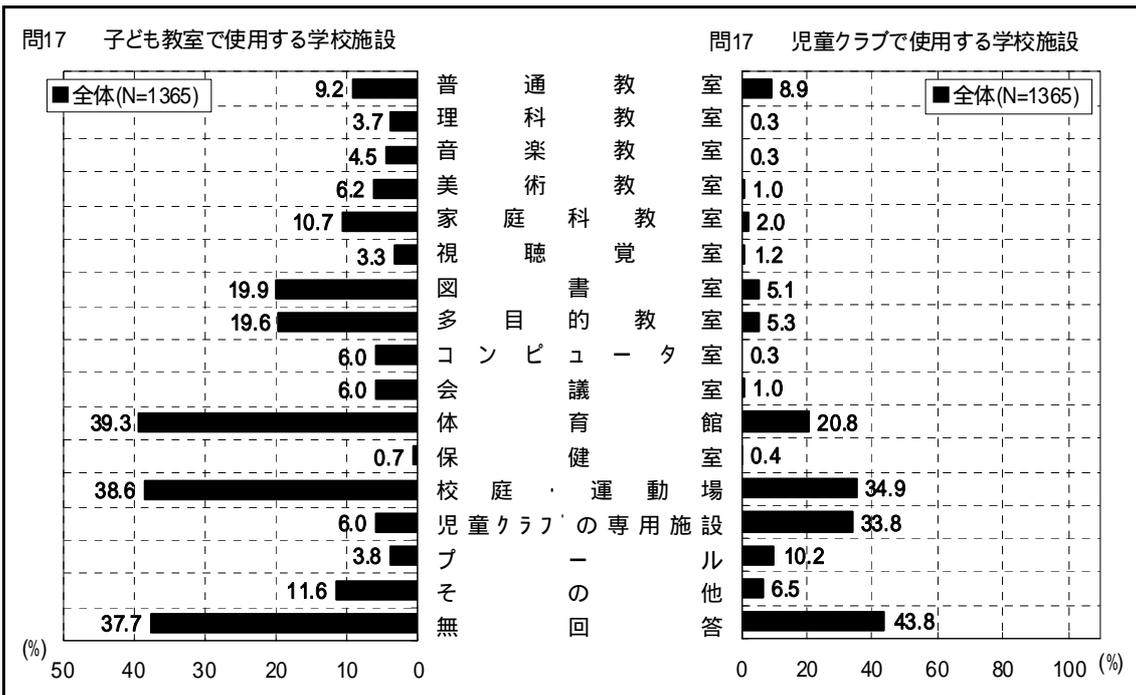


表3-1 事件・事故の具体的内容・対応（Q16）《抜粋》

怪我
<ul style="list-style-type: none"> ・活動中にけがが発生した。指導員や小学校養護教諭により応急手当をし、病院に搬送した。 ・児童の骨折事故、担当部局が事故原因の究明と、保護者、病院等への連絡、ボランティア指導員への指導、事後の保護者との連携、これらに対する対応例のアドバイス。 ・放課後教室が始まるまで、教室で待っていた児童がけがをした。放課後なので、担任から離れており指導者（放課後教室の）が来るまでの空白の時間がある。待機場所を1ヵ所にし、指導者に早目の来校を依頼した。 ・活動中に頭部打撲のけががあった。応急処置をし、保護者に連絡して通院。治療費用については加入保険の適用を受けた。
車との接触
<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの子供たちが遊んでいる場所へ児童クラブの子供を迎えに来た保護者が車で入ってきた。車と子供が接触しそうになった。以後校門から車での入ることを禁止した。 ・子どもを迎えに来た保護者の車に乗ろうとした際、直進してきた車と接触した。
不審者
<ul style="list-style-type: none"> ・不審者（近所の人）が、車で乗りつけた。教頭が対応にあたり、何事なく出ていった。 ・放課後子ども教室に参加している1年女子が4時に学校を出て、自宅へ帰る途中、不審者に声をかけられ、泣きながら自宅へ帰った。自宅がすぐそばだったので事無きを得た。
施設等の破損
<ul style="list-style-type: none"> ・ボール遊びで、物置小屋のガラス破損、壁にはってあるトタン板のへこみが数ヶ所、起きた。遊び方、遊ぶ場所についての規律を確立するよう、スタッフの方に依頼した。 ・放課後児童クラブの活動中に、施設の毀損があった。児童クラブの担当者と連絡をとり、児童を指導。修理については児童クラブ加入の保険で対応。 ・放課後児童クラブに在籍している児童が教職員の車にいたずらをした。保護車の車を傷つけた。
子ども同士のけんか、いじめ
<ul style="list-style-type: none"> ・仲間はずれにされたという保護者の訴えから、担任が子供たちと話し合って解決した。 ・異学年でいじめ問題行動があり、開設したばかりの放課後児童クラブの指導員（新任）で対応しきれないので、学級担任が加わり、情報交換と話し合いを行った。定期的に話し合いをしている。
行方不明
<ul style="list-style-type: none"> ・活動後帰宅せず、児童の行方が一時不明になった。家庭と連絡をとり対応した。 ・ある児童の下校確認が取れなくてさがし回り、隣接している学童クラブの行事にまぎれて参加していた。 ・児童クラブの児童の姿が見えなくなり、学校職員と共に捜した。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・情報不安定になった児童が指導員の制止をふりきり、机を投げたり、高い所にとび乗り、下におちそうな様子をみせた。静かに説得し、抱きしめるなどして安定を図った。 ・インフルエンザ等の感染症で学級閉鎖。閉所にするか協議して決めた（原則学級閉鎖の場合、帰宅）。保護者が家にいないだけに、子供が一人になってしまったり、家のカギがないといったことが起きた。 ・開放場所の備品の盗難があった。委託先及び教育委員会と連携をとり、3者で協力して対応した。

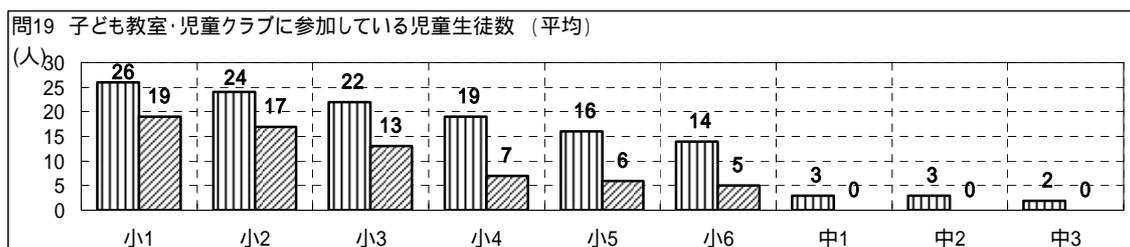
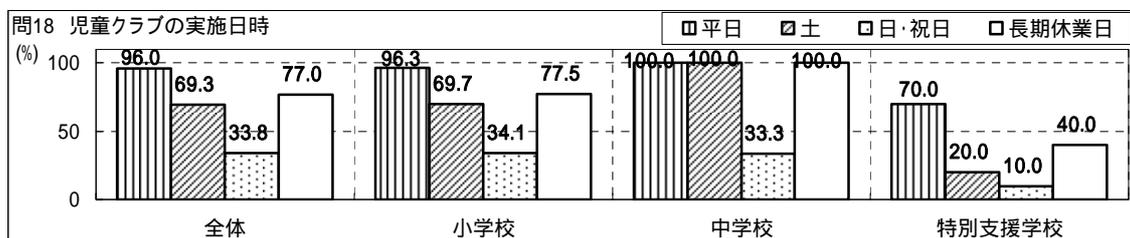
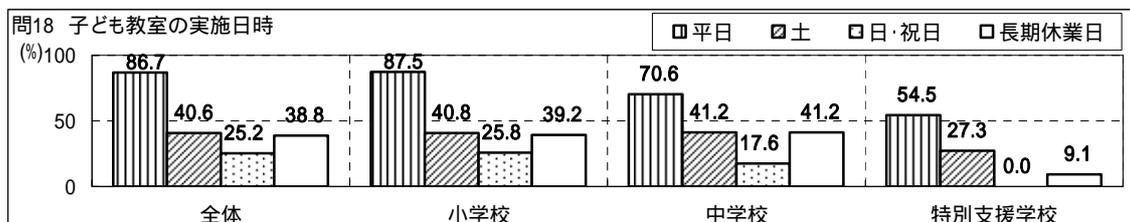
使用する学校施設について

- ❖ 子ども教室で使用されている学校施設は、全体で「体育館」・「校庭・運動場」がほぼ均等な割合で高くなっている。
- ❖ 一方、児童クラブで使用されている学校施設は「校庭・運動場」が34.9%と最も高く、児童クラブの専用施設も33.8%と高くなっている。



実施日時と参加人数

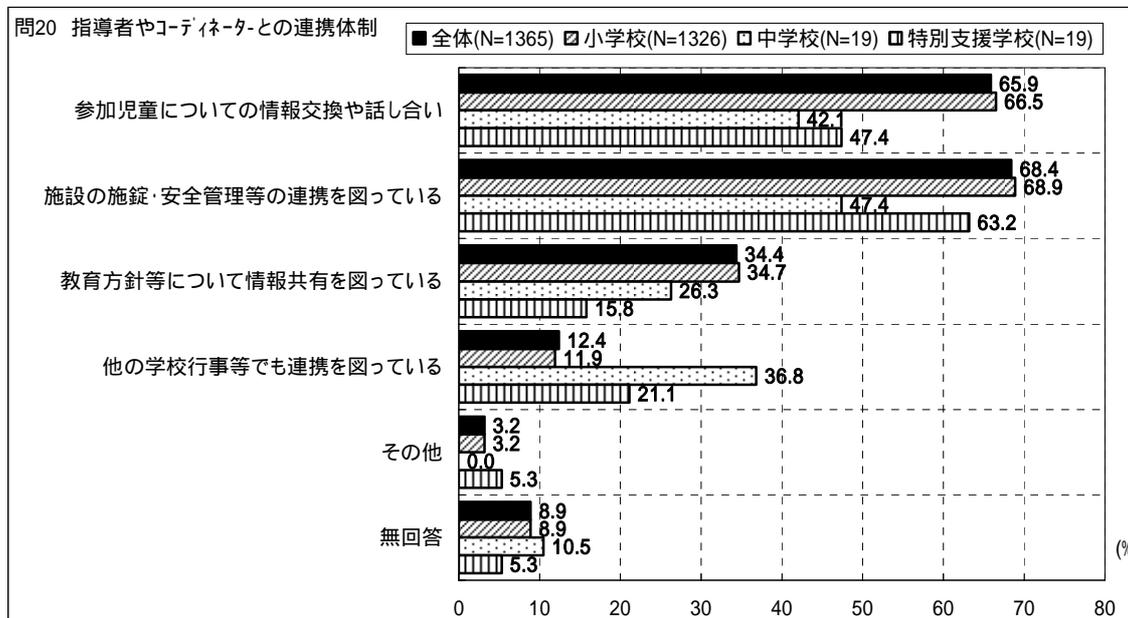
- ❖ 子ども教室の実施率については、平日が 86.7%と高く日曜祝日は 25.2%となっているが、土曜日、長期休業日では 40%前後の割合となっている。
- ❖ 一方、児童クラブは平日が 96.0%と高くほぼ毎日開催されているほか、土曜や長期休業日も 7割前後と高い実施率である。
- ❖ 1学校平均の参加人数は、小学校低学年は 24 人前後、高学年は 15 人前後であり、中学生の参加はほとんど見られない。



コーディネーターや指導者との連携体制について

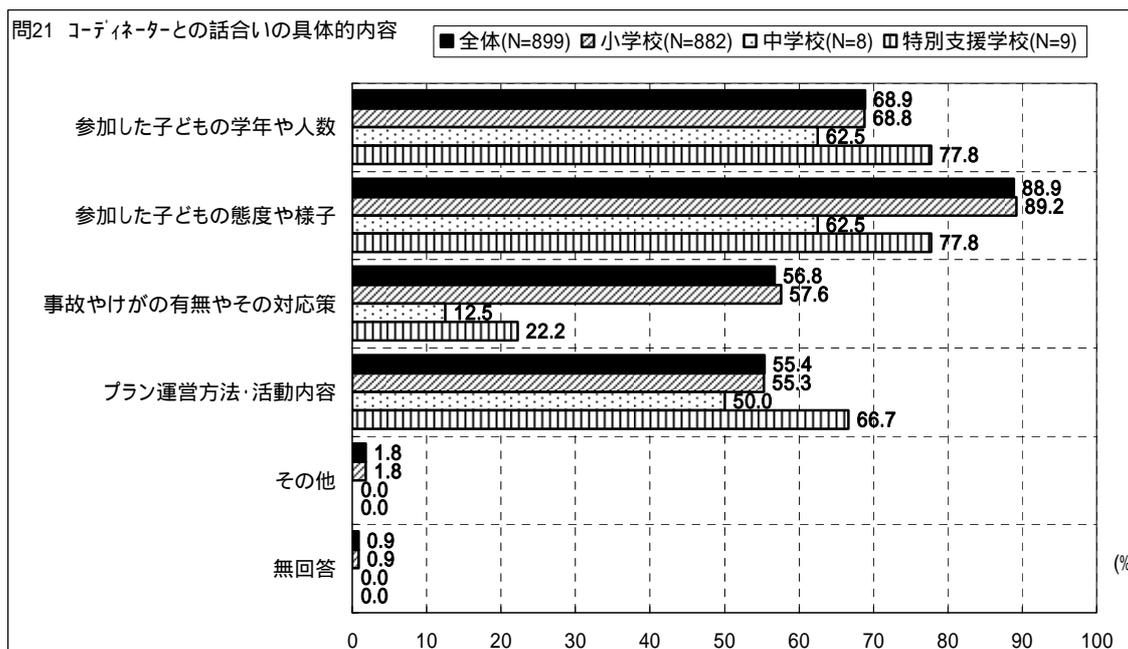
a) コーディネーターや指導者との連携体制

- ❖ コーディネーターや指導者等とは、「施設の施設・安全管理等の連携」、「参加児童についての情報交換や話し合い」という連携体制をとっている。
- ❖ 中学校では「他の学校行事等でも連携を図っている」割合が高い。



b) 参加児童についてコーディネーター等と話し合う内容

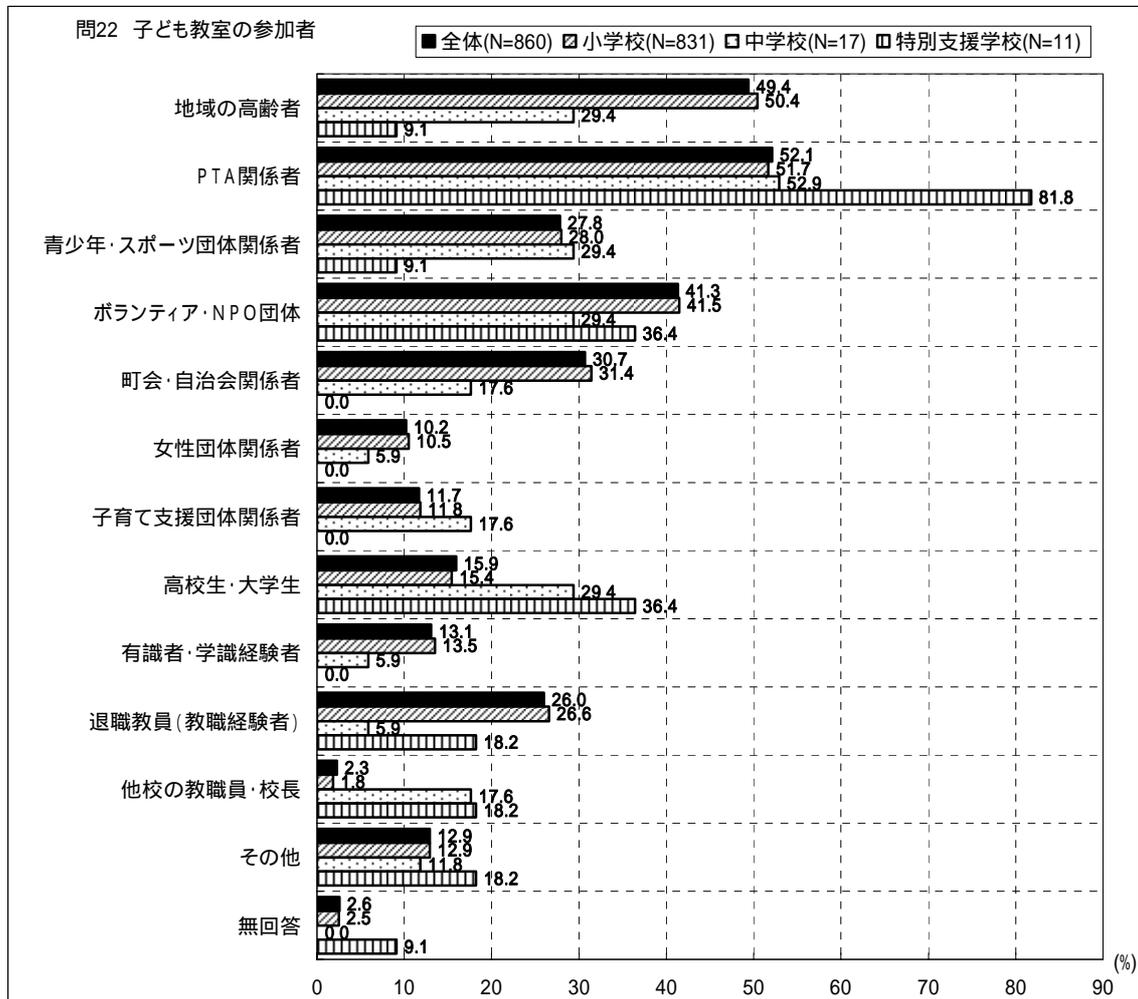
- ❖ コーディネーター等と「参加児童について情報交換や話し合いを行っている」場合の具体的な内容としては、「参加した子どもの態度や様子」が約9割と割合が高い。
- ❖ 学校種別でみると、特別支援学校では「プランの運営方法・活動内容」についても高い割合で話し合いがされている。



「放課後子ども教室」への参加者と学校側からの参加状況

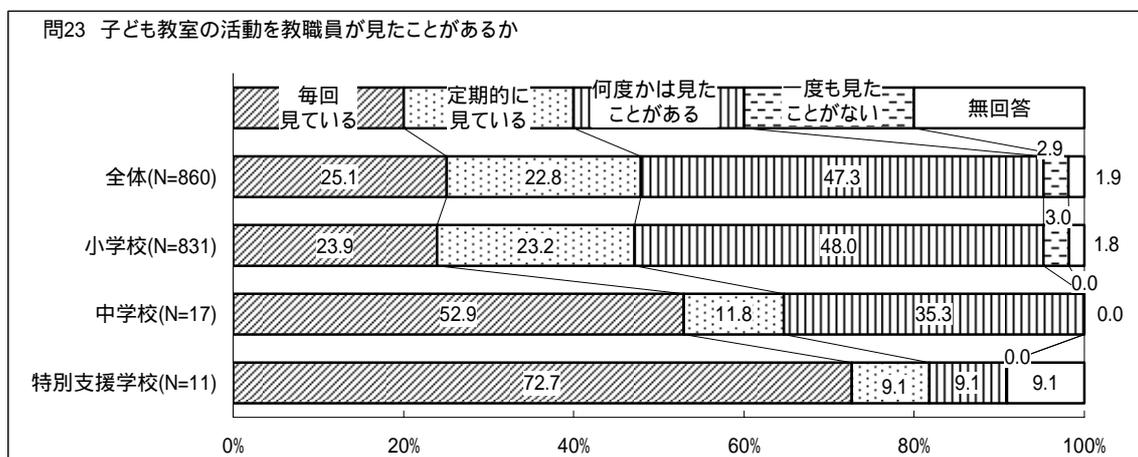
a) 放課後子ども教室に参加している人

- ❖ 子ども教室の参加者は「地域の高齢者」と「PTA関係者」が中心で、これに加え「ボランティア・NPO団体」や「青少年・スポーツ団体」等も参画している。

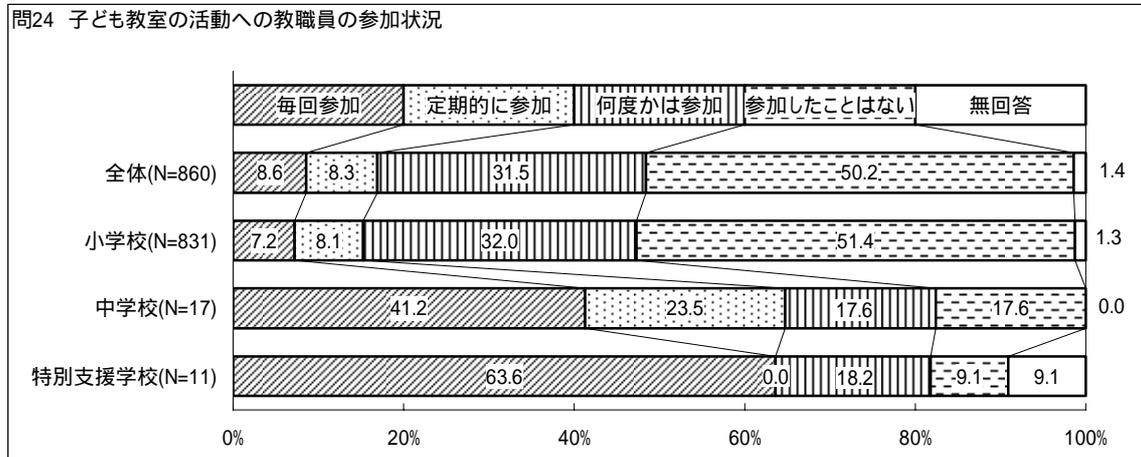


b) 教職員の参加状況

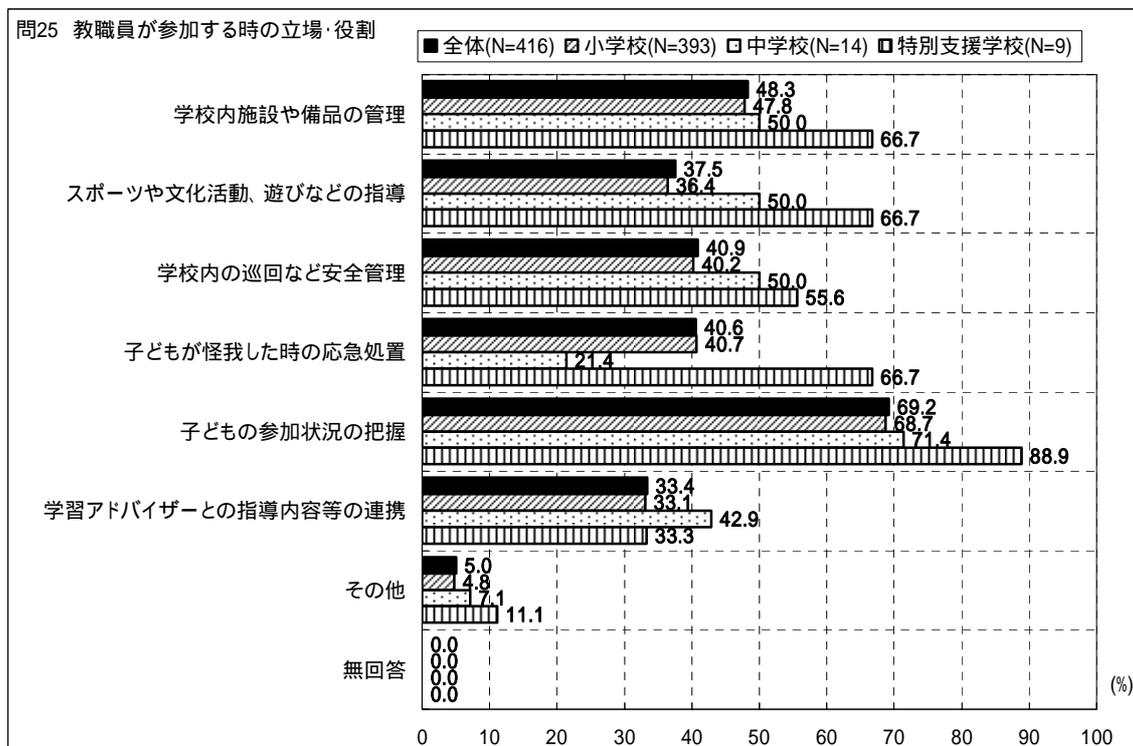
- ❖ 教職員の参加は「何度かは見たことがある」が最も高く、「毎回みている」という学校は3割に満たない。



- ❖ 参加状況については、「参加したことはない」が50.2%と高い割合となっているが、残り半数では何らかの形で参加されていることがわかる。
- ❖ 学校種別では、小学校の教職員は半数以上が参加していないが、中学校・特別支援学校では約8割の教職員が参加している。



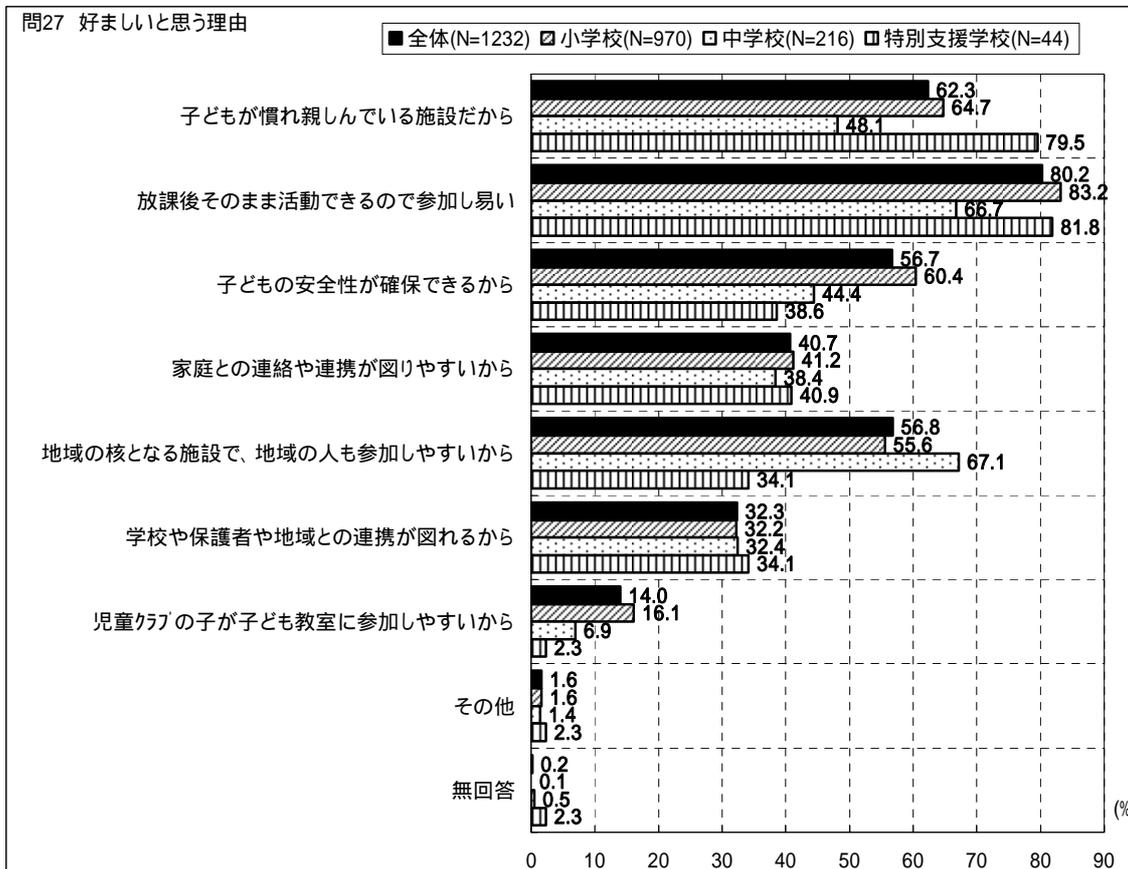
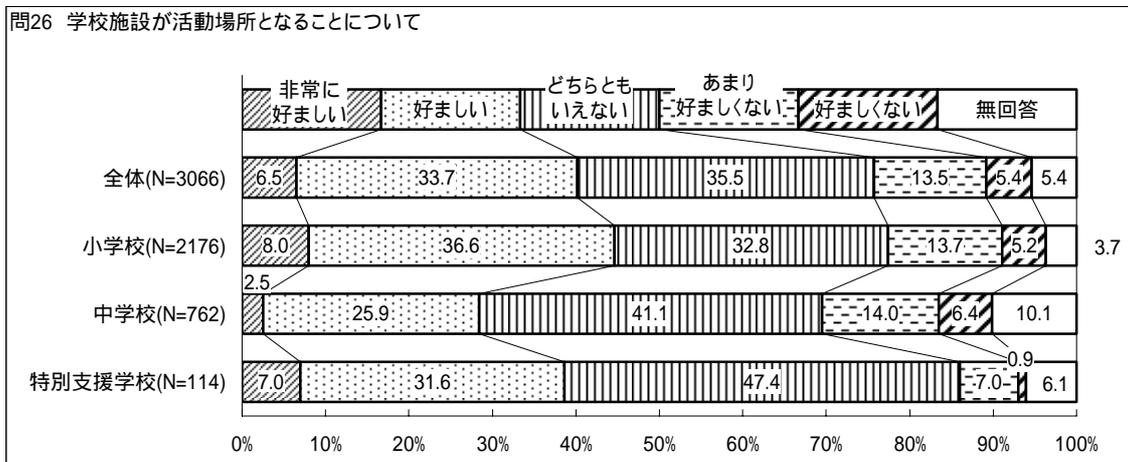
- ❖ 参加している教職員の立場は、約7割が「子どもの参加状況の把握」となっており、次いで「学校内施設や備品の管理」(48.3%)となっている。
- ❖ 学校種別でみると、中学校では「学習アドバイザーとの指導内容等の連携」が42.9%と他に比べ高く特徴的で、補講や補習のような内容の活動が行われていることがわかる。



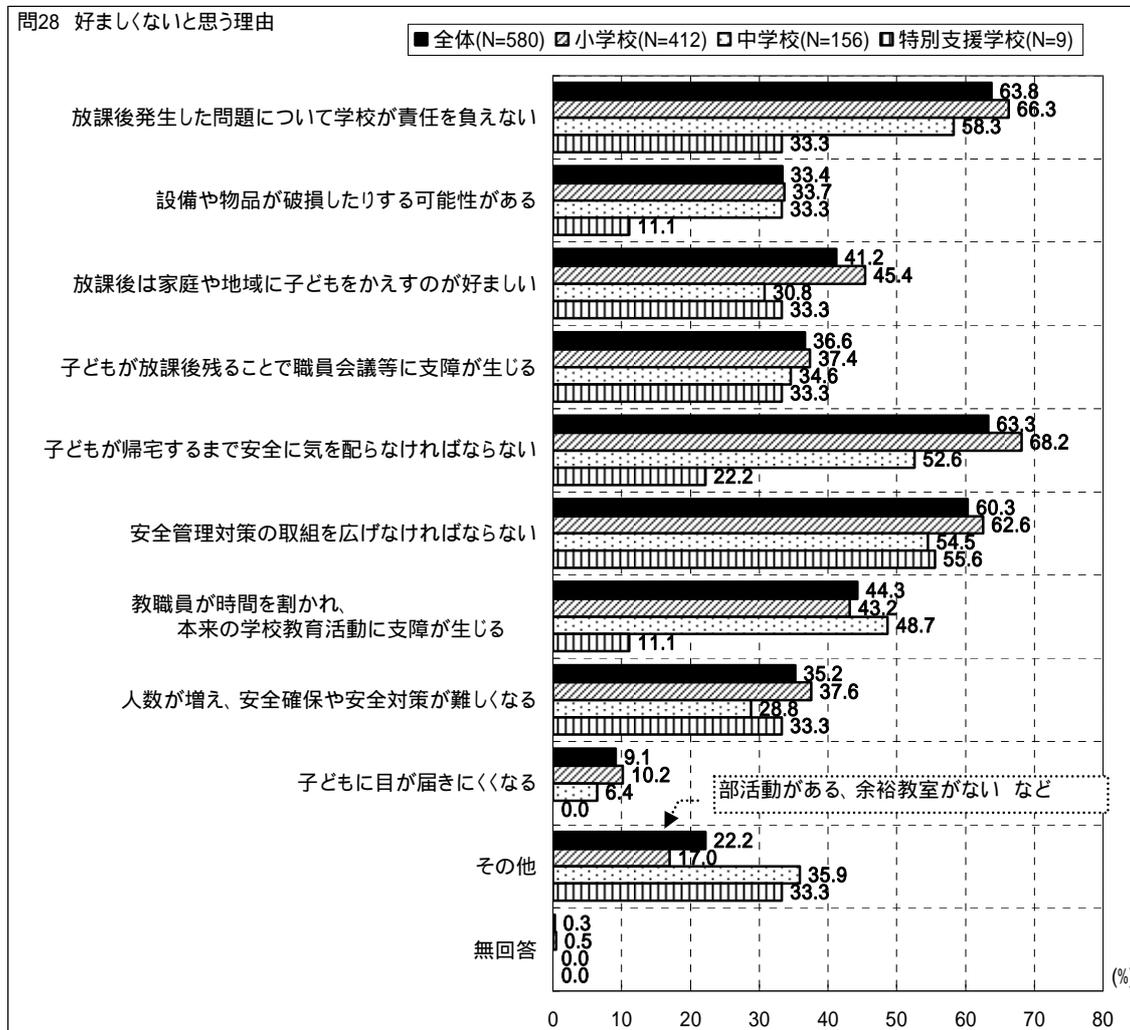
4. 「放課後子どもプラン」の今後の進め方について

活動場所としての学校の利用について

- ❖ 学校がプランの活動場所になることについては、「どちらとも言えない」が35.5%と高く、次いで「好ましい」が33.7%となっている。
- ❖ 学校種別でみると、小学校では比較的「好ましい」と捉えられている傾向がみられる。
- ❖ 活用が好ましいと思われる理由については、「放課後にそのまま活動できるので参加し易い」ことが約8割と高く、また「子どもが慣れ親しんでいる施設」であることも高い割合となっている。
- ❖ 学校種別でみると、中学校では「地域の核となる施設で、地域の人も参加しやすい」ことが大きな理由となっている。

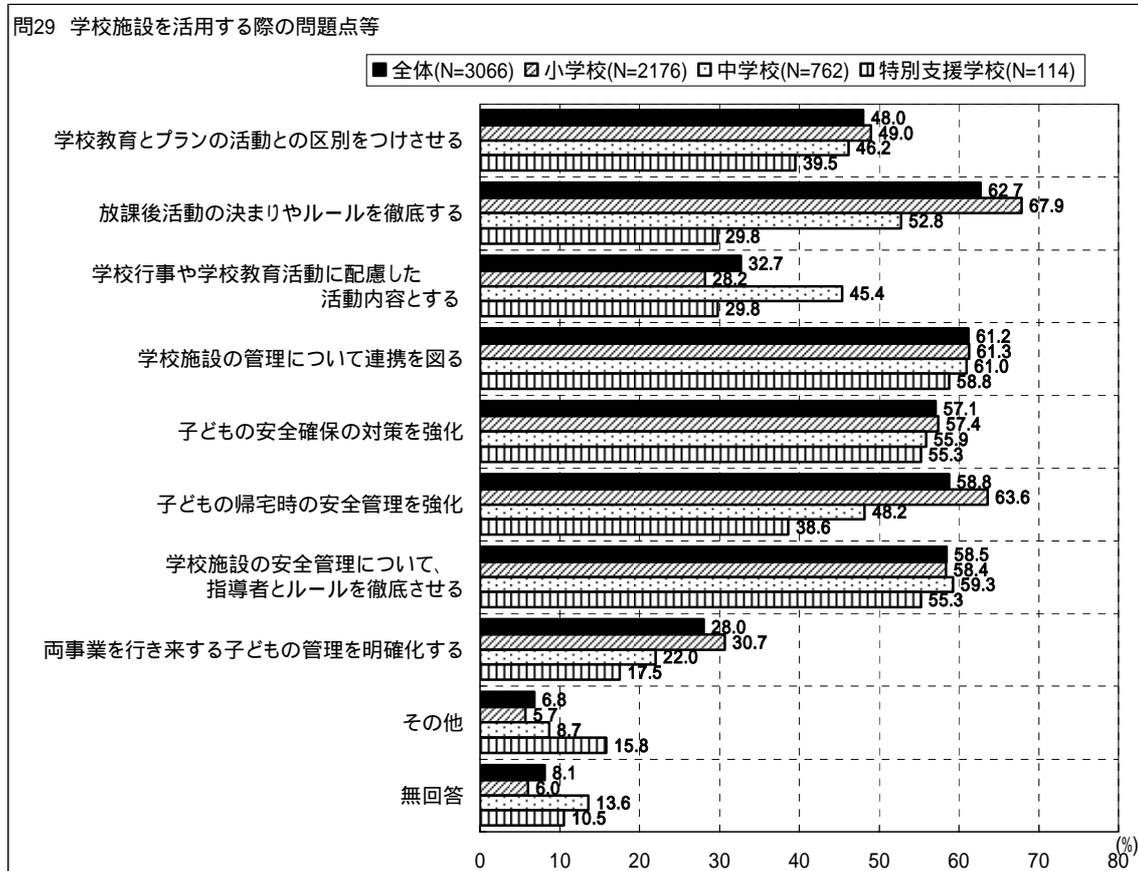


- ❖ 一方、学校の活用が好ましくない理由としては、「放課後発生した問題について学校が責任を負えない」（63.8%）ことや「子どもが帰宅するまで安全に気を配らなければならない」（63.3%）などの割合が高く、学校の負担が大きくなることが多く挙げられている。



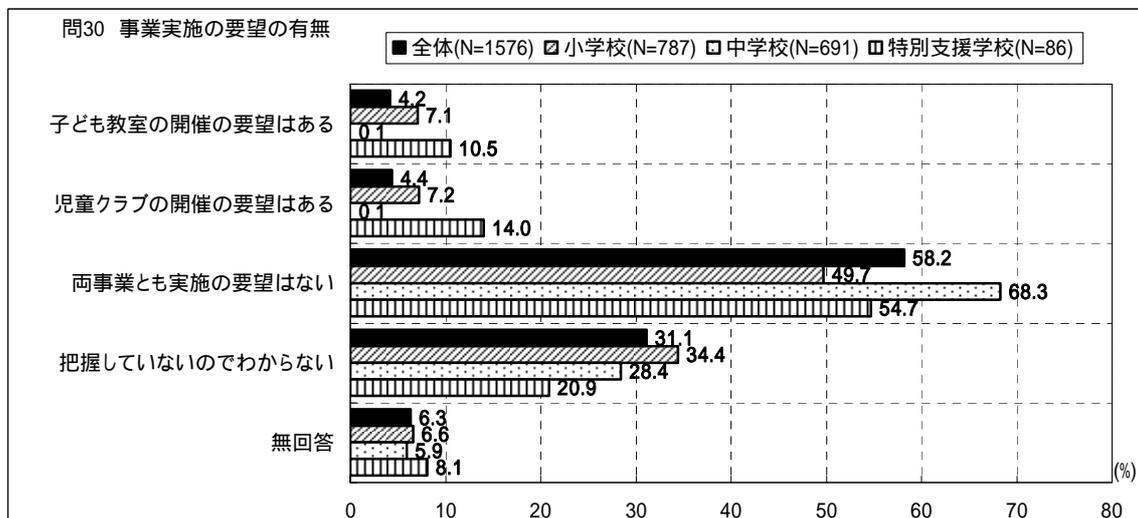
活動場所として学校を活用する上での問題点・改善点

- ❖ 活用場所として学校を活用する上での問題点や改善点については、「放課後活動の決まりやルールを徹底する」ことや「学校施設の管理について連携を図る」ことが高い割合となっている。また、子どもの安全管理なども比較的高くなっている。

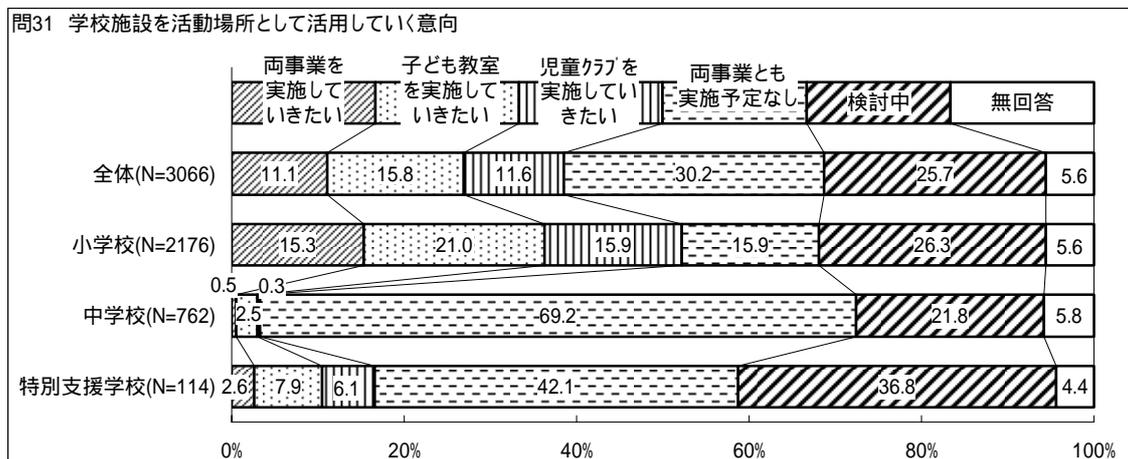


事業実施の要望・意向

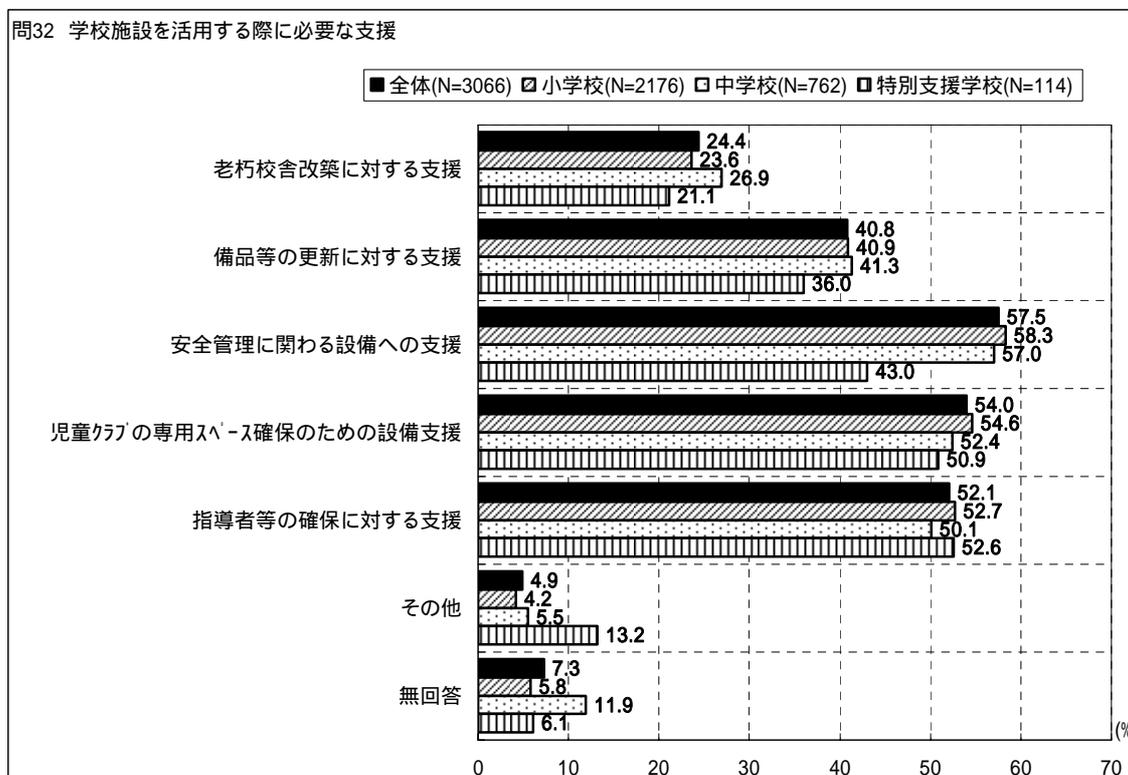
- ❖ プランの実施の要望については、「両事業とも要望はない」が58.2%と最も高い割合となっている。また「把握していないのでわからない」が31.1%と高くなっており、両事業の活動について知られていないケースもみられる。



- ❖ プランの活動場所として学校施設を活用することについては、「実施予定なし」が30.2%と最も高い割合となっているが、両事業・もしくはどちらか一方を実施していきたいとする意向も合わせると30%を超えている。
- ❖ 学校種別に見ると、中学校では「両事業とも実施予定なし」が7割近くを占めているが、小学校では約半数が活用していく意向を示している。



- ❖ 今後学校施設をプランで活用するために必要な支援としては、「安全管理に関わる設備への支援」が57.5%と高く、次いで「児童クラブの専用スペース確保のための設備支援」が54.0%となっており、設備の充実などを必要としている。



「放課後子どもプラン」を実施した感想、今後望むこと

- ❖ 「放課後子どもプラン」を実施した感想、今後の要望について自由な意見を聞いたところ、全体で 867 件の回答が得られた。
- ❖ 空き教室等の確保や学校職員への負担に対する意見のほか、保護者の意識に対する懸念、人材確保や事業実施のための財政支援の必要性などの意見がみられた。

放課後子どもプランを実施した感想、要望(Q33) (抜粋)

<p>学校施設の利用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設不足のため教育活動に支障のない範囲で場所の提供をしているが、活動、安全等が保てる専用場所の整備が必要である。 ・学校教育と子どもプランの活動を子どもたち自身に明確に区別し意識化を図るためには、日常生活している校舎と、扉などで、きちんと遮断した状況の中で生活させるべきである。(学校生活の延長ではない状況で生活させたい。) ・不審者侵入対策に常に細心の注意を払って学校運営を行っているので、子どもプランの活動場所となる空き教室等についても、施錠したり、扉をつけたり、専用のトイレ・水飲み場をつけたりするなど、施設面で条件整備を行った上での実施であるべきだと思う。そのために、予算化を行うことが大事である。 ・子どもプラン活動場所の管理については、専門の管理人を配置するなどして、学校の教職員が行うことがないように十分に配慮すべきである。 ・学校施設を活用した場合、どうしても、学校職員が関わりを持たざるをえないことが多発する。現在、学校は、多様なニーズに対応するため、通常の勤務時間内では、とうてい運営できる状況ではない。放課後を充実したために、学校教育が低下したのでは本末転倒である。両立を図る施策が必須である。
<p>人材の確保・養成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校の放課後子どもプラン実施にあたって、コーディネーターや学習アドバイザー、安全管理員は全てPTA関係者になっていただいた。学校との連携が非常にとりやすい反面、子どもの学習状況、生活状況等のプライバシーが守られているのかやや不安がある。その点の研修を進めていただきたい。 ・同じ学校の施設を使って「放課後児童クラブ」と「放課後子どもプラン」の両方を実施しているが、地域の指導者、ボランティアの方々への謝金に格差があるためボランティアの方々が集まりにくい。 ・本校での放課後子ども教室は市の生涯学習課が実施している。レクリエーション協会の方が中心になって子ども達の世話をされており、地域ボランティアがなかなか見つからないのが現状である。これまでは週5日実施であったが、今後は携わっている方々の疲労を考慮して、週3日実施の方向も浮上している。 ・子どもたちが喜んで参加するのはよいが、指導者の選定に毎年頭を痛めている。最終的には保護者に交代で頼まざるを得ない状況である。指導者(専属)の確保に向けて財政上の支援をお願いしたい。
<p>保護者の役割について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども達にとって安全・安心できる遊び場の提供になっているとともに、縦の友達関係が生まれ子ども達がより生き生きとしてきたように思う。ただ保護者にとっては子どもの預け施設的な様子も見られるのでこの点の意識を変えていけたらと思う。 ・親の養育義務、子どもの教育に関する責任義務を著しく低下させ、無責任な親を増大させることにつながりかねない。(子の教育は人任せ) 実施するとしたら、人材確保に関する予算の問題など、周辺の整備を確実にして欲しい。学校側、学校職員に対する仕事を増大させることや、責任を負わせることになりはしないか。学校の本来の教育力を低下させることにならないよう十分な配慮を願いたい。
<p>予算の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子どもプラン」事業の印刷や教材作成などで、学校が協力した方が容易であるが、それに対する経費は学校に支払えない。また、けが人の対応について学校側の対応ははるかに早いですが、建前では、子どもプラン側が対応することになっている。しかし、結局学校側が対応せざるを得なくなる。その時の経費等(旅費車代)を学校側に支払うことができない。もっと柔軟な予算の使い方ができないとうまく機能しない。 ・委託金の増額をお願いしたい。決算の時赤字になりそうで運営会議を何度も行った。指導員の方が安心して働ける状況を予算面で組めていない。設備や備品は十分でなく、御厚意により色々な備品をいただいている。
<p>事業の実施体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室の実施を全国一律に行うには問題がある。地域差があり、放課後子ども教室などは、都会の家庭が密集している地域では有効であるが、本市のような田舎では、少々問題がある。行う時間・下校時の問題・ボランティアの問題など、教室も余裕教室はなく困っている。 ・「放課後子ども教室」を実施したが、事務的な作業に時間と手間がかかった。できれば毎年同じ方法でできるようにお願いしたい。

4. コーディネーターに関するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」のコーディネーター
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に200市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後子どもプラン」のコーディネーターとして活動している人を最大5名まで選定 200市町村×5人=1,000人
調査方法	教育委員会から対象となるコーディネーターにアンケート票を配布、各コーディネーターから直接返送
回答数	397人(39.7%)

結果のポイント

【属性】

- ・女性が多く、年齢は40代から60代が中心であり、公務員や教員資格を持っている人が多い。
- ・コーディネーターとなったきっかけは、教育委員会からの推薦が最も多く、安全管理員などと兼任していることも比較的多く、「地域子ども教室」で活動していた人も約3割みられる。

【活動内容】

- ・活動内容としては、協力者の確保・登録・配置や行政・学校等との連絡調整が主な役割となっている。
- ・約6割が運営委員会に委員として参画し、事業計画や関係機関との連携について協議している。
- ・活動場所は、小・中学校が多く8割を超えており、謝金は7割以上の人が支給されている。
- ・約半数が担当校区内の活動には毎回参加しており、週末や休日に限り参加しているケースもある。
- ・参加の呼びかけや活動プログラムの企画などがコーディネーターとしての中心的な活動であり、また両事業の調整として、児童クラブの子どもが子ども教室に参加する方法等の調整も重要な役割である。
- ・子ども教室と児童クラブの連携上の課題として「参加人数増加に伴う安全対策の確保」や「両事業間の活動内容等の調整」が困難である点があげられている。

【研修の受講の有無と必要な研修内容】

- ・研修は6割以上が受講したことがあるとしているが研修自体がないケースも2割程度みられる。
- ・参加した研修の主催者としては、都道府県教育委員会の主催が約7割を占め、プランの取組事例の紹介やけがや事故に対する応急処置や初動対応についての研修が役に立ったとされている。
- ・コーディネーター自身は、子どもと適切なコミュニケーションを図る能力が最も必要と考えており、そうした能力の研修に加えて、地域人材の確保・連携方策や子どもの安全管理・施設の安全対策についての研修も必要とされている。

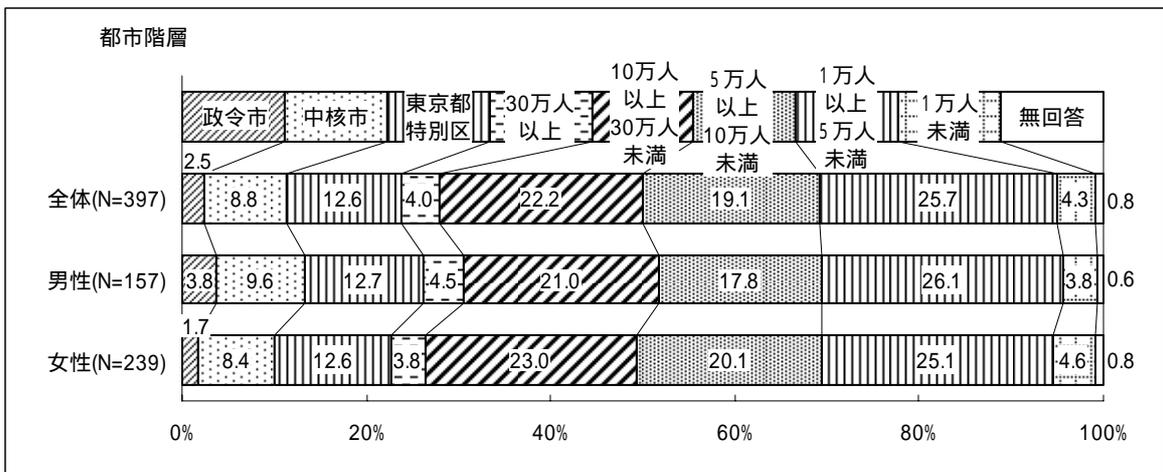
【今後の放課後子どもプランのあり方と自身の関わり】

- ・今後の活動内容としては、子どもの自由な遊びや自発的な活動、体を動かすような活動を充実させていきたいとする声が高い。
- ・また、コーディネーターとしての活動を通じて、子どもに対する意識や、子どもに関する各地の取組に対して関心が高くなったと評価されている一方で、安全管理員等の確保が困難であることや子どもが参加しやすい企画の立案が困難であることなどが問題として挙げられている。
- ・これらの解決法としては、教育委員会や福祉部局の担当者に相談するケースが半数を超えており、また学校の教員に相談したり、他のコーディネーターと相談して解決しているケースが比較的多くみられる。
- ・今後の活動については、約7割の人がコーディネーターとして継続していききたいとしているが、活動を控えたいと考えている人も1割程度みられる。
- ・活動を控えたい理由としては、行政の協力・支援不足や、活動する時間がなくなってきたという割合がやや高い。
- ・プランの推進に向け必要なこととして、指導者やボランティアの人材の確保が最も多く挙げられているほか、コーディネーターとなる人材の確保も必要とされている。

1. 対象者の属性について

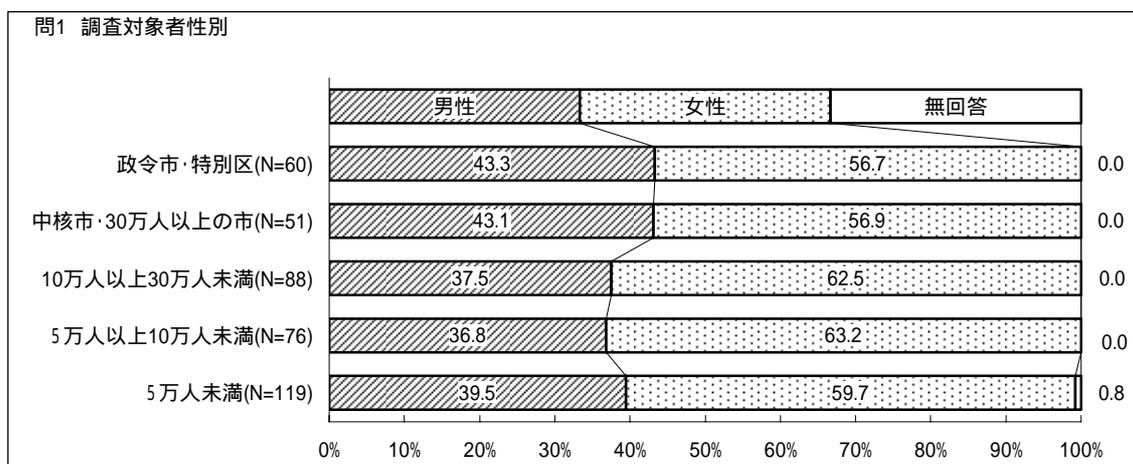
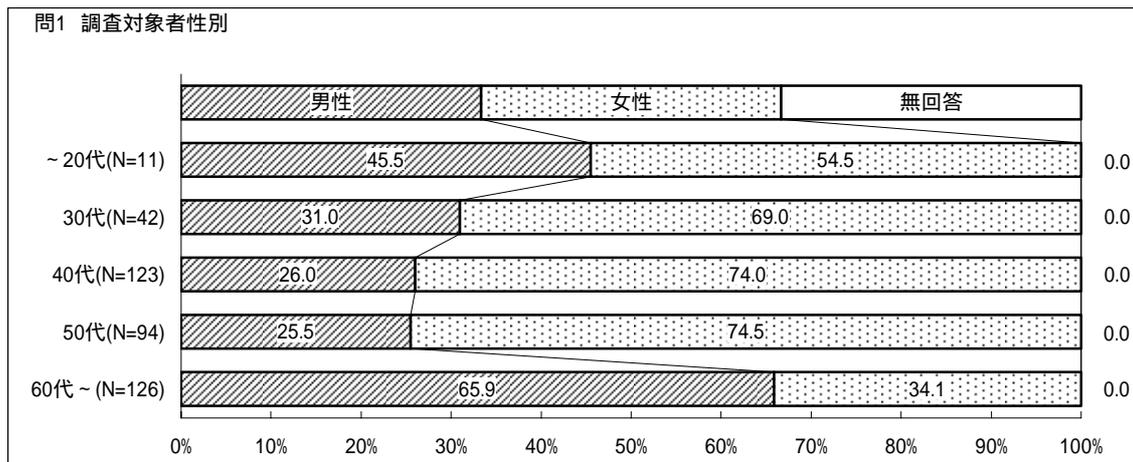
都市階層

❖ 回答者を都市階層別で見ると、1万人～30万人未満の中小都市からの回答が中心である。



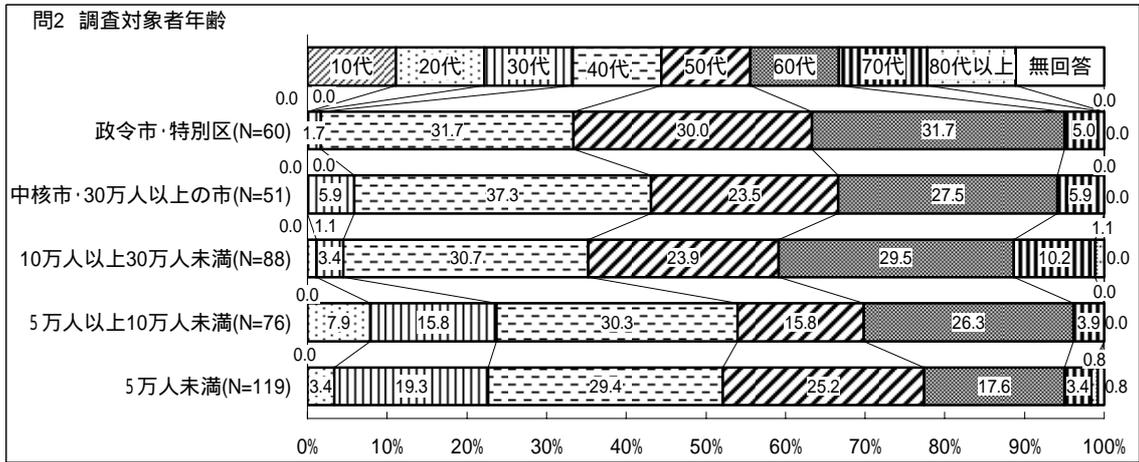
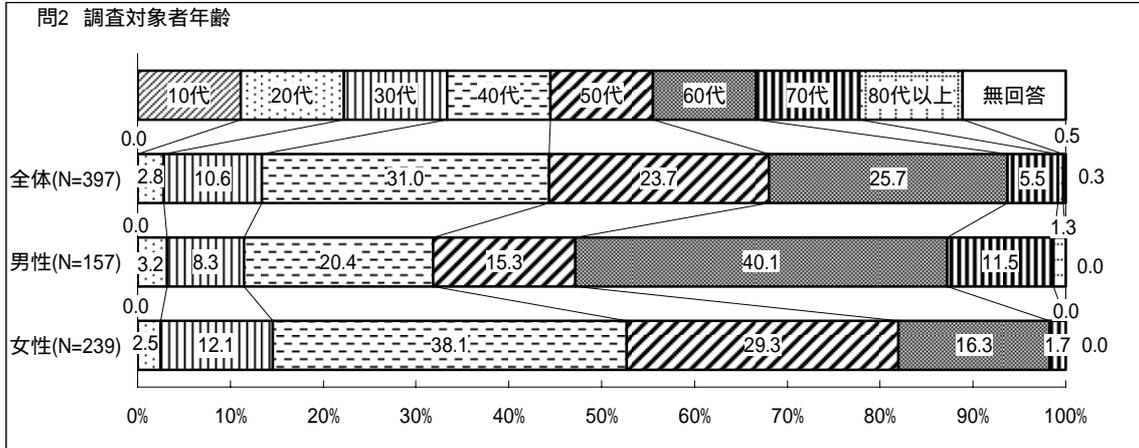
対象者の性別

- ❖ コーディネーターの性別は年齢により差があり、男性は60代以上の割合が6割以上と高く、30代～50代では女性が約7割となっている。
- ❖ 都市階層別では、若干女性の割合が高い。



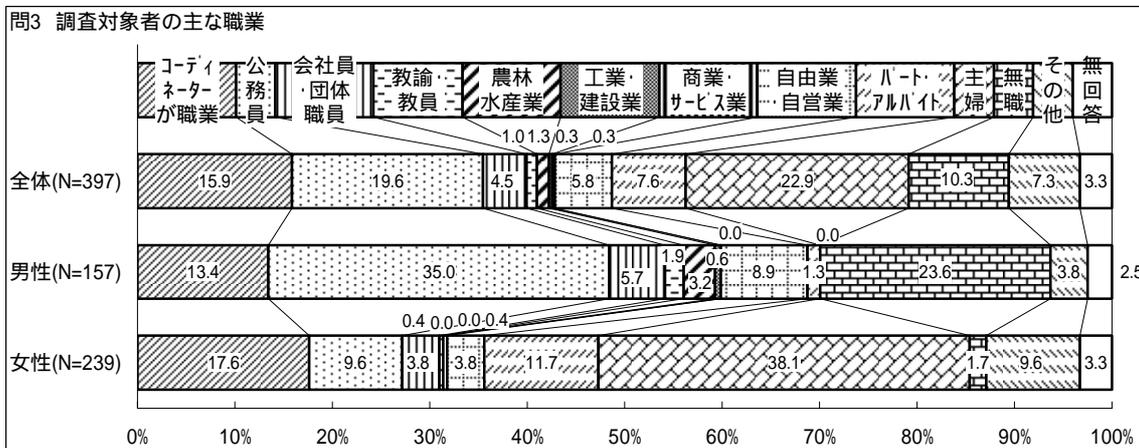
対象者の年齢

- ❖ 年齢は40代が31.0%と最も多く、40代～60代で8割を超えている。
- ❖ 都市階層別では政令市・中核市では40～60代が約9割を占めている。10～30万人都市では70代以上の人の割合が比較的高く、また10万人未満の都市では30代までの割合が他の地域に比べ高くなっている。



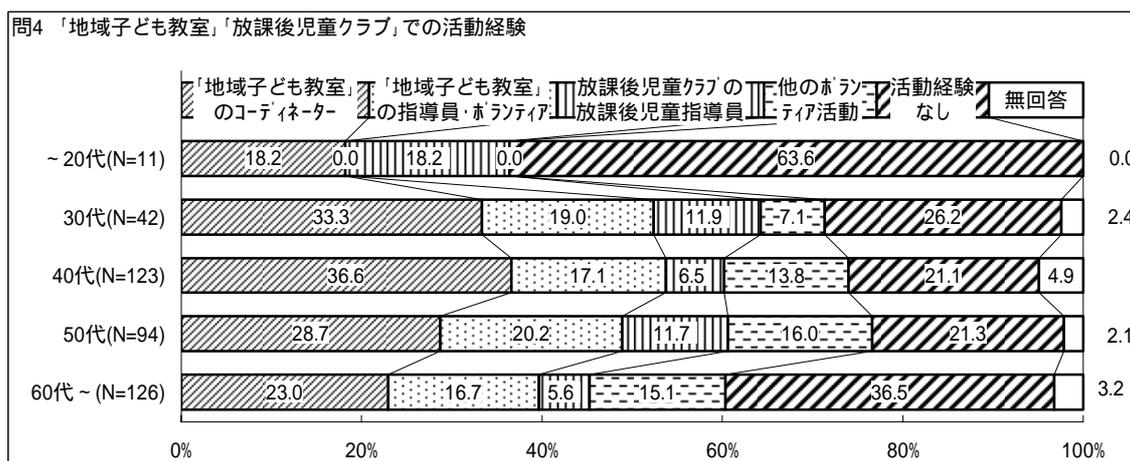
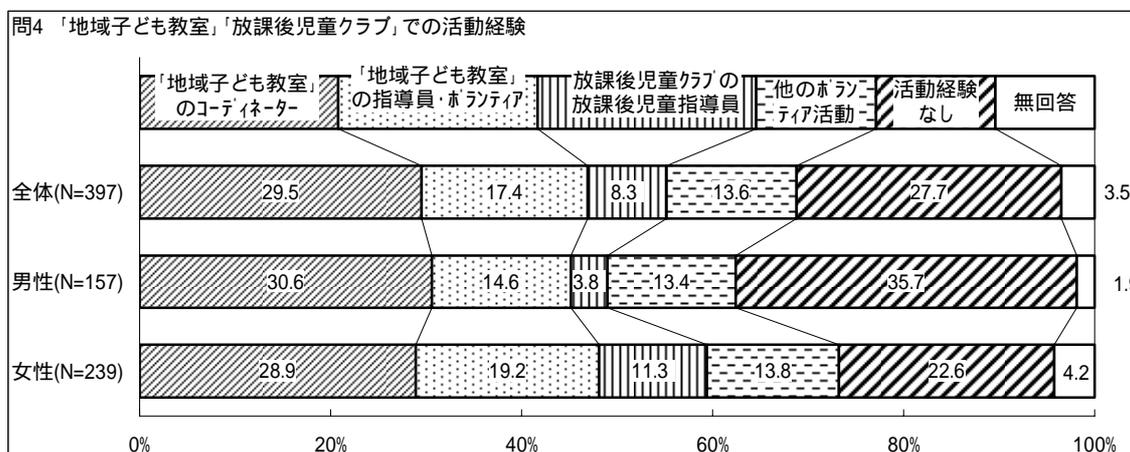
対象者の主な職業

- ❖ 主な職業は主婦が22.9%と最も高く、次いで公務員が19.6%となっている。
- ❖ 男女別では、男性は公務員が35.0%と高く、仕事の関連でコーディネーターをしていると考えられる。次いで、無職が23.6%と、会社等の退職後に活動しているとみられる。女性では主婦が約4割を占めており、子どもを持つ親などが多くみられる。



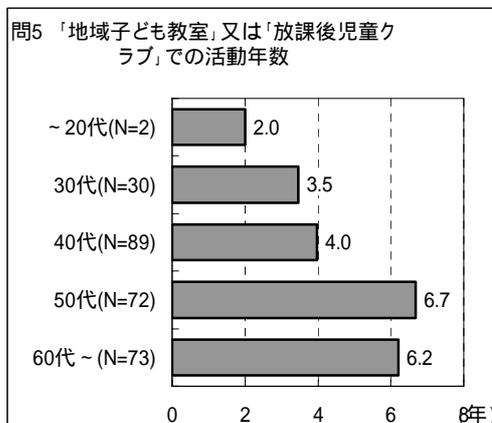
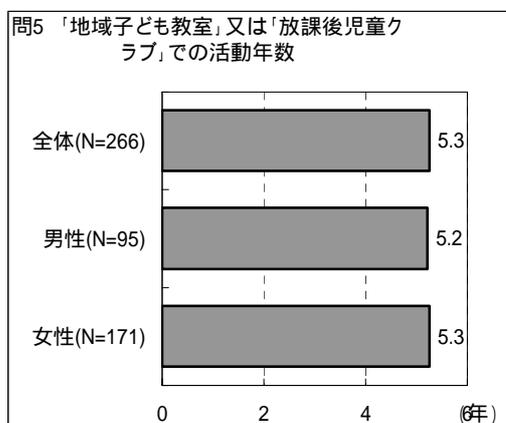
これまでの活動経験について

- ❖ これまでの活動経験については、「地域子ども教室のコーディネーター」として参画していたことが29.5%となっており、子ども教室や児童クラブでの活動も関わっている。
- ❖ 男女別では、男性コーディネーターは「活動経験なし」が35.7%と高い割合となっている。これは60代以上で定年退職した人等が活動を始めた為であることがわかる。
- ❖ 年代別では、何らかの活動経験のあるのは30代~40代で多くっており、「他のボランティア活動」については、50代が最も高く(16.0%)になっている。



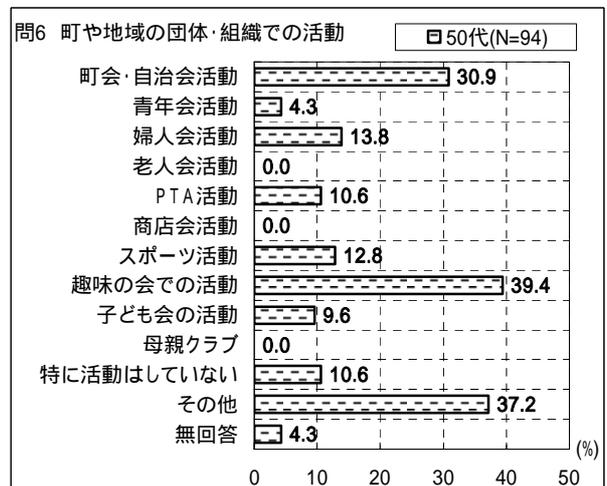
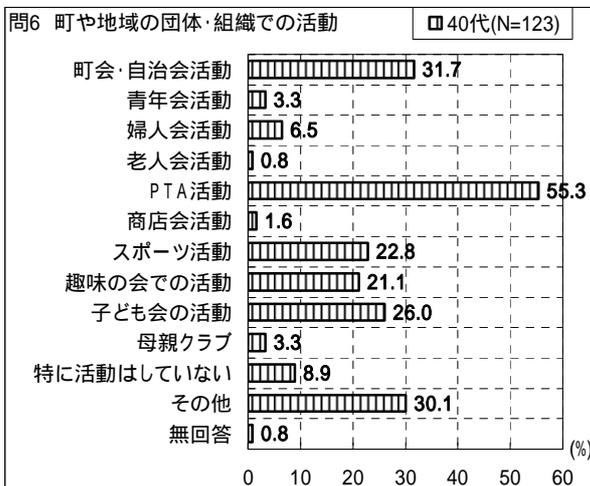
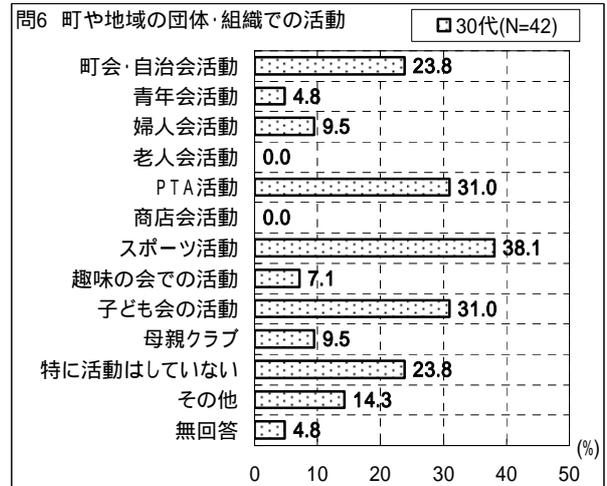
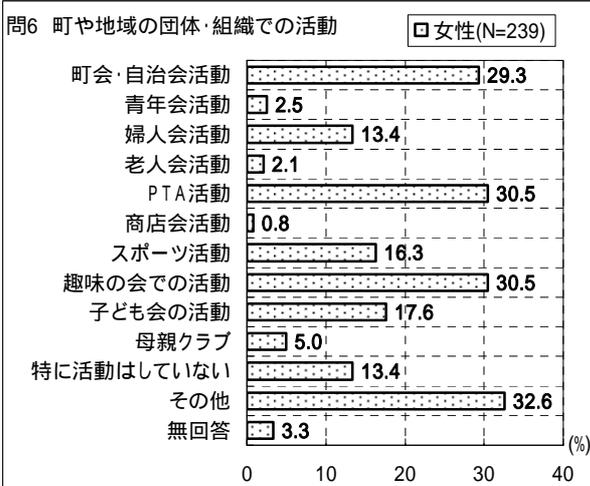
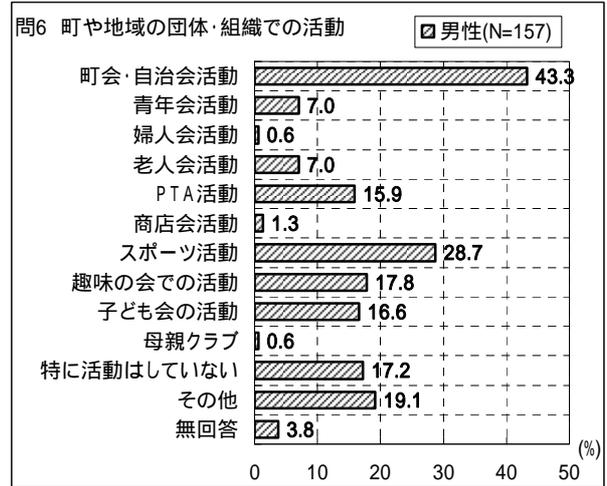
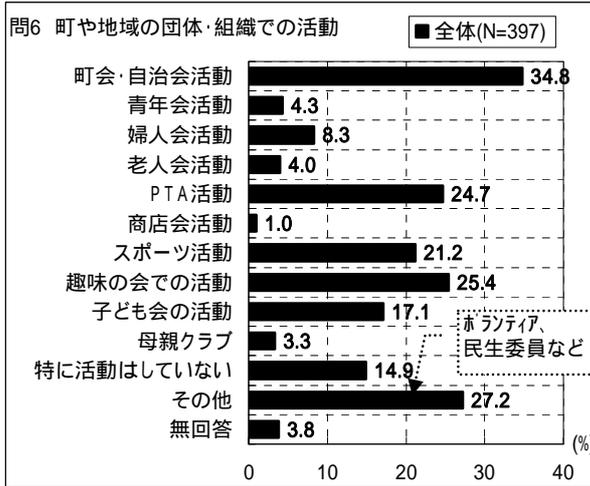
活動の年数

- ❖ 活動年数は全体で5.3年となっており、男女ともあまり差はみられない。
- ❖ 年代別は、50代の活動経験が最も長く、次いで60代以上、40代が比較的長い。



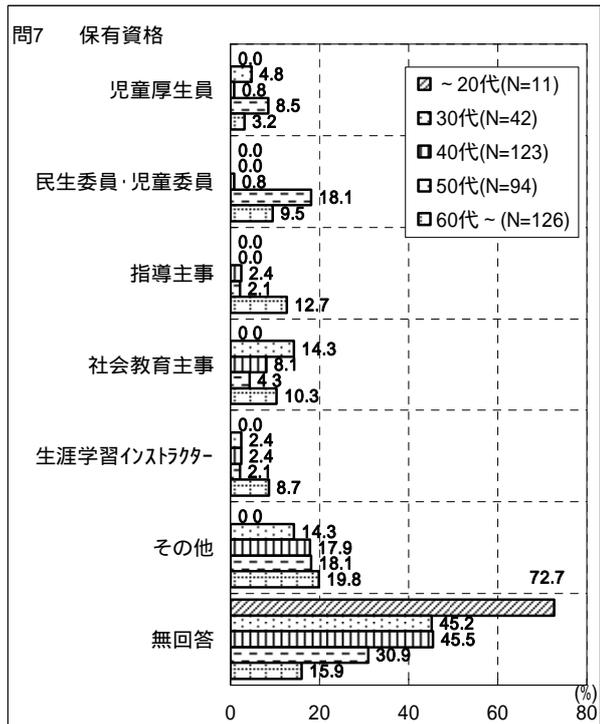
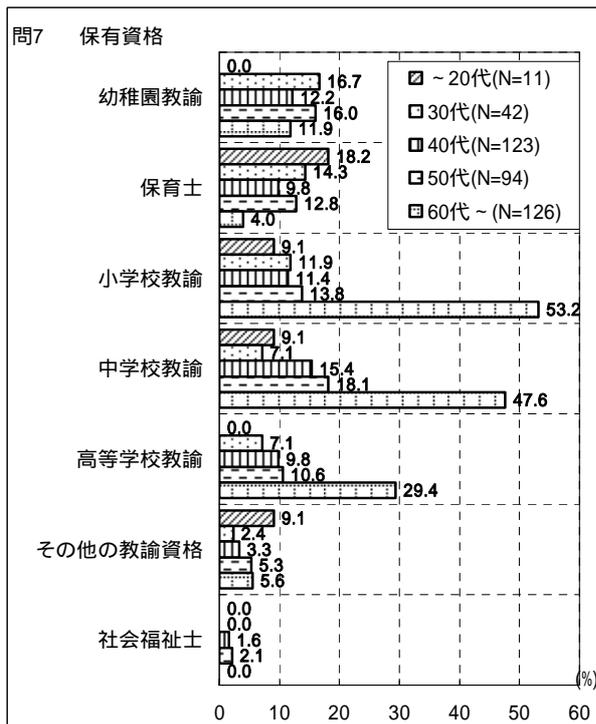
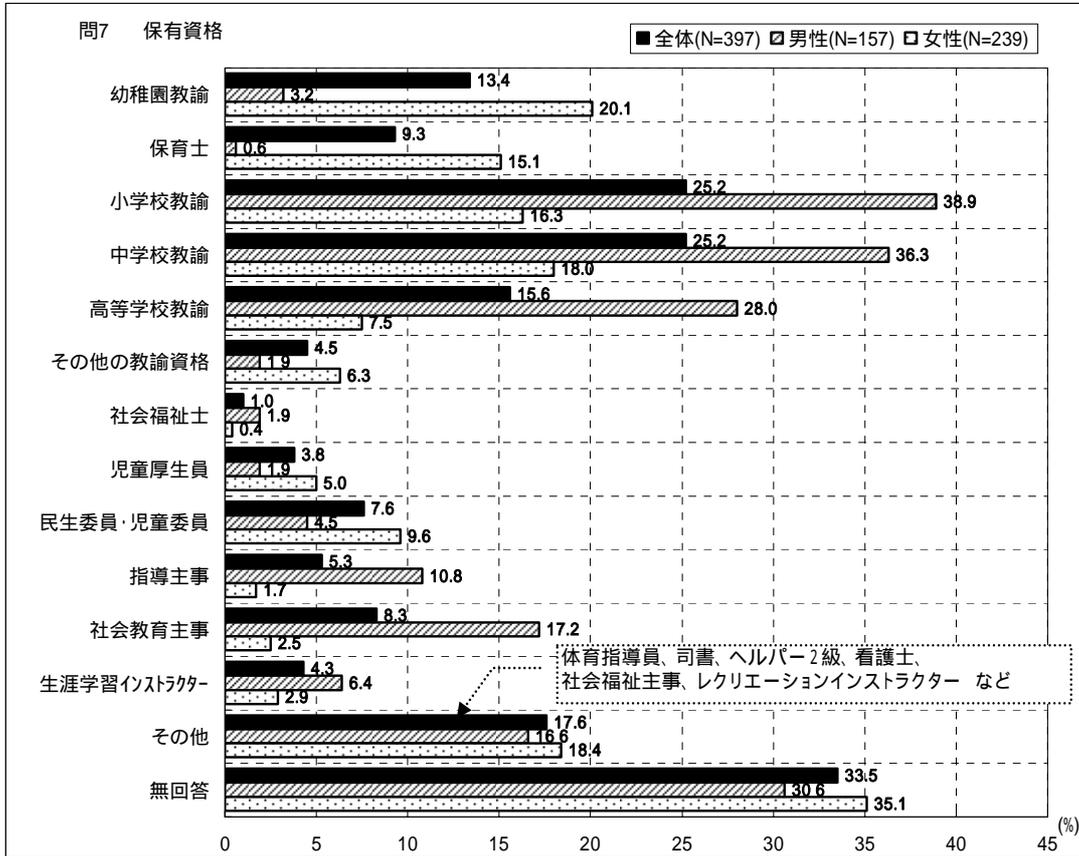
地域での活動

- ❖ 町や地域の団体・組織での活動については、「町会・自治会活動」が 34.8%と高く、次いで「趣味の会での活動」となっている。
- ❖ 男女別では、「町会・自治会活動」や「スポーツ活動」などは男性の割合が高く、女性は「PTA 活動」や「趣味の会での活動」が高くなっている。
- ❖ 年代別では、「PTA 活動」は 40 代が、「子ども会の活動」は 30 代が多くなっており、ちょうど小・中学生の子どもがいる世代を中心に多くみられる。
- ❖ 「スポーツ活動」は若い世代から年代が上がるにつれて、減少傾向が見られるが、「趣味の会での活動」では年配者の活動が多くなっている。



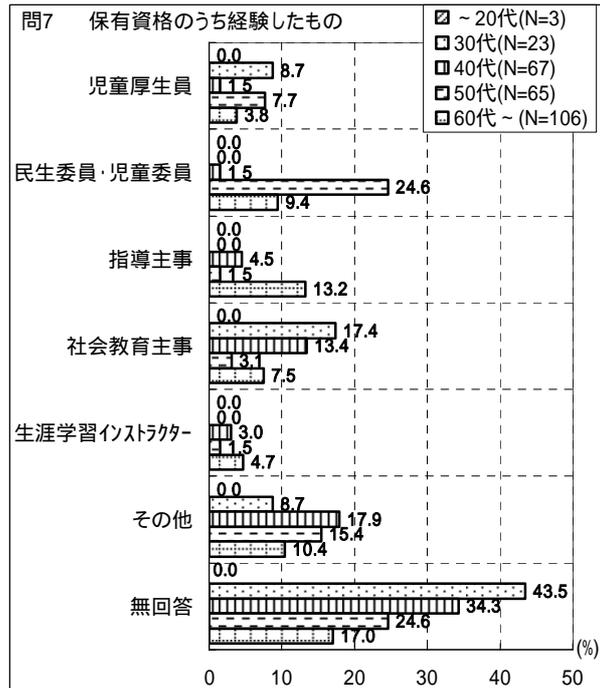
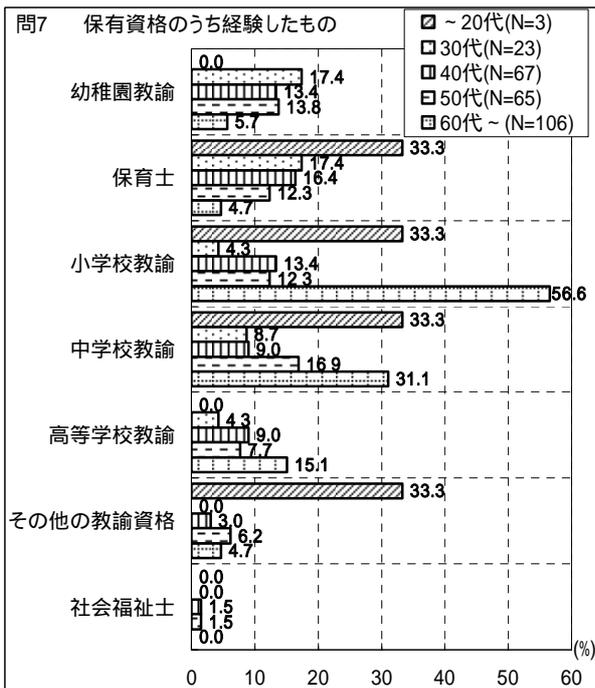
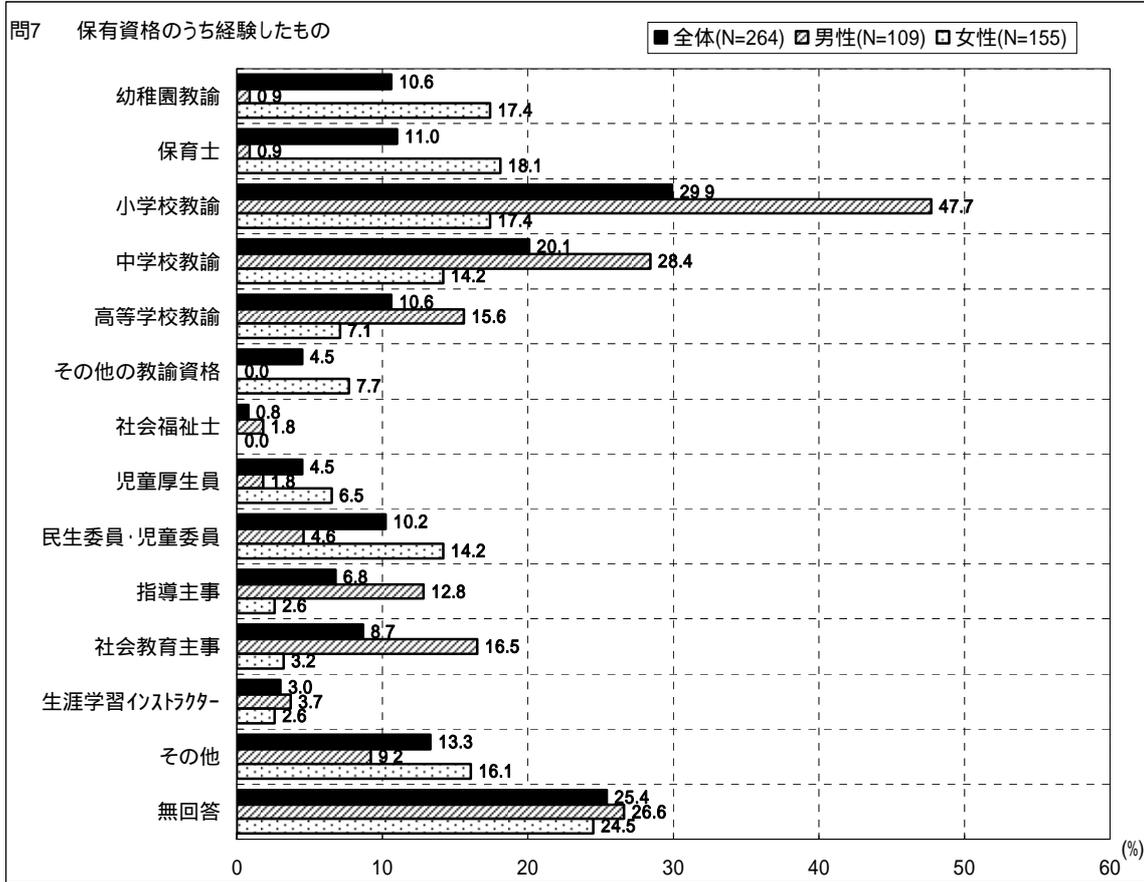
保有している資格について

- ❖ 保有資格については、「中学校教諭」、「小学校教諭」の免許を取得している割合が高くなっている。
- ❖ 男女別では、「幼稚園教諭」や「保育士」の資格を持っているのは女性が多くなっている。また、「指導主事」や「社会教育主事」では男性が高い割合となっている。
- ❖ 年代別では、60代以上の資格保有の割合が高く、「小学校教諭」はほぼ半数の人が持っている。



保有している資格のうち経験したものの

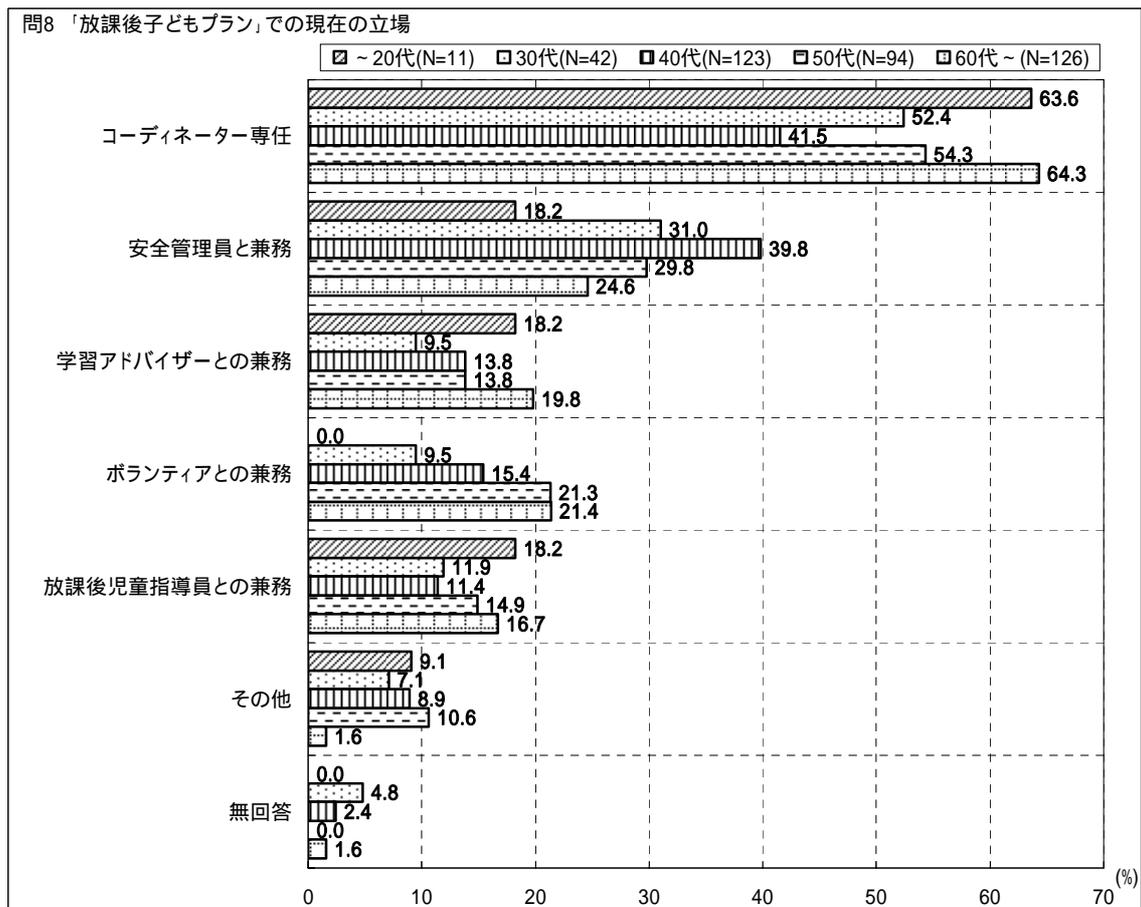
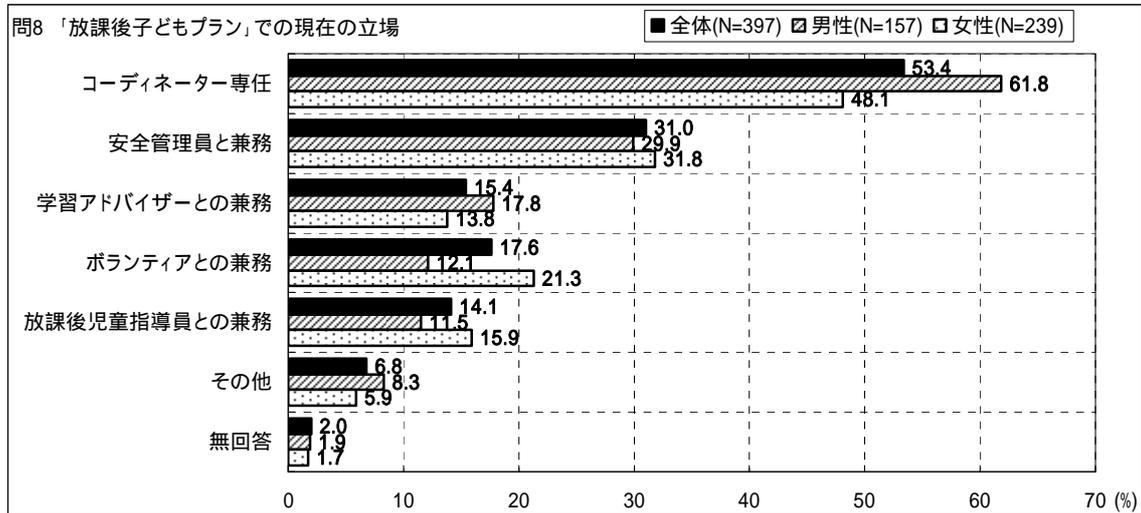
- ❖ 資格保有者のうち、有する資格を使う職業について経験したものをみると「小学校教諭」が29.9%と高く、次いで「中学校教諭」が20.1%となっている。
- ❖ 年代別で見ると、20代以下では小・中学校などの教員経験を持っているケースが多く、また60代以上の「小学校教諭」を経験していた割合が56.6%と最も高くなっている。
- ❖ 50代では「民生委員・児童委員」の経験者の割合が高い。



2. 「放課後子どもプラン」との関わりについて

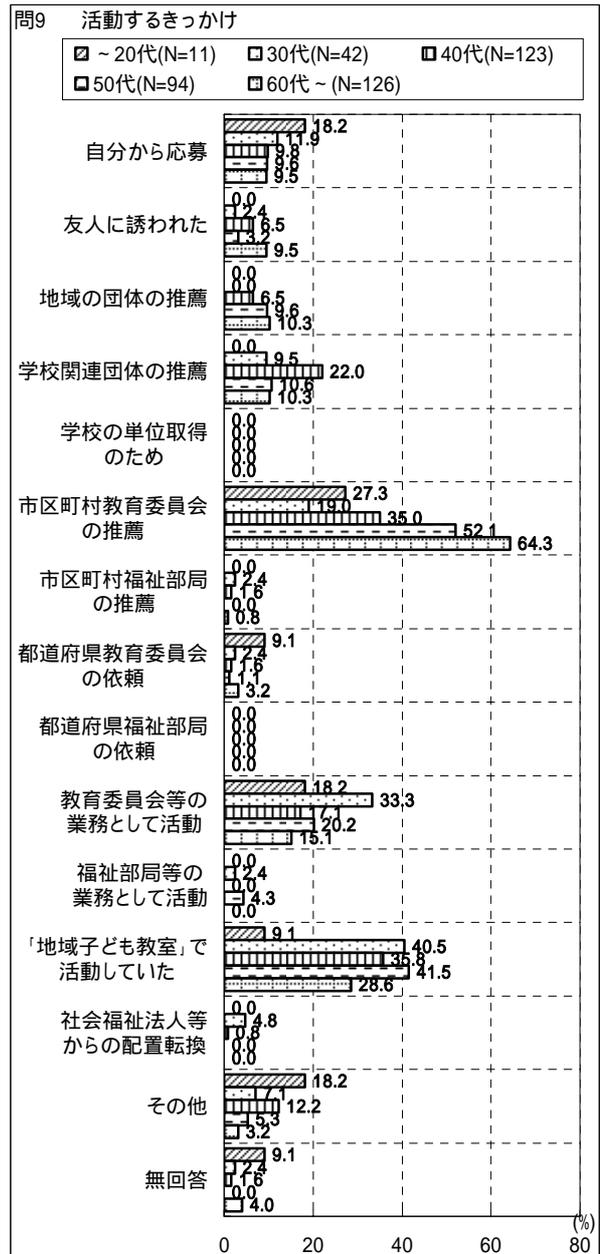
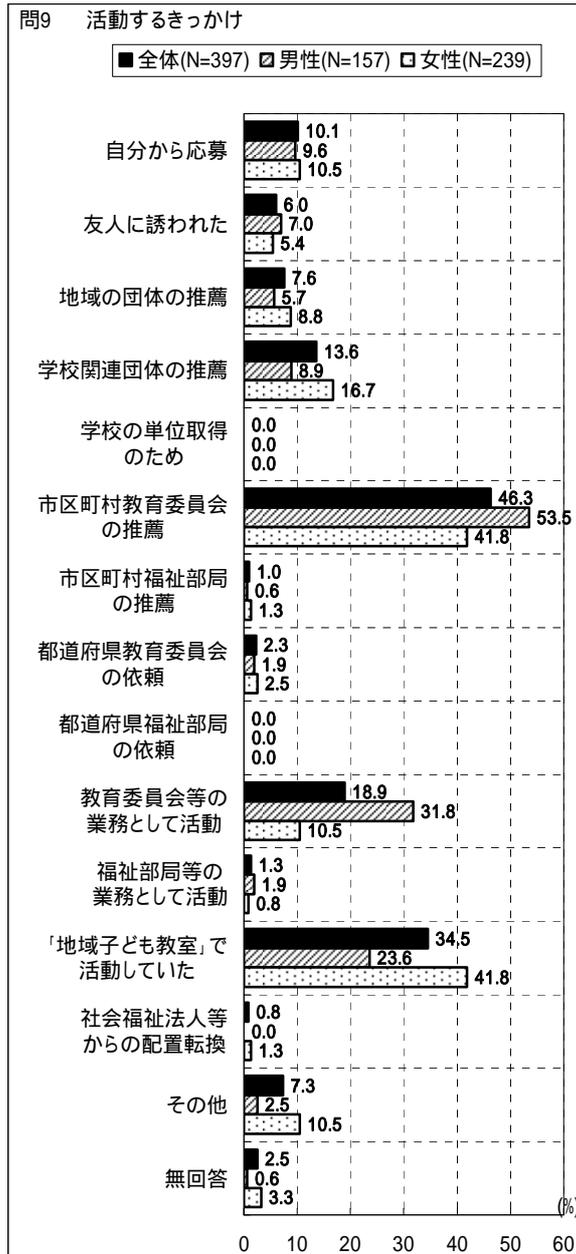
現在の立場

- ❖ 全体では「コーディネーター専任」として活動している人が半数以上となっている。
- ❖ 男女別では、専任は男性の割合が高く6割以上で、女性は「ボランティア」や「放課後児童指導員」と兼任している傾向がみられる。
- ❖ 年代別では、どの年代でも「コーディネーター専任」の割合が高くなっている。



活動のきっかけ

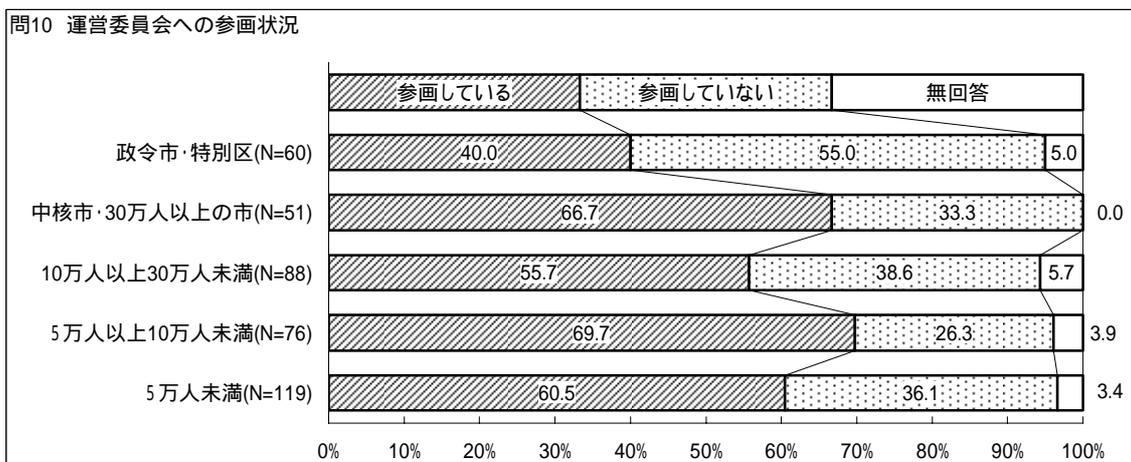
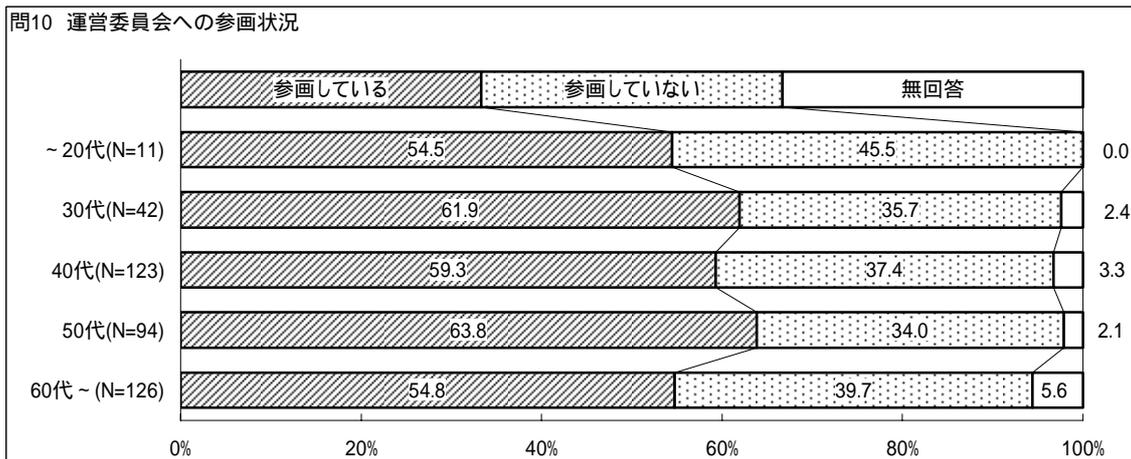
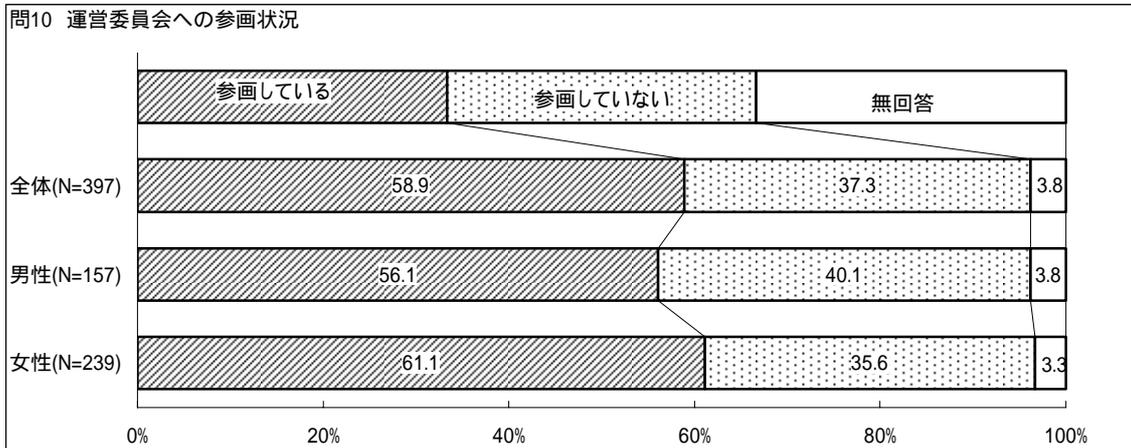
- ❖ 活動のきっかけは「市区町村教育委員会の推薦」が 46.3%で、次いで「地域子ども教室で活動していた」ためが 34.5%となっている。
- ❖ 男女別で見ると、女性は「地域子ども教室で活動していた」経験からコーディネーターになっているケースが多い一方、男性では「教育委員会等の業務として活動」している割合が女性よりも 20 ポイント以上高くなっている。
- ❖ 年代別で見ると、年代が上がるほど「市区町村教育委員会の推薦」が高い割合となっており、逆に若年層では「自分から応募」が比較的高い割合となっている点が特徴的である。また、30～50 代では「地域子ども教室で活動していたこと」がきっかけとなっている人もそれぞれ 4 割前後見られる。



3. 「放課後子どもプラン」運営委員会への関わり

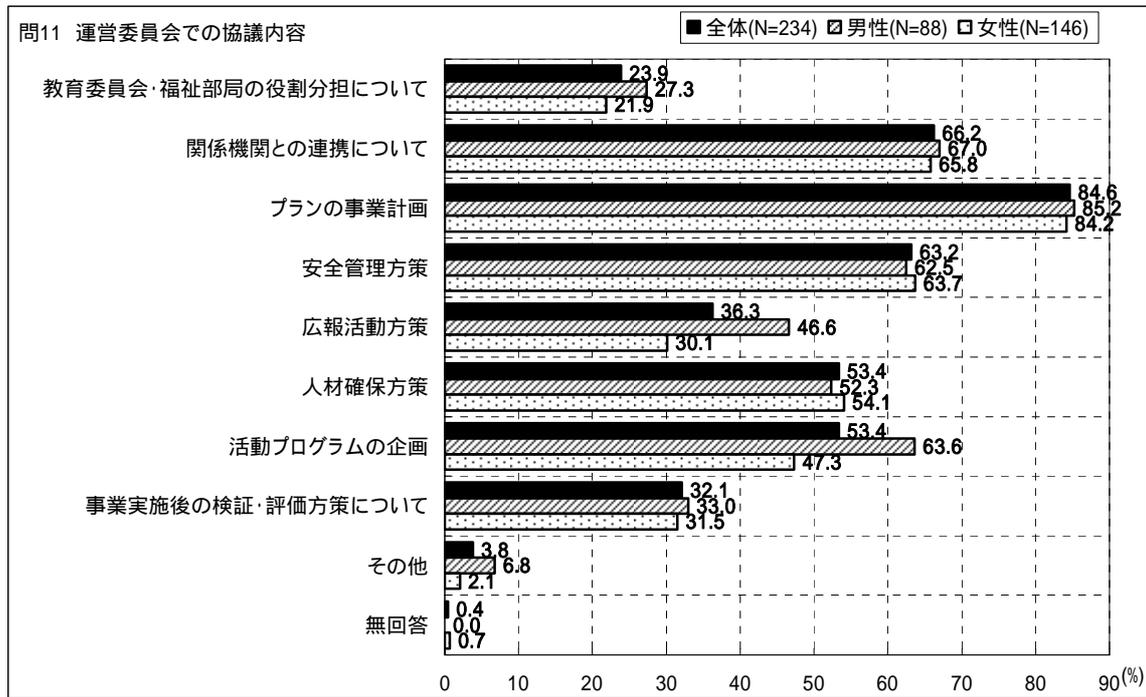
運営委員会への参画状況

- ❖ 運営委員会へは、約6割が「参画している」としており、男女で差は見られない。
- ❖ 年代別でも、30代及び50代がやや参画率が高いが、大きな差はみられない。
- ❖ 一方、都市階層別でみると、政令市・特別区では参画率がやや低いものの、他の階層では概ね6割前後となっている。



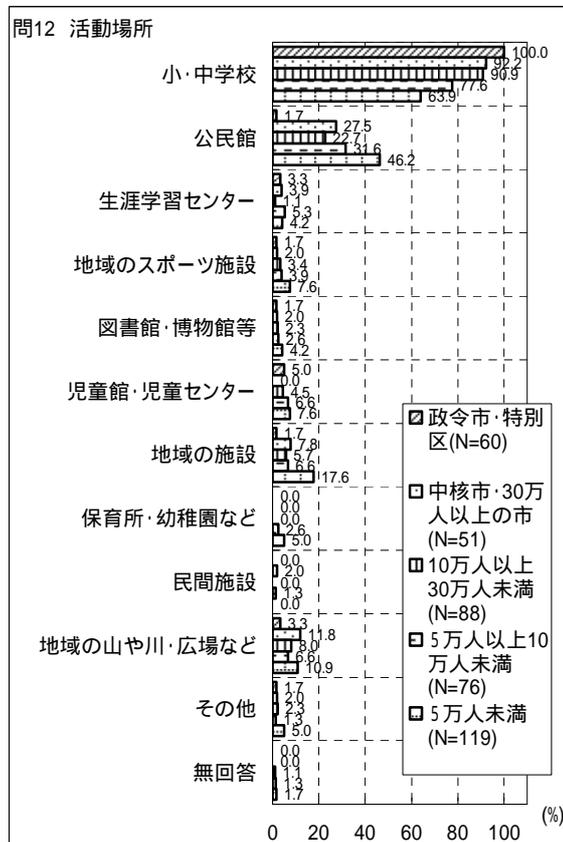
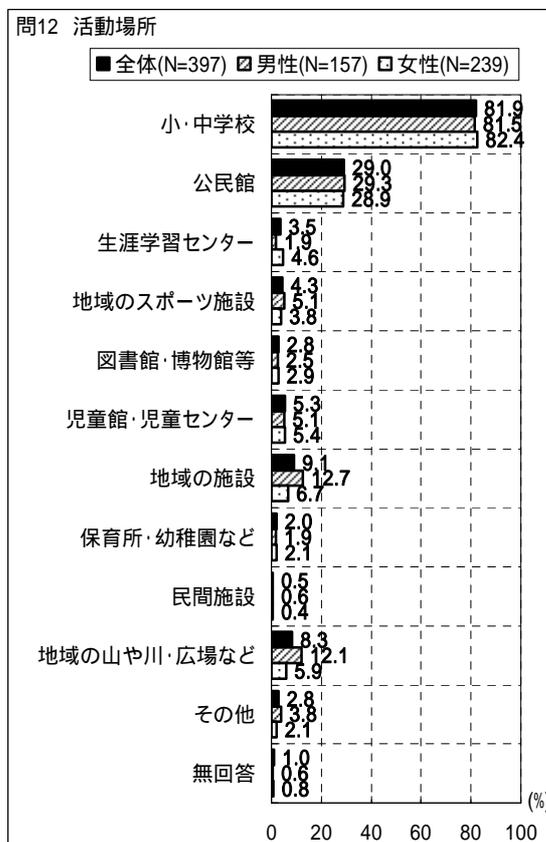
運営委員会での協議の内容

- ❖ 運営委員会での協議内容は「プランの事業計画」が約 85%と最も多く、その他「関係機関との連携について」や「安全管理方策」などが多く協議されている。



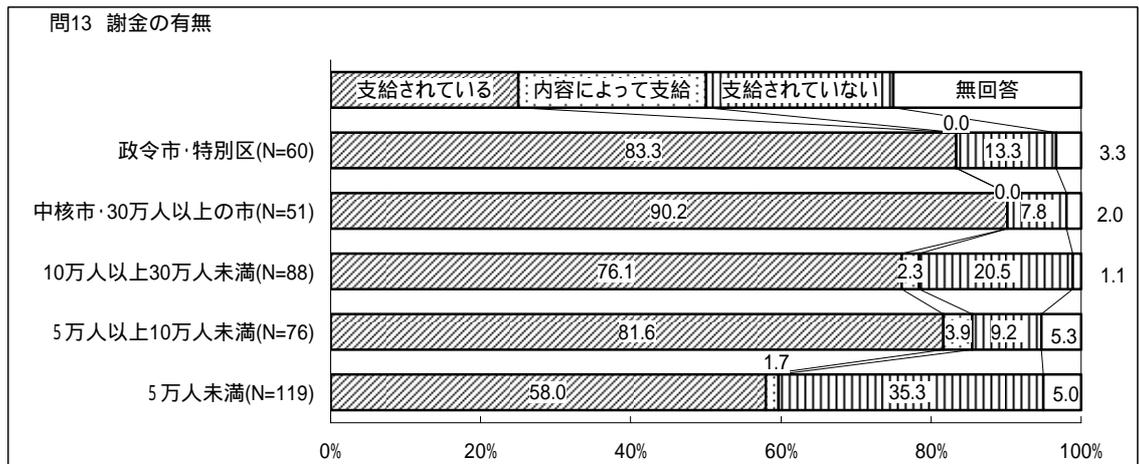
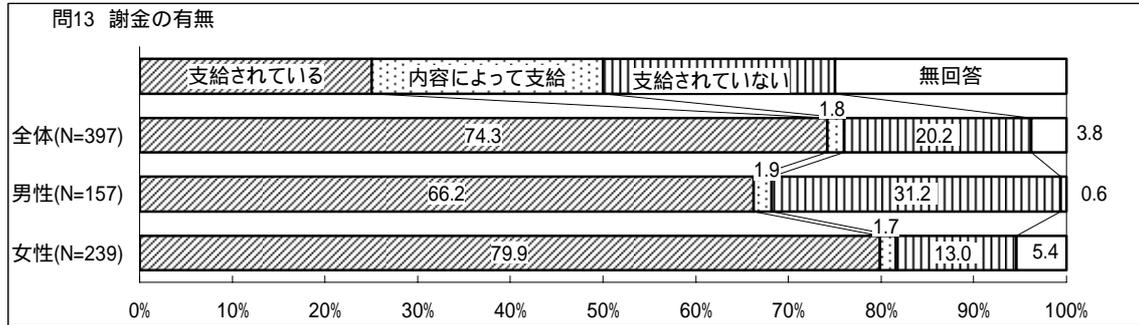
活動場所

- ❖ 活動場所は「小・中学校」が8割以上を占めており、大都市ほど「小・中学校」が活動場所となっている割合が高くなっている。



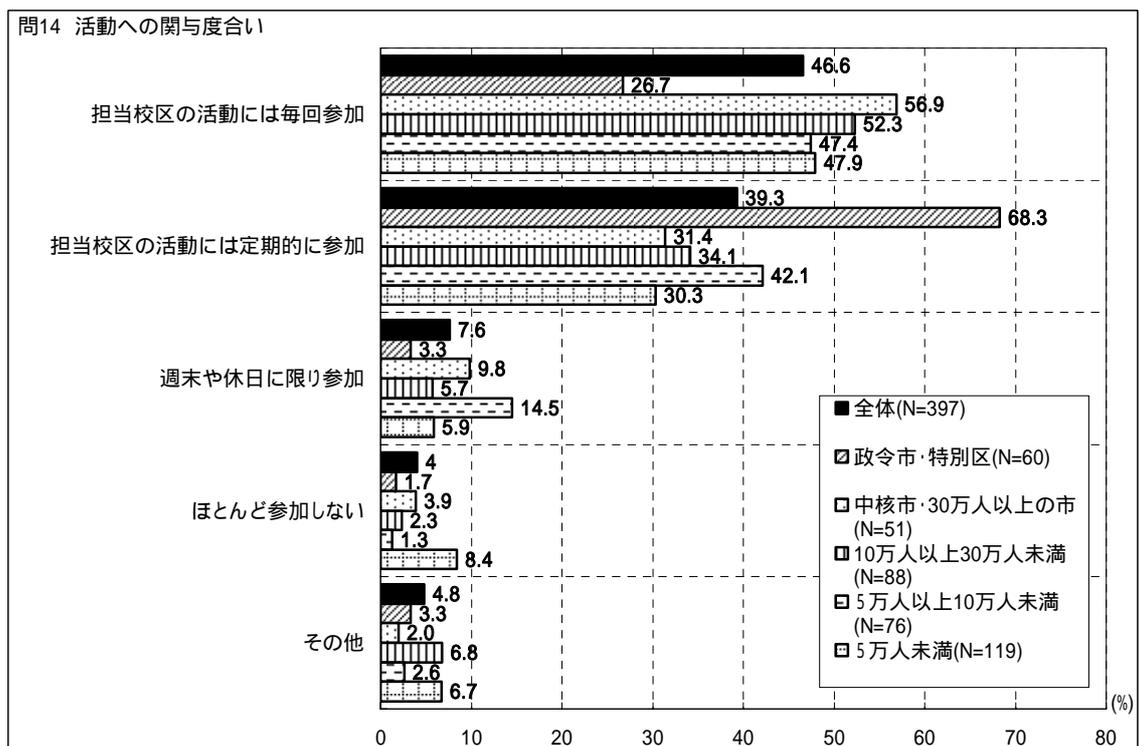
謝金について

- ❖ 謝金については、約 75%が支給されており、女性の受給率が若干高い。
- ❖ なお、都市階層別では5万人未満の都市がやや支給率が低い。



活動への関与の度合い

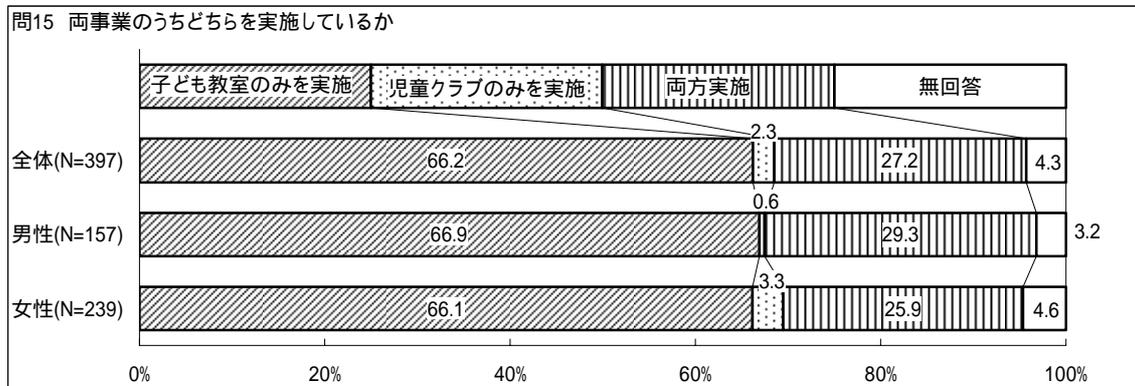
- ❖ 担当校区の活動への参加状況を見ると、「毎回参加」が 46.6%、「定期的に参加」が 39.3%となっており、都市規模が小さい方が「毎回参加」割合が高い。



4. 「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携について

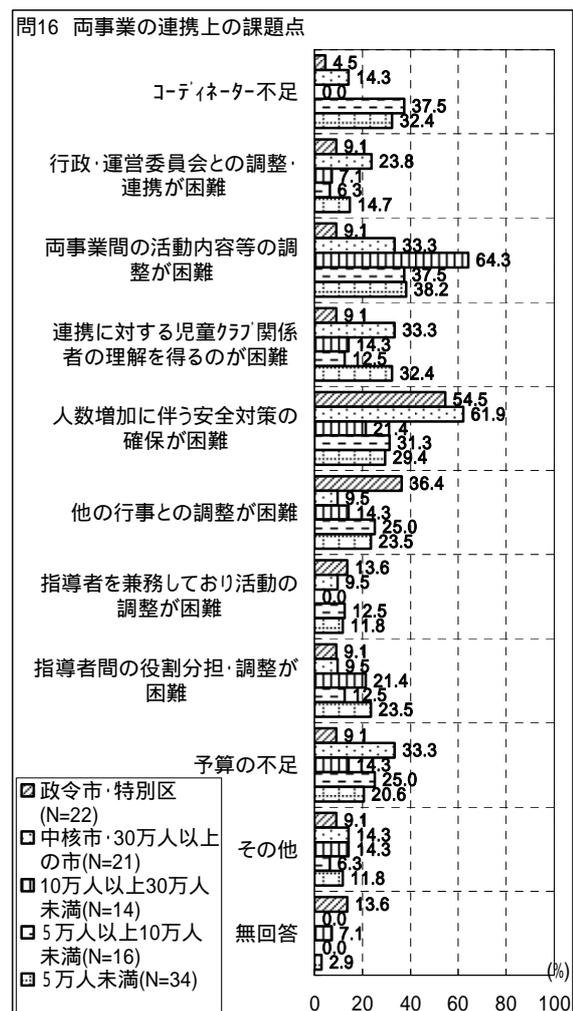
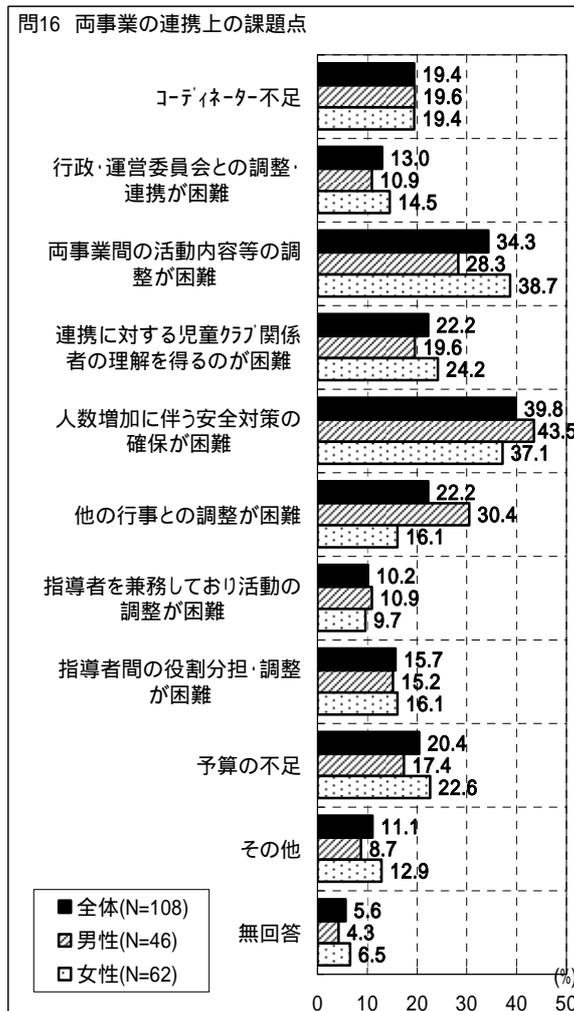
実施状況

- ❖ 回答者が活動している地域でのプランの実施状況をみると、「両方実施」は3割弱であり、「子ども教室のみを実施」が7割近くとなっている。



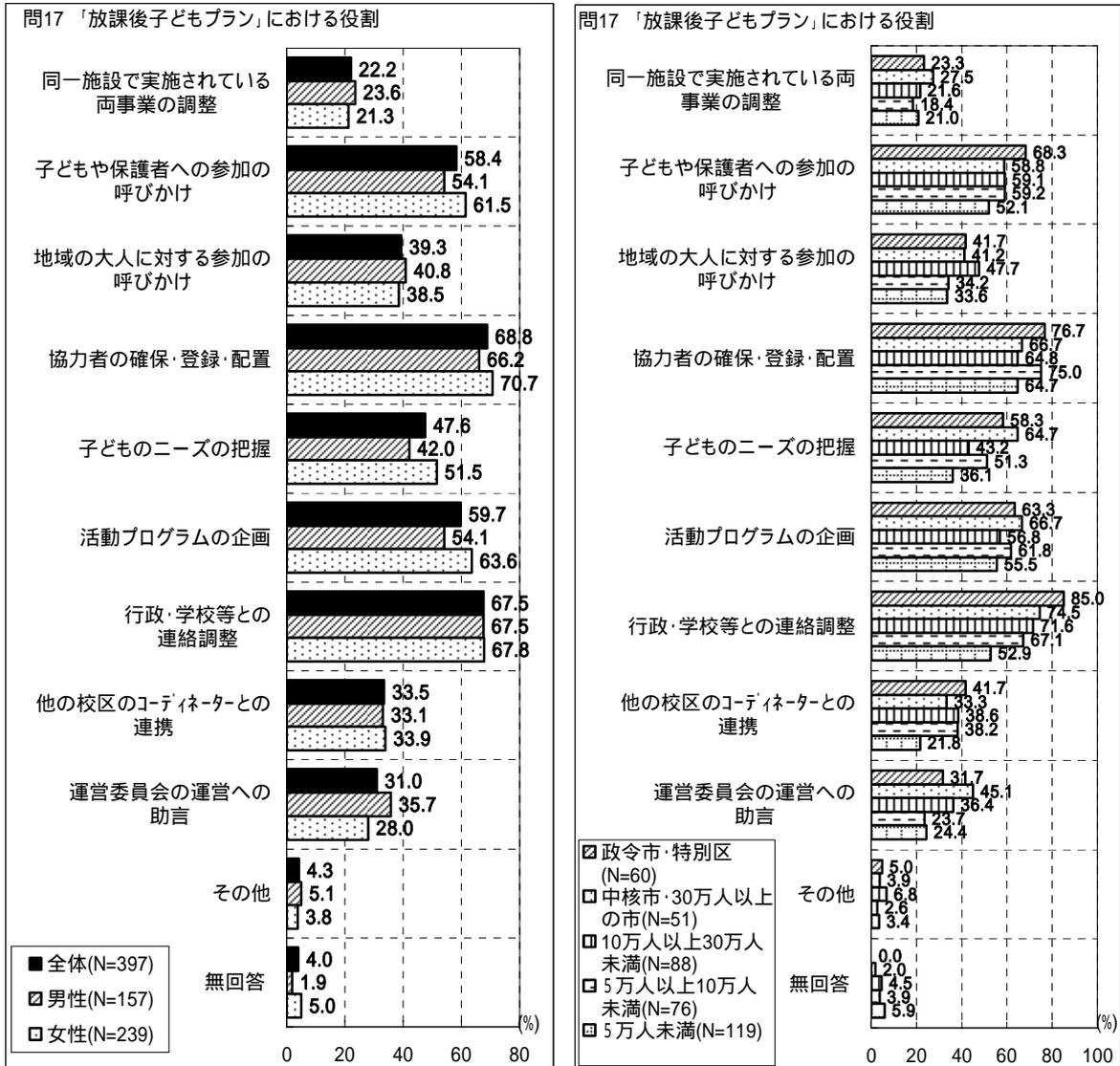
課題点

- ❖ 両事業の連携上の課題としては「人数増加に伴う安全対策の確保」が39.8%と最も高く、次いで「活動内容等の調整」が34.3%となっている。
- ❖ 都市階層別にみると、政令市などの大都市部では「人数増加に伴う安全対策の確保」が最も課題となっており、10~30万人都市では「両事業間の活動内容等の調整」が最も高い割合となっている。一方、小規模の都市では「コーディネーター不足」が課題点となっている。



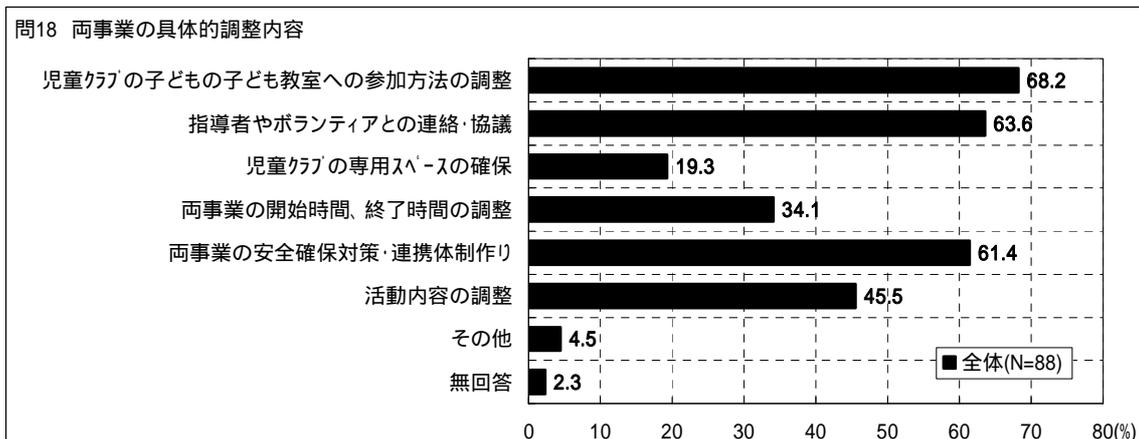
役割や活動

- ❖ コーディネーターとしての役割や活動をみると、「協力者の確保・登録・配置」と「行政・学校等との連絡調整」が中心的な活動であることが分かる。
- ❖ なお、大都市ほど「行政・学校等との連絡調整」が大きな役割となっている。



両事業（子ども教室・児童クラブ）の調整

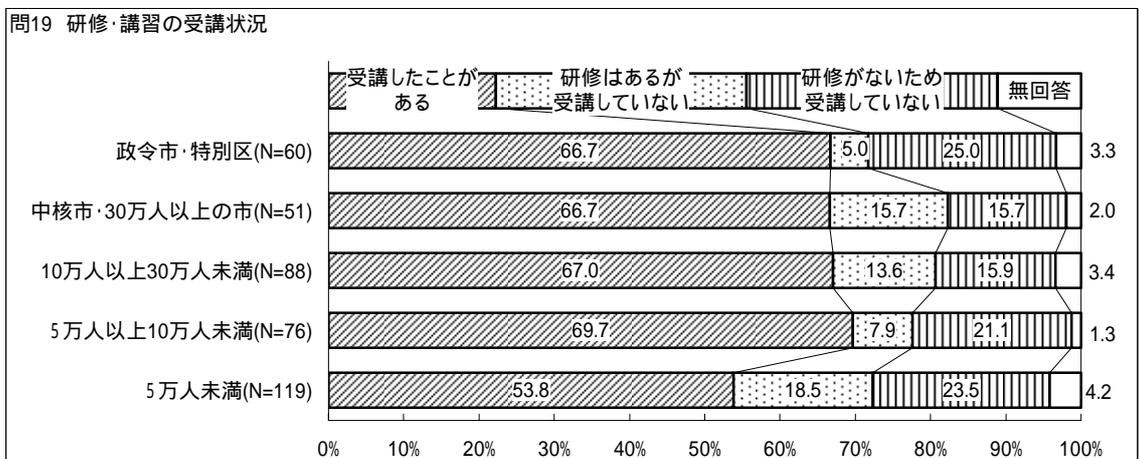
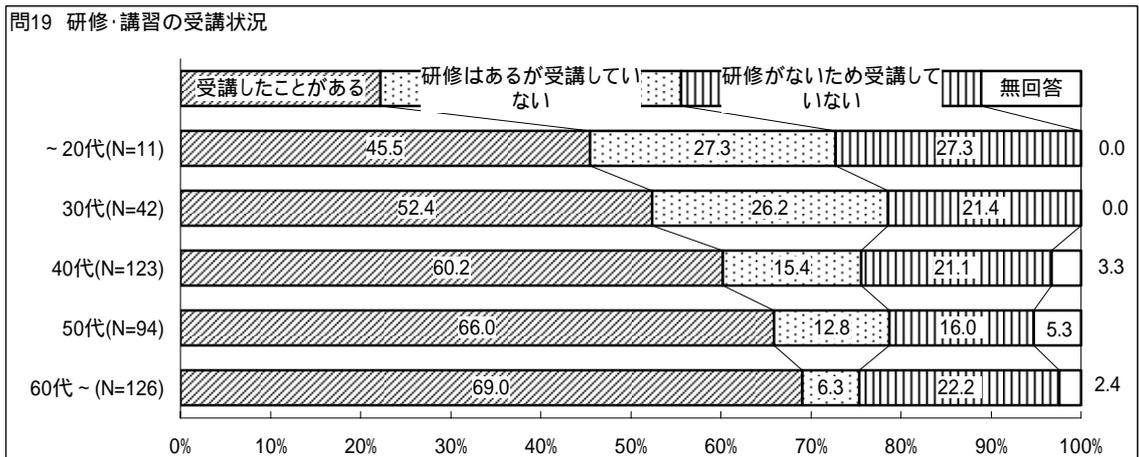
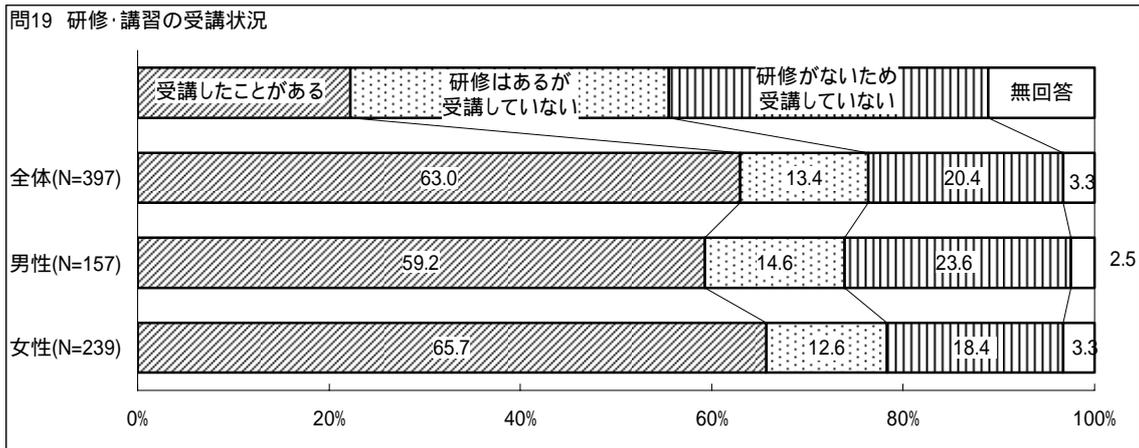
- ❖ 両事業の具体的な調整内容は、「児童クラブの子どもの子ども教室への参加方法の調整」（68.2%）や「指導者やボランティアとの連絡・協議」（63.6%）となっている。



4. コーディネーターに対する研修について

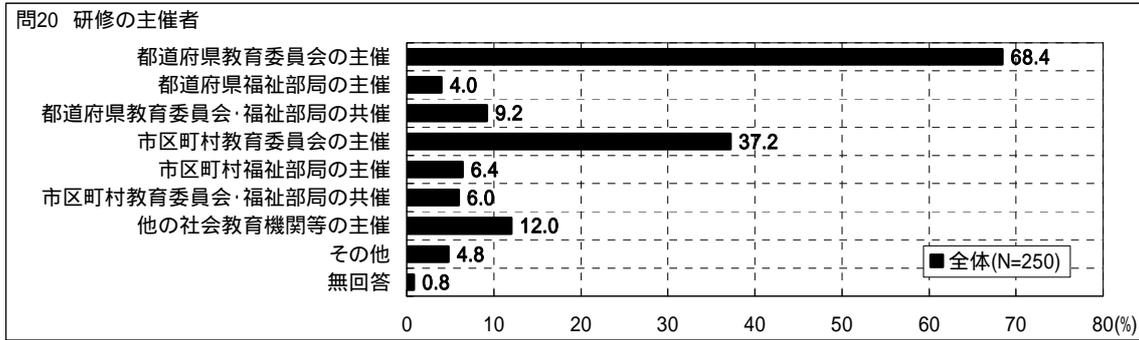
研修・講習の受講状況

- ❖ 研修については半数以上が受講しており、女性の方が若干割合が高くなっている。
- ❖ 年代別で見ると、年齢層が上がるにつれて、「受講したことがある」という割合も高くなっており、60代以上では7割近くに達している。
- ❖ 都市階層別で見ると、どの階層でも半数以上が受講しているが、5万人未満の都市の場合には「研修はあるが受講していない」ケースがやや他よりも高い割合となっている。また、政令市・特別区では、受講率自体は低い方ではないが、「研修がないため受講していない」という割合が他よりやや高くなっている。



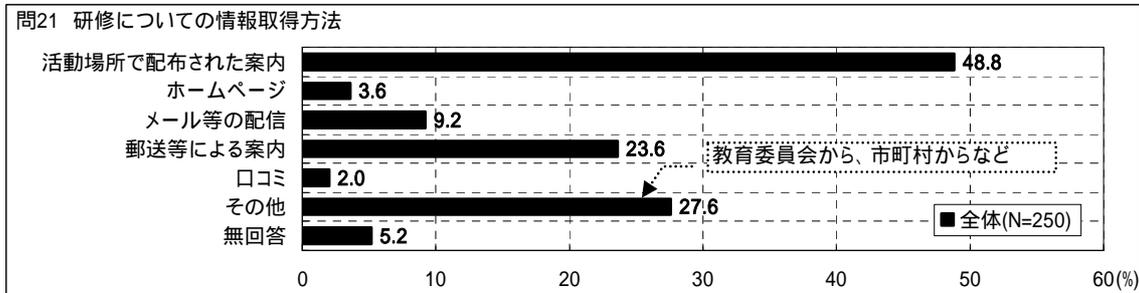
研修の主催者

- ❖ 研修を主催しているのは「都道府県の教育委員会」が 68.4%と高く、次いで「市区町村の教育委員会」37.2%となっている。



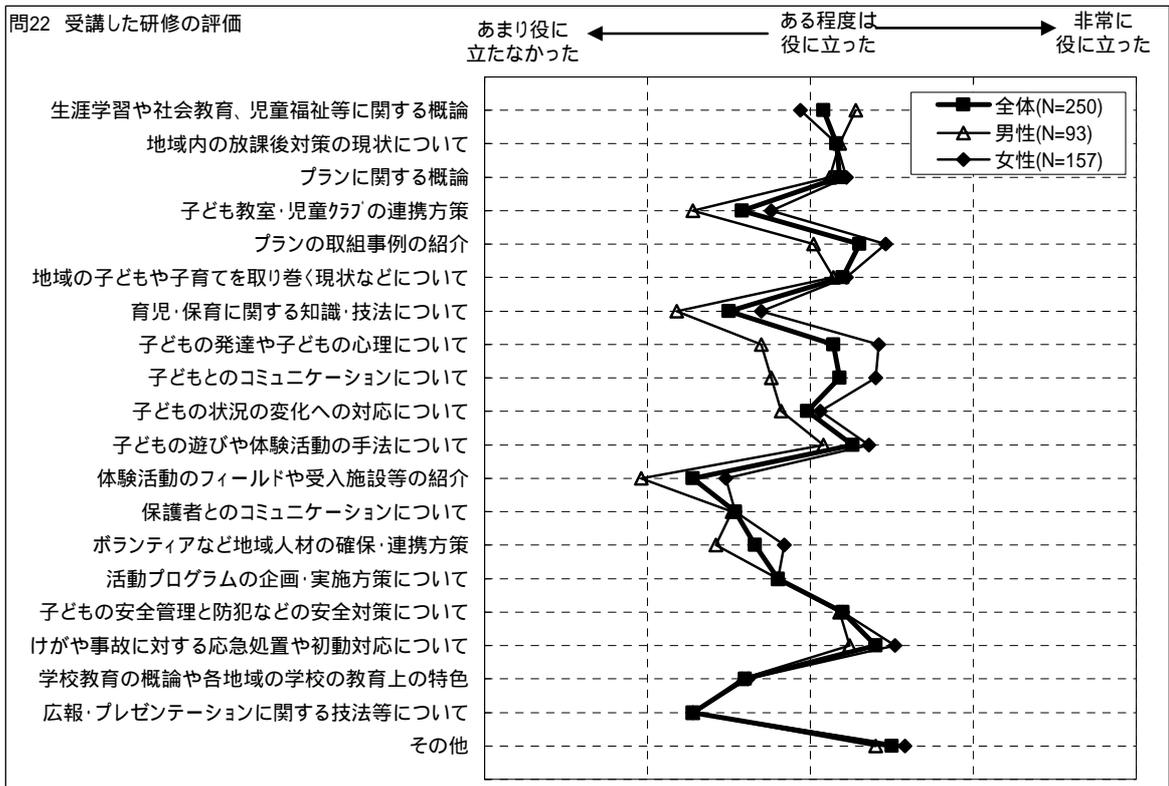
研修情報の取得方法

- ❖ 研修についての情報取得については、「活動場所で配布された案内」が 48.8%と半数近くになっているほか、「その他」や「郵送等による案内」が比較的高くなっている。



受講した研修の評価

- ❖ 受講した研修の評価については、「プランの取組事例の紹介」や「けがや事故に対する応急処置や初動対応について」が役に立ったとされている。



- ❖ 特に役に立った研修についてその理由を聞いたところ、全体で 176 件の回答が得られた。
- ❖ 役に立った主な理由は、実践的な点や他の取組事例が参考になったこと、また、子どもとの接し方や安全対策など現場で生かせる知識が得られた点が評価されている。
- ❖ また、役に立たなかった研修についてその理由を聞いたところ、全体で 75 件の回答が得られた。
- ❖ 役に立たなかった主な理由は、地域によって特性が異なるため参考にならなかったことや、一般論であったことなどが挙げられている。

研修が役に立った理由(Q23) (抜粋)

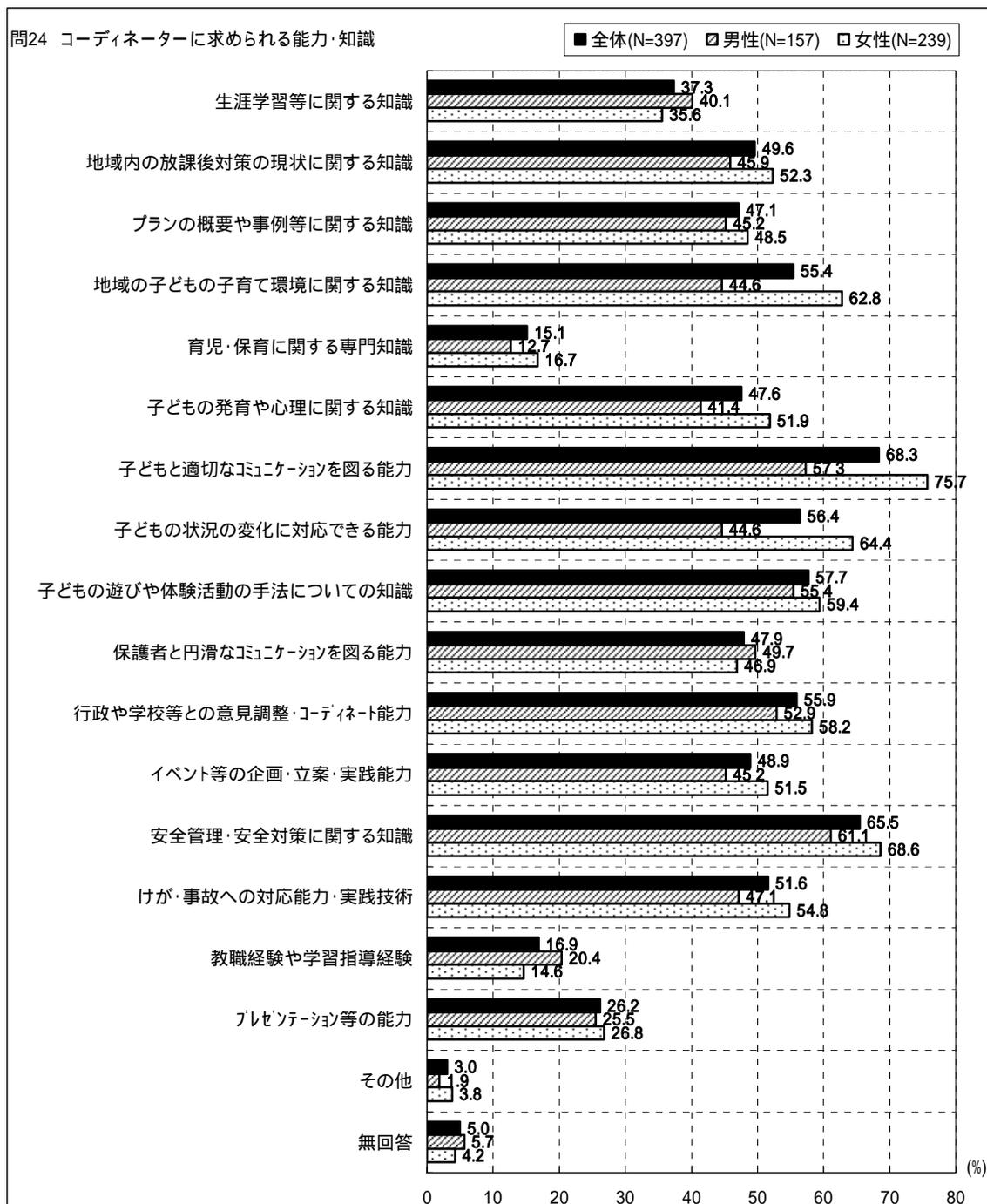
<p>実用的であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターとして問題の解決法を聞くことができた。 ・実践的な内容で現場ですぐに活かせるため。 ・学校施設を借りるために実施した事例などが参考になった ・集団遊び、グループ遊びなどプランを立てるのに役立った。
<p>他の取組を聞いたこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の地域の取り組みを知り、比較、参考になったため ・他の地区で取り組んでいたものの中から良いものを取り入れられた。 ・いろいろな放課後クラブの事例が紹介され勉強になった。できる範囲で我がクラブも取り組みをしていきたい。
<p>子どもとの接し方が参考になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもとの接し方、トラブルを起す子への対処の仕方など困っていたため。 ・子どもとのコミュニケーションのとり方、状況への対応が体験(実践式)で身についた。 ・様々な子どもに対する対応について自分がプラン立てていくのに参考になった。 ・障がい児とともにどう活動していくか参考になった。
<p>安全対策等について知識が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察本部からの講義を直接聞いた。 ・毎日の安全管理において子どもにけがはつきものなので。
<p>放課後子どもプランを理解することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との連携の意味等が良く理解出来たので自分のやらなければいけない事が解って良かった。 ・放課後子どもプランの必要性がよく理解できた。 ・プランの基本的な捉え方、ボランティアの地域人材の確保・方策。
<p>初年度の事業で新しい取組だったから。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を始める際には必要であり、大変役立った。自信をもって取り組める。 ・始まったばかりの事業であることから参考にしたいから。

研修役に立たなかった理由(Q23) (抜粋)

<p>地域の実情と合わなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的事例が身近になく別の事と思ってしまう。 ・全体論としては、良かったが、地域の特性などとあわなかった。
<p>一般論であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般論(学問的)になりあまり役に立ちそうになかった。 ・地域により実状が違うため、概論では参考となりにくかった。
<p>内容が対象外であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども教室しか町で行っていないため。 ・内容に無理がある。福祉部局との連絡が難しい。 ・色の心理について...あまり関係ない。
<p>習得・実践済みの内容であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職場で研修済。 ・地区公民館で、似たようなことを活動としている為。

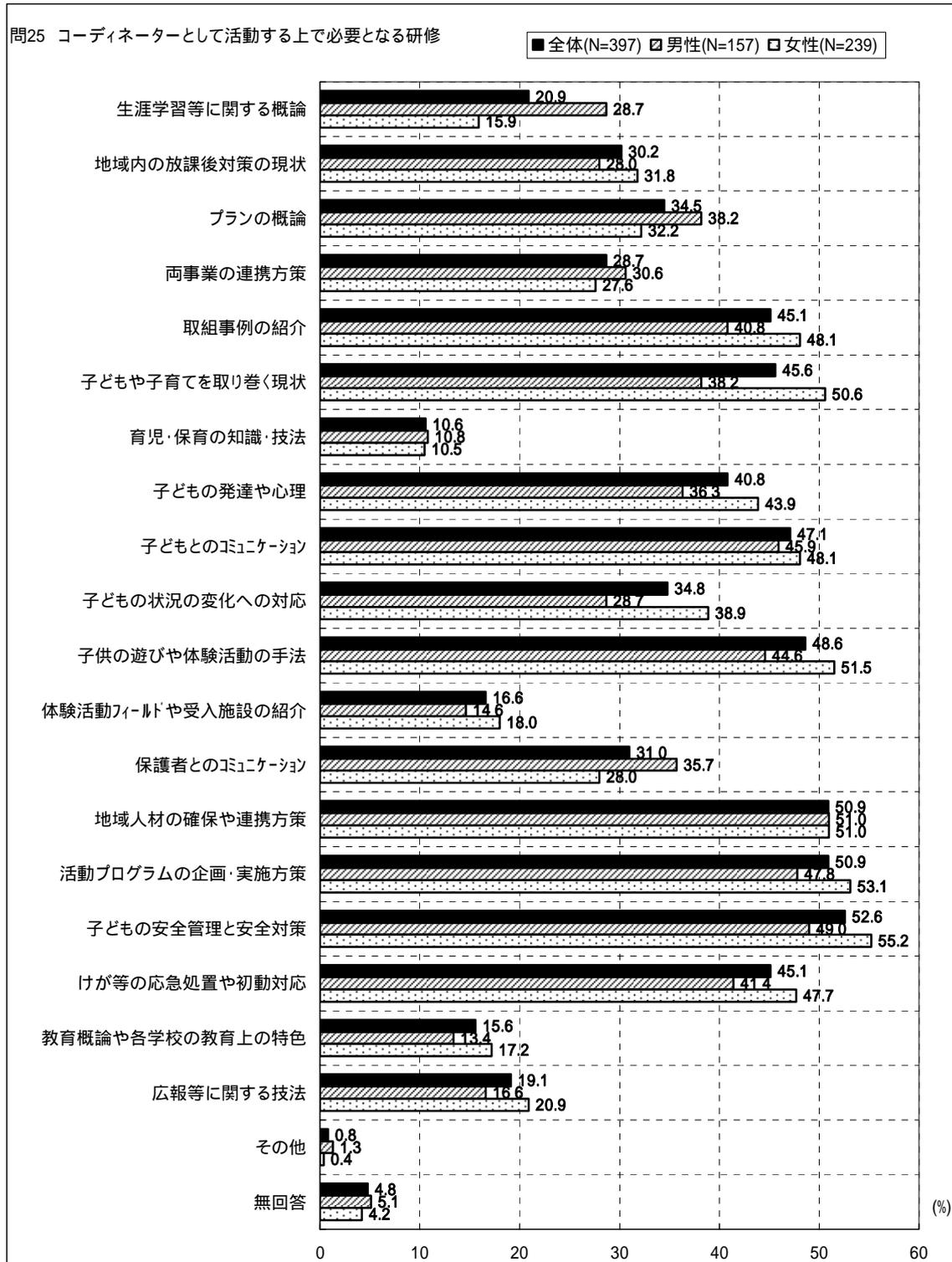
コーディネーターに求められる能力・知識

- ❖ コーディネーターに求められる能力・知識としては、「子どもと適切なコミュニケーションを図る能力」が68.3%と高く、次いで「安全管理・安全対策に関する知識」がやや高い(65.5%)割合となっている。また、「地域の子どもの子育て環境に関する知識」や「子どもの状況の変化に対応できる能力」「子どもの遊びや体験活動の手法についての知識」など、現場で活動を実践する際に必要とされる知識が中心となっており、「教職経験や学習指導経験」はあまり重視されていない。
- ❖ 男女別でみると、「子どもと適切なコミュニケーションを図る能力」や「子どもの状況の変化に対応できる能力」など、子どもと接する上でのノウハウや知識・能力については女性の方が男性よりも重視しており、男性はむしろ「教職経験や学習指導経験」や「生涯学習等に関する知識」などについて女性よりもやや高い割合となっているなどの特徴が見られる。



コーディネーターとして活動する上で必要となる研修

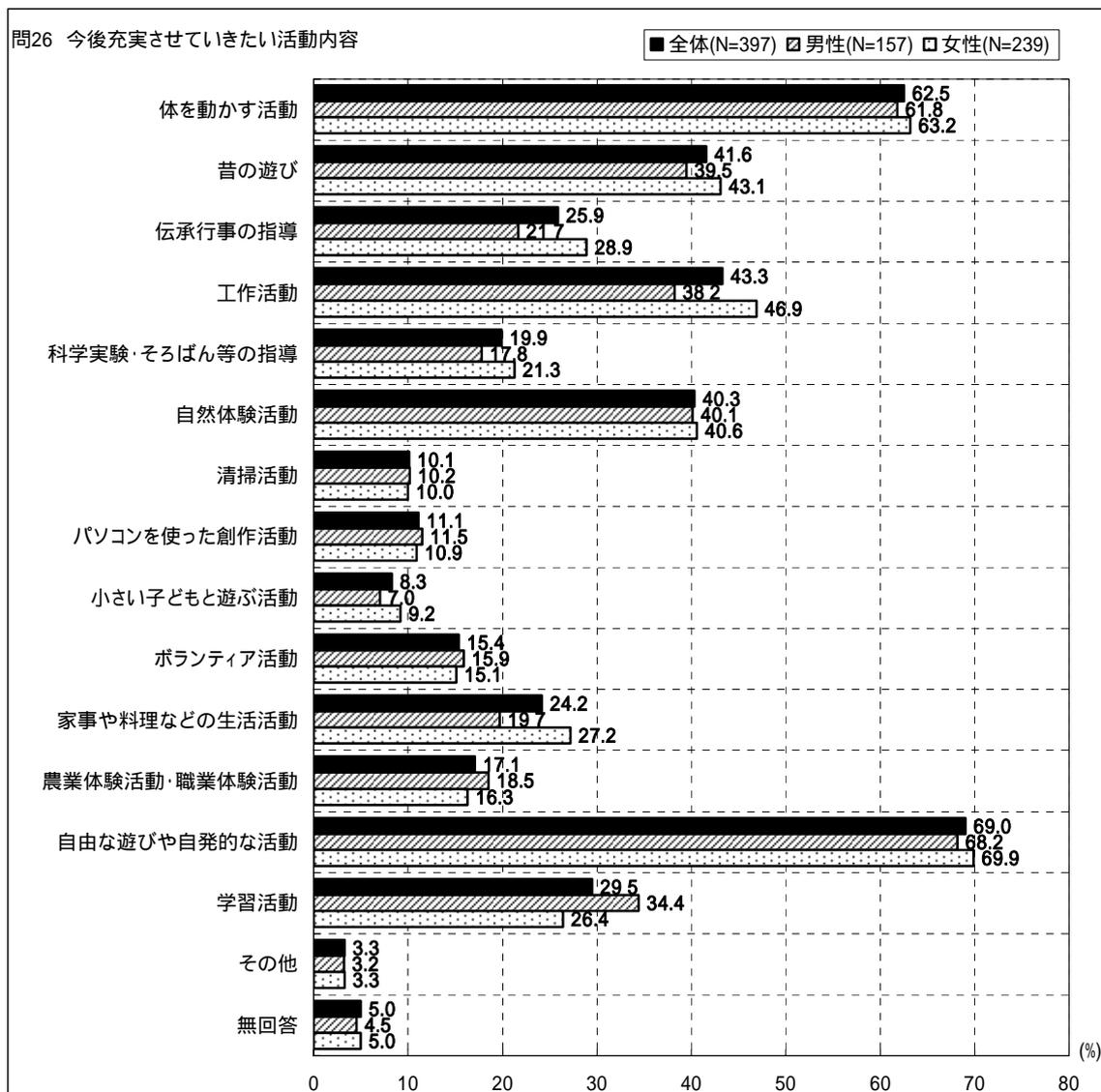
- ❖ コーディネーターとして、前述のような知識を持って活動する上で必要となる研修のテーマとしては、「子どもの安全管理と安全対策」や「地域人材の確保や連携方策」「活動プログラムの企画・実施方策」など、実際の活動に係る実践的な内容について50%以上とニーズが高くなっている。



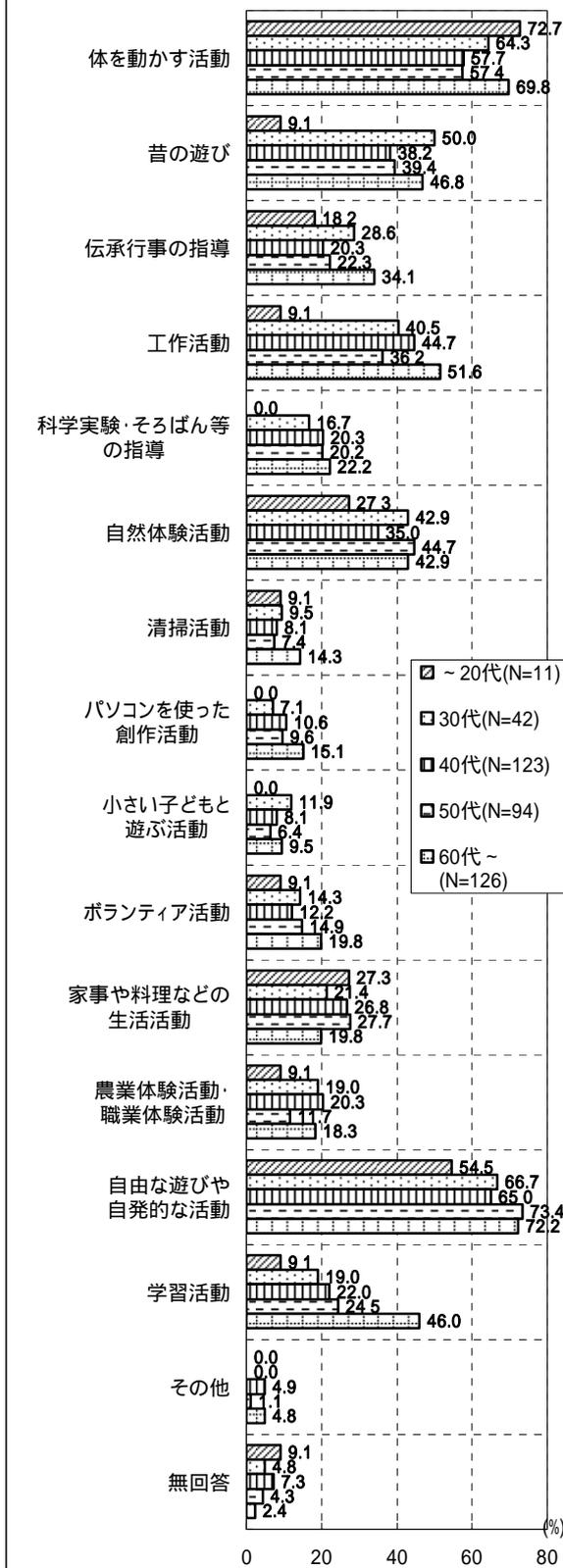
5. 活動上の課題について

今後充実させていきたい活動

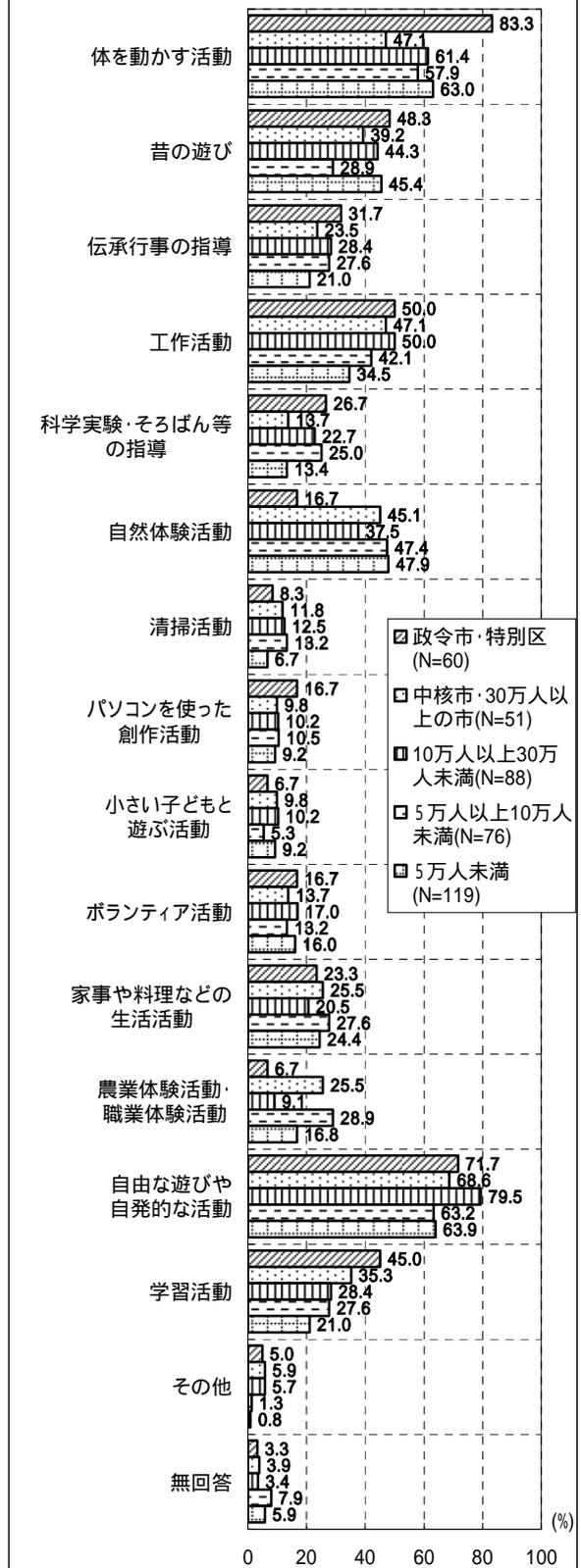
- ❖ 今後、充実させていきたい活動内容は、「自由な遊びや自発的な活動」が69.0%と高く、次いで「体を動かす活動」が62.5%となっている。
- ❖ 男女別ではあまり大きな差はみられないが、女性の方が「工作活動」や「家事や料理などの生活活動」について高い割合となっており、男性では「学習活動」がやや高い点特徴的である。
- ❖ また、年代別にみると、「自由な遊びや自発的な活動」や「学習活動」については、年代が上がるほど高い割合となっている。一方、「昔の遊び」や「伝統行事の指導」については、30代で比較的割合が高い点特徴的である。
- ❖ 都市階層別にみると、政令市・特別区では「体を動かす活動」が8割以上と特に高い。また、「自由な遊びや自発的な活動」や「学習活動」については、都市規模が大きいほど高い割合となっているなどの特徴が見られる。



問26 今後充実させていきたい活動内容

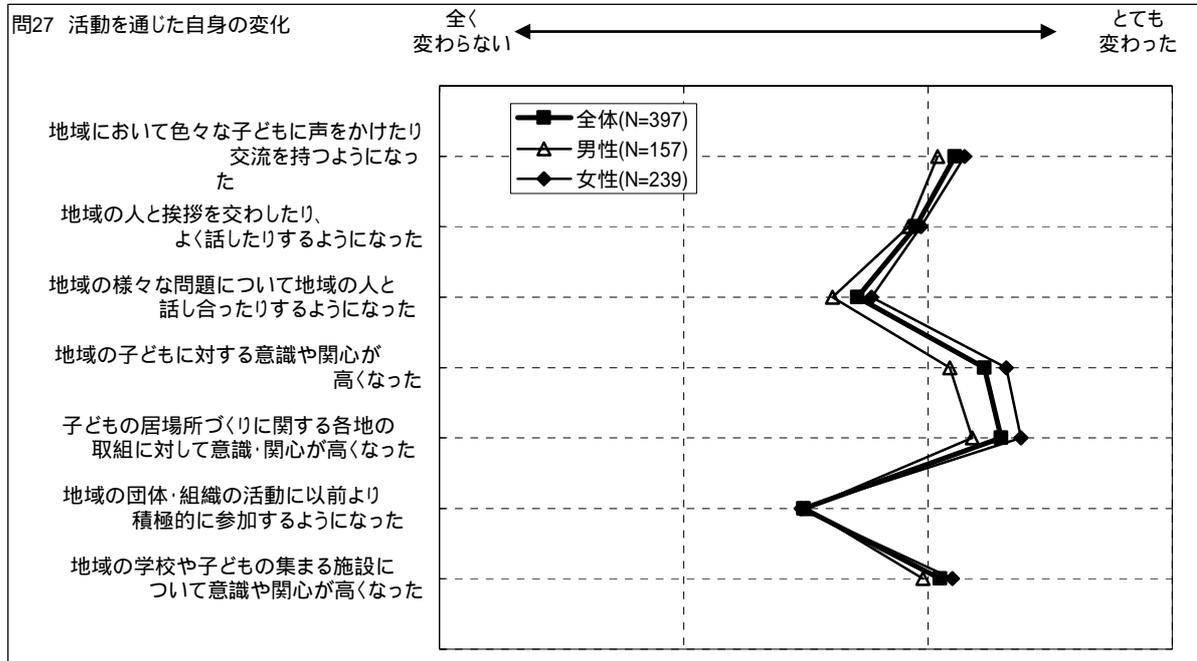


問26 今後充実させていきたい活動内容



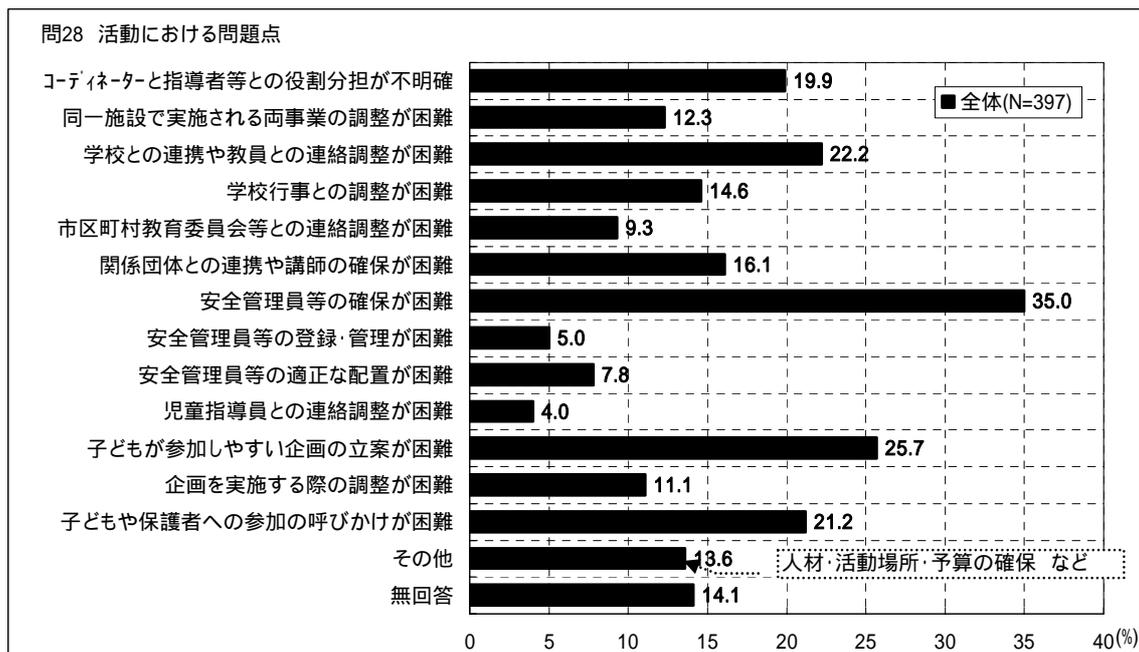
活動による変化

- ❖ 活動を通じた自身の変化については、「子どもの居場所づくりに関する各地の取組に対して意識・関心が高くなった」や「地域の子どもに対する意識や関心が高くなった」となっており、地域の活動にはあまり変化はみられない。

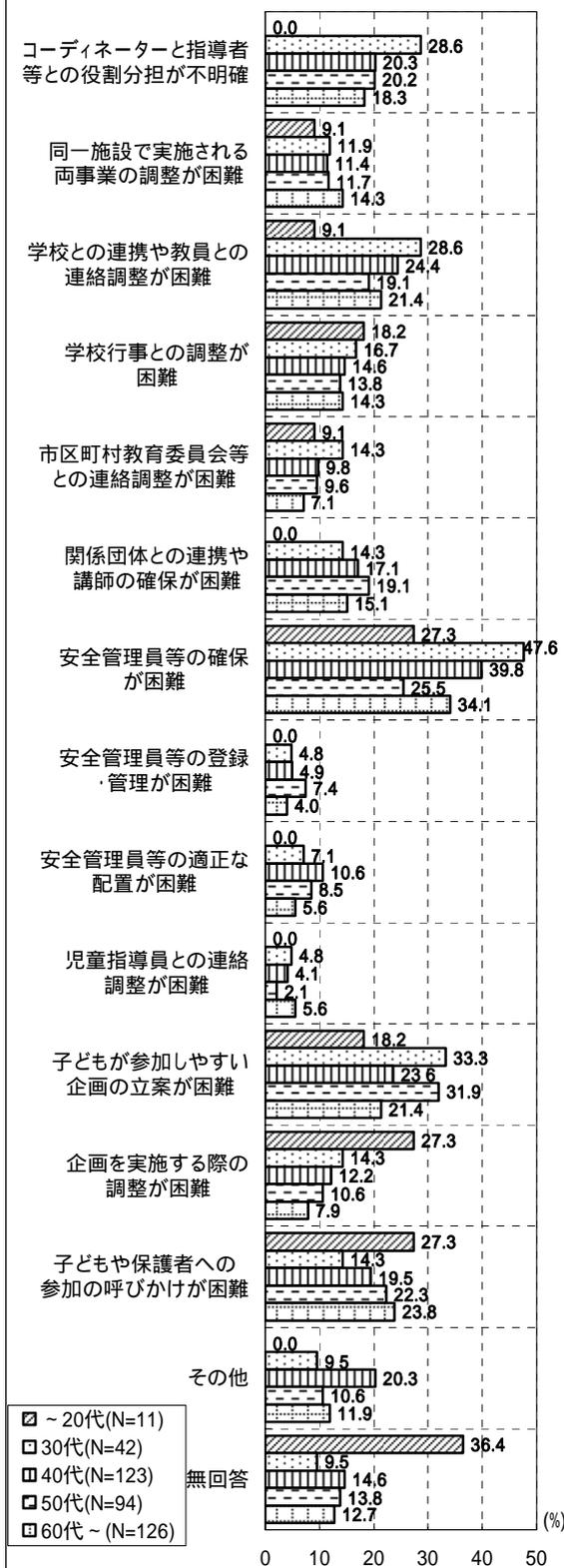


活動における問題点

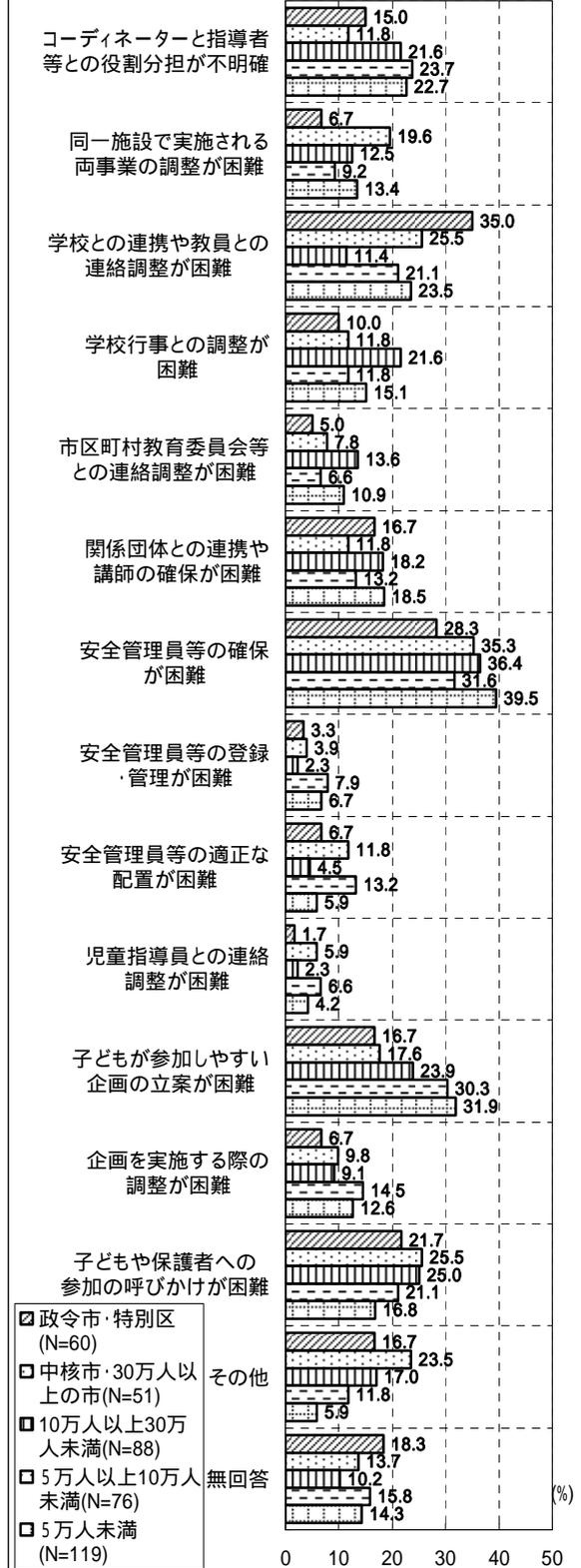
- ❖ 困ったことや問題となっていることについては、「安全管理員等の確保」が最も高く35.0%で、次いで「子どもが参加しやすい企画の立案」25.7%となっている。
- ❖ 年代別で見ると、様々な問題について特に30代からの指摘が多いが、「子どもや保護者への参加の呼びかけ」については保護者と同世代であるため比較的低くなっている。
- ❖ 都市階層別にみると、5万人未満の都市では「安全管理員等の確保が困難」とする割合が特に高くなっており、政令市・特別区では他の都市階層に比べて「学校との連携や教員との連絡調整が困難」が高い割合となっている。



問28 活動における問題点

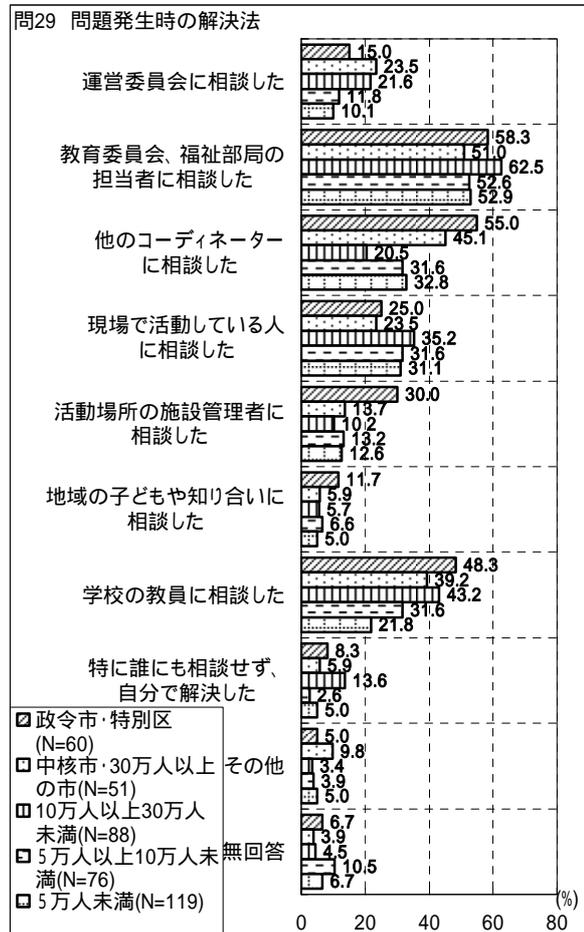
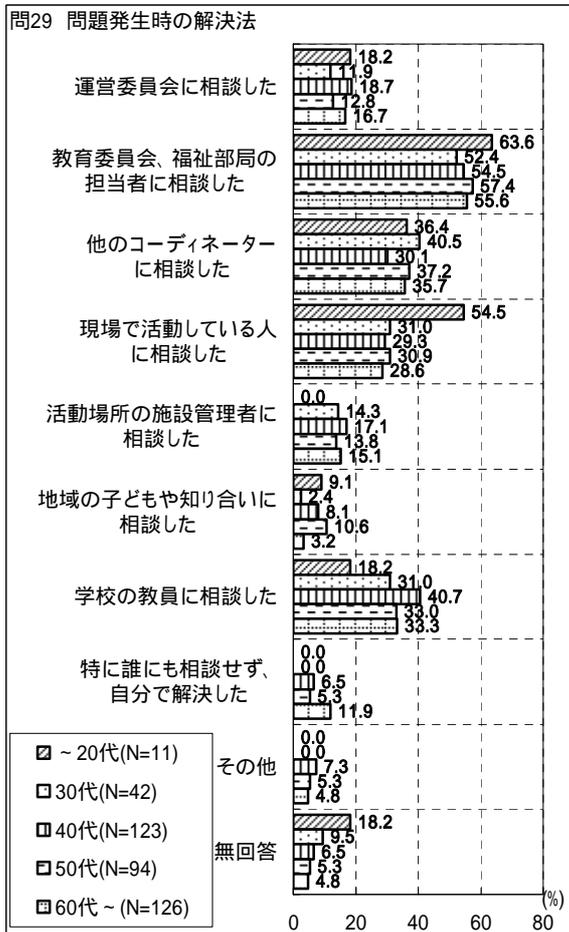
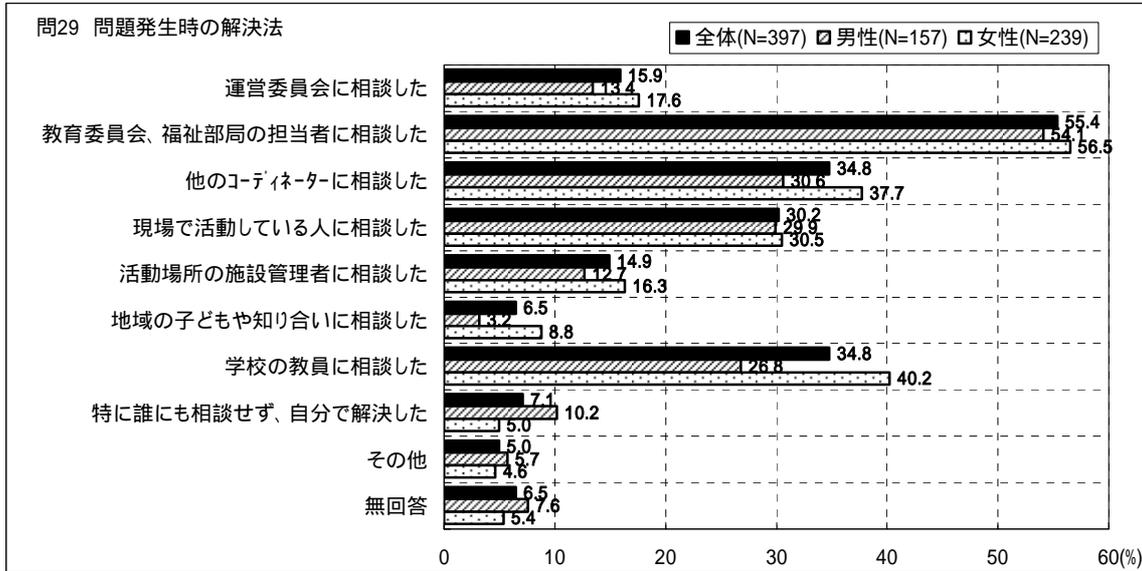


問28 活動における問題点



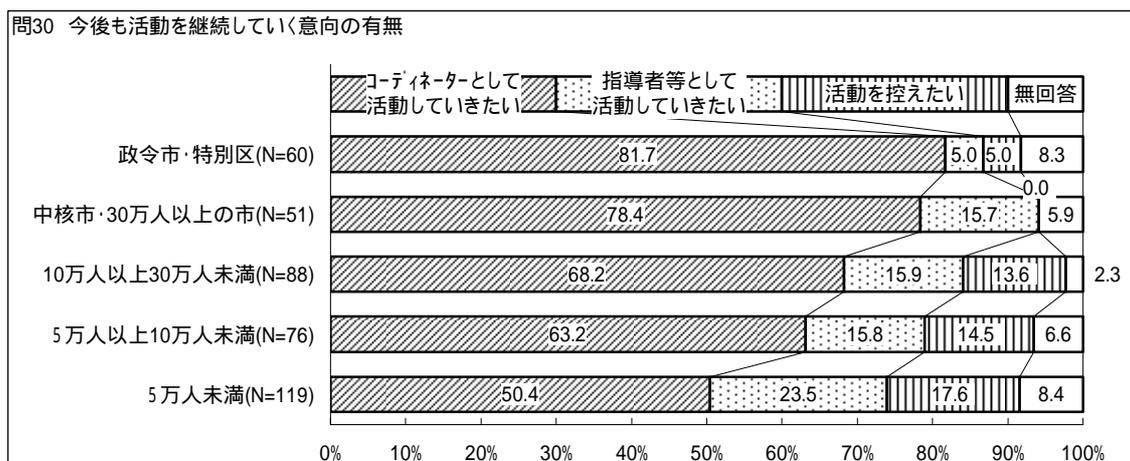
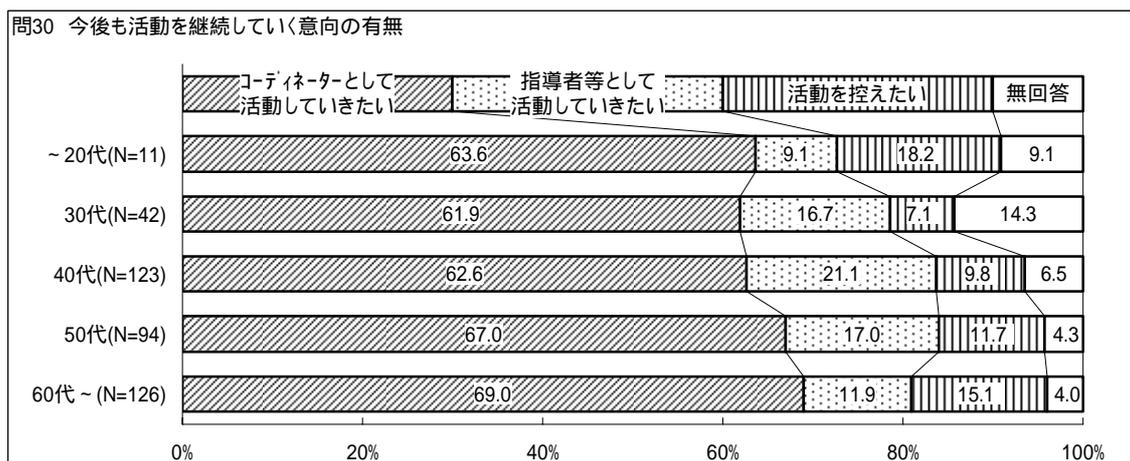
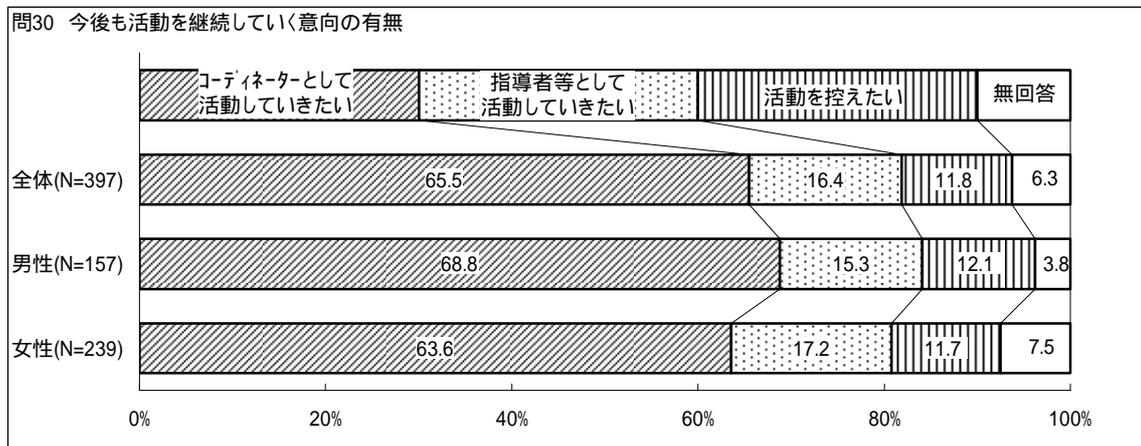
活動における問題発生時の解決方法

- ❖ 問題の解決方法は「教育委員会、福祉部局の担当者に相談した」ケースが最も多い。
- ❖ 男女別でみると、女性は「学校の教員に相談」したり、「他のコーディネーター」や「知り合い」に相談して解決しているのに対して、男性では「特に誰にも相談せず、自分で解決した」割合が女性の倍以上となっている。
- ❖ 年代別に見ると、20代以下では「現場で活動している人に相談した」が54.5%と高くなっている。年配者は「相談せず、自分で解決」する傾向がある。
- ❖ 都市階層別では、大都市部ほど「学校の教員に相談」している割合が高い。



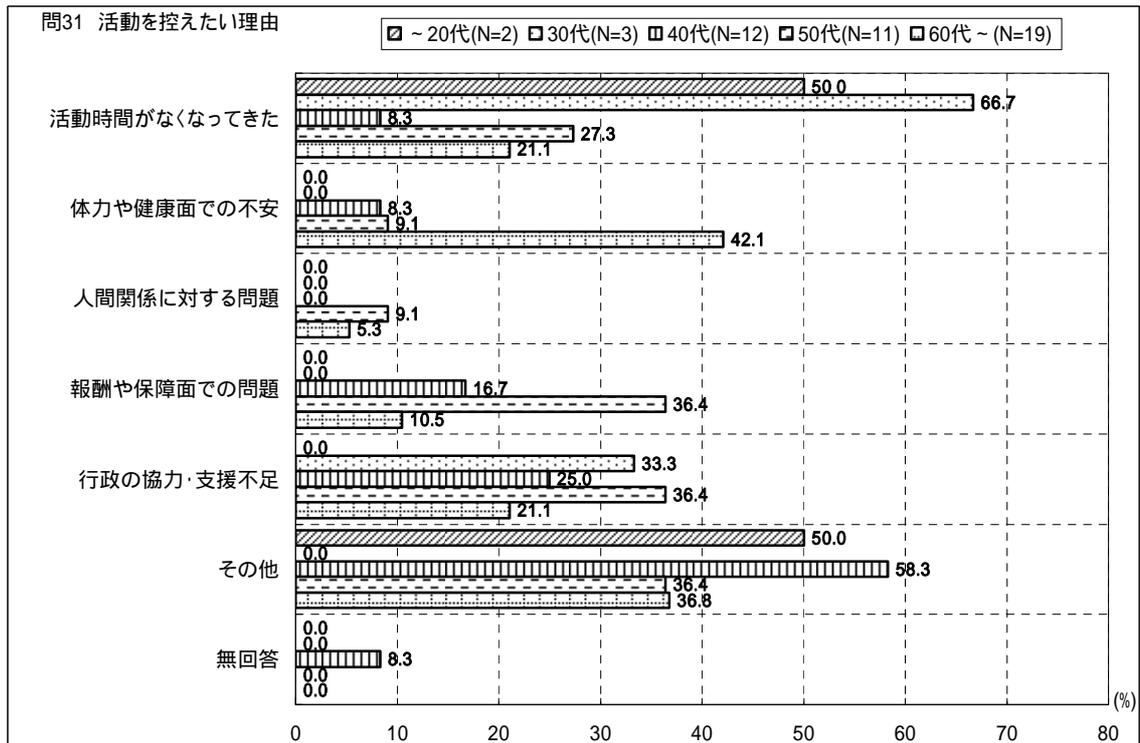
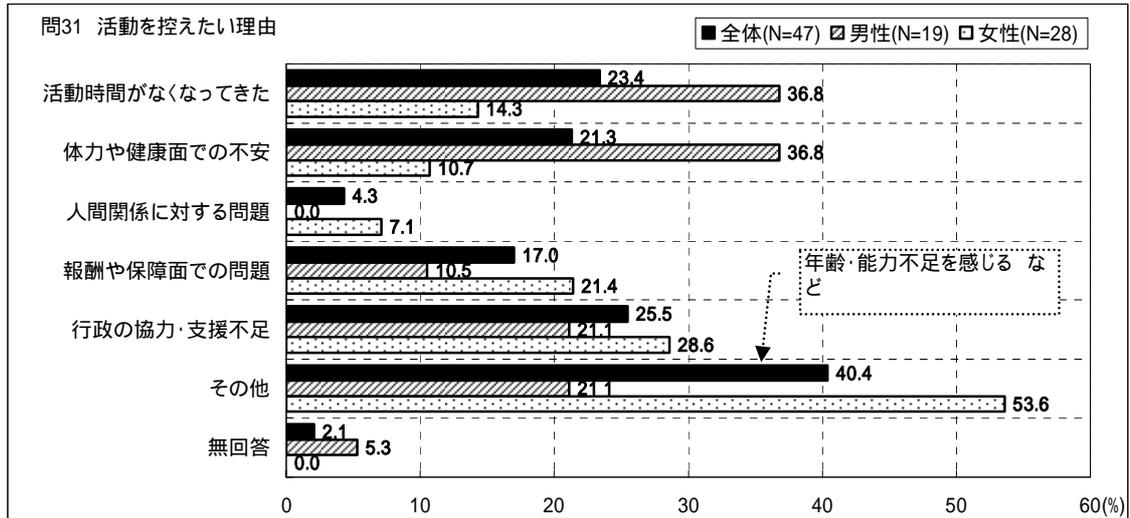
今後の活動への参画意向

- ❖ 今後の活動については、65.5%が「コーディネーターとして活動していきたい」としており、「指導者等として活動していきたい」と合わせると8割以上が今後もプランに関わる意向を示している。
- ❖ いずれの年代もコーディネーターとしての活動継続意向は6割を超えているが、「活動を控えたい」という割合は20代以下及び60代以上で15%以上とやや高くなっている。
- ❖ なお都市階層別でみると、大都市部ほど活動継続意向が強いことが分かる。



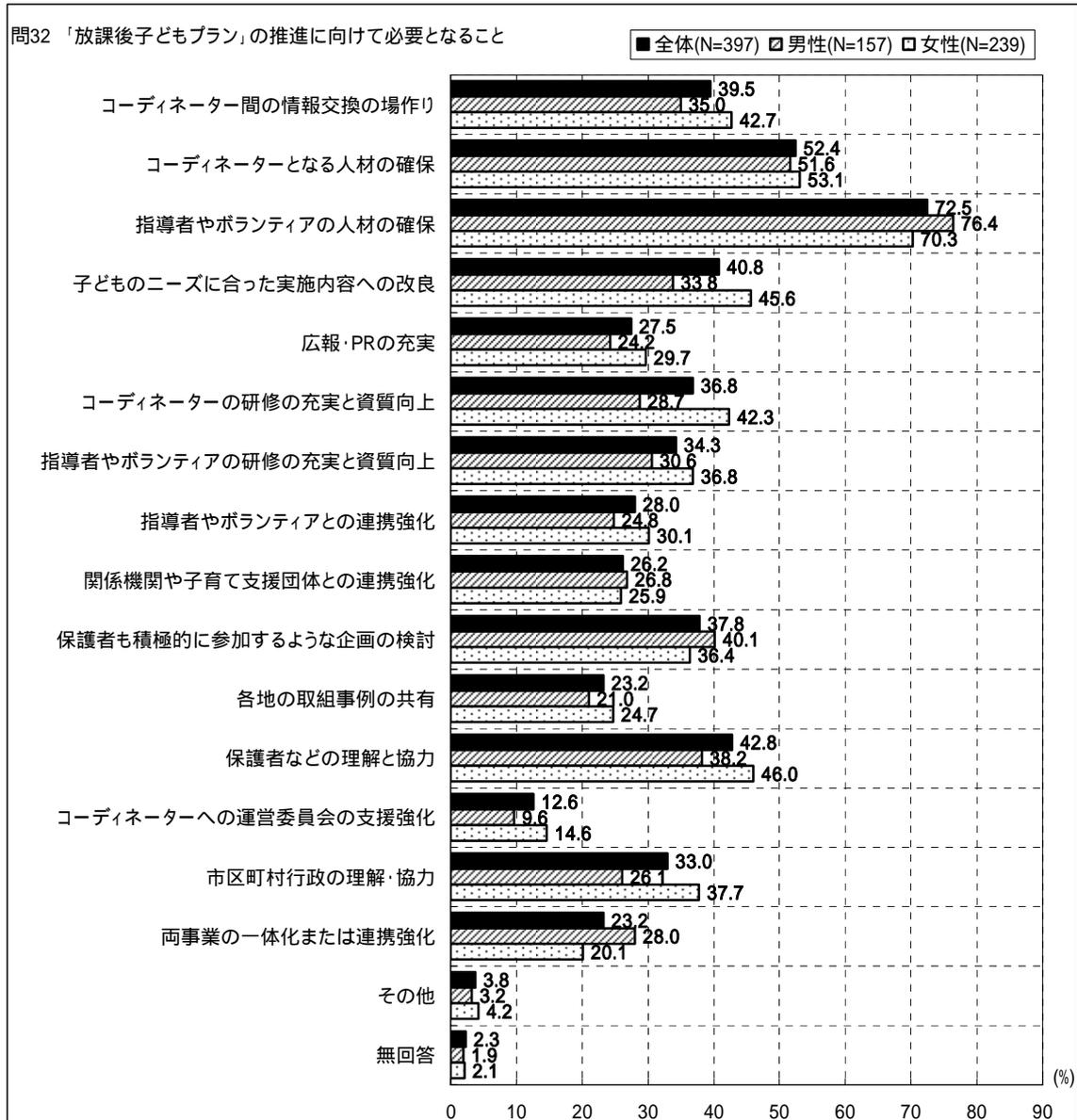
活動を控えたい理由

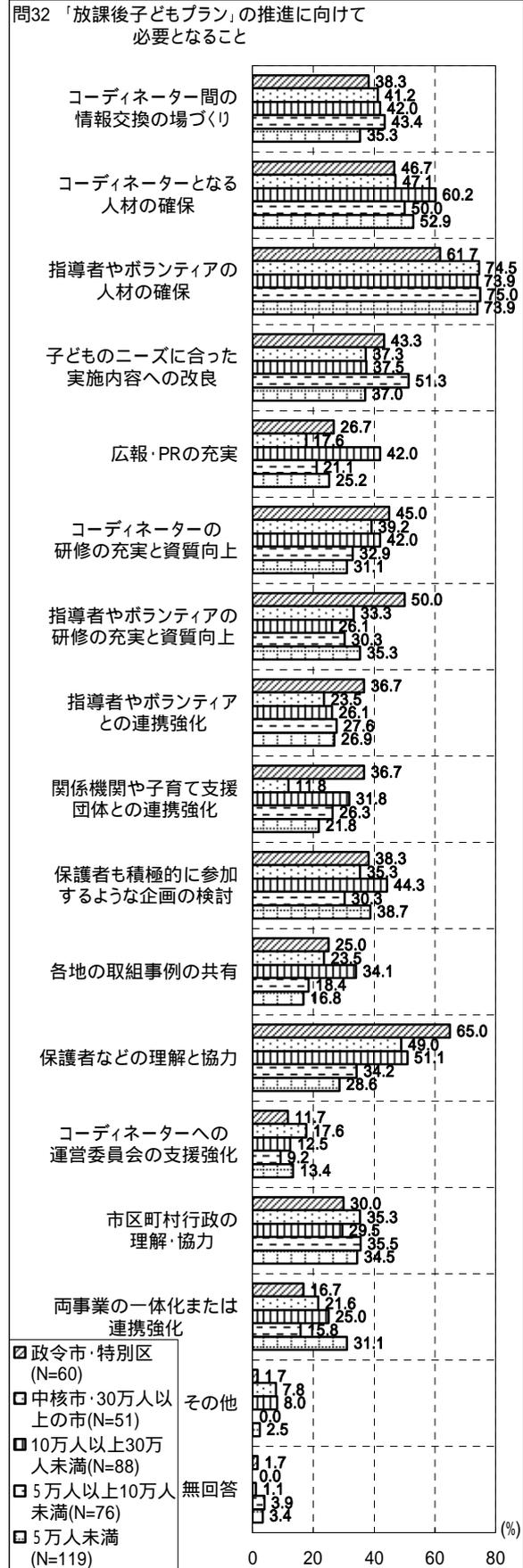
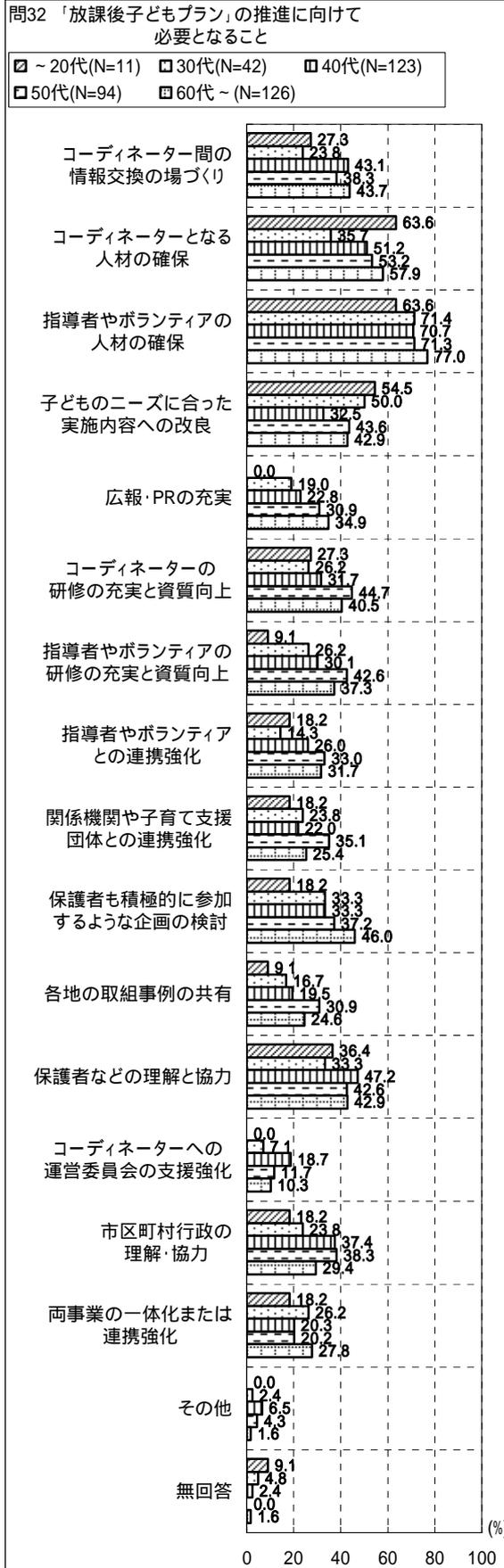
- ❖ 活動を控えたいという理由には、「行政の協力・支援の不足」と「活動時間がなくなってきた」ことが多く挙げられているほか、「体力や健康面での不安」も挙げられている。
- ❖ 男女別では、活動時間の不足や体力面での不安は男性の方が高く、女性は行政への不満が高い割合となっている。
- ❖ 年代別で見ると、若年層は「活動時間がなくなってきた」ことを挙げており、60代以上では「体力や健康面での不安」を挙げている。また50代では「報酬や保障面での問題」が約4割と他の世代より高い点が特徴的である。



「放課後子どもプラン」の推進に向けて必要となること

- ❖ プランの推進に向けて必要なこととしては「指導者やボランティアの人材の確保」が72.5%と最も高く、次いで「コーディネーターとなる人材の確保」が52.4%となっており、人材の確保について最も重要視されていることが分かる。
- ❖ 年代別で見ると、人材の確保についてはいずれの年代でも高い割合となっているが、さらに50代・60代以上ではそうした人材に対する研修の必要性についても必要とする声が比較的高くなっている。また、40代・50代では行政の理解と協力が必要との声も高い。
- ❖ 都市階層別にみると、いずれの階層でも「指導者やボランティアの人材の確保」や「コーディネーターとなる人材の確保」が高い割合となっているが、特に大都市部ほど「保護者などの理解と協力」が必要との声が高くなっている点が特徴的である。





地域全体で子どもを育てることへの意見

- ❖ 日頃感じていることや地域全体で子どもを育てることへの自由な意見を聞いたところ、全体で 161 名のコーディネーターから回答が得られた。
- ❖ 主な意見は地域での協力の必要性とともに保護者の理解と協力への意見が挙げられている。また、コーディネーターとしての活動への意向のほか、人材確保、行政や学校の支援・協力の必要性への意見もみられた。

地域全体で子どもを育てることへの意見(Q33) (抜粋)

<p>地域での見守りや協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動3年目になり、地域との連携もとれるようになってきた。児童館や学童クラブ、それぞれの良さを子どもたちがチョイスできる現体制は理想的だと思う。将来を担う子どもたちに少しでも安全、健全な居場所を提供できるように自己研鑽に努めたい。 ・このプランは、初めは、不安だったが、やってみると、悪い所はひとつもなかった。地域の年長者の方にとっても子ども達にとっても、最高の交流の場であり、地域で子どもを育てることの大切さをあらためて、感じ、感謝している。今後、将来につながるプランとして続けられたらと思う。教育委員会の方の地道な努力に頭が下がる。 ・協力の輪が広がっている事に感謝したい。協力してもらえらる場を広く設ける事により多種多様な人材が集まる。 ・人と人との関わりが、なくなってきている。親同士、子供同士など、協力したり、助け合うことがないような気がする。これからは、地域の1人1人が、地域をささえていく時代、そういう意識をもってほしいと思う。 ・地域で子どもを育てる点から、大人のモラルの向上、連帯感、行政に頼り過ぎないなど、「心の教育」に視座を置いた長い目で見た計画の推進がなされてほしい。 ・子どもの姿がもっと地域の中で見られる(外で遊べるように)ように、大人がネットワークを組んで子どもの自由な遊びを守っていききたい。
<p>保護者の理解と協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々が指導員として参加することにより、地域の子どもたちへの理解は深まったと思う。一方、保護者側は、子どもたちを他人に託す思いが強くなり、それでいいのかと思う時がある。 ・子どもがボランティア(特に高齢者の方)に対して暴言を吐いたりしてボランティアの方が傷つくことがある。やはり家庭力が重要だと思う。両親の経済力向上はいいが、家庭でのコミュニケーション、愛情など幼児期に形成すべきなのではないか。 ・各種行事に参加する児童、父兄の家庭はあらゆる事に協力的だが、参加してくれない児童の今後が非常に気になる。どの様にすれば参加してもらえるのか、苦心している。
<p>子どもプランの活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、多くのスタッフが現役世代のため、平日の開催が難しい。コーディネーターとして、地域の方々の協力者を集める努力をしたい。子ども達に対しては、様々な経験や体験のチャンスを与え続けられる教室でありたい。 ・児童クラブと同一施設で活動しているため、指導員(互いの)の仲を取り持つのに大変苦労している。また、施設を借りての活動なので、気を遣っている。 ・手さぐり状態なので、次のコーディネーターに引きつぎをどのようにしたらよいか考えている。それぞれの個性での運営で良いかどうか難しい。
<p>人材の確保・育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の参加が少なく、いずれは子供達とのコミュニケーションの場となればと思う。その為にも積極的に高齢者にボランティアを募るつもりである。 ・地域内で指導者を探すのは限界がある。他から呼ぶには予算がない。平日の放課後という時間では更に指導に来てもらいにくい。短時間では、できる事も少ない。
<p>行政の支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室指導者、ボランティアは事業の大切さ、必要性はわかっているが、先が(継続性)見えないことに不安を感じている。そのあたりを明確にして、地域に続けていける様な支援をして欲しい。 ・地域の人々の子育てへの関心が低く、積極的にも消極的にも参加する人又はしたい人がほとんどいない。謝金の問題もあるが広報・PRが充実していない。又、核になる部所(センター)的なものが必要ではないかと思われる。学校の協力もほとんどないのが現状である。
<p>学校の協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の先生の協力がほしい。もしくは、学校側での運営の方がうまくいくと思う。(時間が少なすぎるので子どもの理解が大変。) ・放課後子どもプランに関しては時間が少なく活動内容が消化されない時が多く、中途半になってしまう。学校教育の一色としてなら学校が主体になって実施した方が良いと思う。

5. 指導者等に関するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」の安全管理員・学習アドバイザー・放課後児童指導員
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に200市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」を各2ヶ所ずつ選定、それぞれの活動場所で指導者等として活動している人を1人ずつ選定 200市町村×6人=1,200人
調査方法	教育委員会から対象となる指導者等にアンケート票を配布、各指導者が教室・クラブで実施する他の調査と併せて教育委員会に回答票を提出、教育委員会から一括返送
回答数	729人(60.8%)

結果のポイント

【属性】

・対象者の性別は、8割弱が女性となっており、年齢は40代・50代が多く、半数以上を占めている。多くは職業として指導者をしている人や主婦であるが、幼稚園教諭や保育士、小・中学校教諭等の資格・免許を保有している人が多い。

【活動内容】

- ・活動のきっかけは、自分から応募した人が最も多いほか、指導者として活動している友人に誘われたことや、「地域子ども教室」で活動していた割合が高い。なお運営委員会に参画している人は少ない。
- ・活動場所は主に、小中学校で、常勤で週4日以上活動しているケースが比較的多い。
- ・謝金は、約8割の人が支給されており、また4割が市区町村負担で保険に加入している。
- ・「安全管理員」は児童クラブの活動場所も含めて安全対策を行っている割合が最も高くなっているが、実際に連携して防犯や避難訓練を実施しているケースは少ない。
- ・「学習アドバイザー」の行っている学習支援の対象は、低学年が中心で、内容は5割以上が宿題の指導である。多くは活動にあたってあまり学校・教員との連携・調整を行っていないが、子どもの様子や学習支援内容について学校に報告を行っている例も比較的多い。
- ・「放課後児童指導員」の活動は、子どもの出欠席の記録の作成や、学校や家庭への連絡が9割近く、その他では、直接子どもに関わる活動の割合が高い傾向にある。
- ・児童クラブの子どもが子ども教室に参加する際は、出欠確認や活動内容の把握・記録等が行われている。

【研修・学習会の受講の有無と必要な研修内容】

- ・約4割が研修等を受講したことがあるとしており、市区町村教育委員会主催のものが最も多い。
- ・内容については、子どもの遊びや体験活動の手法について、けがや事故に対する応急処置や初動対応について、子どもの安全管理や防犯などの対策についての研修が役に立ったとされている。
- ・指導者には子どもと適切なコミュニケーションを図る能力が必要との声が高く、こうしたテーマの研修が必要とされている。なお、教職経験や学習指導経験は特に重視されていない。

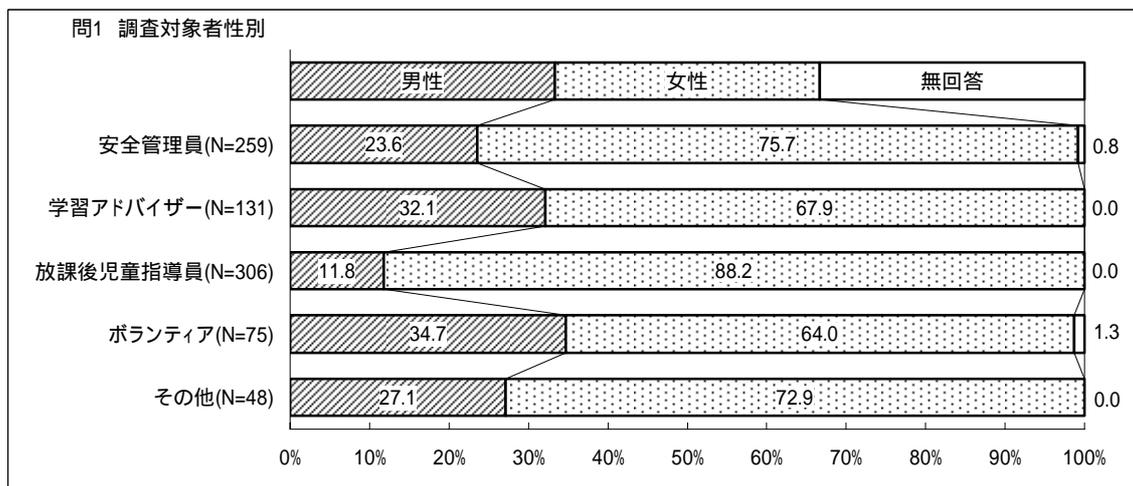
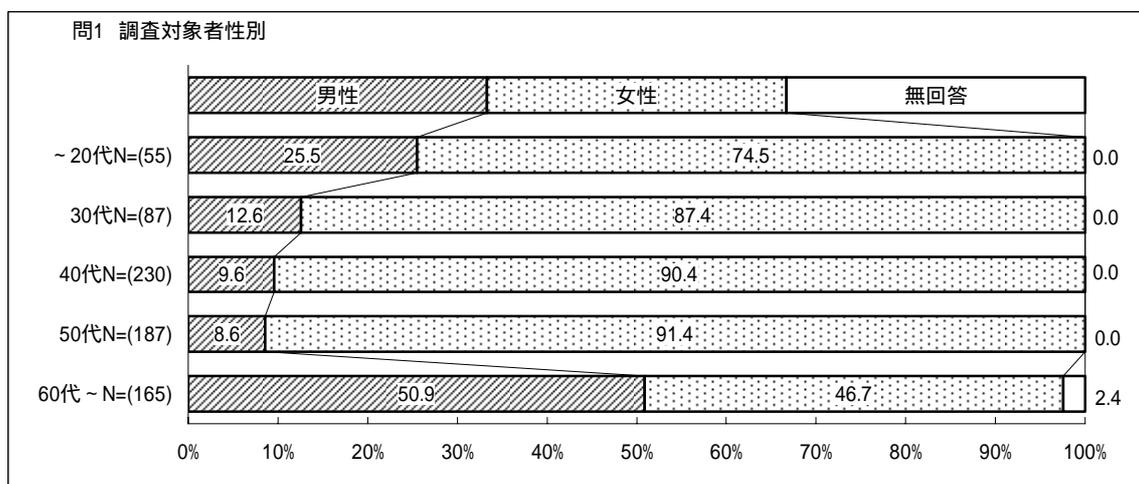
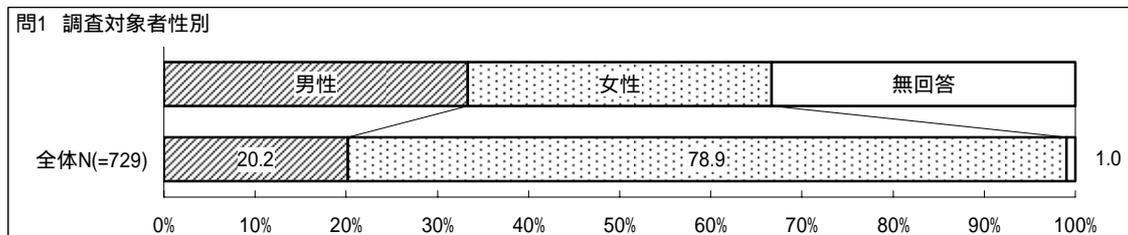
【今後の放課後子どもプランのあり方と自身の関わり】

- ・活動を通じて、地域の子どもの様子や子どもに関する各地の取組に対する意識や関心が高くなったことや、地域において色々な子どもに声をかけたり交流を持つようになったことが自身の変化として挙げられている。
- ・子どもへの対応の仕方でも悩むケースも少なくないが、他の指導員に相談する割合が最も高く、学校の教員に相談したりして解決したケースが比較的多くみられる。
- ・今後の活動については、7割近くの人が指導者として継続して活動していきたいとしている。
- ・プランの推進に向けては、「地域人材の確保」が半数を占め最も高い割合となっており、「活動に対する保護者等の理解や協力」や「学校との連携の強化」も比較的高い。

1. 対象者の属性について

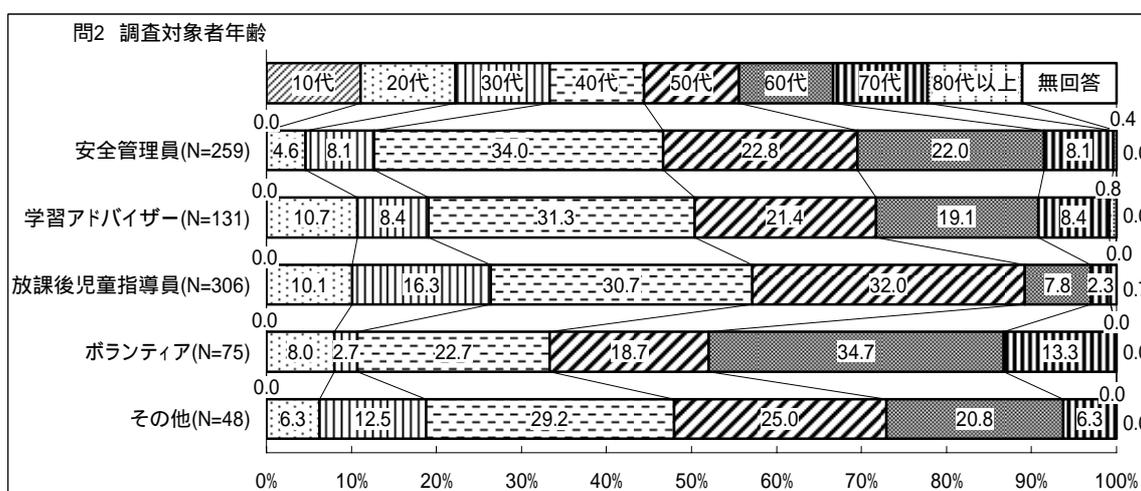
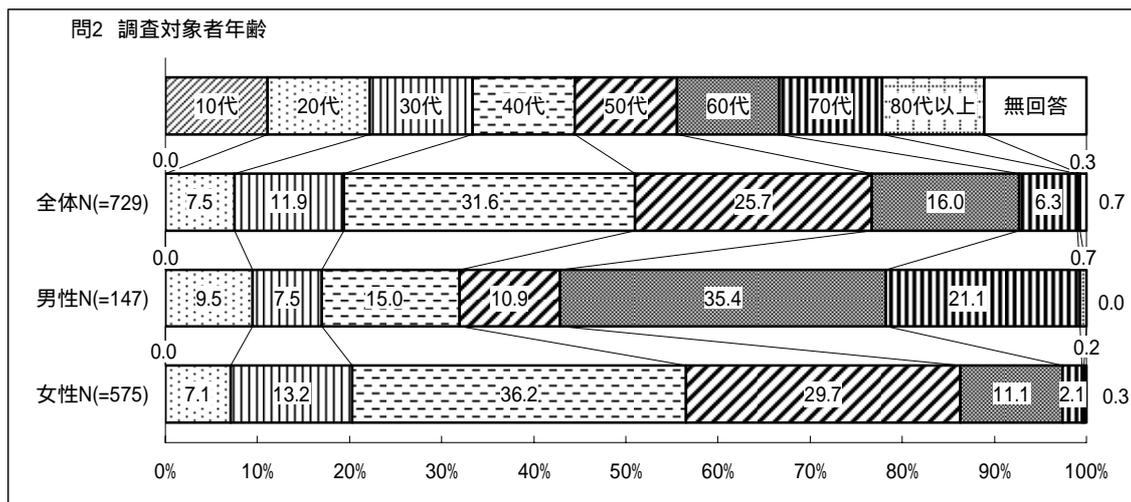
対象者の性別

- ❖ 対象者の性別は、女性が約8割で、30～50代でよりその割合が高い。20代以下と60代以上では男性の割合が比較的高くなっている。
- ❖ 指導者ごとにみると、「放課後児童指導員」は9割近くが女性である。一方、「学習アドバイザー」や「ボランティア」については、男性の割合も3割以上見られる。



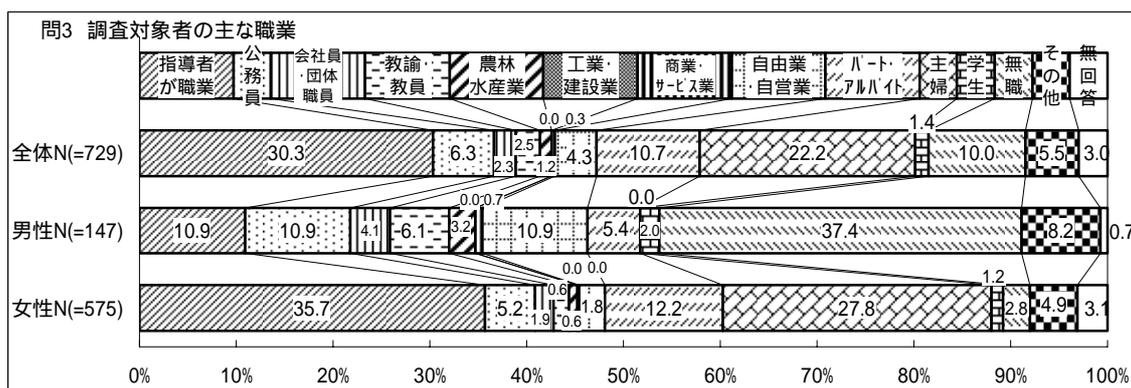
対象者の年齢

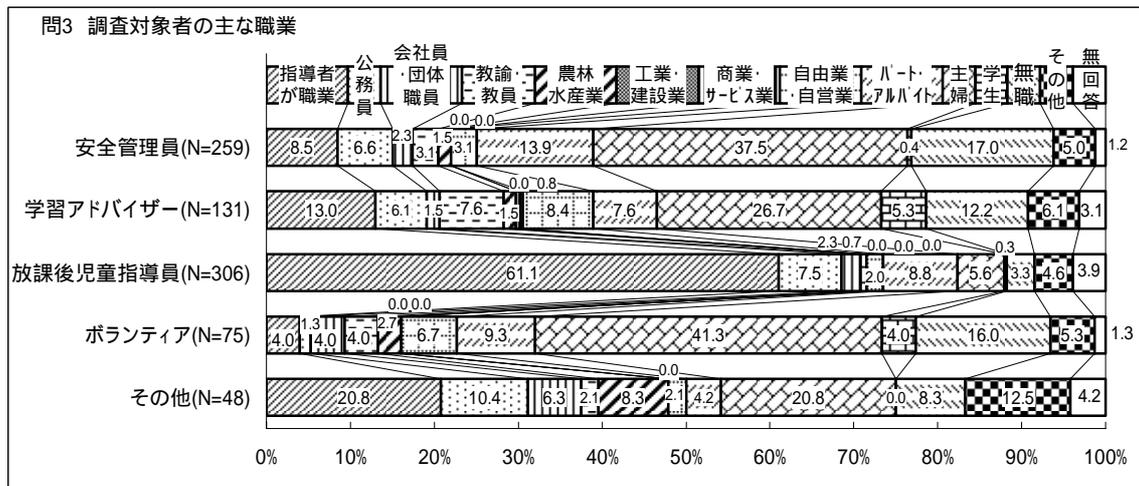
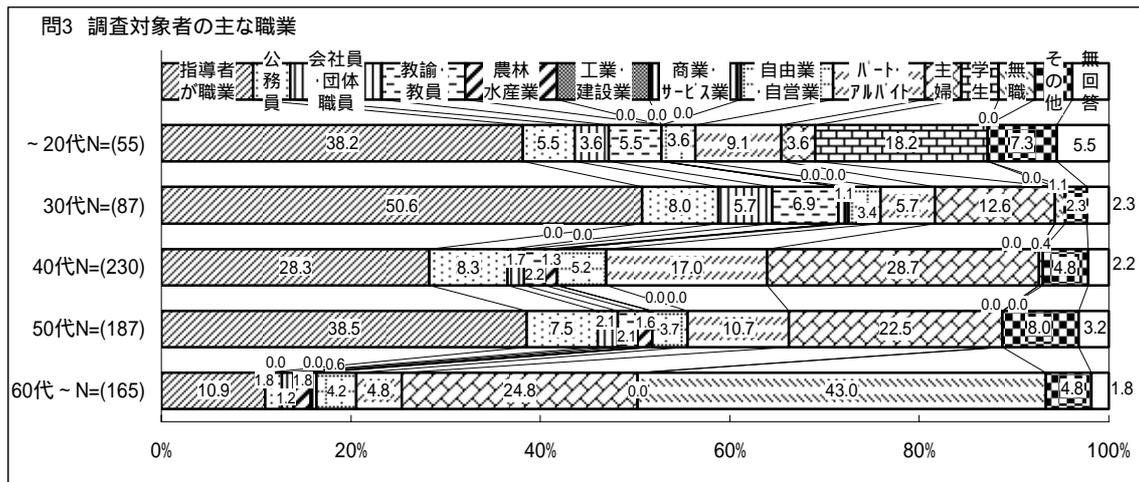
- ❖ 対象者の年齢は、40～50代が中心で、約6割を占めている。
- ❖ 男女別にみると、男性では60代以上の割合が高く、女性では40～50代の割合が高い。
- ❖ 指導者ごとにみると、「放課後児童指導員」については30代の割合が他よりやや高く60代以上の割合が低いことから、他の指導者よりも若い世代が多いことが分かる。一方、「ボランティア」は60代以上が3割以上と多くなっている。



対象者の主な職業

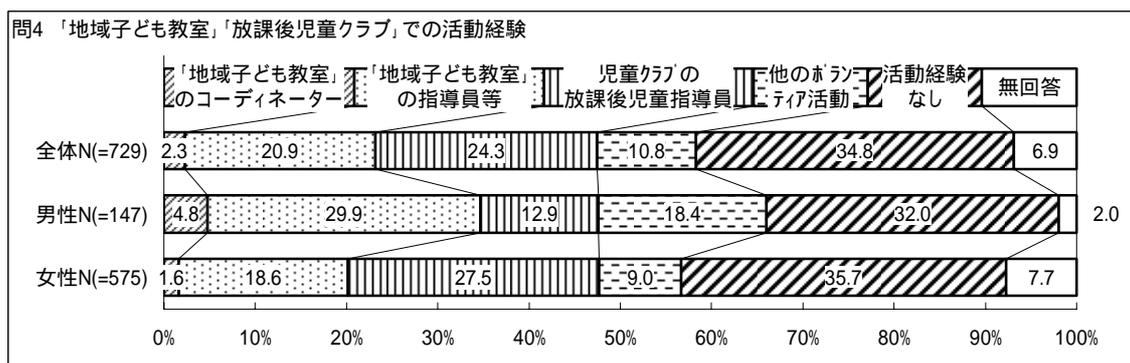
- ❖ 対象者の主な職業をみると、「職業として指導者をしている人」及び「主婦」の割合が3割前後と高くなっている。
- ❖ 男性では「無職」が多く、女性では「主婦」又は「職業として指導者をしている人」が多い。
- ❖ 年代別にみると、30代では、半数以上が「職業として指導者をしている人」であり、60代以上では「無職」が43.0%と最も多くみられる。30代以上の世代で主婦は1割以上みられるが、特に40代では、主婦が最も多く28.7%となっている。
- ❖ 指導者ごとにみると、安全管理員、学習アドバイザー、ボランティアについては「主婦」の割合が高く、特にボランティアは4割以上が主婦となっている。放課後児童指導員については職業として「指導者」をしている人が61.1%で最も多くみられる。

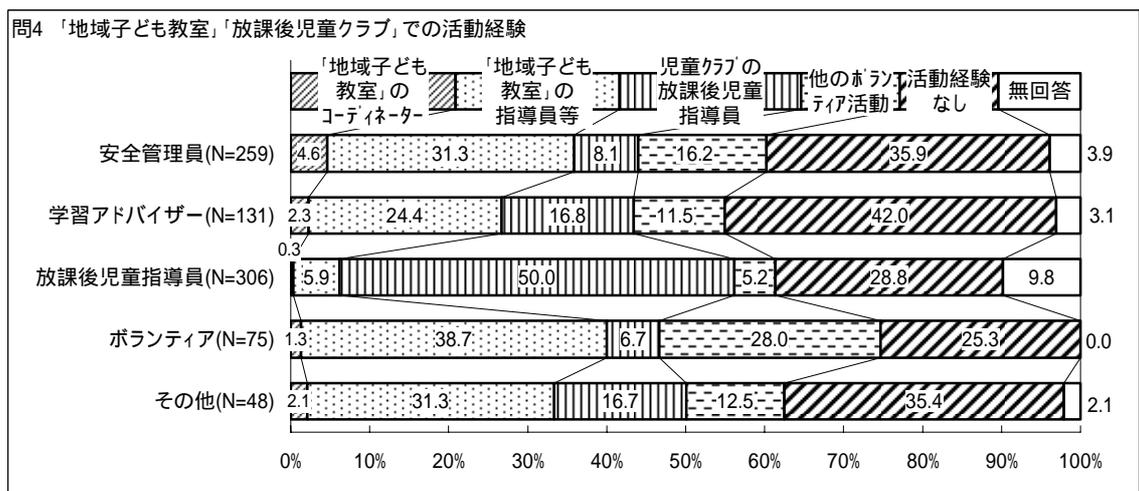
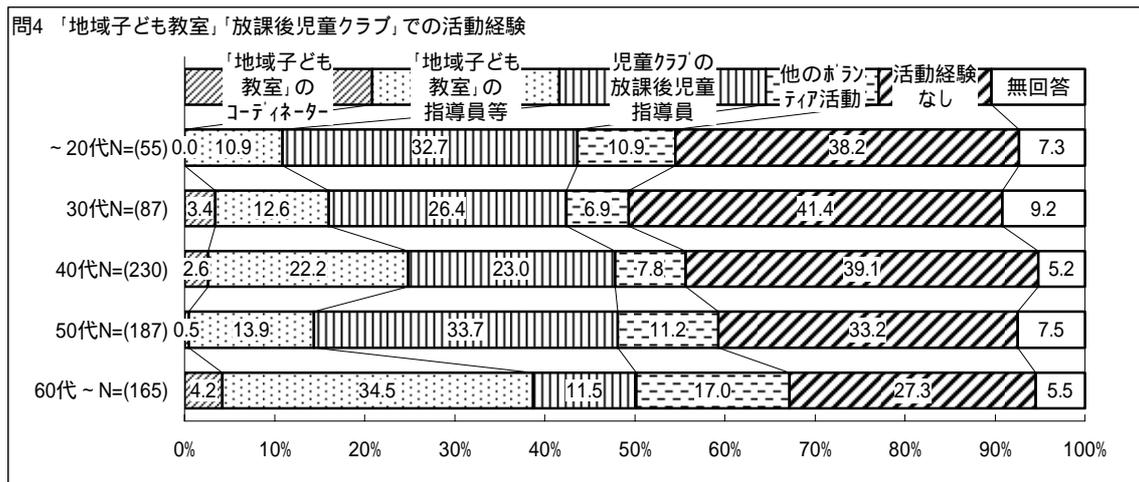




これまでの活動経験について

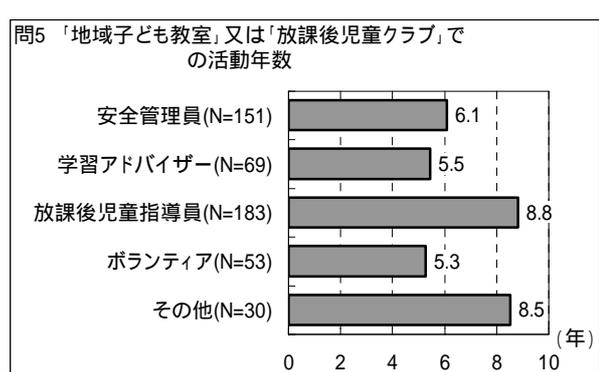
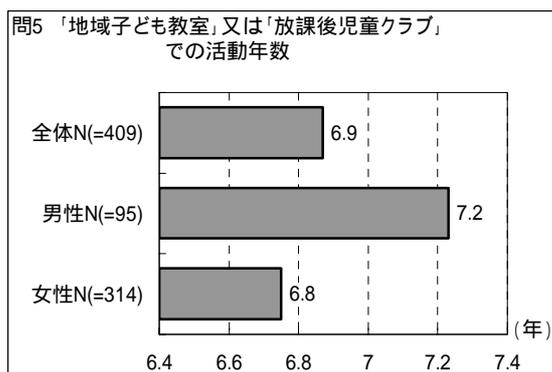
- ❖ これまでの活動経験について、特に「活動経験はない人」、「放課後児童指導員として活動していた人」が多くみられ、ともに3割前後となっている。次いで、「地域子ども教室の指導員等として活動していた人」が20.9%と多くみられる。
- ❖ 男女別にみると、男性では「地域子ども教室の指導員等として活動していた人」及び特に「活動経験はない人」の割合が高く、女性では、「活動経験がない人」の他、「放課後児童指導員」の経験者が多い。
- ❖ 年代別にみると、50代は「放課後児童指導員」として活動していた人が比較的多く、60代以上は「地域子ども教室の指導員等として活動していた人」が高い割合となっている。
- ❖ 指導者別にみると、放課後児童指導員については以前から継続している人が多くなっている。





活動の年数

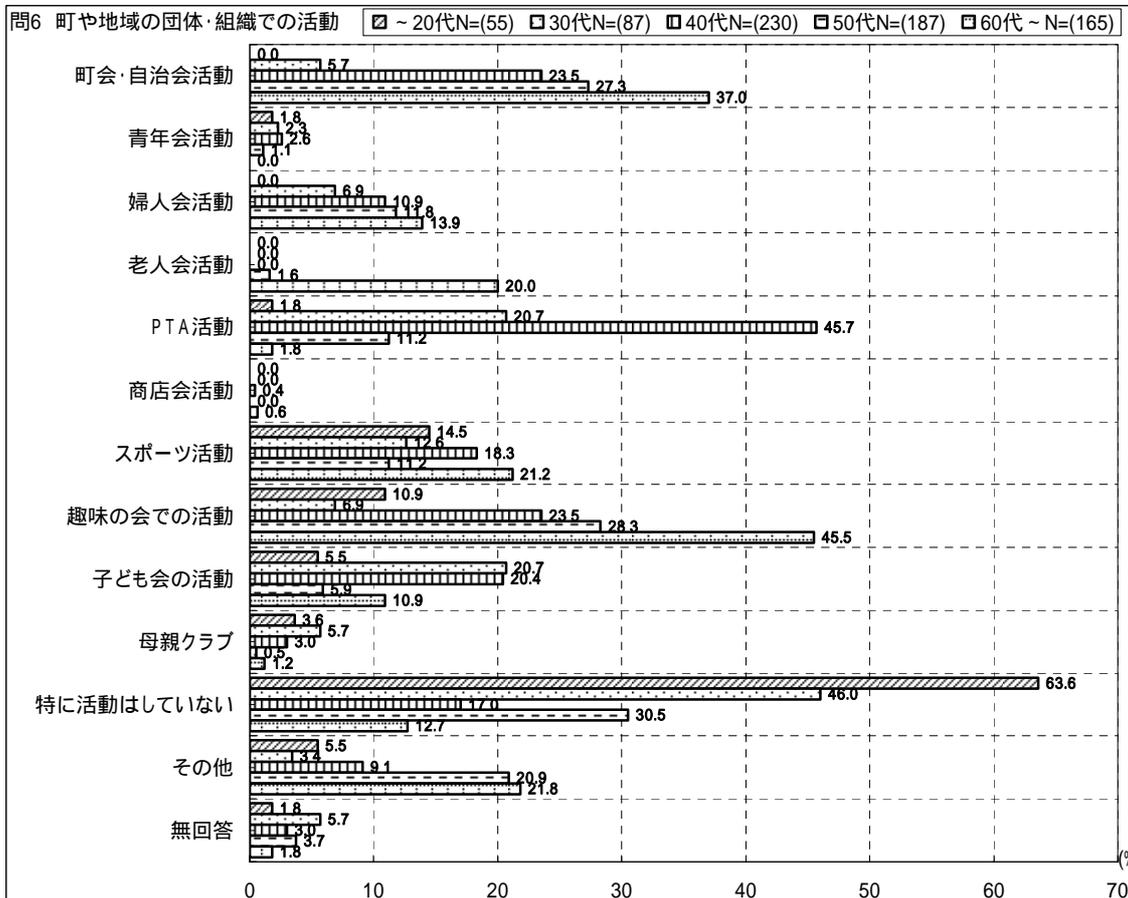
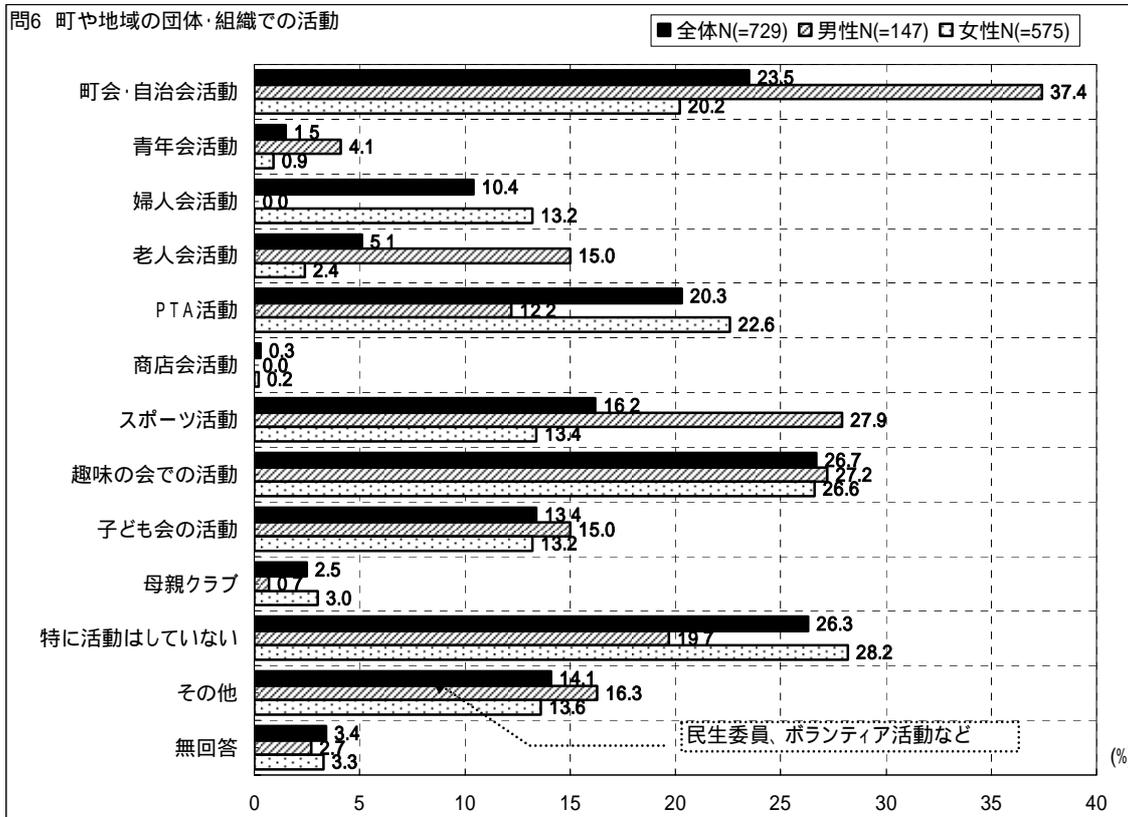
- ❖ これまでの活動年数の平均は6年以上となっている。
- ❖ 指導者別にみると、放課後児童指導員が8.8年と特にこれまでの活動年数が長い。



地域での活動

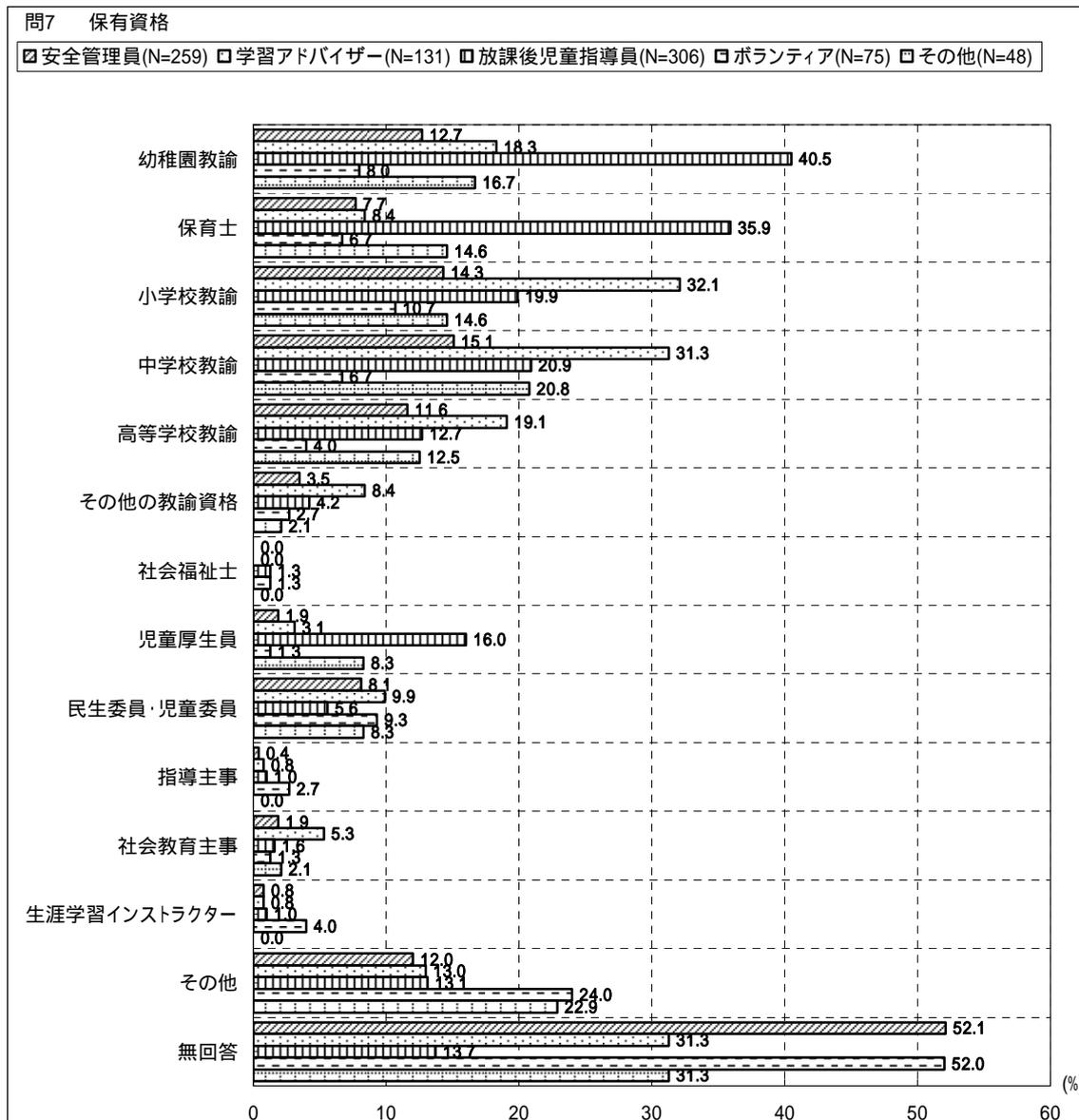
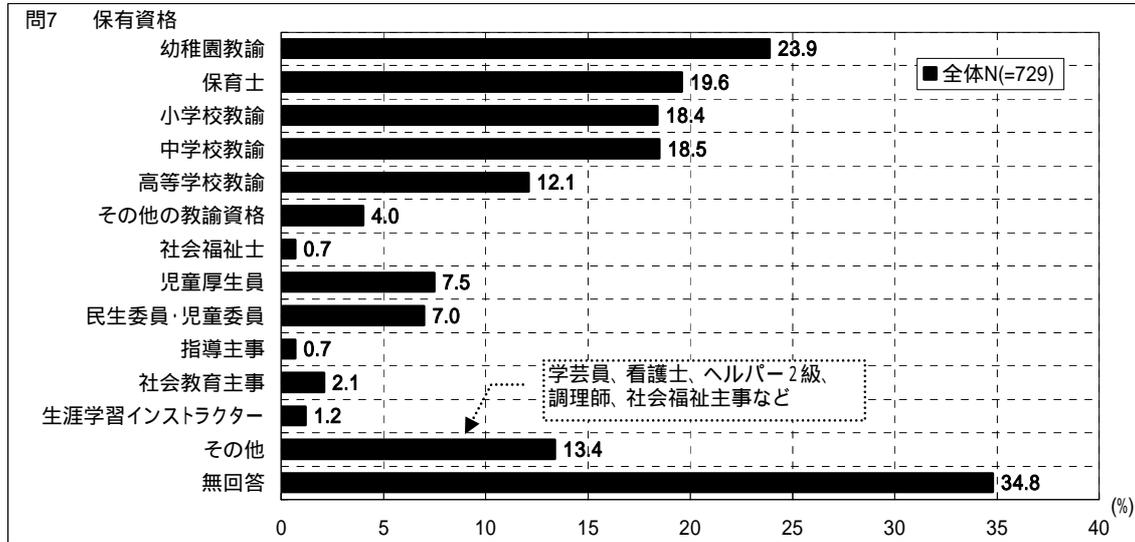
- ❖ 地域での活動についてみると、全体で「趣味の会」で活動している人が最も多く26.7%となっている。また、「町会・自治会活動」をしている人も多く、23.5%となっている。
- ❖ 男女別でみると、男性では「町会・自治会活動」、「スポーツ活動」、「子ども会での活動」をしている人の割合が高くなっている。女性では、「PTA活動」、「婦人会活動」をしている人の割合が高くなっている。

- ❖ 年代別にみると、20代では、「特に活動していない人」が60%以上と多くみられる。40代では「PTA活動」をしている人が45.7%と多くみられる。60代では「趣味の会での活動」をしている人が45.5%と多くみられる。



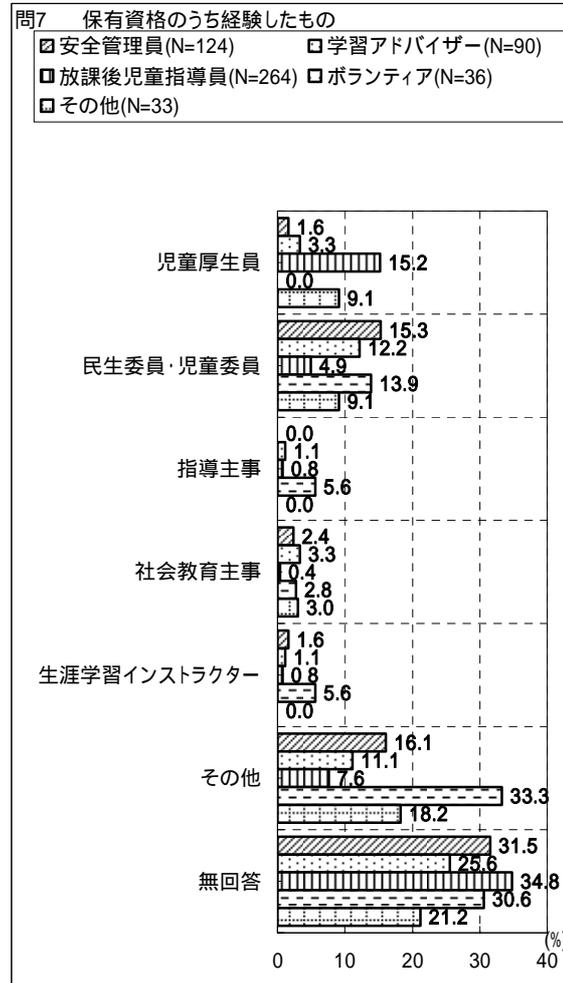
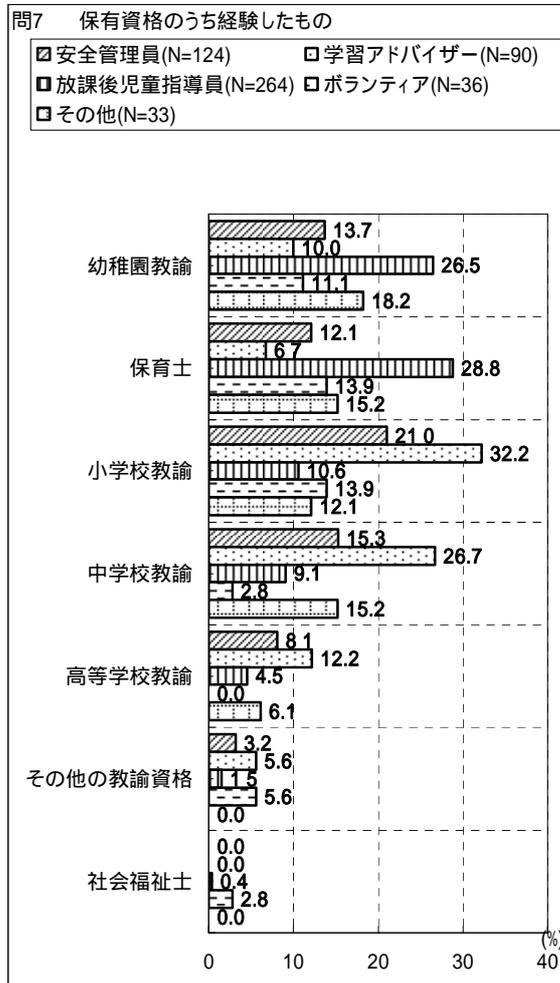
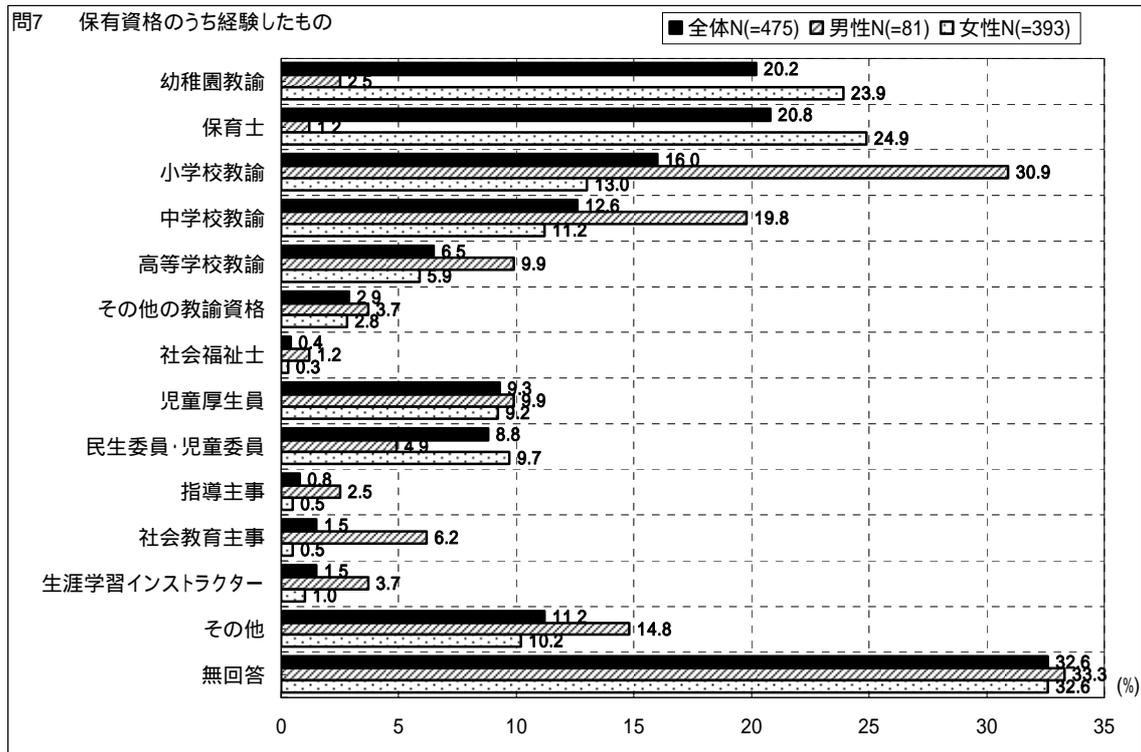
保有している資格について

❖ 「幼稚園教諭」や「保育士」、「小・中学校教諭」の資格・免許を保有している人が多い。



保有している資格のうち経験したものの

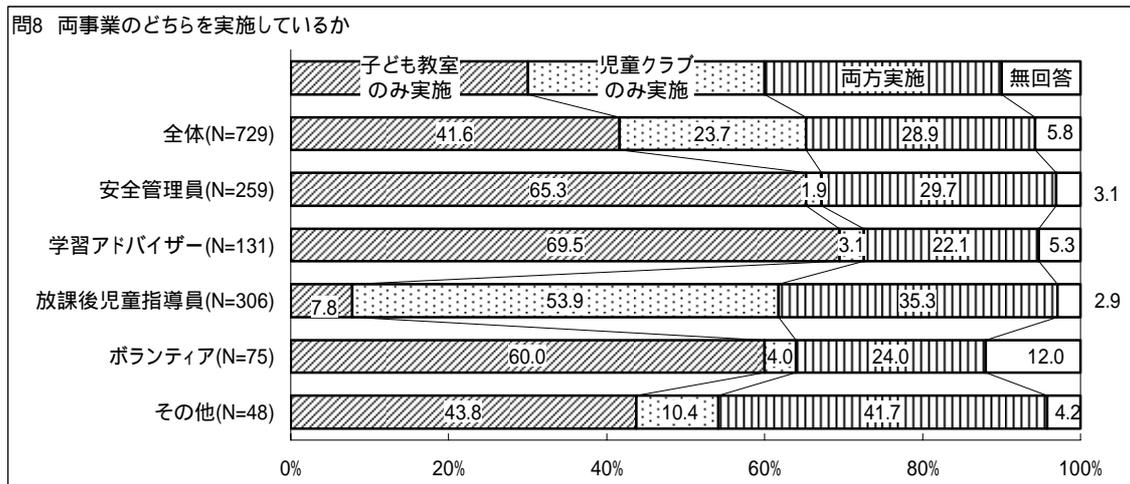
❖ 保有する資格のうち経験したものは「保育士」と「幼稚園教諭」が多く、2割を超えている。



2. 放課後子どもプランとの関わり

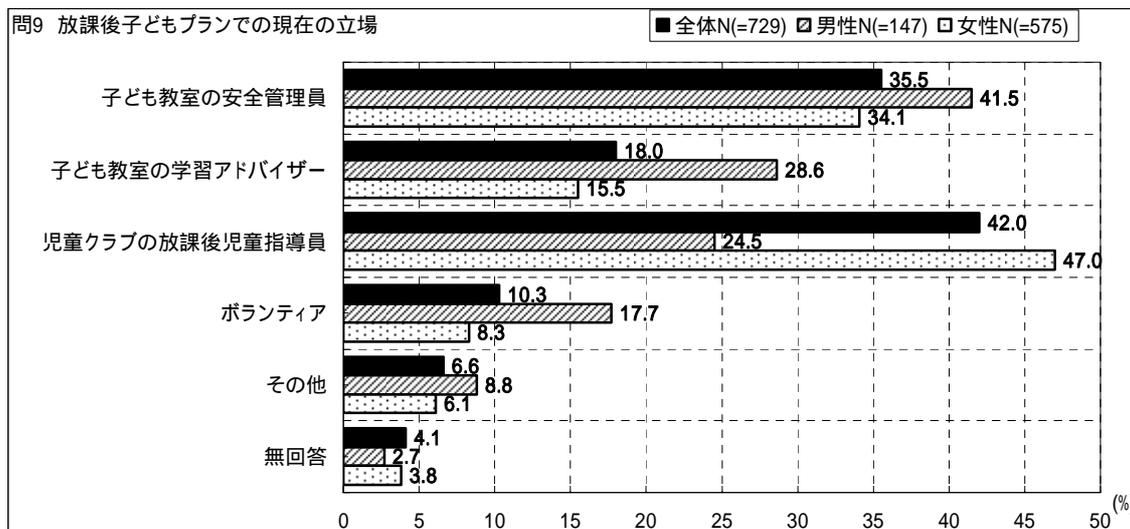
事業実施状況

- ❖ 対象者の活動施設では「子ども教室のみ」実施されているケースが約4割と最も多く、「両方実施」している施設は3割弱となっている。
- ❖ 指導者別にみると、それぞれの役割に応じた活動施設において活動していることがわかる。「子ども教室のみ」実施している施設においても放課後児童指導員が活動しているなど、両事業の枠を超えて活動をしている指導員も若干みられる。



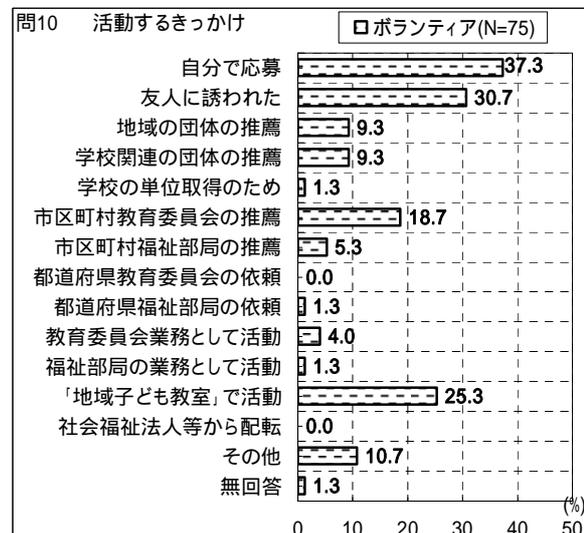
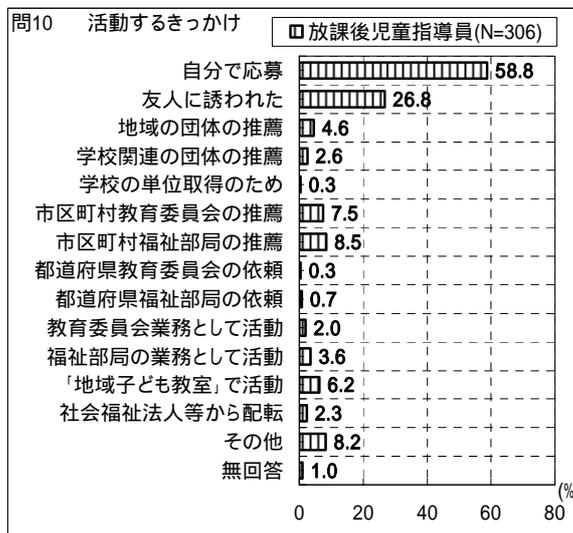
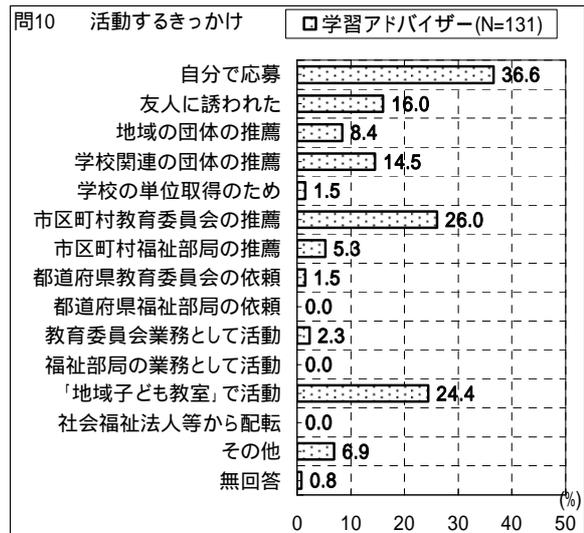
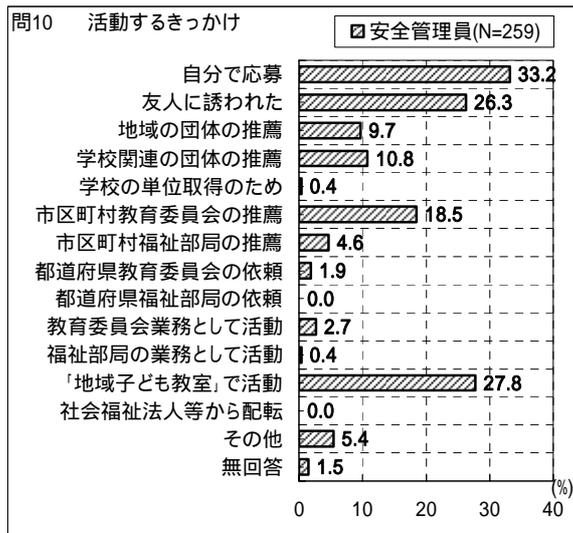
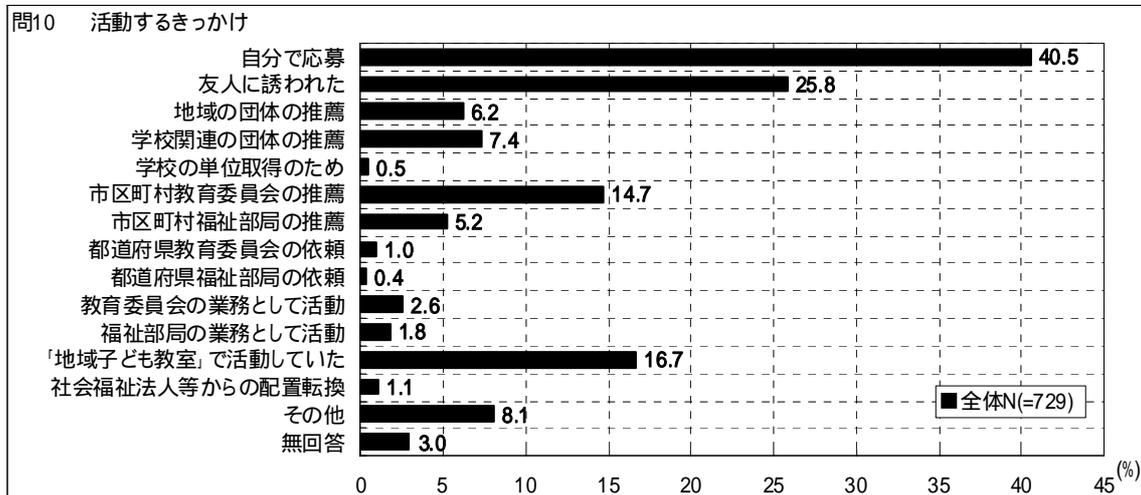
「放課後子どもプラン」での現在の立場

- ❖ 対象者のプランでの現在の立場についてみると、「児童クラブの放課後児童指導員」が42.0%と最も多いほか、「子ども教室の安全管理員」が35.5%、「学習アドバイザー」が18.0%となっている。また、「ボランティア」として活動しているという人が約1割みられる。
- ❖ 男女別にみると、男性では「安全管理員」や「学習アドバイザー」として活動している人の割合が女性よりも高くなっている一方、女性では「放課後児童指導員」として活動している人の割合が高くなっている。



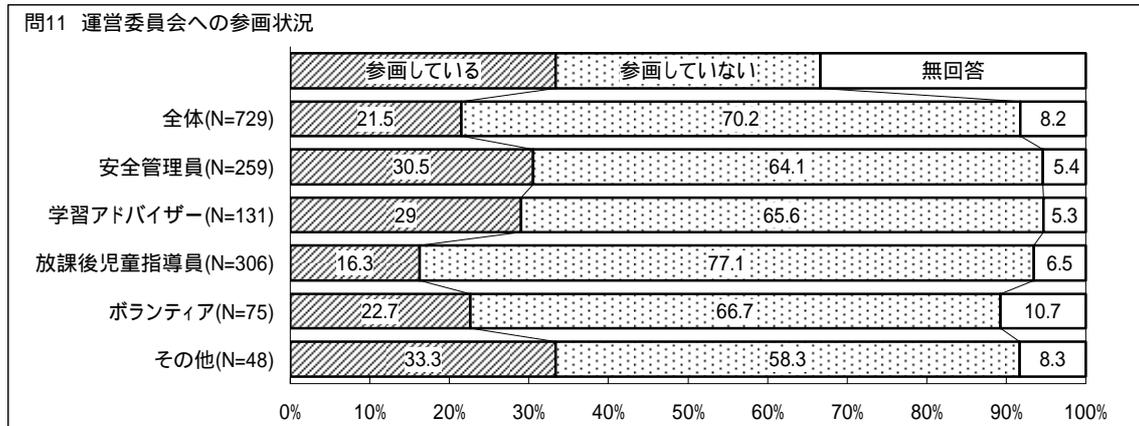
活動のきっかけ

- ❖ 活動するきっかけは、「自分で応募」した人が最も多く 40.5%となっている。次いで「友人に誘われた人」や「地域子ども教室で活動していた」人の割合が高くなっている。
- ❖ 指導者別にみると、放課後児童指導員は「自分で応募」した人の割合が 58.8%と他の指導者よりも比較的高くなっている。



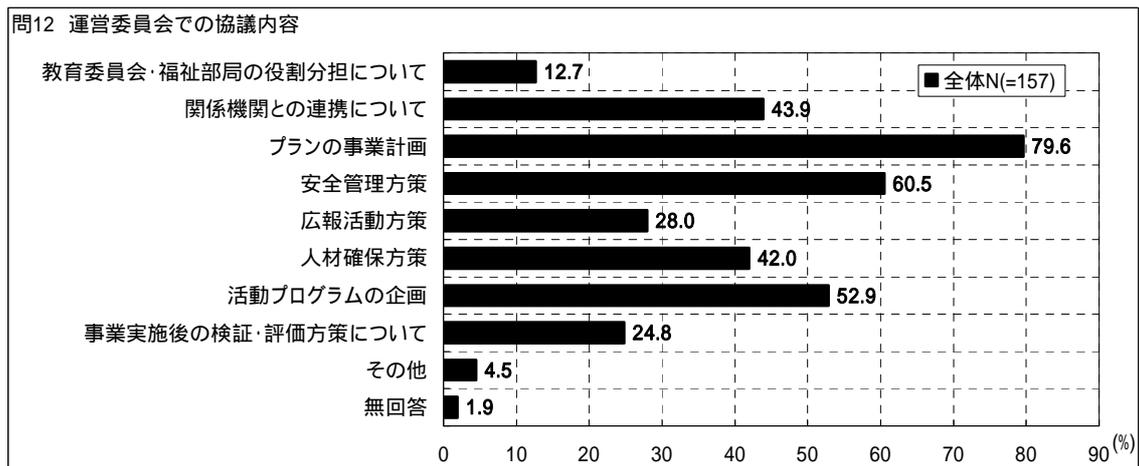
運営委員会への参画状況

- ❖ 運営委員会へは「参画していない」人が全体の約7割となっており、放課後児童指導員で特に「参画していない」という割合が高い。



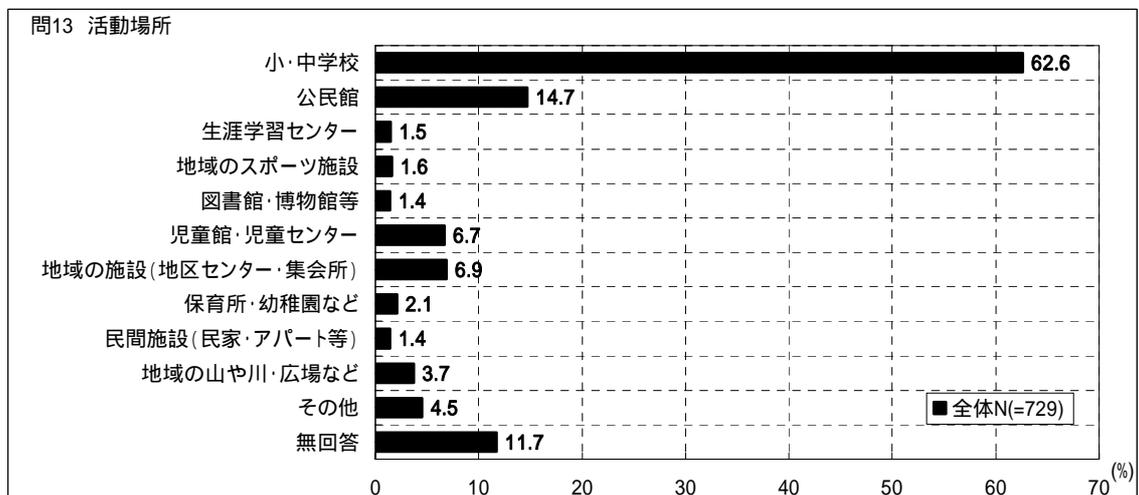
運営委員会での協議の内容

- ❖ 運営委員会での協議内容としては、「プランの事業計画」や「安全管理方策」、「活動プログラムの企画」について多く協議されている。



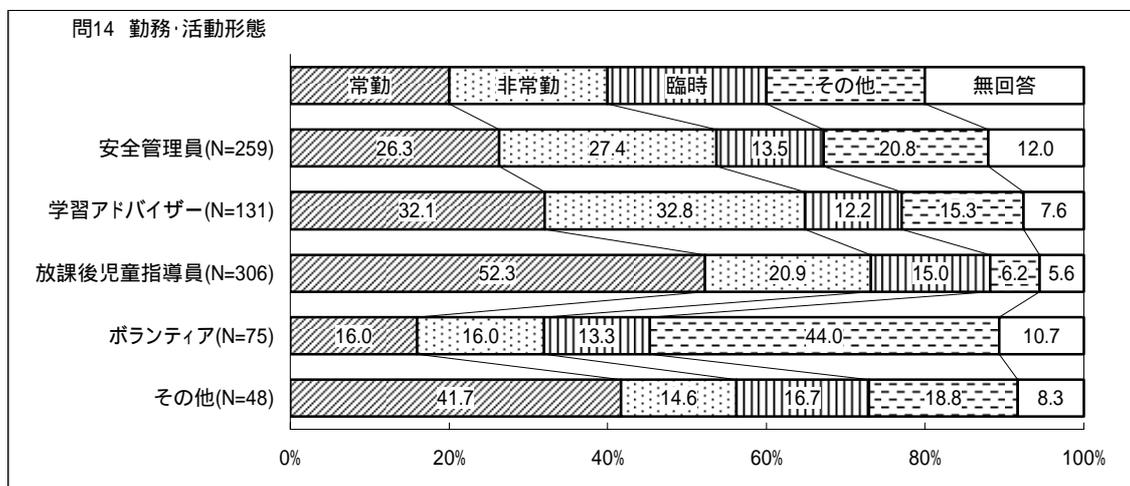
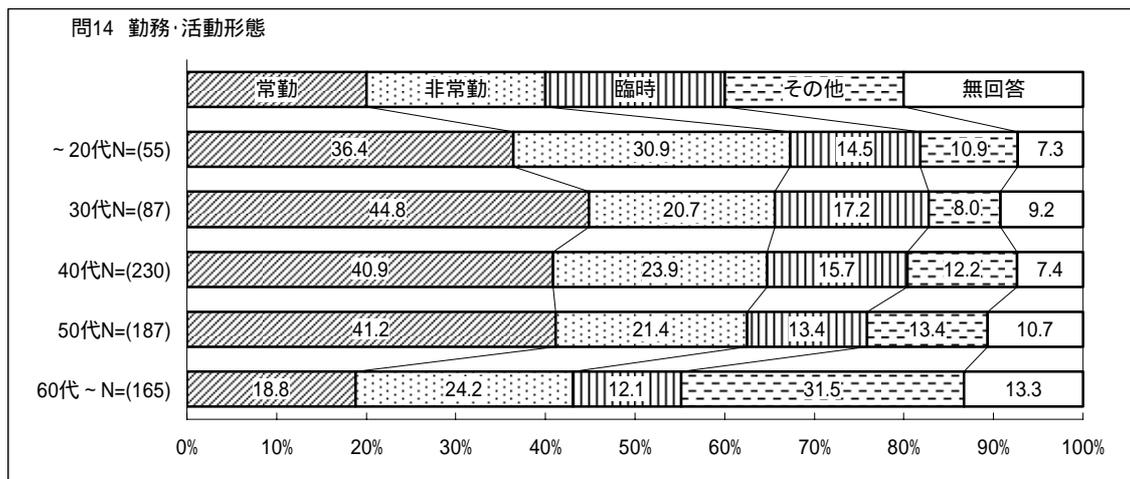
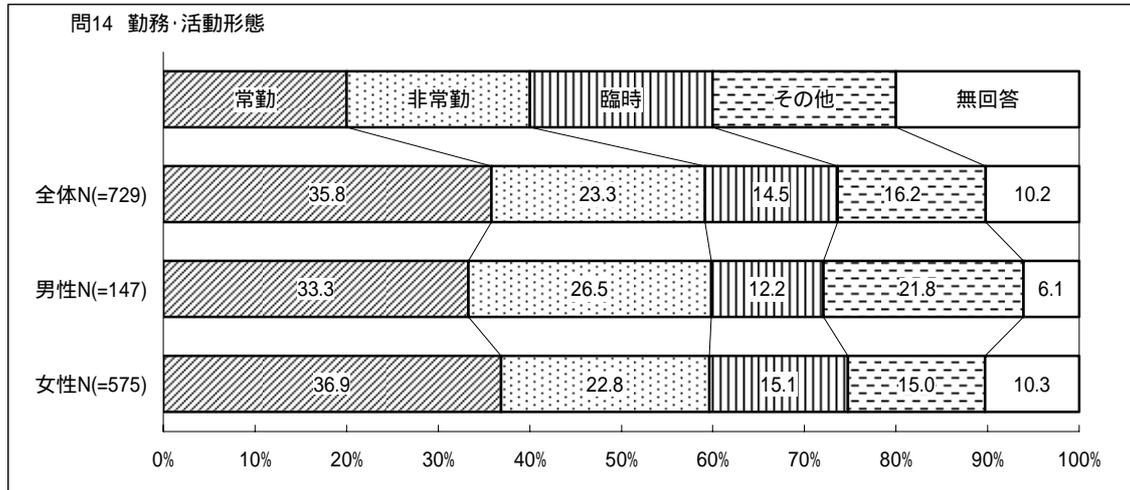
活動している場所

- ❖ 活動場所は、主に「小・中学校」である。



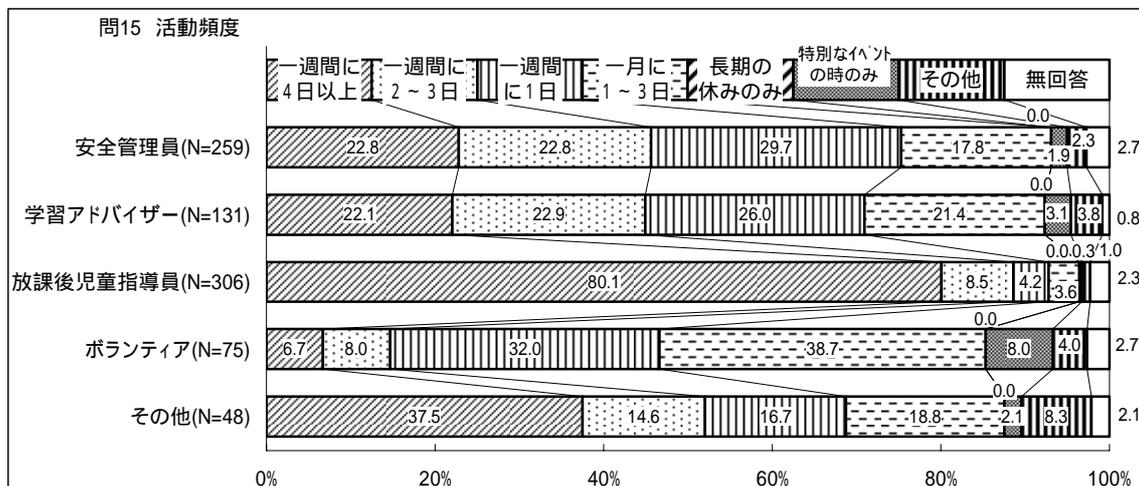
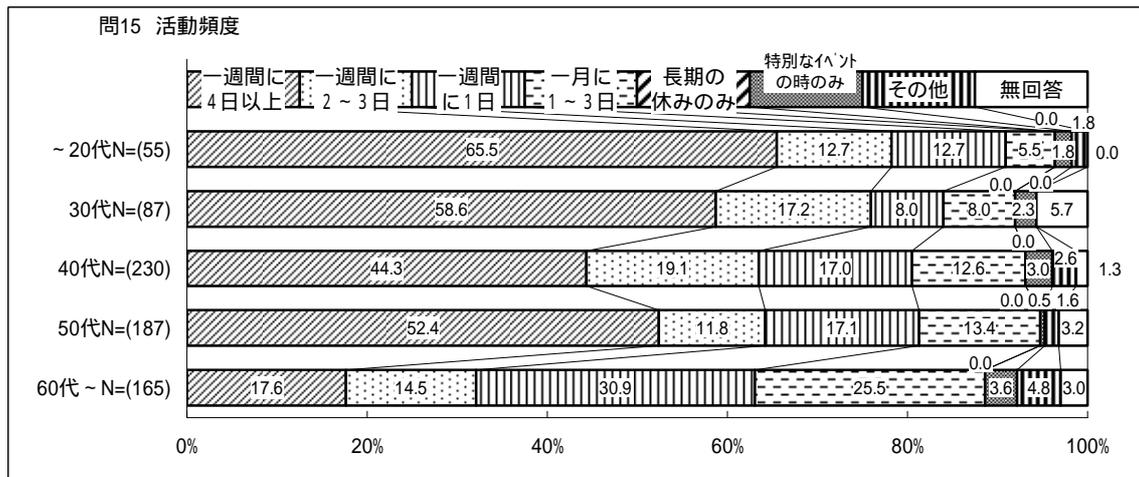
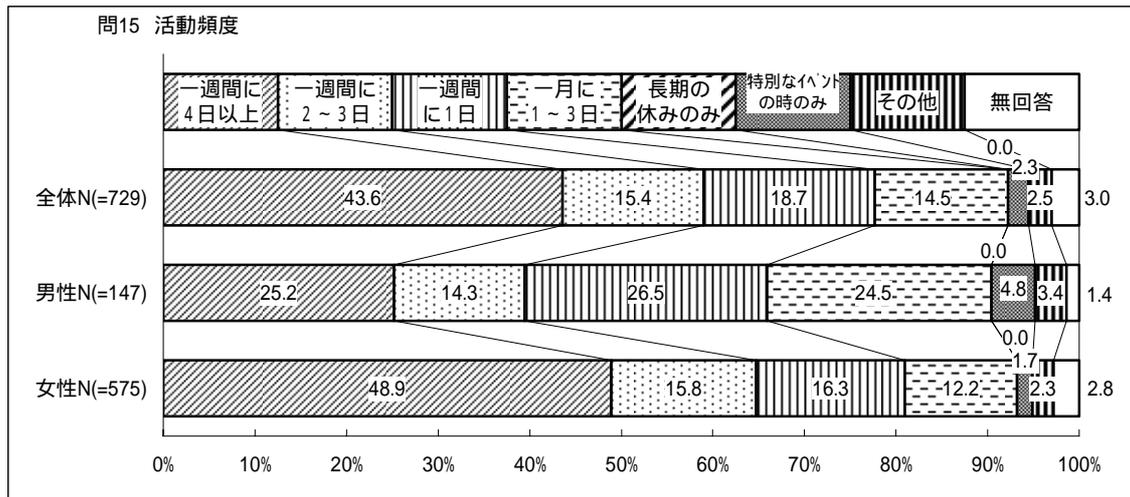
勤務・活動の形態

- ❖ 勤務・活動形態としては「常勤」が最も多く、次いで「非常勤」が23.3%となっている。
- ❖ 年代別にみると、20代以下は「非常勤」や「臨時」の割合が比較的高い。また、60代以上は「常勤」の割合が他の年代に比べ低くなっている。
- ❖ 指導者別にみると、放課後児童指導員は「常勤」の割合が高く、52.3%となっている。ボランティアは「常勤」や「非常勤」、「臨時」といった勤務形態に当てはまらない場合が多くなっている。



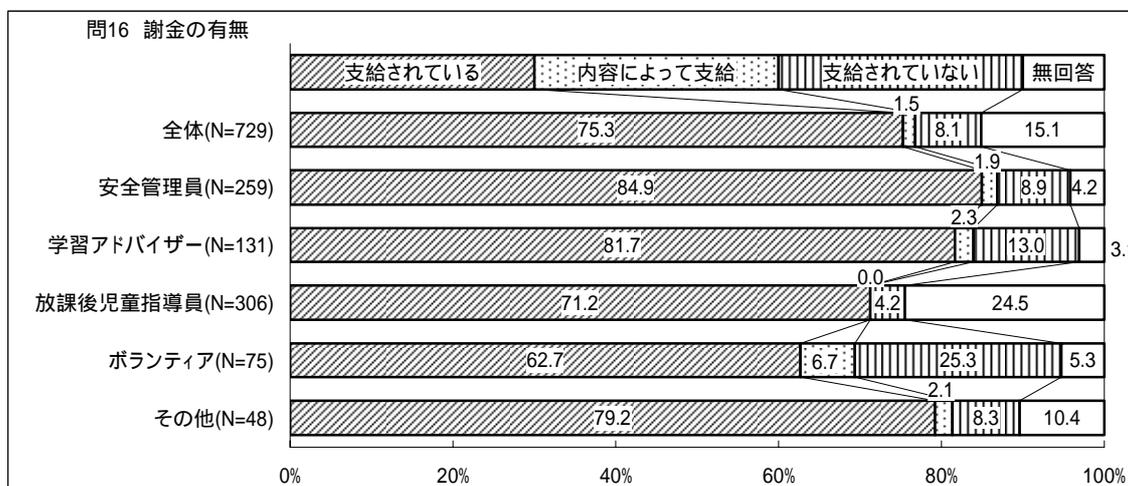
活動の頻度

- ❖ 活動の頻度は、「週4日以上」が43.6%となっている。
- ❖ 男女別にみると、女性は半数近くが「週4日以上」の活動となっており、男性は「週に1日」や「週4日以上」、「月に1～3日」が高い割合となっている。
- ❖ 年代別にみると、若年層ほど参加頻度は高い傾向にある。
- ❖ 指導者別にみると、児童指導員は「週4日以上」の活動が80.1%と高く、ボランティアは「月に1～3日」が一般的な活動となっている。



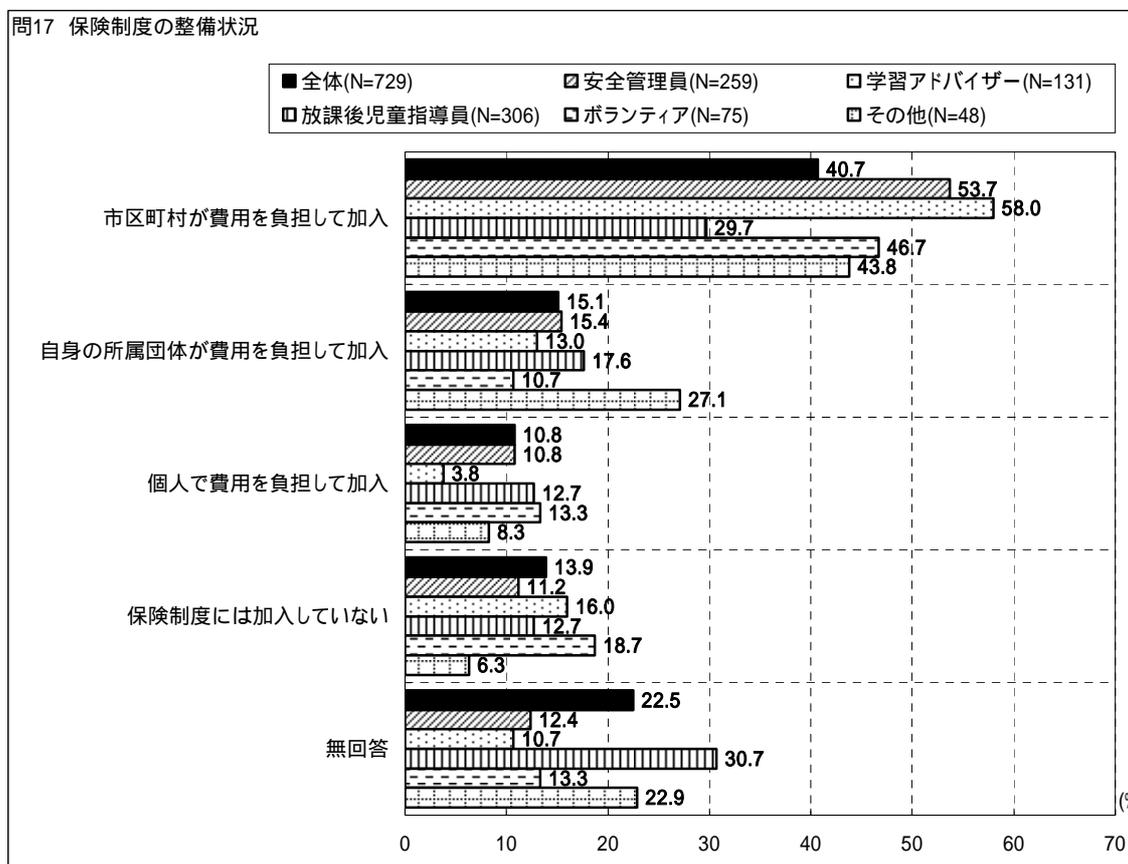
謝金について

- ❖ 謝金については約8割が支給されている。
- ❖ 指導者別にみると、安全管理者は約85%が支給されている。また、児童指導員は約7割が支給されているが「無回答」の割合も高くなっている。



保険制度の整備状況

- ❖ 保険については、「市区町村で費用を負担して加入している」割合が4割以上となっている。
- ❖ 指導者別にみると、安全管理員や学習アドバイザーの5割以上が「市区町村が費用を負担して」保険に加入しているのに対して、放課後児童指導員は「市区町村負担の加入」は約3割と低く、「個人で費用を負担して加入」したり「自身の所属団体が費用を負担して加入」している割合が比較的高い。

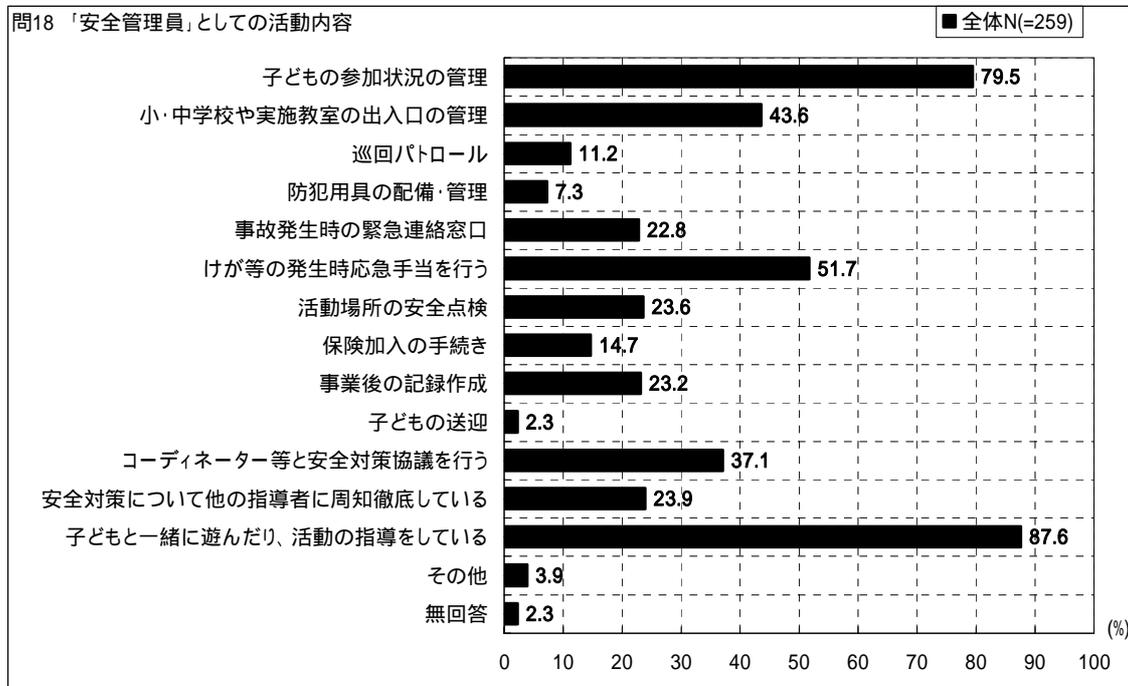


3. 各指導員等の具体的な活動内容について

「安全管理員」の活動内容

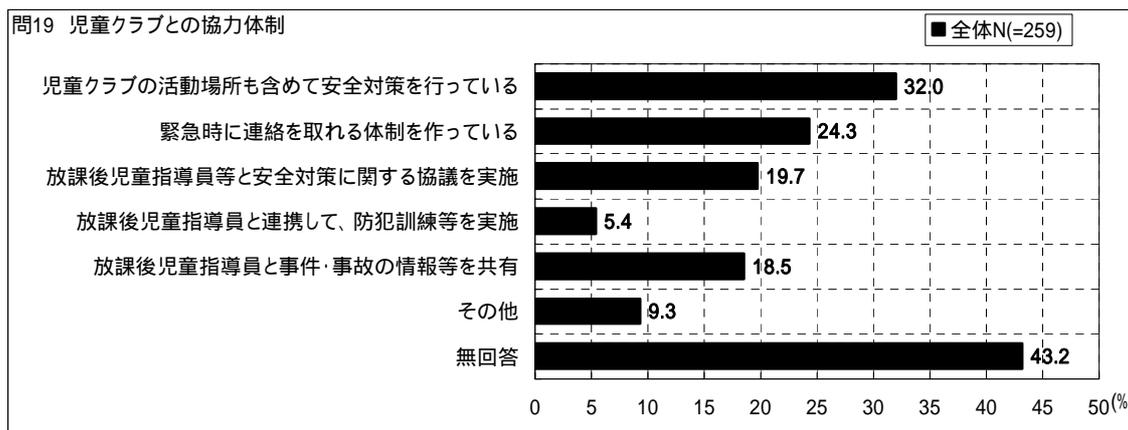
a) 「安全管理員」としての活動内容

- ❖ 安全管理員としての活動は、「子どもと一緒に遊んだり、活動の指導をしている」や「子どもの参加状況の管理」が8割前後挙げられている。



b) 放課後児童クラブとの協力体制について

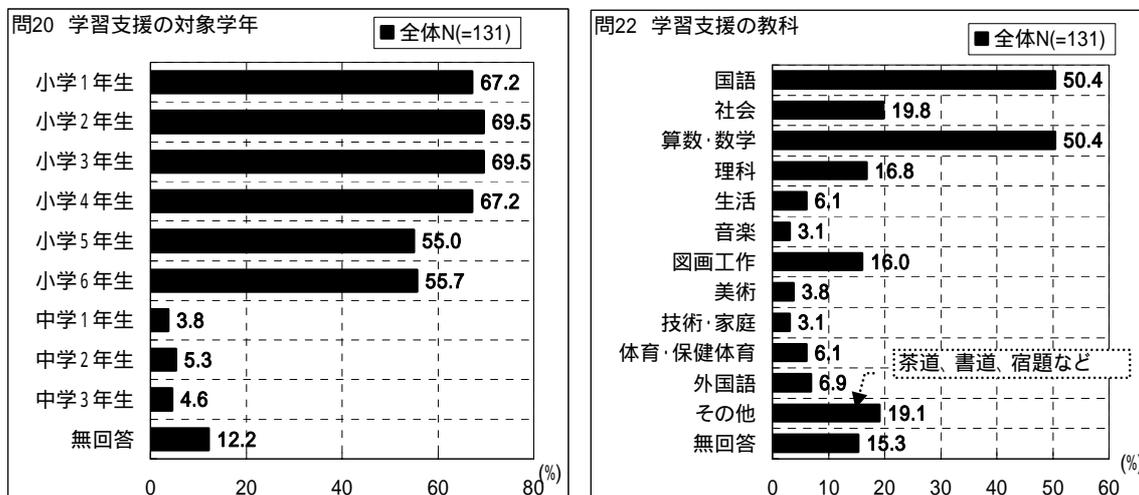
- ❖ 児童クラブとの協力体制についてみると、「児童クラブの活動場所も含めて安全対策を行っている」や「緊急時に連絡を取れる体制を作っている」、「放課後児童指導員等と安全対策に関する協議を実施している」等が比較的取り組まれている。



「学習アドバイザー」の活動内容

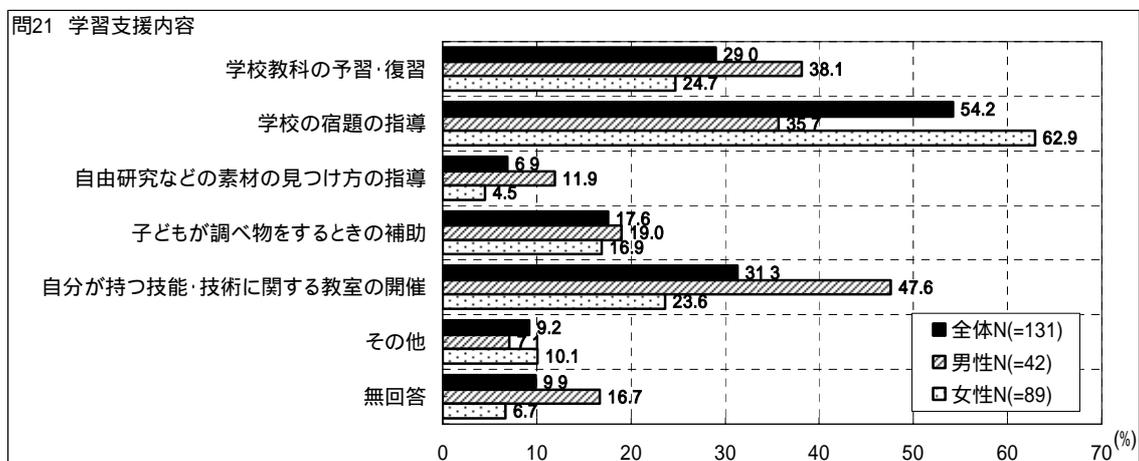
a) 指導の対象学年と指導教科

- ❖ 学習アドバイザーは、小学校低学年を中心に学習支援を行っている。
- ❖ また、学習支援の教科としては、国語及び算数・数学の割合が高く5割以上となっている。



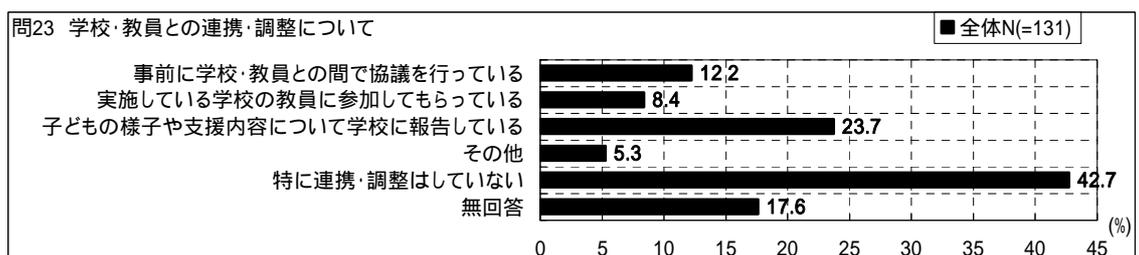
b) 学習支援の内容

- ❖ 学習支援の内容については、主に「学校の宿題の指導」が行われている。
- ❖ なお、「学校の宿題の指導」は女性の方が高い割合となっているが、その他の内容は男性の活動が多く、特に「自分が持つ技能・技術に関する教室の開催」は男性で5割近くとなっている。



c) 学校・教員との連携・調整について

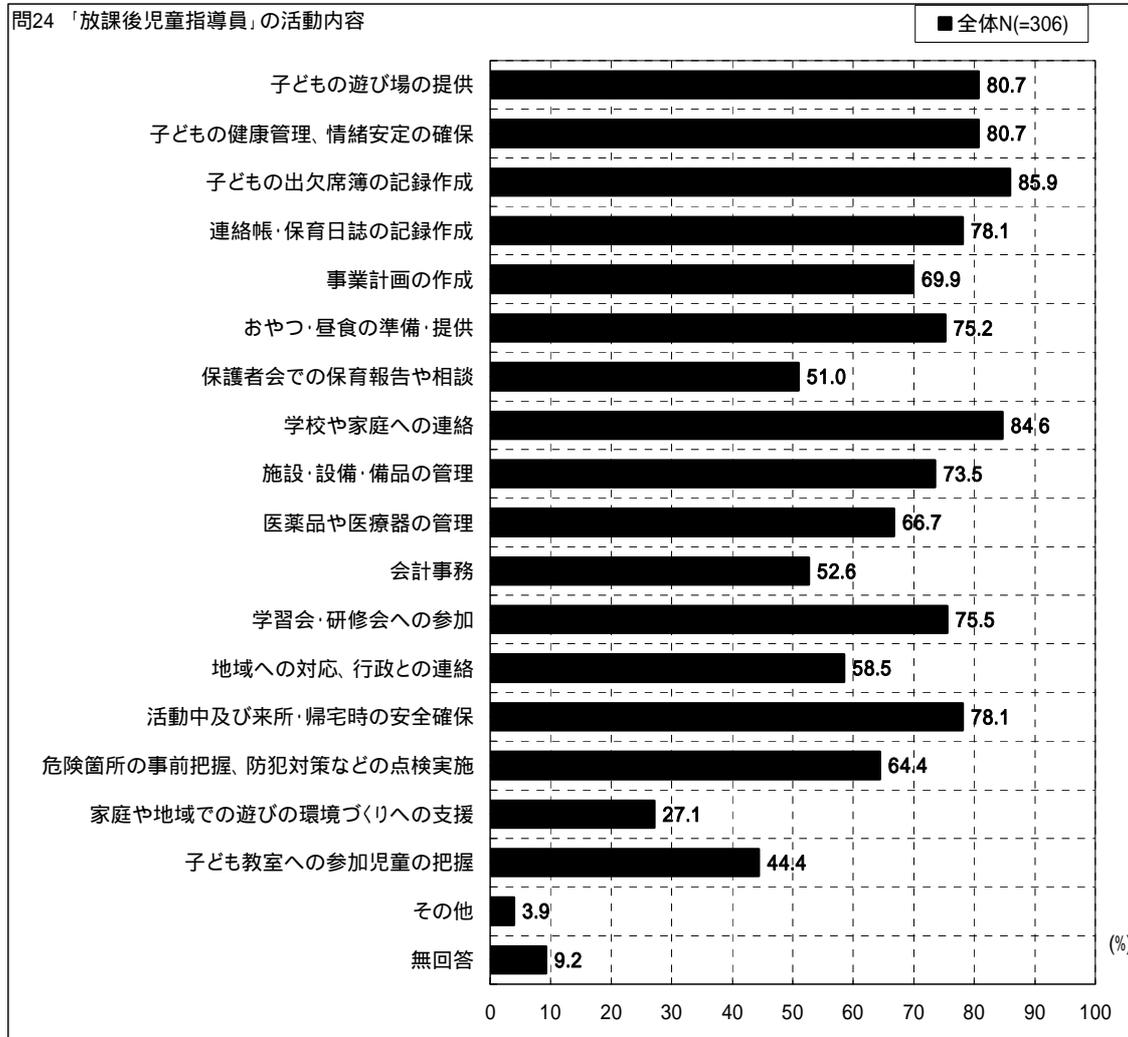
- ❖ 指導方針・内容に関する学校・教員との連携・調整については、「特に連携・調整はしていない」が42.7%と最も高い割合となっているが、「子どもの様子や支援内容について学校に報告している」が23.7%と次いで高い割合になっている。



「放課後児童指導員」の活動内容

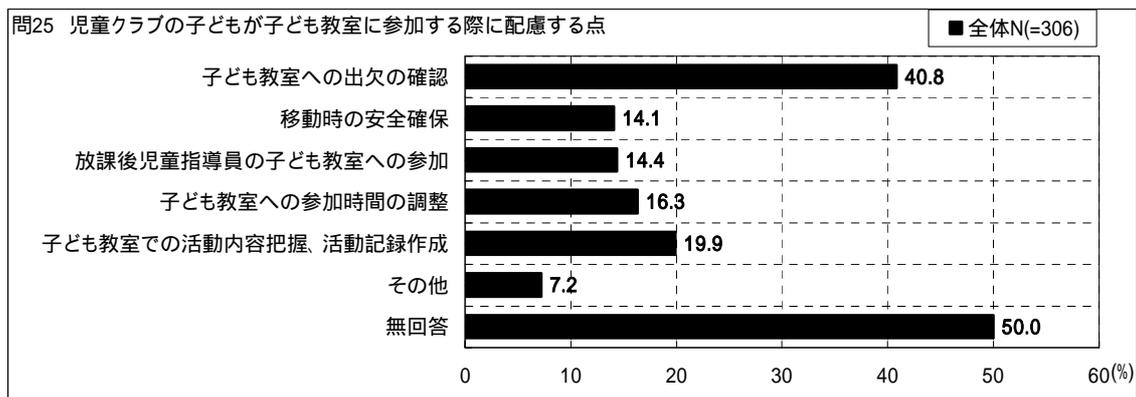
a) 「放課後児童指導員」としての活動内容

- ❖ 放課後児童指導員としての活動は、「子どもの出欠席簿の記録作成」や「学校や家庭への連絡」等の報告・連絡作業のほか、「子どもの遊び場の提供」や「子どもの健康管理、情緒安定の確保」などが中心となっている。



b) 児童クラブの子どもが子ども教室に参加する際に配慮している点

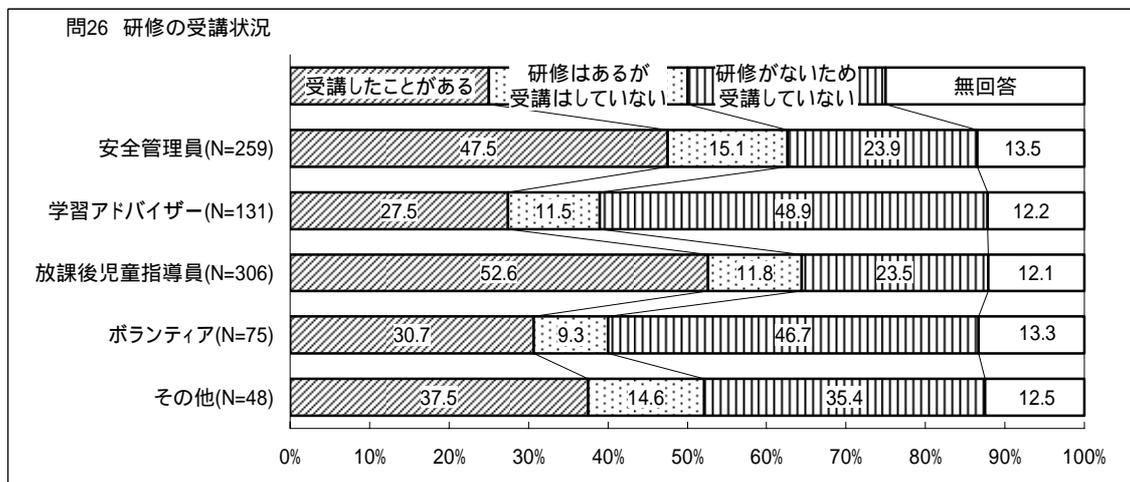
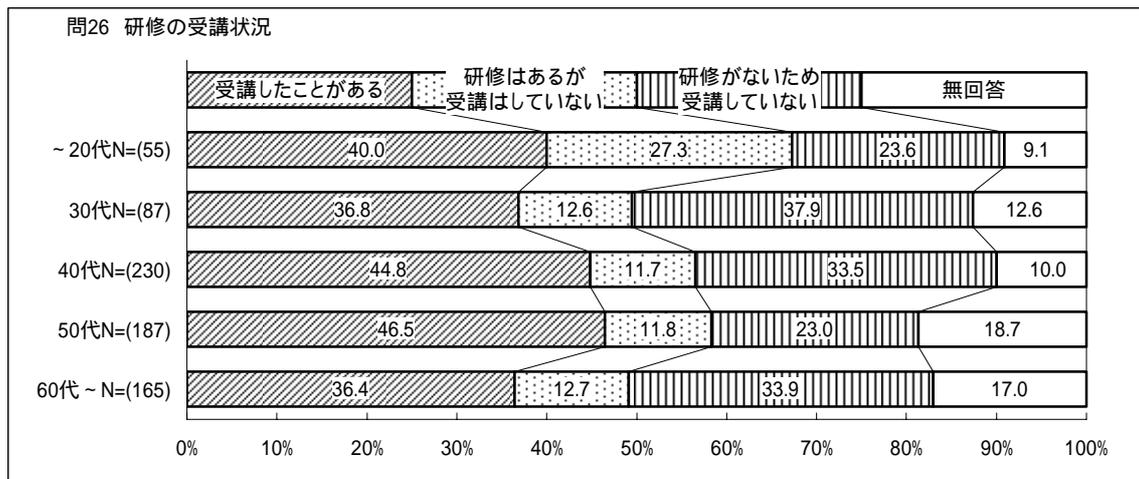
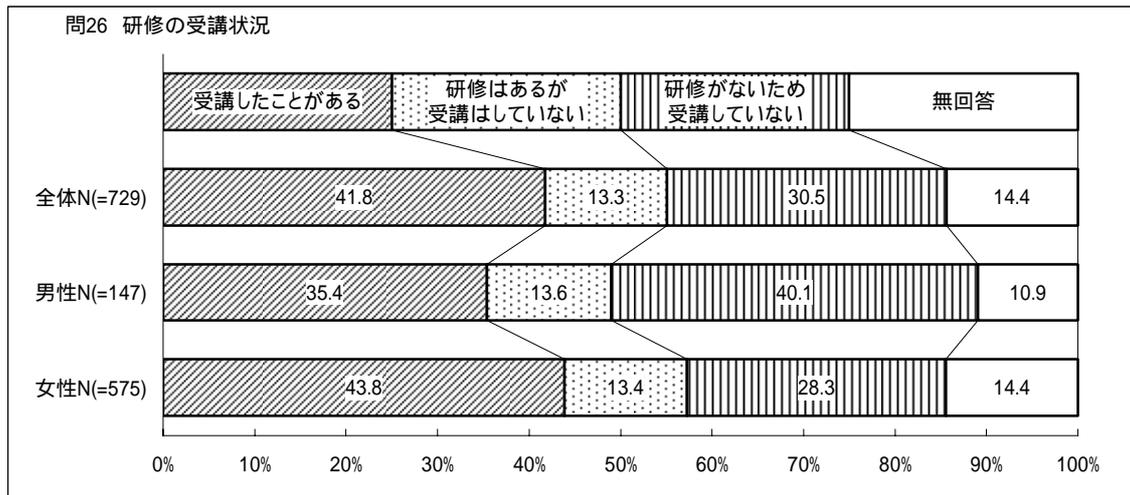
- ❖ 児童クラブの子どもが子ども教室に参加する際に配慮している点としては、「子ども教室への出欠の確認」の割合が高くなっている。



4. 指導者に対する研修について

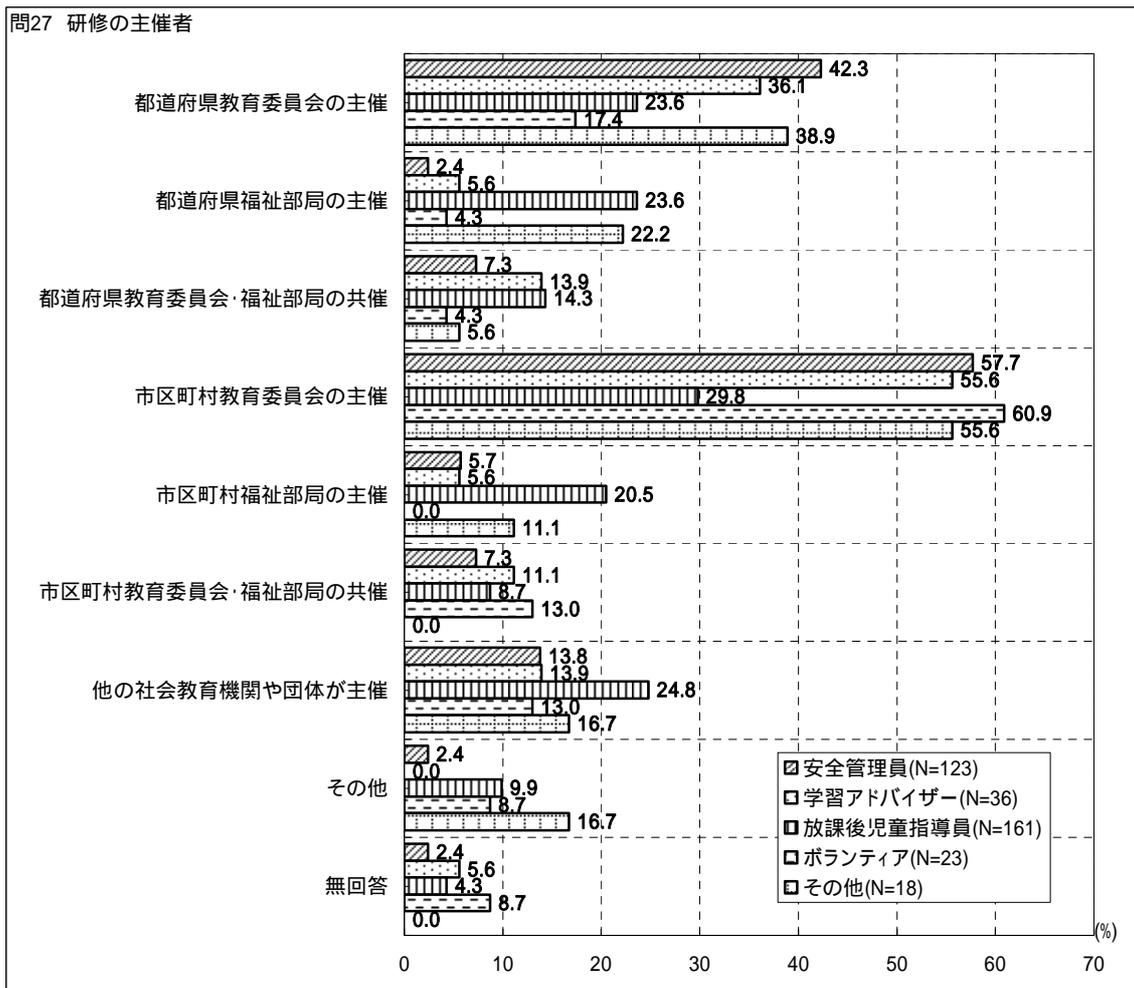
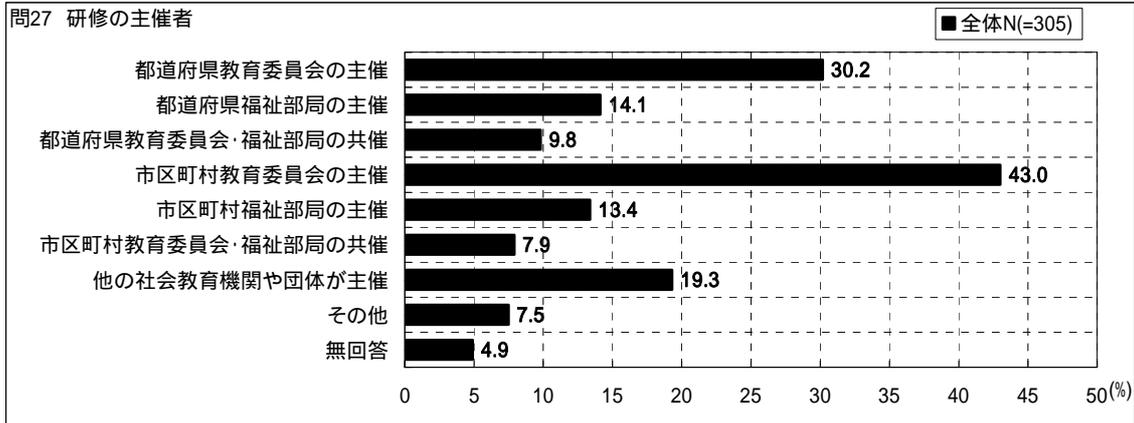
研修・講習の受講状況

- ❖ 指導者に対する研修については「受講したことがある」が約4割となっており、次いで「研修がないため受講していない」が約3割となっている。
- ❖ 男女別で見ると、女性の方が受講率は高く、年代別では40代・50代の受講率がやや高い。
- ❖ 指導者別では、安全管理員・放課後児童指導員の半数前後が受講しているが、学習アドバイザーやボランティアは「研修がないため受講していない」割合が高くなっている。



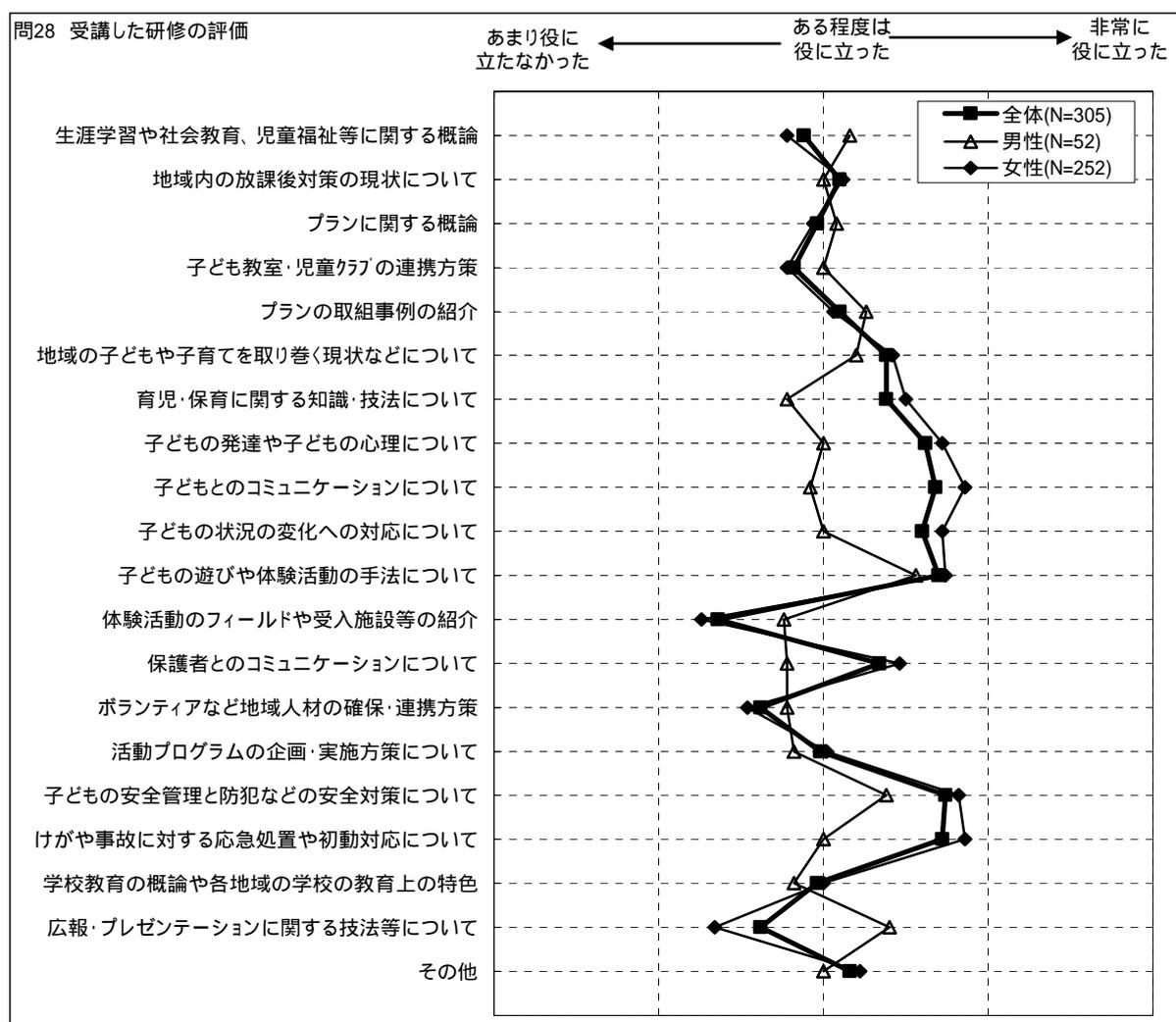
研修の主催者

- ❖ 受講した研修は「市区町村教育委員会主催」のものが多く、それに次いで「都道府県教育委員会主催」が約3割となっている。
- ❖ 指導者別にみると、安全管理員や学習アドバイザーは「市区町村教育委員会主催」の研修が高い割合となっている一方、放課後児童指導員は「都道府県福祉部局主催」や「市区町村福祉部局主催」の研修が高い割合となっているほか、「他の社会教育機関や団体が主催」する研修も25%程度みられる。



受講した研修の評価

- ❖ 受講した研修のうち、「子ども遊びや体験活動の手法について」や「子どもとのコミュニケーションについて」の研修は比較的役に立ったと評価されており、このほか、「子どもの安全管理と防犯などの安全対策について」や「けがや事故に対する応急処置や初動体制について」などの現場での安全対策に係る内容についても比較的役に立ったと評価されている。
- ❖ 一方で、「広報・プレゼンテーションに関する技法等について」や「体験活動のフィールドや受入施設の紹介」についてはあまり役に立たなかったとなっている。



- ❖ 特に役に立った研修についてその理由を聞いたところ、全体で 201 件の回答が得られた。
- ❖ 役に立った主な理由は、直ぐに実践に活かしたことのほか、子どもや発達障害への対応の参考になったこと、安全管理に役立った点、子どもプランの事業の理解を深めた点が評価されている。
- ❖ また、役に立たなかった研修についてその理由を聞いたところ、全体で 41 件の回答が得られた。
- ❖ 役に立たなかった理由は、現場の実情と離れた内容や一般論であったことが挙げられている。

研修が役に立った理由(Q29) (抜粋)

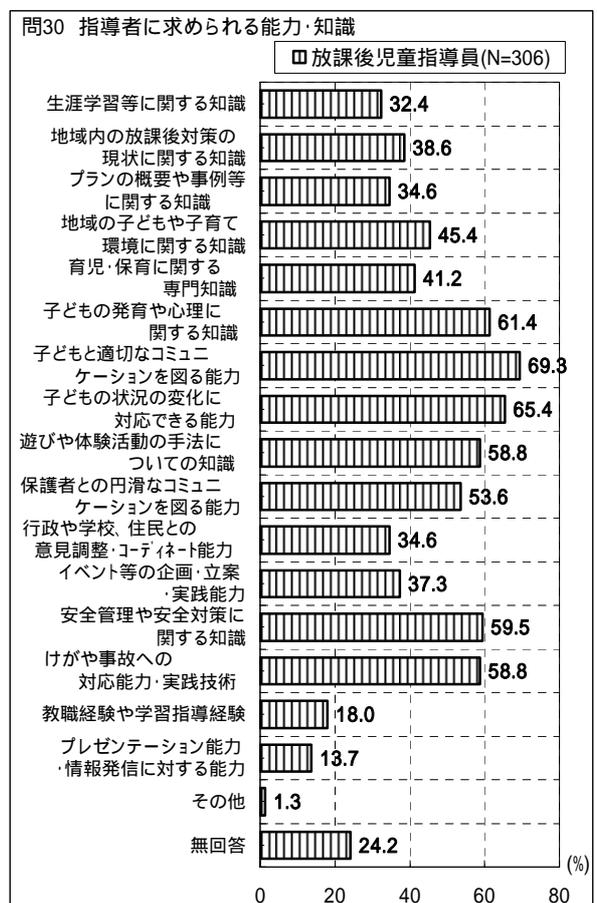
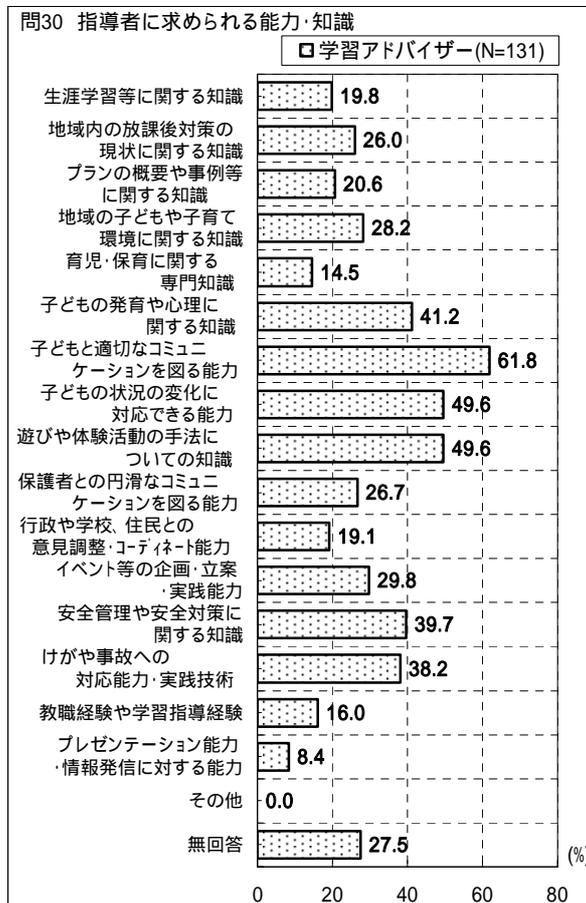
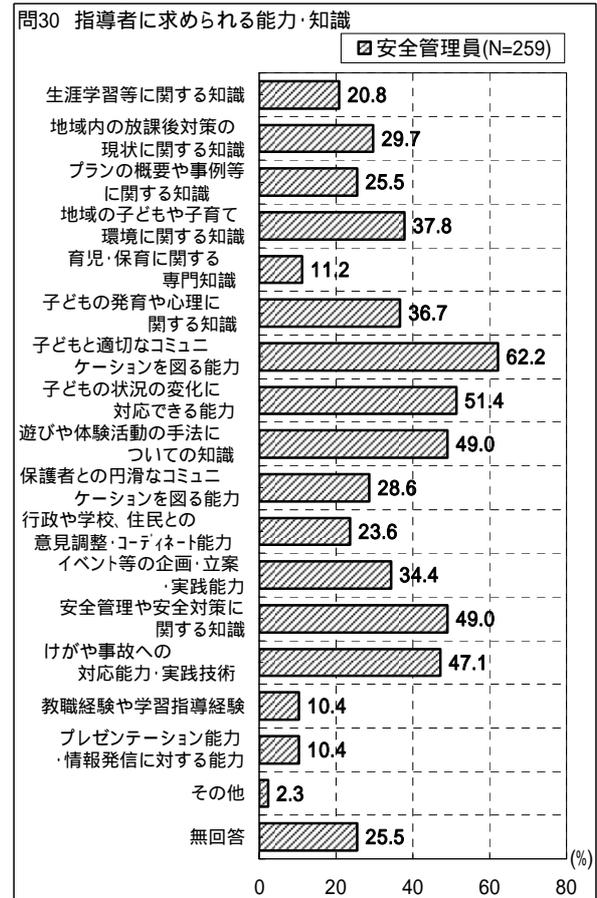
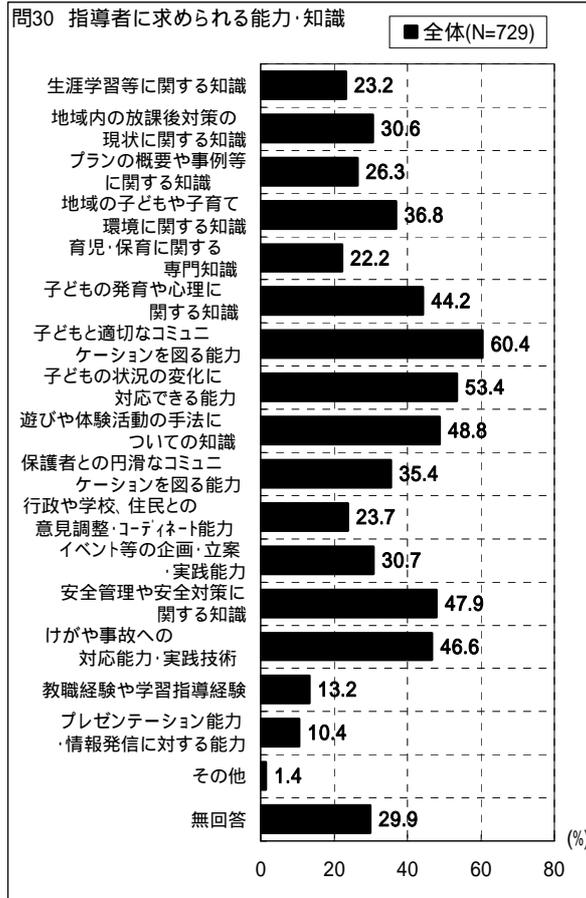
実践に活かされた。
・日常的に実践に役立つ内容だから。
・他地域の取組例からのヒントが多かったため。
・本の読みかきかせのコツを教わり役立った。
・実態に即した取組とそのアプローチのやり方等が参考に。
子どもへの対応の参考となった。
・全て日々、子供と接するなかで大切なことなので学べてすぐに活用できた。
・子ども自身の生きる力を育むことができるようになってきた
・子ども達の育ちに対する理解を深め、直接関わる際の手がかりになったため。
安全管理・防犯対策に役立った。
・不審者の対応など、知ることができた。
・現場での子どもたちのけがや事故に適切に応じるスキルと心がまえを得た。
・不審者情報等の取り扱い、子どもたちへの安全指導ができた。
・AEDの使い方や、その他、ケガなどの対応の仕方が分かった。
発達障がいの児童への参考となった。
・障害のある児童への理解と、障害の基本的理解に役立った。
・高機能自閉症について専門書を読むだけでは、なかなか理解できないので。
・障害や発達の違いなどの実例・事例等を聞き、勉強になりました。
子どもプランの事業について理解できた。
・放課後子どもプラン事業についての基本的理解と、子どもを取りまく家庭・社会的状況を理解するのに役立った。
・学童クラブと子どもプランの違いがわかった。
・目的・性質の違う2つの事業を同時に進めていく為に大切な事を学んだ。

研修が役に立たなかった理由(Q29) (抜粋)

現場の実情と離れた内容であった。
・勤務地のクラブの状況とかけはなれており、他人事のような内容であった
・自分達のいる地域と他の地域との差がありすぎる。
・こちらの現状と、かけ離れている為、なかなか実態がつかめないと感じた。
一般論であった。
・内容に目新しいものがなく、常識の範囲。
・決まりきった理論的な話で、現実と離れている。
対象外の内容であった。
・私の学校では放課後子ども教室がなく関わる機会がないから。
・当町では児童クラブを行っていないから。

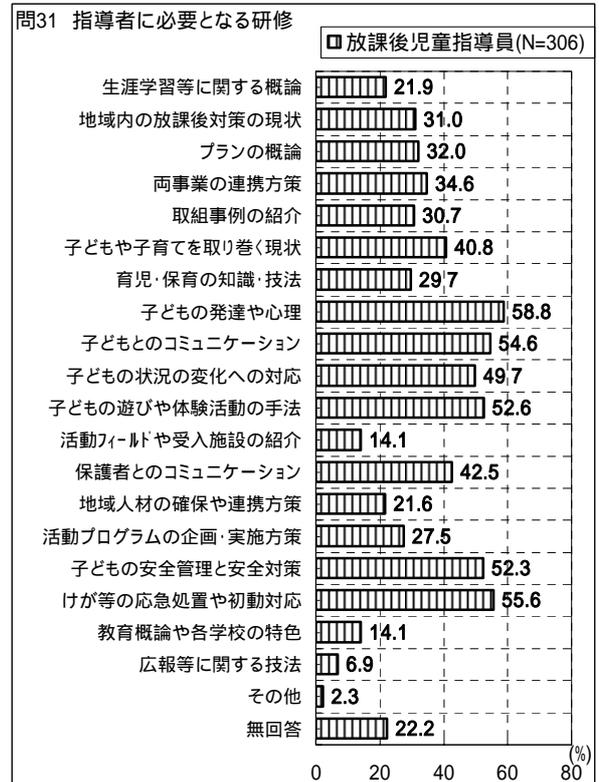
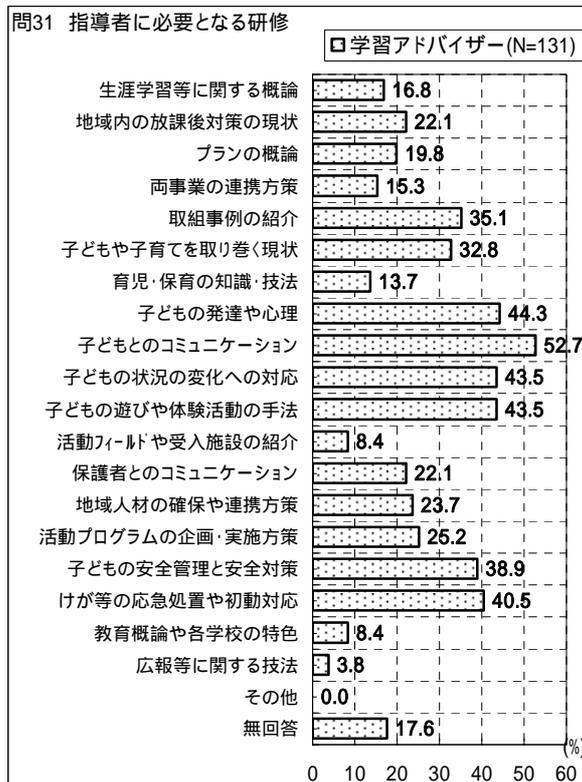
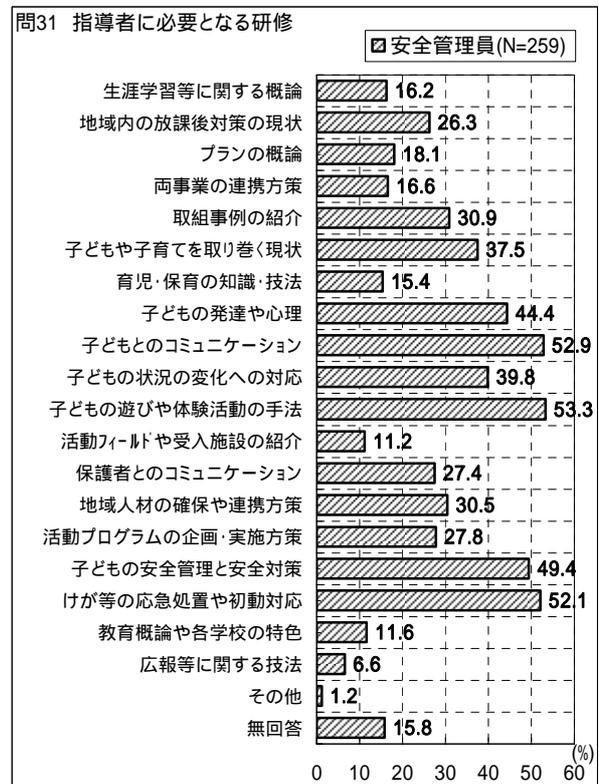
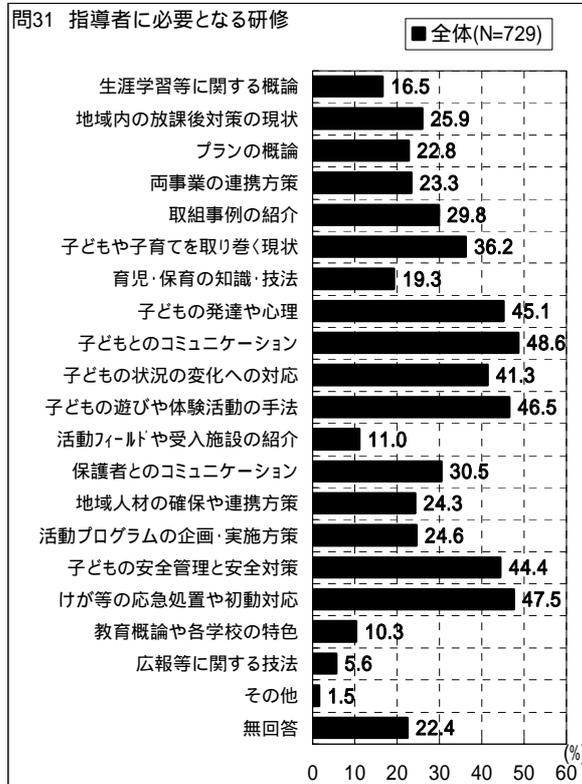
指導者に求められる能力・知識

- ❖ 指導者に求められる能力や知識としては、「子どもと適切なコミュニケーションを図る能力」が60.4%と高く、次いで「子どもの状況の変化に対応できる能力」(53.4%)となっており、子どもと接する上での対応能力が求められている。
- ❖ また、「安全管理や安全対策に関する知識」や「けがや事故への対応能力・実践技術」など、安全管理や危機管理面での知識や対応能力についても重視されている。



指導者として活動する上で必要な研修

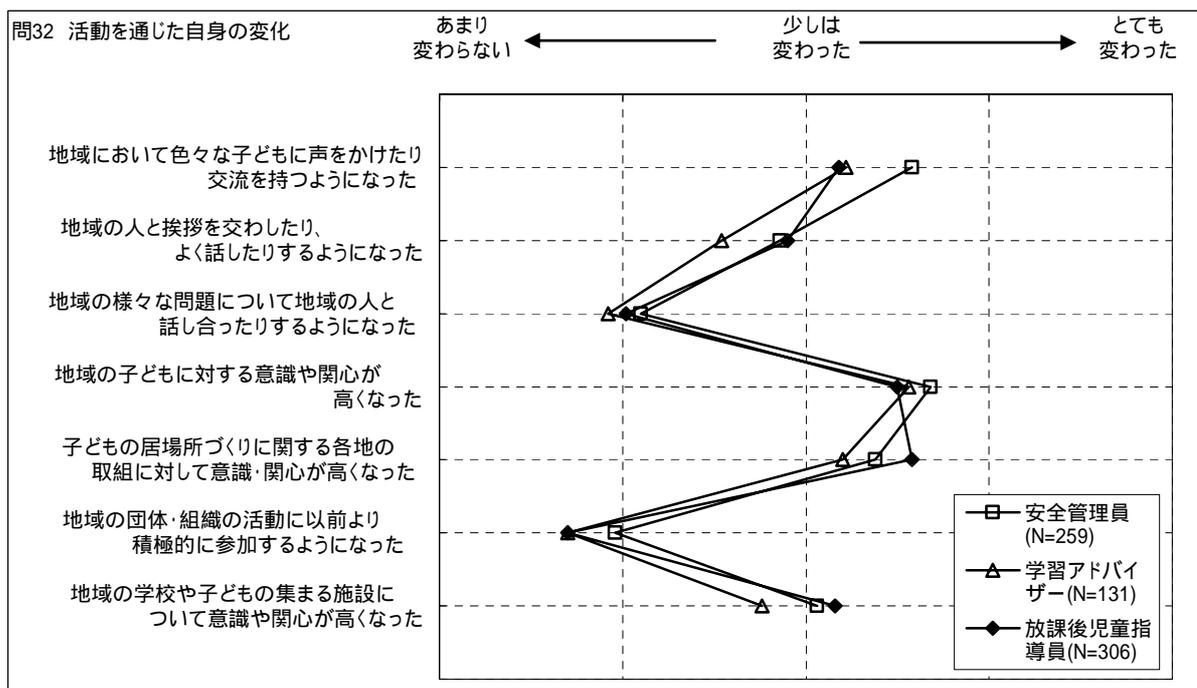
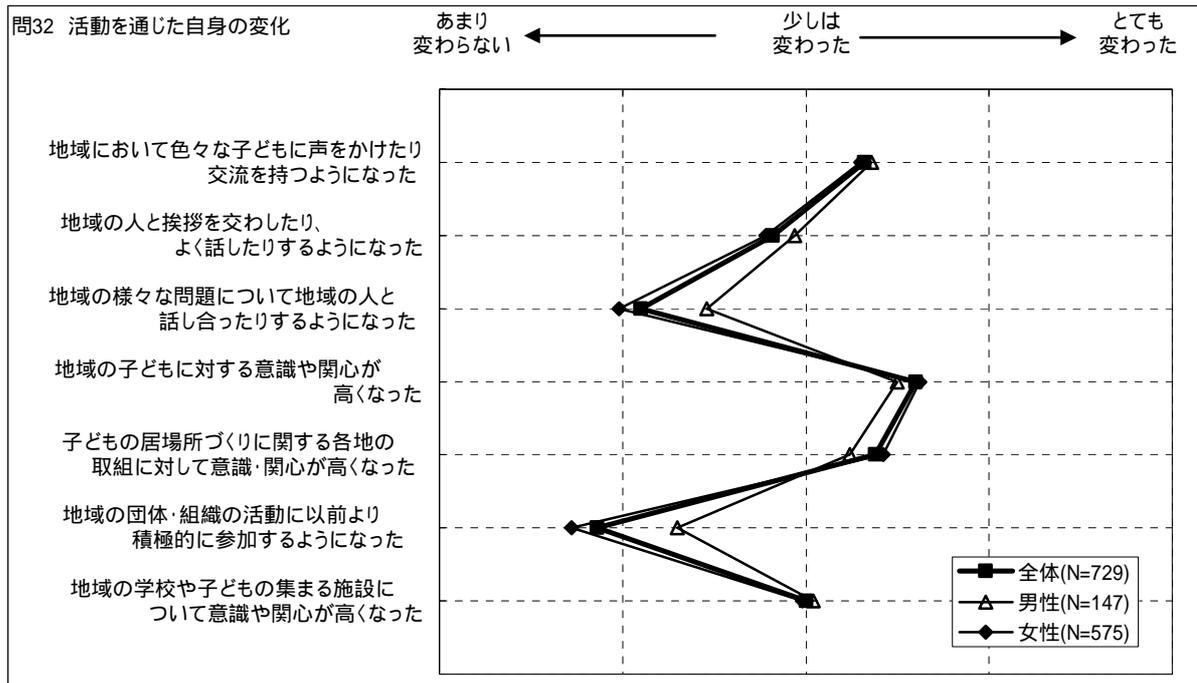
- ❖ 指導者として活動する上で必要な研修としては、「子どもとのコミュニケーション」や「けが等の応急処置や初動対応」など、指導者に求められる能力・知識を身につけるための内容を中心に挙げられている。
- ❖ 安全対策に係る研修については、安全管理員及び放課後児童指導員で特にニーズが高い。



5. 活動上の課題について

活動を通じた自身の変化について

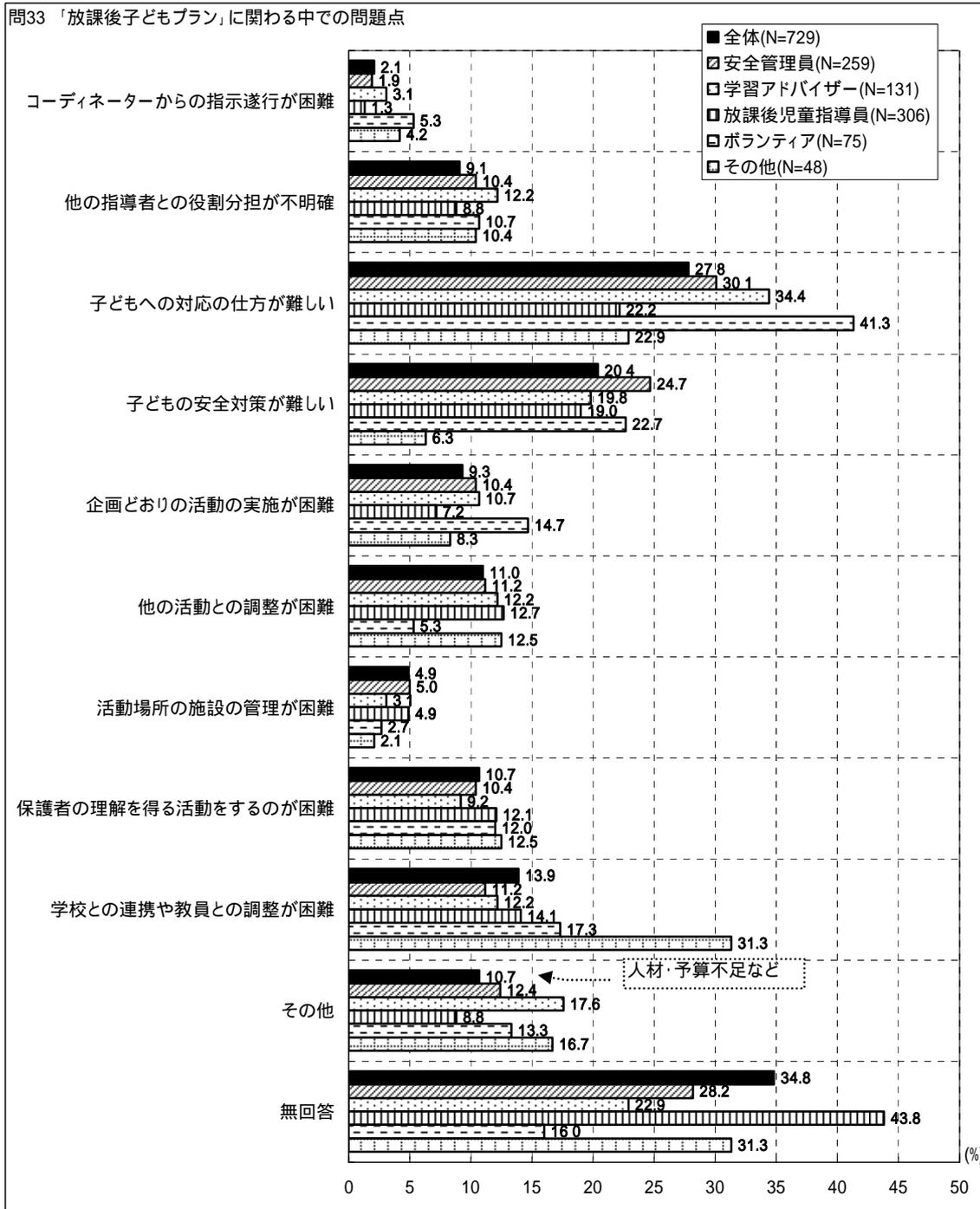
- ❖ 活動を通じた自身の変化については、「地域の子どもに対する意識や関心が高くなった」点や「子どもの居場所づくりに関する各地の取組に対して意識・関心が高くなった」点、「地域において色々な子どもに声をかけたり交流を持つようになった」点などが挙げられている。
- ❖ 指導者別にみると、特に「地域の子どもに対する意識や関心が高くなった」点や「地域において色々な子どもに声をかけたり交流を持つようになった」点については、安全管理員が比較的強く変化を感じている。



活動における問題点

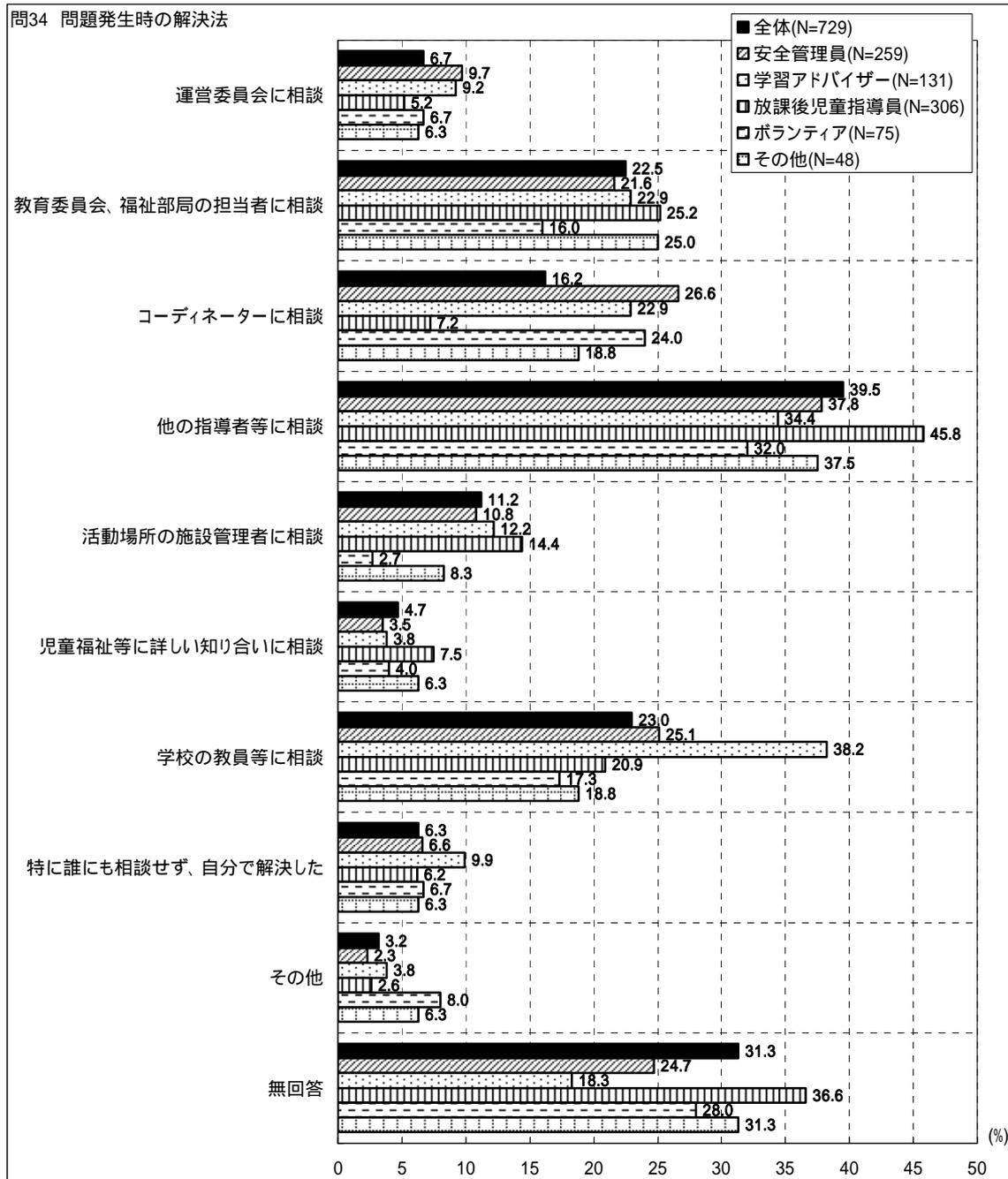
- ❖ 活動する中で困ったことや問題となっていることとしては、「無回答」も多く、特に問題を感じていない人も少なくないとみられるが、回答の中では「子どもへの対応の仕方が難しい」ことや「子どもの安全対策が難しい」ことなどが比較的高い割合となっている。
- ❖ 指導者別にみると、「子どもへの対応の仕方が難しい」点については、放課後児童指導員よりも安全管理員や学習アドバイザーでより高い割合となっており、子ども教室での指導者の方が現場で様々な問題や困難を感じていることがうかがえる。また、学習アドバイザーは、「他の指導者との役割分担が不明確」である点が他の指導員と比べてやや高くなっている。

問33 「放課後子どもプラン」に関わる中での問題点



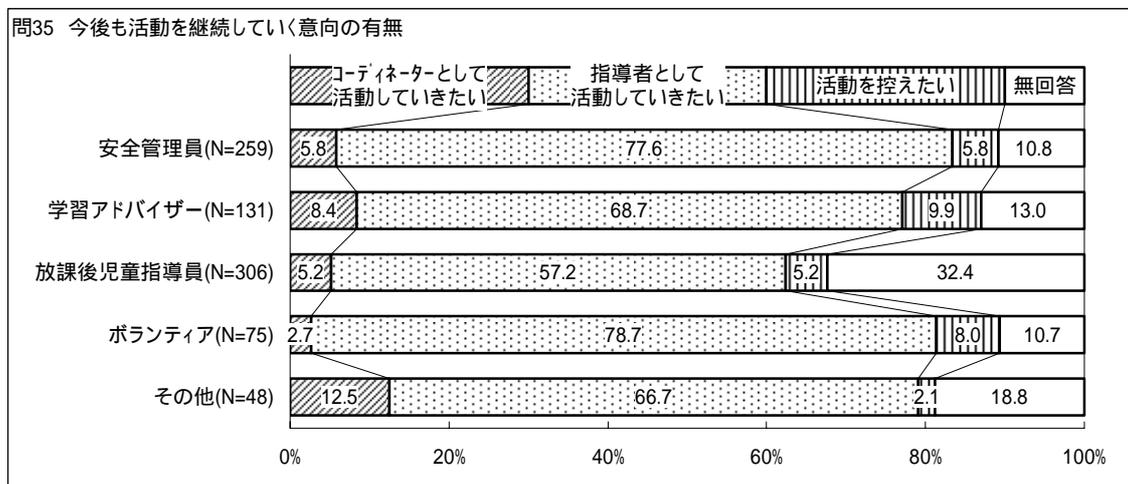
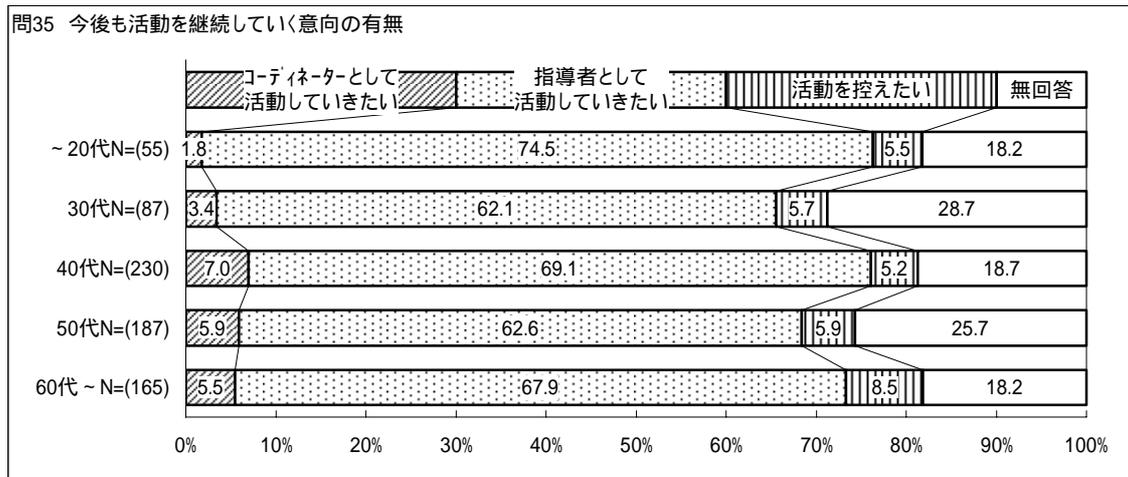
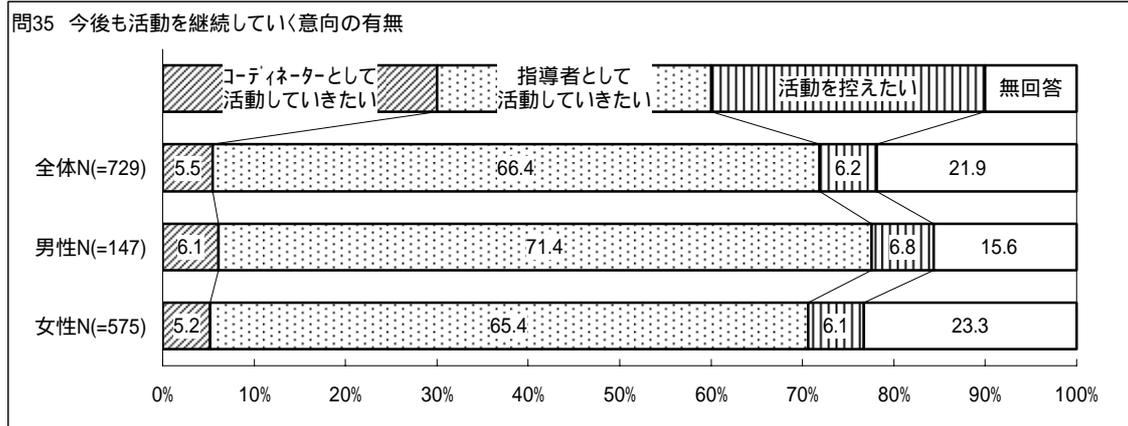
活動における問題の解決法

- ❖ 前述で挙げられた様々な問題の解決方法としては、全体では「他の指導者等に相談した」が4割近くと最も高く、このほかには「学校の教員等に相談した」や「教育委員会、福祉部局の担当者に相談した」などが比較的高い割合となっている。
- ❖ コーディネーターは各指導者の調整役としてもその活躍が期待されるが、実際に「コーディネーターに相談」することはあまり多くなく、むしろ指導者同士や学校の教員、行政職員などの方が相談相手として身近であることがうかがえる。
- ❖ 指導者別にみると、放課後児童指導員は特に「他の指導者等に相談した」ケースが多くなっている。また、学習アドバイザーは「学校の教員等に相談した」割合が特に高く、学習支援という活動内容を反映した結果となっている。



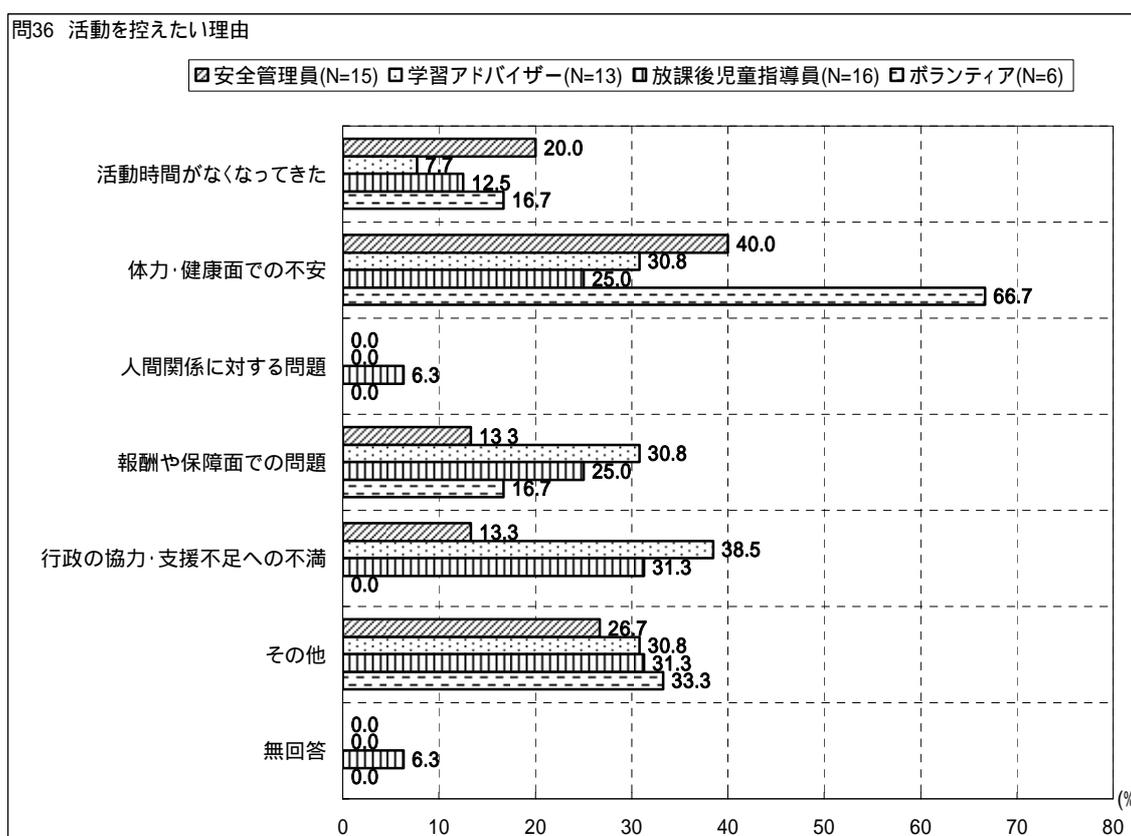
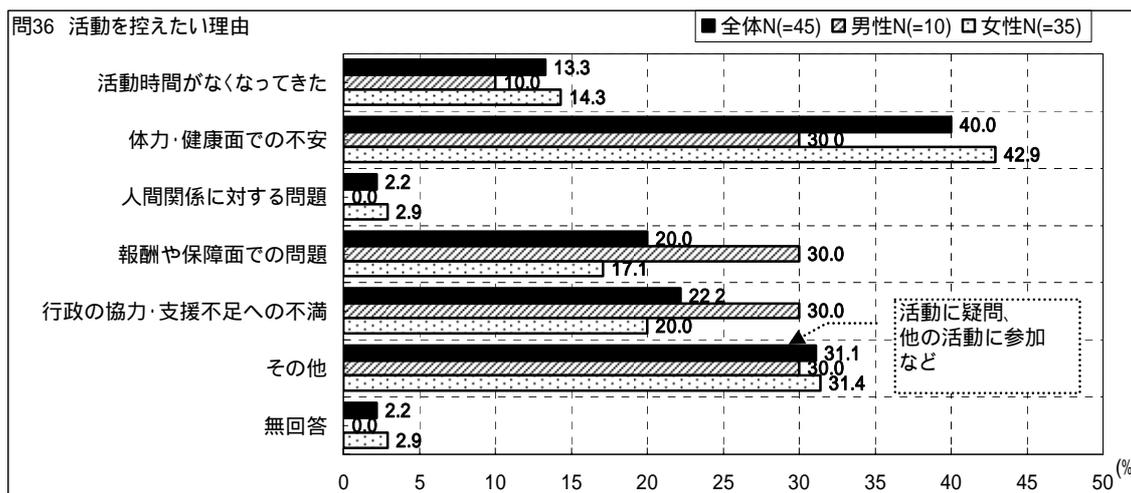
今後の活動について

- ❖ 今後の活動については、引き続き「指導者として活動していきたい」が7割近くと最も高い。
- ❖ 男女別にみると、男性の方が活動継続意向はやや高くなっている。
- ❖ 年代別では、40代で「コーディネーターとして活動していきたい」という意向が他の年代よりも高い点や、60代以上で「活動を控えたい」がやや高い点が特徴として挙げられる。
- ❖ 指導者別にみると、安全管理員やボランティアでは指導者としての活動意向が比較的高くなっている。また学習アドバイザーは、「コーディネーターとして活動したい」という意向と「活動を控えたい」という意向のいずれも他の指導者より高くなっている。



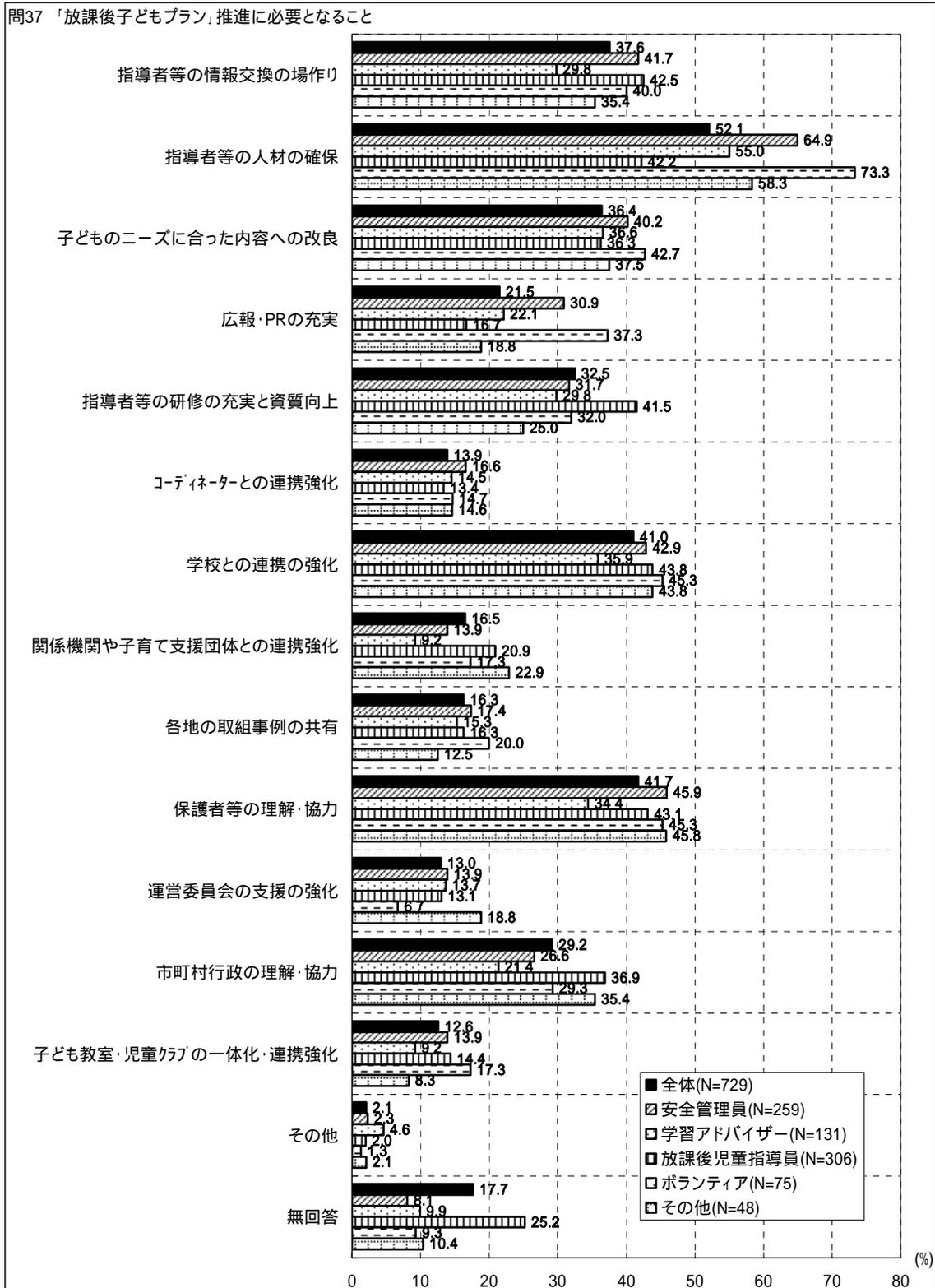
今後活動を控えたい場合の理由

- ❖ 活動を控えたい理由としては、4割が「体力・健康面での不安」を挙げており、特に女性の割合が高い。男性では、「報酬や保障面での問題」や「行政の協力・支援不足への不満」等が高くなっている。
- ❖ 指導者別にみると、安全管理員は「活動時間がなくなってきた」ことや「体力・健康面での不安」など自身の事情をあげている割合が比較的高い一方で、学習アドバイザーや放課後児童指導員は「行政の協力・支援不足への不満」や「報酬や保障面での問題」など事業に参画する上での処遇や行政との関係を理由として活動を控えたいとする声がやや高くなっている。



「放課後子どもプラン」の推進に向けて必要なこと

- ❖ プランの推進に向けて必要なこととしては、「指導者等の人材の確保」が5割以上と高いほか、「保護者等の理解・協力」や「学校との連携の強化」などが挙げられている。
- ❖ 指導者別にみると、子ども教室に関わる指導者は「指導者等の人材の確保」についてより高い割合となっている。一方、放課後児童指導員は「指導者等の研修の充実と資質向上」や「市町村行政の協力・理解」等について他の指導者よりも高い割合となっている。



地域全体で子どもを育てることへの意見

- ❖ 日頃感じていることや地域全体で子どもを育てることへの自由な意見を聞いたところ、全体で159名の指導者から回答が得られた。
- ❖ 主な意見は、地域での見守りの必要性とともに、保護者と子どものコミュニケーション不足への意見が挙げられている。また、人材育成のための研修や謝金の必要性のほか、子ども教室と児童クラブの一本化を懸念する意見もみられた。

地域全体で子どもを育てることへの意見(Q38) (抜粋)

<p>地域での見守りや協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来を担う子どもを地域全体で支援する体制、人材を確保するためには、関係機関、支援団体との連携の強化を行ない、一人でも多くの指導者やボランティアを育成し「地域ぐるみ」で活動していかねばならないと思う。自分自身としては、その一員として、スタートしたばかりだが、もっともっとスキルアップしながら子どもに接していく必要があると痛感している。 ・地域、学校、保護者がとても良い感じで、子供達を育てていると思うが、一部の人に片寄らず、みんなが関わってくれたら、子育てしやすい環境が自然に作られていくと思う。 ・まだまだ大人の「子ども達の環境」への意識が薄く、ボランティアでも関わってみようという人数が少ない様に思う。学校と家庭(地域)との連携でもっともっとよりよい環境作りができると信じている。子ども達が笑顔で居続けられる地域にしていきたいと願う人々の賛同が増えることを願っている。 ・小学生4人以上で遊ぶ光景が、年々見られなくなっている。少子化の影響により、集団で遊ぶということがなくなって来ているのではないかと。この集団での遊びの中から思い遣りやケンカをした時の痛さを味わい成長と共に、人を傷つけることの痛みを肌で覚えることは大事なことで、このような環境づくりが必要と感じる。現在の「放課後子ども教室」は、その一担を任けていると思う。
<p>保護者の理解と協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランの活動をもっと活発にするには学校の協力、地域の人々の協力や理解、活動場所の提供などが必要だと思う。また、児童館等に頼りすぎる親も多いように感じる。仕事が休みだったり早く終わったときなどは、子どもと接する時間をもっともってほしいと感じている。 ・子どもを学校、児童クラブに預けると安心だが、親は預けっぱなしでなく連携してよりよい子育てができるよう、親の意識を高めるようなコミュニケーションの場も必要だと思う。 ・「放課後子どもプラン」等活用して地域の大人達と子ども達が多々多くのふれ合いが出来ると良い。そのためには、各家庭に知ってもらい、理解してもらわなければならないと思う。
<p>子どもプランの活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子どもプラン」に参加する時間的余裕のない児童の方が多いようだ。このプランに参加する少数の子どもたちに、心豊かな時間を提供していきたい。かつてのように参加する児童数の多さに気をとられたり、効果を意識して強制したりする、そのような考え方の逆をいく発想で、計画し実践したいものである。 ・子ども教室では、コーディネーターや指導員などが計画して、準備して、それに参加する形式が多いと思うが、学童クラブでは、子どもの気持のまま、自分が考え、自分で行動して生活している。学童クラブは生活をしている場であるため子ども教室と一体化するのはむしろ難しいと思う。今後も連携して、活動して行って欲しいと思う。又、子ども教室の子も外で自由に遊んでいる時とても楽しそう子ども本来の姿を見せてくれている。
<p>人材の確保・育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや保護者の願いに応える遊びや活動の工夫・興味を高めるための研修がより必要である。 ・現在、放課後子ども教室では、コーディネーター・安全管理者等3名には謝金等ができるが、多くはボランティアとして活動に協力しており、不公平であると思う。謝金が受けとれないのが現状である。その解決方法を決めていただきたい。でないと、多数のボランティアの方の応援がとてえられないと思う。
<p>行政の支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年、「放課後児童クラブ」にかかわってきた者としては、これからも、その事業が変わることなく、続いてほしいと思っている。「放課後子ども教室」との連携は賛成だが、「一体化」という表現が先行し、各自治体の都合で、「放課後児童クラブ」自体がなくなってしまうたり、機能・役割が薄められたりしてしまうことがないように願いたい。 ・放課後子どもプランを推進していく上で子ども教室と児童クラブを一体化するのではなく、連携していくことが地域全体の子どもを健全に育てていくために大切であると感じている。そのためにはそれぞれの事業の役割を明確にし、必要に応じて利用できることが望ましいと思う。子どもたちが安心して安全に生活できるように保護者や子どもの立場からどうしていくのがいいか、考えていけるとよい。

6 . 子どもに対するアンケート調査

6 - 1 . 「放課後子ども教室」に通う子どもに対するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」の「放課後子ども教室」に通う子ども（小学生）
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に200市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後子ども教室」を2ヶ所ずつ選定、各教室に通っている子どもについて最大15名まで対象として教室にて調査を実施（指導者等が付き添い） 200市町村×2教室×最大15人＝最大6,000人
調査方法	教育委員会から各教室の指導者等に調査票一式を配布、指導者等が教室ごとに回答票をとりまとめた上で教育委員会へ返送し、教育委員会から他調査と併せて返送
回答数	3,312人（55.2%）

結果のポイント

【普段の放課後の過ごし方について】

- ・普段、放課後は自分の家で遊ぶことが最も多く、次いで子ども教室で過ごすことが高い割合となっている。また、半数近くの子どものが習い事や塾に通っている。
- ・放課後の過ごし方としては、友だちと外で遊ぶことを希望する割合が6割を超え高くなっている。

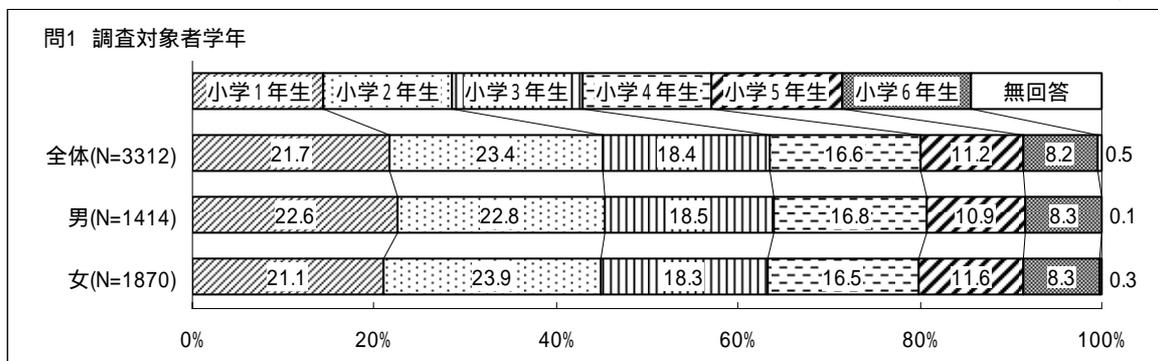
【放課後子ども教室への参加について】

- ・子ども教室に参加した子どもの参加理由は、親の勧めが最も多く、次いで友達からの誘いが多い。
- ・子ども教室への参加頻度は様々だが、低学年の方がやや参加頻度が高い。
- ・参加時間は2時間程度が中心で、休日の参加では1～2時間程度が多くみられる。
- ・行っている活動の内容としては、外での遊びが多くなっており、こうした外での遊びは「最も楽しい」活動として挙げられているものでもある。また、工作や予習・復習等をして過ごす割合も高くなっている。
- ・子ども教室での活動が楽しいと思う理由としては、「たくさんの友達とできるから」や「普段できないことができるから」などが多く挙げられている。
- ・子ども教室への参加により、異学年の友だちや地域の大人の知り合いが増えたとする割合が高く、また、参加してから学校に行くのが楽しくなったという子どもも多い。
- ・子ども教室での学習支援については、半数近くの子どものが参加しており、また多くが分かり易いと感じている。なお、学校の宿題のやり方を教えて欲しいとする声も最も多くなっている。
- ・活動については、9割近くが「楽しい」としており、7割以上の子どものがまた参加したいと思っている。なお活動内容へのニーズとしては、外での遊びやお菓子作りが比較的多くから望まれている。
- ・今後も参加したいという主な理由としては、友達が参加していることが大きな要因となっている。
- ・一方、参加したくないとした子どもについては、その理由として自分のやりたいことができないことを挙げており、その他、ゆっくり休みたいという子どもも半数近くみられる。
- ・今後参加してほしい人については、「中学・高校生のお兄さん・お姉さん」という意見が最も多く、また、自分の両親や、友だちの両親という意見もみられた。
- ・今後、参加を希望する日時としては、放課後の参加希望が7割近くとなっている。また日祝日の参加希望は少ない一方で、夏休みや冬休みの長期休業時に参加を希望する割合が高い。
- ・希望する場所は、自分の通っている学校が最も多く7割近くを占めている。次いで、近くの公園や広場、山、川などの希望も多く挙がっている。

(1) 調査対象者について

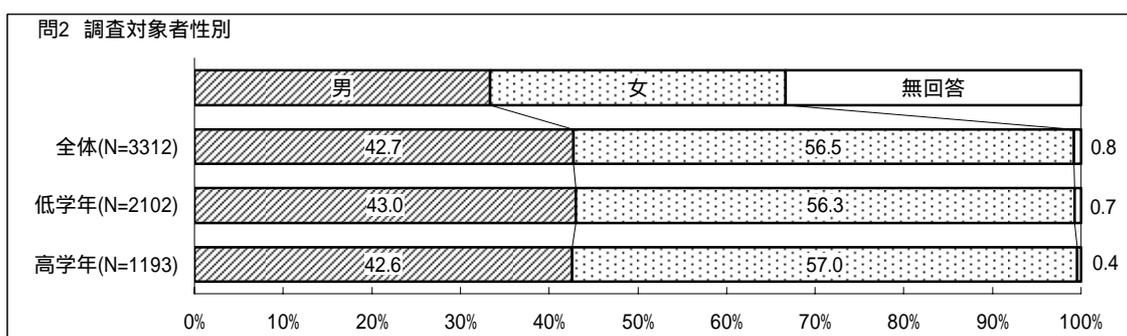
調査対象者の学年

- ❖ 調査対象者の学年は、小学1～3年生までの低学年で6割以上を占めている。
- ❖ 男女別にみると、男女とも小学2年生が最も多くなっておりほとんど差は見られない。



調査対象者の性別

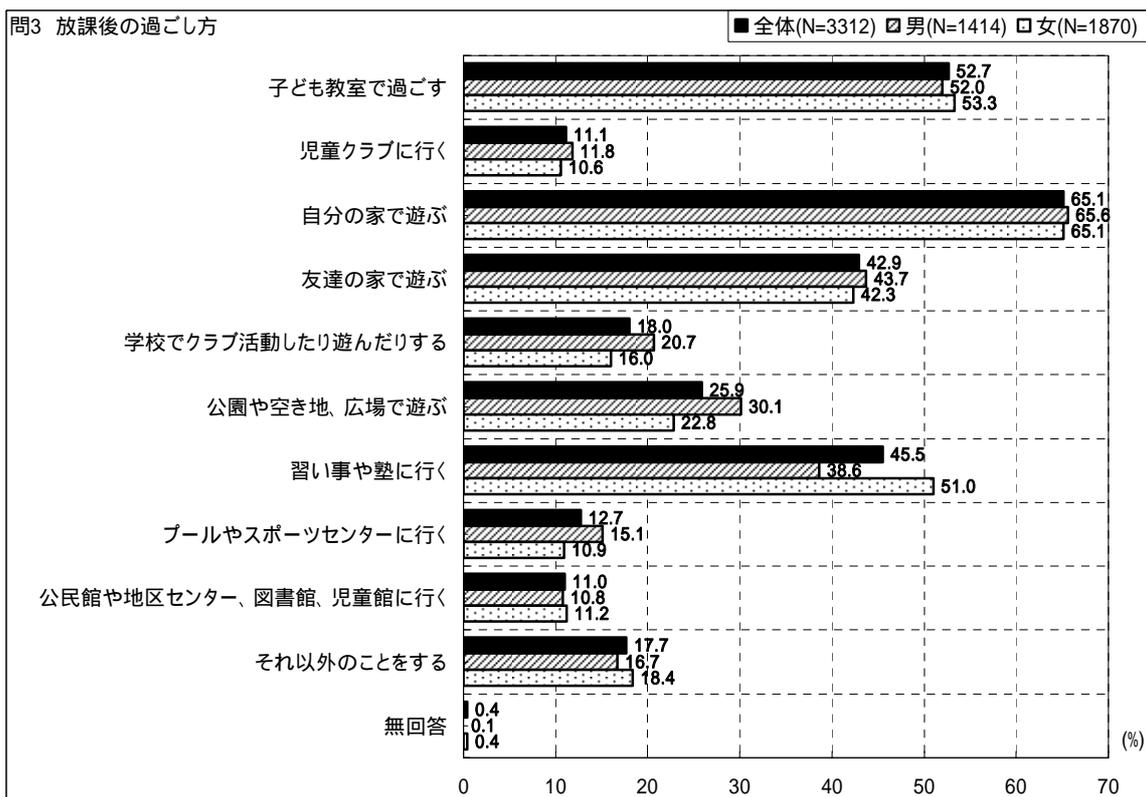
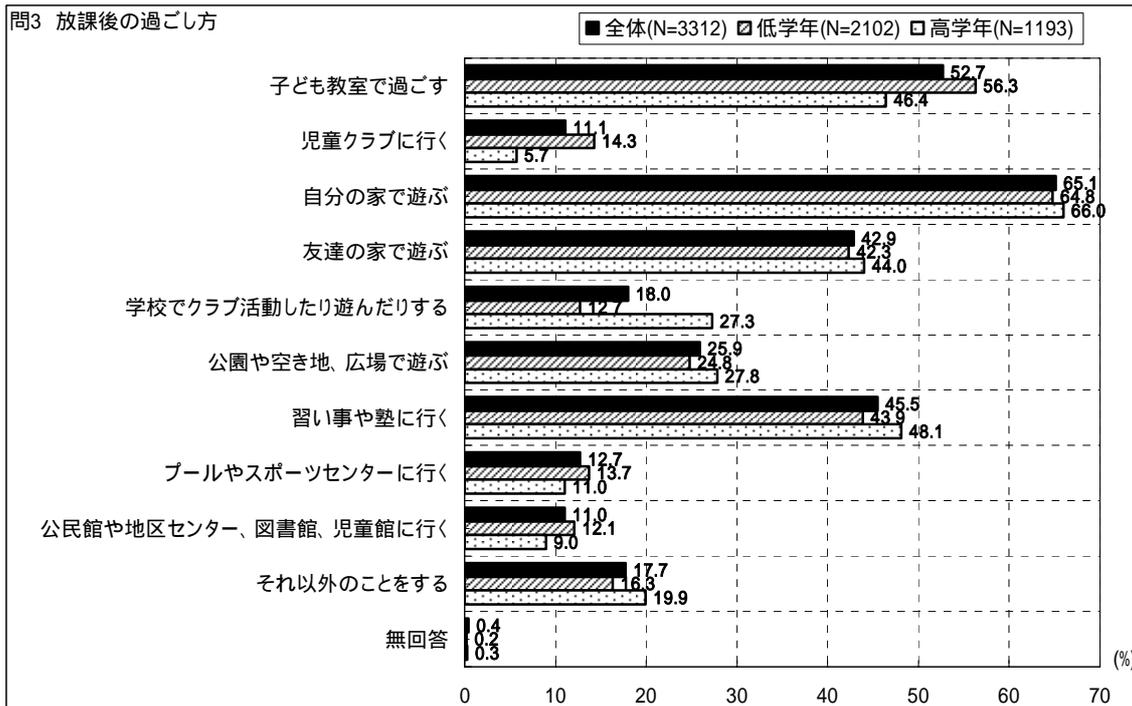
- ❖ 調査対象者の性別は女子が約57%とやや多くなっている。



(2) 調査対象者の放課後の過ごし方

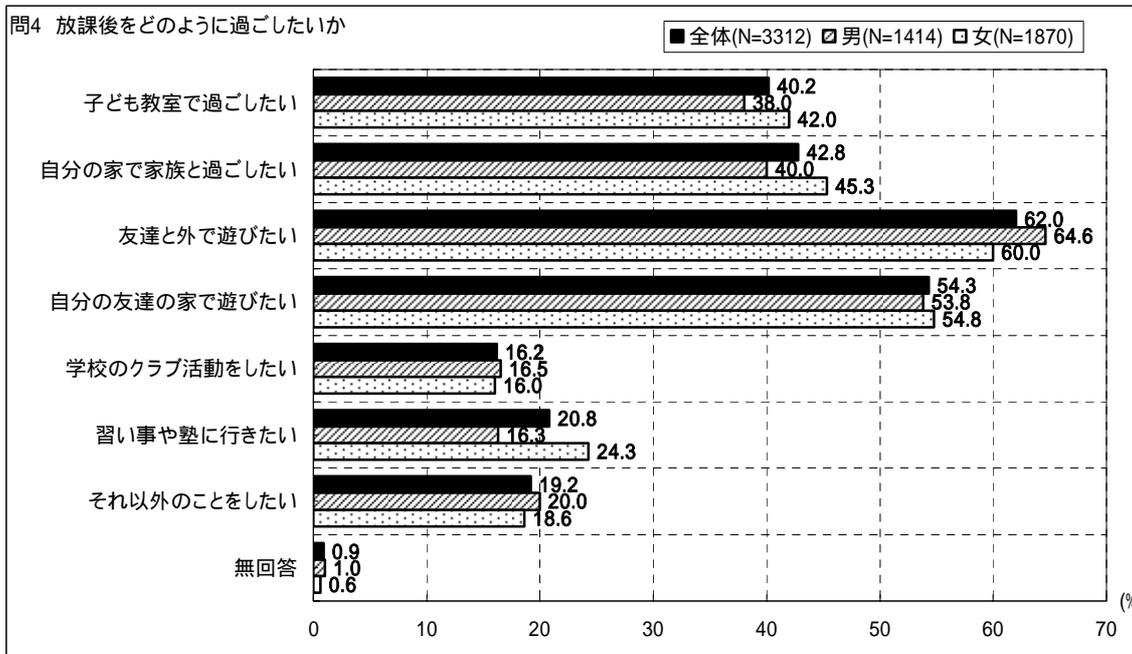
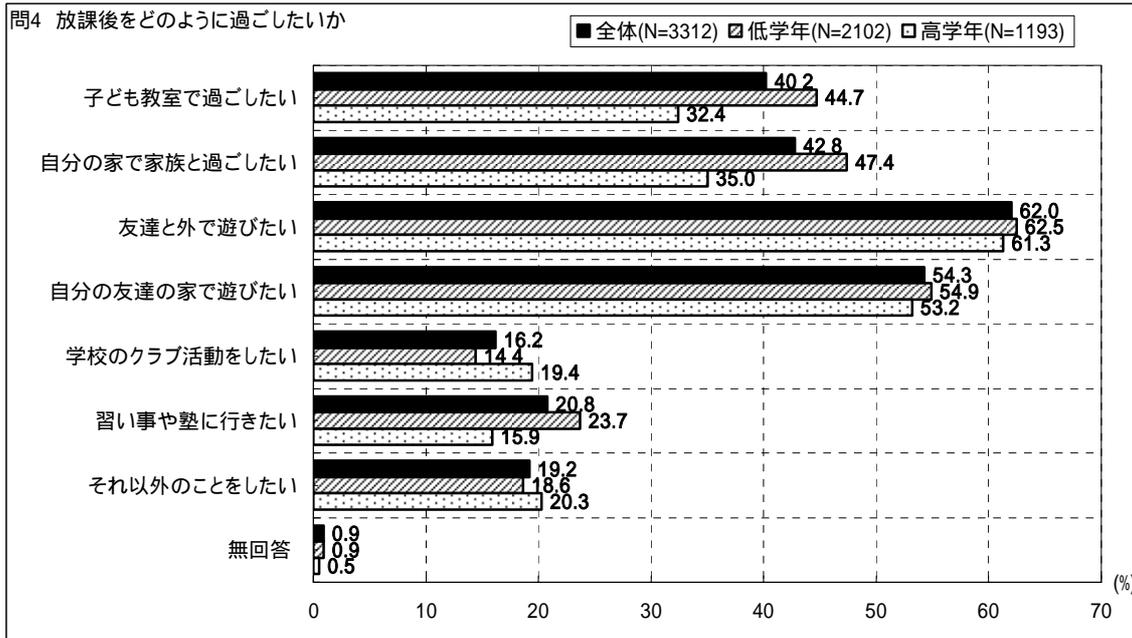
普段の放課後の過ごし方

- ❖ 普段の放課後の過ごし方については、「自分の家」や「子ども教室」で遊んでいる割合が高くなっている。また、「習い事や塾に行く」、「友達の家で遊ぶ」という子どもも比較的多くみられた。
- ❖ 学年別では、低学年は「子ども教室」や「児童クラブ」で過ごす割合が高く、高学年は「自分の家で遊ぶ」、「学校でクラブ活動などをする」割合が高くなっている。
- ❖ 男女別では、男子は「学校でクラブ活動等をする」、「公園や空き地、広場」で遊んで放課後を過ごしている割合が高く、女子は「習い事や塾に行く」割合が高い。



放課後どのように過ごしたいか

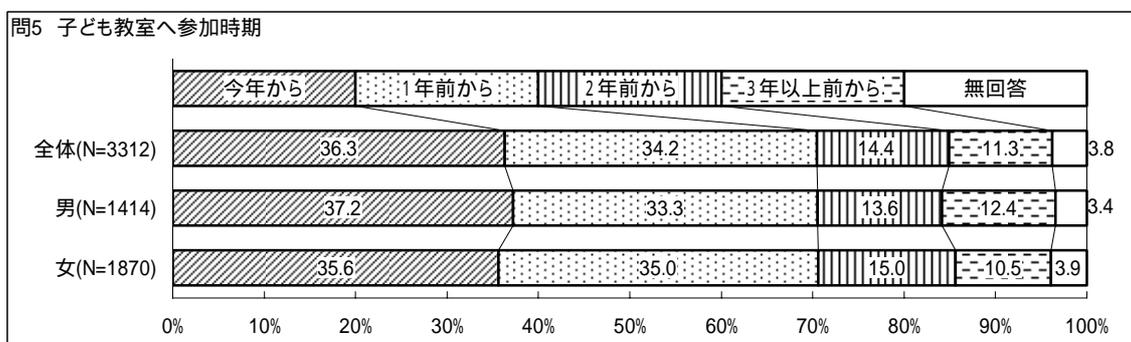
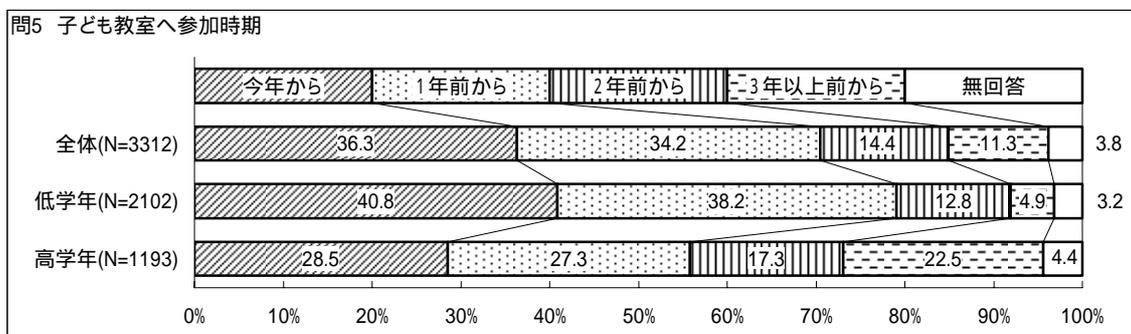
- ❖ 放課後の過ごし方については、「友達と外で遊びたい」、「友達の家で遊びたい」という意見が多かった。他にも、「子ども教室で過ごしたい」や「自分の家で家族と過ごしたい」という意見も比較的多くみられた。
- ❖ 学年別にみると、低学年は「子ども教室で過ごしたい」や「自分の家で家族と過ごしたい」、「友達と外で遊びたい」という割合が高く、高学年は「学校のクラブ活動をしたい」という割合が高くなっている。
- ❖ 男女別では、「習い事や塾に行きたい」という割合が女子で高く、大きく差がみられた。



(3)「放課後子ども教室」への参加について

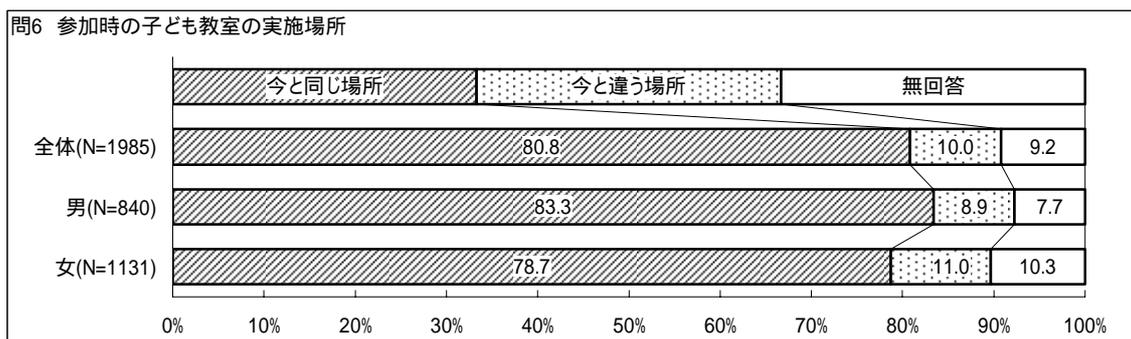
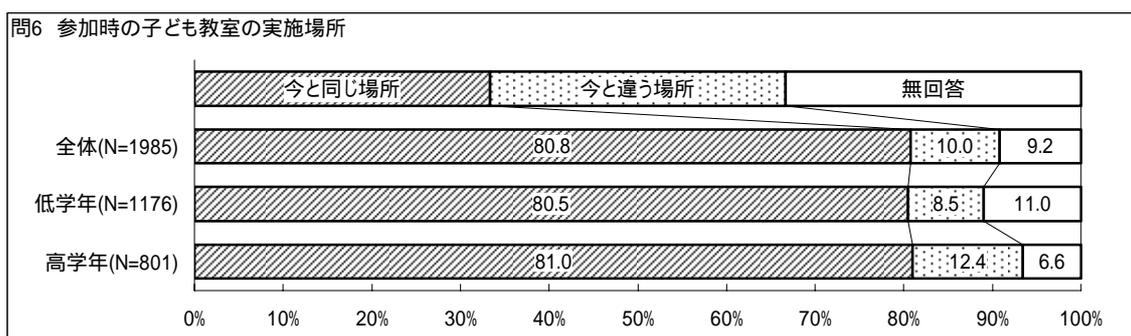
「放課後子ども教室」への参加時期

- ❖ 子ども教室への参加時期については、全体では「今年から」と「1年前から」が3割以上と多いが、高学年では2～3年前から参加しているケースも約4割みられる。
- ❖ なお、男女別では大きな差は見られない。



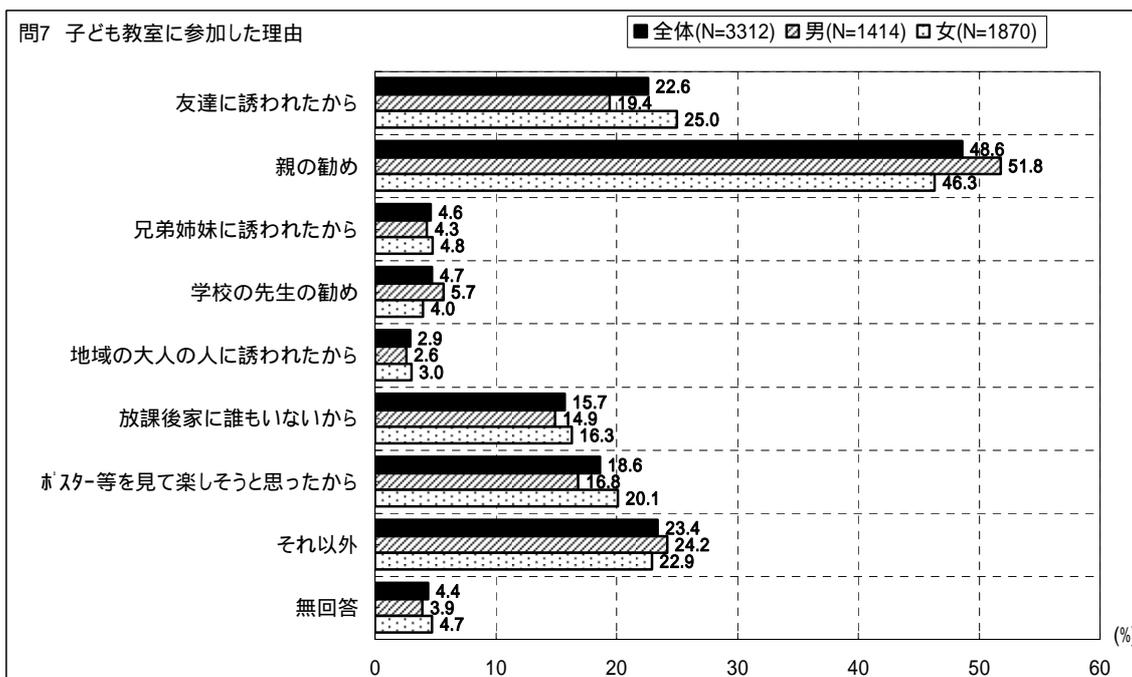
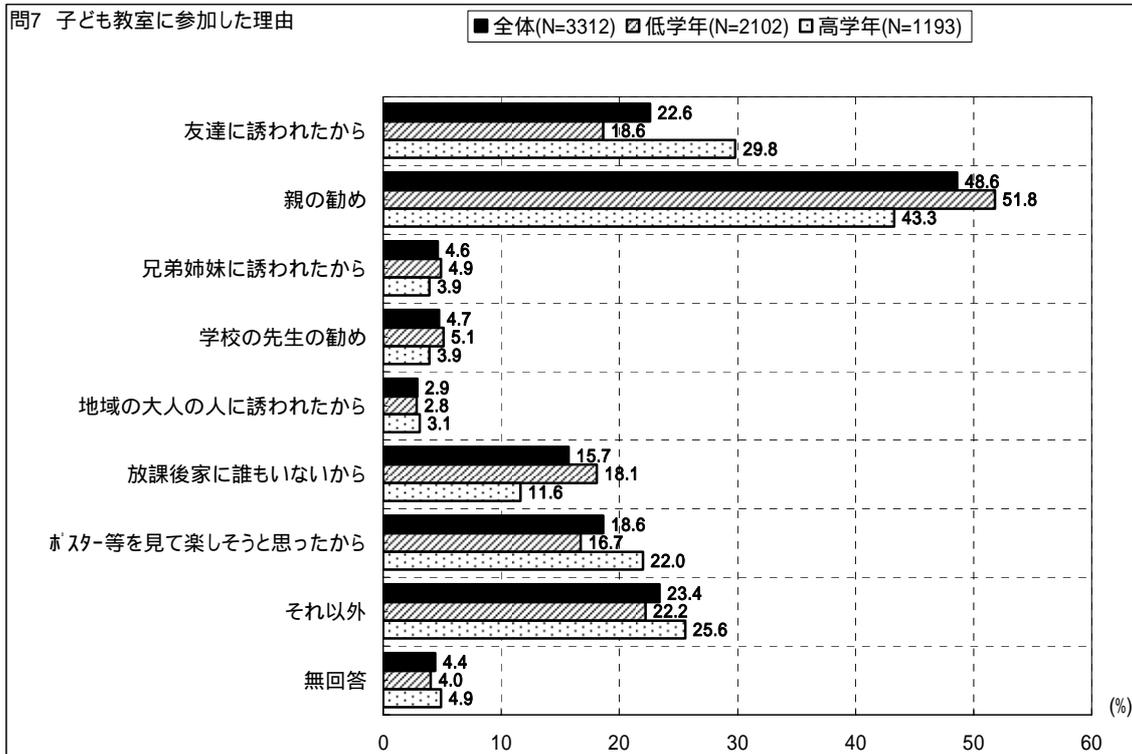
参加時の「放課後子ども教室」の実施場所

- ❖ 参加時の子ども教室の実施場所については、ほとんどが「今と同じ場所」で実施されており、「今と違う場所」で実施されていた割合は1割である。
- ❖ 学年別・男女別では大きな差はみられない。



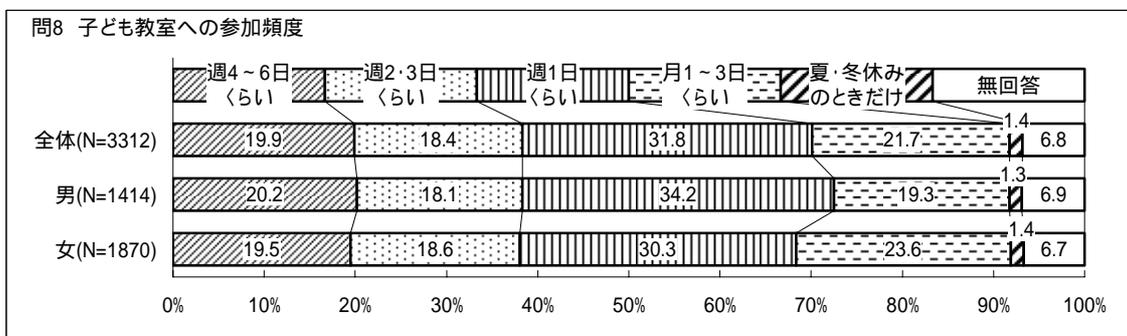
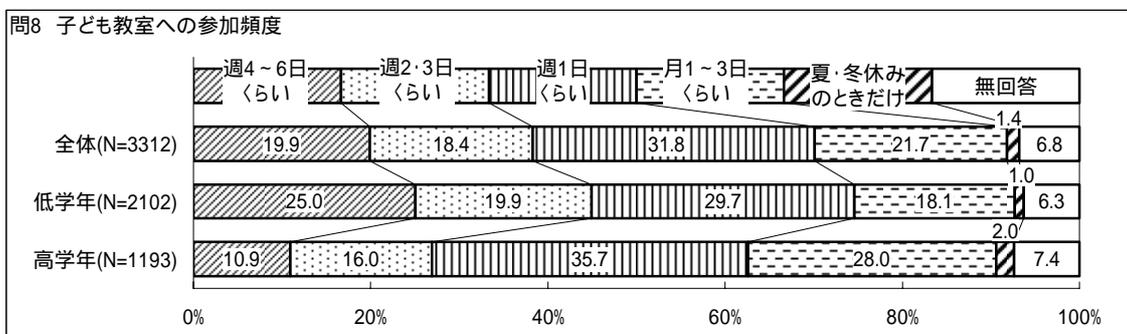
「放課後子ども教室」に参加した理由

- ❖ 子ども教室に参加した理由は「親の勧め」が5割近くと最も多い。また、「友達に誘われたから」や「ポスター等を見て楽しそうと思ったから」、「放課後家に誰もいないから」という理由も比較的多く挙げられている。
- ❖ 低学年では「親の勧め」や「放課後家に誰もいないから」が比較的多い一方、高学年では「友達に誘われたから」や「ポスター等を見て楽しそうと思ったから」が多い。
- ❖ 男女別では、「友達に誘われたから」という割合が女子でやや高くなっている。



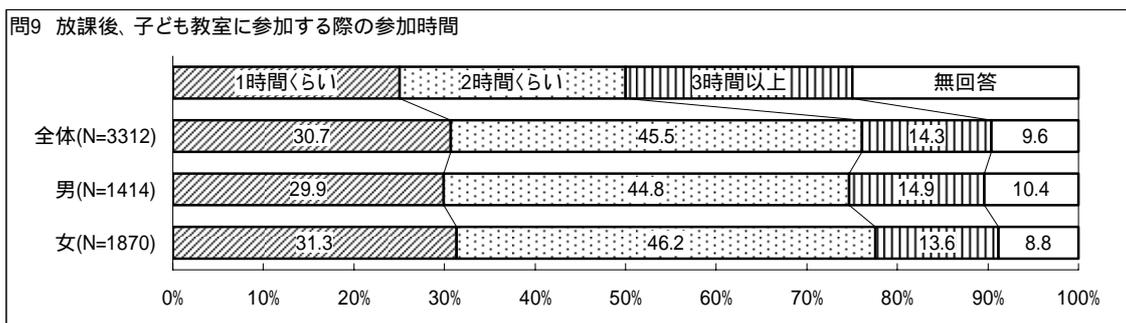
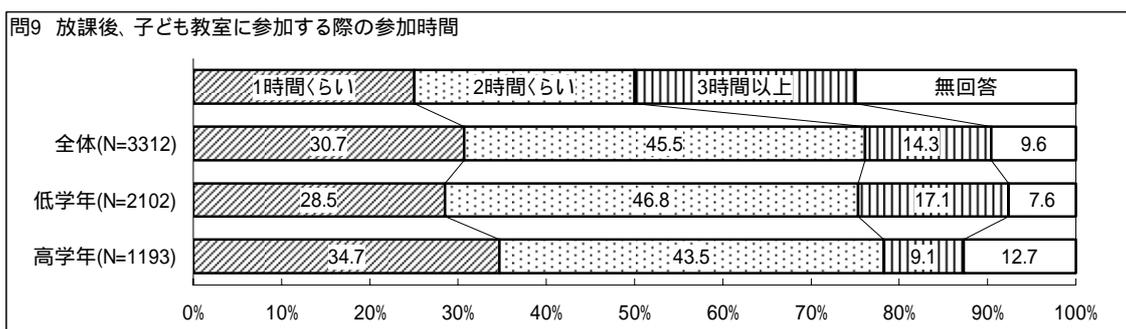
「放課後子ども教室」への参加頻度

- ❖ 子ども教室への参加頻度は、「週1日くらい」が約3割と最も多く、次いで「月1～3日くらい」が多くなっている。
- ❖ 学年別にみると、低学年の方が高学年よりも参加頻度が高いことがわかる。
- ❖ なお、男女別ではあまり大きな差はみられない。



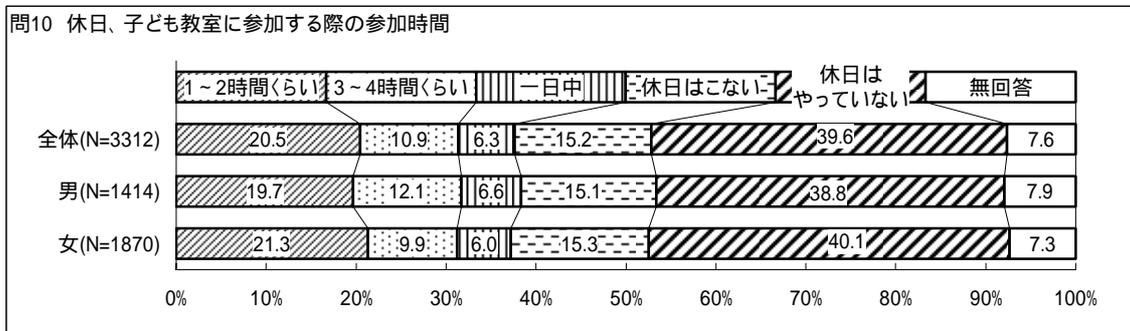
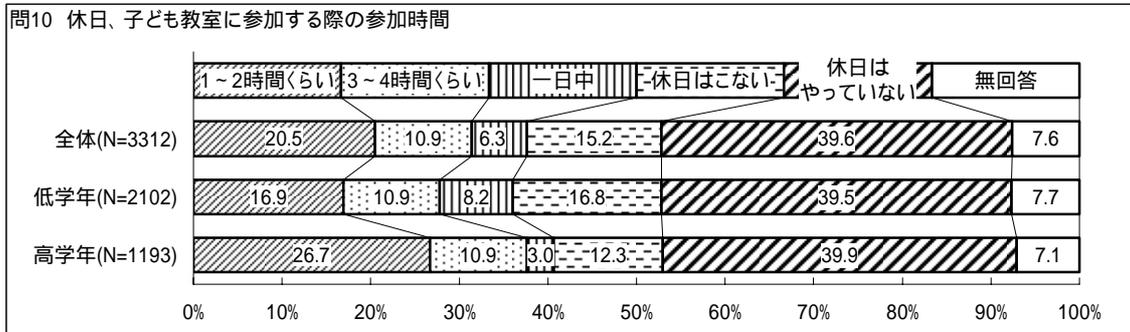
「放課後子ども教室」に放課後参加する場合の参加時間

- ❖ 放課後、子ども教室に参加する際の参加時間は、「2時間くらい」が5割近くと最も多く、次いで「1時間くらい」が約3割を占めている。
- ❖ 学年別にみると、低学年では「2時間くらい」がより多く、高学年では「1時間くらい」が多くなっている。また、低学年で「3時間以上」も2割近くみられる。



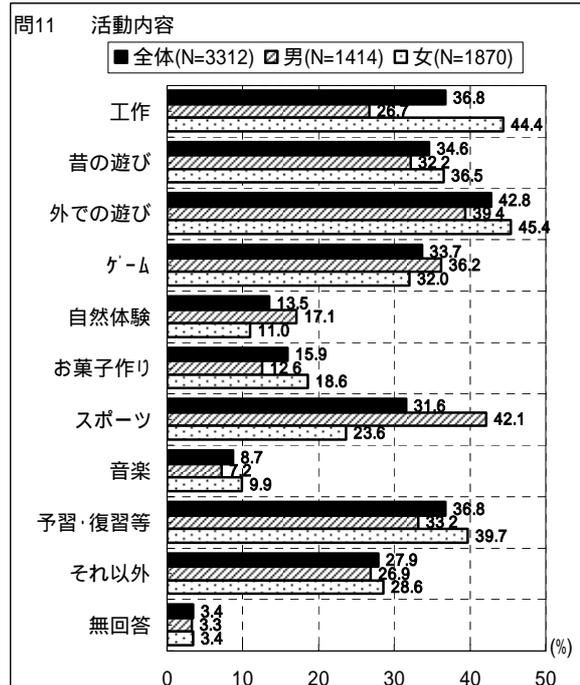
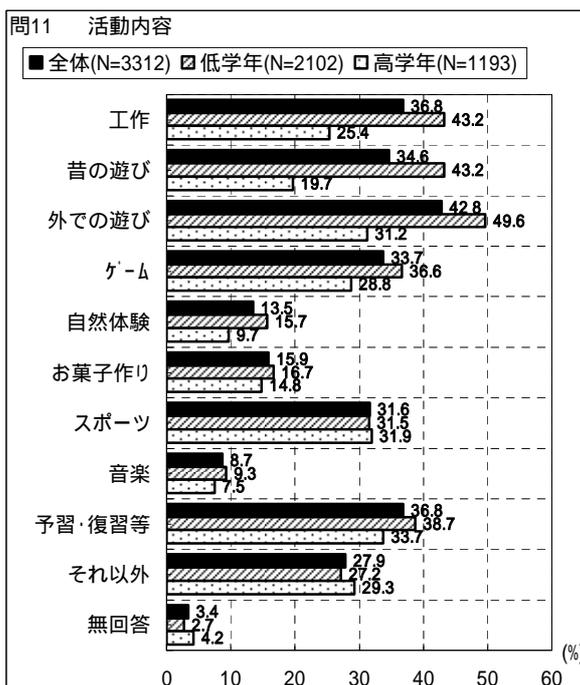
「放課後子ども教室」に休日参加する場合の参加時間

- ❖ 子ども教室が「休日はやっていない」ケースが約4割と多いが、やっている場合は「1～2時間くらい」の参加が約2割と多い。
- ❖ 学年別にみると、低学年・高学年とも休日に教室が開催されていない割合は同程度であるものの、活動しているケースでは、低学年の方がより長時間活動している傾向がみられた。



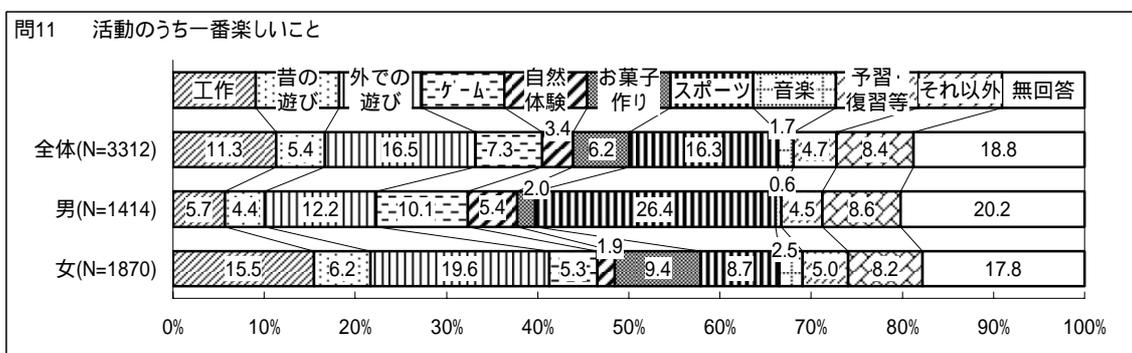
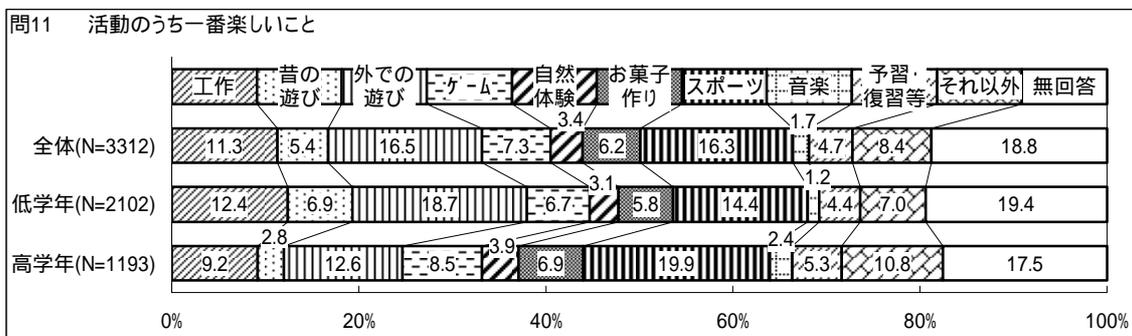
「放課後子ども教室」での活動内容

- ❖ 子ども教室での活動内容は、「外での遊び」が最も多く挙げられた。また、「予習・復習等」や「工作」も比較的高い割合となった。
- ❖ 特に「工作」や「昔の遊び」「外での遊び」は低学年で高い割合になっており、男女別では、男子は「自然体験」や「スポーツ」活動、女子は「工作」「外での遊び」が高くなっている。



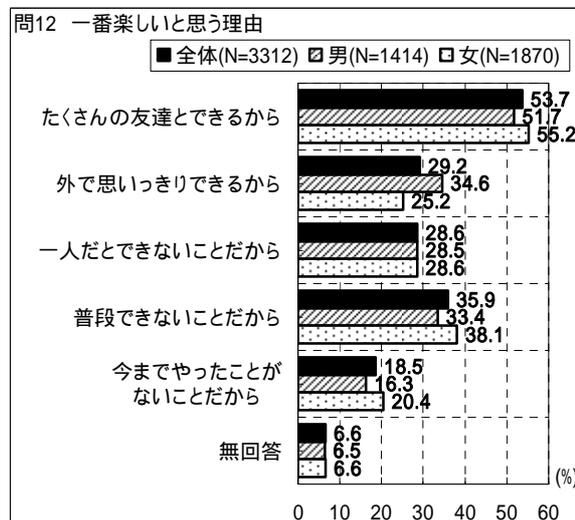
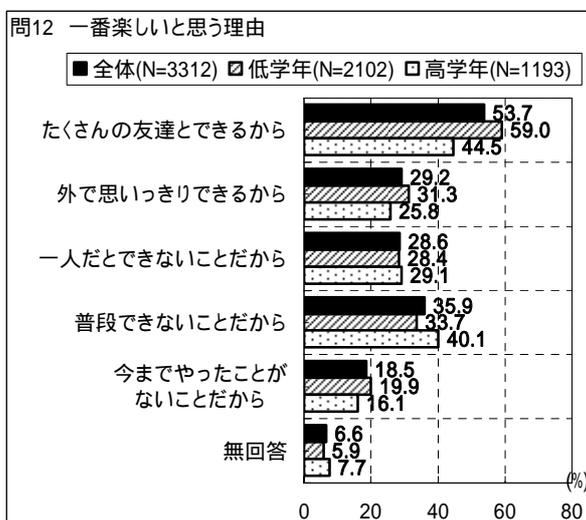
「放課後子ども教室」の活動のうち一番楽しいと思う活動

- ❖ 一番楽しい活動は「外での遊び」や「スポーツ」などで、体を動かす活動の人気が高い。
- ❖ 学年別にみると、低学年では「工作」「昔の遊び」「外での遊び」の割合が若干高く、高学年では「スポーツ」が低学年に比べ高くなっている。
- ❖ 男女別では、男子で「スポーツ」の割合が3割近くと女子（8.7%）に比べ非常に高くなっている一方、女子では「工作」や「外での遊び」の割合が高く、差がみられた。



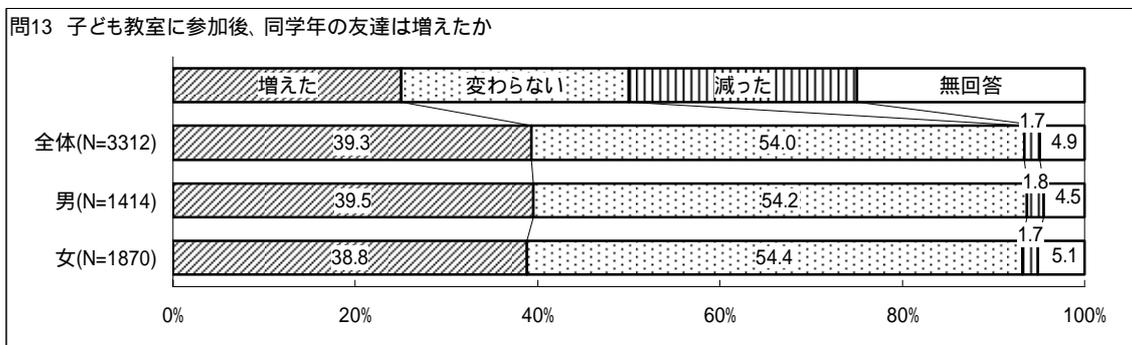
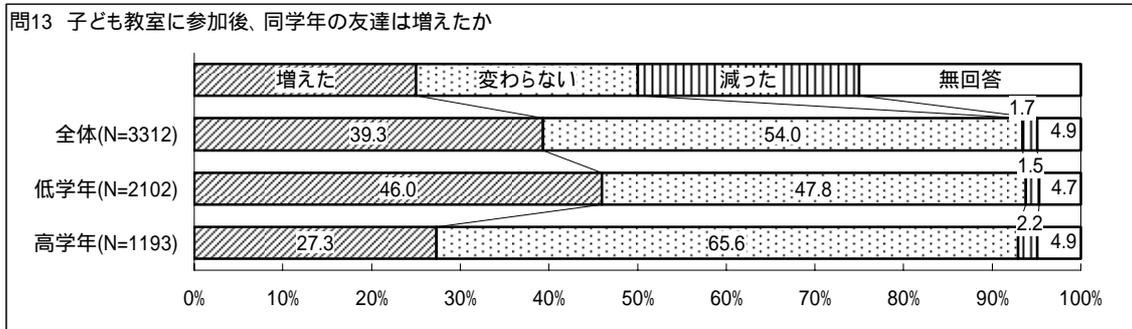
一番楽しいと思う理由

- ❖ 一番楽しいと思う理由としては、「たくさんの友達とできるから」が5割以上と最も高い。また、「外で思いっきりできるから」や「普段できないことだから」も比較的多くなっている。
- ❖ 低学年では「たくさんの友達とできるから」や「外で思いっきりできるから」が多く、高学年では「普段できないことだから」という理由が多く挙げられ、各々大きな差がみられる。
- ❖ 男女別では、男子は「外で思いっきりできるから」という割合が高く、女子は「普段できないことだから」や「今までやったことがないから」という割合が高くなっている。



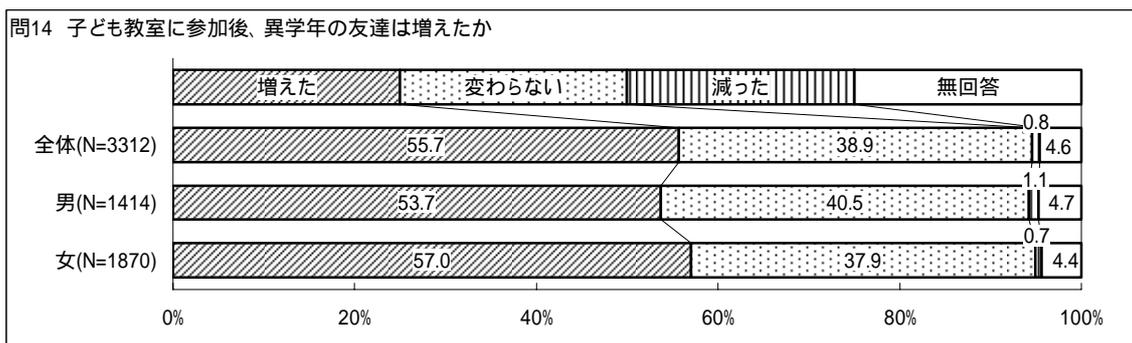
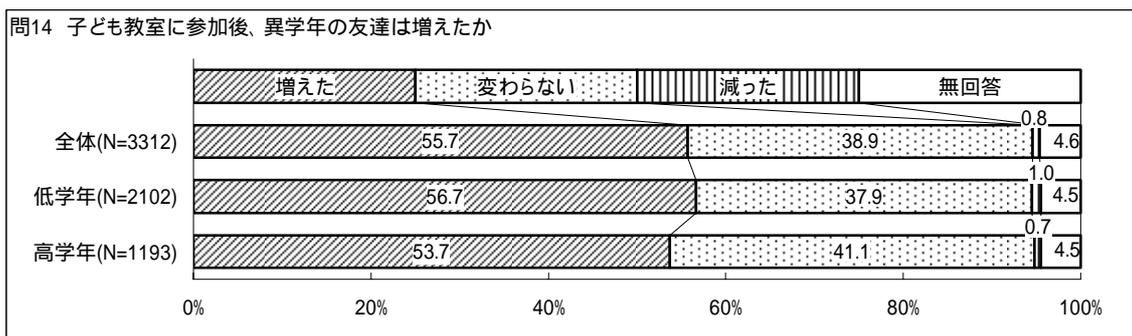
「放課後子ども教室」に参加後、同学年の友だちは増えたか

- ❖ 子ども教室に参加後、同学年の友達は増えたかについては、「変わらない」が最も多く、半数以上を占めているものの、「増えた」という子どもも4割近くみられた。
- ❖ 学年別にみると、「増えた」という割合は低学年で高く、高学年の2倍近くあった。
- ❖ 男女別では、大きな差はみられない。



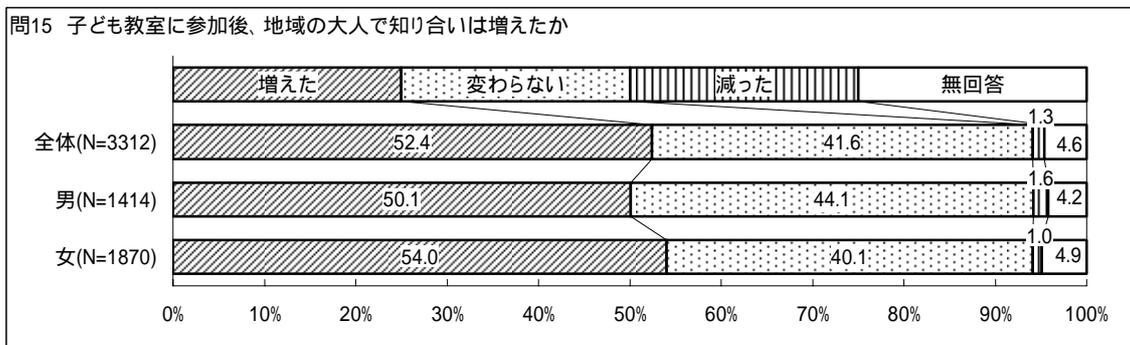
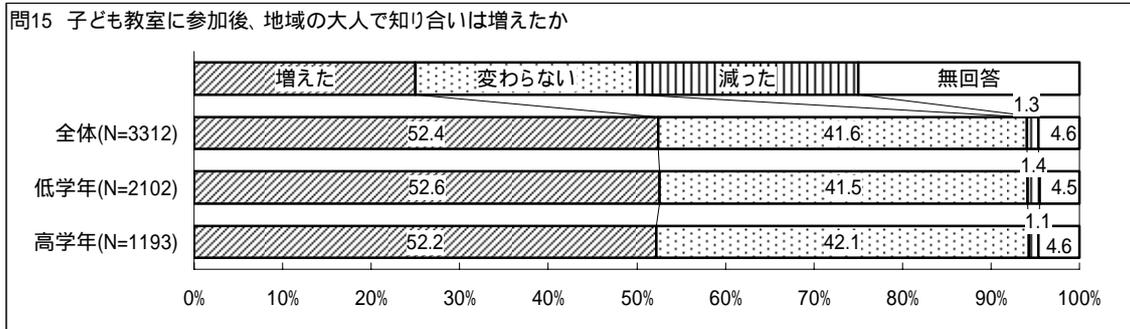
「放課後子ども教室」参加後、異学年の友だちは増えたか

- ❖ 子ども教室に参加後、異学年の友達については、「増えた」としている子どもが「変わらない」という子どもよりも多く、6割近くを占めた。
- ❖ 学年別では、低学年の方がより異学年の友達が「増えた」と実感していることがわかる。
- ❖ 男女別の比較では、あまり差はみられなかった。



「放課後子ども教室」参加後、地域の大人の人で知っている人は増えたか

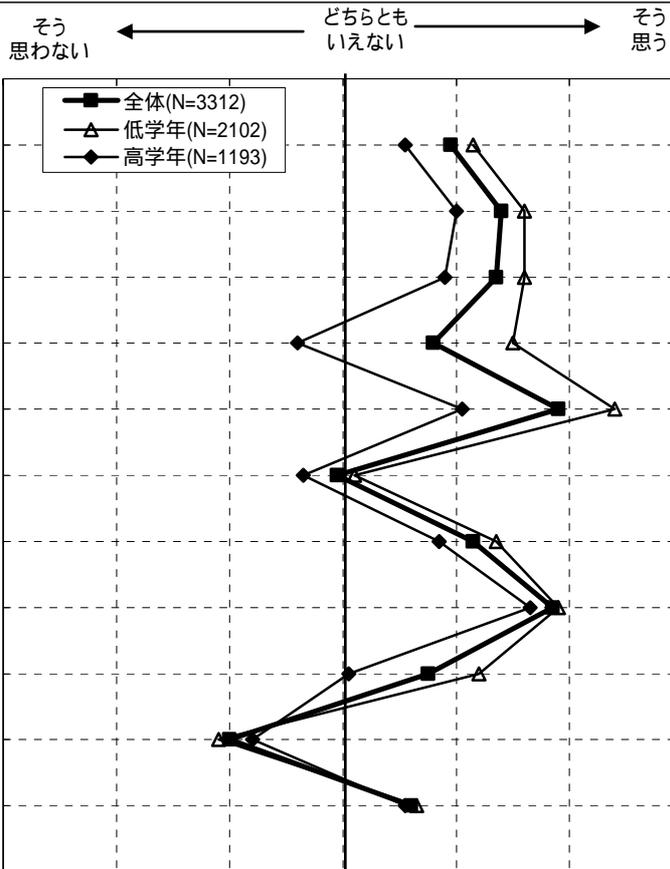
- ❖ 子ども教室に参加後、地域の大人の人で知っている人が増えたかについては、「増えた」という子どもが5割を超えており、「変わらない」という子どもより若干多くなっている。
- ❖ 学年別ではあまり大きな差はみられないが、低学年で「増えた」と実感している子どもがやや多い。
- ❖ 男女別でみると、男子より女子の方が「増えた」という割合が高くなっている。



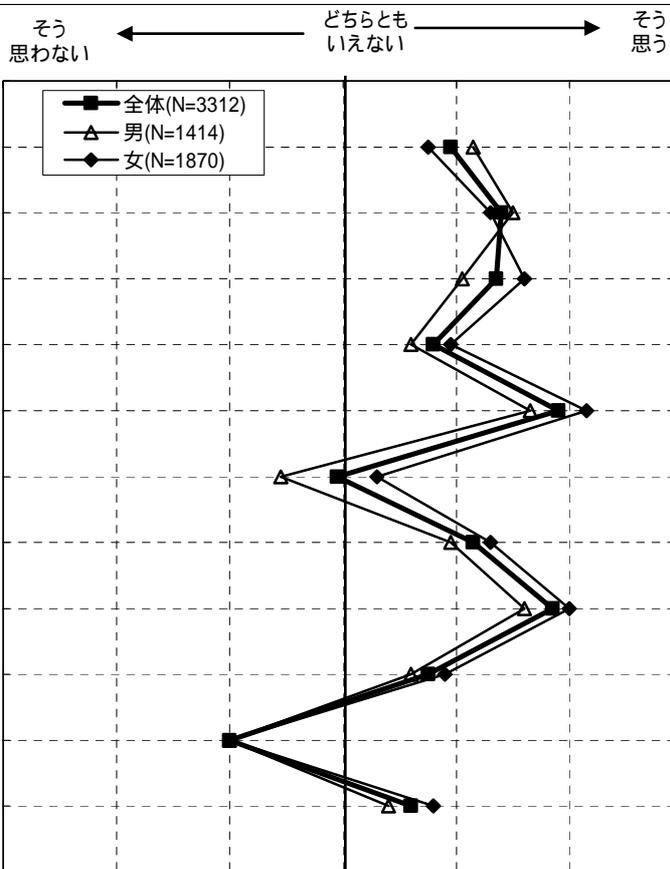
「放課後子ども教室」参加後の変化

- ❖ 子ども教室に参加した後の自身の変化として、回答を「そう思う」を+1、「そう思わない」を-1、「どちらともいえない」0として評点化した上で各項目の平均ポイントを見ると、多くの項目でプラス側の値となっており、変化が実感されていることが分かる。
- ❖ 中でも、「学校に行くのが楽しくなった」点や「地域の大人の人とあいさつをしたり話をしたりするようになった」点が、多くの子どもが自身の変化として実感している項目となった。
- ❖ 学年別に比較してみると、全体的に低学年の方が高学年よりも自身の変化を強く感じており、特に「学校の授業がよくわかるようになって勉強が楽しくなった」点や「学校に行くのが楽しくなった」点でより差がみられた。
- ❖ 男女別では、概ね同様の傾向がみられているが、女子の方が全体的にやや強く変化を感じている。特に差が見られた項目としては、「テレビゲームをしたりマンガを読んだりすることが少なくなった」点や「子ども教室のことを家の人と話したり、習ったことを家の人と一緒にやってみたりするようになった」点などである。

問16 子ども教室参加後の変化

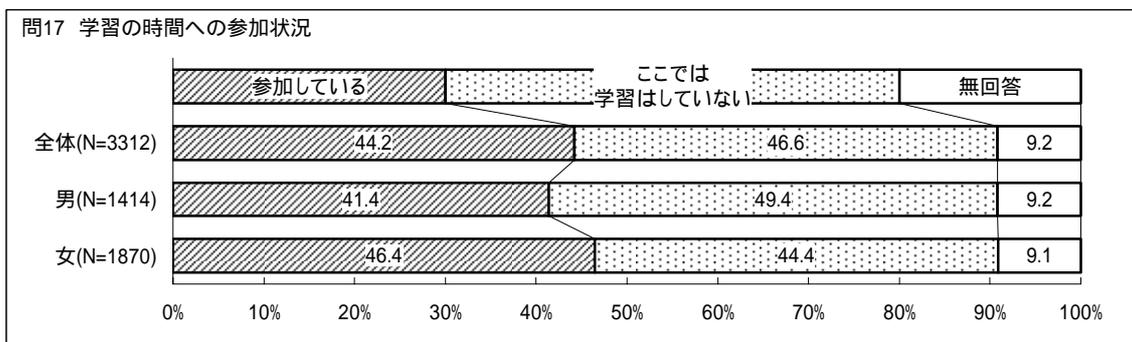
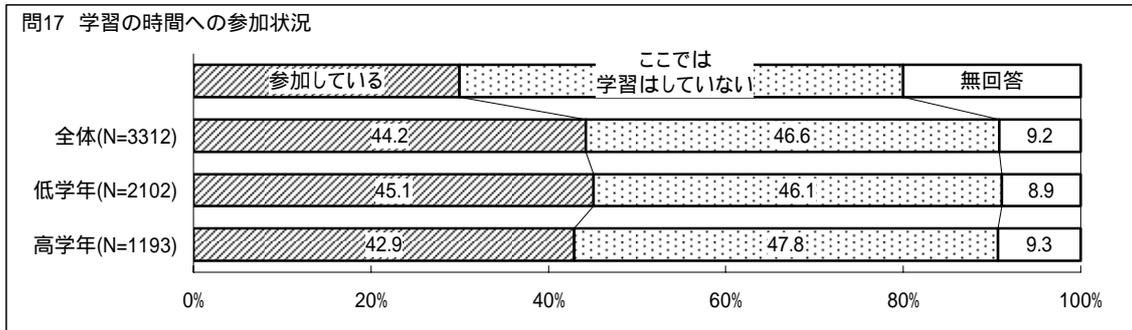


問16 子ども教室参加後の変化



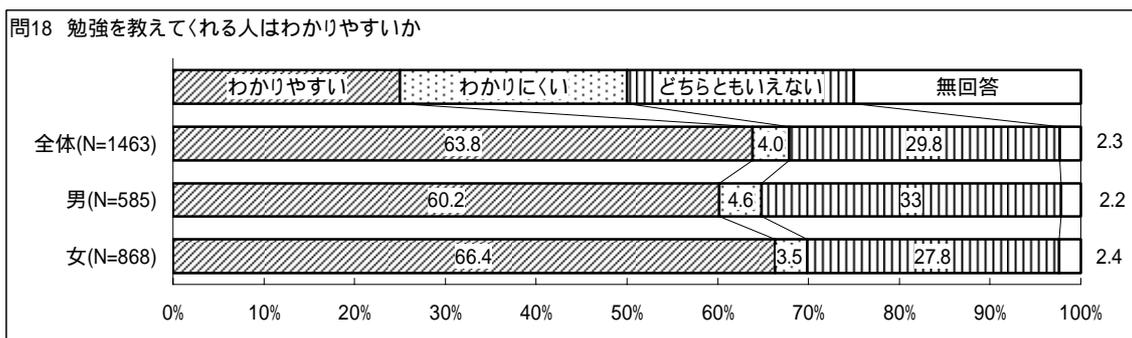
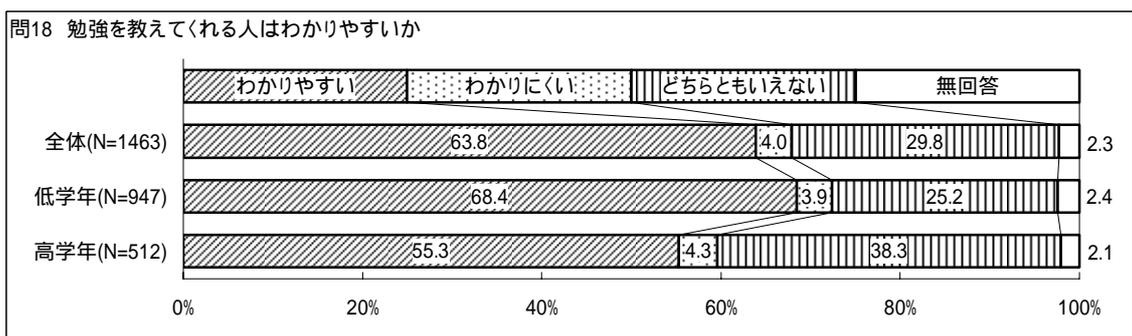
「放課後子ども教室」での学習の時間に参加しているか

- ❖ 子ども教室での学習の時間への参加については、「参加している」子どもが半数近くを占めた。
- ❖ 学年別にみると、低学年の子どもがより学習の時間に参加していることがわかる。
- ❖ 男女別では、女子の参加率がやや高くなっている。



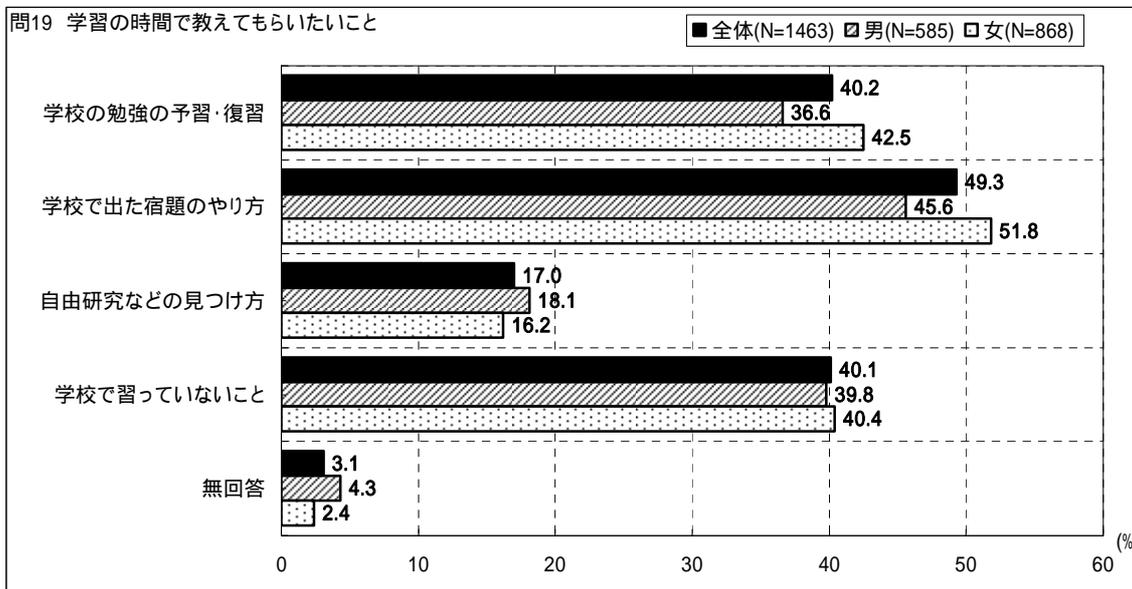
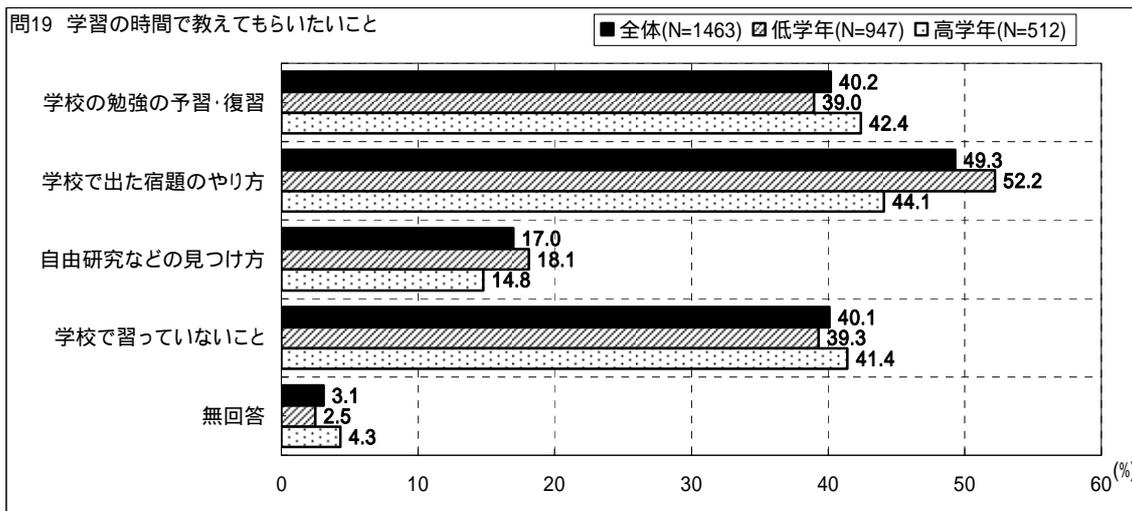
勉強を教えてくれる人はわかりやすいか

- ❖ 勉強を教えてくれる人については、6割以上の子どもが「わかりやすい」と感じており、「わかりにくい」と感じている子どもは僅かであった。
- ❖ 学年別にみると、低学年の子どもがより「わかりやすい」と感じている一方、高学年では「どちらともいえない」と感じている子どもも4割近くみられる。
- ❖ 男女別では、女子で「わかりやすい」という割合が男子に比べ高くなった。



学習の時間で教えてもらいたいこと

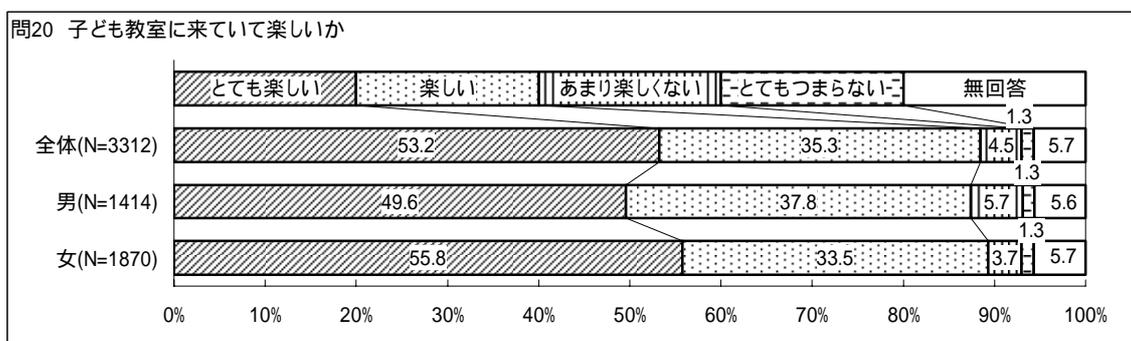
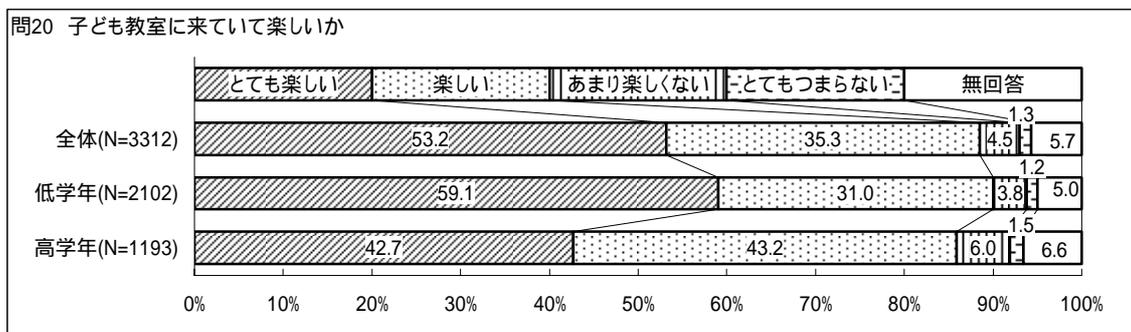
- ❖ 学習の時間で教えてもらいたいことについては、「学校で出た宿題のやり方」が5割近く、次いで「学校の勉強の予習・復習」が4割程度となり、学校での学習や勉強の理解へのサポートを求める声が高くなった。また、「学校で習っていないこと」も40.1%と比較的多く挙げられた。
- ❖ 学年別にみると、低学年では「学校で出た宿題のやり方」や「自由研究などの見つけ方」について教えてもらいたいとする割合が高学年よりもやや高く、逆に高学年では「学校の勉強の予習・復習」や「学校で習っていないこと」に対するニーズが高学年よりも高かった。
- ❖ 男女別にみると、女子では「学校の勉強の予習・復習」や「学校で出た宿題のやり方」の割合が男子より高くなっている。



(4)「放課後子ども教室」でやりたいこと

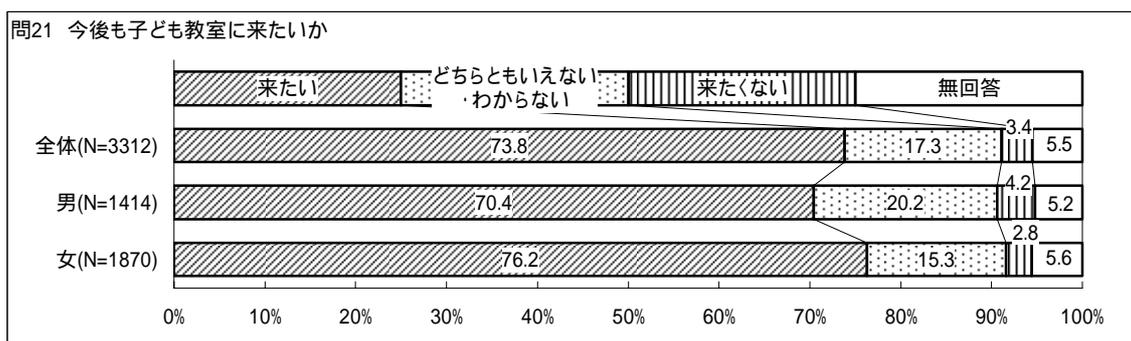
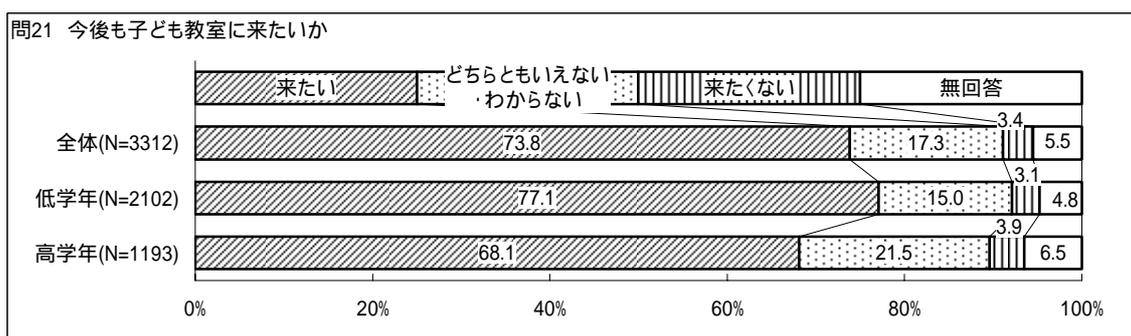
子ども教室に来ていて楽しいか

- ❖ 子ども教室に来ていて楽しいかについては、ほとんどの子どもが「楽しい」と感じており、「楽しくない」と感じている子どもは僅かである。
- ❖ 学年別・男女別では、「とても楽しい」と「楽しい」の割合に差はあるものの、どちらも大半の子どもが「楽しい」と感じていることがわかる。



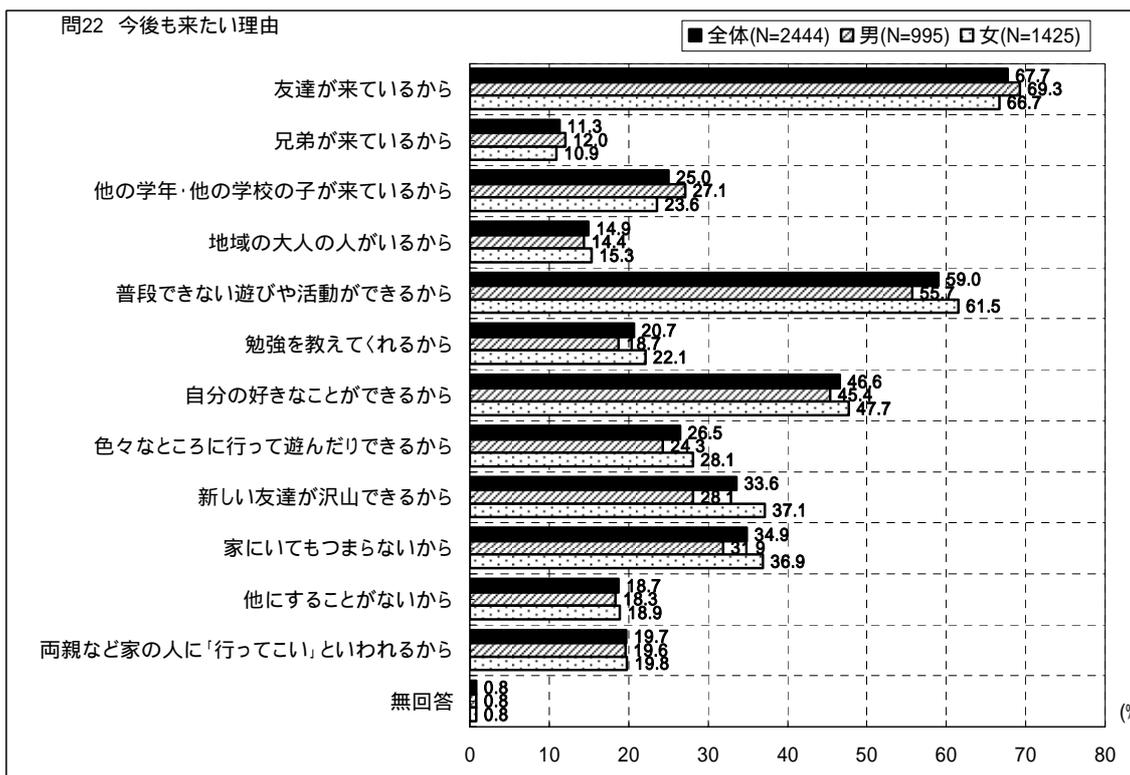
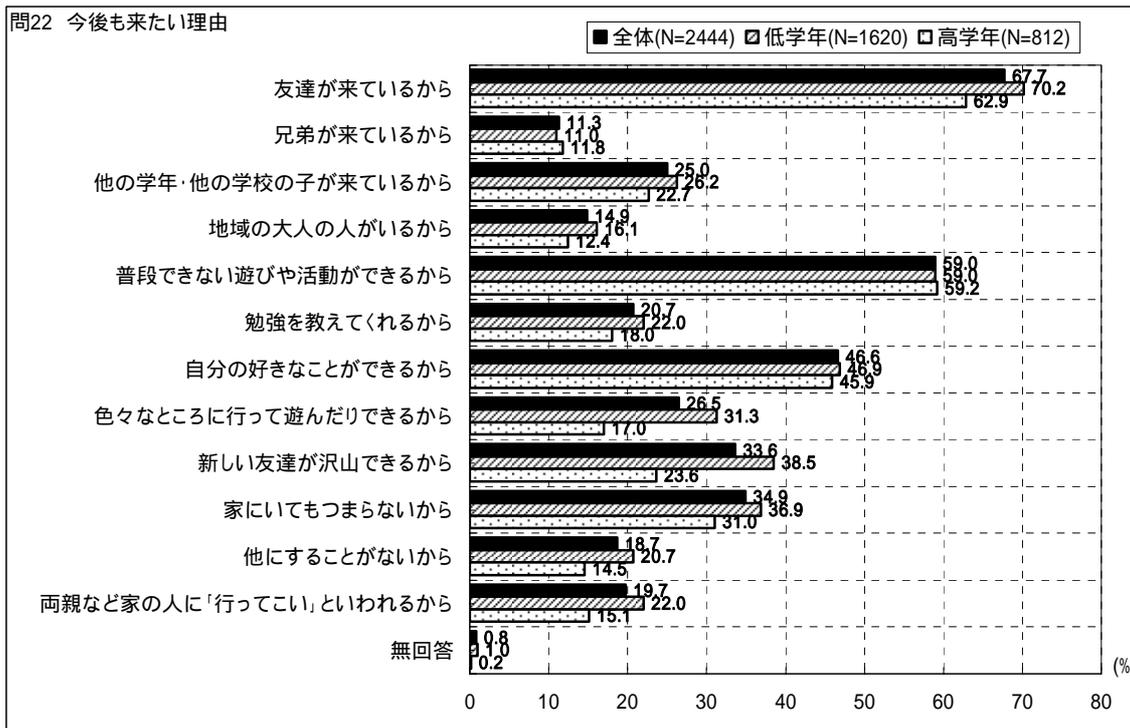
今後も「放課後子ども教室」に来たいと思うか

- ❖ 今後の子ども教室への参加意向については、「来たい」という子どもが7割以上を占めた。
- ❖ 学年別では低学年の方が、また男女別では女子の方が「来たい」という割合が高い。



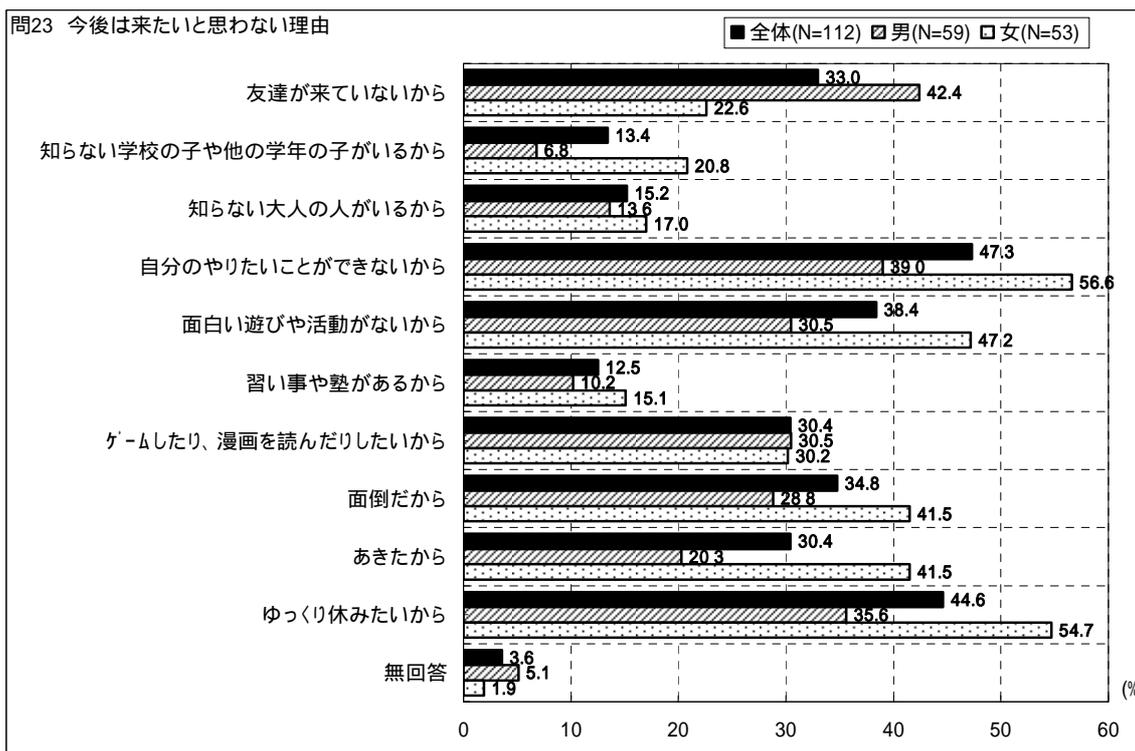
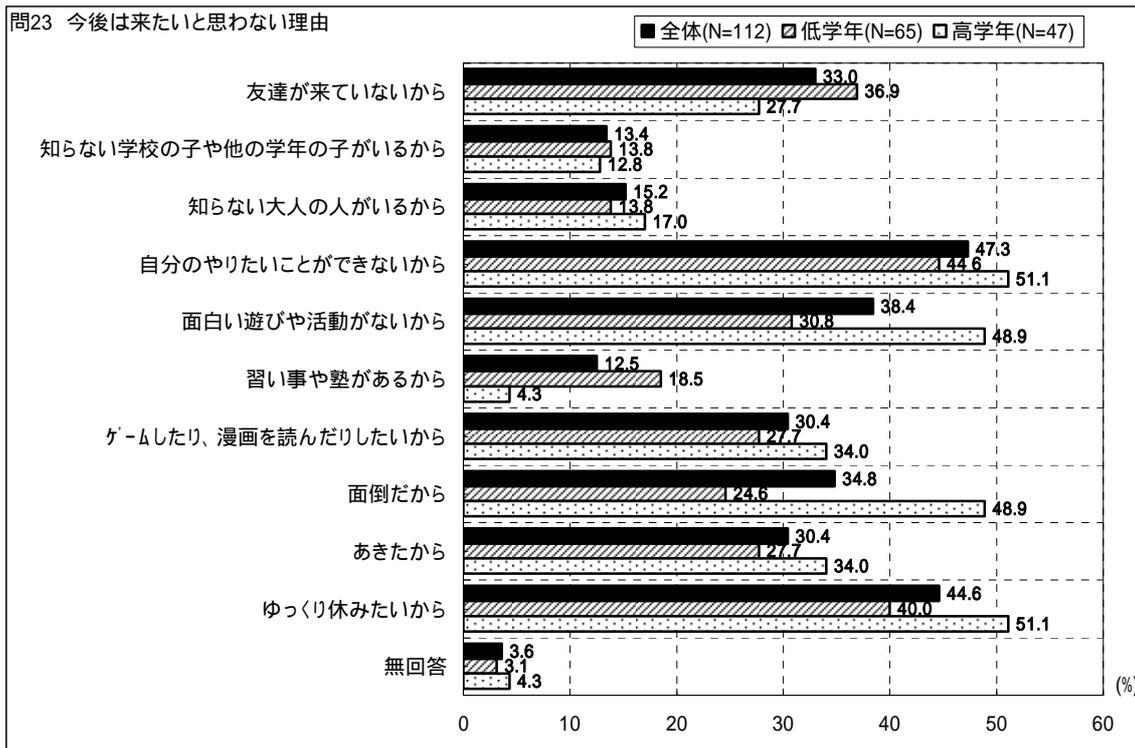
今後も子ども教室に来たいと思う理由

- ❖ 今後も子ども教室に来たいと思う理由については、「友達がいるから」が7割近くと最も多く、次いで「普段できない遊びや活動ができるから」が約6割、「自分の好きなことができるから」が約5割と高い割合となっている。
- ❖ 学年別では、あまり大きな差はないが、「色々なところに行って遊んだりできるから」や「新しい友達ができるから」の割合が低学年の方がやや高く、差がみられる。
- ❖ 男女別では、男子では友達や兄弟など来ている人を理由にしている割合がやや高い一方、女子では活動内容を中心に今後も来たいとしているなど、傾向に差がみられた。



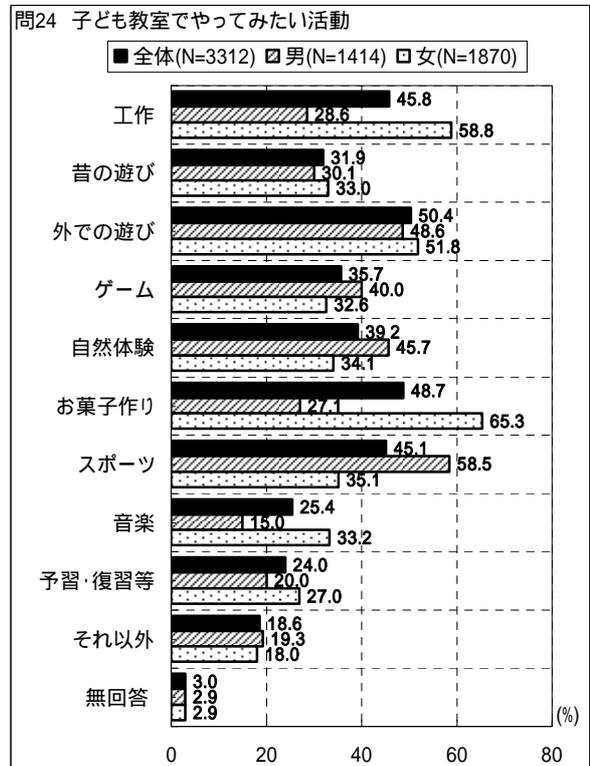
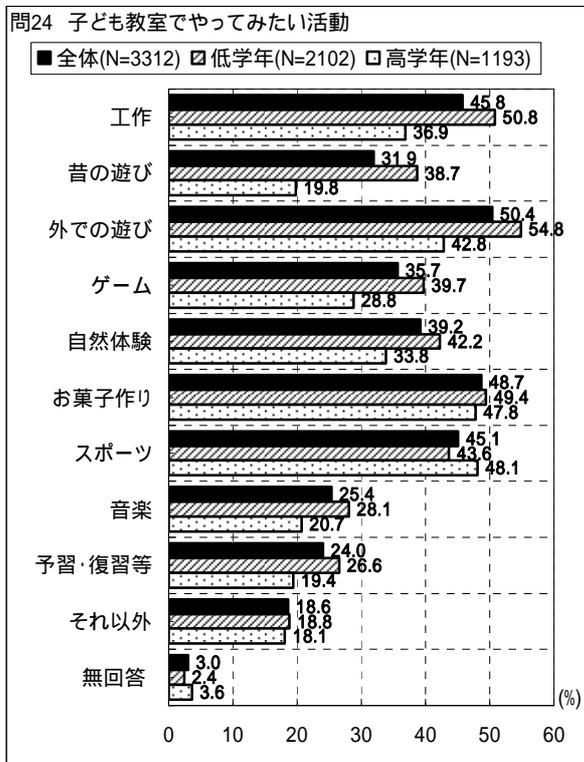
今後は子ども教室に来たいと思わない理由

- ❖ 今後、子ども教室に来たいと思わない理由としては、「自分のやりたいことができないから」や「ゆっくり休みたいから」が多く挙げられた。
- ❖ 学年別では、高学年で「面白い遊びや活動がない」や「やりたいことができない」など活動内容のほか「面倒だから」「ゆっくり休みたいから」という割合も高くなっている。
- ❖ 男女別で差が見られる項目としては、男子で「友達に来ていないから」が女子の倍近くと高く、女子では「自分のやりたいことができないから」や「ゆっくり休みたいから」が男子より20ポイント近く高い点などが挙げられる。



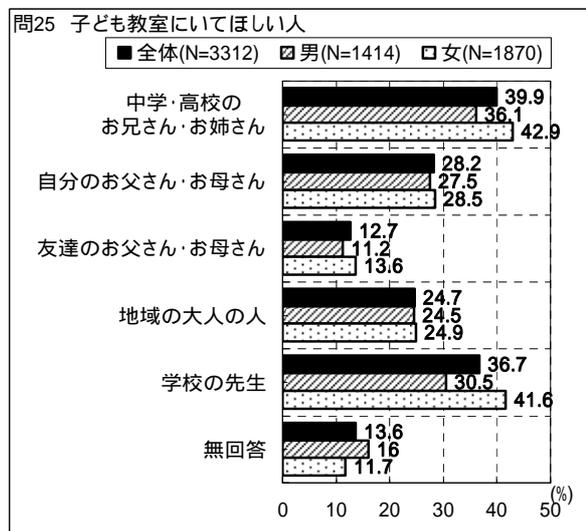
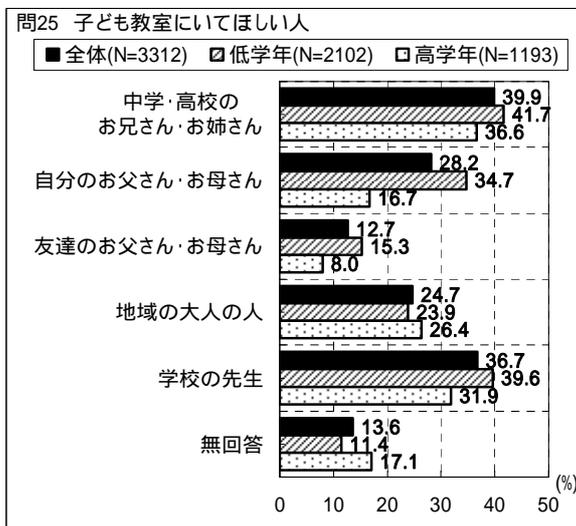
子ども教室でやってみたい活動

- ❖ 子ども教室でやってみたい活動は、「外での遊び」や「お菓子作り」が多く挙げられている。
- ❖ 学年別では、「昔の遊び」や「予習・復習等」「外での遊び」の活動のニーズが低学年で高く、差がみられた。
- ❖ 男女別に見ると、男子では「スポーツ」、女子では「工作」や「お菓子作り」のニーズが非常に高くなっている。



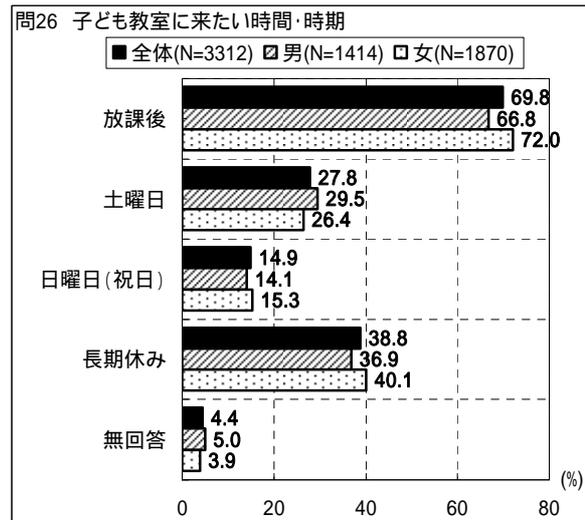
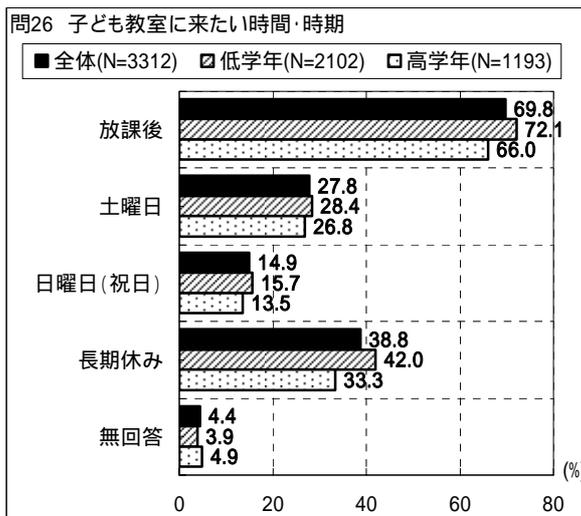
子ども教室にいてほしい人

- ❖ 子ども教室にいてほしい人としては、「中学・高校のお兄さん・お姉さん」という意見が4割近くと最も多く、次いで「学校の先生」が約37%と多くなった。
- ❖ 学年別にみると、低学年で「自分のお父さん・お母さん」にいてほしいと思っている子どもも約35%と多く、大きな差がみられた。
- ❖ 男女別で見ると、「学校の先生」は女子の方が男子より10ポイント以上高くなった。



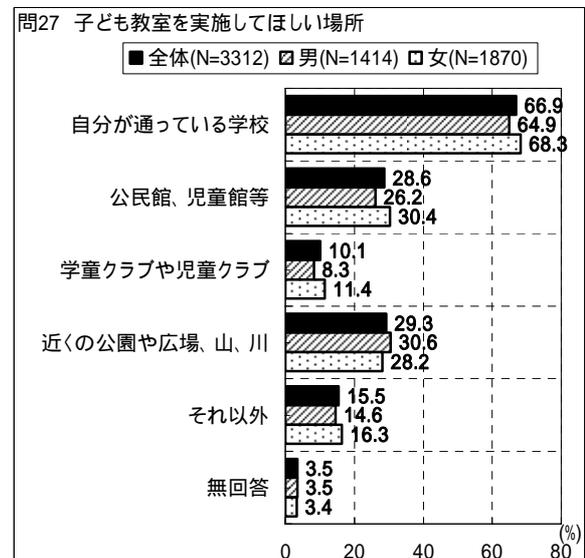
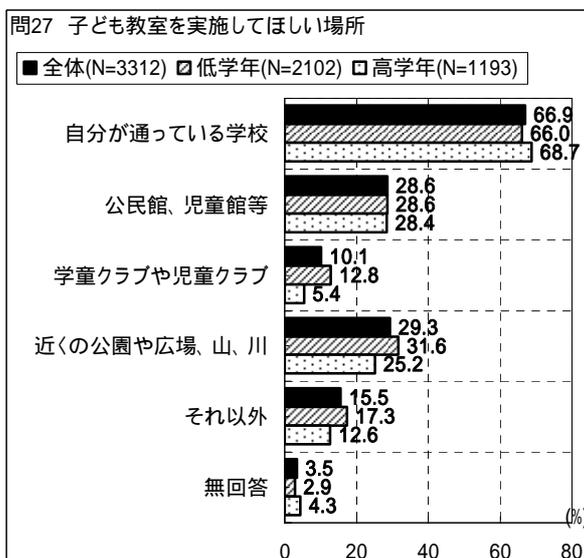
子ども教室にきたい時間・曜日

- ❖ 子ども教室にきたい時間・時期についてみると、「放課後」については7割近くの子どもが来たいとしており、最も高い割合となった。また、「長期休み」も4割近くと比較的多く挙げられている。一方、「日曜日(祝日)」については約15%とあまり開催ニーズは高くないことが分かる。
- ❖ 学年別でみると、全体的な傾向に大きな差はないが、「長期休み」に来たいという割合については低学年と高学年で10ポイント近く差が見られている。
- ❖ 男女別では、男子の方が「土曜日」に来たいという割合が女子よりもやや高くなっており、その他は女子の方が高い割合となっているが、大きな差は見られない。



「放課後子ども教室」を実施してほしい場所

- ❖ 子ども教室の実施場所としては、「自分が通っている学校」を望む声が約7割と最も高い。他にも、「近くの公園や広場、山、川」や「公民館・児童館等」が3割近くから望まれている。
- ❖ 学年別では、低学年で「近くの公園や広場、山、川」や「学童クラブや児童クラブ」を挙げている子どもがより多くみられた。
- ❖ 男女別でみると、施設での開催は女子の方がややニーズが高く、「近くの公園や広場、山、川」については男子の方がやや高い割合となっている。



6 - 2 . 「放課後児童クラブ」に通う子どもに対するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」の「放課後児童クラブ」に通う子ども（小学生）
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に 200 市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後児童クラブ」を 2 ヶ所ずつ選定、各クラブに通っている子どもについて最大 15 名まで対象としてクラブにて調査を実施（指導員が付き添い） 200 市町村 × 2 教室 × 最大 15 人 = 最大 6,000 人
調査方法	教育委員会から各クラブの指導員に調査票一式を配布、指導員がクラブごとに回答票をとりまとめた上で教育委員会へ返送し、教育委員会から他調査と併せて返送
回答数	3,737 人（62.3%）

結果のポイント

【放課後児童クラブでの過ごし方について】

- ・児童クラブへの参加時期については、「1年前から」が3割以上と最も多く、次いで「2年前から」、「今年から」が2割程度となっている。
- ・参加頻度は「放課後に4日以上」参加している子どもが8割以上と最も多く、次に「夏休みや冬休み」が約4割となった。
- ・児童クラブの活動で楽しいことについては、屋外での遊びや「七夕等をする」などが多くなっており、特に屋外での遊びが一番楽しいとされている活動でもある。
- ・一番楽しいと思う理由については、「友達と一緒にだから」が7割以上と最も多く、次いで「自分のやりたいことができるから」が4割近くとなっている。
- ・今後、児童クラブでどのように過ごしたいかについては、「友達と外で遊びたい」が7割近くと最も多くなった。他にも、「友達と部屋の中で遊びたい」、「公園や空き地、山や川にでかけたい」が4割以上と比較的多くみられた。
- ・児童クラブに参加していない時の過ごし方は、「自分の家で遊ぶ」が約7割、「友達の家で遊ぶ」が約4割と、屋内で遊んでいる子どもが多かった。また、「習い事や塾に行く」子どもも3割程度みられた。

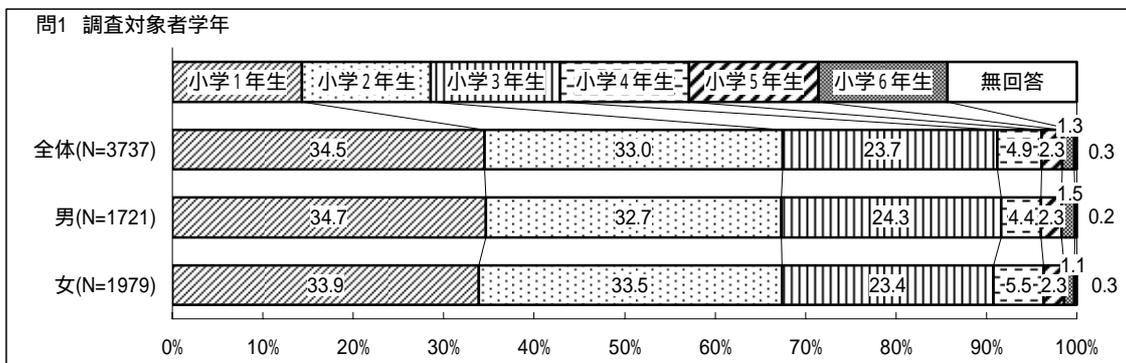
【放課後子ども教室への参加状況等について】

- ・子ども教室への参加状況については、「参加している」、「参加していない」子どもがともに 25%前後となっている。
- ・子ども教室への参加時期は、「今年から」と「1年前から」が3割以上と最も多くなっている。
- ・児童クラブの子どもが子ども教室に参加するきっかけは、「親の勧め」のほか、「子ども教室の遊びが楽しそうに見えたから」が比較的多い。
- ・子ども教室に参加後、同学年の友達については、「変わらない」と「増えた」という子どもが各々4割以上を占め、「減った」という子どもはごく僅かであった。
- ・子ども教室に参加後、異学年の友達については、「増えた」とする子どもが「変わらない」という子どもより若干多く、5割程度であった。反対に、地域の大人の知り合いについては、「変わらない」という子どもの方が若干多く、5割以上を占めた。

(1) 対象者の属性について

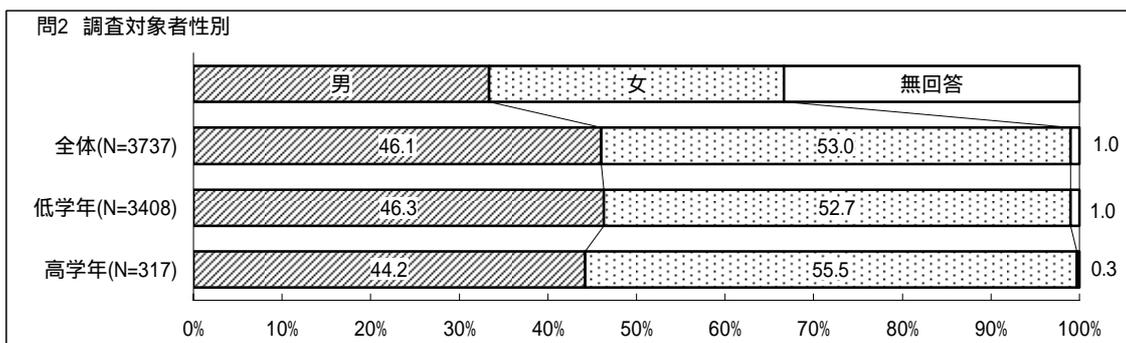
調査対象者の学年

❖ 調査対象者の学年は、小学1～3年生までの低学年で9割以上を占めている。



調査対象者の性別

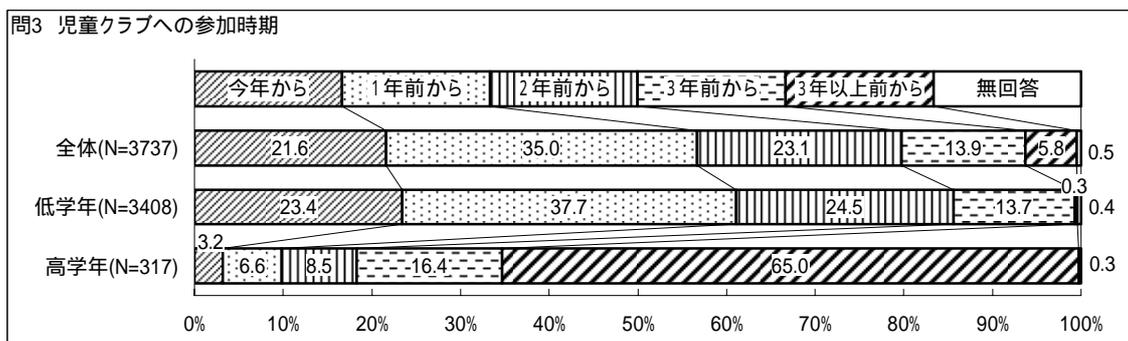
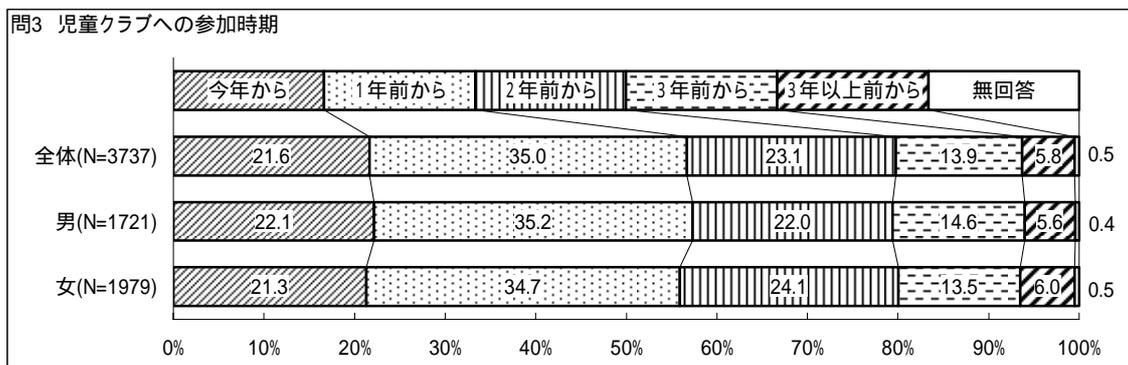
❖ 調査対象者の性別は、「女子」が53.0%、「男子」が約46.1%と「女子」が若干多くなっている。



(2)「放課後児童クラブ」について

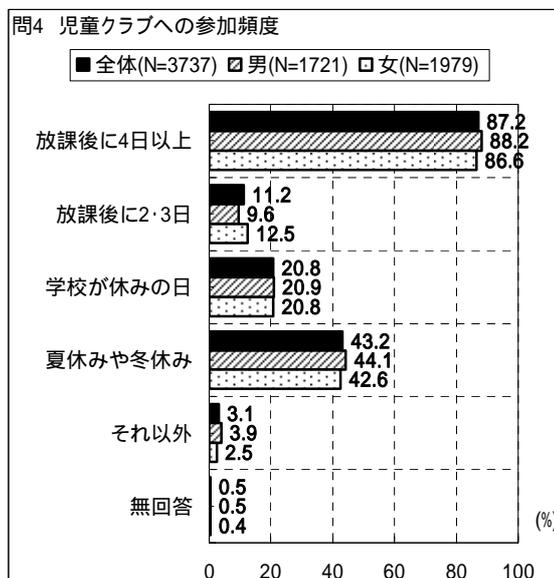
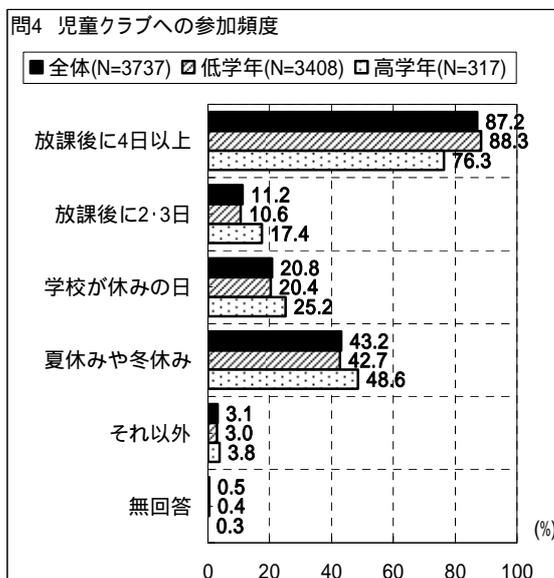
「放課後児童クラブ」への参加時期

- ❖ 児童クラブへの参加時期については、「1年前から」が3割以上と最も多く、次いで「2年前から」が約23%、「今年から」が約22%となっている。
- ❖ 学年別にみると、高学年の6割以上が「3年以上前から」参加しており、「今年から」参加した子どもは3%程度であった。



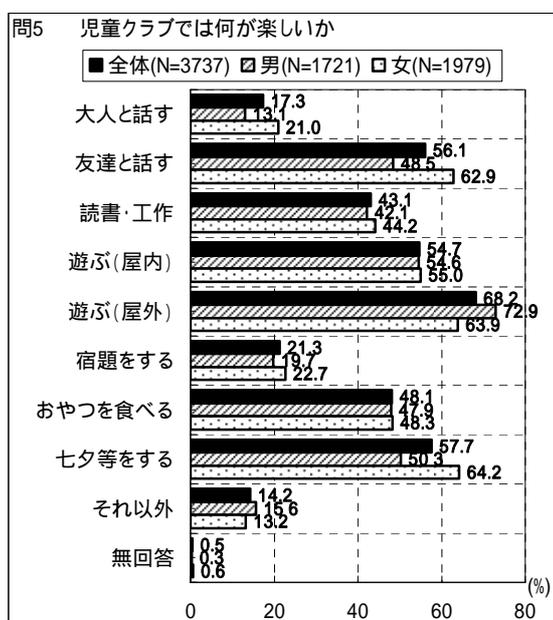
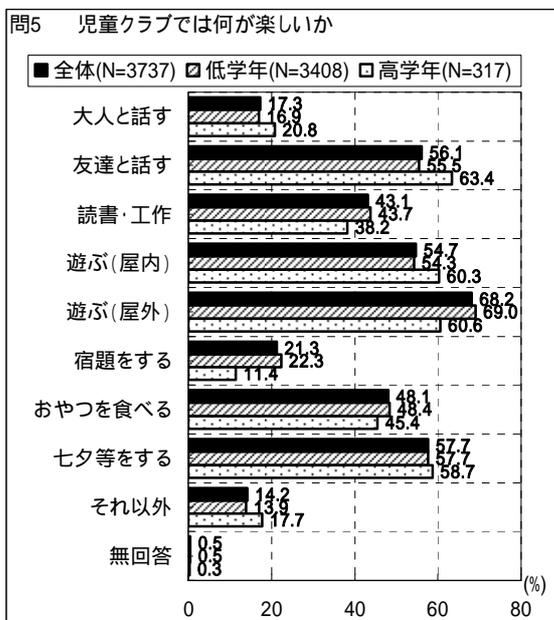
「放課後児童クラブ」への参加頻度

- ❖ 児童クラブへの参加頻度は「放課後に4日以上」が8割以上と最も多く、次に多い「夏休みや冬休み」の2倍以上となっている。
- ❖ 学年別で差がみられた項目は、「放課後に4日以上」で、低学年でより割合が高くなった。



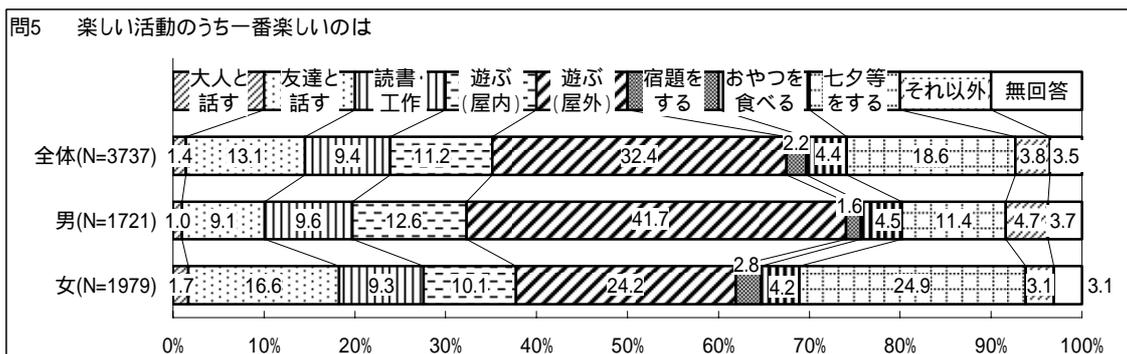
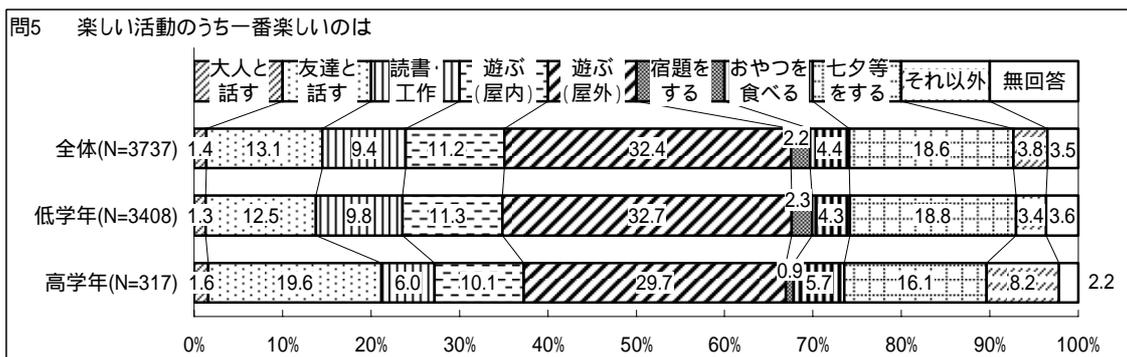
「放課後児童クラブ」の活動で楽しいこと

- ❖ 児童クラブの活動で楽しいこととしては、「屋内・屋外で遊ぶ」や「七夕等をする」「友達と話す」が比較的多く挙げられている。
- ❖ 低学年で屋外での遊びが多く挙げられているのに対し、高学年では屋内での遊びが多い。
- ❖ また屋外での遊びは男子でより高い割合となっているのに対し、女子では「友達と話す」や「七夕等をする」の割合が高くなっている。



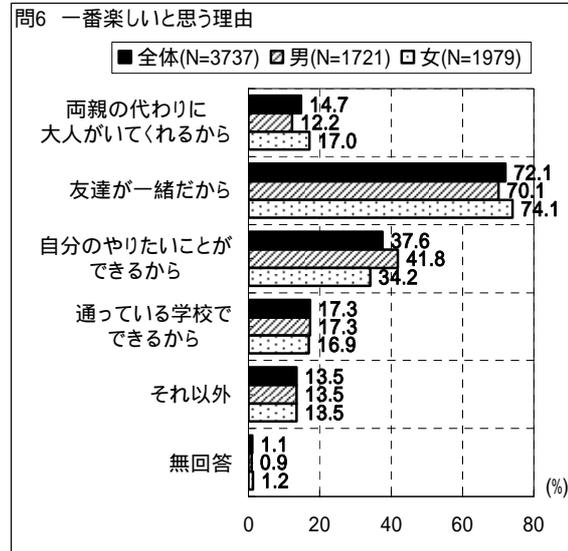
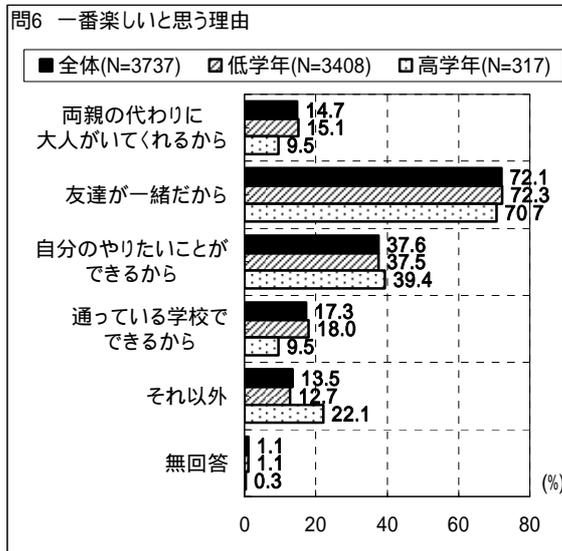
楽しい活動のうち一番楽しいこと

- ❖ 一番楽しい活動としては、屋外での遊びが最も多く3割以上を占めた。
- ❖ 学年別にみると、低学年で「屋外で遊ぶ」、「読書・工作」活動の割合が比較的高く、高学年では「友達と話す」ことが一番楽しいと感じている子どもの割合が高くなっている。



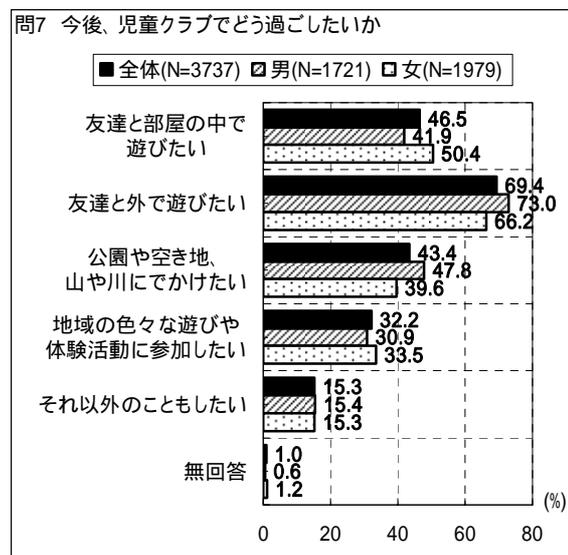
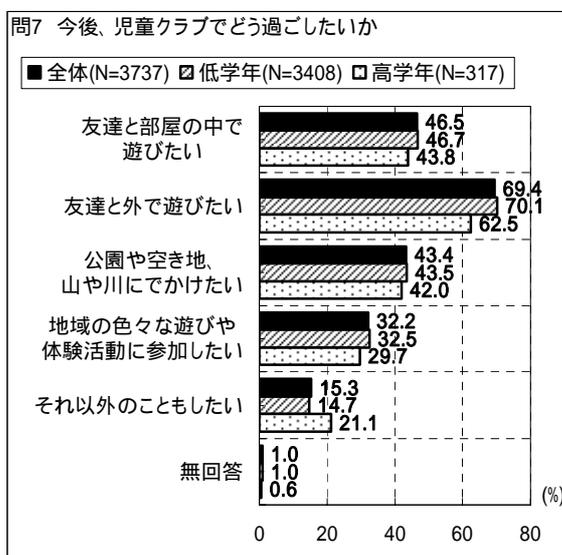
一番楽しいと思う理由

- ❖ 前述の活動が一番楽しいと思う理由としては、「友達と一緒にだから」が7割以上と多く挙げられ、次いで「自分のやりたいことができるから」が4割近くと高くなった。
- ❖ 学年別で見ると、低学年では、大人がいてくれることや通っている学校でできることなど、安心できることがより重要なポイントとなっていることが分かる。
- ❖ 男女別では、「自分のやりたいことができるから」が男子でより高くなっている。



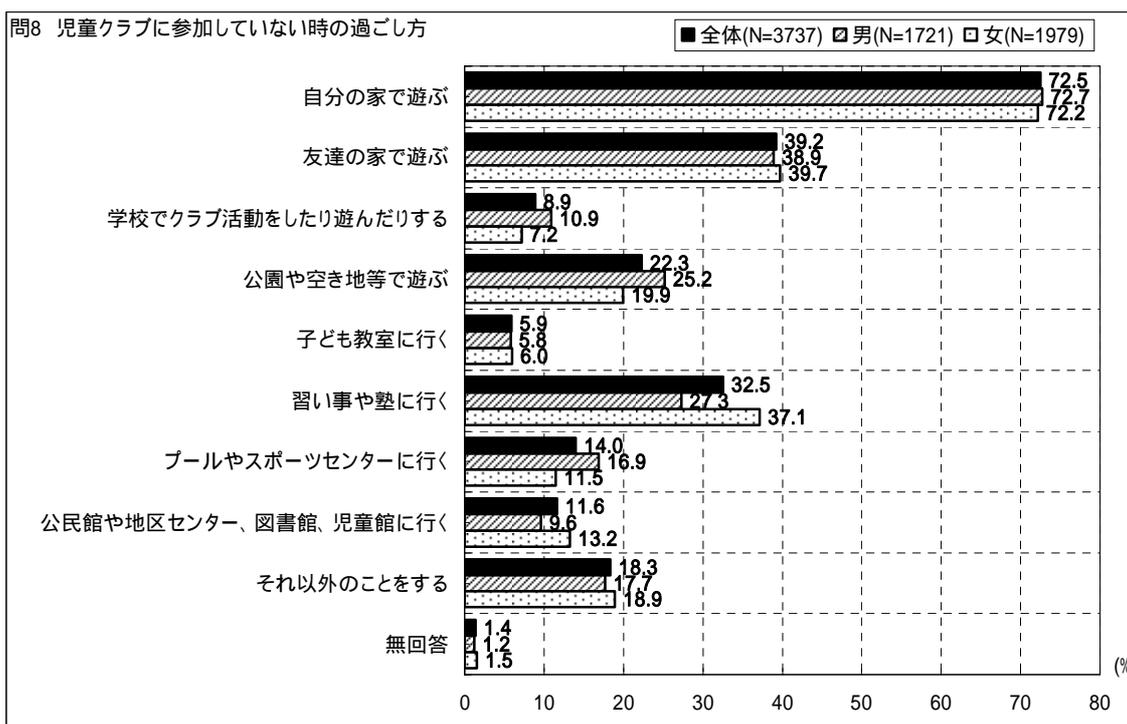
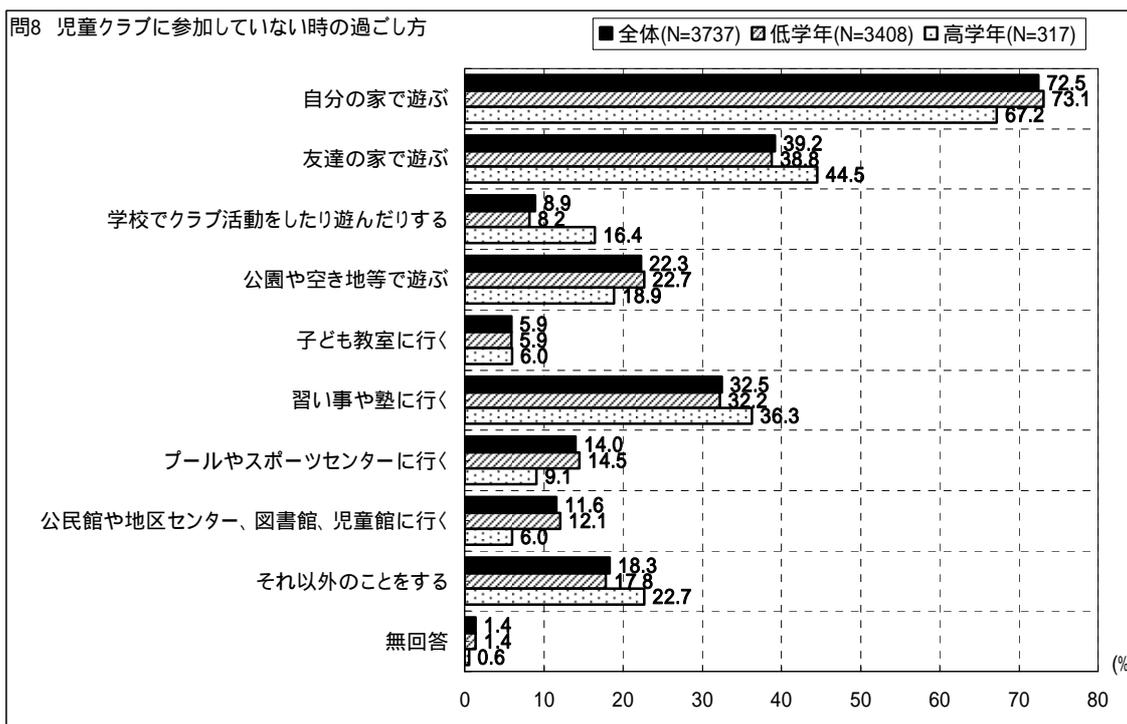
今後、「放課後児童クラブ」でどのように過ごしたいか

- ❖ 今後、児童クラブでどう過ごしたいかは、「友達と外で遊びたい」という意見が7割近くと最も多い。また、「友達と部屋の中で遊びたい」や「公園や空き地、山や川にでかけたい」という意見も4割以上と比較的高い割合となっている。
- ❖ 学年別では、低学年の方がいずれの項目も高い割合となっているが、高学年では「それ以外のこともしたい」が2割以上とやや高くなっている。
- ❖ 男女別にみると、「友達と外で遊びたい」、「公園や空き地、山や川にでかけたい」については、男子の方がより高い割合となっているのに対して、女子では「友達と部屋の中で遊びたい」という割合が男子より高くなっている。



「放課後児童クラブ」に参加していない時の過ごし方

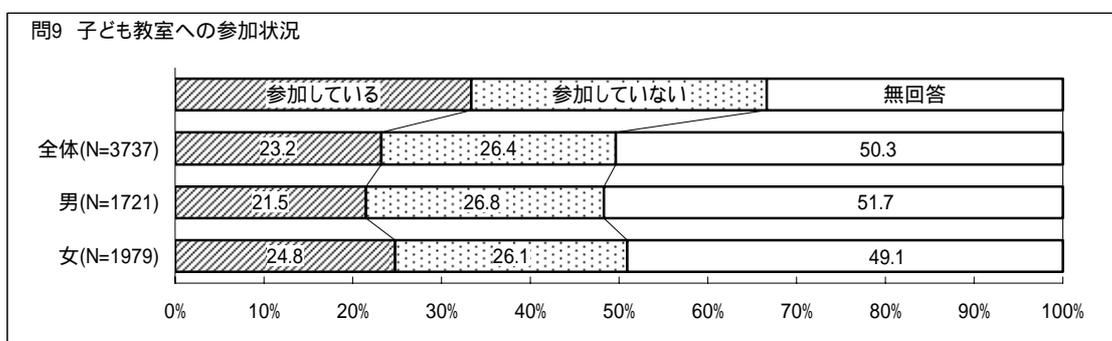
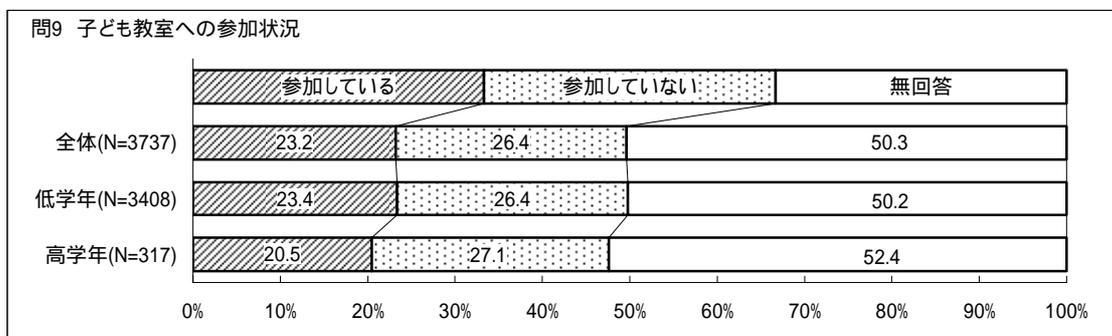
- ❖ 児童クラブに参加していない時の過ごし方としては、「自分の家で遊ぶ」ことが7割以上と最も多い。また、友達の家で遊んだり、習い事や塾に行っているケースも多くみられた。
- ❖ 学年別にみると、低学年では自分の家で遊んでいる割合がより高く、高学年ではクラブ活動等をして過ごしている割合が高い。
- ❖ 男女別をみると、全体の傾向に大きな差はみられないが、男子で公園や空き地等で遊んだり、プールやスポーツセンターにいて過ごしている割合が女子より高くなっている一方、女子では「習い事や塾に行く」等について男子より高い割合になっている。



(3) 「放課後子ども教室」への参加について

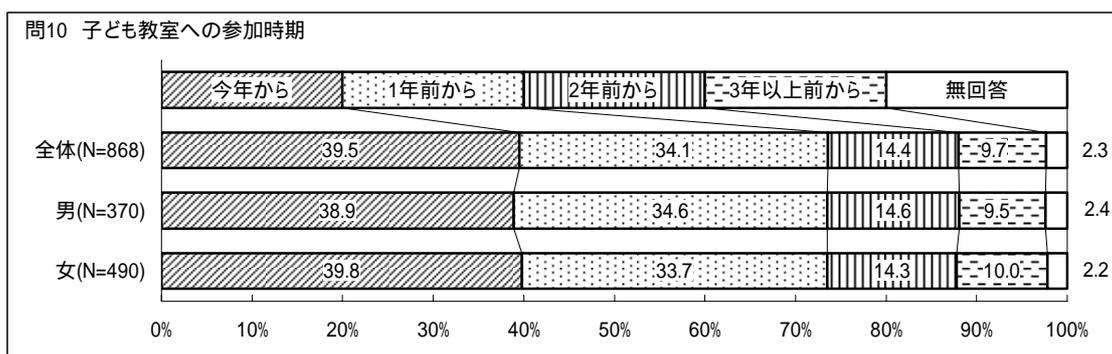
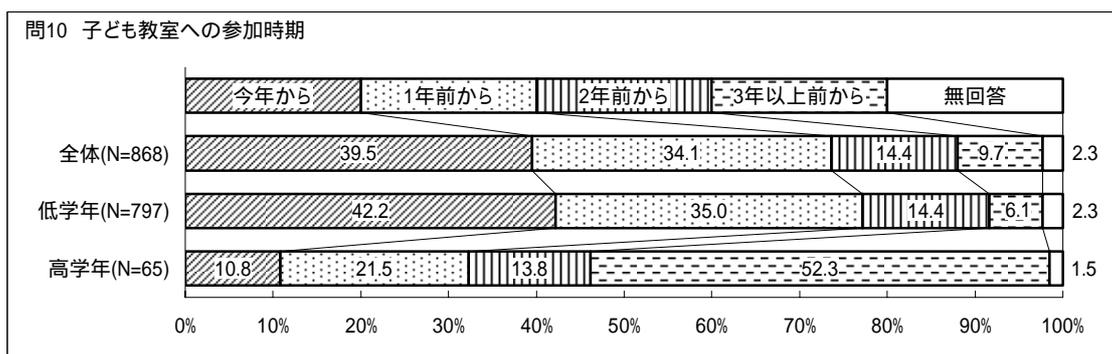
「放課後子ども教室」への参加状況

- ❖ 子ども教室への参加状況については、「参加している」、「参加していない」子どもがともに、25%前後となっている。
- ❖ 学年別では低学年の方、男女別では女子の方の参加率が若干高くなっている。



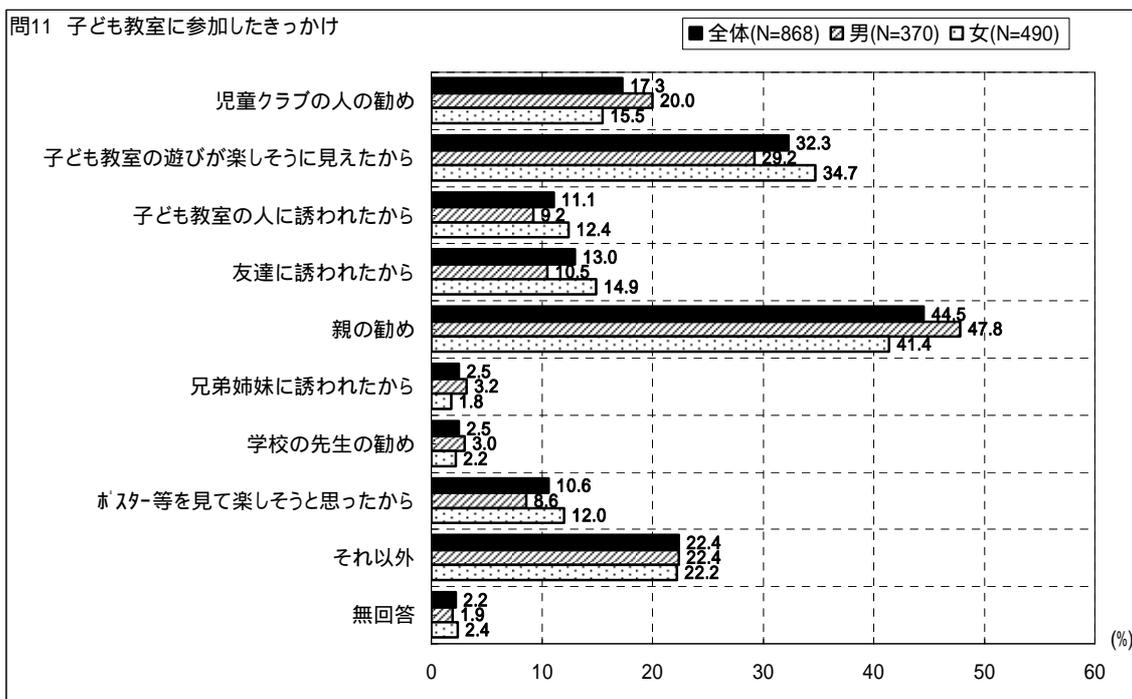
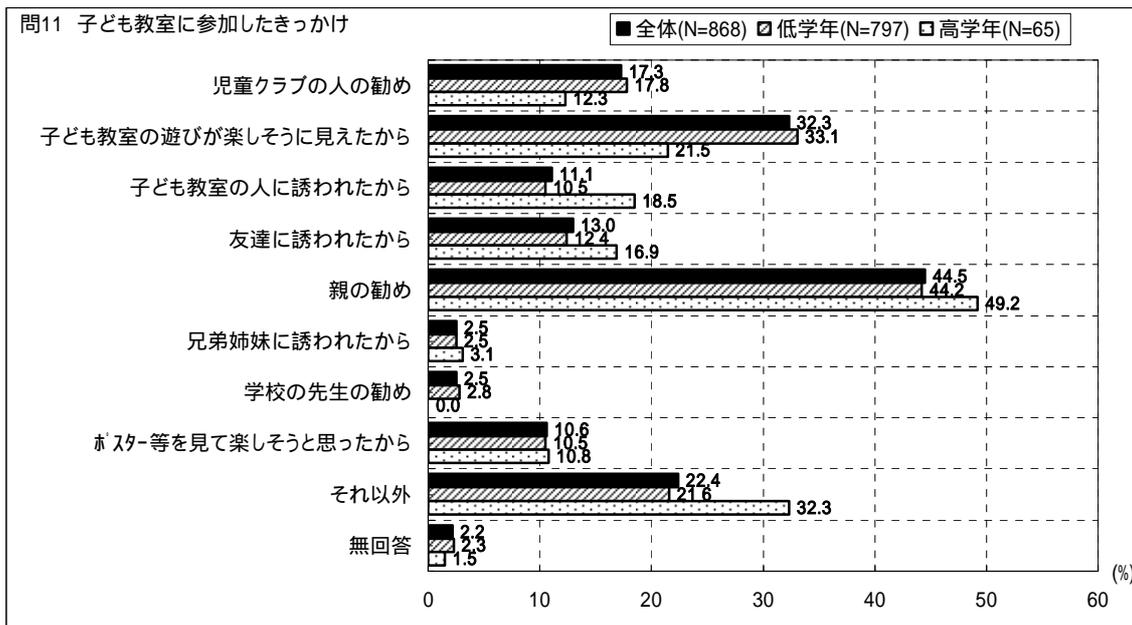
「放課後子ども教室」への参加時期

- ❖ 子ども教室への参加時期は、「今年から」又は「1年前から」が各々3割以上を占めた。
- ❖ 学年別では、高学年では「3年以上前から」が半数以上を占めている。



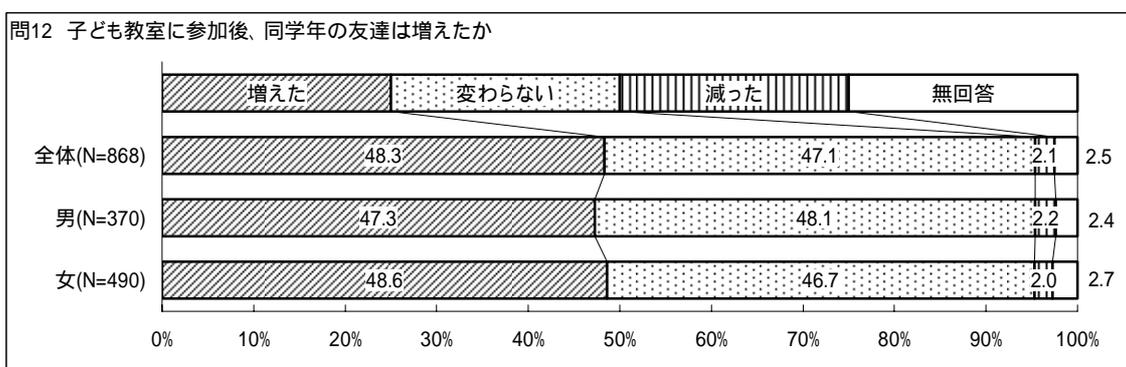
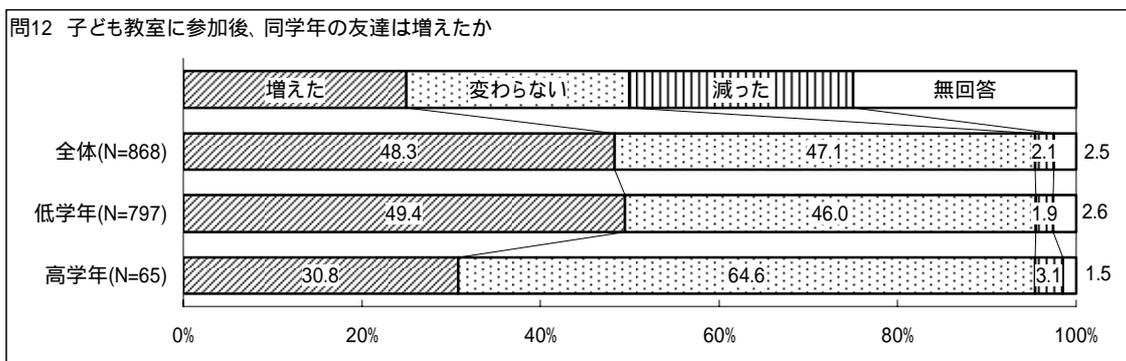
「放課後子ども教室」に参加するようになったきっかけ

- ❖ 子ども教室に参加したきっかけとしては、「親の勧め」や「子ども教室の遊びが楽しそうに見えたから」が多く挙げられた。
- ❖ 学年別でみると、低学年では「子ども教室の遊びが楽しそうに見えたから」という割合が高学年よりも10ポイント以上高く、大きく差がみられた。一方高学年では、「子ども教室の人に誘われた」というケースが低学年よりやや高い割合となっている点が特徴的である。
- ❖ 男女別では、男子の方が「児童クラブの人の勧め」や「親の勧め」によって参加したケースが多い一方、女子では「子ども教室の遊びが楽しそうに見えたから」や「子ども教室の人に誘われたから」、「友達に誘われたから」などが男子に比べ高い割合となっており、活動内容をみて自発的に参加しているケースが男子より多いことがうかがえる。



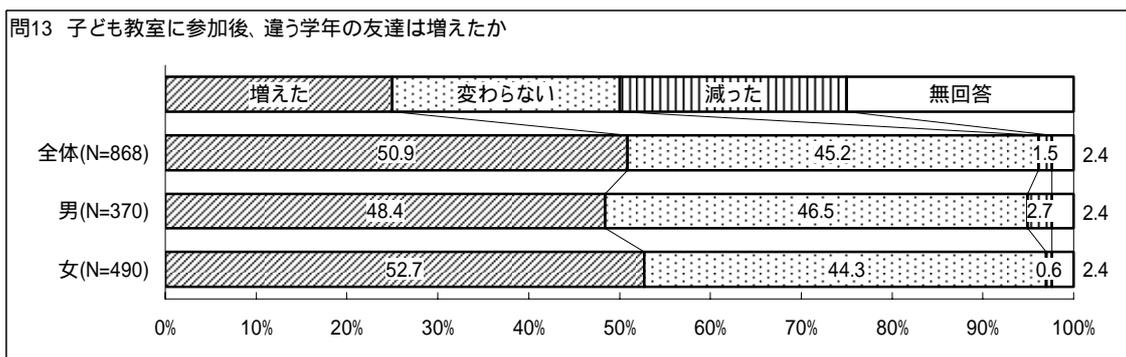
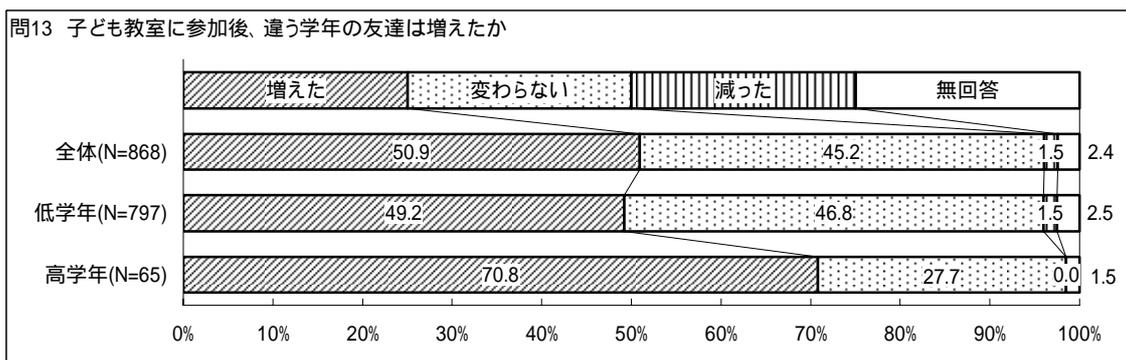
「放課後子ども教室」に参加後、同学年の友だちは増えたか

- ❖ 子ども教室に参加後、同学年の友達は、「増えた」という子どもが5割近くみられた。
- ❖ 学年別では、低学年でより「増えた」と実感されており差がみられる。



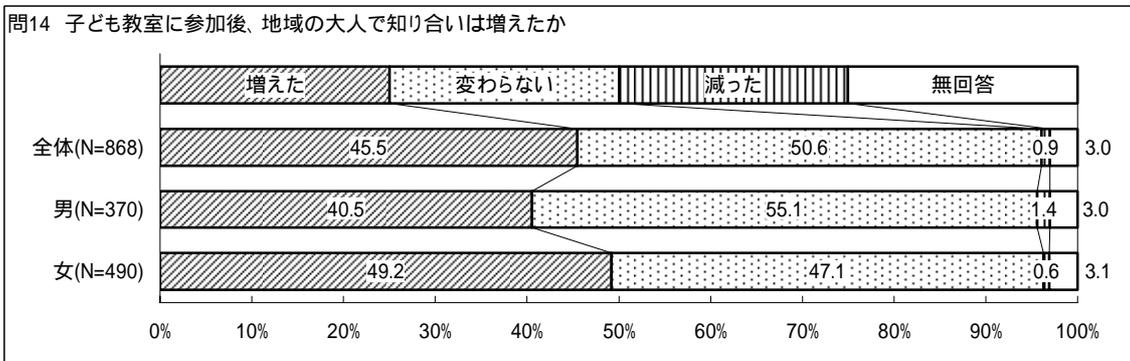
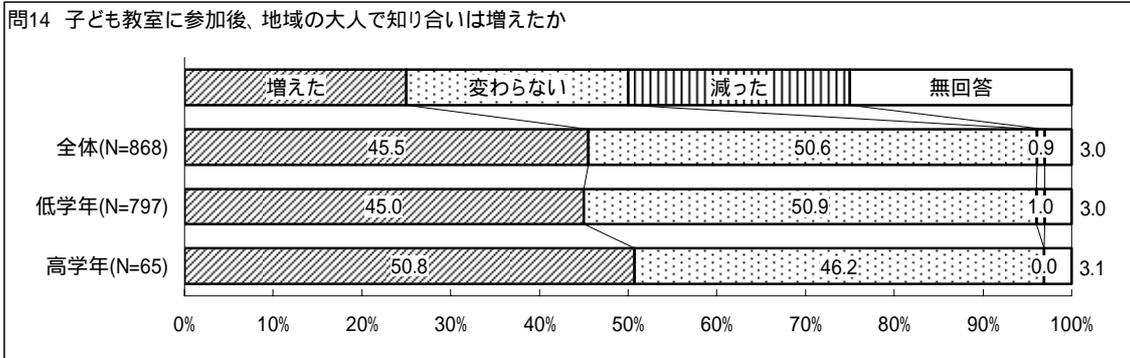
「放課後子ども教室」に参加後、異学年の友だちは増えたか

- ❖ 異学年の友達についても「増えた」と実感している子どもが半数以上を占めている。
- ❖ 学年別でみると、高学年で異学年の友達が「増えた」という子どもは7割に達している。
- ❖ 男女別にみると、女子で「増えた」と感じている子どもの割合が若干高くなっている。



「放課後子ども教室」に参加後、地域の大人の人で知っている人は増えたか

- ❖ 子ども教室に参加後、地域の大人の人で知っている人が増えたかについては、「変わらない」が半数以上を占めているものの、「増えた」と感じている子どもも4割以上みられた。
- ❖ 学年別では高学年の方が、また男女別では女子の方が「増えた」と実感している割合が高い。

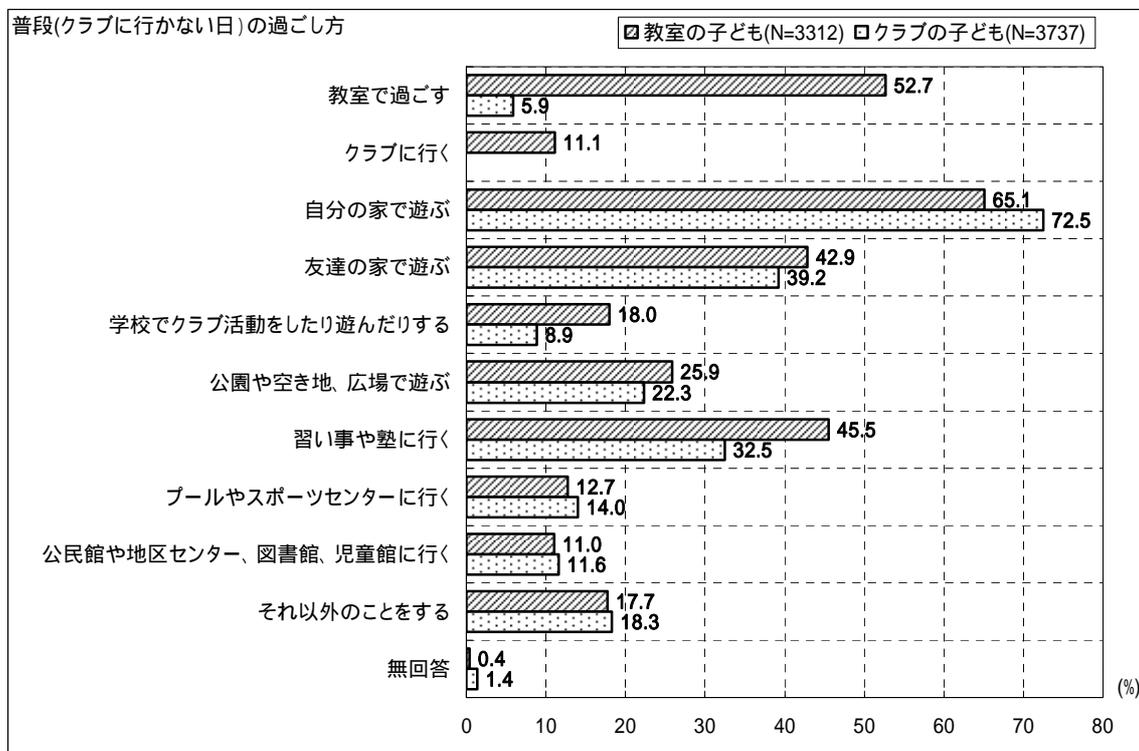


6 - 3 .「放課後子ども教室」の子どもと「放課後児童クラブ」の子どもとの比較

以下では、「放課後子ども教室」は「教室」、「放課後児童クラブ」は「クラブ」と略し、放課後子ども教室に通っている子どもを「教室の子ども」、放課後児童クラブに通っている子どもを「クラブの子ども」と略記する。

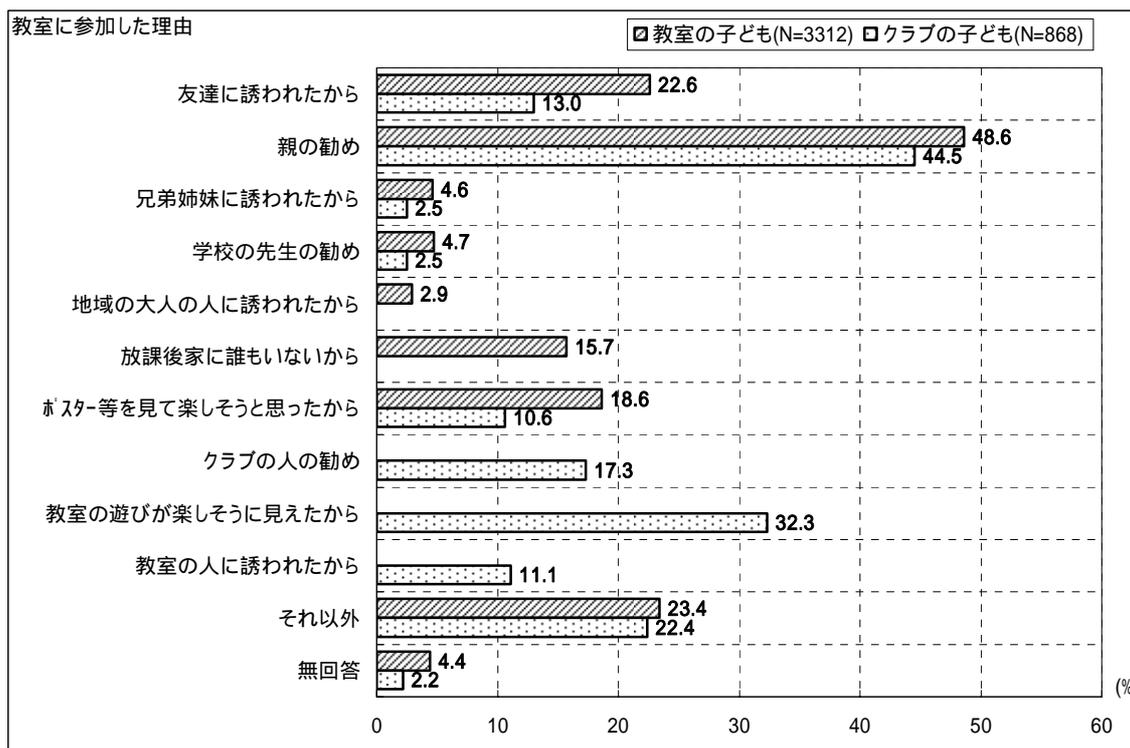
(1) 普段の放課後の過ごし方

- ❖ 普段の放課後（クラブの子どもについてはクラブに行かない日）の過ごし方について比較すると、教室の子どももクラブの子どもも「自分の家で遊ぶ」が最も高い割合となっている。
- ❖ 教室の子どもは、次いで「教室で過ごす」が5割以上と高いほか、「習い事や塾に行く」割合も約46%とクラブの子どもより高くなっている。
- ❖ また、「学校でクラブ活動をしたり遊んだりする」や「公園や空き地、広場で遊ぶ」が教室の子どもの方が高い割合となっているのに対して、クラブの子どもでは「プールやスポーツセンターに行く」や「公民館や地区センター、図書館、児童館に行く」など教育関係施設等で過ごすケースがやや高い。



(2)「放課後子ども教室」に参加した理由

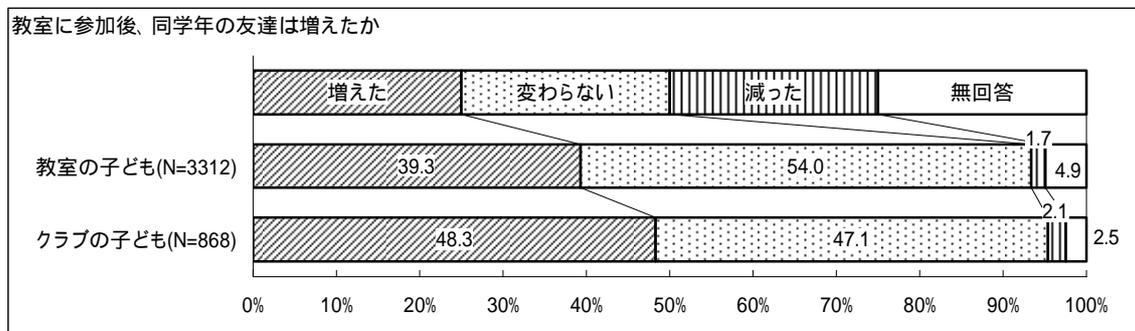
- ❖ 教室に参加した理由については、教室の子ども、クラブの子どもともに「親の勧め」が最も高い割合となっている。
- ❖ このほかを見ると、教室の子どもは「友達に誘われたから」や「ポスター等を見て楽しそうと思ったから」、「放課後家に誰もいないから」などが比較的高い割合であるのに対して、クラブの子どもでは「教室の遊びが楽しそうに見えたから」や「クラブの人に勧められたから」などの割合が高くなっている。



(3) 「放課後子ども教室」参加後の変化

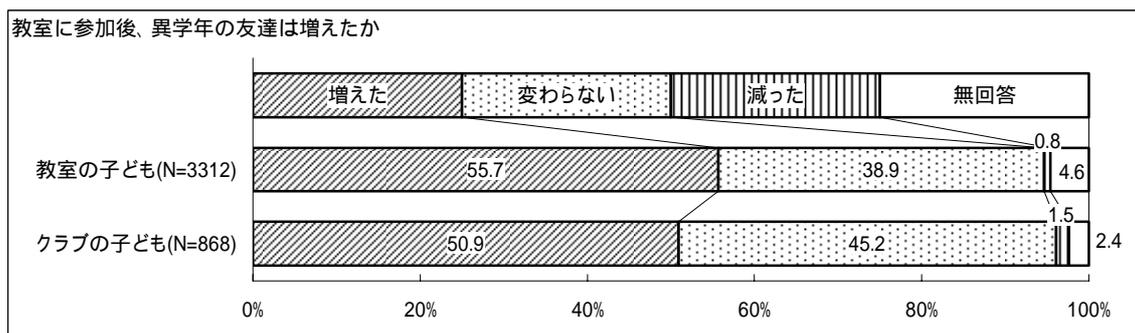
「放課後子ども教室」に参加後、同学年の友達が増えたか

- ❖ 教室に参加後、同学年の友達が増えたかについては、クラブの子どもの方がより「増えた」と感じていることがわかる。



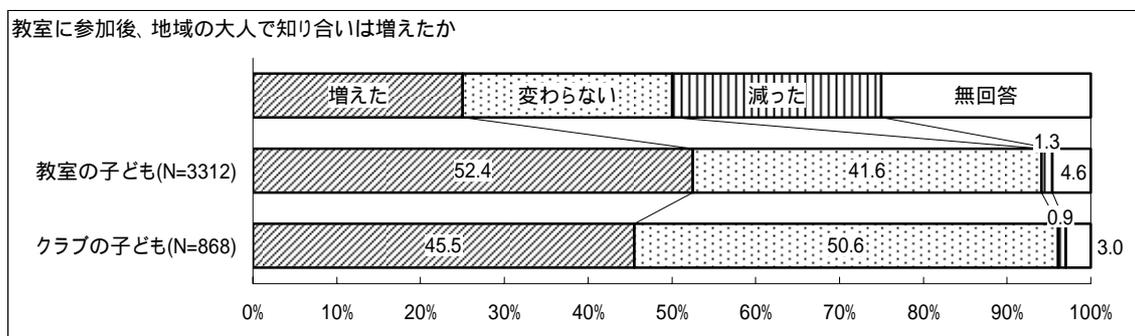
「放課後子ども教室」に参加後、異学年の友達は増えたか

- ❖ 教室に参加後、異学年の友達が増えたかについては、教室の子どもの方がやや「増えた」と感じている割合が高くなっている。



「放課後子ども教室」に参加後、地域の大人で知り合いは増えたか

- ❖ 教室に参加後、地域の大人の人で知り合いが増えたかどうかについては、教室の子どもの方が「増えた」と実感している割合は高くなっている。



7. 保護者に対するアンケート調査

7-1. 「放課後子ども教室」に通う子どもの保護者に対するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」の「放課後子ども教室」に通う子どもの保護者
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に200市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後子ども教室」を2ヶ所ずつ選定、各教室に通っている子どもの保護者（最大15名まで）に対して調査を実施 200市町村×2教室×最大15人＝最大6,000人
調査方法	教育委員会から各教室の指導者等に調査票一式を配布、指導者等が教室にて対象となる子どもの保護者に調査票を配布、教室にて回収し、回答票をとりまとめた上で教育委員会へ返送、教育委員会から他調査と併せて返送
回答数	2,885人（48.1%）

結果のポイント

【普段の放課後の過ごし方について】

- ・地域活動として「PTA活動」をしている保護者が3割以上と最も多く、他に「子ども会の活動」や「町会・自治会活動」も比較的多く挙げられている。一方、「特に活動していない」という意見も3割程度みられる。

【放課後子ども教室への参加と参加後の変化について】

- ・子ども教室への参加のきっかけは「保護者の勧め」によるケースが最も多く、参加させた理由としては、「色々な体験ができそうだから」や「子どもが安心して遊べるから」という理由が多く挙げられている。
- ・子ども教室に参加することを子どもは楽しんでいると感じている保護者がほとんどであり、その理由としては「色々な体験ができるから」や「色々な友達と遊べるから」が多く挙げられている。
- ・子ども教室参加後の子どもの変化については、約4割が「ある」としており、中でも「自分で考えて遊ぶようになった」点は多くの保護者が変化を実感している。一方保護者自身の変化としては、各地の取組や子どもの集まる施設、地域の子どもの意識・関心の高まりがみられる。
- ・子ども教室での活動についての家庭での会話は、「よくしている」または「時々している」が大半を占めており、会話の頻度も「やや増えた」という声が3割以上みられる。

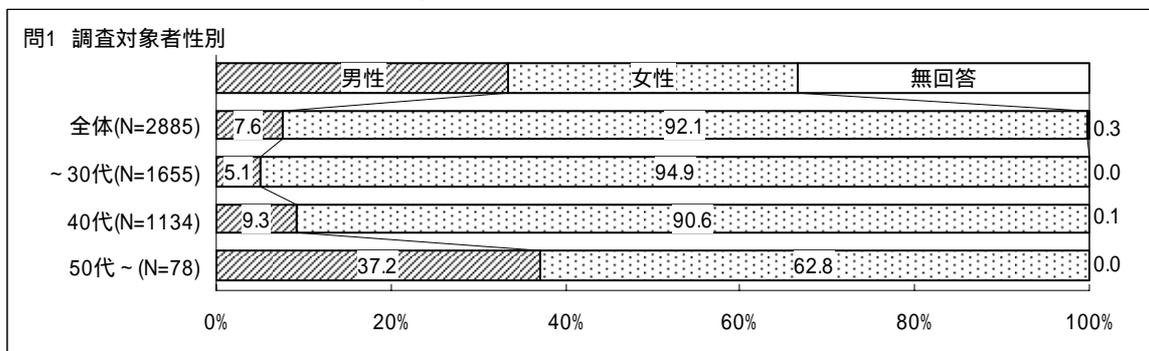
【放課後子ども教室の体制等についての要望】

- ・今後充実させてほしい活動内容としては、「体を動かす活動」が7割近くと最も多くなっている。また、「工作活動」や「昔の遊び」も比較的多く挙げられている。
- ・スタッフとしては「様々な遊びや体験活動を教えてくれる人」が求められており、現体制には特に問題は感じられていない。また学習アドバイザーには「子どもの自主的な学習の支援」や「学校・教員と連携した方針による指導」、「子どもが身近に感じる世代による指導」等が求められている。
- ・子ども自身は今後も「参加したい」としており、保護者も「参加させたい」とする声が高い。その理由としては、安心して放課後に遊べる場所である点や色々な体験ができる点が多く挙げられている。
- ・子ども教室への保護者自身の参加経験は「ない」保護者がほとんどであるが、今後は「指導者等として参加したい」とする声も比較的多くなっている。
- ・子ども教室の実施場所には、「小・中学校」が望まれており、同一施設内で児童クラブと子ども教室が実施される際には、スタッフ間の情報共有により安全を確保することや、それぞれのスタッフが責任を持って活動を担当することなどが求められている。

(1) 調査対象者の属性について

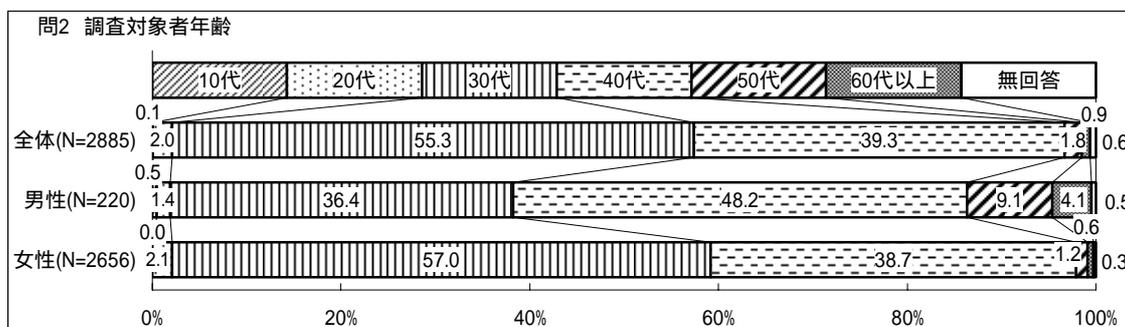
調査対象者の性別

❖ 回答者は「女性」が大半で、年代が高くなるにつれ「男性」の割合が若干高くなっている。



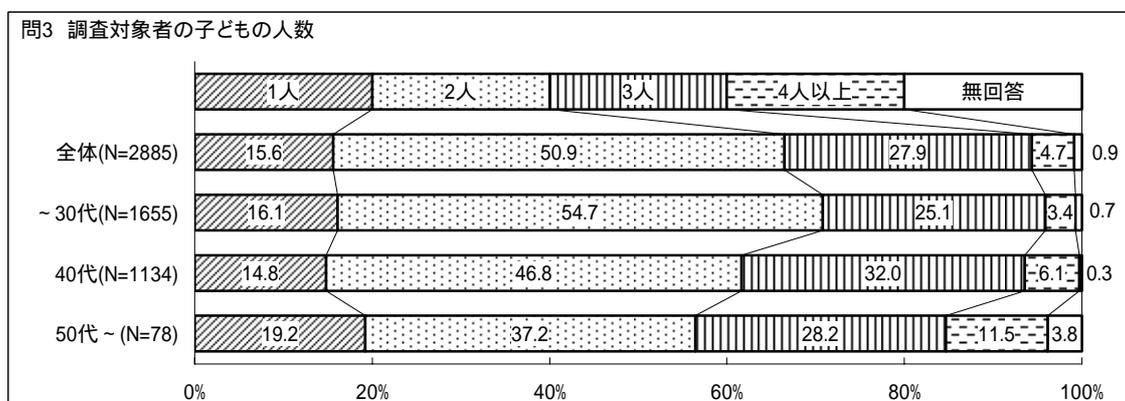
調査対象者の年齢

❖ 調査対象者の大部分が30~40代であり、男性では「50代」も1割程度みられた。



調査対象者の子どもの人数

- ❖ 調査対象者の子どもの人数は「2人」が5割以上と最も多く、次いで「3人」が約3割、「1人」が約2割となっている。
- ❖ なお、保護者の年代が高くなる程、子どもの人数が「3人」や「4人以上」の割合が高くなっている。

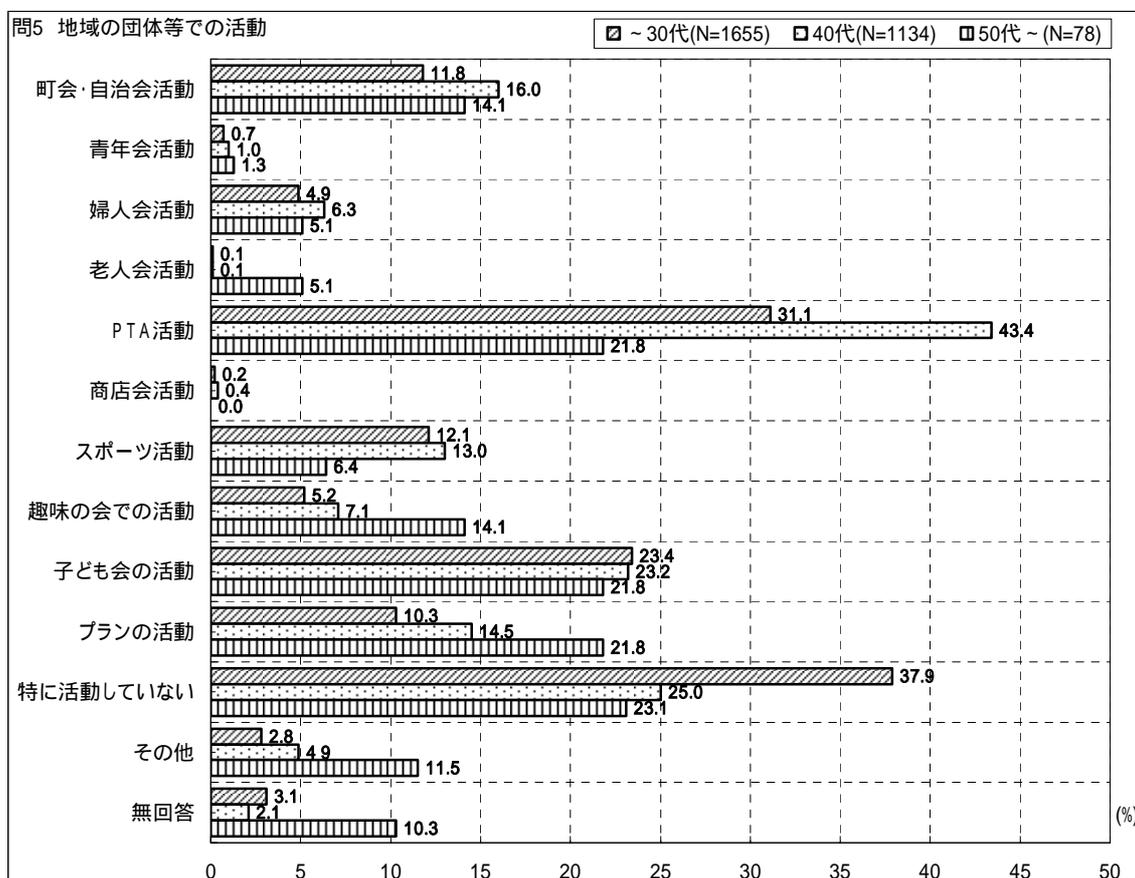
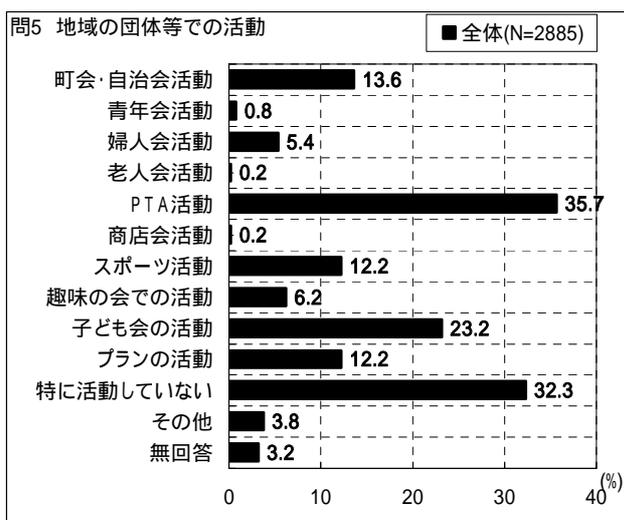
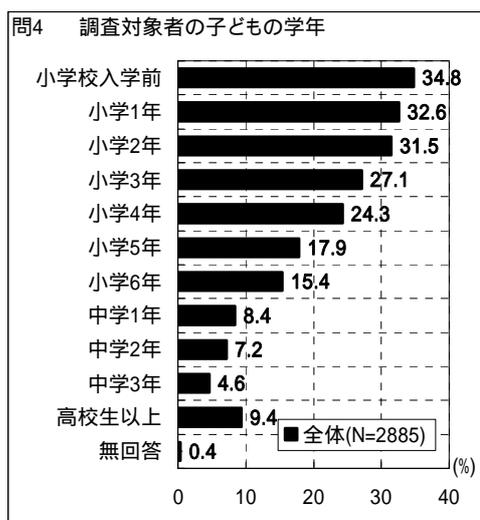


調査対象者の子どもの学年

- ❖ 子どもの学年は「小学校入学前」や「小学1・2年」が3割以上、「小学3年」が3割近くと、「小学校入学前」や低学年が多い。

まちや地域の団体や組織での活動について

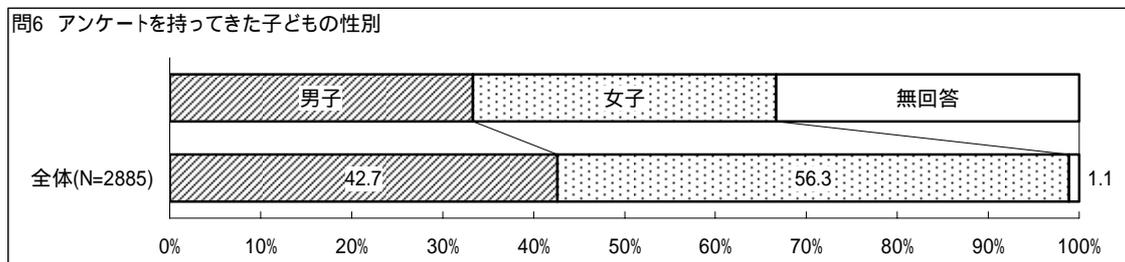
- ❖ まちや地域の団体や組織での活動については、「PTA活動」をしているという保護者が3割以上と最も多く、他に「子ども会の活動」や「町会・自治会活動」も比較的高い割合となっている。また、「特に活動していない」という意見も3割以上挙げられている。
- ❖ 年代別にみると、40代で「PTA活動」の割合が高くなっている一方、30代以下では「特に活動していない」割合が特に高くなっている。



(2) アンケートを持って帰ってきた子どもについて

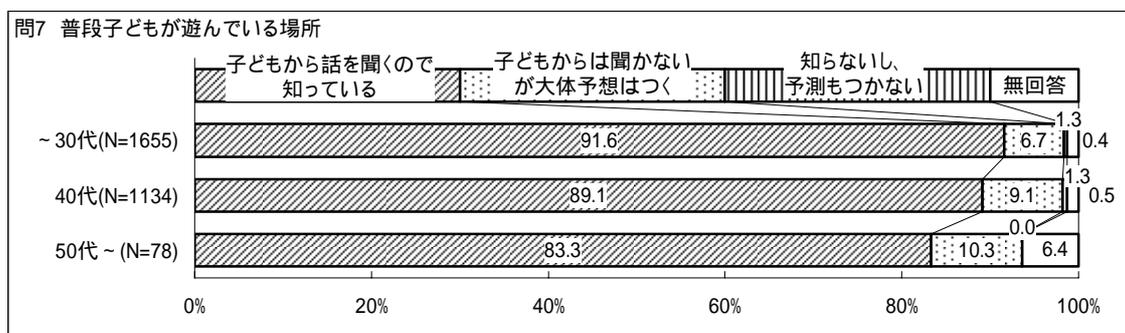
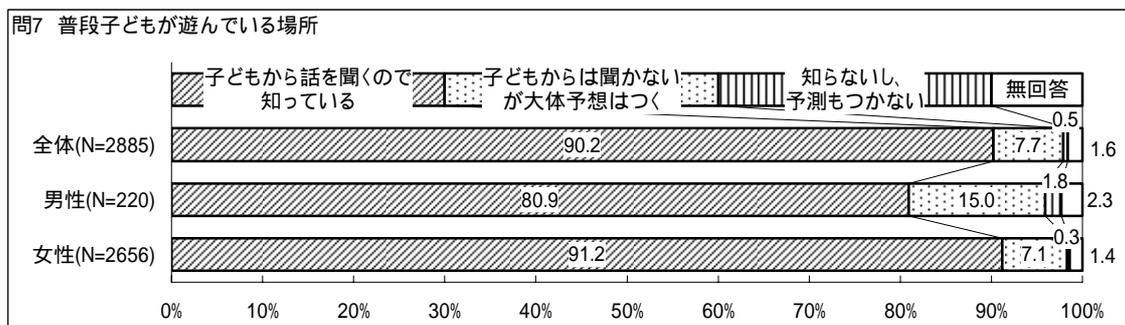
子どもの性別

- ❖ アンケートを持って帰ってきた子どもの性別については、「女子」が約 57%と男子に比べ若干多くなっている。



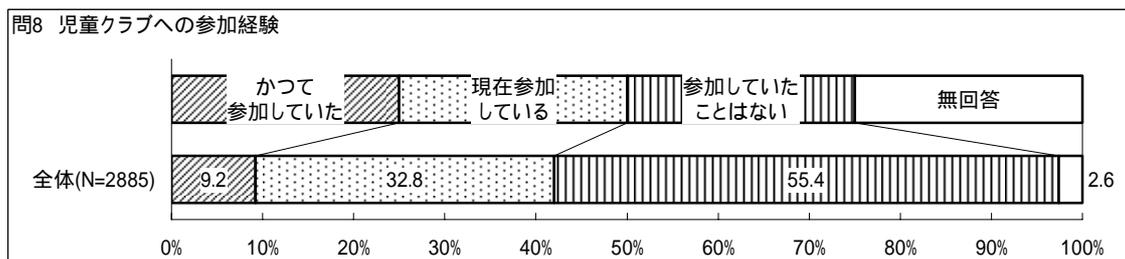
普段子どもが遊んでいる場所について

- ❖ 普段子どもが遊んでいる場所については「知っている」が約9割と大部分を占めている。
- ❖ 男女別では女性の方が、また年代別では若い子ども遊び場所を周知している。



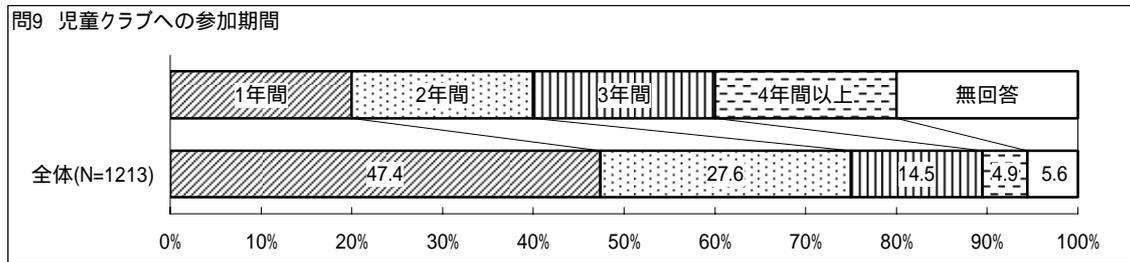
「放課後児童クラブ」への参加経験

- ❖ 児童クラブへの参加経験に関しては、「参加していたことはない」が半数以上いる一方、「現在参加している」または「かつて参加していた」という子どもも4割程度みられる。



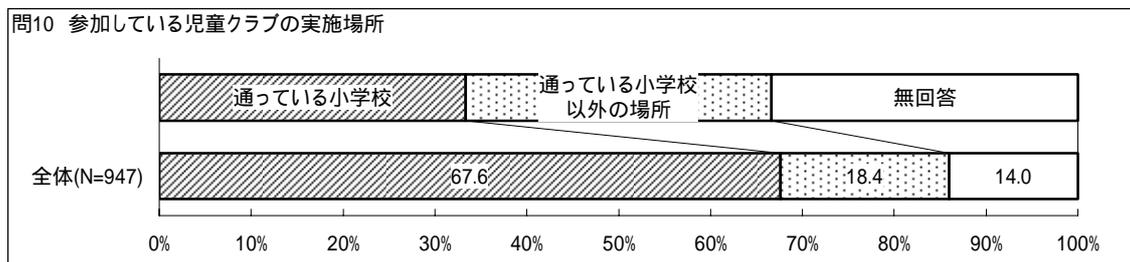
「放課後児童クラブ」への参加期間

❖ 児童クラブへの参加期間は、「1年間」が最も多くなっている。



「放課後児童クラブ」の実施場所

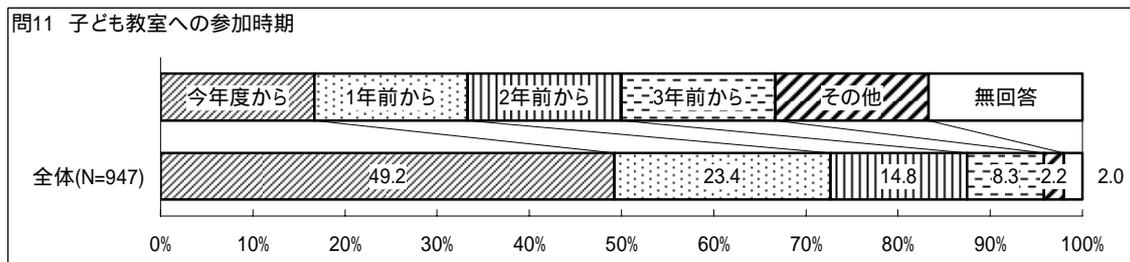
❖ 参加している児童クラブの実施場所は、「通っている小学校」が67.6%と最も多い。



(3) 「放課後子ども教室」への参加状況

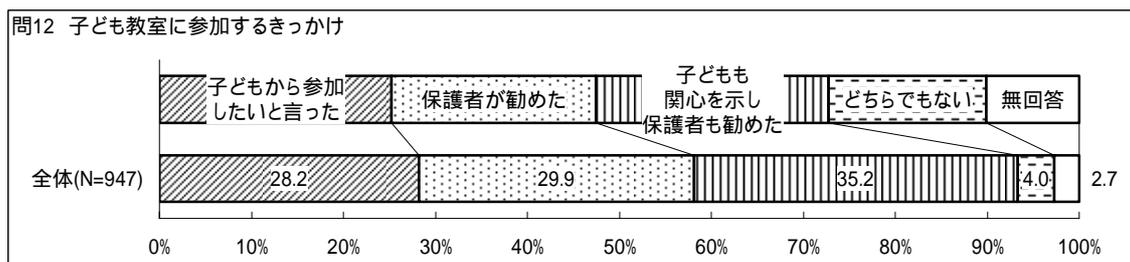
「放課後子ども教室」への参加時期

❖ 子ども教室への参加時期については「今年度から」参加している子どもが約半数、「1年前から」参加している子どもが2割程度と1年以内に参加した子どもが多くを占めている。



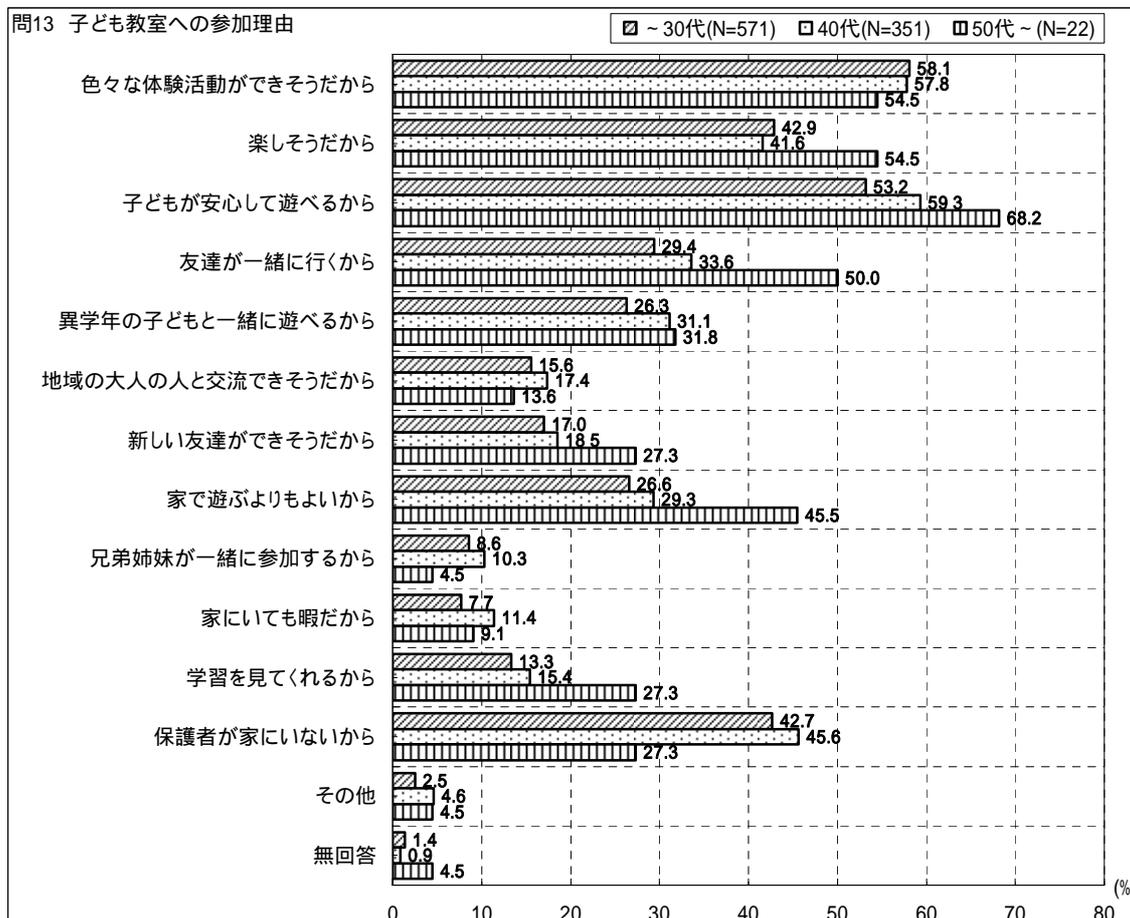
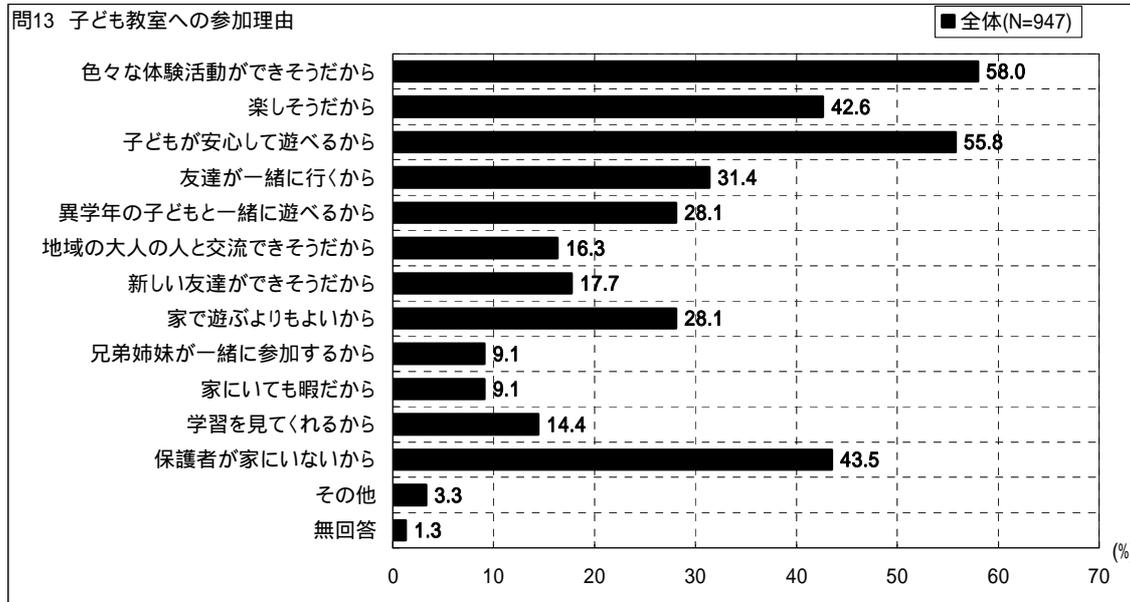
「放課後子ども教室」に参加するきっかけ

❖ 子ども教室へ参加するきっかけは、「子どもも関心を示し保護者も勧めた」が35.2%と最も多く、「保護者が勧めた」と「子どもから参加したいと言った」が各々3割弱である。



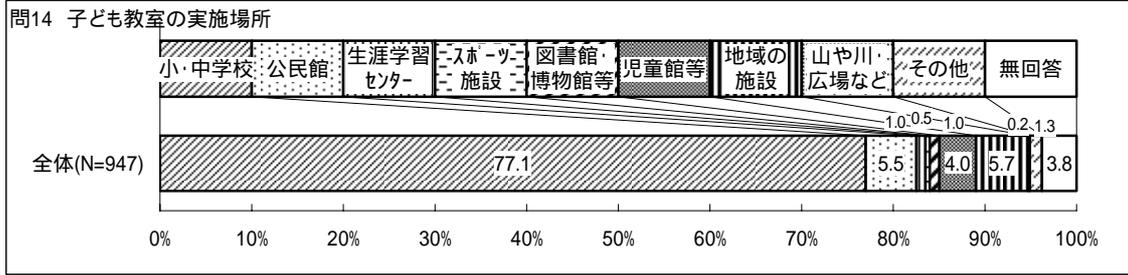
「放課後子ども教室」に参加した・させた具体的理由

- ❖ 子ども教室への参加理由としては、「色々な体験ができそうだから」や「子どもが安心して遊べるから」が5割以上と多く挙げられている。またこれらに加え、「保護者が家にいないから」も4割を超えている。
- ❖ 年代別にみると、30代以下や40代では「色々な体験ができそうだから」や「保護者が家にいないから」という理由が多く、50代以上で「友達と一緒に行くから」や「家で遊ぶよりもいいから」等の割合が高くなっている。



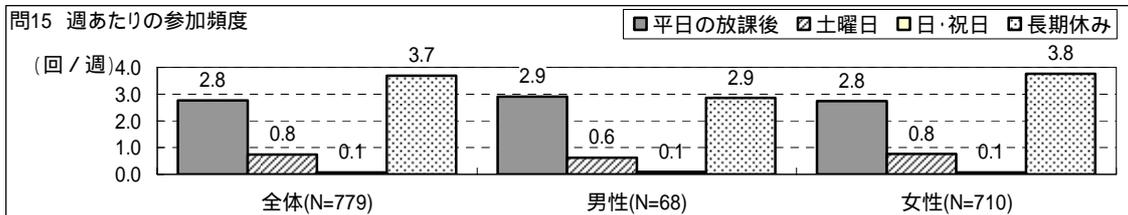
「放課後子ども教室」の実施場所

❖ 子ども教室の実施場所は、8割近くが「小・中学校」となっている。



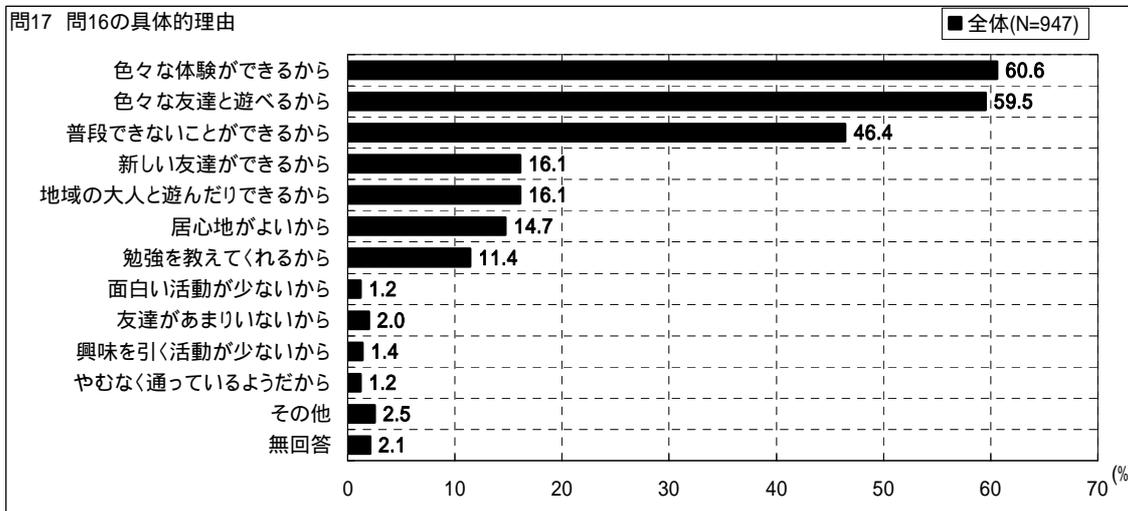
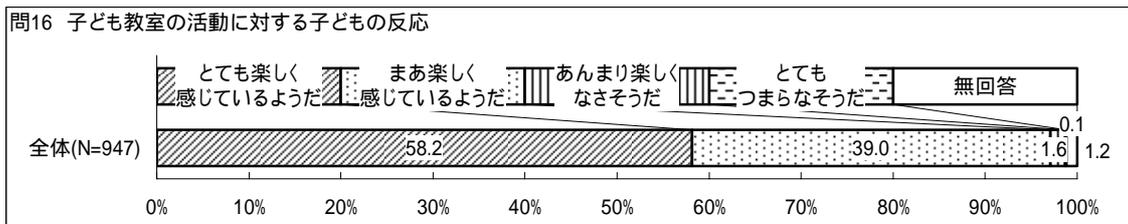
「放課後子ども教室」への参加頻度

❖ 子ども教室への参加頻度は、平日は平均2.8日であり、土・日・祝日は平均1日、長期休業日には週平均3.7日程度通っている。



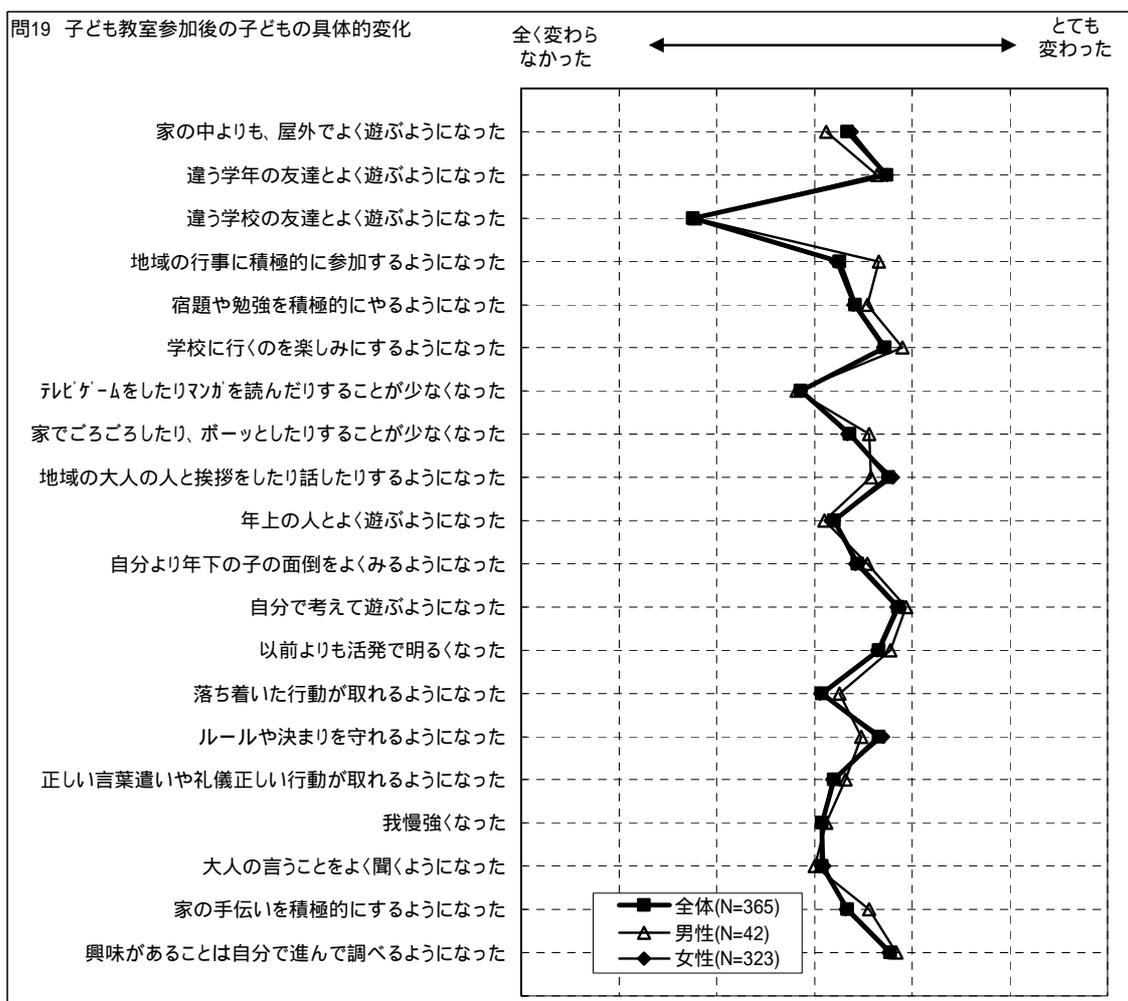
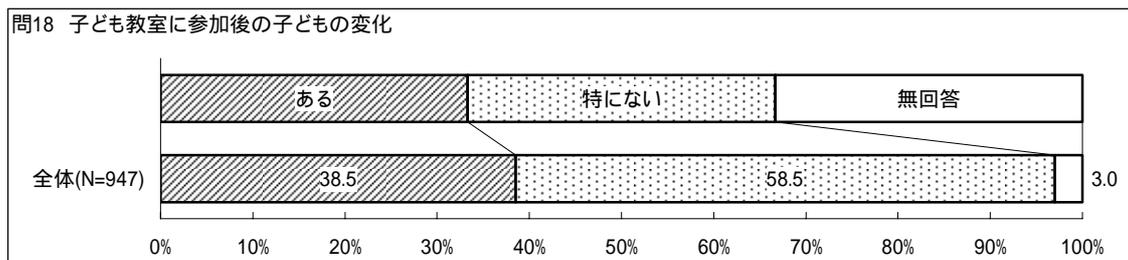
「放課後子ども教室」の活動に対する子どもの反応

- ❖ 子ども教室の活動に対する子どもの反応については、「とても楽しく感じているようだ」と「まあ楽しく感じているようだ」をあわせると、ほとんどの保護者が子ども教室での活動を子どもは楽しんでいて感じていることがわかる。
- ❖ その理由としては、「色々な体験ができるから」や「色々な友達と遊べるから」が多く挙げられている。



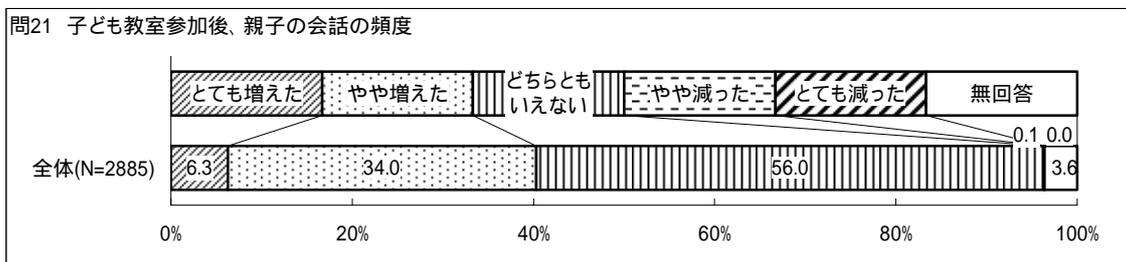
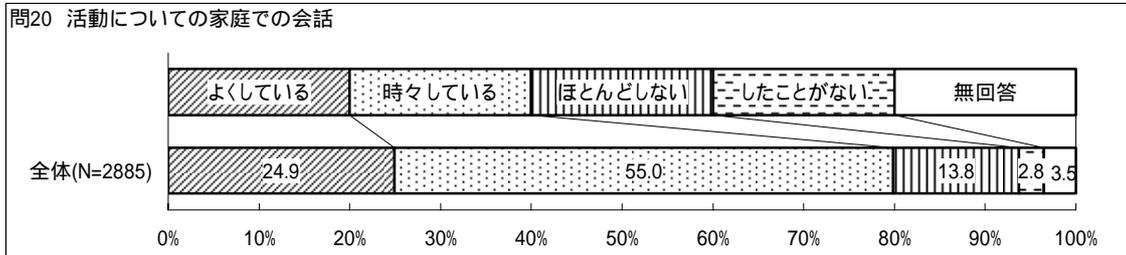
「放課後子ども教室」参加後の子どもの変化

- ❖ 子ども教室参加後の子どもの変化については、約4割の保護者が「ある」としており、具体的な変化の内容としては、「興味があることは自分で進んで調べるようになった」点や「自分で考えて遊ぶようになった」点など、子どもが自分自身で考えたり行動したりできるようになった点を挙げている。
- ❖ またこれらのほか、「学校に行くのを楽しみにするようになった」や「地域の大人のひとと挨拶をしたり話したりするようになった」、「違う学年の友達とよく遊ぶようになった」などについても比較的変わった点として挙げられている。



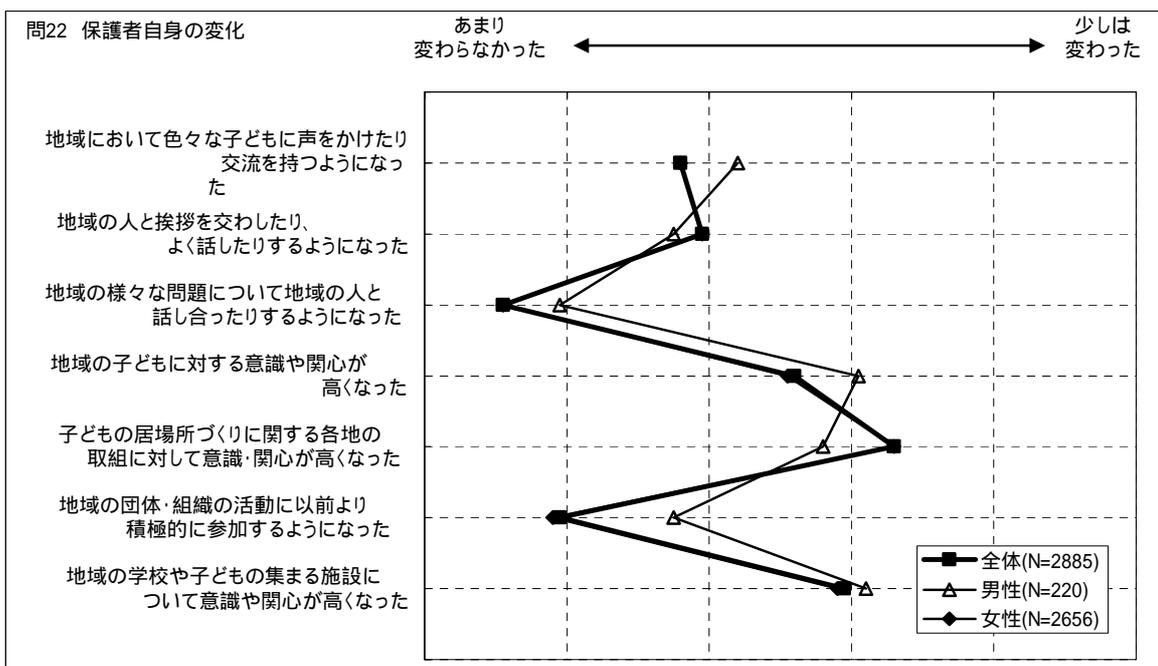
家庭での会話の頻度

- ❖ 子ども教室での活動についての家庭での会話は、「よくしている」または「時々している」が8割近くを占めている。
- ❖ また、子ども教室参加後に親子の会話の頻度に変化が見られたかについては、「どちらともいえない」が6割近くと最も多いものの、「増えた」という意見も4割以上みられる。



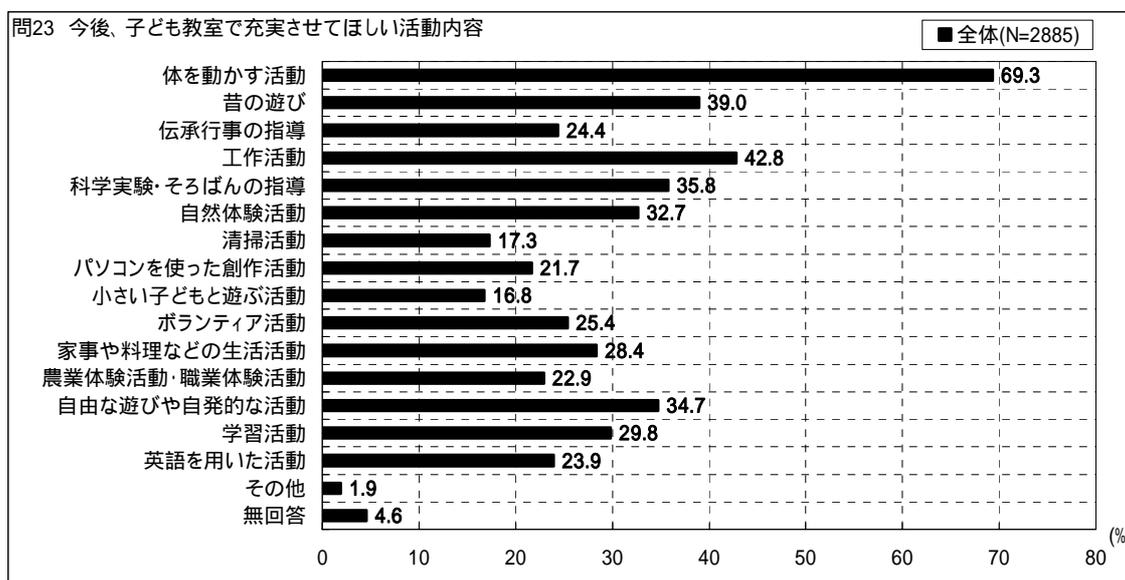
「放課後子ども教室」に参加したことによる保護者自身の変化

- ❖ 子ども教室に参加したことによる保護者自身の変化についてみると、全体的に「変わらない」という意見が多くなっているが、「子どもの居場所づくりに関する各地の取組に対して意識・関心が高くなった」点や「地域の学校や子どもの集まる施設について意識や関心が高くなった」点などは比較的变化を感じている人もいる。



「放課後子ども教室」で充実させてほしい活動内容

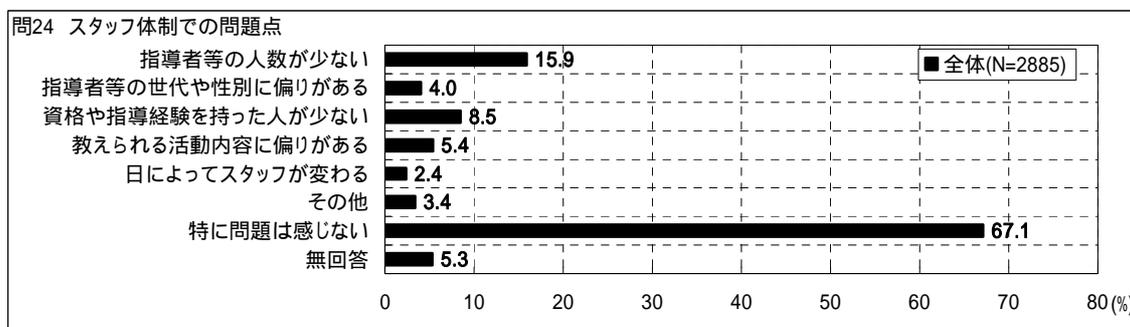
- ❖ 今後、子ども教室で充実させてほしい活動内容としては、「体を動かす活動」が7割近くと最も多く、次いで「工作活動」や「昔の遊び」等が比較的高い割合となっている。



(4) 「放課後子ども教室」のスタッフ体制について

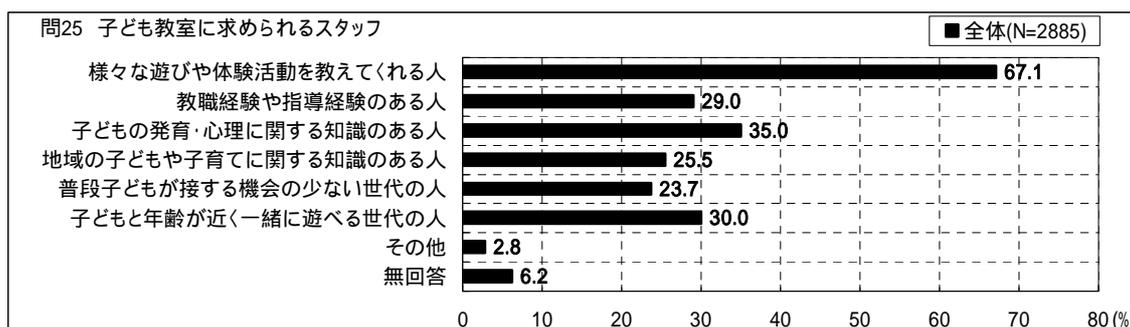
「放課後子ども教室」のスタッフ体制での問題点

- ❖ スタッフ体制については「特に問題は感じない」という保護者が大半であるが、その他では人数が少ない点や有資格者が少ない点が比較的多く挙げられている。



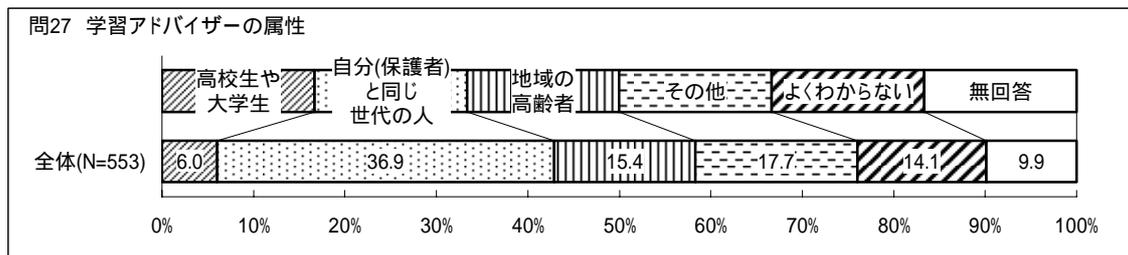
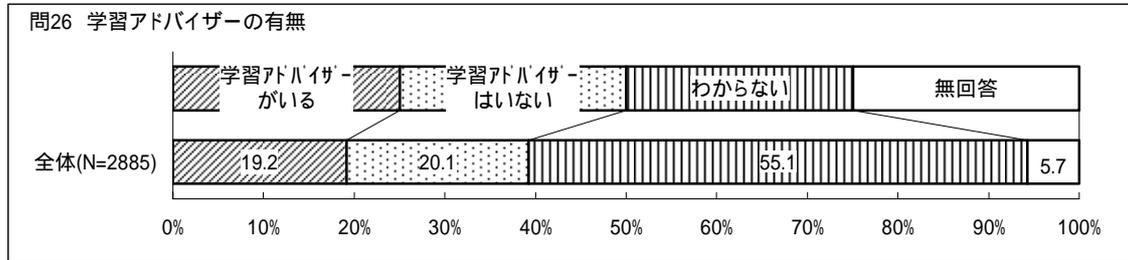
「放課後子ども教室」のスタッフ体制として関わってほしい人材

- ❖ 子ども教室のスタッフには指導経験や子どもに関する知識のある人よりも「様々な遊びや体験活動を教えてくれる人」を求める声が高い。



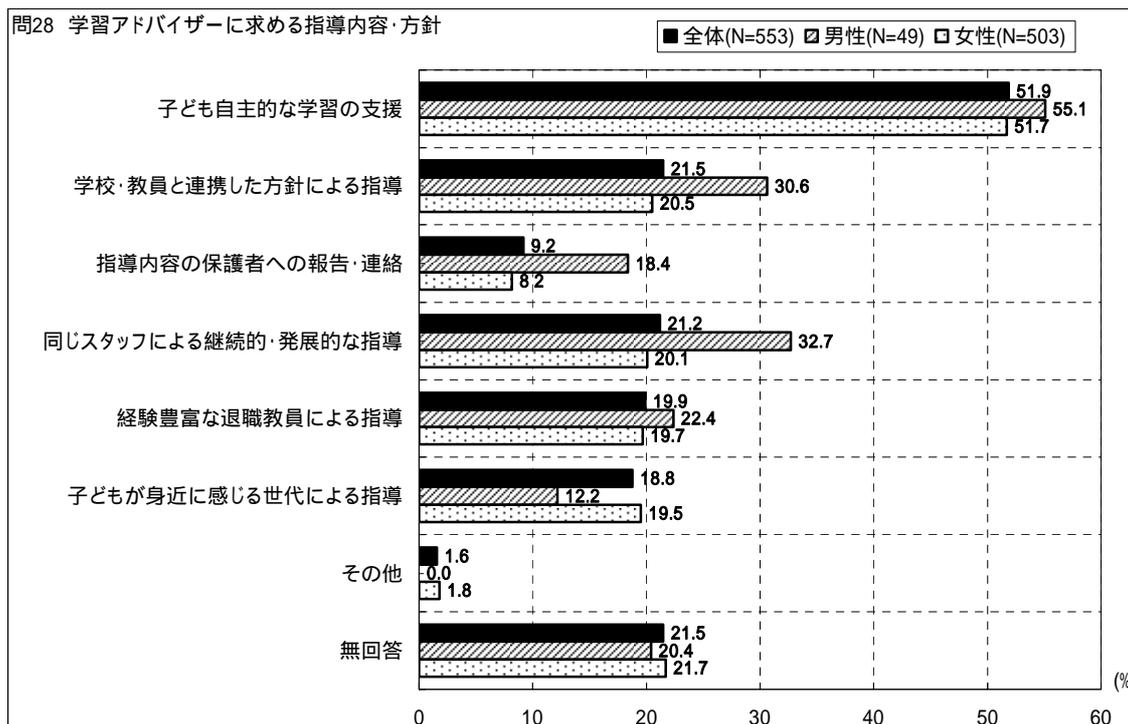
学習アドバイザーの有無と属性

- ❖ 学習アドバイザーについては「いる」という回答は2割程度で、「わからない」と答えた保護者が半数以上を占めた。
- ❖ 学習アドバイザーは、「保護者と同じ世代の人」が行っているケースが4割近くと最も多く、次いで「地域の高齢者」や「その他」が各々15%以上となっている。



学習アドバイザーに求める指導内容・指導方針

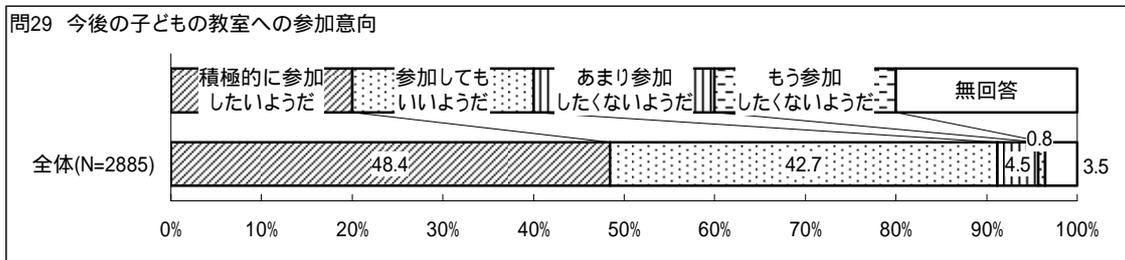
- ❖ 学習アドバイザーに求める指導内容・方針については、「子どもの自主的な学習の支援」を求める声が5割以上と最も高いほか、「学校・教員と連携した方針による指導」や「同じスタッフによる継続的・発展的な指導」等も比較的多く挙げられている。
- ❖ 男女別にみると、男性の方が「同じスタッフによる継続的・発展的な指導」や「学校・教員と連携した方針による指導」への要望が高く、女性では「子どもが身近に感じる世代による指導」を求める声が男性より高いなど特徴がみられる。



(5)「放課後子ども教室」への今後の参加意向等

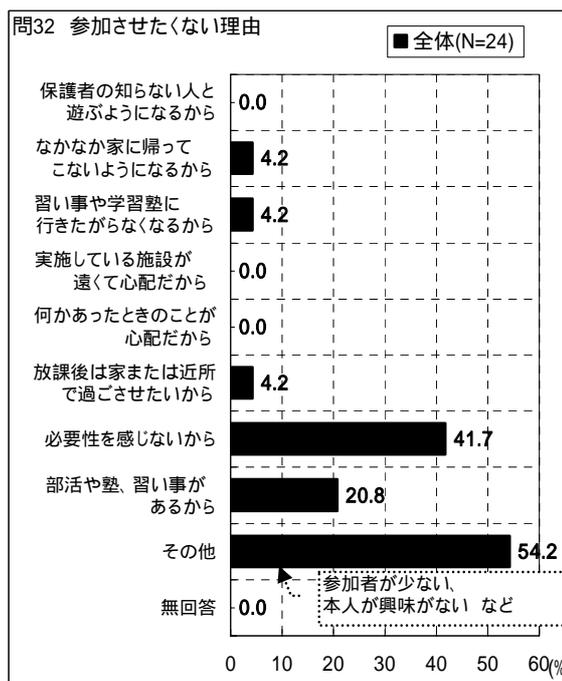
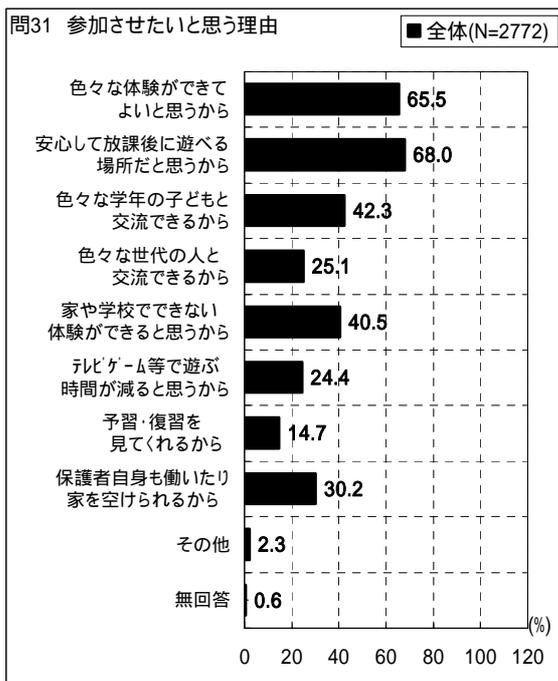
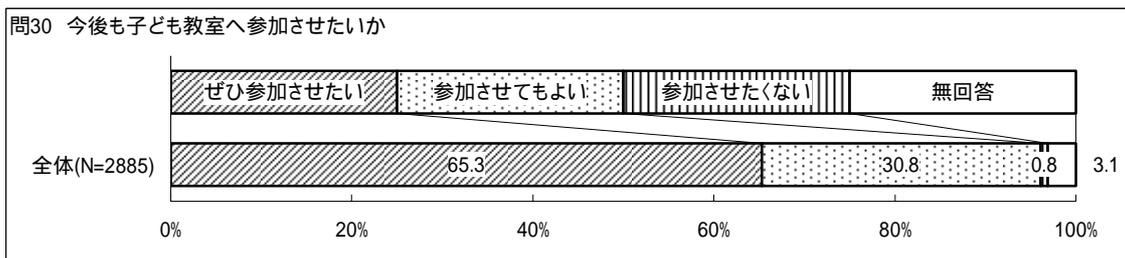
子どもの「放課後子ども教室」への今後の参加意向

- ❖ 大部分の保護者は、子ども自身は今後も子ども教室に「参加したいようだ・してもいいようだ」としている。



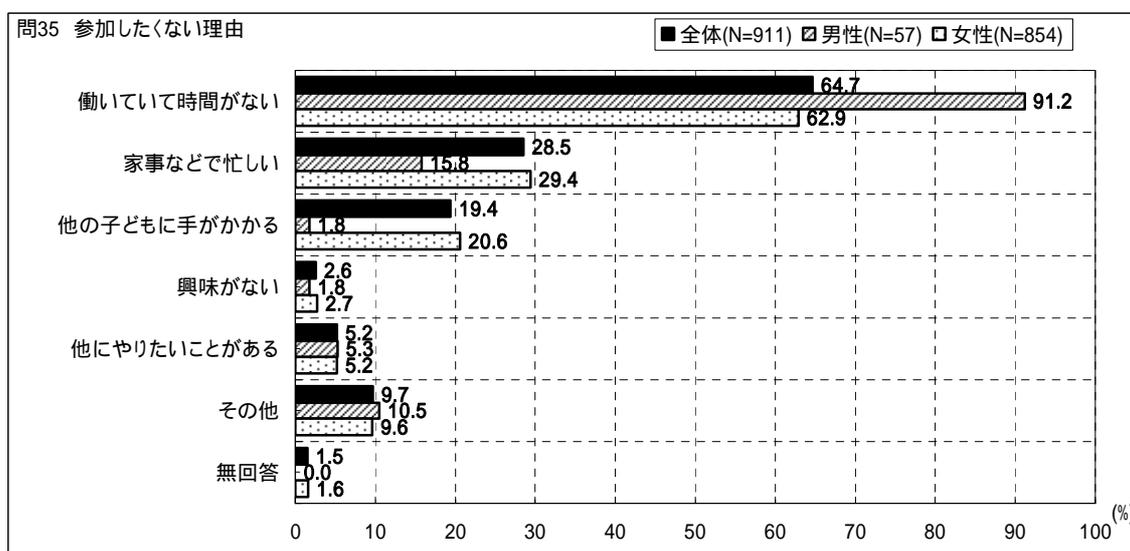
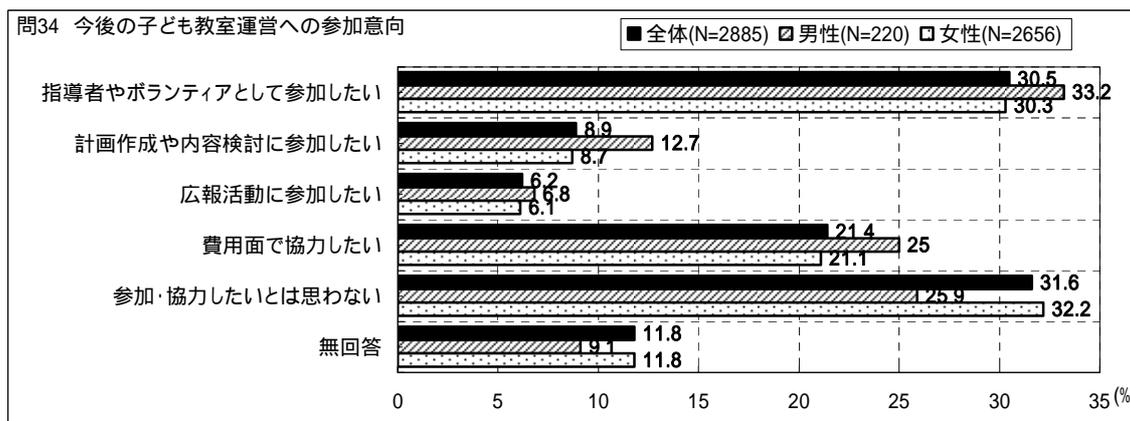
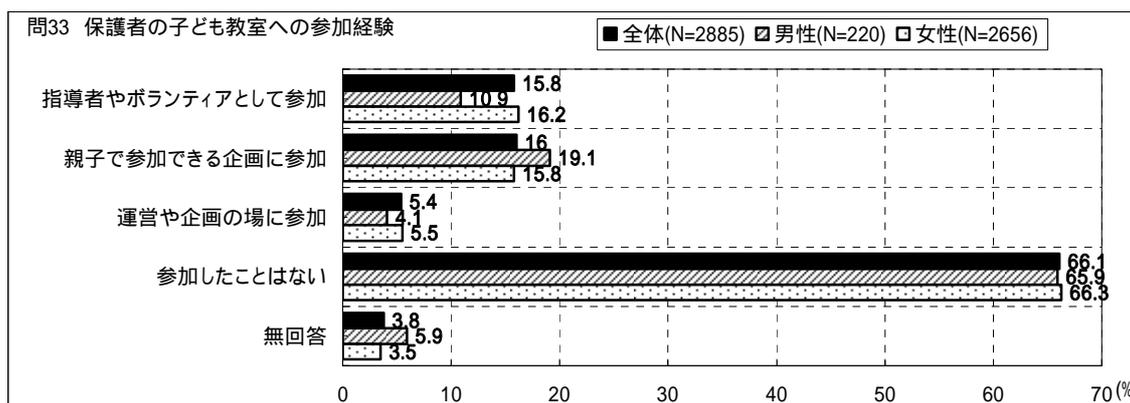
保護者としての「放課後子ども教室」への子どもの参加への意向とその理由

- ❖ 保護者としても、今後、子ども教室へ子どもを「ぜひ参加させたい」、「参加させてもよい」とする意向が9割以上を占めた。
- ❖ 参加させたいと思う理由としては、「安心して遊べる場所だと思うから」が最も多く、次いで「色々な体験ができてよいと思うから」が多くなっている。
- ❖ 一方、参加させたくない理由としては、「必要性を感じない」が多いほか、「部活や塾、習い事があるから」なども比較的多く挙げられている。



「放課後子ども教室」への参加経験と今後の参加意向

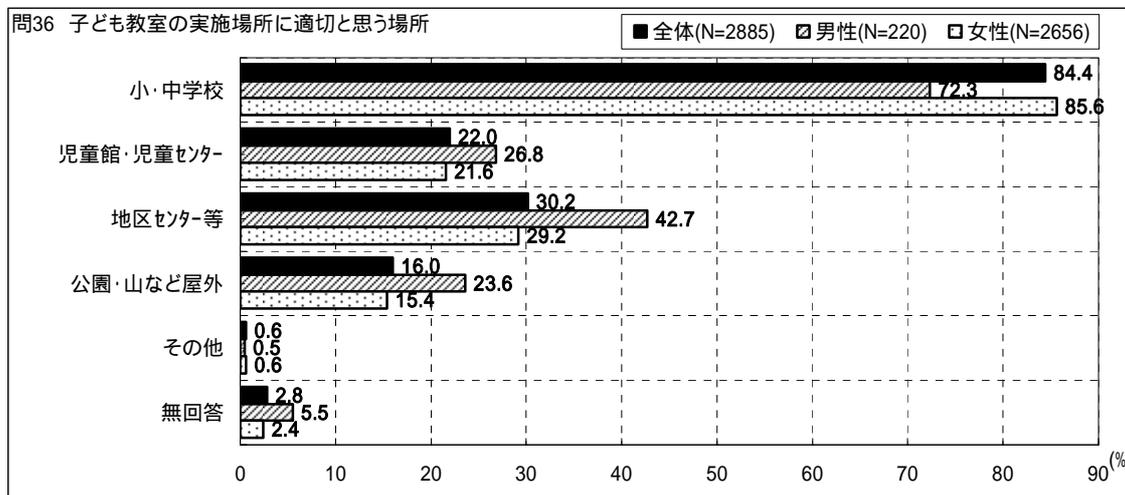
- ❖ 保護者の子ども教室への参加経験については、「参加したことはない」という保護者が7割近くを占めた。
- ❖ 今後の子ども教室運営への参加意向については、約3割の保護者が「指導者やボランティアとして参加したい」としている一方で、「参加・協力したいとは思わない」保護者も同程度みられる。また、「費用面で協力したい」という意見も比較的多く挙がっている。
- ❖ 参加したくない理由としては、「働いていて時間がない」、「家事などで忙しい」など、時間的に難しいという理由が多く挙げられ、「興味がない」、「他にやりたいことがある」という理由は僅かであった。



(6)「放課後子ども教室」の今後の展開

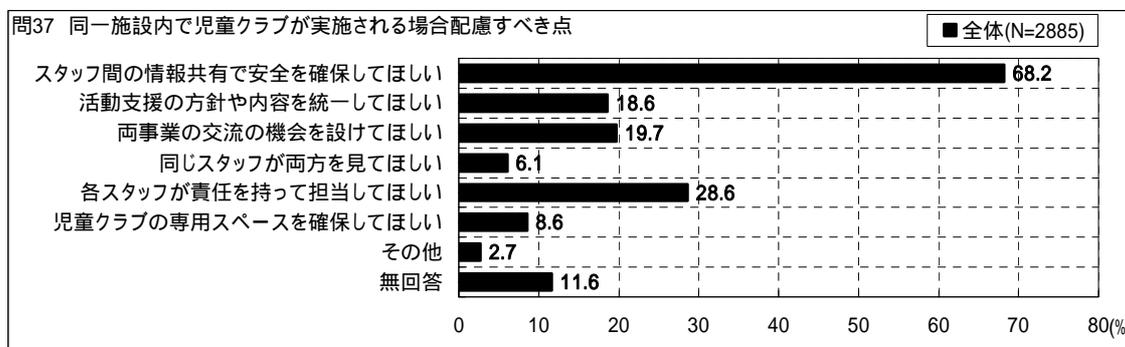
「放課後子ども教室」を実施する場所として適切な場所

- ❖ 子ども教室の実施場所としては、「小・中学校」が適切とする意見が大部分であり、特に女性が学校での実施を強く望んでいる。



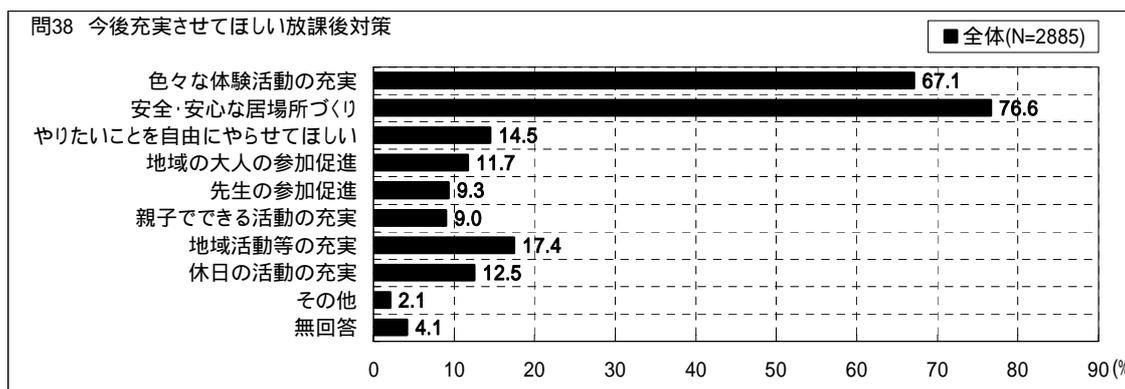
同一敷地内で「放課後児童クラブ」が実施される場合、配慮すべき点

- ❖ 同一敷地内で児童クラブが実施される際に配慮する点としては、「スタッフ間の情報共有で安全を確保してほしい」が7割近くと最も多く挙げられた。また、「各スタッフが責任を持って活動を担当してほしい」とする声も比較的高い割合となった。

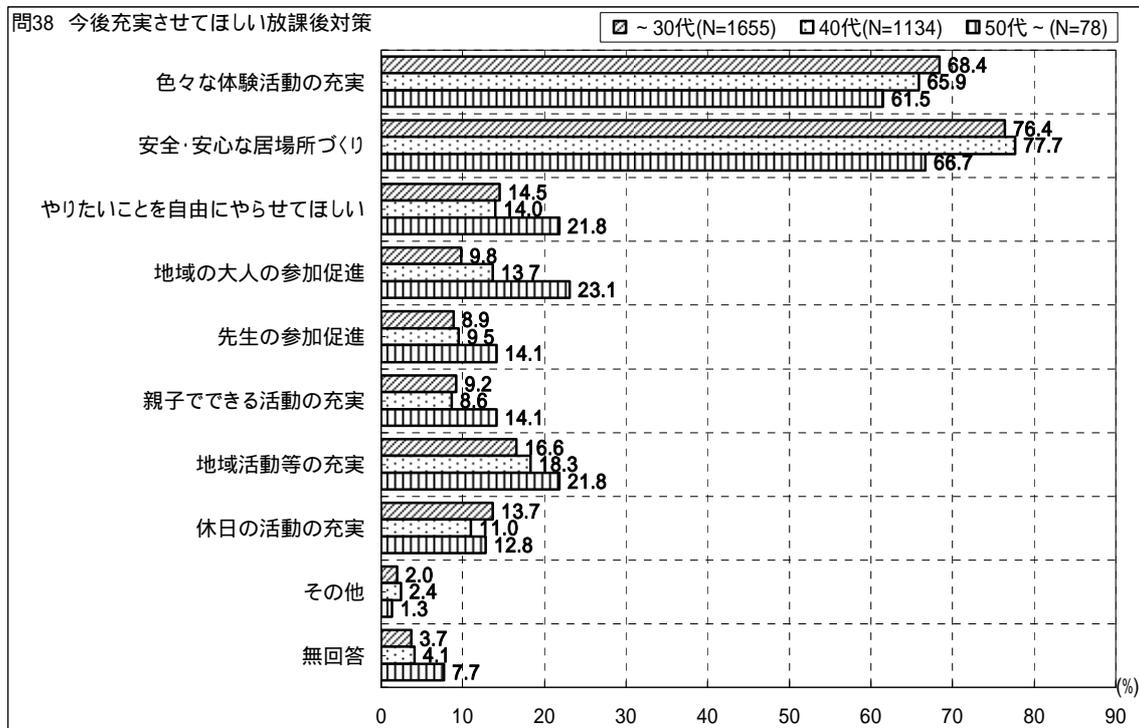


今後充実させてほしい放課後対策

- ❖ 今後充実させてほしい放課後対策としては、「安全・安心な居場所づくり」や「色々な体験活動の充実」が7割前後と多く挙げられた。

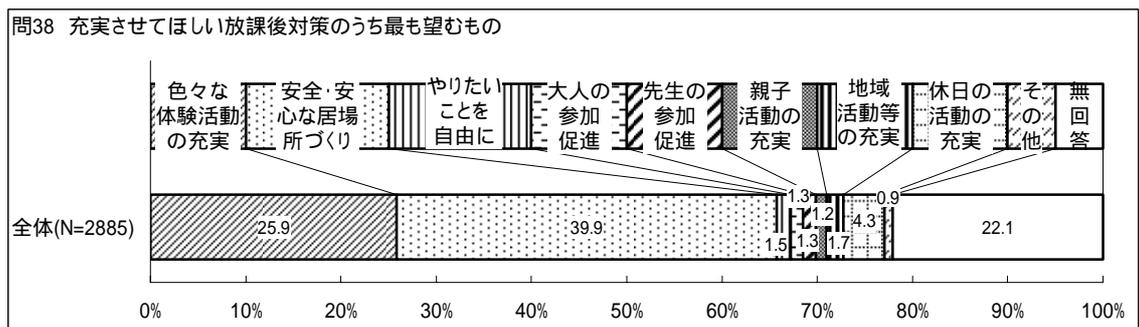


- ❖ なお、年代別にみると、30代以下と40代の保護者で「色々な体験活動の充実」や「安全・安心な居場所づくり」への要望がより高くなっているのに対して、50代以上の保護者では、「やりたいことを自由にやらせてほしい」という声や「地域の大人の参加促進」「地域活動等の充実」などについての要望がより高くなっている点が特徴的である。



充実させてほしい放課後対策のうち最も望むもの

- ❖ 充実させてほしい放課後対策のうち最も望むものとしては、「安全・安心な居場所づくり」が約4割、「色々な体験活動の充実」が3割近くと比較的多くを占めた。



地域全体で子どもを育てることへの意見

- ❖ 日頃感じていることや地域全体で子どもを育てることへの自由な意見を聞いたところ、全体で 558 名の保護者から回答が得られた。
- ❖ 主な意見は、子どもプランの活動へ良い評価がみられるとともに、開催日時や対象者を拡大してほしいとの意見がみられた。また、地域社会全般のマナーに対する意見や、放課後の子どもの遊び場や安全の確保に対する要望も多くみられた。

地域全体で子どもを育てることへの意見 (Q39) (抜粋)

子どもプランの活動への評価について	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から放課後子ども教室が始まり、とりあえずは、子どもの安全な居場所をという思いから、参加したが、それ以上に地域の人々との交流、他の学年の子ども達との交流、宿題が早く済む等、いっぱいおみやげをいただいている。親子共、とても喜んでいる。 ・仕事をしていてなかなか地域の子供達と接する機会がないのが残念である。地域のお年寄りが子育てに積極的にかかわって下さって、親子ともとても感謝しており、なにかお礼をしたいと日々考えている。 ・父母(保護者)の方が年に一度でもいいから、自分の子が、他の子ども達のように過ごしているか知るためにも、ボランティアとして参加してほしい。
開催日時・対象者について	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生や高校生なども、小学生と一緒に参加できる日(年に何回か)があるといいと思う時がある。 ・「放課後子ども教室」に参加しているが、実際には月2回程度の土曜日となっている。できれば平日の放課後も参加できるような体制がほしい。
地域のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールや常識を守らない大人が多い事をつくづく感じる。子供たちにあれこれ教育・指導する以前に、大人が正しい行動を見せる事が大事だと思う。社会全体として取り組みたいものである。 ・子供の下校時に地域の方が道に出て、子供に声をかけてくれとても安心する。地域全体で子供を育てていっている。安心して子育てができる環境でよかった。 ・地域人々が子どものことをよく見ていて、ありがたいと思う。ただ、スクールガード、子供教室のボランティアなど、地域に(とくに老人)頼り過ぎているのではないかと思う。行政や子供の保護者が関わるべきことを地域のボランティア(老人会)に任せているのではと思う。
子どもの遊び場の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・外で元気に遊ぶ、自然を体験している子供が少なくなっている。もっと、土に親しんでドロンコで遊べる環境がほしい。(安心して遊べる場所) ・子どもが安心して遊べるような場所(公園や児童館)があると良い。
安全確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・最近、不審者や色々な事件が多いため、外で遊びに行ったり、特に公園で遊ばせるのもとても心配だ。 ・子供教室の帰り道など夕方になると一人で下校するのは不安なので集団下校とか、地域の方の協力を望む。私自身は夕方学校まで迎えに行っている。
子どもプランの活動内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・一年生は「遊び」として参加できる日が限られているので、全学年毎日「遊び」を入れてほしい。 ・子供のためと言いながらも大人(親)の都合(ニーズ)で内容が決まってしまうことのない様をお願いしたい。子どもたちにとってはあくまでも「放課後」であり、楽しくリラックスして安心して過ごせる場にしてほしい。
行政支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子ども教室」に関する事を、もっと簡単明瞭にして欲しい。地域によって名称が違ったり、文部科学省なのか厚生労働省なのかとか具体的にわからないことがたくさんあって、悩むことがある。親にもわかりやすいようにしてほしい。 ・「放課後子ども教室」のやり方は、地域によって様々考え方があってと思う。行政主導の押しつけた形ではなく、地域住民、PTAの意見を取り入れて充実した活動ができるようにしていただきたい。

7 - 2 . 「放課後児童クラブ」に通う子どもの保護者に対するアンケート調査

調査対象	「放課後子どもプラン」の「放課後児童クラブ」に通う子どもの保護者
対象抽出	「放課後子どもプラン」を実施している市町村から人口規模等を勘案し無作為に 200 市町村を抽出した上で、各市町村において「放課後児童クラブ」を 2ヶ所ずつ選定、各クラブに通っている子どもの保護者（最大 15 名まで）に対して調査を実施 200 市町村 × 2 教室 × 最大 15 人 = 最大 6,000 人
調査方法	教育委員会から各クラブの指導員に調査票一式を配布、指導員がクラブにて対象となる子どもの保護者に調査票を配布、クラブにて回収し、回答票をとりまとめた上で教育委員会へ返送、教育委員会から他調査と併せて返送
回答数	3,500 人 (58.3%)

結果のポイント

【放課後児童クラブへの参加状況等について】

- ・子どもの児童クラブへの登録期間は2年間以内が大部分で、平均週4回程度参加している。
- ・児童クラブの実施場所は「小学校内専用教室」、「小学校敷地内専用施設」がそれぞれ3割程度を占めている。
- ・児童クラブに参加することを子どもは楽しんでいると感じている保護者がほとんどであり、その理由としては、「色々な体験ができるから」や「色々な友達と遊べるから」が多く挙げられている。

【放課後児童クラブの運営体制について】

- ・スタッフ体制については、「安心」という保護者が大半であり、その理由として「常勤の指導員等がいるから」や「指導員等の質が良いから」が約半数を占めている。一方、「不安がある」と答えた理由としては、「指導員等の人数が少ないから」や「常勤の指導員等の人数が少ないから」が比較的多く挙げられている。
- ・スタッフには子どもに関わる知識のある人よりも「様々な遊びや体験活動を教えてくれる人」を望んでいる。
- ・児童クラブの実施場所としては「小学校敷地内専用施設」や「小学校内専用教室」など、小学校での実施が望まれている。
- ・同一敷地内で子ども教室が実施されることに対して、「様々な体験活動の機会が増えて良い」など、好意的な意見が多く見られる一方、「児童クラブの専用スペースが確保できるか心配」、「人数が増え、事件・事故が増えないか心配」等の意見も2割程度見られる。
- ・同一施設内で両事業が実施される際には、「スタッフ間の情報共有で安全を確保してほしい」、あるいは「各スタッフが責任を持って活動を担当してほしい」との要望が比較的多かった。

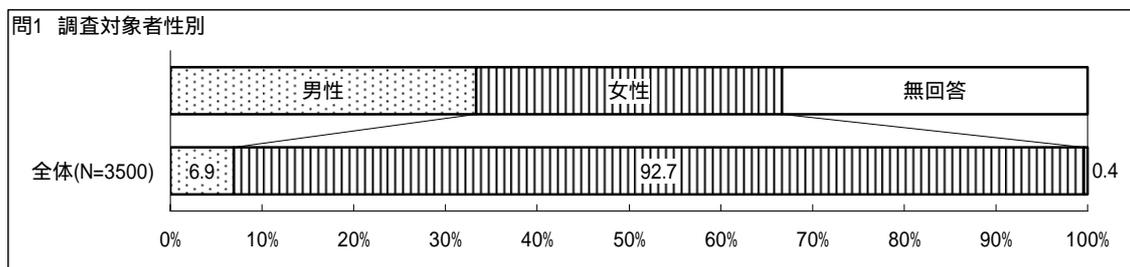
【放課後子ども教室への参加について】

- ・子ども教室に子どもが参加している場合、そのきっかけは「子どもから参加したいと言った」が最も多く、「子ども関心を示し保護者も勧めた」や「保護者が勧めた」は2割弱となっている。
- ・子ども教室に参加した理由としては、「色々な体験活動ができそうだから」が最も多く、次に「楽しそうだから」が高くなっている。また「保護者が家にいないから」も3割程度挙げられている。
- ・子ども教室に参加したことによる子どもの変化としては、「自分で考えて遊ぶようになった」点や「ルールを守れるようになった」点が比較的多く挙げられている。
- ・今後、子ども教室で充実させてほしい活動内容としては、「体を動かす活動」が7割以上と最も多くなっている。また、「工作活動」、「昔の遊び」等も比較的高いニーズが高い。
- ・今後、充実させてほしい放課後対策については、「安全・安心な居場所づくり」が最も多いほか、「色々な体験活動の充実」なども望まれている。

(1) 調査対象者の属性について

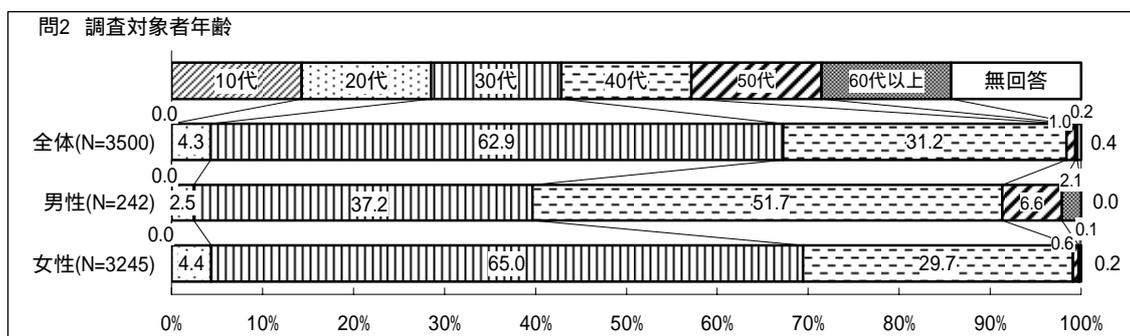
調査対象者の性別

- ❖ 調査対象者の大部分は「女性」である。



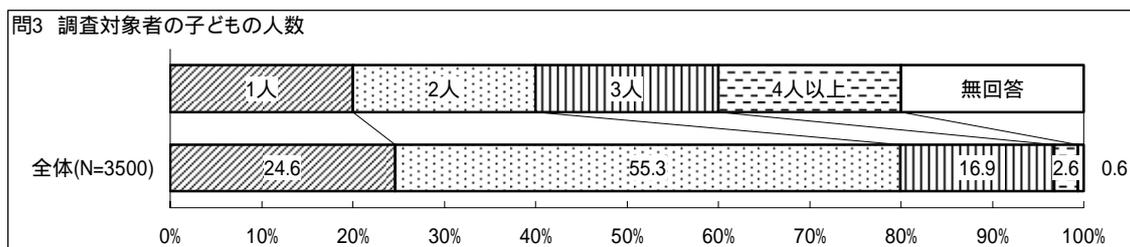
調査対象者の年齢

- ❖ 調査対象者の年齢については30～40代がほとんどであり、男性の方が年齢層が高い。



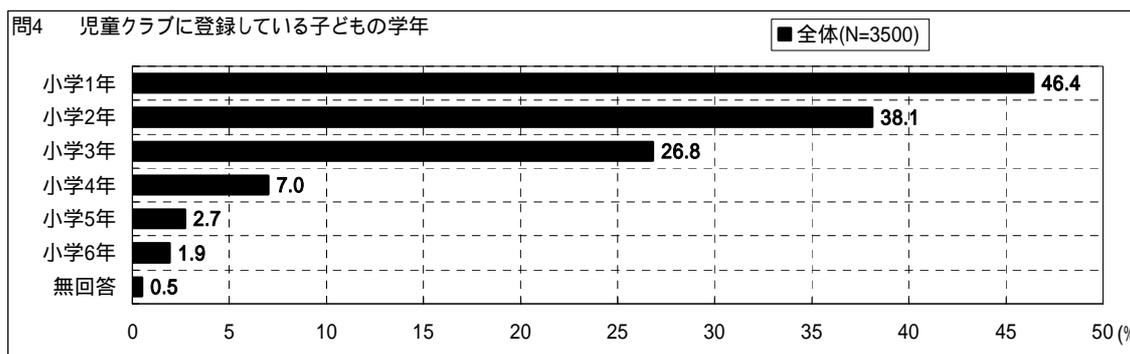
調査対象者の子どもの人数

- ❖ 調査対象者の子どもの人数については、「2人」が最も多く、次いで「1人」が24.6%、「3人」が16.9%となっている。



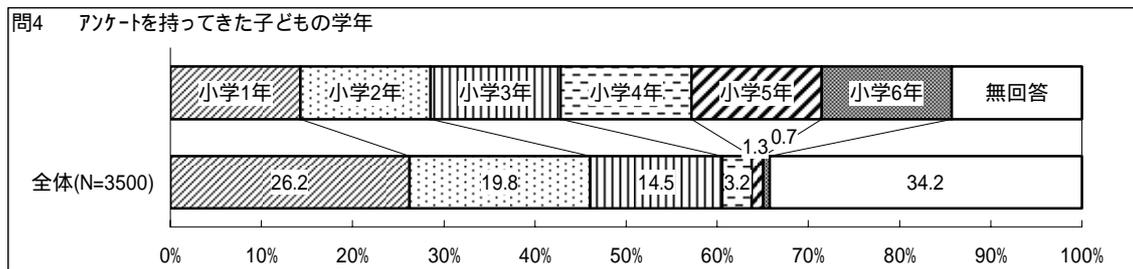
調査対象者の子どもの学年

- ❖ 児童クラブに登録している子どもは「小学1年」が最も多く、次いで「小学2年」、「小学3年」となっており、低学年がほとんどである。



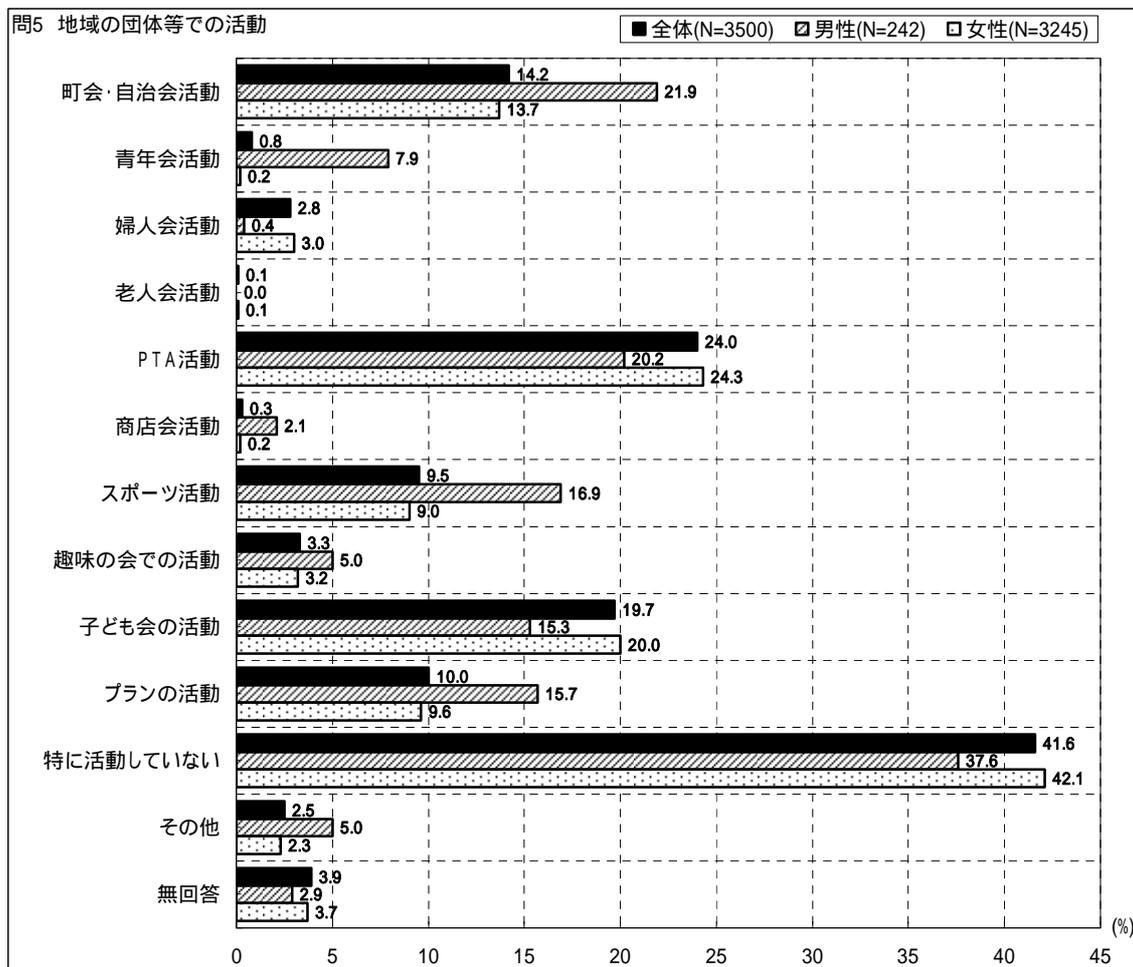
アンケートを持って帰ってきた子どもの学年

- ❖ 児童クラブに登録している子どものうち、アンケートを持って帰ってきた子どもの学年は低学年が多く、半数以上を占めている。



地域の団体や組織での活動状況

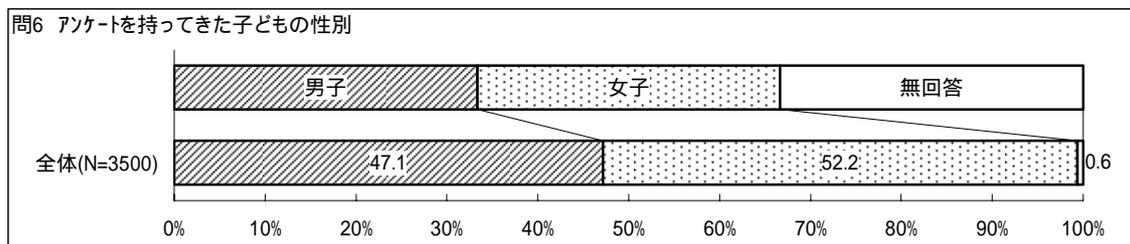
- ❖ 地域の団体や組織での活動状況は、「特に活動してない」という回答が約4割と最も高い。参加している活動の中では「PTA活動」、「子ども会の活動」、「町会・自治会活動」が比較的多くみられた。



(2) アンケートを持って帰ってきた子どもについて

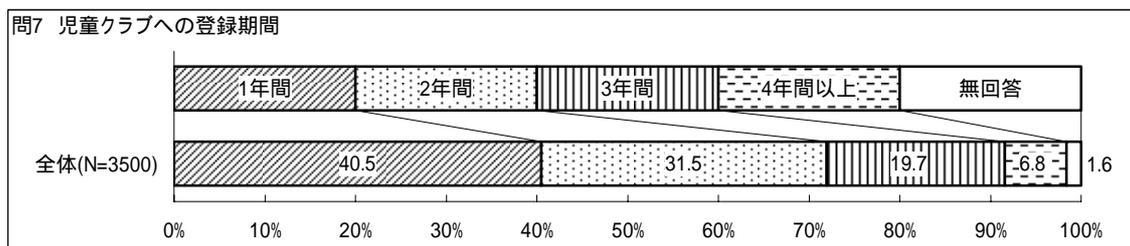
子どもの性別

❖ アンケートを持って帰ってきた子どもの性別は、女子が若干多くなっている。



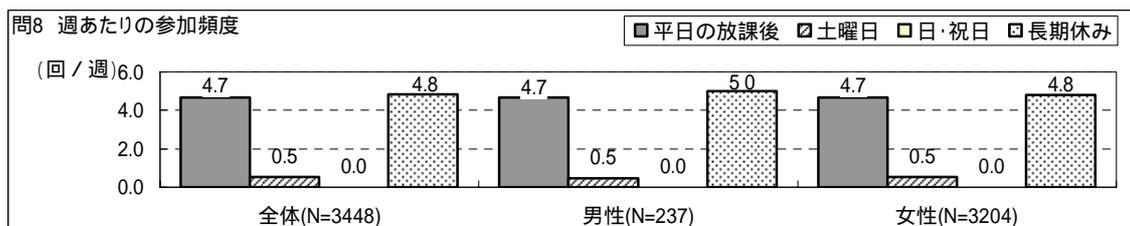
児童クラブに登録している期間

❖ 児童クラブへの登録期間については「1年間」が最も多く4割以上を占めている。



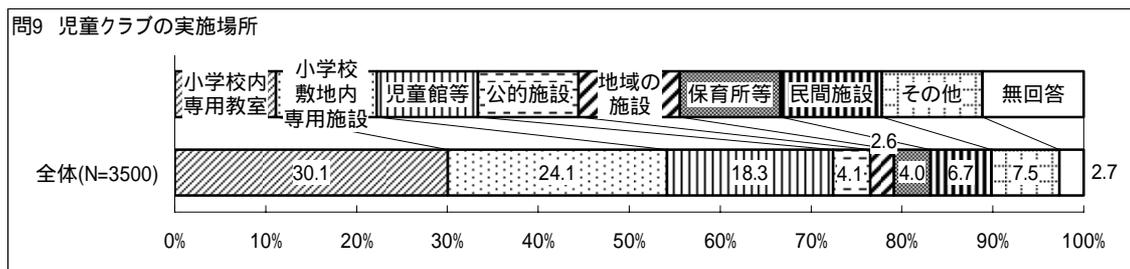
「放課後児童クラブ」への参加頻度

❖ 児童クラブへの参加頻度は、平日は平均 4.7 日とほぼ毎日であるが、土曜日は平均すると 0.5 日 / 週であり、土曜日に通っている子どもと通っていない子どもが概ね半数ずつであることが分かる。日・祝日の参加はなく、長期休業日は平均 4.8 日 / 週であった。



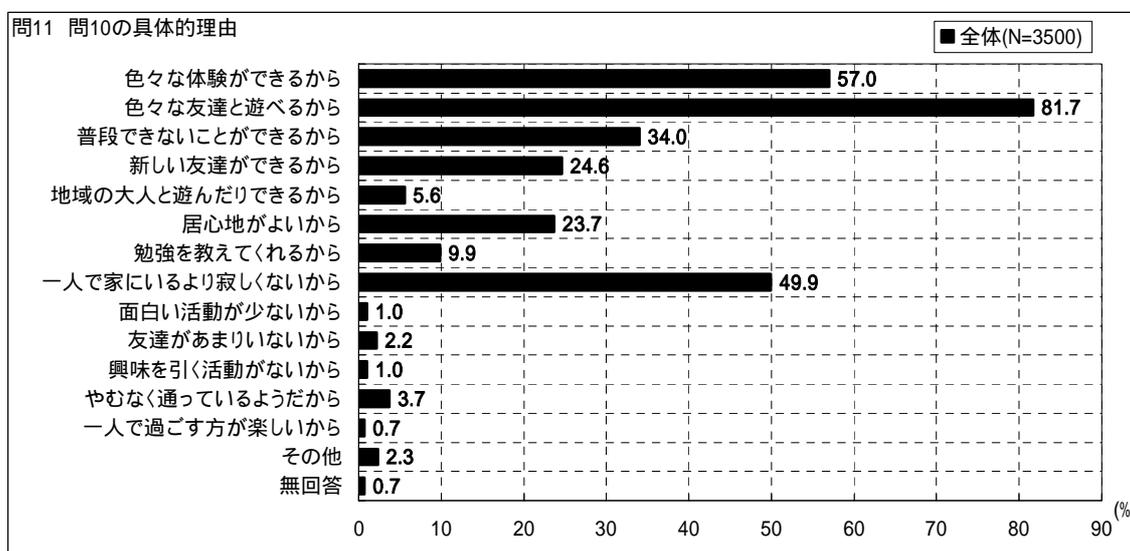
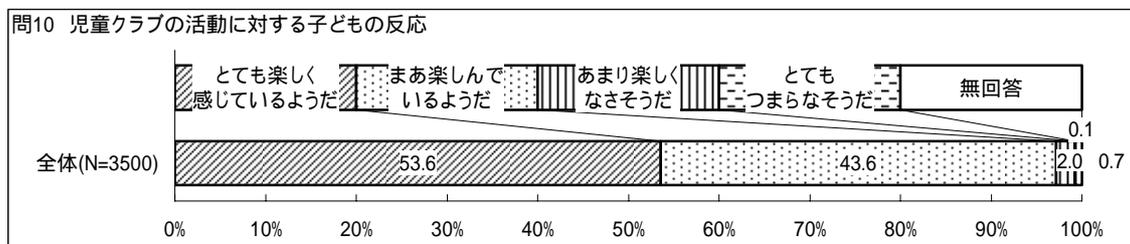
「放課後児童クラブ」の実施場所

❖ 児童クラブの実施場所は「小学校内専用教室」が3割以上と最も多く、次いで「小学校敷地内専用施設」、「児童館等」が2割前後を占めている。



「放課後児童クラブ」の活動に対する子どもの反応

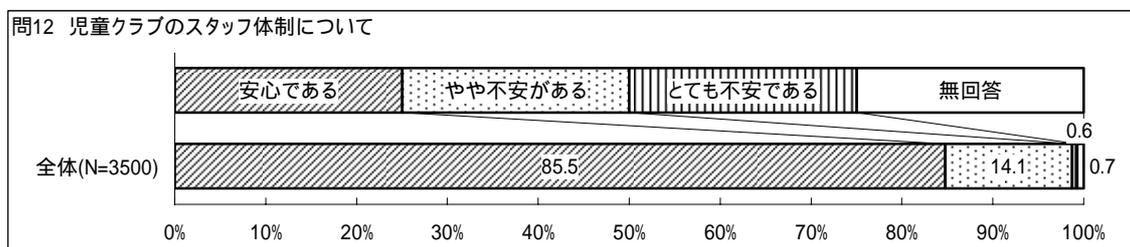
- ❖ 児童クラブの活動に対する子どもの反応については、「楽しい」と感じているとする保護者がほとんどで、「楽しくない」と感じている保護者は1割にも満たない。
- ❖ その理由としては、「色々な友達と遊べるから」が81.7%、次いで「色々な体験ができるから」からが57.0%と高くなった。また、「一人で家にいるより寂しくないから」も比較的多くみられた。



(3) 「放課後児童クラブ」の運営体制について

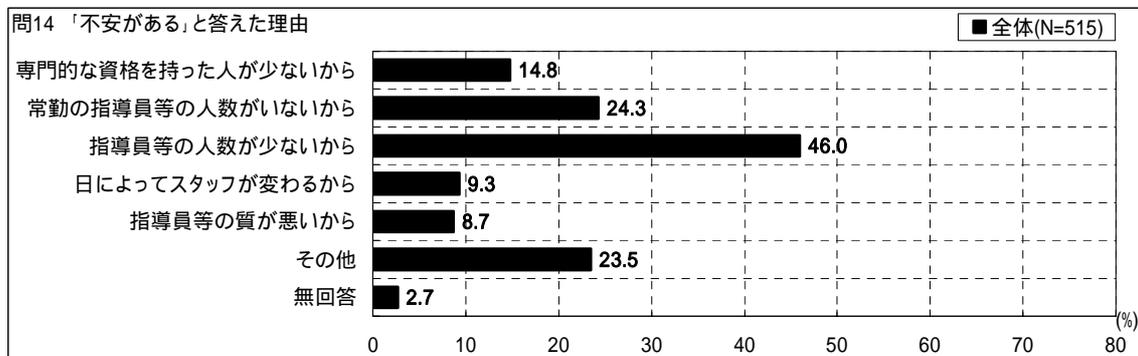
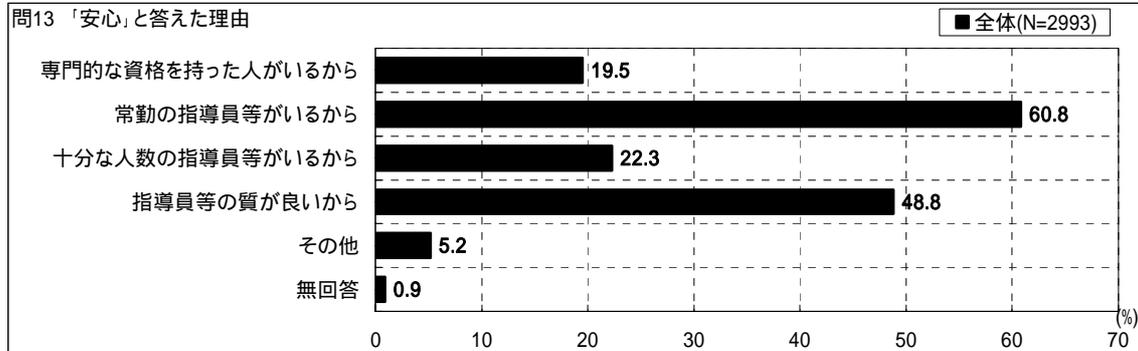
「放課後児童クラブ」のスタッフの体制について

- ❖ 児童クラブのスタッフ体制については、「安心」と感じている保護者がほとんどである。



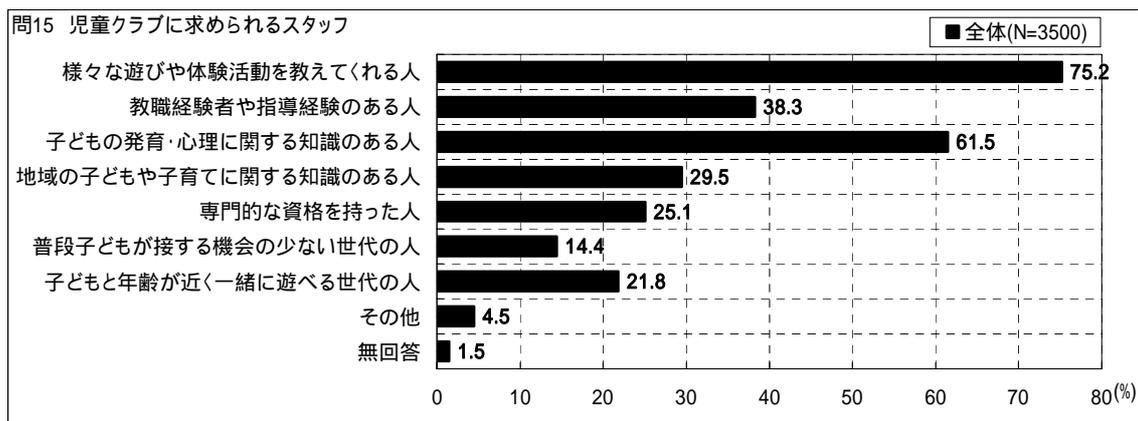
スタッフ体制が「安心」または「不安」である理由

- ❖ 児童クラブのスタッフ体制が安心である理由としては、「常勤の指導員等がいるから」が6割以上で「指導員の質が良いから」が約5割と高くなっている。
- ❖ 一方、「不安がある」と答えた理由としては、「指導員等の人数が少ないから」や「常勤の指導員等の人数がないから」が比較的多く挙げられている。



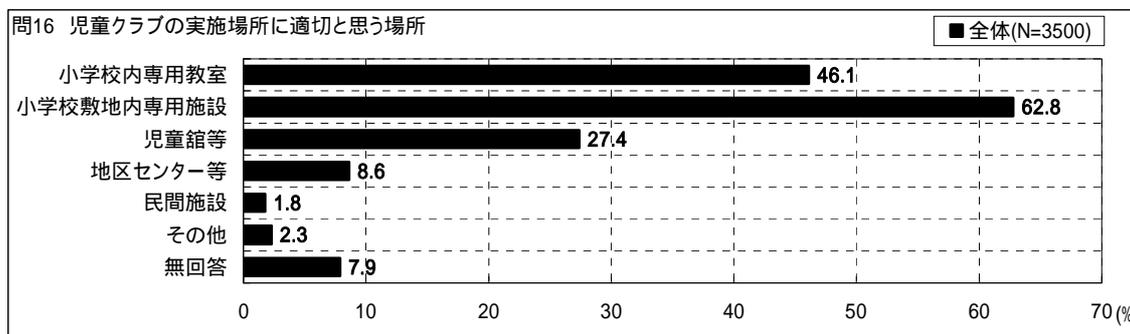
「放課後児童クラブ」のスタッフ体制として関わってほしい人材

- ❖ 児童クラブに求められているスタッフとしては、知識や経験のある人材よりも「様々な遊びや体験活動を教えてくれる人」が必要とされていることがわかる。



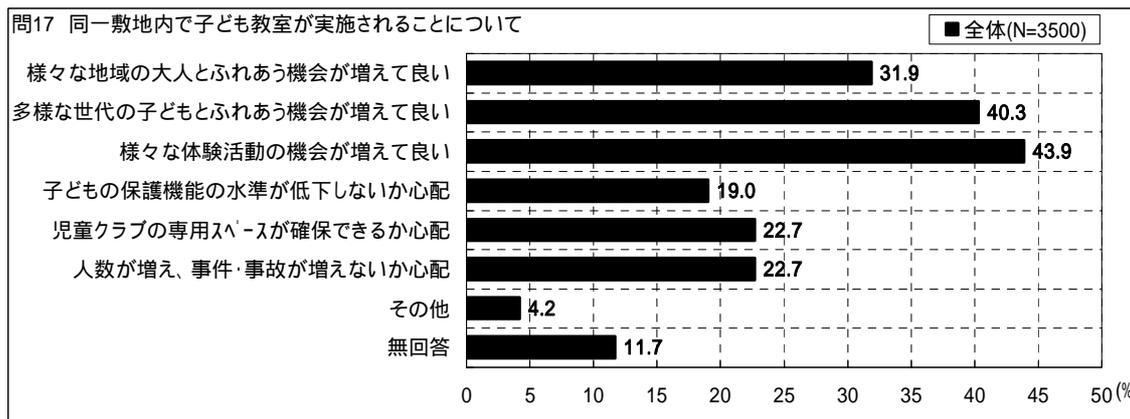
「放課後児童クラブ」を実施する場所として適切な場所

- ❖ 適切と思われる活動実施場所としては、「小学校敷地内専用施設」が6割以上、「小学校内専用教室」が4割以上と、小学校を最適とする割合が高くなっている。



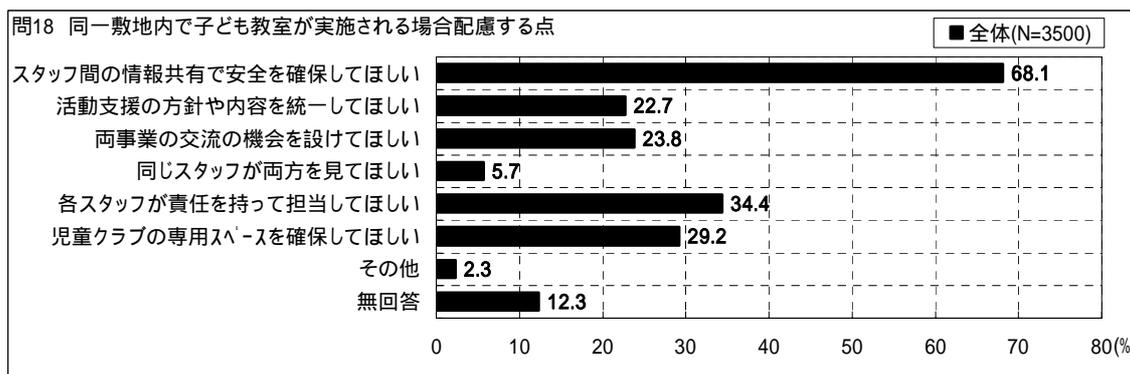
同一敷地内で「放課後子ども教室」が実施されていることについて

- ❖ 同一施設内で子ども教室が実施されることについては、「様々な体験活動の機会が増えて良い」、「多様な世代の子どもとふれあう機会が増えて良い」など、好意的な意見が4割以上と多く見られる一方で、「児童クラブの専用スペースが確保できるか心配」「人数が増え、事件・事故が増えないか心配」など不安視する声も2割程度挙げられている。



同一敷地内で「放課後子ども教室」が実施される場合、配慮すべき点

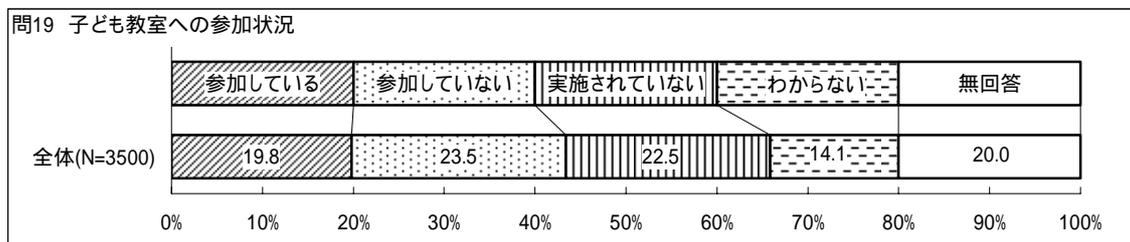
- ❖ 同一敷地内で子ども教室が実施される場合、「スタッフ間の情報共有で安全を確保してほしい」という要望が7割近くと最も高い。また「各スタッフが責任を持って活動を担当してほしい」、「専用スペースを確保してほしい」という声も比較的多く聞かれた。



(4) 「放課後子ども教室」への参加状況について

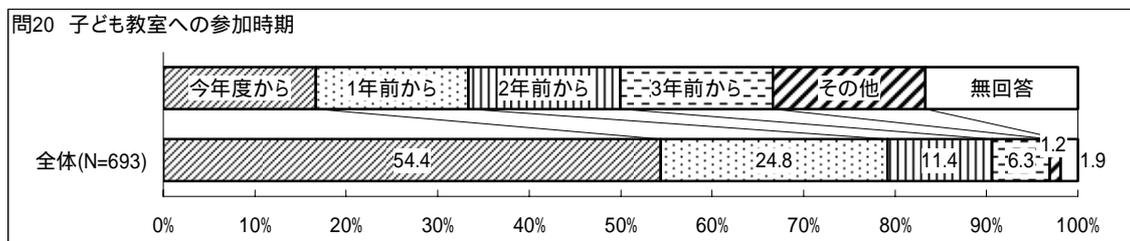
「放課後子ども教室」への参加の状況

- ❖ 子ども教室への参加状況については、「参加」、「不参加」の割合が各々2割程度となっている。



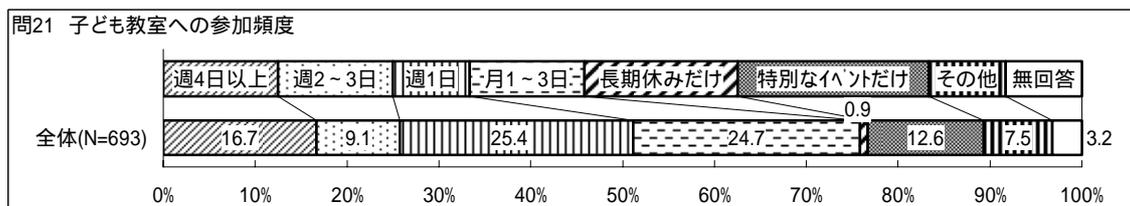
「放課後子ども教室」への参加の時期

- ❖ 子ども教室への参加時期は、「今年度から」が半数以上、次いで「1年前から」が約25%を占めている。



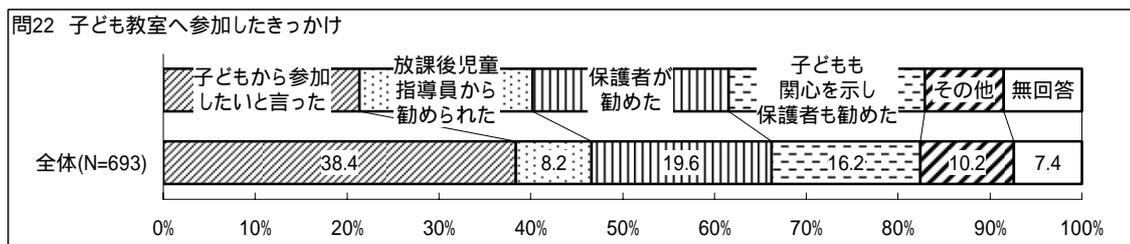
「放課後子ども教室」への参加頻度

- ❖ 子ども教室への参加頻度は、「週1日」か「月1～3日」程度が多い。また、「特別なイベントの時だけ」参加する子どもも1割程度みられる。



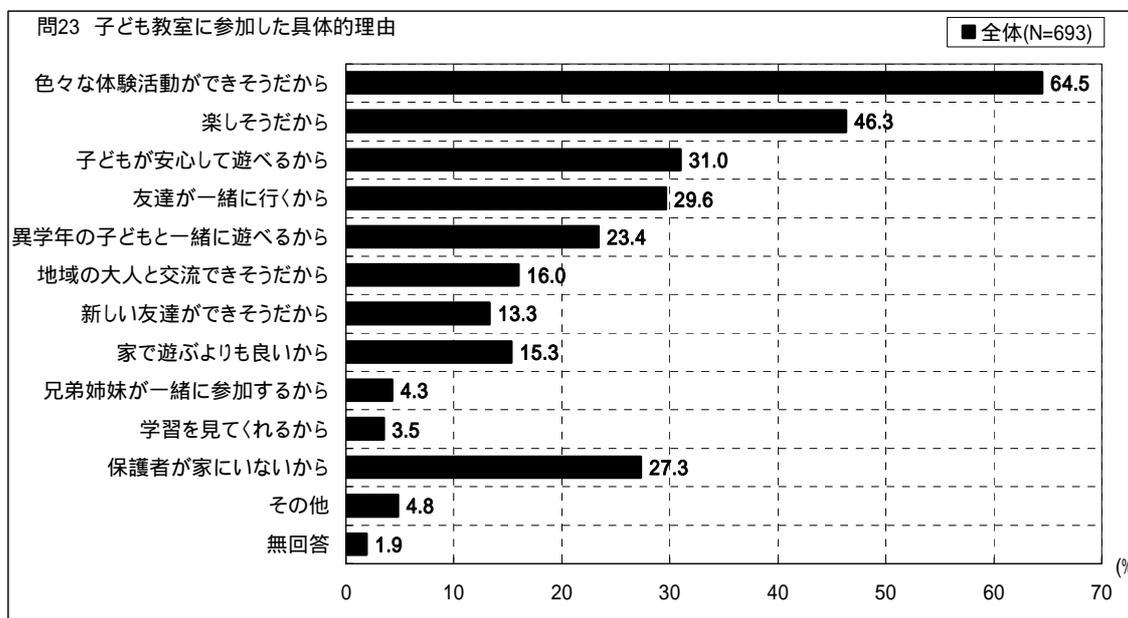
「放課後子ども教室」へ参加したきっかけ

- ❖ 子ども教室へ参加したきっかけは、子どもからの要望が4割近くと最も多い。



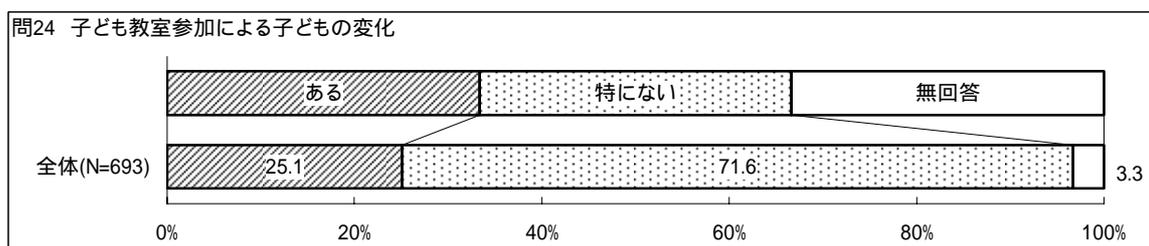
「放課後子ども教室」に参加した・させた理由

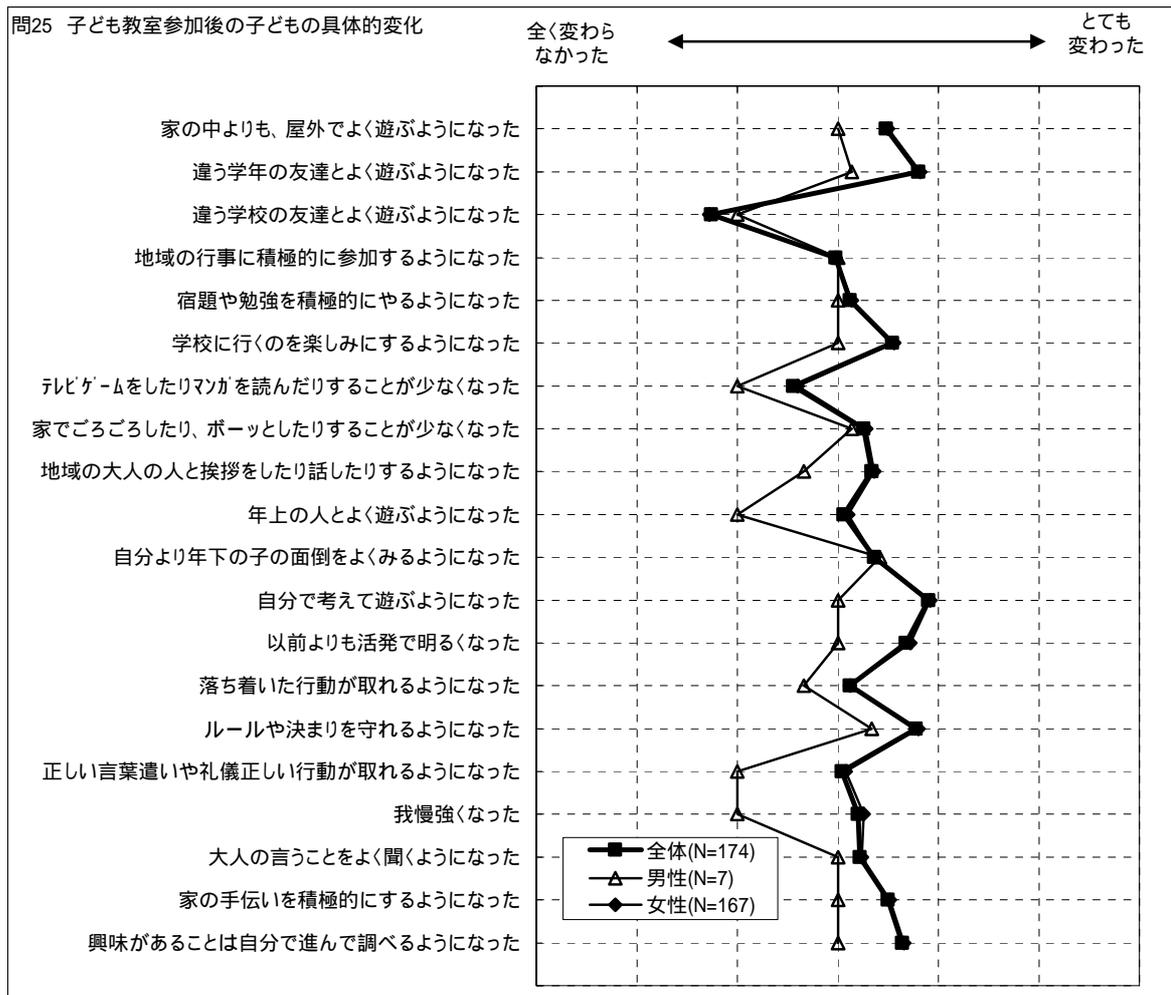
- ❖ 子ども教室に参加した理由としては、「色々な体験活動ができそうだから」が最も多く、次いで「楽しそうだから」が多く挙げられている。また、「保護者が家にいないから」という理由も3割近くみられる。



「放課後子ども教室」参加後の子どもの変化

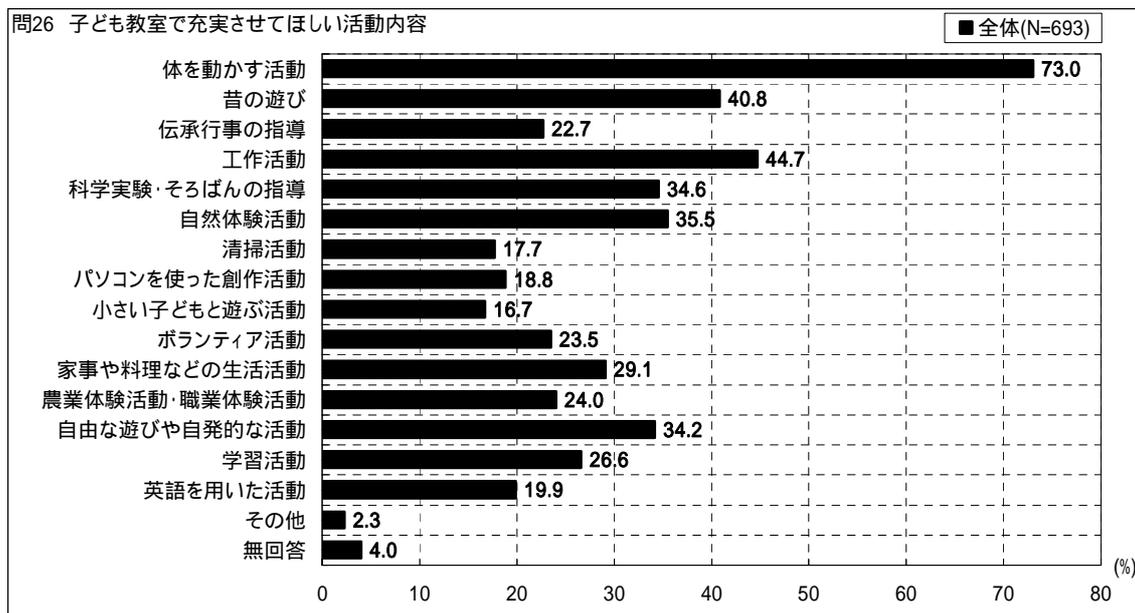
- ❖ 子ども教室に参加したことによる子どもの変化については、「特にない」が7割程度と多くを占めているものの、変化が「ある」と感じている保護者も3割弱みられた。
- ❖ 具体的な変化の内容としては、「違う学年の友達とよく遊ぶようになった」点や「以前よりも活発で明るくなった」、「自分で考えて遊ぶようになった」、「ルールや決まりを守れるようになった」、「興味があることは自分で進んで調べるようになった」点などが比較の実感されている。
- ❖ 男女別でみると、男性はほとんどの項目について「変わらない」としており、女性の方が様々な変化を感じていることがうかがえる。





「放課後子ども教室」で充実させてほしい活動内容

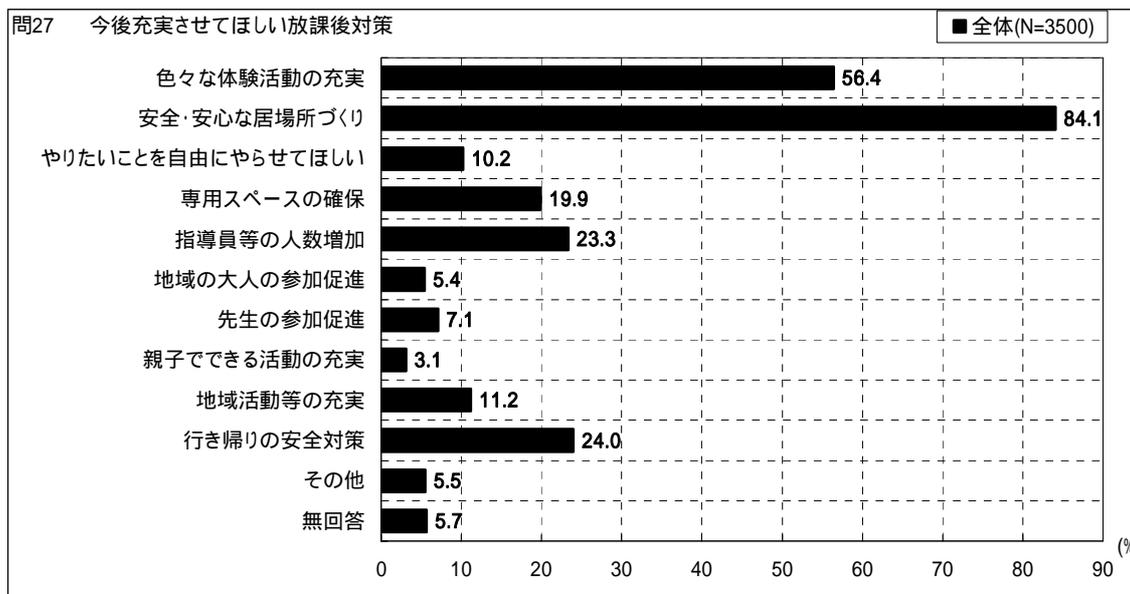
❖ 今後、子ども教室で充実させてほしい活動内容としては、「体を動かす活動」が7割以上と最も高い割合となっている。また、「昔の遊び」や「工作活動」も4割以上と比較的によく挙げられている。



(5) 「放課後児童クラブ」のこれからの展開について

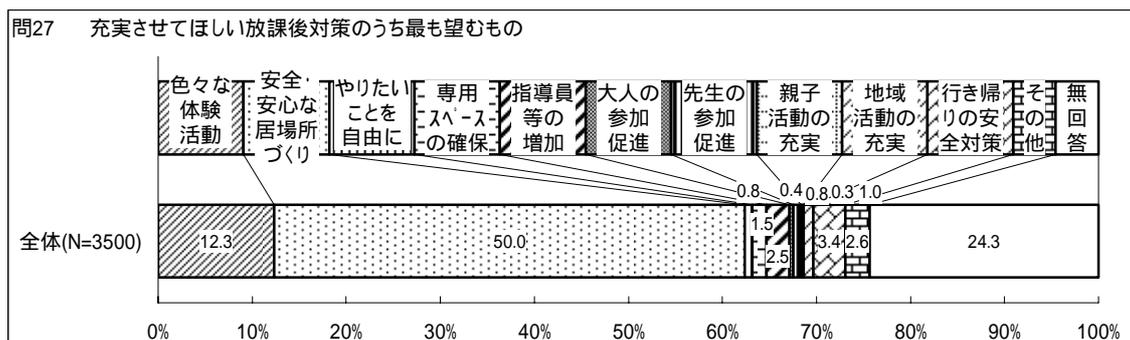
今後充実させてほしい放課後対策について

- ❖ 今後、充実させてほしい放課後対策としては「安全・安心な居場所づくり」が8割以上と最も多く、次いで「色々な体験活動の充実」が5割強、「行き帰りの安全対策」及び「指導員等の人数増加」が2割強となっており、子どもの安全対策の充実や体験活動の多様化がより求められている。



充実させてほしい放課後対策のうち最も望むもの

- ❖ 充実させてほしい放課後対策のうち最も望むものとしては、「安全・安心な居場所づくり」が5割と最も多くを占めている。



地域全体で子どもを育てることへの意見

- ❖ 日頃感じていることや地域全体で子どもを育てることへの自由な意見を聞いたところ、全体で770名の保護者から回答が得られた。
- ❖ 主な意見は、子どもプランに対する肯定的な評価とともに、開催日時や対象者の拡大への要望がみられる。また、地域での見守りの必要性や子どもの遊び場の確保のほか、不審者等に対する安全対策への要望がみられた。

地域全体で子どもを育てることへの意見(Q28)(抜粋)

子どもプランの活動への評価について	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブの存在に、多いに感謝している。また場所が同じ学校内教室ということで、安心して、身寄りなく仕事をもっている母親にとって欠かせない体制である。高学年まで利用できればと希望している。 ・学校敷地内に学童クラブと放課後ひろばが併設されているのは、女兒のひとり親としては大変ありがたい。近くの保育所も夜間保育が充実しており、働く親にとってこの地域に住み保育所や学校に通える事は有難いと思う。 ・子供達1人1人本当に細やかな心遣いで、よく、みてもらえているので感謝している。先生の人数が減り、とても大変だと思うが、宿題にまで目をかけて下さり、本当によこんでいる。
開催日時・対象者について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、3年生までしか「放課後児童クラブ」に入れないので、4年生から6年生の長期休み又は学校が休みの日だけでも対応してもらえらるクラブがあてほしい。 ・冬になると、16:45で終了になってしまい、17時まで仕事をしているので、迎えに行くことができない。もう少し、時間を延長してほしい。
地域のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生、中学生がケンカやいじめらしき事をしていても見てないふりをする大人が多いと感じている。子供が道路で遊んでいたりと、自転車などで危ないと思っても注意してくれる大人が少ない。また、母親が仕事をしているからとよく遊びに来ていても、親は何も知らないという事も多々あり、親子でコミュニケーションはとれているのだろうか疑問に思うこともよくある。反面、ボランティアで下校を見守ってくれている方も多く、感謝し、感心している。 ・私達の地域の大人の方々(すでにリタイアされた方々を含め)は常に子供らに目を配って下さり、町ぐるみで子供達を守り育てて頂いているのだと、実感させられる。行政には地域に依存した、地域頼みの政策にならぬよう、期待したい。
子どもの遊び場の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が安全に安心してのびのびと遊ぶことができるスペースが減っている。公園が地域に少なくキャッチボールさえ危なくてできない現状である。家から小学校が遠いためあまり遊びにも行けない。地域の方は老人会の方が、子供の下校時間に道路に立って下さったりして大変有がたく感じている。 ・子供が安全に、自由に遊べる場所が少ない。クラブでも室内遊びが多く子供はストレスがたまるようだ。子供のうちは外でのびのび遊べるような環境を整えてほしいと思う。
安全確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者情報を耳にするとすごく不安になる。地域全体で子ども達を守るように協力していきたいと思う。 ・児童クラブの子ども達が帰宅する時間帯にも、普通に下校する子ども達と同じように地域の人に立ってもらいたい。
子どもプランの活動内容について	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事をしておりなかなか子どもに体験をさせる事が出来ないのて休みの日など地域の方などに色々教えて頂けたら親子共々楽しく子育てができると思う。昔遊びなど教えてほしい。 ・保育の要素と教育の要素をかねそなえることに大変難しさを感じている。特に高学年にあたる子供達を管理出来る専門家の配置が不足していると思う。さらに現場を調査し、分析して頂きたく、また継続のための様々な工夫を望む。
行政支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在「放課後児童クラブ」は保護者による自主運営で実施されているが、その経済的、時間的負担は相当なものである。特に指導員が安心して働ける給与を支払うには保育料を上げねばならず、最も苦悩する点である。20人以下の学童クラブには1人、21人以上の学童クラブには2人の専任指導員の配置を市で負担していただきたい。 ・71人以上の放課後児童クラブに補助を打ち切るという点は、民設民営の地域にとっては、補助金打ち切りの口実になってしまう。元々の主旨が全く活かされなくなってしまうや、例えば、分割の際、必要な資金はその地方自治体及び国が負担するなど、必要な補則をして欲しい。

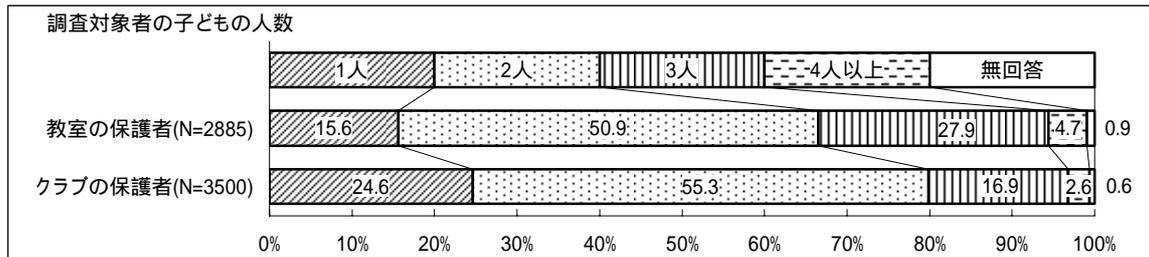
7 - 3 .「放課後子ども教室」の保護者と「放課後児童クラブ」の保護者の比較

以下では、「放課後子ども教室」は「教室」、「放課後児童クラブ」は「クラブ」と略し、放課後子ども教室に通っている子どもの保護者を「教室の保護者」、放課後児童クラブに通っている子どもの保護者を「クラブの保護者」と略記する。

(1) 調査対象者の属性の比較

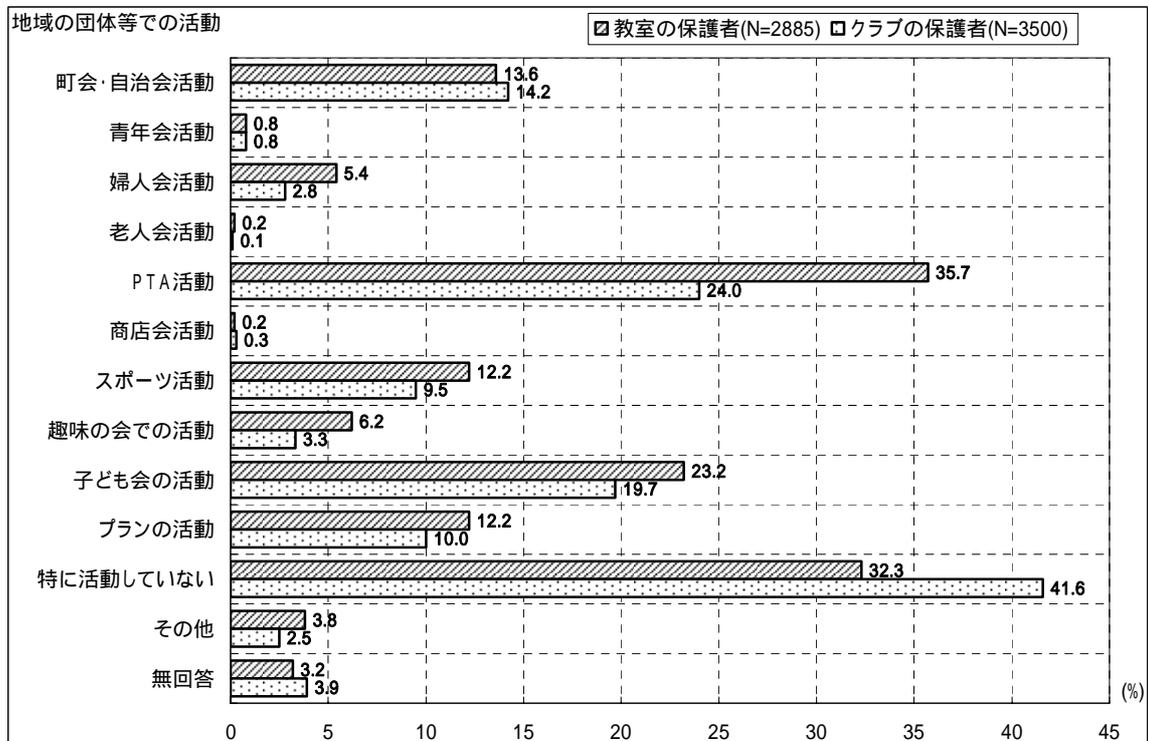
調査対象者の子どもの人数

- ❖ 調査対象者の子どもの人数についてみると、子どもが「3人」以上いる保護者の割合は教室の保護者の方が高くなっている。



地域の団体や組織での活動状況

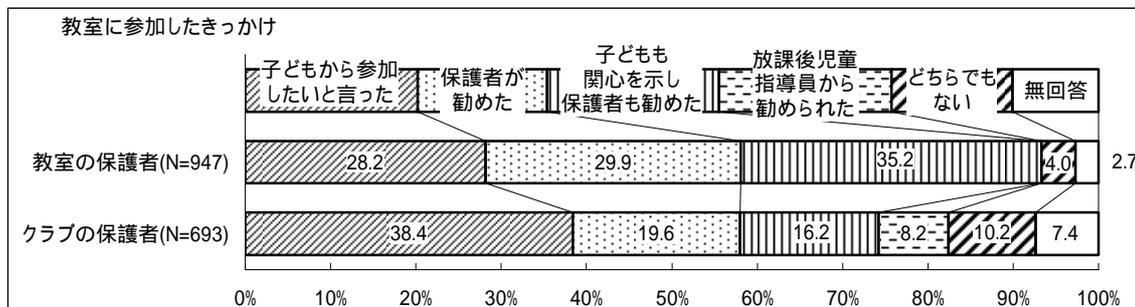
- ❖ 地域の団体や組織での活動状況については、全体的に教室の保護者の方が高い割合となっており、より積極的に活動していることがわかる。
- ❖ 具体的には、「PTA活動」や「子ども会の活動」、「プランの活動」等が多く挙げられており、クラブの保護者との差がみられた。



(2)「放課後子ども教室」への参加状況

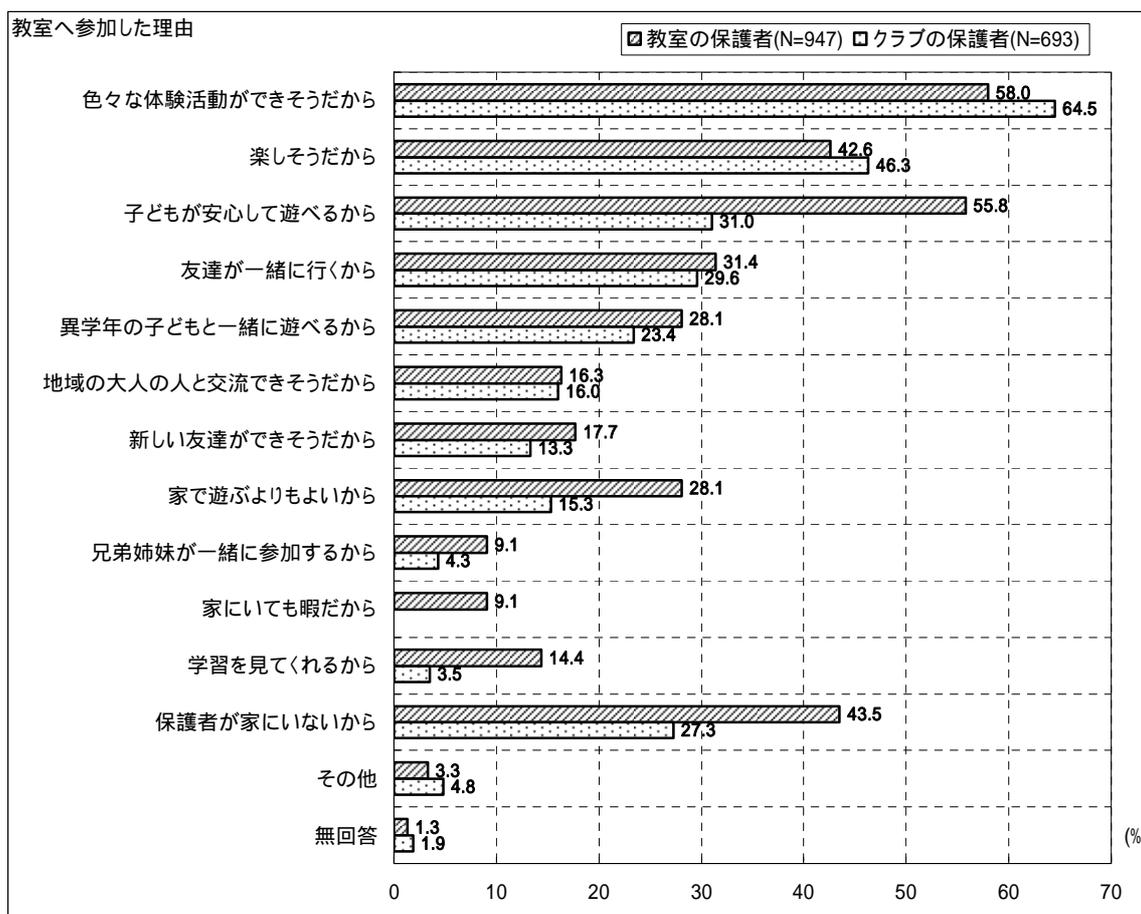
「放課後子ども教室」に参加したきっかけ

❖ 教室に参加したきっかけが、「保護者の勧め」である割合が高い教室の保護者に対し、クラブの保護者は子どもからの要望を最も多く挙げている。



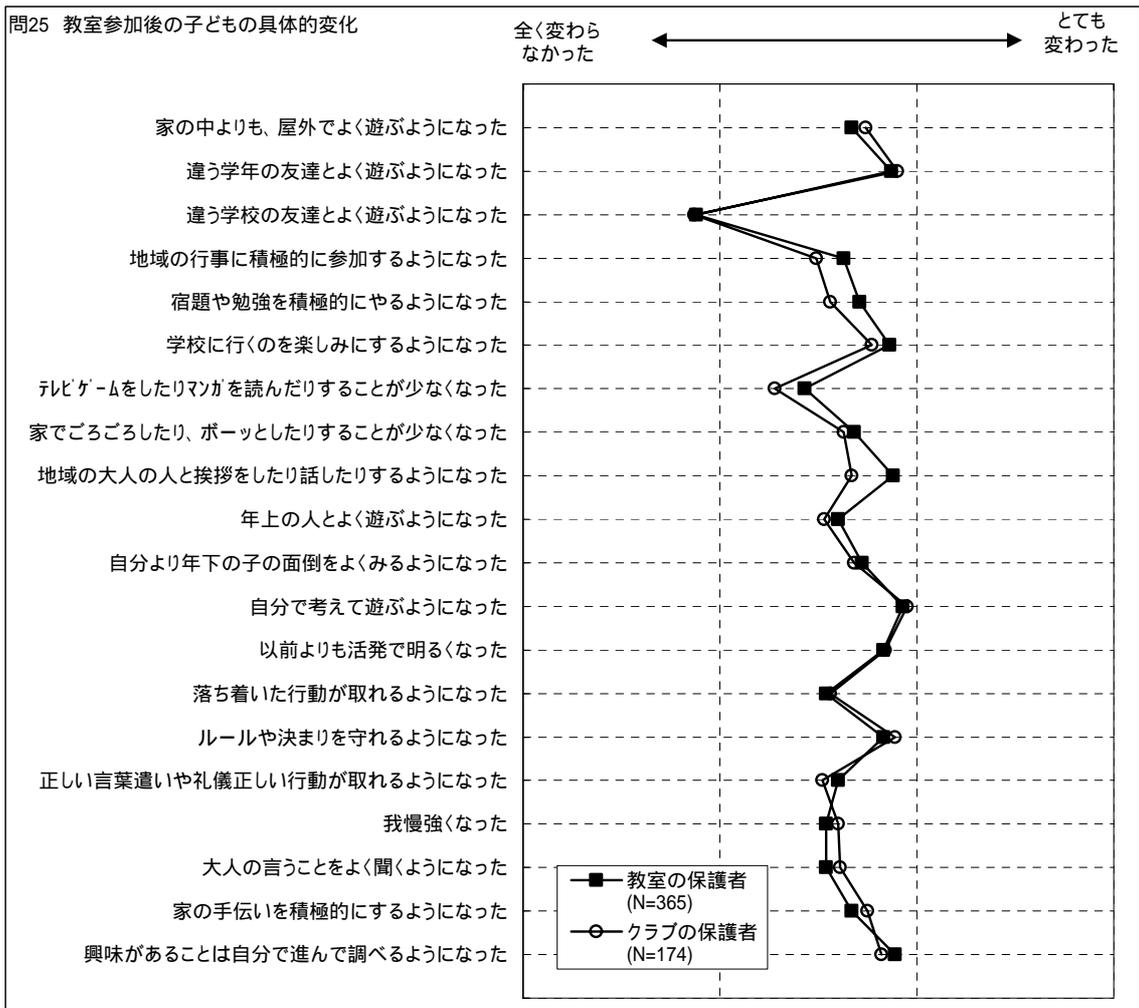
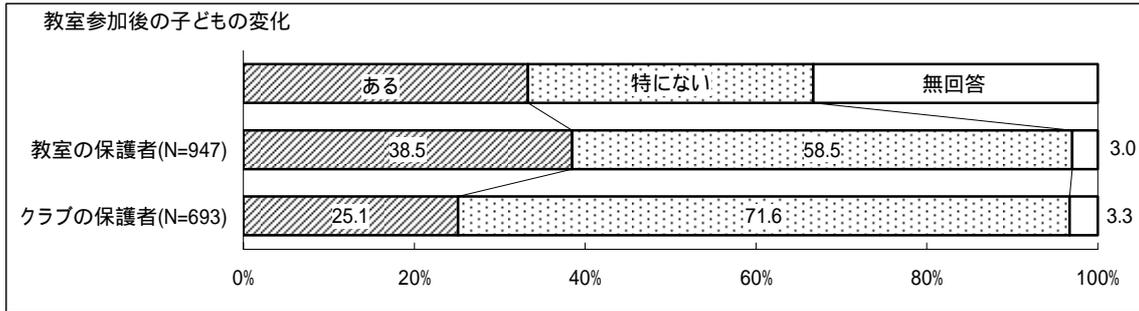
「放課後子ども教室」へ参加した理由

❖ 教室へ参加した理由としては、クラブの保護者で「色々な体験活動ができそうだから」が多く挙げられている一方、教室の保護者では「子どもが安心して遊べるから」や「保護者が家にいないから」、「家で遊ぶよりもよいから」、「学習を見てくれるから」等が比較的高い割合となっている。



「放課後子ども教室」参加後の子どもの変化

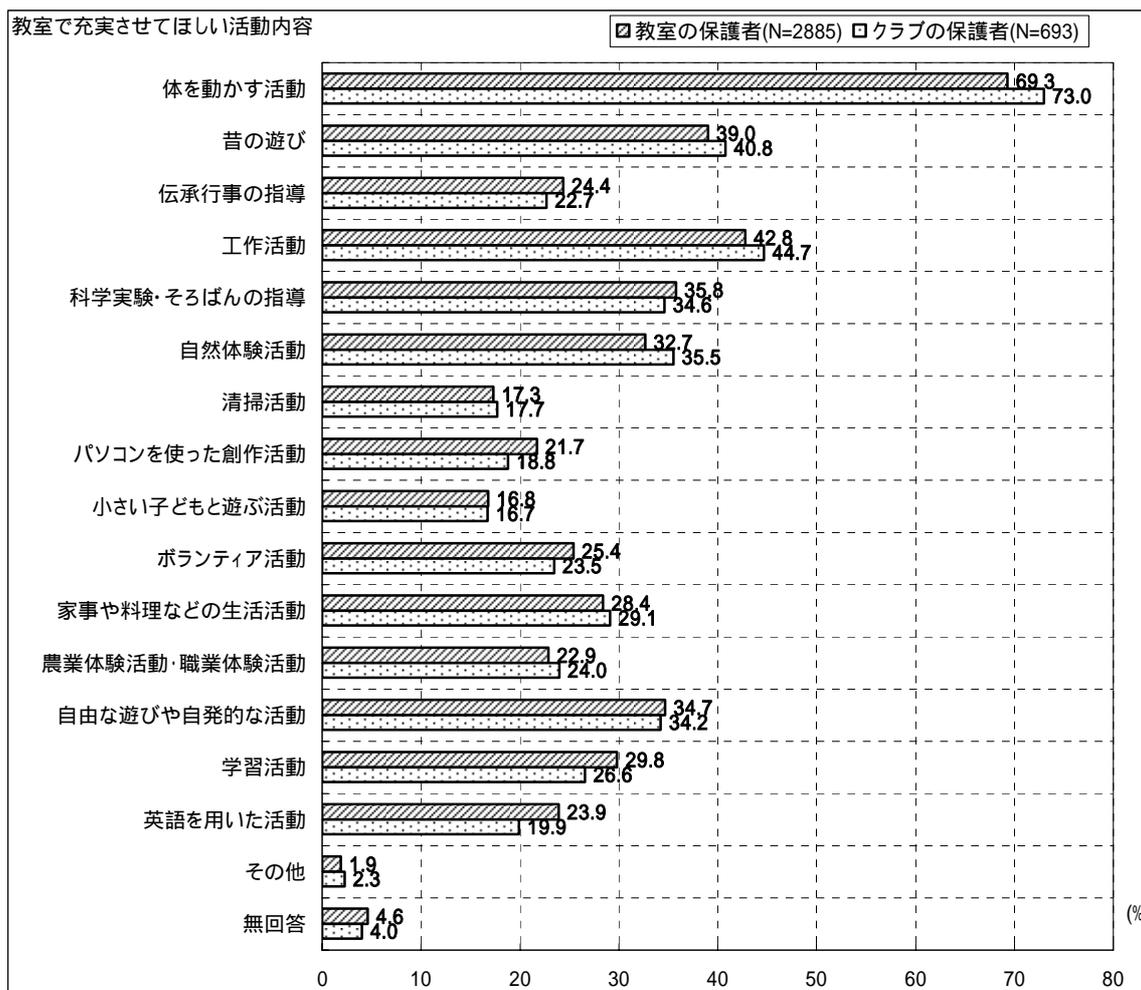
- ❖ 教室参加後の子どもの変化についてみると、教室の保護者の方がより子どもの変化を実感している。
- ❖ 具体的変化の内容としては、教室の保護者もクラブの保護者も類似した項目で変化を感じており、「違う学年の友達とよく遊ぶようになった」点や「学校に行くのを楽しみにするようになった」、「自分で考えて遊ぶようになった」、「以前よりも活発で明るくなった」、「ルールや決まりを守れるようになった」、「興味があることは自分で進んで調べるようになった」点などが挙げられている。



(3)「放課後子ども教室」への要望

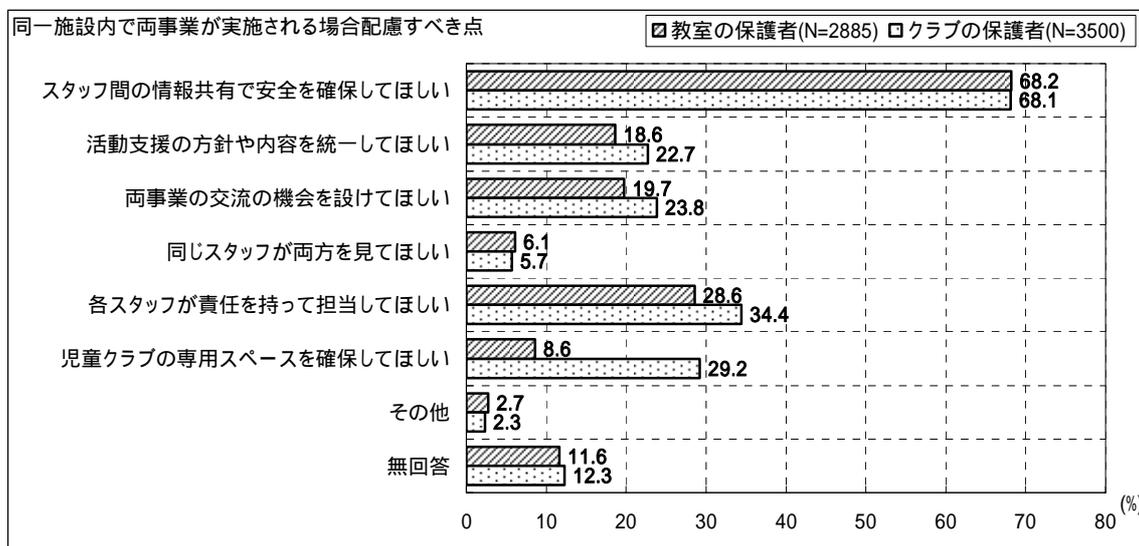
「放課後子ども教室」で充実させてほしい活動内容

❖ 教室で充実させてほしい活動内容については、教室の保護者・クラブの保護者ともに類似した傾向が見られるが、クラブの保護者で「体を動かす活動」や「昔の遊び」、「自然体験活動」等で教室の保護者よりニーズが高くなっているのに対して、教室の保護者では「パソコンを使った創作活動」や「学習活動」、「英語を用いた活動」、「ボランティア活動」等でクラブの保護者よりもややニーズが高くなっている。



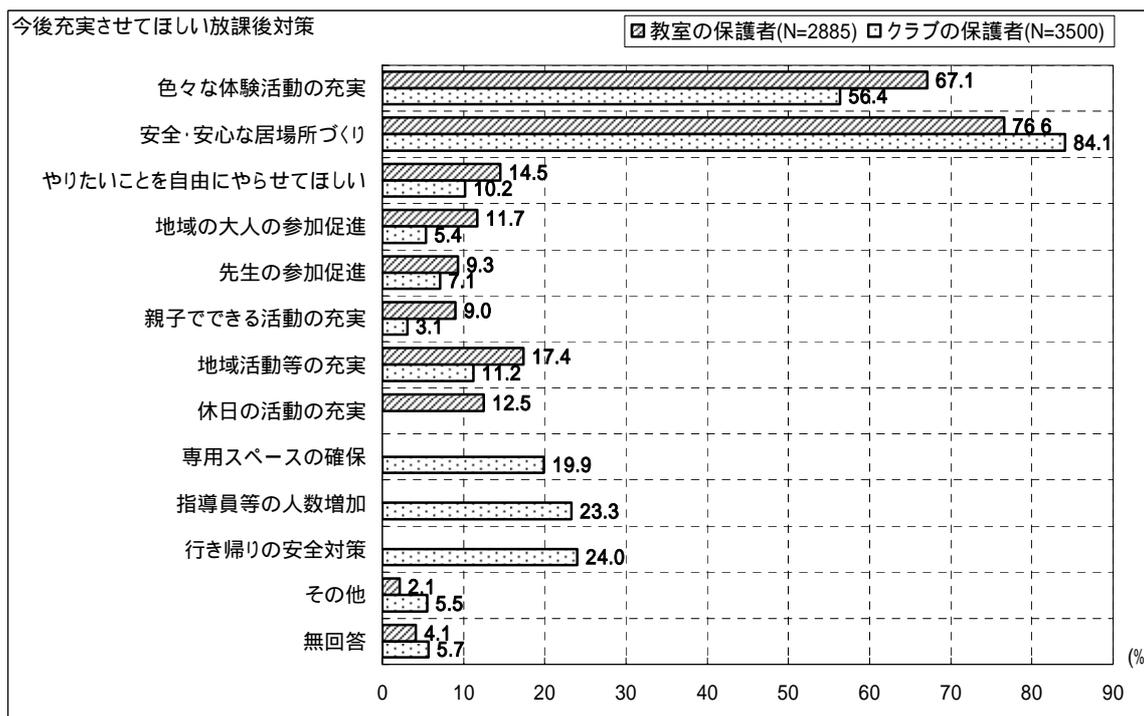
同一施設内で両事業が実施される場合に配慮すべき点

- ❖ 同一施設内で両事業が実施される際に配慮すべき点としては、それぞれの保護者から「スタッフ間の情報共有で安全を確保してほしい」という点が最も多く挙げられている。
- ❖ また、クラブの保護者からは、「児童クラブの専用スペースを確保してほしい」という声や「各スタッフが責任を持って活動を担当してほしい」といった声も聞かれた。



今後充実させてほしい放課後対策

- ❖ 今後充実させてほしい放課後対策としては、両保護者とも「安全・安心な居場所づくり」や「色々な体験活動の充実」が特に高い割合となっている。
- ❖ 両者に共通する選択肢のうち差が見られる点としては、「色々な体験活動の充実」や「地域活動等の充実」は教室の保護者がより求めており、「安全・安心な居場所づくり」についてはクラブの保護者の方がニーズが高いことが挙げられる。





第3部

コーディネーター等の資質向上に係る 取組の実態と特徴的な事例

第3部 コーディネーター等の資質向上に係る取組の実態と特徴的な事例

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

異なる事業目的で行われてきた教育委員会・福祉部局それぞれの事業を一体的に進める上で、本プランでは、総合的な調整役として各小学校区ごとにコーディネーターを配置することとされている。また、放課後の活動場所づくりを現場で担う人材として、「放課後子ども教室」においては「安全管理員」と「学習アドバイザー」が、「放課後児童クラブ」においては「放課後児童指導員」等が配置されることとなっている。

今後、本プランに基づく取組を全国的に進めていく上では、こうした指導者それぞれに必要なとされる能力や資質、人材像を的確にふまえた上で、その育成・養成や確保を図っていく必要がある。

このため、本プランにおいてコーディネーター等の人材育成のための研修等を実施する主な主体とされている都道府県及び政令指定都市、中核市の各教育委員会・福祉部局に対して調査を実施し、指導者研修の取組実態を把握した。

(2) 調査の対象

全都道府県(47)・政令指定都市(17)・中核市(35)

(3) 調査の方法

アンケート調査(第2部)と同じ

(4) 調査項目

各地で実施している指導者研修の中には、毎年経年的に実施しているものからトピックス的に実施されるものまで様々であると考えられるが、本調査ではそのような研修の中でも特に以下のような視点からみて特徴的な事例について、事例シートに詳細内容を記載してもらった形で把握した。

特徴的な研修抽出の視点(例)

- ・ 「地域子ども教室」(平成 16～18 年度、文部科学省事業)の取組において既に「放課後児童クラブ」との連携が図られていた事例
- ・ 同一小学校内で放課後の居場所づくりと「放課後児童クラブ」が同時に行われていた事例
- ・ 「放課後子どもプラン」で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携が図られている事例
- ・ 取組に係る人材の発掘や協力の拡大、あるいは養成が図られている事例
- ・ 小学校での実施に際し、図書室や保健室等の弾力的な運用が図られている事例
- ・ 安全な活動場所づくりに向けて効果的な対策が図られている事例
- ・ 指導者同士の情報交換・情報共有を図る交流の場を設けている事例
- ・ 効果的な広報や情報発信により、多くの子どもや保護者の参加を得ている事例
- ・ 実際に事件・事故が発生するなど、活動上の課題が明らかになった事例

など

2. 収集した研修事例の実施状況

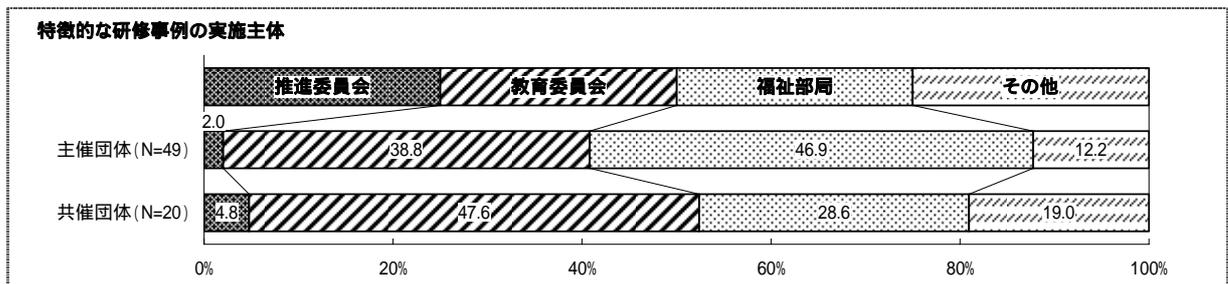
各地で実施されている「放課後子どもプラン」の研修の詳細について、27団体(都道府県20、政令市4・中核市3)から計49件(都道府県40件、政令市6件・中核市3件)の研修事例が紹介された。

以下、詳細内容の回答があった49件の研修事例について集計した。

(1) 研修の実施体制

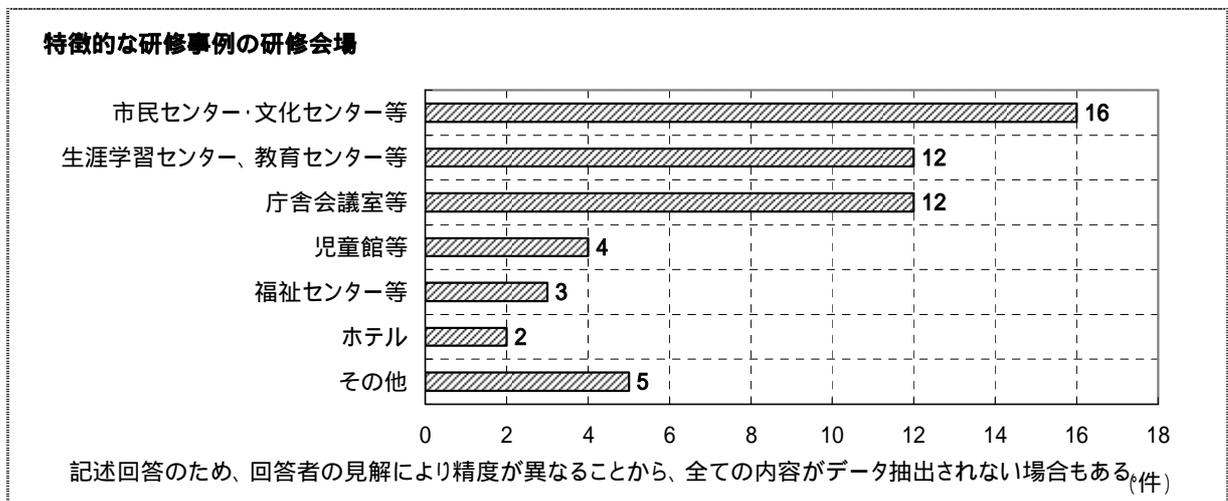
実施主体

❖ 研修の実施主体は、主催団体では「福祉部局」が最も多く46.9%を占め、次いで「教育委員会」が38.8%を占めている。共催団体では「教育委員会」が47.6%を占め、次いで「福祉部局」が28.6%を占めている。



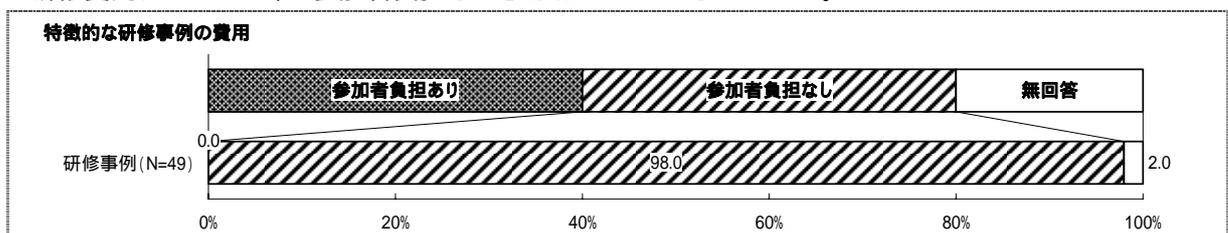
研修会場

❖ 研修会場は、「市民センター・文化センター等」が最も多く16件見られるほか、「生涯学習センター、教育センター等」や「庁舎会議室等」を活用した事例も12件みられる。



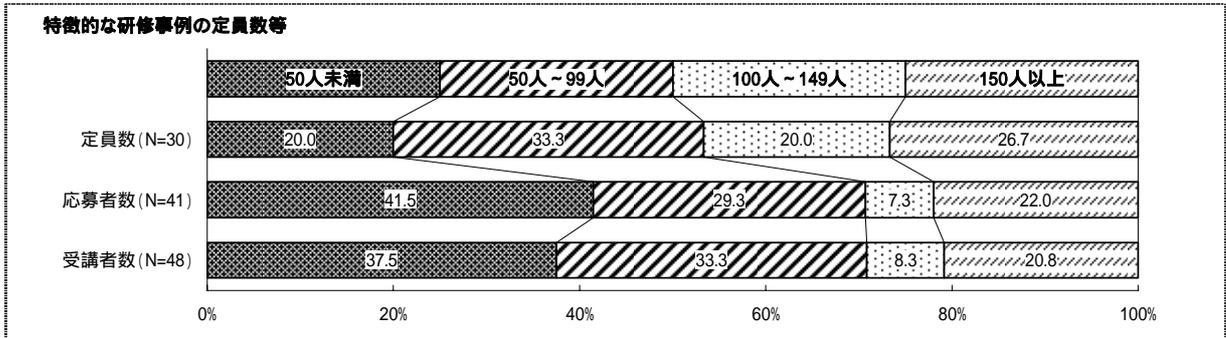
研修費用

❖ 研修費用については、「参加者負担なし」がほとんどとなっている。



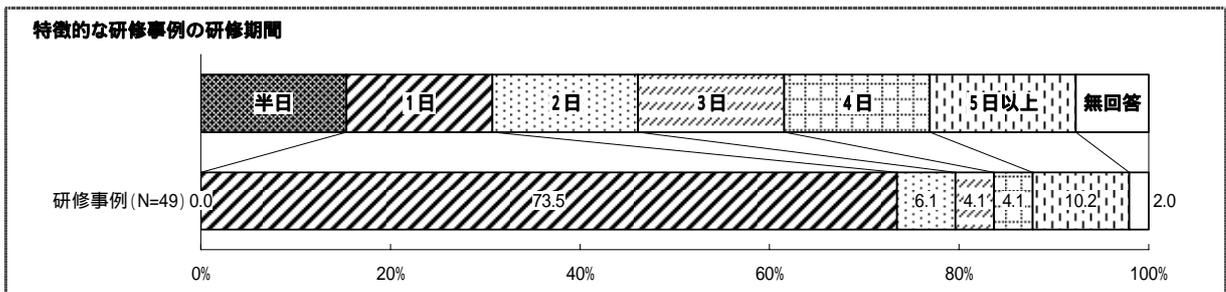
定員数・応募者数・受講者数

- ❖ 研修の定員数は、「50～99人」が最も多く33.3%を占めているほか、「150人以上」の研修も26.7%を占めている。
- ❖ 応募者数・受講者数では、「50人未満」と「50～99人」で全体の7割を占めている。



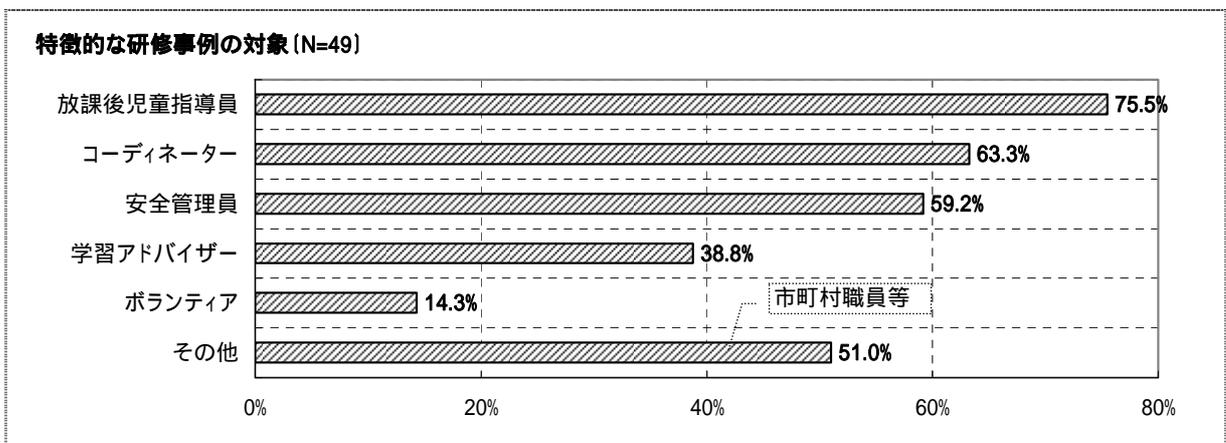
研修期間

- ❖ 研修期間は、「1日」が最も多く73.5%を占めているほか、「5日以上」の研修も10.2%みられる。



研修対象

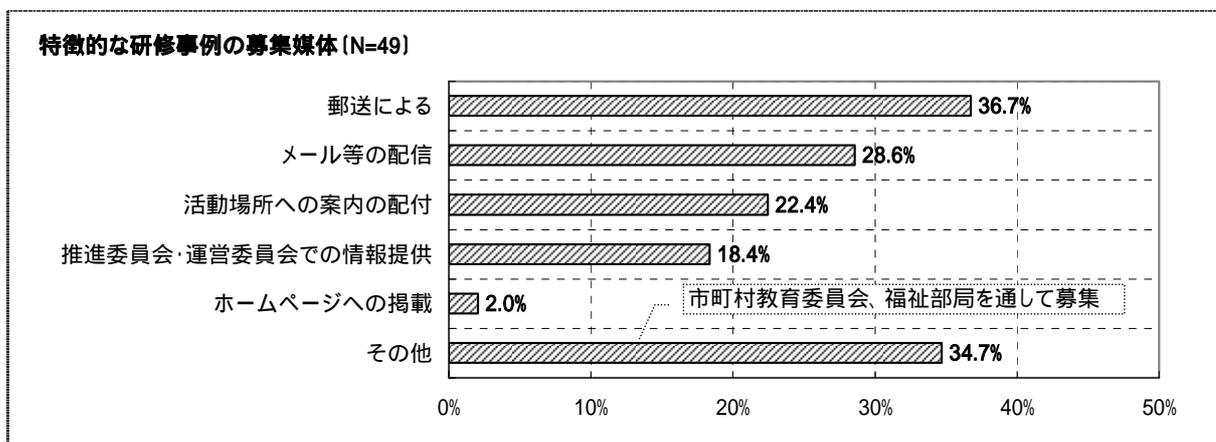
- ❖ 研修の対象者は、「放課後児童指導員」が75.5%と最も高い割合となっているほか、「コーディネーター」「安全管理員」を対象としている研修も5割以上となっている。



(2) 受講者の募集体制

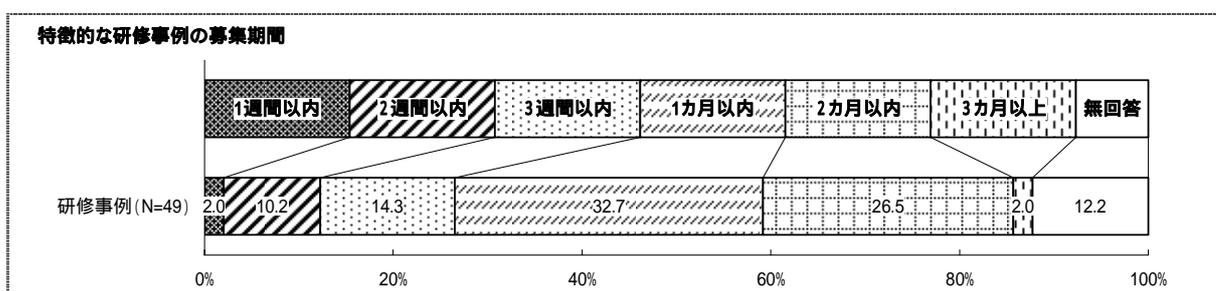
受講者募集に用いた媒体

❖ 研修の受講者募集に用いた媒体は、「郵送」が 36.7%と最も多く利用されており、このほか「メール等の配信（28.6%）」や「活動場所への案内の配付（22.4%）」も多い。



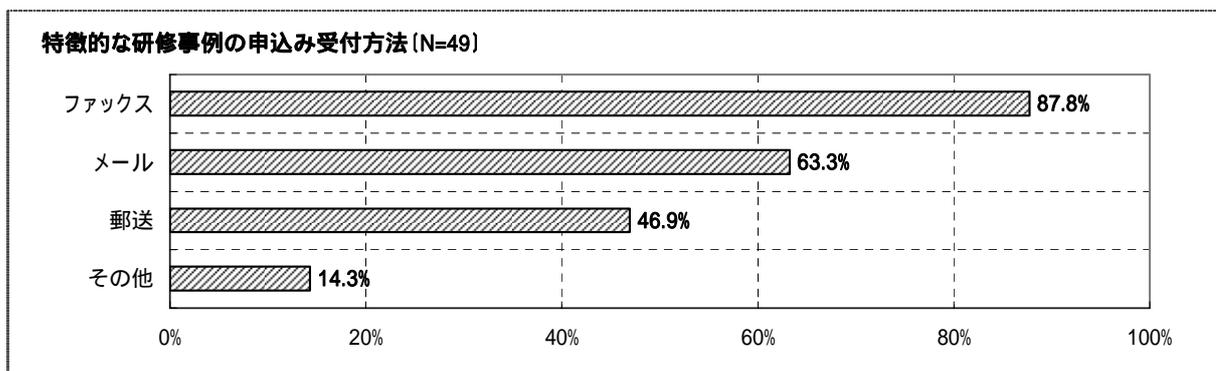
受講者の募集期間

❖ 受講者の募集期間は、「1カ月以内」が最も多く 32.7%を占め、次いで「2カ月以内（26.5%）」など比較的余裕を持った募集期間が設定されている。



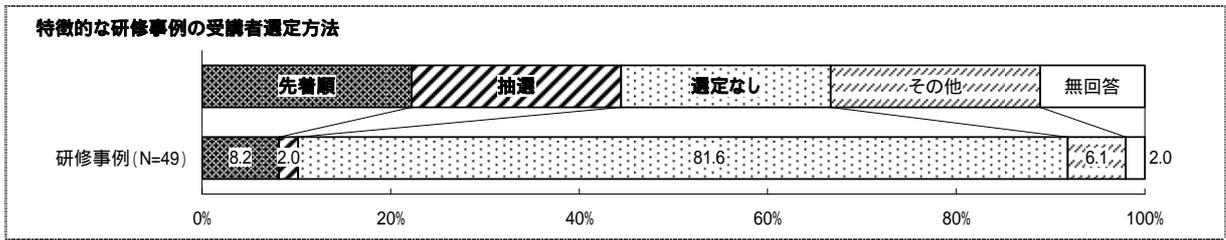
申込みの受付方法

❖ 申込みの受付方法は、「ファックス」が最も多く 87.8%の研修で活用されており、次いで「メール（63.3%）」や「郵送（46.9%）」が活用されている。



受講者の選定方法

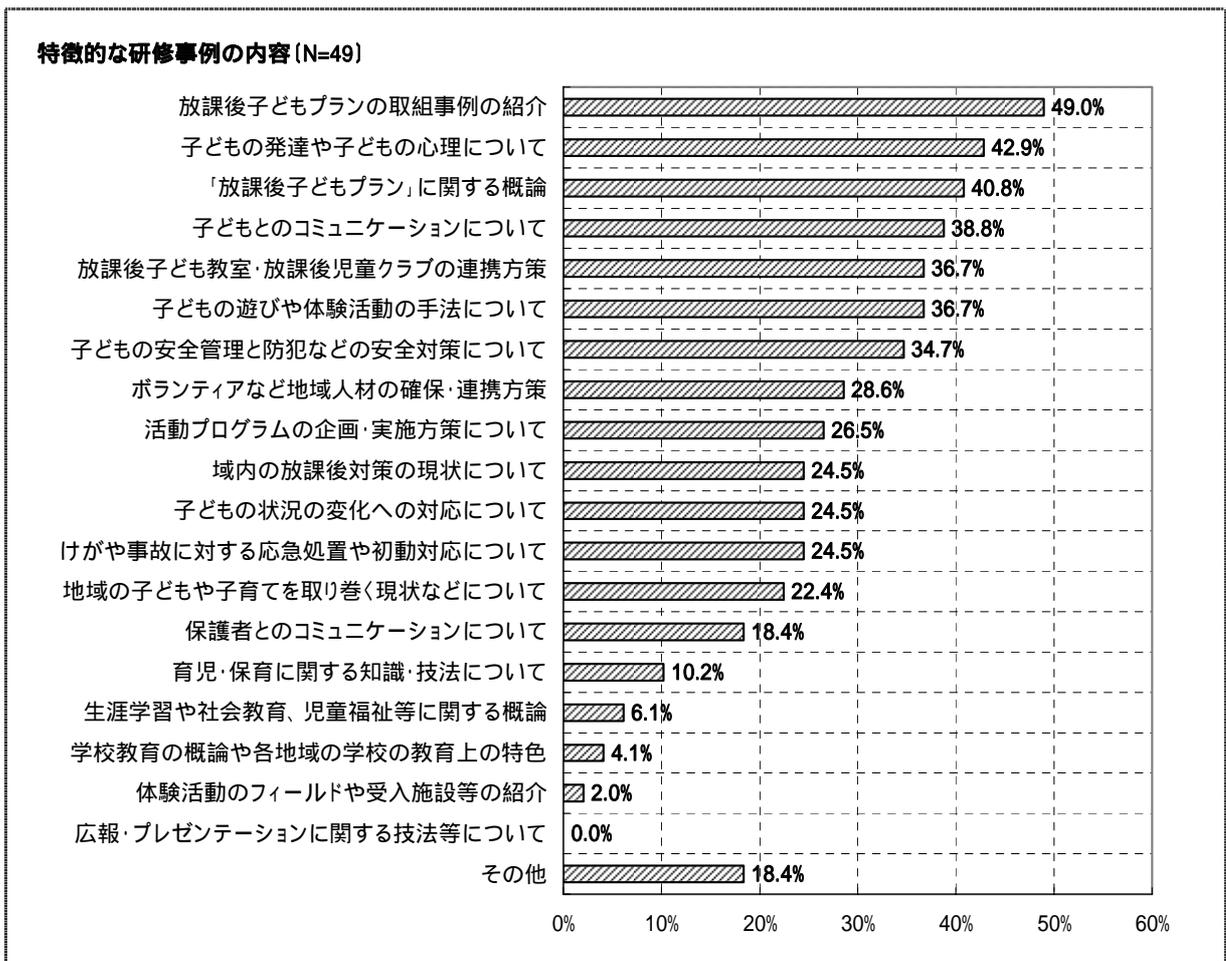
❖ 研修の受講希望者の選定方法は、「選定なし」が最も多く約8割を占めている。また、「先着順」としている研修が8.2%みられる。



(3) 研修の実施概要

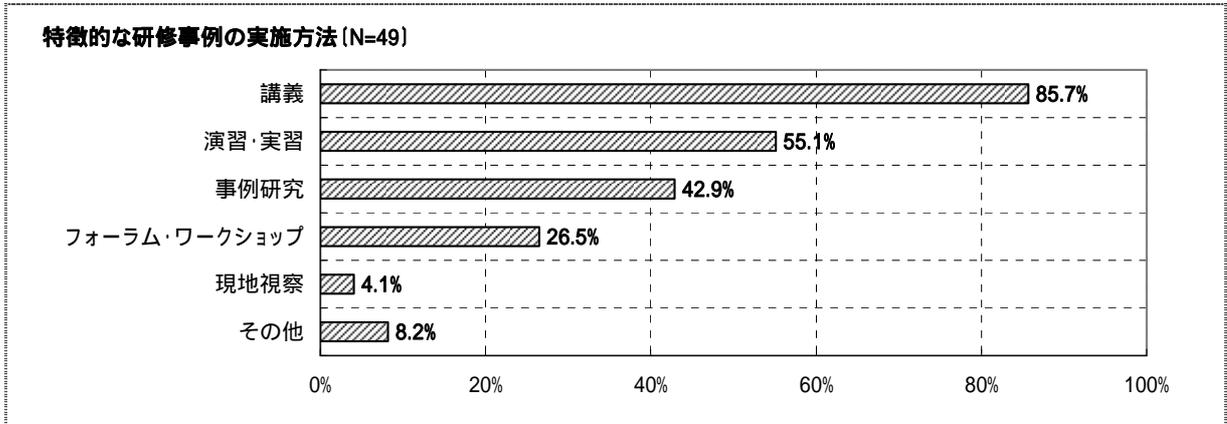
研修内容

❖ 研修内容は、「放課後子どもプランの取組事例の紹介」が最も多く49.0%を占め、次いで「子どもの発達や子どもの心理について(42.9%)」「放課後子どもプランに関する概論(40.8%)」の内容が多い。



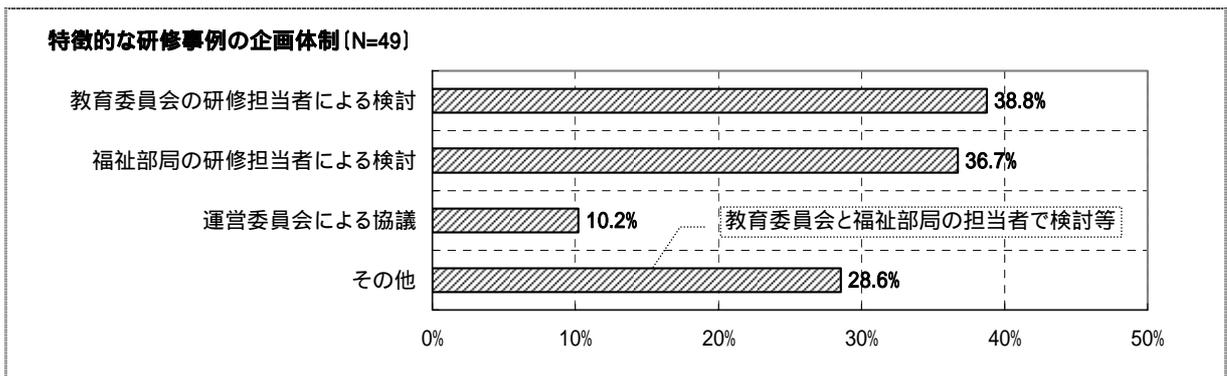
研修の実施方法

❖ 研修の実施方法は、「講義」が中心で、85.7%の研修で実施されているほか、「演習・実習（55.1%）」や「事例研究（42.9%）」等も5割前後の研修で実施されている。



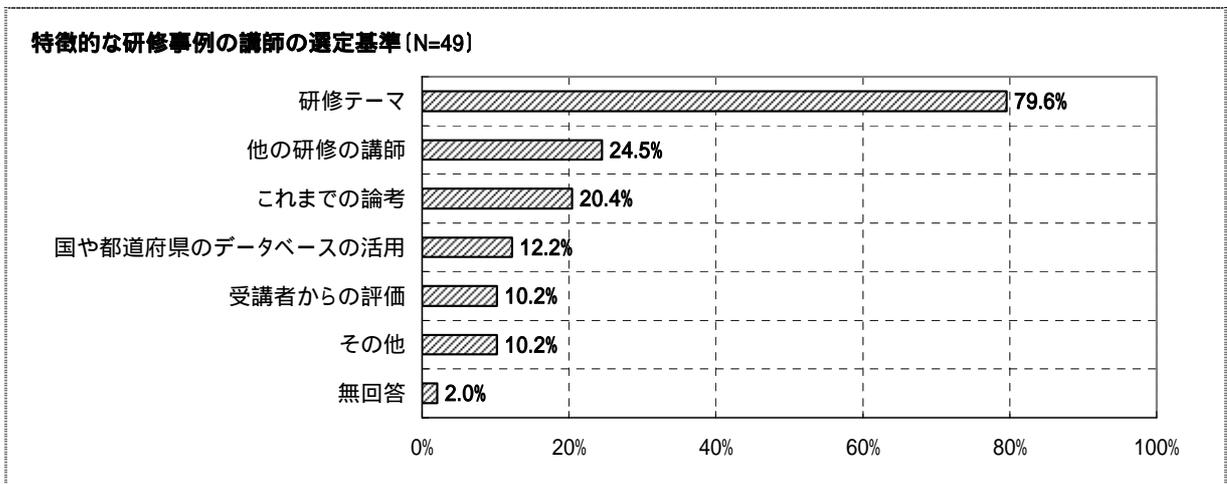
研修の企画体制

❖ 研修の企画体制は、「教育委員会の研修担当者」や「福祉部局の研修担当者」による検討が多く、それぞれ4割弱となっている。



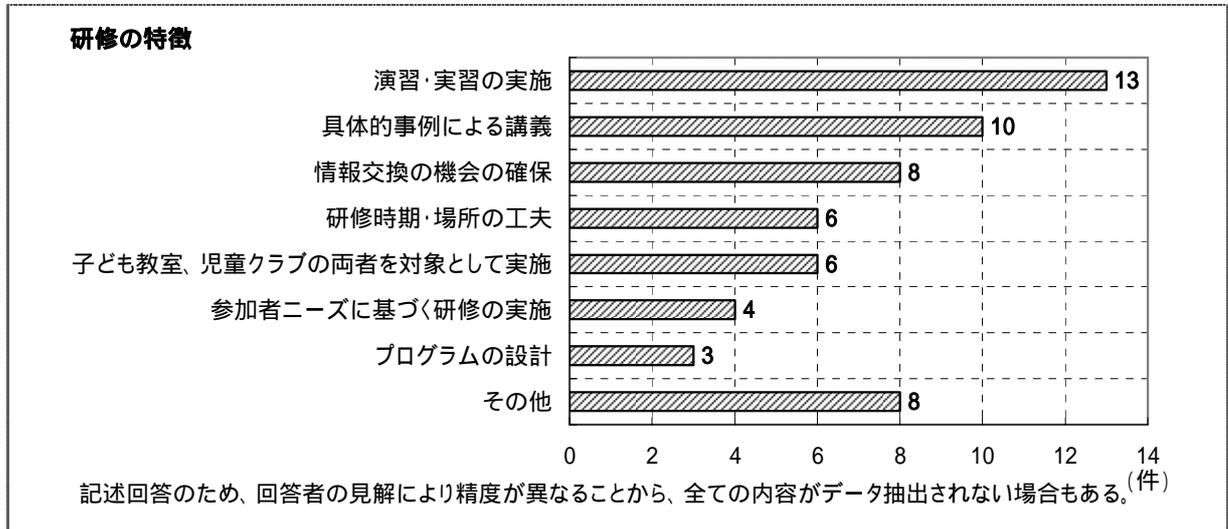
講師の選定基準

❖ 研修における講師の選定基準は、「研修テーマ」が約8割を占めており、そのほか「他の研修の講師（24.5%）」や「これまでの論考（20.4%）」が2割程度の研修で参考とされている。



研修の特徴

❖ これらの研修の特徴としては、「演習・実習の実施」や「具体的事例による講義」により実践的な内容が学べる内容となっている点のほか、グループワーク等による「情報交換の機会の確保」、ブロック別の開催など受講者が参加しやすい「研修時期・場所の工夫」等にも取り組まれている点が挙げられる。



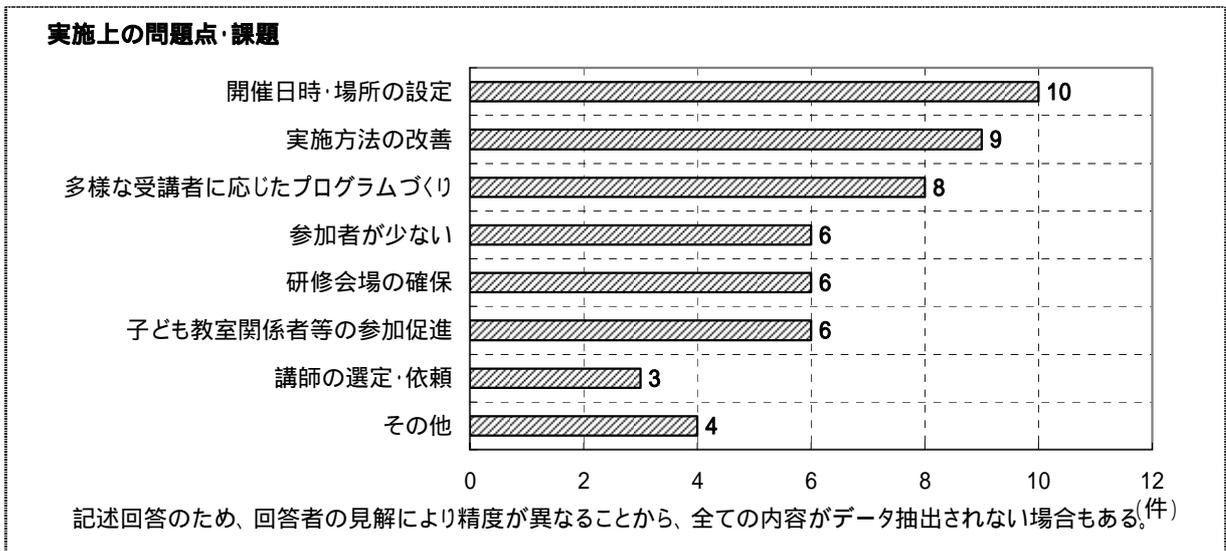
研修の特徴(都道府県等 教育委員会 問 41、福祉部局 問 30 の回答から)

区分	研修の特徴
演習・実習の実施	<p>(まとめ) 不審者対策や緊急時の応急処置方法など、講義だけでは対応出来ない内容について、専門家による演習・実習が実施されている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義のほか、警察官が不審者役となり、受講者が不審者への対応を行う演習や110番通報の模擬訓練を実施した。 ・放課後子ども教室、放課後児童クラブの関係者を対象として募集し、現場で活用できる応急処置を中心に研修会を実施。講義で安全管理の全般的な説明をした後、実習でスキルアップを図った。 ・講師として消防士を招聘し、心肺蘇生法やAEDなど救命手当の基礎演習を実施。
具体的事例による講義	<p>(まとめ) 事故の事例、発達障害者支援、子どもの体験活動等に関する具体的な事例の提示により受講者の理解が深められている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理方策については、安全管理マニュアルや事故の事例、連絡網作成など具体的な事例を示すことで、安全管理に対する意識の高揚を図った。 ・県の発達障害者支援の現場職員を講師に招くことにより、豊富な事例をもとに実践的な研修となった。 ・講義では、放課後子どもプランのねらいやコーディネーターの役割、子どもの体験活動の先進事例等について講演。分散会のなかで、放課後子ども教室推進事業(京のまなび教室推進事業)の実施にむけ、実践事例や実施にあたっての課題等をディスカッションする中で、各市町村実施の具体化の方策をさぐることができた。 ・単なる講義ではなく、受講者から実際のクラブ運営で問題となった場面を聞き、それをみんなで考える方法をとった。講師が小学校教諭のため、実体験に基づく助言を行い、受講者からの評判が良かった。

区分	研修の特徴
情報交換の機会の確保	<p>(まとめ) グループワーク等により、日頃の指導員としての取組や課題、悩み等の情報交換の機会が確保されている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の教室の指導者との情報交換の場を設け、日ごろの安全管理員としての取組や課題等について、グループ討議を行った。 ・少人数(5、6名)でのグループ討議の時間を90分と長めに取る事で、日頃の指導における悩みや問題等それぞれのクラブの現状について、より深く意見交換が出来る。 ・演習にあたっては、放課後子ども教室を実施していない自治体とすでに実施している自治体の混合班をつくりお互いの情報交換ができるようにした。 ・演習において放課後子ども教室関係者と放課後児童クラブ関係者が密な情報交換ができるようなテーマ設定と場づくりを行った。
研修時期・場所の工夫	<p>(まとめ) 研修時期を放課後子どもプランの利用者が増える休み前に開催したり、研修受講者が参加しやすい日時、場所の設定が図られている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修時期を、利用者が増える夏休み前に実施している。 ・県内3ブロック(中部・東部・西部)で開催し、日時、場所、講師に合わせ、どの会場であっても参加できるよう便宜を図った。 ・放課後児童に関わる人が参加しやすいように、日曜日に研修会を開催している。 ・県下を4ブロックに分けて開催したこと。 ・第1回研修会における参加者からのアンケート結果を踏まえ、平日の午前中日程で、地区別(3地区)で実施し、参加しやすいように配慮した。
子ども教室、児童クラブの両者を対象として実施	<p>(まとめ) 放課後子ども教室、放課後児童クラブのそれぞれの指導員を対象としていた研修に、両指導員が参加出来るように工夫され、問題意識の共有化が図られている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランがスタートしたことに伴い、従来「放課後児童クラブ指導員研修会」として行っていたものに、放課後子ども教室の安全管理員や担当者を加えての実施となった。立場や呼び方は違っても、放課後の子どもたちの健全育成に携わるすべての人たちが今回のような研修を受講し、子どもたちを見守ることへの共通理解が図られるべきであるとの考えからである。 ・放課後子ども教室だけでなく、放課後児童クラブの関係者にも参加を呼びかけた。グループワークを充実させることで、実施主体である市町村担当者が抱える課題の解決や問題意識の共有化を図った。 ・昨年度まで対象を放課後児童指導員に限定していたが、放課後子どもプラン推進事業の創設に伴い、あらたに安全管理員を対象に加えた。 ・「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の両事業を所管している岐阜市青少教育室に依頼し、両事業を連携することの意義や成果を学ぶ研修会とする。
参加者ニーズに基づく研修の実施	<p>(まとめ) 研修受講者へのアンケート調査等により、具体的な悩みの解決やニーズの高いプログラムの研修が実施されている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前に参加者にアンケート用紙を配布し、各教室の連携状況やコーディネーター・担当者として取組んでいること、悩んでいること、県や講師への質問事項等を調査した。これらの結果をまとめ、講師に送付するとともに、研修会当日の研修資料として活用した ・約半年間の経験から出された具体的な「悩み」に対して答えていく形式。(それにふさわしい講師の選定) ・放課後児童健全育成事業に関わる立場、経験年数等に応じて受講するプログラムを選べるように5種類の区分を設け、体系的にカリキュラムを構築し、指導員として必要な知識・技術等をバランスよく習得できるように配慮している。プログラムの内容については、参加者の意見等を参考として、毎年見直しを行っている。 ・第1回研修会における参加者からのアンケートで比較的要望の多かった、「子どもの心の理解」(子どもの発達、子どもの心理)について臨床心理士の講演と安全管理についての講習を企画した。
プログラムの設計	<p>(まとめ) 放課後子ども多様なプランのプログラム作成のためのワークショップ等が実施されている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプランの制度設計や教室運営に必要な企画力を高めるためのワークショップを実施した。 ・研修の前半は、実践者による事例紹介に基づく講義を行い、後半は各自の課題に応じて「プログラムづくり」もしくは「レクリエーション」のどちらかを選択受講できるようにした。 ・活動プラン作成に関するワークショップを開催することで、県内の先進的な取組みについて情報を共有できる。

実施上の問題点・課題

❖ 研修実施上の問題点・課題としては、誰もが参加しやすい「開催日時・場所の設定」やワークショップや実技研修などの「実施方法の改善」、「多様な受講者に応じたプログラムづくり」があげられている。



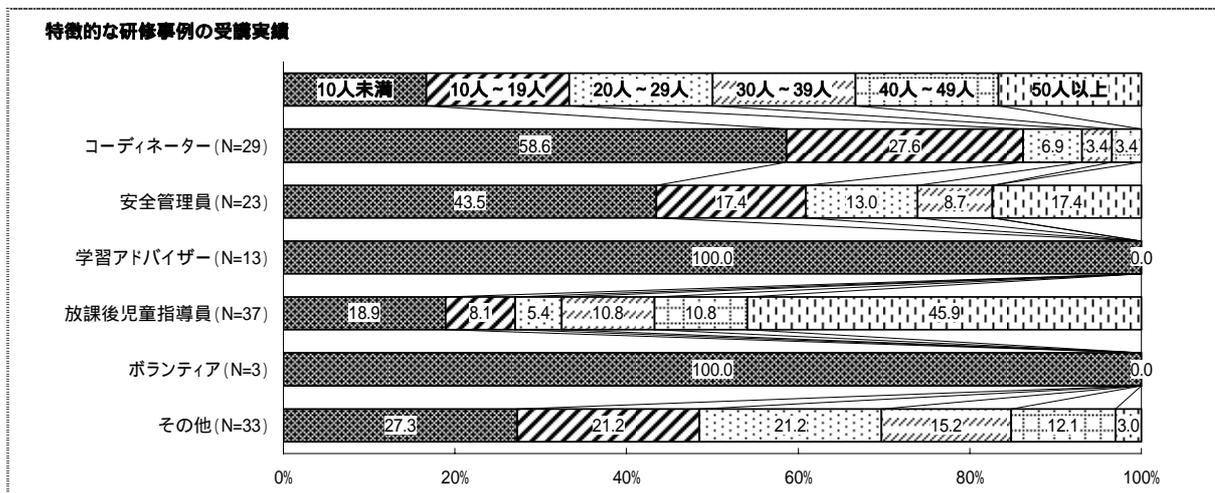
実施上の問題点・課題(都道府県等 教育委員会 問 41、福祉部局 問 30 の回答から)

区分	実施上の問題点・課題
開催日時・場所の設定	<p>(まとめ) 放課後子どもプランの指導員の業務優先のため研修時間が午前中に制限されるほか、研修会場も複数の場所での開催が望まれており、より多くの指導員が参加しやすい日時、場所を設定することが重要となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10時から15時までの日程で研修を行ったが、午後には放課後児童クラブに帰らなくてはならない指導員が多かった。今後は午前中のみで開催等、日程を工夫する必要がある。 ・土曜日に1日日程での開催だったため、児童クラブ関係者や、会場の秋田市以外の市町村からの出席が少なかった。開催は平日の午前中の半日日程、地区別の開催とすべきだった。 ・研修実施場所については、現在、県内各方面からの交通の便を考慮して県庁所在地としているが、対象者から複数か所での実施要望も出ていることから検討を要する。
実施方法の改善	<p>(まとめ) 実技・演習やワークショップを取り入れた研修の実施が重要となっているが、実施に関わる研修時間や回数、参加人数の調整等が課題となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループワーク形式の進行は、参加型で議論も弾むが、時間不足となりやすい。 ・ワークショップや実技研修を主体とした研修会としているため、研修会の参加人数が限られる。 ・すべての安全管理員に受講をしてもらうには、相当回数の実習指導を救急救命士に依頼しなければならない。 ・対象人数が多いため、少人数形式の研修の実施が難しいこと。 ・第1分科会の安全管理の講習は講義だけだったので、物足りない部分もあった。

区分	実施上の問題点・課題
多様な受講者に応じたプログラムづくり	<p>(まとめ) 研修受講者は、経験年数の違いや、放課後児童クラブと放課後子ども教室の課題の違いなどがあることから、それぞれのニーズに応じた研修プログラムづくりが重要となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求める研修内容やレベルが、受講者によって異なるため、研修の企画に苦慮している。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室の関係者の研修を合同で実施することにより、両事業の関係者の情報交換や交流、相互理解は深まるが、それぞれの抱える問題や研修に期待するもの等が異なるため、両事業の関係者が一緒に受講する場合に双方に役立つ研修のカリキュラムを組むのが難しい。 ・来年度新たに放課後子どもプランを実施する市町村が出てくることも考えられることから、研修内容について、継続実施と新規実施の市町村に対してどのようなバランスで焦点を合わせるか等が課題である。 ・各自治体の取組に大きな差があり、それぞれ課題が異なっているため、限られた時間の中で、受講生のすべてのニーズに応じた柔軟な研修プログラムづくりが課題である。
参加者が少ない	<p>(まとめ) 放課後子どもプランの研修への指導員の参加促進が重要となっており、広報の充実や研修の義務化等が課題となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティアの方々はそれぞれ忙しく、手弁当で時間を割いてまで、研修に参加してくれる人はそれほど多くない。 ・参加者が少なかった。原因として、研修案内の発送が遅れた。新規事業ということで、市町村の「運営協議会」及び「放課後子ども教室」の立ち上げが遅かった。「義務研修」であることを全面に出せなかった。次年度からは、各教室から最低1名の参加を要請していく。 ・前期の実施時期が夏休み期間中であつたため参加者が少数であつた。 ・今回、初めての合同研修であつたので、自由な意見交換ができた。しかし、個別の研修に比べると、受講者数が想定より少なく、広報不足であつた。なお、次年度から合同研修についても、義務研修にしていくとともに、市町村行政関係者の一層の参加を促していきたい。
研修会場の確保	<p>(まとめ) 指導員の増加に伴い研修への参加者数の増加もみられ、研修会場の確保が課題となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々放課後指導員数が増加するに伴い、研修参加希望者も増加しており、希望者を全員収容できる会場の確保に苦慮している。 ・各回の参加者が100名を超えており、実習会場の確保に苦慮している。 ・東部地域の放課後児童クラブは130余りある。今年は受講希望者が多かつたため、多数の希望者のいるクラブについては調整を依頼した。今後、放課後子ども教室推進事業の関係者が参加することとなると、現在の会場(定員は150人だが演習等を考慮すると、受講者数としては120人程度が限度と思われる。)は狭く、希望に添えなくなる。
子ども教室関係者等の参加促進	<p>(まとめ) 福祉部局関係主催の研修において、放課後子ども教室関係者の出席が少ないことが課題となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県では放課後児童クラブ指導員に対して、新任職員研修会を行っているが、子ども教室の安全管理員に対しても同様の研修会を実施するべきであると考えている。 ・教育委員会所管の放課後子ども教室関係者にも参加を呼びかけたが、実際には参加を得られなかった。今後、教育委員会との共催を含め、より緊密な連携を検討する必要がある。 ・グループ別情報交換会で、子ども教室関係者、児童クラブ関係者、行政担当者、それぞれの立場の考えや意見を出し合える場にしかつたが、放課後子ども教室関係者の出席が少かつたので、やや意見に偏りがあつた。 ・土曜日に1日日程での開催だったため、児童クラブ関係者や、会場の秋田市以外の市町村からの出席が少かつた。
講師の選定・依頼	<p>(まとめ) 講師の選定、依頼、日程調整等が課題となっており、講師の紹介・派遣への支援が重要となっている。</p> <p>(代表的な回答例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師の選定、依頼が難しい。講師を紹介したり、派遣していただける機関が必要である。また、講師も多忙な方が多く、日程調整等に苦慮した。 ・放課後子どもプランを理解した講師を見つけるのが難しい。

(4) 受講実績

❖ これらの研修の受講実績をみると、放課後児童指導員は「50人以上」の出席が多く約5割を占めている。コーディネーターや安全管理員は「10人未満」が4～6割を占め、次いで「10人～19人」の参加が多い。学習アドバイザー、ボランティアはほとんどが「10人未満」の参加実績となっている。



3 . 特徴的な研修事例

(1) 特徴的な研修事例の抽出

アンケート調査とともに収集した研修事例より、指導者が講師となっているものや演習・実習など現場で活かせる内容となっているなど、コーディネーターや安全管理員・学習アドバイザー・放課後児童指導員等の資質向上にあたり参考となる特徴的な研修事例を抽出した。

研修事例の抽出の視点は、以下の6点であり、これにより抽出した特徴的な事例については次頁以降に示すとおりである。

〔 研修事例抽出の視点 〕

コーディネーターや安全管理員、学習アドバイザー等の指導者ごとの対応がある研修
指導者等が企画運営に関わったり講師となることにより具体的な成果・課題を学べる研修
演習・実習や事例解説などにより現場で活かせる内容となっている研修
情報交換などにより指導者間の連携や不安・疑問の解決等を図っている研修
研究時期や研修会場など受講者が参加しやすい工夫がされている研修
事前アンケート等により受講者ニーズに対応した内容となっている研修

No	自治体名	主催団体	共催団体	研修名	抽出 視点
1	秋田県	教育委員会と福祉部局両方の主催	-	第1回・第2回放課後子どもプラン指導者研修会	
2	新潟県	新潟県福祉保健部児童家庭課及び新潟県児童館連絡協議会	みらい子育てネット・新潟	新潟県児童育成指導者研修会	
3	三重県	三重県健康福祉部こども家庭室	三重県教育委員会事務局生涯学習室	第1回・第2回放課後児童指導員等研修会	
4	滋賀県	滋賀県教育委員会生涯学習課	滋賀県健康福祉部子ども・青少年局	「放課後子どもプラン」コーディネーター等研修会	
5	京都府	京都府教育委員会	-	京のまなび教室推進に関するコーディネーター研修会	
6	京都府 京都市	京都市	(社)京都市児童館学童連盟	中堅職員派遣研修	
7	山口県	山口県教育庁社会教育・文化財課	-	放課後子どもプラン担当者及びコーディネーター研修会	
8	山口県	山口県教育庁社会教育・文化財課	-	放課後子どもプラン安全管理員等研修会	
9	香川県	香川県教育委員会生涯学習文化財課	香川県健康福祉部子育て支援課	第1回放課後子どもプラン合同研修会	

(2) 特徴的な研修事例の概要

No1 秋田県

研修名		放課後子どもプラン指導者研修会(第1回・第2回)					
体制	実施主体	主催	教育委員会と福祉部局両方の主催		共催	-	
	研修会場	第1回:県児童会館、県生涯学習センター 第2回:北秋田市交流センター、県生涯学習センター、美郷町仙南公民館			研修費用	参加者負担なし	
	定員数	定員数	-人	応募者数	-人	受講者数	第1回:115人,第2回:299人
	研修期間	第1回:平成19年5月26日(1日間),第2回:平成19年8月28日~9月4日(3日間)					
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他	
	-	-	-	-	-	プラン関係者全員	
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
	-	-	-	-	-	-	各地教委・市町村あてに通知、とりまとめを依頼
	募集時期	平成19年5月9日~19年5月23日(15日間) 平成19年7月26日~19年8月21日(27日間)			選定方法	選定なし	
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
-	-	-	-	-	-	-	-
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
	-	-	-	-	-	-	-
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
	-	-	-	-	-	-	-
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他			
-	-	-	-	教育委員会、福祉部局双方の担当者による検討			
研修内容	第1回: 全体会 1 事業説明 2 県内先進事例の紹介 (小学校内での事業実施例、両事業の連携事例) 分科会:情報交換 第1分科会(行政関係者、コーディネーター) 第2分科会(安全管理員、学習アドバイザー)、 第3分科会(児童クラブ指導員)			第2回: 全体会 臨床心理士による講演 「子どもの心の理解について」 分科会:事業別研修 第1分科会(子ども教室関係者) ...安全管理や防犯に関する講習 講師:警察署生活安全係の方 第2分科会(児童クラブ関係者) ...事例発表と情報交換			
研修の特徴	第1回:分科会における職務別による情報交換 第2回:第1回研修会における参加者からのアンケート結果を踏まえ、平日の午前中日程で、地区別(3地区)で実施し、参加しやすいように配慮した。 第1回研修会における参加者からのアンケートで比較的要望の多かった、「子どもの心の理解」(子どもの発達、子どもの心理)について臨床心理士の講演と安全管理についての講習を企画した。						
問題点・課題	第1回: ・土曜日に1日日程での開催だったため、児童クラブ関係者や、会場の秋田市以外の市町村からの出席が少なかった。開催は平日の午前中の半日日程、地区別の開催とすべきだった。 ・活動の実践に役に立つ研修内容(子どもの心の理解、遊びや活動のプログラムについて)を組んでいくことが課題。 第2回: ・第1分科会の安全管理の講習は講義だけだったので、物足りない部分もあった。 ・実技を取り入れた研修の実施が課題。						

No2 新潟県

研修名		新潟県児童育成指導者研修会						
体制	実施主体	主催	新潟県福祉保健部児童家庭課及び新潟県児童館連絡協議会			共催	みらい子育てネット・新潟	
	研修会場	県立こども自然王国 他4会場				研修費用	参加者負担なし	
	定員数	定員数	1332人	応募者数	1316人	受講者数	1250人	
	研修期間	平成19年7月13日～2月6日(10日間)						
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他		
			-	-	-	行政担当者、NPO関係者等		
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他	
		-	-	-	-	-	-	
	募集時期	平成19年7月24日～19年11月19日(43日間)				選定方法	抽選	
申込受付	郵送	ファックス	メール	その他				
	-	-	-	-				
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他	
							-	
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他	
		-	-	-	-	-	-	
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他				
	-	-	-	-				
研修内容	児童館・児童クラブ論 軽度発達障害児への支援 児童福祉援助技術総論 放課後児童クラブの取り組み ゲーム・運動遊び 児童虐待と放課後児童クラブ			安全指導・安全管理 健全育成論 音楽表現活動 個別援助活動 集団援助活動 指導員の仕事とは何か		児童の発達理論 地域福祉活動 救急法 身体表現活動 事例検討会		
研修の特徴	・児童厚生二級指導員の資格取得対象科目あり ・1科目から受講が可能							・講義だけではなく、実技や演習もあること
問題点・課題	・会場の確保が困難 ・事務局の負担が重い			・講師の人選が難しい ・予算の制約				

No3 三重県

研修名		第1回放課後児童指導員等研修会						
体制	実施主体	主催	三重県健康福祉部 こども家庭室			共催	三重県教育委員会事務局 生涯学習室	
	研修会場	県庁舎会議室等を利用				研修費用	参加者負担なし	
	定員数	定員数	-人	応募者数	315人	受講者数	291人	
	研修期間	平成19年11月25日(1日間)						
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他		
			-	-	-	-		
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他	
		-	-	-	-	-	市町担当課を通じてクラブへ案内	
	募集時期	平成19年9月18日～19年10月26日(39日間)				選定方法	選定なし	
申込受付	郵送	ファックス	メール	その他				
	-	-	-	-				
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他	
							-	
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他	
		-	-	-	-	-	-	
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他				
	-	-	-	-				
研修内容	10:00～12:00 講演「学童期に大切にしたいこと」 13:00～16:00 分科会1「障害のある児童の学童保育」 分科会2「今の子どもをどうとらえるか」 分科会3「実践記録の分析と検討」 分科会4「学童保育の役割&指導員の仕事」 分科会5「子どもの事故と安全」							
研修の特徴	各地域の放課後児童クラブから実行委員を選出してもらい、手作りの研修としている。							
問題点・課題	年々参加者が増加しており、会場の確保等が課題。							

No3 三重県

研修名		第2回放課後児童指導員等研修会(実技研修)					
体制	実施主体	主催	三重県健康福祉部 こども家庭室			共催	三重県教育委員会事務局 生涯学習室
	研修会場	県庁舎会議室等を利用				研修費用	参加者負担なし
	定員数	定員数	-人	応募者数	220人	受講者数	206人
	研修期間	平成20年1月20日(1日間)					
募集	研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他
	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他 市町担当課を通じてクラブへ案内
概要	募集時期	平成19年11月30日～19年12月28日(29日間)				選定方法	選定なし
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他 実行委員および専門機関
概要	企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他		
	研修内容	13:00～16:00 分科会1「つくって遊ぼう」(津会場) 分科会2「身体をつかって遊ぼう」(津会場) 分科会3「つくって遊ぼう」(鈴鹿会場) 分科会4「身体をつかって遊ぼう」(鈴鹿会場)					
	研修の特徴	各地域の放課後児童クラブから選出した実行委員が講師となり、県立児童厚生施設の指導員の協力を得て、実技研修を行う。					
	問題点・課題	-					

No4 滋賀県

研修名		「放課後子どもプラン」コーディネーター等研修会					
体制	実施主体	主催	滋賀県教育委員会生涯学習課			共催	滋賀県健康福祉部子ども・青少年局
	研修会場	草津市まちづくりセンター				研修費用	参加者負担なし
	定員数	定員数	100人	応募者数	37人	受講者数	36人
	研修期間	平成19年11月12日(1日間)					
募集	研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他
	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
概要	募集時期	平成19年10月5日～19年11月2日(29日間)				選定方法	選定なし
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
概要	企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他		
	研修内容	・事例発表「岐阜市放課後チャイルドコミュニティ事業」 ・情報交換「安全で健やかな活動場所や生活の場をめざして」 ・各グループからの発表					
	研修の特徴	「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の両事業を所管している岐阜市青少年教育室に依頼し、両事業を連携することの意義や成果を学ぶ研修会とする。行政職員だけでなく、ボランティアとして活躍されているコーディネーターからの説明が参加者に対して、たいへん説得力がある。各地域での実践を交流することで、自分の地域の取組に生かす研修の場とする。					
	問題点・課題	内容的には、現場の具体的な話を聞くことができたいへんよかったが、26市町中11市町が欠席、4割が行政職員の参加であり、事業に関係している者が情報交換を通して、資質を向上させる研修の目的を十分果たせなかったように思う。また、「放課後児童クラブ」の関係者は4市町にとどまり、互いの事業を連携する研修にはならなかったように感じる。今後は、連携・協力できる事業のために、研修を内容や多くの関係者が参加できるよう工夫・検討していきたい。					

No5 京都府

研修名		京のまなび教室推進に関するコーディネーター研修会						
体制	実施主体	主催	京都府教育委員会			共催	-	
	研修会場	ルビノ京都堀川				研修費用	参加者負担なし	
	定員数	定員数	-人	応募者数	-人	受講者数	60人	
	研修期間	平成19年5月25日(1日間)						
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他		
		-		-	-	社会教育関係者、社会教育委員、市町村職員他		
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他	
		-	-	-	-	-	-	
	募集時期	平成19年5月10日～19年5月21日(12日間)				選定方法	選定なし	
申込受付	郵送	ファックス	メール	その他				
			-	-	-	-	-	
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他	
			-	-	-	-	分散会	
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他	
		-	-	-	-	-	国立教育政策研究所から派遣	
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他				
	-		-	-	-	-	-	
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講演 演題「子どもの体験活動を支援するコーディネーターの役割について」 講師 世田谷ボランティア協会理事長 興相 寛 ・事業説明 放課後子どもプラン(京のまなび教室推進事業)の推進について…府社会教育課 ・分散会(3分散会に分かれて、研究協議) 放課後子どもプラン(京のまなび教室推進事業)の進捗状況・検討状況 コーディネーターの役割 学校・家庭・地域社会との連携、地域における子どもの状況 ・その他 研修会終了後、事業推進に向けた「相談タイム」を設定。た「相談タイム」を設定。 							
研修の特徴	<p>講義では、放課後子どもプランのねらいやコーディネーターの役割、子どもの体験活動の先進事例等について講演。</p> <p>分散会のなかで、放課後子ども教室推進事業(京都府事業名「京のまなび教室推進事業」)の実施にむけ、実践事例や実施にあたっての課題等をディスカッションする中で、各市町村実施の具体化の方策をさぐることができた。</p>							
問題点・課題	-							

No6 京都府京都市

研修名		中堅職員派遣研修					
体制	実施主体	主催	京都市			共催	(社)京都市児童館学童連盟
	研修会場	派遣先の児童館				研修費用	-
	定員数	定員数	-人	応募者数	15人	受講者数	15人
	研修期間	平成19年9月5日～9月20日(12日間)					
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他	
	-	-	-	-	-	-	-
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
	募集時期	平成19年5月17日～19年6月30日(45日間)			選定方法	選定なし希望者全員	
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
	企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他		
	研修内容	一定の実務経験がある中堅職員を対象に、約2週間、参加児童館の間で自ら所属する児童館以外の児童館に派遣して業務に従事させる研修。京都市では児童館で放課後児童健全育成事業を実施。					
	研修の特徴	他館の業務に従事することにより、幅広い経験・知識を身につけるとともに職員的能力向上を図る。参加職員だけでなく、研修職員を受け入れる児童館においても、日頃の自館での業務を見つめなおす契機とすることで業務の質の向上を図る。研修開始までに参加職員にレポート等を提出してもらい、目的意識を明確にする。					
問題点・課題	参加職員の受入先の選定。研修参加児童館における各職員の業務分担の調整。						

No7 山口県

研修名		放課後子どもプラン担当者及びコーディネーター研修会					
体制	実施主体	主催	山口県教育庁社会教育・文化財課			共催	-
	研修会場	山口県教育会館				研修費用	参加者負担なし
	定員数	定員数	70人	応募者数	60人	受講者数	60人
	研修期間	平成19年7月21日(1日間)					
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他	
	-	-	-	-	-	-	-
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
	募集時期	平成19年6月1日～19年7月18日(48日間)			選定方法	選定なし	
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
	企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他		
	研修内容	・所管説明「山口県放課後子どもプランの現状」 ・講義「放課後子どもプランについて」 ・講義「コーディネーターに必要な資質・能力」 ・演習「放課後子ども教室のプランニング」 ・情報交換					
	研修の特徴	事前に参加者にアンケート用紙を配布し、各教室の連携状況やコーディネーター・担当者として取り組んでいること、悩んでいること、県や講師への質問事項等を調査した。これらの結果をまとめ、講師に送付するとともに、研修会当日の研修資料として活用した。演習にあたっては、放課後子ども教室を実施していない自治体とすでに実施している自治体の混合班をつくりお互いの情報交換ができるようにした。					
問題点・課題	各自治体の取組に大きな差があり、それぞれ課題が異なっているため、限られた時間の中で、受講生のすべてのニーズに応じた柔軟な研修プログラムづくりが課題である。						

No8 山口県

研修名		放課後子どもプラン安全管理員等研修会					
体制	実施主体	主催	山口県教育庁社会教育・文化財課			共催	-
	研修会場	山口県教育会館				研修費用	参加者負担なし
	定員数	定員数	200人	応募者数	172人	受講者数	172人
	研修期間	平成19年8月6日～9月11日(3日間)					
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他	
					-	-	-
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
		-	-	-	-	-	-
	募集時期	平成19年7月1日～19年8月24日(55日間)				選定方法	選定なし
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
	-	-	-	-	-	-	-
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
		-	-	-	-	-	-
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
		-	-	-	-	-	-
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他			
	-	-	-	-	-	-	
研修内容	・所管説明「安全管理について」 ・講義「放課後子ども教室の運営について」 ・演習「放課後子ども教室のプログラムづくり」、ワークショップ「簡単誰でもレクリエーション」のどちらかを選択受講 ・情報交換						
研修の特徴	県内3ブロック(中部・東部・西部)で開催し、日時、場所、講師に合わせ、どの会場であっても参加できるよう便宜を図った。研修の前半は、実践者による事例紹介に基づく講義を行い、後半は各自の課題に応じて「プログラムづくり」もしくは「レクリエーション」のどちらかを選択受講できるようにした。						
問題点・課題	平日の開催であり、午後子ども教室等の運営に支障が出ないようにするため、限られた時間の中で効果的な研修プログラムを企画する必要がある。						

No9 香川県

研修名		第1回放課後子どもプラン合同研修会					
体制	実施主体	主催	香川県教育委員会生涯学習文化財課			共催	香川県健康福祉部子育て支援課
	研修会場	香川県庁北館3階 第2会議室				研修費用	参加者負担なし
	定員数	定員数	40人	応募者数	35人	受講者数	34人
	研修期間	平成19年9月20日～9月20日(1日間)					
研修対象	コーディネーター	安全管理員	学習アドバイザー	放課後児童指導員	ボランティア	その他	
					-	市町教育委員会担当職員	
募集	募集媒体	案内配布	ホームページ	メール	郵送	委員会等	その他
		-	-	-	-	-	-
	募集時期	平成19年9月4日～19年9月12日(9日間)				選定方法	選定なし
	申込受付	郵送	ファックス	メール	その他		
	-	-	-	-	-	-	-
概要	実施方法	講義	事例	演習	現地視察	ワークショップ	その他
		-	-	-	-	-	情報交換会
	講師選定	研修テーマ	論考	受講者からの評価	他の研修の講師	データベース	その他
		-	-	-	-	-	-
企画体制	運営委員会	教育委員会	福祉部局	その他			
	-	-	-	-	-	-	
研修内容	「香川県放課後子どもプラン」指導のしおりを作成し、講義用テキストとして活用した。講義内容としては、「放課後子どもプラン」の概要と、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携方策をモデルプランを提示して説明した。コーディネーター、学習アドバイザー、安全管理員、放課後児童指導員の役割や指導上の留意点等について、県担当社会教育主事が講義形式で説明した。 「放課後子どもプラン」連携実践事例として、先進実践町の取組を紹介した。 4グループに分かれて、活動内容に紹介や実施上の問題点等について、情報交換会を行った。						
研修の特徴	・指導のしおりを作成し、講義用テキストとして活用。 ・講義により、放課後子どもプランの意義や安全管理面での留意点等を周知。 ・他の市町の実施状況を知るための情報交換会。						
問題点・課題	グループ別情報交換会で、子ども教室関係者、児童クラブ関係者、行政担当者、それぞれの立場の考えや意見を出し合える場にしたかったが、放課後子ども教室関係者の出席が少なかったため、やや意見に偏りがあった。 子ども教室を未実施の市町担当者にとっては、実施に向けてのよい刺激を受ける機会となった。 来年度にむけて、参加者のニーズにあった研修内容になるよう工夫する。						



第4部

各地の放課後対策に係る 特徴的な活動事例

第4部 各地の放課後対策に係る特徴的な活動事例

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

事業目的の異なるそれぞれの事業を一体的に進める上では、教育委員会と福祉部局の緊密な連携や居場所での活動内容の調整など、様々な工夫が必要となり、総合的な放課後対策の推進に向けて真に何が求められており、具体的にどのような両事業の連携パターンが可能かつ有効であるかについては、各地の実際の取組をみながら今後検討を重ねていくことが重要である。

一方、各地域の取組の中には、「放課後子どもプラン」の創設以前から「地域子ども教室」と「放課後児童クラブ」を独自に一本化したり両事業を連携して実施していた例や、あるいは市町村の独自事業として「放課後児童クラブ」を整理・再編成した「全児童対策事業」を実施している例など、各地域の実情等に応じ教育委員会と福祉部局が連携した多彩な放課後対策事業が展開されている。これらの先行事例からは、具体的な事業実施上の工夫や両事業を一本化させたことにより発生した問題や課題とその解決策など、これから「放課後子どもプラン」に取り組む地域においても参考となる知見が多く蓄積されていると考えられる。

このため、このような各地の特徴的・先進的な活動事例を広く全国から収集した。

(2) 調査の対象

全都道府県(47)・政令指定都市(17)・中核市(35)・市区町村(1,775)

(3) 調査の方法

アンケート調査(第2部)と同じ

(4) 調査項目

「放課後子どもプラン」による事例のほか、「地域子ども教室」における取組や18年度以前の「放課後児童クラブ」の取組も含めて、主に以下のような視点からみて特徴的な活動事例について、事例シートに詳細内容を記載してもらった形で把握した。

特徴的な活動事例抽出の視点(例)

- ・「地域子ども教室」(平成16～18年度、文部科学省事業)の取組において既に「放課後児童クラブ」との連携が図られていた事例
- ・同一小学校内で放課後の居場所づくりと「放課後児童クラブ」が同時に行われていた事例
- ・「放課後子どもプラン」で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携が図られている事例
- ・取組に関係する人材の発掘や協力の拡大、あるいは養成が図られている事例
- ・小学校での実施に際し、図書室や保健室等の弾力的な運用が図られている事例
- ・安全な活動場所づくりに向けて効果的な対策が図られている事例
- ・指導者同士の情報交換・情報共有を図る交流の場を設けている事例
- ・効果的な広報や情報発信により、多くの子どもや保護者の参加を得ている事例
- ・実際に事件・事故が発生するなど、活動上の課題が明らかになった事例 など

2. 収集した活動事例の実施状況

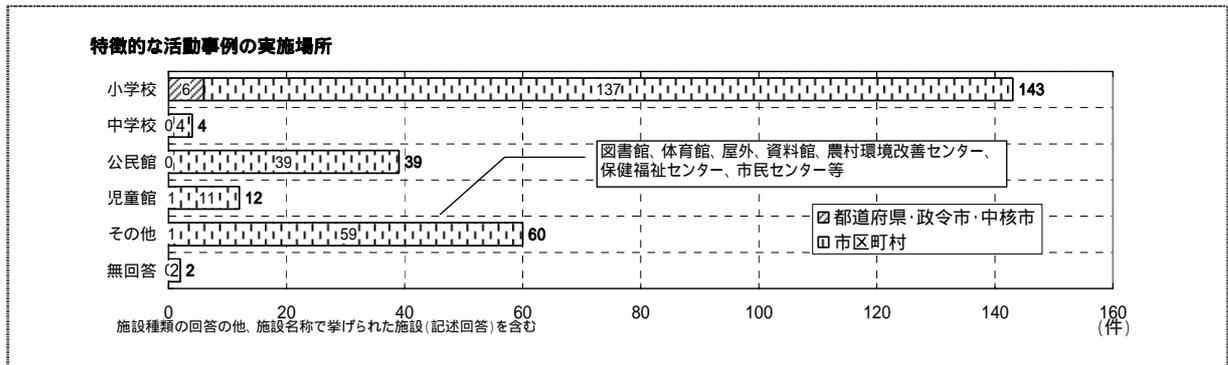
各地で実施されている「放課後子どもプラン」等の活動の詳細について、196団体(都道府県・政令市・中核市7、市区町村189)から計237件(都道府県・政令市・中核市8件、市区町村229件)の活動事例が紹介された。

以下、詳細内容の回答があった237件の活動事例について集計した。

(1) 実施体制

実施場所

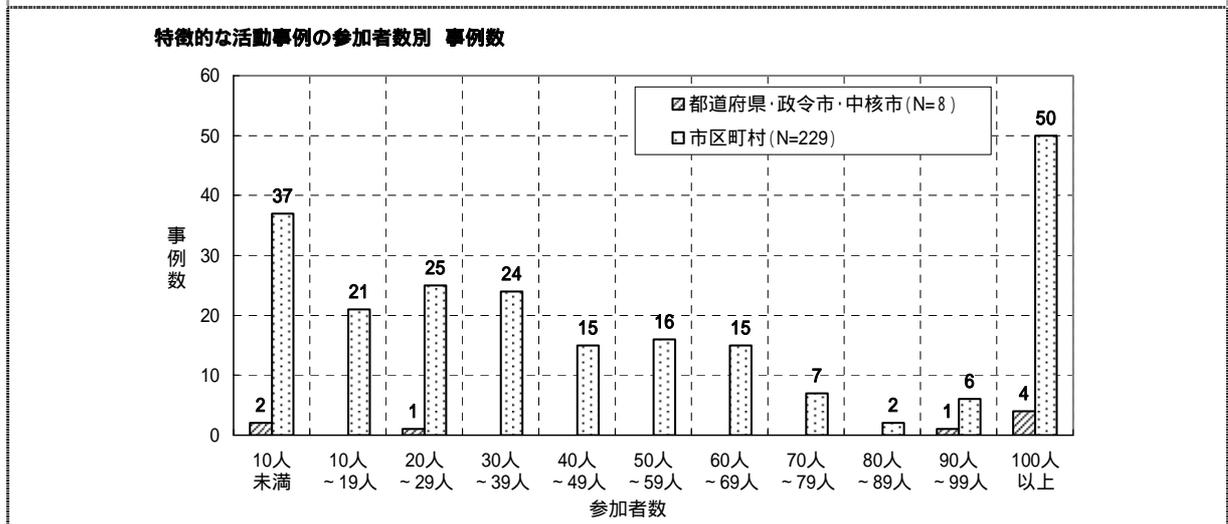
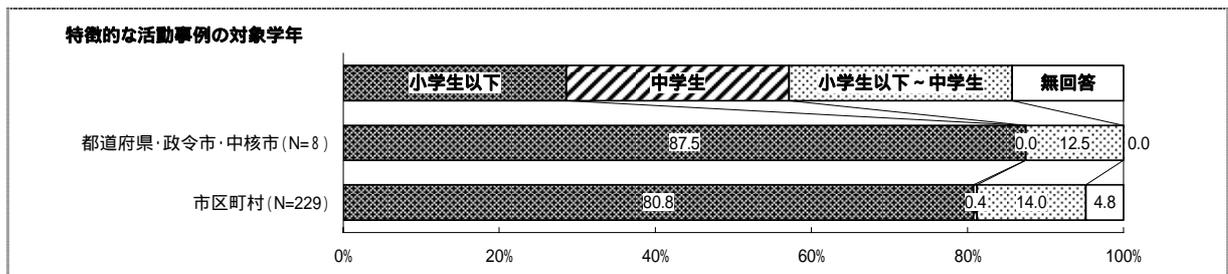
❖特徴的な活動事例の実施場所は、都道府県等では主に「小学校」で実施されている。市区町村でも「小学校」で最も多く実施されており、次いで「公民館」や「児童館」で実施されている。



対象学年と参加者数

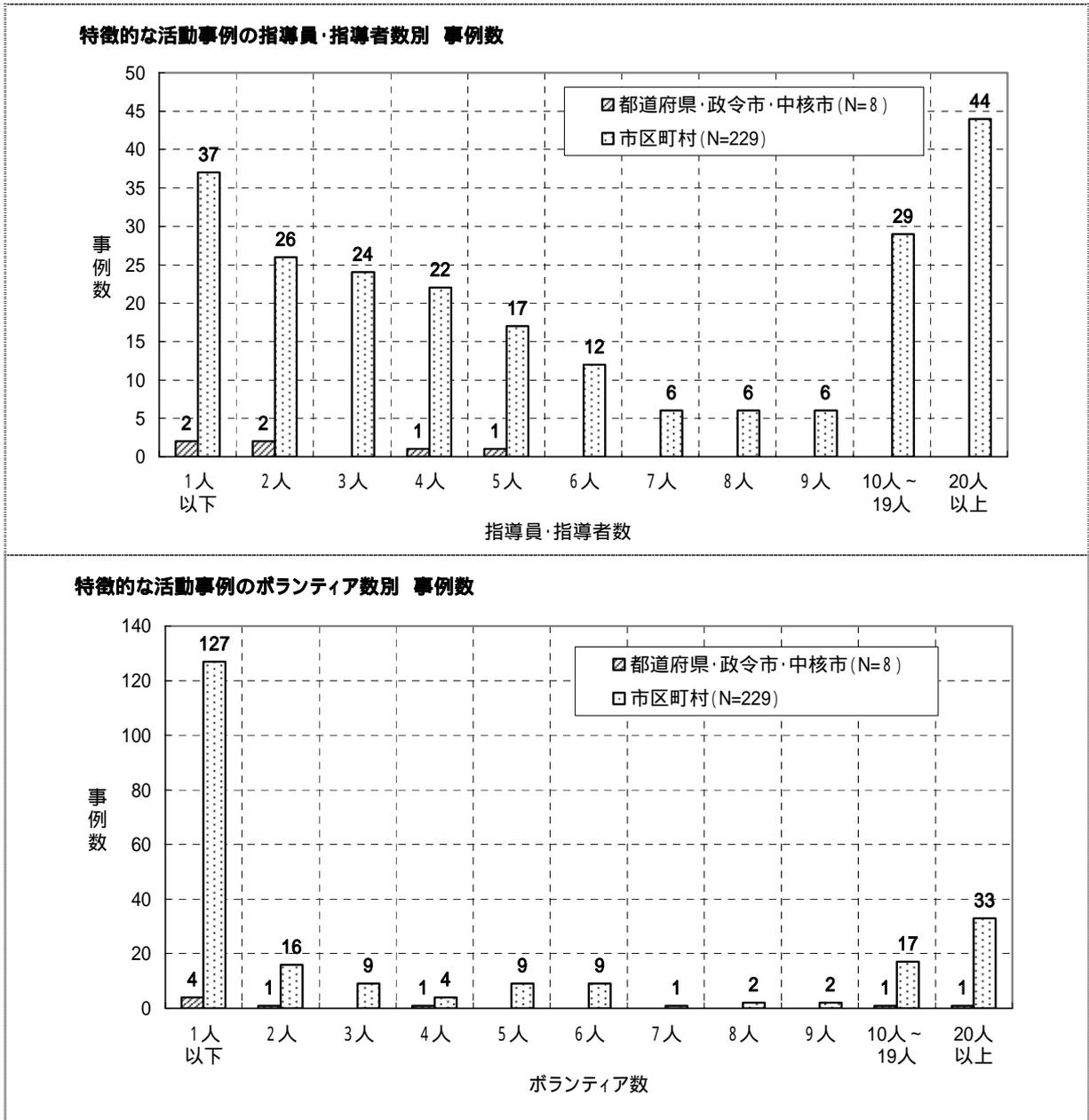
❖特徴的な活動事例の対象学年は、都道府県等、市区町村ともに「小学生以下」が約8割を占めている。また、「小学生以下～中学生」が約1割強を占めている。

❖特徴的な活動事例の参加者数は、都道府県等では100人以上が多い。市区町村では「10人未満」が最も多く、次いで「10人～39人」や「40人～69人」の参加が多い。



指導体制

- ❖ 特徴的な活動事例の指導体制は、指導員・指導者数は都道府県等では5人以下となっている。市区町村では「1人以下」が最も多く、次いで「2人」「3人」と指導員数が増えるにつれ事例数は減っている。
- ❖ ボランティア数は、都道府県等では「1人以下」が最も多い。市区町村では「1人以下」が最も多く、次いで「2～6人」の事例が多い。



活動曜日・期間

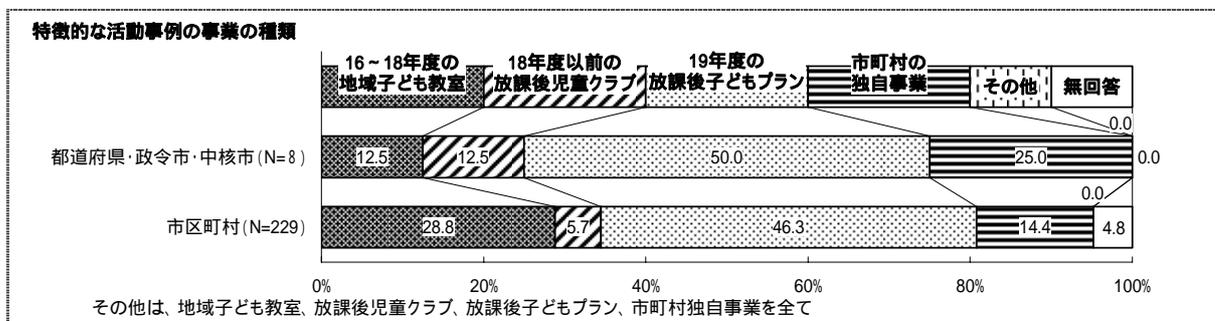
- ❖ 特徴的な活動事例の平日の開催状況は、都道府県等では「月～金まで毎日」が5割を占めている。市区町村では「週1回」が最も多く約3割を占め、「平日開催なし」も約2割見られる。
- ❖ 土日の開催状況は、都道府県等では「土曜のみ開催」と「土日開催なし」がそれぞれ37.5%を占めている。市区町村では「土日開催なし」が最も多く約5割を占め、次いで「土曜のみ開催」が34.1%を占めている。
- ❖ 活動期間は都道府県等では「学期日のみ」や「学期日と3季休み（夏休み・冬休み・春休み）全て」となっている。市区町村では「学期日のみ」が最も多く35.4%を占めるほか、「学期日と3季休みに全て」と「学期日と3季休みいずれか」に開催している活動が合わせて約4割を占めている。
- ❖ 活動期間別の実施割合では、「学期日」に開催している活動が約8～9割を占め、また市区町村で「3季休み」に開催している活動の中では夏休みが最も多い。



(2) 事業の実施概要

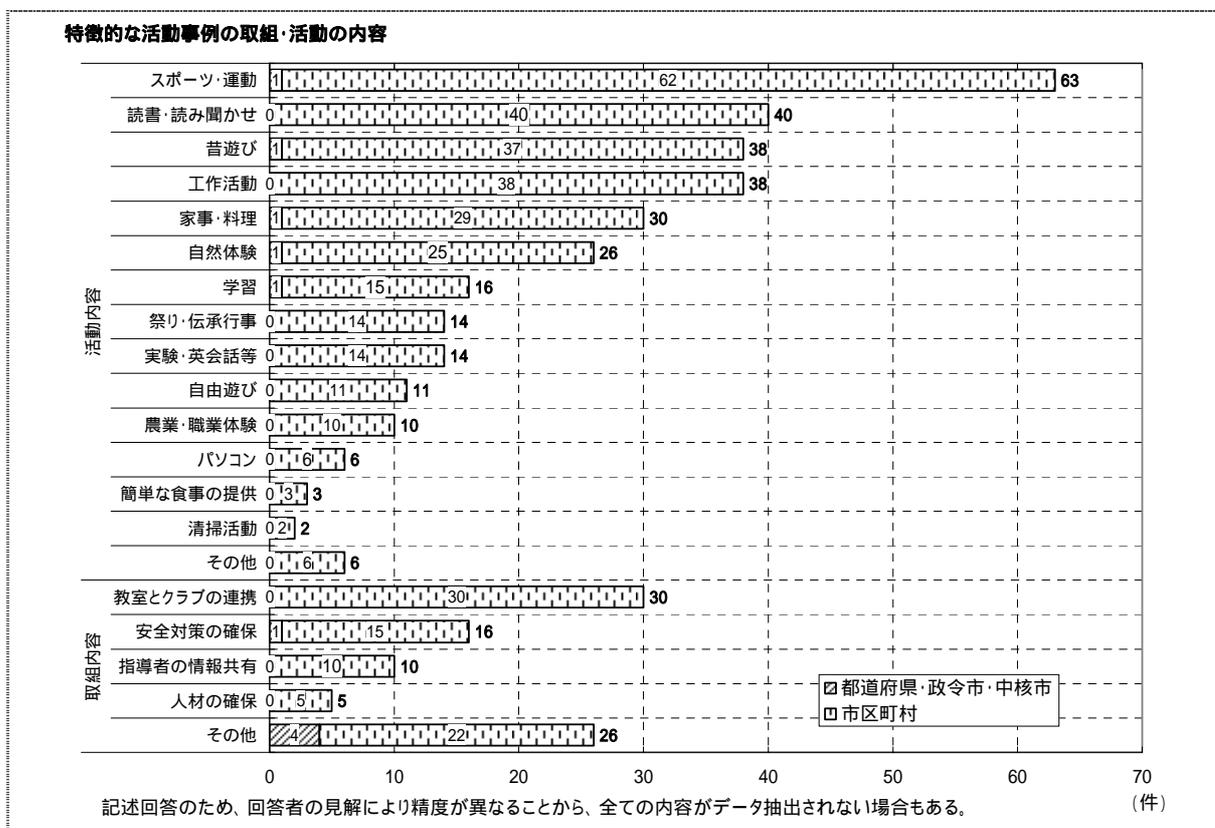
事業の種類

- ❖ 特徴的な活動事例の事業の種類は、都道府県等では「19年度の放課後子どもプラン」が5割を占めている。市区町村では「19年度の放課後子どもプラン」が約5割を占めるほか、「16～18年度の地域子ども教室」の事業も約3割みられる。



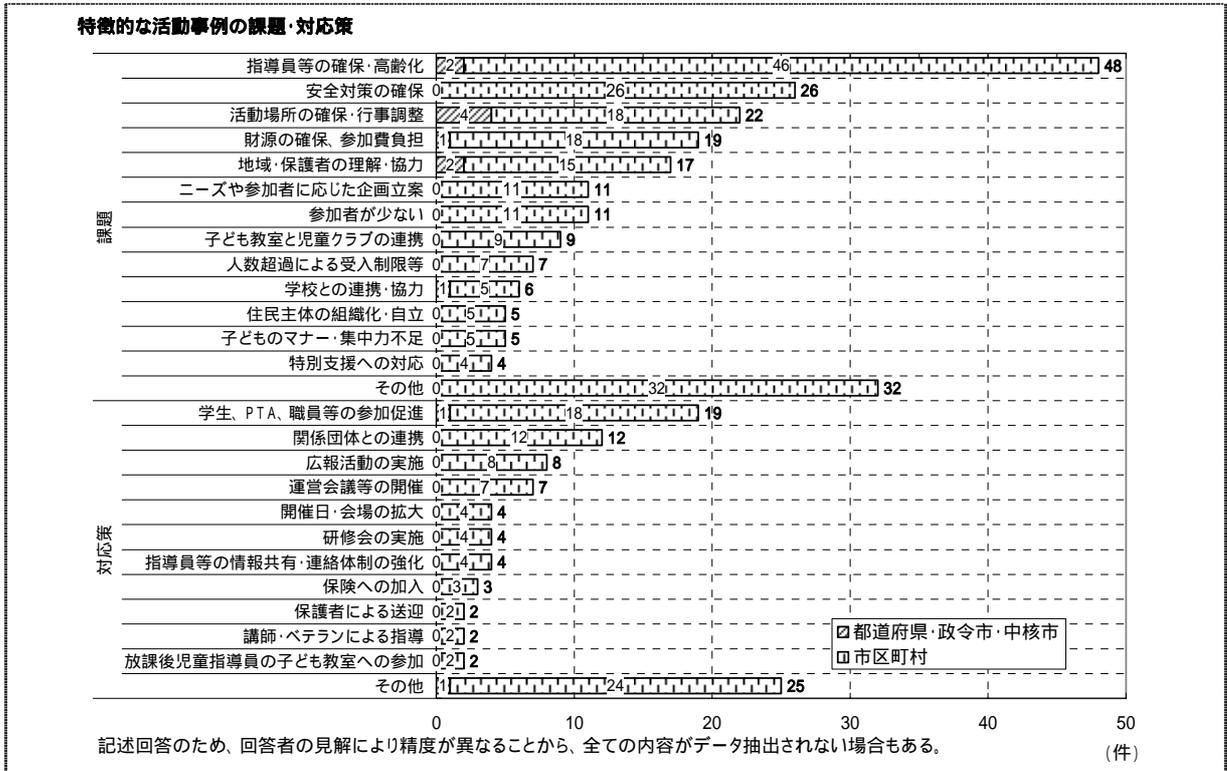
取組・活動の内容

- ❖ 特徴的な活動事例の内容は「スポーツ・運動」に関する活動が最も多く、そのほか「読書・読み聞かせ」や「昔遊び」「工作活動」「家事・料理」等が多く実施されている。
- ❖ また、取組の内容は「子ども教室と児童クラブの連携」や「安全対策の確保」に関する事業が多くみられた。



取組の展開上の課題と対応策

- ◆特徴的な活動事例の課題は、「指導員等の確保・高齢化」が最も多く、そのほか「安全対策の確保」や「活動場所の確保・行事調整」「財源の確保、参加費負担」等が課題となっている。
- ◆また、主に指導員等の確保への対応として「学生、PTA、職員等の参加促進」や「関係団体との連携」「広報活動の実施」等があげられている。



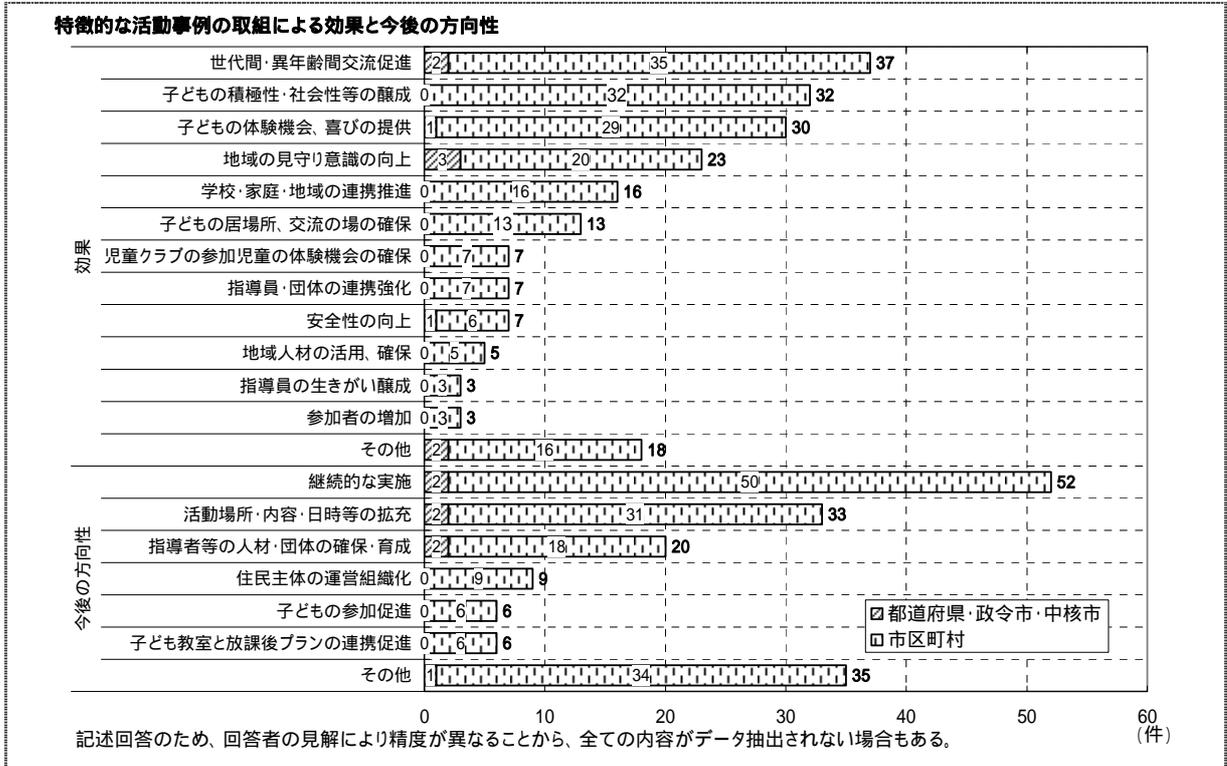
安全な活動場所の確保に向けた取組

- ◆特徴的な活動事例の安全対策は、「学校、公民館等の活用」や「指導員、安全管理員等の適正配置」が取り組まれている。



取組による効果と今後の方向性

- ❖ 特徴的な活動事例の取組による効果は、子どもと高齢者や異学年との「世代間・異年齢間交流促進」や「子どもの積極性・社会性等の醸成」等がみられている。
- ❖ また取組の今後の方向性は、事業の「継続的な実施」のほか、「活動場所・内容・日時等の拡充」「指導員等の人材・団体の確保・育成」等があげられている。



3. 特徴的な活動事例

(1) 特徴的な活動事例の類型整理

アンケート調査とともに収集した活動事例を事業の種類毎に類型化し、活動内容や課題・対応策等からみた事例の特徴を整理した。

抽出した特徴的な事例は以下のとおりであり、具体的な内容は次頁以降に示すとおりである。

収集事例の類型化と取組上のポイント

	事業の種類		
	「地域子ども教室・児童クラブ」での事例 (平成 16～18 年度の取組事例)	「放課後子どもプラン」での事例 (平成 19 年度以降の取組事例)	市町村の独自事業
取組上の特徴	部局間連携 福島県本宮市 子ども教室と児童クラブに登録し、子ども教室終了後に児童クラブに移動 鳥取県八頭町 児童クラブの指導員も子ども教室の安全管理員として参加 佐賀県唐津市 公民館で児童クラブの児童が子ども教室へ参加	岩手県葛巻町 体育館での子ども教室の活動に児童クラブの指導員を配置 千葉県我孫子市 定期的な会議を開いて活動面や施設利用面での連携を図る 山口県阿武町 児童クラブの指導員とローテーションで子ども教室の指導員を確保	東京都世田谷区 学童クラブの機能を持った児童の遊び場を確保 静岡県吉田町 児童クラブの児童が指導員と一緒に子ども教室に参加 兵庫県尼崎市 こどもクラブ責任者が児童クラブの責任者を兼ねコーディネーターとして活動
	安全管理 福島県国見町 指導員用の帽子・ジャンパーの着用、出席簿による下校確認、集団下校の実施 大阪府八尾市 名札によるチェック、事前参加申込み、保護者の送迎 徳島県藍住町 高齢者によるパトロール、児童向け研修を全児童が受講	宮城県本吉町 防犯講習会の実施、IP 電話の活用、管理員連絡帳の記入 山形県小国町 救急救命講習の受講、名札・リボンの着用、専用電話の設置 福島県会津美里町 子どもの下校・帰宅時の安全確保のため、帰宅方法調査を実施 東京都豊島区 防犯カメラの設置、学校 110 番、住民パトロール、腕章・名札・笛の着用	京都府京都市 学童クラブ単位での安全マップの作成 和歌山県那智勝浦町 救護車の配置、安全管理マニュアルによる研修の実施
	施設との連携 千葉県大網白里町 学校の避難訓練を指導員が見学し、各施設での避難に活かす 富山県魚津市 学校の図書室、多目的ホールを活用 熊本県大津町 学校の敷地に NPO がリースで放課後児童クラブの施設を設置	福島県会津若松市 小学校の昼の校内放送で子ども教室のメニューを紹介 福井県福井市 教室・クラブが合同で公民館で活動した結果、公民館事業が活性化 高知県土佐市 学校の図書室、体育館を活用、小学校単位の打ち合わせに校長等が参加 沖縄県那覇市 放課後子どもプランを学校運営の柱の一つとして実施	群馬県玉村町 空き教室を活用、必ず 1 人教員を配置し学習支援ボランティアへの指示を行う 大阪府牧方市 図書室を拠点にプログラムにより各教室を利用
	人材確保連携 群馬県伊勢崎市 地元の大学 2 校との連携により、大学生の指導ボランティアを確保 千葉県東金市 社会福祉協議会を通じて高齢者に協力を依頼 千葉県いすみ市 各学校が学習指導員を募集、充実した学習支援を展開 東京都渋谷区 サポート委員会を設置し、運営について連携、協議を図る 静岡県吉田町 チャレンジ教室の講師で「講師会」をつくり、年 4 回の定例回を開催	岩手県北上市 ははたき子ども広場連絡調整会議による方針決定、企画立案 宮城県丸森町 毎月、指導員と事務局が集まり、指導員を割り当て、指導員連絡帳の作成 山形県長井市 工業高校元教諭や生徒との連携により特徴的・専門的な活動プログラムを提供 新潟県荒川町 指導者が中心となって推進委員会を組織、保護者の事業運営への参画も促進 島根県浜田市 小学生のまとめ役や活動の企画に中学生ボランティアが多数参画 岡山県岡山市 連合町内会が中心となり、事業内容の企画・運営にあたる	北海道北見市 特技等を持つ市民をチャイルドアドバイザーとして登録、多彩なプログラムを提供 埼玉県所沢市 運営委員会を設置し、運営のあり方、実施内容を検討 神奈川県綾瀬市 団塊世代向けの「青少年健全育成サポーター養成講座」を実施 岐阜県瑞穂市 小中学生向けの土曜講座を実施、100 名を超える地域指導者を確保 兵庫県加東市 指導員が月 1 回集まり指導のあり方等について情報交換を行う
	広報情報 山形県鮭川村 既存の子ども会と連携して子どもへの周知、参加集約、指導員を確保 沖縄県うるま市 各教室でチラシを発行、実行委員会で広報紙・活動報告書を作成	新潟県荒川町(再掲) 町広報紙への紹介、独自の広報誌の発行、テレビ CM での PR を実施 山口県阿東町 広報紙「ふれあい通信」を作成、配付	岐阜県土岐市 ボランティアを中心に事業を計画し保護者の参加を促す 京都府久御山町 全児童への案内の配布、児童クラブへの声かけ

- 【事例抽出の視点】
- 「部局間連携」…「子ども教室」と「児童クラブ」の連携が図られている事例
 - 「安全管理・事故等」…活動場所の安全性の確保のために独自の取組をしている事例
 - 「施設との連携」…学校施設等の弾力的な運用が図られている事例
 - 「人材確保・連携」…指導員等の確保や養成、指導員同士の情報共有に取り組んでいる事例
 - 「広報・情報発信」…効果的な広報や情報発信により、多くの参加者を得ている事例

(2) 抽出した活動事例の概要

「地域子ども教室・放課後児童クラブ」での事例

福島県本宮市『団体名：しらすわ遊友クラブ』

事例名		同一会場内で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」が同時に行われた事例					事業の種類		H16～18 地域子ども教室			
体制	実施主体	本宮市生涯学習センター										
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称					
		-	-		-	-	糠沢分館					
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
		-				-	-	-	-	-	-	
	指導体制	指導者・指導員		5人 児童の活動支援及び安全管理								
		ボランティア		0人 -								
		その他		0人 -								
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日					
(時間帯)	-	13:00～16:00	-	-	-	-	-					
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他			
			-		-		-		-			
概要	背景・経緯	放課後子ども教室(しらすわ遊友クラブ)を開催にあたり、開催場所を糠沢小学校に近い糠沢分館とする。糠沢分館では、以前から「放課後児童クラブ」が実施されており、同一場所において、別々な部屋を使用しての開催となった。										
	活動の内容	放課後子ども教室は下校時から4時までの実施、放課後児童クラブは下校時から6時までの実施となっており、それぞれ独自の活動を進める。放課後子ども教室、放課後児童クラブそれぞれ登録制になっているが、教室、クラブ両方に登録することも可能で、4時までは子ども教室で活動し、子ども教室終了後、児童クラブへ移動する児童も多い。										
	課題・対応策	放課後子ども教室と放課後児童クラブが活動においてすべて連携できないのは、放課後児童クラブには、幼稚園児も在籍しており、活動において安全面で心配であったり、園児の御昼寝の時間・おやつ時間などにより、活動時間に制限がでてきてしまったりする。そこで、連携可能な小学生のみ一緒に活動しているという状況である。										
	安全の取組	上記のように、子ども教室と児童クラブの小学生の連携を行う上で、人数の関係上、安全確保が難しい場合が生じる。子ども教室の管理委員、活動指導委員、コーディネーターと児童クラブの指導員と連携をとって、多くの目で安全管理、活動支援にあつたっている。										
	効果と方向性	普段、下校時、放課後児童クラブの子どもたちは、児童クラブ以外の子どもたちと遊ぶ機会が少ないが、週一回ではあるものの、火曜日の放課後子ども教室の活動日は、一緒に活動できるため、たいへん楽しみにしている。安全面に十分配慮しながら、小学生におけるクラブ、教室の連携活動の充実を図るために、それぞれの指導者が協力体制を深めていきたい。										

事例名		地域子ども教室(平日放課後の教室) 平成 17～18 年度に実施					事業の種類		H16～18 地域子ども教室		
体制	実施主体	八頭町子どもの居場所づくり実行委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	船岡公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		2人	公民館職員が指導者となり、将棋、オセロ、卓球などを指導。						
		ボランティア		0人	-						
		その他		2人	図書館職員が指導者となり、本の読み聞かせを行った。						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-		-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	15:30～17:30		-	-	-	-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	地域子ども教室が週末の体験活動から平日の放課後対策へ重きを置くようになり、それまで取り組んできた週末事業に加え、平日の子どもの居場所づくりの一環として実施。									
	活動の内容	通常は公民館職員の指導のもと、将棋やオセロなどのゲームや卓球などをして安全に過ごす。平日の居場所となる公民館に図書館が隣接しているため、図書司書の協力を得て、本の読み聞かせや紙芝居を行った。また、放課後児童クラブの会場が近いこともあり、児童クラブの参加者も子ども教室に多数参加していた。									
	課題・対応策	指導者が公民館職員であるため、指導できる内容が限られ活動内容がマンネリ化してしまい、子どもたちの興味関心が低下する傾向があった。そこで、図書司書の読み聞かせなど新しい内容を盛り込むなどして活動の幅を広げた。さらにボランティアとしての指導者を確保することができていれば、より幅広い活動内容が提供できたと感じている。									
	安全の取組	会場では、指導者である公民館職員が安全管理者を兼ねて活動した。児童クラブの子どもたちが参加するときには、児童クラブの指導員も安全管理員として加わった。また、活動終了後は、基本的に保護者に子どもたちを迎えにきていただくが、必要に応じて公民館職員が自宅まで送るなどの措置を講じた。									
	効果と方向性	小学校全学年を対象としていたため他学年児童との交流や、3小学校合同の居場所として実施していたため、他小学校児童とのよい交流の場ともなった。平成 18 年度まで各小学校単位で実施していた通学合宿を、平成 19 年度から合同で実施することにした。地域子ども教室が終了した今、この通学合宿を異年齢児童や他小学校児童との交流の場として提供していきたい。									

佐賀県唐津市『団体名：唐津市教育委員会生涯学習課』

事例名		-					事業の種類	H18 以前の放課後児童クラブ				
体制	実施主体	唐津市教育委員会										
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称					
		-	-		-	-	-					
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
		-							-	-	-	
	指導体制	指導者・指導員		3人		活動の指導、安全管理等						
		ボランティア		0人		-						
		その他		0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日					
	-	-		-	-	-	-					
(時間帯)	-	-	放課後		-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他			
			-		-		-		-			
概要	背景・経緯	公民館で児童クラブを実施しているところでは、公民館で子ども教室を実施している時に同じ建物内であるために児童クラブの子どもが参加しやすい状況がある。										
	活動の内容	公民館内で実施されている児童クラブの子どもが、同じ公民館内で実施している放課後子ども教室に参加することがある。児童クラブは低学年なので、放課後子ども教室の内容がレクダンスやレクリエーションなどの低学年でも楽しめるものであれば、児童クラブの子どもは、指導員に放課後子ども教室に参加する旨を伝えて参加する。放課後子ども教室が終わったら、児童クラブの子どもはまた、児童クラブへと戻っていく。										
	課題・対応策	同一施設内であるために、安全に移動することができるため参加しやすい状況であるが、同一施設で実施していない児童クラブと子ども教室は連携することが難しい面も多い。また、児童クラブは低学年のために、放課後子ども教室の活動プログラムについても良く検討する必要がある。そのためには、放課後子ども教室関係者と児童クラブの関係者が良く協議する必要がある。										
	安全の取組	同一施設で両事業を実施すると移動などに伴う安全面がクリアできるので、施設利用について検討して行く必要がある。										
	効果と方向性	唐津市でも、今後児童クラブが土曜日となっていくと思われる。土曜日の終日を児童クラブで過ごす子どもたちにとって、児童クラブとは別の時間(放課後子ども教室に参加する時間)を設けることで、地域との交流やスポーツ活動や文化活動などができメリハリのついた時間を過ごせることになるのではないかと。										

事例名		放課後子ども教室事業「藤田っ子わんぱく広場」					事業の種類		H16～18 地域子ども教室		
体制	実施主体	国見町教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	国見町立藤田小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		14人	安全管理、活動指導						
		ボランティア		3人	活動指導						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	13:30～16:30	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
							-		-		
概要	背景・経緯	町内にある小学校4校のうち調査の結果、母親の就労や核家族化から「子どもの居場所づくり」の需要が必要とされた市街地に存する藤田小学校にて「地域子ども教室事業」を平成17年度より開始した。町内の農村部に位置する小学校3校については、祖父母の在宅やスポーツ少年団の活発な活動、また少子化などから地域子ども教室は必要とされないという実態があり、現在も町内1校の実施としている。また、当初より児童クラブの包括を図り事業を実施してきた。									
	活動の内容	開始当初、藤田小学校の全校児童約340名のうち約100名の児童から参加希望があり、活動指導員10名を配置し実施してきた。放課後の自由な時間を存分に遊ぶ子ども達を見守りつつ、異学年の子ども達が一様に集まる機会にコーディネーターと活動指導員が知恵を絞り子ども達に季節に応じ多様な体験活動を提供してきた。 また、当該小学校において平日放課後に実施している「児童クラブ」に参加する児童については、週1回の「子ども教室」に包括一体として体験活動をともに実施している。									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	子ども達を預かる上で特に安全対策に万全を期してきた。活動指導員と外からの侵入者が子どもの目線からも明らかに判別できるよう活動指導員は、常に蛍光色の帽子とジャンパーを着用している。また、活動指導員には安全対策マニュアルを配付し熟知することでいざというときの事件事故に対応できるよう指導している。また、子ども達が入退室する際には出席簿に記することで下校の確認をとり、決して一人では下校しないように指導し併せて「子ども教室」独自の下校班を作るなど万策を尽くしてきた。									
	効果と方向性	-									

大阪府八尾市『団体名：北山本小学校地区地域子ども教室』

事例名	安全管理に対する取組み					事業の種類	H16～18 地域子ども教室				
体制	実施主体	北山本小学校地区地域子ども教室									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	八尾市立北山本小学校・北山本地区集会所				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	353人		活動指導・安全管理指導						
		ボランティア	500人		安全管理指導						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	15:00～17:00	-	-	9:00～12:00 13:00～16:00	13:00～16:00				
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
				-		-		-			
概要	背景・経緯	子どもの安全・安心を第一に考え、子ども教室事業を実施。									
	活動の内容	子ども教室委員会広報誌「北山本子ども教室」を緑色紙で毎月発行。全児童と指導員、ボランティアグループ「ふれあいの会」の協力者に配布。安全管理については、指導員は小学校印を押した名札をつけて入校。子どもは、指導員手作りの名札の受け渡しにより、受付と下校のチェック。参加申込の出欠の徹底、申し込んでいなかった子どもの受付はしない。一人で帰らせないため、保護者に迎えに来ていただく。									
	課題・対応策	高学年の参加児童がほとんどない。保護者の協力が得られず、子どもの対応に苦慮することもある。									
	安全の取組	上記に掲げた～									
	効果と方向性	ボランティアグループ「ふれあいの会」の協力者の方々にも愛情たっぷりに子どもたちを見守っていただき、事故もなく活動が継続できた。今後も、安全安心な充実した子どもの居場所づくりに努めていきたい。									

徳島県藍住町『団体名：藍住町』

事例名	放課後・休日わくわく学び総合教室					事業の種類	H16～18 地域子ども教室				
体制	実施主体	藍住東小学校									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	藍住東小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	2人		安全管理						
		ボランティア	2人		-						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	-				
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
				-		-		-			
概要	背景・経緯	-									
	活動の内容	阿波踊り教室、英会話教室、陸上教室(楽しい体力作りコース)、陸上教室(選手育成コース)、国語道場、算数復習教室、ファンファーレ・バンド教室、夏休み各種教室(琴体験教室、琵琶体験教室、読み聞かせ教室、手打ちうどん教室、国語道場、算数復習教室、阿波踊り教室等々)									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	校区内のシルバー世代を中心とした「児童を守る会」メンバー40人による児童下校時の安全パトロール。児童向けCAP(Child Assault Prevention、児童向け暴力防止プログラム)研修を平成17年度までに全児童が受講。									
	効果と方向性	この活動を通じて培った人脈・人材を大事にし、今後は、地域のボランティアの人々が、自発的に立案・実行するコミュニティ型の「子どもの居場所」作りを確立させたい。									

千葉県大網白里町『団体名：大網白里町』

事例名	子どもの安全対策に関する事例					事業の種類	H18 以前の放課後児童クラブ				
体制	実施主体	大網白里町									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	大網白里町学童保育室(7か所)				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	34人		日常生活の基本的なしつけ、遊び等を行う。						
		ボランティア	0人		-						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	授業終了後 ~ 19:00	授業終了後 ~ 19:00	授業終了後 ~ 19:00	授業終了後 ~ 19:00	授業終了後 ~ 19:00	8:00 ~ 19:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	児童の怪我が増加したことで、より安全対策を徹底する必要があること及び、予想される災害時に対応するため。									
	活動の内容	各学童保育室の危険ヶ所の把握と対策を指導員間で周知徹底し、指導に活かす。学校で行われている避難訓練を指導員が見学し、各施設の現状に即した避難経路及び方法を検討作成し、防災訓練や避難訓練を行う。									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	学校終了後の学童保育室までの移動時に係る事故を防止するため小学校内、小学校敷地内、隣接の施設で実施。									
	効果と方向性	災害時及び保育中の事故減が期待できる。									

富山県魚津市『団体名：魚津市教育委員会』

事例名	子ども待機スペース交流推進事業					事業の種類	H16 ~ 18 地域子ども教室				
体制	実施主体	村木子ども教室(魚津市立村木小学校)									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	魚津市立村木小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	1人		全体の指導						
		ボランティア	5人		読み聞かせボランティア						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	14:15 ~ 15:00	15:00 ~ 15:55	15:00 ~ 15:55	15:00 ~ 15:55	15:00 ~ 15:55	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	近年の児童に対する事件・事故等の対策の一つとして、下校時の児童の安全を確保するため、国の委託事業を「子ども待機スペース交流事業」を実施する。									
	活動の内容	下校時刻の早い小学校低学年の子どもたちが、保護者や高学年の子どもたちと一緒に集団下校させるために、下校時間までの放課後における待機スペースを設置し、交流化活動を促進する。具体的には、図書室や図書室前の多目的ホールを利用し低学年に宿題や読書、読み聞かせなどをさせながら、高学年児童の下校時刻まで待機させ、全校児童そろって集団下校する。									
	課題・対応策	予算化された指導員数は1名であり、ボランティアや教職員の支援がないと多くの児童への対応が手薄のなりがちであり、常時数名の指導員の確保が必要である。									
	安全の取組	学校の図書室や多目的ホールを活用。									
	効果と方向性	下校時刻が決まっているため、地域ボランティアの安全パトロール隊の活動時刻も定まり、待ち時間などなく活動できる。また保護者は帰宅時刻を確実に把握できるなど、児童の安全性が高まってきた。									

熊本県大津町『団体名：熊本県 大津町』

事例名	大規模化した放課後児童クラブの分割施設の確保に関する事例					事業の種類	H18 以前の放課後児童クラブ				
体制	実施主体	NPO こどもサポート・みんなのおうち									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	四つ葉クラブ				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		5人		放課後児童クラブ指導員					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	8:00～18:00				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
概要	背景・経緯	平成16年度に小学校敷地内に放課後児童クラブの専用施設を設置しNPO法人に運営を委託していたところ、利用児童数の急増により施設が手狭になり保育環境が悪化したが、救急な施設整備は困難な状況にあった。									
	活動の内容	運営を委託しているNPO法人からの提案で同敷地内にリースにより施設を設置した。町がリースする場合、契約等に時間を要するため、NPO法人がリースし、町がリース料を補助するという形をとったため、4月上旬にクラブを分割し、新施設を開所することができた。									
	課題・対応策	放課後児童クラブの大規模化による保育環境悪化の早急な解消が必要であったが、施設整備補助金を利用する場合、施設整備に相当の期間を要すること、小学校自体が大規模化して学校の分離が検討されており、分離した場合、放課後児童クラブの大規模化も解消される可能性があることが課題であったため、リースという形を選択した。									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	NPO法人が施設を設置することにより、4月中に開所するという早急な対応ができた。また、リースであるため、今後の状況に応じた方針を決定する時間的余裕ができた。 今後の小学校の分離問題の動向により、現在リースによる施設で運営している放課後児童クラブの施設整備を検討する。									

群馬県伊勢崎市『団体名：伊勢崎市地域子ども教室実行委員会』

事例名	名和小学校地域子ども教室					事業の種類	H16～18 地域子ども教室				
体制	実施主体	名和小学校地域子ども教室実行委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	伊勢崎市立名和小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		78人		運営及び安全管理等					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00	15:00～17:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
概要	背景・経緯	平成16年度より始まった地域子ども教室の実施を受けて、名和小学校地域子ども教室実行委員会では、人材を発掘する過程で、地域の大学生にも協力を仰ごうということで、東京福祉大学および上武大学の学生に協力を依頼した。また、福祉大、上部大の学生にとっても、子どもたちを相手に活動することは、将来、教育・福祉に携わる上で、貴重な体験となったと思われる。									
	活動の内容	東京福祉大学の学生は、「ダブルダッチ(縄跳び)教室」や「福祉大学生と遊ぼう」「七夕飾り作り」を、上武大学の学生は「陸上教室」などを企画。指導方法や指導の流れなどを自作し練習するなど、大学生の安全管理員が事前に企画運営の準備を行った。									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	本事業は、地域人材の確保が難しく、少人数の安全管理員で対応している教室については、負担感がかなり大きいところがあった。しかし、PTAや地域のお年寄り以外に、大学生や高校生の協力が見込めれば、地域も活性化し、また、教育に携わる仕事を目指す学生たちにとっても、貴重な経験ができる場となると思われる。									

事例名		源小学校ものづくり教室					事業の種類		H16～18 地域子ども教室		
体制	実施主体	東金市教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	源公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-				-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		5人		安全管理・工作指導					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	15:00～16:00	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	源公民館の所在する源地区が市の中山村地域であり、人口も少なく高齢化率も高い。よって子ども達は近隣に友達も少なく放課後や休日における過ごし方が課題の1つであった。									
	活動の内容	地域に高齢者が大勢いることを利用し、高齢者ならではの工作をした。具体的には竹とんぼや弓矢、更には門松づくりなど、地域の自然にある材料を利用した。参加した子ども達は高齢者といっしょに材料から遊び道具を作る喜びを味わい、作成した物は自宅に持ち帰り、どのようにして作成したかを親に話し一緒に遊ぶ。									
	課題・対応策	地域の高齢者に協力を呼びかける際に、どのような切り口で情報発信していくのかが当初の課題であったが、高齢者によりボランティア団体である社会福祉協議会を通じて大勢の高齢者の賛同を得ることができた。									
	安全の取組	活動内容は刃物等を用いる工作が主であったため、部外者が侵入せず、なおかつ広い空間の確保が必要であった。小学校と道路を挟み隣接している公民館のホールを教室開催中は貸切で使用することができたため、活動場所とした。									
	効果と方向性	少子化の影響もあり子ども達は自宅で一人で CP ゲームで遊ぶ機会が多かったが、自分で工作した道具で遊ぶ喜びも覚えた。高齢者においても子ども達と触れ合う異世代交流の機会の創出に生きがいを感じられるようになった。今後の放課後子どもプランにおいても地域の方々の協力を得て行く。									

千葉県いすみ市『団体名:いすみ市子ども教室実行委員会』

事例名		オープンスタディ					事業の種類		H16～18 地域子ども教室		
体制	実施主体	いすみ市教育委員会社会教育課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	余裕教室				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-			-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		20人		子どもたちに算数や計算の基礎を指導する					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
		-	-	-		-	-				
(時間帯)	15:00～16:00	-	-	-		15:00～16:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	<p>学校週5日制や学習内容を精選した学習指導要領の実施に伴い、特に算数の学力低下が課題となっている。小学校3・4年生段階での算数のつまずきは、それ以降の算数学習に大きく影響し、中でも「除法、小数、分数」の理解不足や計算技能の未熟は、将来の学力差や算数嫌いにつながるとも言われている。そこで、各小学校に退職教員等を中心とした指導員を派遣し、ウィークデーの放課後に一人ひとりの児童に基礎基本を理解させるとともに、繰り返し計算練習等をさせ、少しでも「つまずき」をなくし、基礎基本が定着するようにした。</p>									
	活動の内容	<p>小学3・4年生を対象にオープンスタディ(子ども学習支援事業)を展開した。子どもたちの算数嫌いや苦手意識の克服のため、4つの小学校を会場に、週1回、放課後の1時間程度、繰り返しの計算や算数の基礎・基本を中心とする指導を行う。指導員は各学校で募集し、退職された教員や指導経験のある地域の大人が中心となっている。該当学年の85%の子どもたちの参加があり、子どもたちの習熟度にあわせた個別指導を目指し、指導員も1校当たり5名程度配置した。オープンスタディ参加児童の県標準学力検査における関連分野での点数が、おおむね県平均を上回り、特に3年生の4校の平均値は高い水準となった。</p>									
	課題・対応策	<p>指導員の安定的な確保がスタート当初は困難であったが、学校や地域のネットワークからの厚い協力を得て、3年間にわたり相当数の指導員に協力いただいた。</p>									
	安全の取組	<p>子どもたちの安全面に配慮し教室を運営した。全児童に集団下校を徹底し、学童保育の子どもたちに対してはバスの配車時刻をオープンスタディの終了時刻にあわせ調整してもらい、指導員の方々に子どもたちの下校ルートに沿って帰宅してもらおうといった工夫をした。</p>									
	効果と方向性	<p>地域間や学年間での交流が活発になり、また地域の大人たちとの交流を通し、子どもたちの経験の場が広がりを見せている。学校や市、教育委員会と連携し、広報活動に力を入れた結果、地域での関心度が高まり、児童の参加状況も活発で、指導員や安全管理員の意識も高まった。家庭・学校・地域による生き生きとした教室が開催されるようになった。平成19年度より、対象を市内の全小学校に広げ開催している。</p>									

東京都渋谷区「団体名：渋谷区教育委員会」

事例名		放課後クラブ運営					事業の種類		H18 以前の放課後児童クラブ		
体制	実施主体	教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	-				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		111人		放課後クラブ運営全般					
		ボランティア		20人		指導員補助					
		その他		0人		-					
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
	(時間帯)	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	各学校登校 時間～18:00		
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
概要	背景・経緯	平成 15 年度より、学童クラブを補完する位置づけで、学校内に放課後事業を開始(児童所管部)。平成 17 年度より、教育委員会が学童クラブを統合した全児童対策として、放課後クラブ事業を展開している。									
	活動の内容	民間の保育等専門事業者に業務委託している。教育委員会では全小学校に開設している「放課後クラブ」に学校、PTA、地域、指導者、区等で構成するサポート委員会を設置し、常に運営について連携、協議を図っている。									
	課題・対応策	平成 19 年度末で学童保育が、「放課後クラブ」に移行される。放課後の子どもたちの活動の拠点として、教育、文化やスポーツなどのプログラムを提供し有意義な児童育成の場としていく。保護者の就労等の状況にあわせ、必要ときに利用できる場を提供し、子育て支援の充実を図る一翼を担っていく。									
	安全の取組	学童等他の施設に通うことなく、通い入れた学校で放課後等を安全で安心した施設を活用できる点。また、午後6時の「放課後クラブ」終了まで民間の警備員が校門で警備を実施している。午後5時以降や1年生の児童にはお迎えをお願いしている。									
	効果と方向性	全小学校児童の約 65%(約 3,200 人)が登録し、利用している。今後は他校の「放課後クラブ」との交流など活動範囲の拡大、地域との交流や利用できる施設の拡大などを課題としている。特別支援児童のより充実した対応など。									

事例名		吉田町チャレンジ教室					事業の種類		H16～18 地域子ども教室		
体制	実施主体	吉田町チャレンジ教室講師会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	吉田町中央公民館など				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-									
	指導体制	指導者・指導員		32人		活動計画作成・準備・指導					
		ボランティア		25人		指導者の補助					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	9:00～12:00	9:00～12:00			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
							-		-		
概要	背景・経緯	平成16年度「地域子ども教室」としてスタート。16年度は10教室で始めたが、年々教室数も増え平成19年度は18教室で実施している。また、参加児童も増え、小学生のときに参加した中学生や高校生がボランティアとして参加するなど町の事業として定着をしてきた。平成19年度からは町単事業として実施。									
	活動の内容	<p>チャレンジ教室の講師で『講師会』をつくり、年4回の定例会を開催している。</p> <p>第1回(4月) 今年度の活動について(活動計画作り)</p> <p>第2回(5月) 開講式について</p> <p>第3回(9月) 町文化祭への参加について</p> <p>第4回(1月) 閉講式について・来年度の活動について</p> <p>講師会を開催することによって、チャレンジ教室の目的を再確認することができた。また、情報交換(子どもたちの様子や保護者の様子、困ったことや嬉しかったことなど)をすることによって、子どもや保護者への対応のしかたを再確認したり、新たな取り組みに挑戦したり、講師が指導者としての資質を高めることができた。</p>									
	課題・対応策	教室数・講師数が増えてきたため、全員が揃って話し合いをすることが難しくなってきた。基本的には全員参加ということにしてあるが、講師が複数いる教室については代表者が参加するというようにした。また、どうしても参加できなかった教室については後日、教育委員会に来ていただき、担当者が話し合いの内容を伝えるようにし、講師全員が共通理解の下活動できるようにしている。									
	安全の取組	参加する子どもたちは全員保険に加入している。また、安全管理マニュアルを作成し講師に説明し、各教室にファイルとして渡してある。									
	効果と方向性	吉田町チャレンジ教室は今年度で4年目の活動となり、町の事業として定着をしてきた。また、講師も活動の趣旨、流れを把握している。現在は、中央公民館を中心に活動を行っているが、将来的には、子どもたちが徒歩または自転車で参加できる範囲で活動が展開できるようにしていきたい。									

山形県鮭川村『団体名：鮭川村』

事例名	既存の子ども会と連携した地域子ども教推進事業の実施。					事業の種類	H16～18 地域子ども教室				
体制	実施主体	鮭川村教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	鮭川村中央公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
	指導体制	指導者・指導員	249人		子ども育成会員(保護者)						
		ボランティア	0人		-						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-					
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	8:30～17:00				
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
		-									
概要	背景・経緯	従前の子ども会と連携して「地域子ども教室」を行うことにより、事業の子どもへの周知や参加集約、さらに指導員の確保などあらゆる面でのメリットがあり効果的に実施できるためこのような形式を採った。									
	活動の内容	自然体験事業として「子どもリーダー研修会」を実施。6年生が飽海郡遊佐町の山形県海浜青年の家で1泊2日の宿泊研修を行い、キャンプの中で子ども会のリーダーとしての資質を学んだ。また、球技大会としてソフトバレーボール及びドッジボールの「子ども会交流大会」を実施。会員相互の親睦を深めた。 さらに冬場は交流事業として「子ども会雪遊び大会」を実施し、冬場の体力向上と北国特有の雪を活用した遊びの楽しさを学ばせた。以上3つの事業を「地域子ども教室」の一環として実施した。									
	課題・対応策	できるだけ、各地区子ども会の独自の事業日と日程が重ならないように配慮するとともに、参加者の増がなされるように広報について強化した。さらに児童から徴収する負担金をできるだけ少なくできるように努力し、気軽に参加できるようにした。									
	安全の取組	基本的に安全管理を行うスタッフはできるだけ多くなるよう、保護者に協力を求めた。また、送迎については各家庭あるいは地区子ども会で行ってもらうことを義務付け、児童が一人で通うことがないように注意を払った。									
	効果と方向性	山形県最上地域では唯一子ども会の連合組織が本村にはあるため、以前から実施していた自然体験事業及び球技交流大会を「地域子ども教室」の一環として実施した。このことにより事務局(教育委員会)に依存していた各事業でのスタッフや指導員を育成会員(保護者)が進んで担うような気運づくりが達成できた。									

沖縄県うるま市『団体名：うるま市立高江洲小学校』

事例名	ふれあい手作り教室「ていだ教室」					事業の種類	H16～18 地域子ども教室				
体制	実施主体	高江洲小学校子ども教室									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	うるま市立高江洲小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-					-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	4人		-						
		ボランティア	4人		-						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-					
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	9:00～12:00		9:00～12:00		
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
			-								
概要	背景・経緯	外食の機会が多く偏食傾向にある子どもたちに、手近にある材料で簡単につくれ、郷土の特色をいかした料理に興味をもたせ、親しませる。									
	活動の内容	各教室でチラシを発行、実行委員会で広報紙・活動の成果を報告書にまとめた。									
	課題・対応策	興味を持ち意欲的な児童が増えたが、今後も指導する先生が継続できるか。									
	安全の取組	学校施設内の家庭科室。									
	効果と方向性	地域の食材と食に対する興味をもつようになった。									

「放課後子どもプラン」での事例

岩手県葛巻町『団体名：葛巻町教育委員会』

事例名		同一小学校内で放課後の居場所づくりと「放課後児童クラブ」が同時に行われている事例					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	葛巻町放課後子ども教室運営委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	葛巻町立葛巻小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		5人	安全管理、活動支援						
		ボランティア		6人	おやつづくり・昔遊び等の指導						
		その他		0人	-						
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
	(時間帯)	15:00～17:00	15:00～17:00	-	15:00～17:00	-	-	-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	葛巻小学校では、平成15年度に空き教室に「放課後児童クラブ」を開設し、平成17年度から別の空き教室に「地域子ども教室(放課後子ども教室)」を開設。「児童クラブ」は登録制で毎日開設され、「子ども教室」は全児童対象で週3日開設される。									
	活動の内容	「子ども教室」が開設される日は、「児童クラブ」に登録している児童のうち希望する児童は「子ども教室」で活動する。その際は、「児童クラブ」で参加の意思を確認し「子ども教室」に参加する児童の数を把握する。「子ども教室」が終了する午後5時には「児童クラブ」の子どもたちは通常の活動場所に戻り、引き続き保護者の迎えを待つ。									
	課題・対応策	「児童クラブ」の児童のうち「子ども教室」に参加する児童の割合が高く、「子ども教室」では安全管理員2人で30～50人の児童に対応しているのに対し、「児童クラブ」では10人ほどの児童に指導員2人が対応するという状況が生まれた。このことを受けて、「児童クラブ」と「子ども教室」の融合化に向け、週1回体育館で開設する「子ども教室」には「児童クラブ」の指導員も1人配置し「子ども教室」の安全管理員と合わせて3人体制で児童の活動を見守っている。									
	安全の取組	両事業に参加する児童の移動が校外に及ばないため、安全性が高い。									
	効果と方向性	<p>「児童クラブ」に登録している児童を含め、子どもたちにとって「子ども教室」は、「自由な遊びを体験できる」、「異年齢の集団が生まれる」、「地域の大人とふれあえる」という点から有意義な「居場所」として定着している。</p> <p>保護者が迎えに来る遅い時間まで児童を預かる「児童クラブ」と、だれでも自由に参加できる「子ども教室」と、その両方の機能を融合させた子どもの居場所の開設についてはまだまだ不安要素が多いため、当面はそれぞれの機能を生かし、連携をとりながら進める方向で検討している。</p>									

事例名		指導者同士の情報交換・情報共有に関する事例					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	我孫子市									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	一小あびっ子クラブ				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	9人		放課後児童クラブ:6人、あびっ子クラブ:3人						
		ボランティア	20人		あびっ子クラブサポーター:各種教室の指導や見守り						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	放課後～ 17:00	放課後～ 17:00	放課後～ 17:00	放課後～ 17:00	放課後～ 17:00	9:00～17:00	-				
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
								-			
概要	背景・経緯	<p>「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」ともに学校内で実施しているため、「放課後児童クラブ」の子どもたちも「放課後子ども教室」に参加しやすい環境にあります。そのため、平成19年5月に「一小あびっ子クラブ」(放課後子ども教室)の「運営会議」を設置し、「学校」「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」の各職員により、定期的な会議を開催して、「一小あびっ子クラブ」の活動面や施設利用面等での連携を図っています。また、地域の方々の参画により「運営協議会」を設置し、定期的に会議を開催して地域の意見を運営に反映させています。</p>									
	活動の内容	<p>運営会議は、一小あびっ子クラブの運営を主体的に担うための組織として、教員、スタッフ、指導員、行政担当者で構成されています。運営会議において、活動プログラムの作成や活動でのルールなど、運営上の具体的な対応方法を決めています。運営協議会は、実施校の校長、学校評議員、学区内の民生委員・児童委員、自治会の代表、保護者の代表、指導員、学童保育父母会の代表など、地域の方々に構成し、運営に関する対応方法について協議をしながら、地域に応じた運営を行います。運営会議や運営協議会で検討した主な内容は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの安全確保について ・アンケートの調査結果について ・サポーターの確保について ・冬時間の対応について ・高学年も参加しやすい環境づくりについて 									
	課題・対応策	<p>高学年は、部活や習い事などにより参加する機会がどうしても少なくなってしまう。また、冬は閉室時間を早くしているため、一層しづらい状況になります。そのため、高学年も参加しやすい環境づくりが課題となっています。</p> <p>現在、運営組織である「運営協議会」や「運営会議」により、課題に対する対応方法を検討しています。</p>									
	安全の取組	<p>あびっ子クラブのアンケート調査では、保護者の感想として「安心・安全・助かる」という感想が最も多い反面、「下校時の不安」が2番目に多い結果となりました。帰宅時の安全について、保護者のお迎えや自治会での見守りなどの協力をお願いしながら、一層の安全確保の対応策を検討していくこととなります。現在、運営組織である「運営協議会」や「運営会議」により、対応方法を検討しています。</p>									
効果と方向性	<p>あびっ子クラブのアンケート調査では、参加児童の約96%は「ふつう」以上の満足度を示してくれました。</p> <p>子どもの視点での活動プログラムの作成、適切な支援のあり方などについて十分検証をしながら、5年以内に全校実施できるよう進めていく予定です。</p>										

事例名		放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的活動					事業の種類		H19 放課後子どもプラン			
体制	実施主体	奈古小放課後子ども教室										
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称					
			-		-	-	奈古小学校(内容により、公民館、体育館等へ移動有)					
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
		-						-	-	-	-	
	指導体制	指導者・指導員		4人	学習アドバイザー							
		ボランティア		0人	-							
		その他		0人	-							
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
		-	-		-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	13:30~17:15	-	-	-	-					
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他			
			-		-		-		-			
概要	背景・経緯	地域子ども教室から移行した放課後子ども教室はほとんどなく違ったアプローチで学校、PTAの了解を得て実施した。										
	活動の内容	放課後子ども教室は3小学校区すべてに1教室ずつあり、児童クラブのある奈古小学校は一体的実施としている。 すべての子ども教室では、まず宿題をさせる。時間を決めて行うが早くできたものは読書をしたり騒がないようにさせ決まった時間になれば全員で、工作をしたり、スポーツをしたりしている。それぞれ分かれて別のことをすることもある。										
	課題・対応策	指導者の確保は、大きな問題点であった。指導者については、児童クラブの指導員とローテーションの中で兼任することで合意でき、子ども教室でも保護者やその親の皆さんを中心に児童クラブ指導員と同人数確保できた。公募ではなかなか応募がないので関係者の心当たりを個別に当たった。当初児童クラブと子ども教室の棲み分けについて、度々関係者と協議した。児童にとってはどちらでも関係ないという観点と、安全面によって児童クラブでの実施が関係者合意の下で決まった。受益者負担金の面で若干の問題を残している。										
	安全の取組	事業実施当初は、児童クラブと合同実施でありながら公民館を利用していた。小学校と公民館は道路(町道)を挟んで並んでいるので、移動時の安全も考慮して児童クラブでの実施とした。また、基本的に保護者が迎えに来ることになっているのでその利便性もあり、児童クラブでの開催となった。										
	効果と方向性	児童は、子ども教室も児童クラブも関係なく遊んでいる。指導員の方々の熱心な指導により社会性も身についている。開催回数の増加を望む声も聴かれるが、指導者を確保できれば土曜日開催等実施日を増やすことも考えている。										

宮城県本吉町「団体名：本吉町放課後放課後子ども教室運営委員会」

事例名		同一小学校内で放課後の居場所づくりと「放課後児童クラブ」が同時に行われていた事例					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	本吉町教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	本吉町立津谷小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		4人	児童の安全の確保、児童出欠確認等						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	13:00～17:00	13:00～17:00	13:00～17:00	13:00～17:00	13:00～17:00	-	-				
活動期間	学期日		夏休み	冬休み	春休み	その他					
			-	-	-	-					
概要	背景・経緯	<p>学童保育では、費用対効果を考慮して、児童数の多い津谷と大谷で実施していたが、児童数の少ない馬籠、小泉地区では未実施であった。しかし希望をとったところその2校でも希望があったこと、それから平成 18 年度まで地域子ども教室を馬籠地区を除く3小学校実施しており、継続を希望する声が多かったこと、また、財政的な面を考慮し実施することとした。</p>									
	活動の内容	<p>放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に取り組んでいる。 開催場所は当該小学校の施設の余裕教室を専用スペースとして開放して頂いている。 ただし、放課後児童クラブは午後7時までの開設時間なので、午後 5 時以降は、従来行っていた近くの施設に先生と一緒に移動し、引き続き放課後児童クラブを行っている。</p>									
	課題・対応策	<p>児童の問題行動が、我々の予想を上回るくらい多い。安全管理員が注意しても聞かなかったり、逆に悪口を言ったりする。安全管理員が苦痛に感じることもある。そういうこともあり安全管理員数が減少している。確保が困難になっている。 随時、コーディネーターを中心に参加を呼びかけているが、なかなか集まらない状況にある。</p>									
	安全の取組	<p>マニュアルの策定、防犯講習会の実施、学校等との連携、専用スペースへ IP 電話を活用した連絡体制の確立、安全管理員同士の連絡帳の記入。</p>									
	効果と方向性	<p>子どもプランに関わるすべての人に言えることだが、何かこの事業自体に、児童、安全管理員が一丸となれるような目標が、持てればと考えている。毎日に自由遊びなので、安全管理員の方も安全に見守ると言っても実際には何をすればいいの？と最初困惑する場面もあった。児童も遊びを創造して皆で一緒になって遊べればよいが、個々に遊ぶ子どもが多いように感じる。今後これらをどのようにするかが課題であるが、解決策は見出せていない。今すぐの解決は難しく、特に児童のことはすぐに成果が現れないので、長い目で見守る必要があると思われる。</p>									

山形県小国町「団体名：山形県小国町」

事例名	おぐに放課後子ども教室“めっちゃ”					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	小国町教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	小国町立小国小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		12人		活動プログラムの指導、安全管理					
		ボランティア		0人		-					
		その他		1人		教育委員会職員					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-		-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	14:00～16:30		-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	「放課後子どもプラン」が始まることを受けて、町の放課後対策について検討を行った。最も児童数の多い小国小学校に、保護者のニーズや現状などの聞き取りを行い、子ども達に安心して楽しい充実した放課後の時間を提供するために放課後子ども教室を開催することとした。									
	活動の内容	<p>対象：小国小学校の全児童（スポーツ安全保険への加入を前提とするため登録制としている）</p> <p>場所：小国小学校第2図書室（空き教室）をホームベースとし、体育館、家庭科室、図工室等で活動</p> <p>開催日：毎週水曜日の放課後（低学年は14:30頃から、高学年は15:30頃からで、それぞれ16:30まで）</p> <p>2学期からは参加児童増加により、帰る方向別に2グループに分けて実施（児童は隔週参加）</p> <p>内容：工作、お菓子作り、昔の遊びなどの体験プログラムを毎回2つずつ用意している。</p> <p>指導者：地域の方々12名をスタッフとして依頼し、毎回5～9名の方がプログラムの指導、安全管理にあたっている。</p> <p>児童クラブとの連携：児童クラブは小学校から約1kmの保育園内に設置されているため、その日“めっちゃ”に参加している児童について、“めっちゃ”スタッフから児童クラブに連絡をしている。児童クラブ主催の芋煮会などに“めっちゃ”の児童も参加する予定であったが、児童数が増えたため今年度は見送ることとした。</p> <p>学校との連携：教頭先生に窓口を依頼し、毎回連絡ノートを用いて情報交換を行っている。特別教室の使用についてはプログラム立案の時点で学校に確認し、授業の支障にならないよう配慮している。</p>									
	課題・対応策	<p>保護者に趣旨（預かりの場でなく、社会力を高める場である）を良く理解してもらうため、説明会を開催した。</p> <p>子ども達の安全を確保するため、予定よりもスタッフの数を増やし、下校時の気持ちを落ち着かせるために帰りの会を行うこととした。</p> <p>冬季間でも下校時の安全を確保するため、11月からの終了時刻を30分切り上げた。</p>									
	安全の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフは事前に救急救命講習を受講 ・緊急マニュアルの作成と教室への配置 ・スタッフは顔写真入りの名札を携帯 ・放課後子ども教室用の下駄箱の設置 ・放課後子ども教室の児童には目印として黄色いリボン ・名前カードを用いて、ホームベースで児童の居場所を把握 ・放課後子ども教室専用携帯電話の設置（コーディネーターが携帯） 									
効果と方向性	放課後子ども教室の実施により子どもと大人が関わる場面が増え、ともに楽しみ、ともに高めあうことができたのではないかと感じている。今後も、各学校区の実情に合わせた放課後対策を検討し、子ども達を地域で見守り育てる安心で安全な教育環境を築いていきたい。										

福島県会津美里町『団体名：会津美里町新鶴公民館』

事例名		参加児童の帰宅方法調査					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	会津美里町新鶴公民館									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-		会津美里町新鶴公民館・会津美里町構造改善センター				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		0人	-						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
		-	-		-	-	-	-			
(時間帯)	-	-	14:00～17:00		-	-	-	-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	放課後子ども教室「ニッキーあいらんど」終了後の児童の下校について、保護者の迎えとの行き違いや通学路ではない道路を帰ったりすることがあり、児童が安全に帰宅できるために、帰宅方法を把握する必要があると感じた。									
	活動の内容	児童の下校・帰宅をより安全なものとするために、今年度新たに帰宅方法調査を実施した。保護者に調査用紙を配布し、「ニッキーあいらんど」終了後、どのような方法で帰宅するかを提出してもらい、一人一人の児童について、安全管理員が把握できるようにした。また、迎えの際は、保護者であることの確認のため、安全管理員に一声かけていただくようにした。									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	帰宅方法調査の実施により、一人一人の児童について帰宅のしかたを把握することができ、安全な帰宅への意識も高まった。また、保護者と一声かけ合うことで、情報交換もでき、「ニッキーあいらんど」への理解や信頼を深めることにつながっている。									

東京都豊島区「団体名：豊島区子ども家庭部子ども課」

事例名		「子どもスキップ」					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	豊島区子ども家庭部子ども課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	「子どもスキップ」				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	0人		子どもスキップとして所長1名、非常勤3名から6名、状況に応じて臨時職員						
		ボランティア	0人		-						
		その他	0人		子どもスキップとは別に放課後子ども教室は指導者、安全管理員を配置						
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
	(時間帯)	放課後～校庭開放終了時間まで	放課後～校庭開放終了時間まで	放課後～校庭開放終了時間まで	放課後～校庭開放終了時間まで	放課後～校庭開放終了時間まで	10:00～17:00	-			
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
	-	-		-		-		-			
概要	背景・経緯	<p>小学校施設を活用し、児童館で実施していた「学童クラブ」機能を維持した小学生のための放課後事業として、安全で安心な子ども同士の遊び場「子どもスキップ」を平成16年度より展開。平成19年度末までに12校で実施、今後も区立小学校に順次開設予定。</p> <p>平成17年度から「地域子ども教室」を、教育委員会と子ども家庭部(福祉部局)の連携のもと「子どもスキップ」で実施。</p>									
	活動の内容	<p>「子どもスキップ」は日曜、年末年始を除く毎日実施。その中で「放課後子ども教室」を約1時間・月10回程度(各施設によりさまざま)、地域の実情に応じた講師を招き、各種プログラムを企画。子どもの自主性と意欲に応じて参加が可能。</p> <p>「放課後子ども教室」開催時間に参加しない子どもは、校庭や体育館で活動することが可能であるため、子どもの遊びの選択肢が広がっている。</p>									
	課題・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・「学童クラブ」における特別に支援を要する子どものためのスペースの確保 ・「放課後子ども教室」実施時のスペースの確保 									
	安全の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置 ・小学校とは別に「学校110番」の設置 ・地域住民(PTAを含む)におけるパトロールの実施 ・子どもスキップ職員の腕章、名札、笛の3点セットの着用 									
	効果と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と放課後事業職員の連携が密になった(子ども・保護者への対応でより連携しやすくなった)。 ・子どもの遊びの中心は校庭であり、体を使った遊びが盛んになった(一輪車・サッカーなど)。 ・学童クラブ利用している子どもとそれ以外の子どもの交流が盛んになった。 <p>今後も区立小学校に順次開設予定。</p>									

福島県会津若松市『団体名：南チャレンジキッズ』

事例名		放課後子どもプランで「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	会津若松市放課後子ども教室推進事業連絡協議会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	南公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		47人	安全管理員・活動指導員						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	14:00～17:00	14:00～17:00	14:00～17:00	14:00～17:00	14:00～17:00	-	-				
活動期間	学期日		夏休み	冬休み	春休み	その他					
	-		-	-	-						
概要	背景・経緯	17年度より「地域子ども教室」として活動を開始し、その実績から引き続き19年度より「放課後子ども教室」として実施している。									
	活動の内容	<p>「放課後子ども教室」の活動場所である公民館が、「放課後児童クラブ」の実施場所である小学校と校庭を挟んで隣接しているため、「子ども教室」の活動内容により、「児童クラブ」の子どもたちも自由に参加している。</p> <p>また、小学校のお昼の校内放送で、その日の「子ども教室」のメニューを紹介してもらい活動のPRに協力をいただいている。</p>									
	課題・対応策	両事業の活動場所は近いが校庭を挟んでいるため、児童は「子ども教室」に参加する際、小学校の校門を出て、一般歩道をとおり公民館に移動してくる。「児童クラブ」の子どもたちは再び小学校へ戻る必要があるため、その移動の際の安全管理の面が課題である。									
	安全の取組	上記の課題の対応策について、移動する子どもたちの送迎を指導者等がするなど、20年度へ向けて両事業の担当者と調整を行っている。									
	効果と方向性	<p>「児童クラブ」の待機児童が多い小学校区のため、「子ども教室」の実施により、子どもたちの放課後活動の一つの選択肢となっている。また、小学校の協力により児童、保護者、地域の大人へのPRにもつながっている。</p> <p>今後も引き続き両事業を実施し、「子ども教室」については、地域の団体が主体となり実施できるよう推進するとともに、「児童クラブ」については、待機児童の解消について検討していく。</p>									

事例名		「地域子ども教室」の取組において既に「放課後児童クラブ」との連携が図られていた事例 「放課後子どもプラン」で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携が図られている事例					事業の種類		H19 放課後子どもプラン			
体制	実施主体	社西なかよし広場(社西地区放課後子ども教室実行委員会)										
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称					
		-	-		-	-	福井市社西公民館					
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
		-			-	-	-	-	-	-	-	
	指導体制	指導者・指導員		2人	羽子板・お手玉・コマ回し・けん玉などの「昔遊び」の指導等、子どもの安全管理							
		ボランティア		2人	羽子板・お手玉・コマ回し・けん玉などの「昔遊び」の指導等							
		その他		0人	-							
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日					
(時間帯)	-	-	-	14:00～16:00	14:00～16:00	-	-					
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他			
			-		-		-		-			
概要	背景・経緯	連携の経緯は、平成17年度、地域子どもたちに広く、活動に参加し、交流を深めることを目的としている「社西なかよし広場」(地域子ども教室)が、小学校の余裕教室で活動している「社児童クラブ」(放課後児童クラブ)に参加を呼びかけた。これに対し、「社児童クラブ」においても活動場所が教室のみのため、より広い場所で子どもを遊ばせたいという思いから「社西なかよし広場」の呼びかけに応じ活動に参加した。このように両事業の思いが一致し連携が図られた。										
	活動の内容	特徴的な取組・活動はない。しかし、安全・安心な子どものたまり場を設け、子どもが自由に遊べる場をつくり、羽子板・お手玉・コマ回し・けん玉などの「昔遊び」の活動を通して、地域の方々との交流をはかる。また、遊びを通してルールを守ることができる、「あいさつや後片付け」ができる子どもの育成を目指すことを目的としている。										
	課題・対応策	子どもの人数が多いと、子どもの状況の把握が難しくなるため、安全管理員をしっかりと配置する必要がある。 子どもが自由に遊ぶだけでなく、みんなで参加するゲームや、みんな何かに挑戦をして記録をつけるなど、みんなで一つになり、力を合わせ何かに取り組む活動を取り入れ、子どもの育成を図っていく必要がある。										
	安全の取組	原則、子どもが安全に遊べる公民館の大ホールを活動場所として確保し、また安全管理員を配置することで、安全な活動場所となるよう努めている。										
	効果と方向性	「社西なかよし広場」(「放課後子ども教室推進事業」)に参加する子どもと「社児童クラブ」(「放課後児童健全育成事業」)に参加する子どもの交流が深まった。また、活動場所が公民館のために、公民館の吟舞講座に興味を持つ子どもが現れた。その結果、子どもが吟舞を習うようになり、地域の大人との交流が深まった。										

事例名	放課後子どもプランの中で「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の連携が図られている事例					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	土佐市教育委員会生涯学習課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-					
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	3人		遊びや体験活動の企画、活動中の子どもたちの安全確保等						
		ボランティア	0人		-						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-		-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	14:00~16:00	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	波介小学校では、地域教育力再生プランの委託事業を受け平成 17 年 10 月から地域子ども教室をスタートさせた。平成 19 年度に入り、保護者の要望により学校内で放課後児童クラブを開設することとなり、子ども教室についても引き続き放課後子ども教室として実施していくことから、両事業を一体的に取り組んでいくことはできないかということで検討を重ねた。その結果、水曜日については放課後児童クラブが始まるまでの間、児童クラブの子どもたちにも子ども教室へ参加できるような体制を作り、学校とも連携を図る中で両事業を一体的に取り組んでいる。									
	活動の内容	放課後子ども教室は、毎週水曜日の放課後 14 時から下校時間の 16 時まで学校内の図書室や体育館で実施している。活動内容はトランプやオセロなどの室内ゲーム、バドミントンやドッチビーなどのスポーツ活動など幅広く活動している。一方、放課後児童クラブは平日の放課後 15 時から 18 時まで図書室を中心に開設しており、児童の安全確保と遊びや学習を通して意欲と健康の形成を図ることを目的として実施している。 毎週水曜日については両事業を実施しているので、放課後児童クラブへ入会している子どもが放課後 14 時から 15 時までには子ども教室で遊び、15 時から児童クラブへ行くという形を取っている。児童クラブは入会者が 6 人と少人数なので、メンバーも人数も異なる子ども教室での遊びは子どもたちに取って良い刺激となっている。									
	課題・対応策	同じ小学校内ではあるが放課後児童クラブと放課後子ども教室を別々の場所で実施している為、本来子ども教室に参加した後に児童クラブへ行くはずの子どもが学校内にはいるものの、所在が分からなくなるという問題が起こっている。子ども教室と児童クラブの指導員同士が適宜連絡を取り合い、子どもの所在を確認していくことが対応策として挙げられる。									
	安全の取組	放課後児童クラブ、放課後子ども教室ともに小学校内で実施しているが、現場の指導員だけでなく学校の協力を得ることで安全な子どもたちの活動場所が確保されている。不定期ではあるが、小学校単位で実施している打ち合わせ会に学校長や教頭にも参加していただき、活動内容や問題点を一緒に検討していくような形で進めている。									
	効果と方向性	放課後児童クラブに入会している子どもたちにとっては、週に一度でも児童クラブ以外の子どもたちと遊べることで、活動内容の幅が広がり、他の子どもたちとのコミュニケーションも取りやすくなるなどの効果が出てきている。今後は、子ども教室の中で高学年向けの企画などを実施し、高学年の参加を定着させていくことで異学年の子どもたちの交流が活発となり、児童クラブ、子ども教室双方の活動が更に活性化していくのではないかと考えている。									

沖縄県那覇市「団体名：若狭小ふれあい教室」

事例名		若狭小ふれあい教室における「放課後子ども教室」および「放課後児童クラブ」の連携体制					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	那覇市立若狭小学校・若狭児童クラブ(あゆみ保育園)									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	那覇市立若狭小学校(校庭・体育館・ふれあい広場・運動場)				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
									-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		6人	昔遊び・学習支援・ピオトープ・フィールドゲーム・キンボール等						
		ボランティア		18人	指導者・指導員と同じ						
		その他		0人	-						
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
(時間帯)	15:30～19:00	15:30～19:00	16:00～19:00	15:30～19:00	15:30～19:00	15:30～19:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	平成18年度まで若狭小では、地域ぐるみで子どもを育む「地域の学校づくり」の一環として、地域子ども教室推進事業「若狭小ふれあい教室」に取り組んでいたが、さらに地域ぐるみでの取り組みを強化するために、平成18年度から一年の準備期間を経て、校区の民間アパート内にあった若狭児童クラブを校舎内に移設、連携して「放課後子どもプラン」を実施することとなった。									
	活動の内容	児童クラブの子どもたちが子ども教室に参加するなどの、児童による交流はもとより、児童クラブ専任指導員が子ども教室の運営に参加するなど、スタッフ相互の連携協力体制が整っている。 また、地域の民生委員・体育指導員等ボランティアを活用し、多種多様な活動を展開するとともに、学校の経営方針への位置づけ、学校行事や美化活動(ピオトープ作り、花作り)との関連づけなど、学校運営の柱の一つとして事業運営をしている点が大きな特徴である。									
	課題・対応策	学校内部・地域の理解を得るために、校長だよりや職員会議・地域での会議等で共通理解を図ってきた。									
	安全の取組	児童クラブの専用スペースを確保するため、余裕教室の改装はもとより、鍵やセキュリティシステムの整備、防犯のための可動式格子の設置などを行っている。									
	効果と方向性	学校にとっては、児童クラブとの連携により、指導者の安定確保・充実や子どもの居場所の確保が図れるとともに、学校行事・美化活動等と関連づけることで、学校・地域が一体となった子どもの健全育成を行うことができるようになった。 児童クラブにとっても、施設維持費等の軽減や学校を利用した幅広い活動展開が可能となり、メリットが大きかった。 今後も活動の充実・参加者の確保等に努め、発展させていきたいと考えている。									

岩手県北上市「団体名：岩手県北上市」

事例名		はばたき子ども広場					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	北上市放課後子ども教室運営委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	黒沢尻西小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		44人		活動プログラムの実施と安全管理					
		ボランティア		10人		子どもたちとの交流					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	14:00～16:00		-	14:00～16:00		-	-	半日		-	
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
					-		-		-		
概要	背景・経緯	以前より、黒沢尻西小学校では余裕教室で休み時間を利用した児童と地域のお年寄りとのふれあい事業を実施してきた。また、小学校区の地域課題として子どもの居場所づくりが上っており、地域ぐるみで子どもを育ていこうという機運が高まっていた。そうした折に放課後子どもプランがスタートし、取り組むに至った。									
	活動の内容	黒沢尻西小学校区の地域の住民自治組織が校区内のスポーツ、レクリエーション、食育、ボランティア、老人クラブ、その他各種サークル等の諸団体や、校長、PTA関係者、民生児童委員、放課後児童クラブ関係者等を集め、地域ぐるみで放課後子ども教室を推進する実行委員会的な組織(「はばたき子ども広場連絡調整会議」)を立上げた。「はばたき子ども広場連絡調整会議」は、活動理念・方針の決定や活動プログラムの企画立案を行うほか、安全管理員や学習アドバイザーの日々の活動で気付いた点や反省点、課題を出し合い、情報共有と意見交換、課題解決の場となっている。									
	課題・対応策	子どもとのコミュニケーションの取り方や子どもの状況変化への対応に不慣れな安全管理員が多く、活動を開始した当初は戸惑いの声が多くを立たなかった。こうした課題に対しては、退職教員やレクリエーションインストラクター等の子どもの関わり方に慣れた方からの助言を得ることで対応した。「はばたき子ども広場連絡調整会議」は情報交換・課題解決の場として機能している。他方で、活動回数を重ねることによって、成長していく安全管理員の姿も見られた。									
	安全の取組	参加は事前申込制を取り、活動当日は点呼を取って参加児童の把握に努めている。また、子どもたちの事故は子どもたちの過度な自由行動が惹き起こすことから、子どもたちへの安全管理の指針として放課後子ども教室の約束事を定め、子どもたちが羽を伸ばし過ぎないようにコントロールしている。									
	効果と方向性	子どもの居場所づくりという共通の目的と目標ができたことによって、地域住民あるいは住民団体相互のつながりが増え、コミュニティの活性化に寄与している。また、地域ぐるみで子どもを育て組織ができたことは、教育のみならず、福祉、環境等、様々な領域の地域課題を主体的に解決していく推進基盤になりうる可能性を秘めていると思われる。									

事例名		指導者同士の情報交換・情報共有を図る交流の場を設けている事例					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	丸森町教育委員会 生涯学習班									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	館矢間小学校 「館っ子クラブ」				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-						-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		10人	安全管理・子どもとの交流						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	14:00～18:00	14:00～18:00	14:00～18:00	14:00～18:00	14:00～18:00	-	-				
活動期間	学期日		夏休み	冬休み	春休み	その他					
			-	-	-	-					
概要	背景・経緯	主な指導員は教員や看護師を退職した高齢者である。毎月、指導員と事務局とが一同に会し、指導員の割り当てを決めている。始まった当初は、何をどうすればいいのかが指導員が戸惑っていたのと、指導員によって対処や対応が様々だったため、事務局サイドから話題を投げかけて、自然に指導者同士が情報交換を行う雰囲気をつくった。このことは、別シートに掲載した大内小学校の取り組みでも同様に行っている。									
	活動の内容	毎月、指導員と事務局とが一同に会し、指導員の割り当てを決めている。始まった当初は、何をどうすればいいのかが指導員が戸惑っていたのと、指導員によって対処や対応が様々だったため、事務局サイドから話題を投げかけて、自然に指導者同士が情報交換を行う雰囲気をつくった。慣れてくると、指導者から子どものこと、その保護者のこと、子どもへの対応の仕方や学校との連携等について、活発に話し合われるようになった。このことはおそらくどの自治体でも行われていることと思う。 また、指導員用の連絡帳を1冊作っておき、気になったことやどう対処したかなどを申し送りするようにしている。									
	課題・対応策	指導員によっては、決められた日時に参加できない方もおり、そのような方には後日、文書を郵送するなどしている。連絡帳は気になった時だけ記入することになっており、子どもから見られないように工夫しているが、絶対に子どもの目に触れないようにしていきたい。									
	安全の取組	屋内と屋外とに活動場所が分かれるので、それぞれの活動場所に、安全管理員が一人は必ずいるようにしている。また、学校の完全下校時刻になったら、外で遊んでいる子どもは、必ず屋内の活動場所に集めることにしている。									
	効果と方向性	話し合いをすることによって、子どもの様子もよく分かるようになった。また、共通理解が得られ、きまりや対処方法についても共通行動がとれるようになってきている。今後も話し合いと連絡帳の2本立てを継続し、さらに安全管理に努めていきたい。									

山形県長井市「団体名：育みネット長井推進協議会」

事例名		工作教室					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	長井工業高等学校OB会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	長井市立長井小学校図工室				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-									
	指導体制	指導者・指導員		2人		統括者					
		ボランティア		6人		参加者への直接指導、指導者補助等					
		その他		1人		事務局員					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	9:00～12:00		-		
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	専門的な技術や知識を持った方々に体験活動をご指導願いたいと考え、元工業高校教諭、生徒に子ども教室をご指導していただいた。									
	活動の内容	地元の県立長井工業高等学校の元教諭、工業高等学校の生徒のみなさんにご指導いただいた。専門的な技術を持っておられるこうした人たちの親切な指導のもと、子どもたちはホーバークラフト作りに取り組んだ。市内各地区では同様の体験活動が同日に料理教室やスキー教室などが開催されているが、理工系の実験や工作などの体験活動については、開催がなかなか難しい。今回、理工系の専門的な知識を持った人たちにご指導いただき、体験活動の幅が広がり大変良かった。									
	課題・対応策	年に数回、こうした体験教室が開催出来るように指導者の方々に働きかけをしていきたい。									
	安全の取組	市内各小学校と連携強化を図っており、空き教室の利用について協力いただいている。									
	効果と方向性	子どもたちへの豊かな体験の提供。今後への活動維持。									

新潟県荒川町「団体名：荒川町地域子ども教室」

事例名	荒川町地域子ども教室					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	荒川町地域子ども教室推進委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-		-	-	荒川町公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		20人		活動の企画・実施 茶道・料理・押し花・スポーツなど					
		ボランティア		0人		上記と同様(指導者とボランティアで区別なし)					
		その他		2人		職員が教室のサポートを行っている。					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-		-		-		-				
(時間帯)	-	15:00～18:00	-	15:00～18:00	-	9:30～12:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
							-				
概要	背景・経緯	<p>平成17年度から「地域子ども教室」に取組み、平成19年度以降も放課後子どもプランの中で「地域子ども教室」の名前を継続して同様の事業を行っている。</p> <p>学童保育(放課後児童クラブ)は、以前から町で実施していたが、活動などは特に無く「居場所」が目的となっている。そこで、地域のボランティアに広く協力していただきながら、放課後の居場所と、地域の大人とのふれあいや、様々な体験活動に取組むことを目的として、事業をスタートさせた。</p>									
	活動の内容	<p>指導者(地域のボランティア)が中心となり、推進委員会を組織し、事業の企画・運営・反省などを行っている。</p> <p>会議の中で、それぞれの活動の様子を情報交換したり、子どもの情報などを共有することにより、よりよい教室運営に役立っている。</p> <p>また、保護者会を組織し、会の役員を中心に、事業への参画(料理教室など安全に配慮が必要な場合は保護者にも5名程度協力していただいている)、推進委員会への参加、保護者会自主事業の実施(クリスマス会、お楽しみ会、料理教室など)などを行い、保護者同士の連携も深めている。</p> <p>広報活動では、町広報誌や、生涯学習広報誌などの紙面で紹介することを始めとして、独自の広報誌の発行や、県などの広報誌への掲載、テレビCMなどでのPRなども実施している。</p> <p>参加している子どもは、スタッフや場所の状況などから定員を25名としているが、登録児童35名、常時30名ほどの児童が参加している。また、定員の関係上どうしても参加を断わるケースも少なくない。</p>									
	課題・対応策	<p>これから事業をより多くの方に活用していただく上での課題としては、ボランティアの人数がまだまだ少ないこと、職員の組織体制が不十分なことなどが考えられるが、ボランティアについては年々少しずつではあるが増えてきている。また、現在活動中の方から紹介していただくなどして、ネットワークの広がりに努めている。</p> <p>ただし、小さな市町村単位では、ボランティアの確保が難しい面もあり、近隣市町村などと連携する取り組みも検討していきたい。</p>									
	安全の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施時の安全管理員の配置 ・独自の安全管理マニュアルの作成及び、マニュアルを基準とした安全管理体制の確認 ・活動終了時には、保護者の迎えの徹底及び保護者が迎えに来るまでの担当者の付き添い ・活動場所へ児童が徒歩で来る場合は、防犯ブザーの携帯を徹底 ・地域のボランティアパトロール「荒川子どもふれあい隊」を参加児童へも確認する。 									
効果と方向性	<p>取組による効果は、「放課後の居場所が広がった」「地域のボランティア意識の向上につながった」「参加児童・保護者・地域の大人・行政の連携や、ネットワークづくりに役立った」などが、挙げられる。</p> <p>今後の方向性としては、運営主体となるボランティアの拡充を図り、それに伴い受け入れる児童数を増やす、活動曜日を増やすなどの展開を検討していきたい。</p>										

事例名		放課後遊び隊					事業の種類		H19 放課後子どもプラン		
体制	実施主体	浜田市立石見公民館、浜田のまちの縁側(放課後子ども教室)									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	浜田市立石見小学校、浜田市立松原小学校、浜田市立三階小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-									
	指導体制	指導者・指導員		20人	子どもの遊びの安全面等のサポート						
		ボランティア		41人	中学生ボランティア・・・小学生のまとめ役、遊ぶ内容の企画						
		その他		0人	-						
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
(時間帯)	15:30～16:30 (月1程度)	-	-	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	月曜日の放課後は、小学校・中学校ともに5時間授業で下校する日が多い(職員会議のため)。地域では月曜に実施している放課後子ども教室があるが、距離が遠いなどの理由で立ち寄ることができない子どもがいる。また、子どもたちが放課後に屋外で体を動かして遊ぶことが少なくなっているが、思い切り体を動かす活動は放課後子ども教室のスペースでは無理だという現状があった。									
	活動の内容	松原小・石見小・三階小の各小学校において、月曜日の放課後に学校の校庭(雨天時は体育館)を活動スペースとした放課後子ども教室を開設(各小学校月に1回ペース程度で開設)。 放課後、参加を希望した小学生が、下校せず校庭などで地域の大人や中学生などに見守られる中で遊ぶ。放課後児童クラブの子どもも参加する。 中学生・高校生・大学生にはボランティアとして自由に参加してもらい、中学生が遊びの内容を考え、小学生に提示し、やりたい内容のところに集まってグループごとに遊ぶ。放課後子ども教室の指導員、放課後児童クラブの指導員やボランティアは安全面や運営のサポートをする。 おにごっこ、サッカー、バスケット、ドッチボール、バドミントンなどの遊び、工作、お絵かきなどのもの作りなどをする。									
	課題・対応策	中学生ボランティアに参加してもらうため、小中の日程調整が難しい。 保護者を含め、地域の方々の参画が課題。PTAの会議、公民館事業を通して呼びかけていく。									
	安全の取組	学校の校庭、体育館を利用するので安全な場所である。子どもの下校も同じ方向に帰る児童でまとまって下校するよう指示。									
	効果と方向性	中学生、高校生、大学生を遊びのリーダーとして関わらせることで、子ども達がしっかりと体を動かして活動できるようにし、青少年の地域でのボランティア活動、主体的な地域活動の推進にもつなげる。この取組を放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携の一つのモデルとして位置付け、今後のプラン策定に生かす。									

岡山県岡山市「団体名：操明放課後子ども教室実行委員会」

事例名	操明ふれあい教室					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	操明放課後子ども教室実行委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	岡山市立操明小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		2人		各種講座の指導					
		ボランティア		50人		各種講座の指導、安全管理					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	授業終了後 ～日没	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	「放課後子ども教室」の事業実施にあたり、学校側から学区の各種団体に事業説明。それを受け、連合町内会が中心になり、老人クラブ等、地域住民、学校関係者が事業内容の企画・運営にあっている。									
	活動の内容	「地域の子どもは地域で育てる」という目標のもと、事業を実施。アンケート調査により子どもたちの希望する活動を選び、実施。コーディネーターが関係団体に趣旨を説明し、理解と協力を得る。各活動ごとに指導等に携わるチームを作り、チームリーダーがコーディネーターと相談連絡等を行い計画を立て、六種類の活動を実施。 小学校内にある児童クラブ指導員とも連携し、児童クラブ所属児童が、安全かつ自主的に参加しやすいよう配慮している。									
	課題・対応策	町内会関係団体が中心となり活動を行っているが、今後は保護者、若者等の年代の活動への参加・協力が課題。									
	安全の取組	学校施設内で実施しており、ボランティア等で多くの大人が指導者・安全管理員として活動に関わっている。									
	効果と方向性	地域ぐるみで子どもたちを育てるという意識が向上。 参加児童は多様な体験活動や地域の方との交流ができ、いきいきと活動に参加している。 今後は、協力団体等を拡大し、より豊かな活動を提供していく予定。									

山口県阿東町「団体名：生雲ふれあい教室」

事例名	広報誌「ふれあい通信」					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	阿東町教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	各小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		12人		プログラムの作成・実施、子ども達の安全管理					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	保護者や地域の人に、もっと活動内容を理解してもらい、児童の参加及び指導員としての参加を促すため。									
	活動の内容	広報誌「ふれあい通信」を作り、写真や指導員等のコメントを載せることにより、保護者や学校・地域へ活動内容や子どもの様子を周知している。									
	課題・対応策	-									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	生き生きと活動する子どもの様子が、保護者に伝わった。指導員の大変さもしっかり保護者に理解されるべきである。									

市町村の独自事業

東京都世田谷区『団体名:世田谷区』

事例名		新 BOP 事業					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	世田谷区									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	区立小学校 64 校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		430 人		事業計画作成、参加児童の安全管理、各種行事運営など					
		ボランティア		0 人		-					
		その他		2000 人		アルバイト:参加児童の安全管理、運営補助など					
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
								-			
(時間帯)	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	放課後～ 18:00	8:30～18:00	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	小学校の余裕教室・校庭・体育館等を活用して、児童の遊び場を確保し、集団遊びの中から社会性・創造性を養い、児童の健全育成を図るため、平成7年度からBOP(ポップ:Base of Playing)事業を展開した。平成11年度からは、子どもを取り巻く環境の変化や児童福祉法改正・保健福祉審議会の答申を踏まえ、BOP事業に学童クラブの機能を併せ持った新BOP事業を実施し、平成17年4月より区立小学校全64校で実施している。									
	活動の内容	新BOP事業では、BOPと新BOP内学童クラブを併せ持った事業運営を行っており、各新BOPには世田谷区の常勤職員・非常勤職員・臨時職員をスタッフとして運営を行っている。 職員:事務局長(非常勤)・児童指導員(常勤)・新BOP指導員(非常勤)・アルバイト職員(臨時) 活動場所や内容に大きな違いはないが、学童クラブでは「おやつ」の提供と保護者との意見交換を行うための「連絡帳」使用している。									
	課題・対応策	スタッフが区の職員で構成されているため、地域の方を活用した事業展開が不十分である。 現在、地域の方を活用した事業運営に向けた整備を検討している。 配慮を要する児童の増加に伴い、受け入れ要望も増えてきている。現在、各新BOPで配慮を要する児童の受け入れを行なっているが、受け入れ体制が限界を超えてきている新BOPも出てきている。配慮を要する児童の受け入れについて、今後の方針について検討を行っている。									
	安全の取組	新BOPを全小学校に設置したため、放課後の学校施設内に安全な遊び場を確保することができた。 また、学校内で運営することで、通所時の交通事故等の軽減が図れた。									
	効果と方向性	小学校の余裕教室・校庭・体育館等を活用した児童の遊び場を確保することが出来た。 集団遊びの中から社会性・創造性を養うと共に、幅広い遊び・異年齢児交流の促進を図ることができた。 引き続き新BOP事業の充実に向けた取り組みを進めて行くと共に、今後も「放課後子どもプラン」の展開に合わせた事業運営を行う。									

事例名		自彊わくわく教室					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	コミカレねっとわーく吉田									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-		自彊館(自治会館)				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		5人		活動計画の作成、当日の準備・指導					
		ボランティア		3人		指導者の補助					
		その他		4人		活動場所の確保					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	14:00～16:00		-	14:00～16:00		-	-	-	-		
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	<p>「子どもが安心して活動できる居場所づくり」と「地域の子どもは地域で守り、育てる」体制づくりの一つとして、平成 17 年コミカレねっとわーく吉田に所属する北区(自彊小学校区)の会員で『自彊わくわく教室』を立ち上げた。子どもをはぐくむ地域教育推進事業を基にしているが、北区の全住民で子どもたちを見守ろうということで、協議会は組織しないで、できるときにできることから取り組んでいる。</p>									
	活動の内容	<p>自彊小学校は児童数 350 人に満たない学校であるということ、3 年生以上になると下校時刻が 15 時以降(完全下校は 16:30)であるということなどから、当初は参加児童が少なかった。また、放課後児童クラブは 30 人以上の子どもの預かっているが、自由に遊べるスペースがなく困っていた。自彊わくわく教室の指導者の「もっと子どもが参加してくれたらいいのに」という思いと、放課後児童クラブの「もっと自由に遊べる場所がないのか」という思いが一致し、自彊わくわく教室が開催される日には、放課後児童クラブの子どもたちも職員と一緒に参加をするようになった。</p>									
	課題・対応策	<p>指導者はボランティアとして参加をしてくださっているので、指導者が出席できる日を優先して活動日を決めていたが、学校行事や放課後児童クラブの行事を参考に、子どもたちが参加をしやすい日を設定するようにしたところ、指導者が 2 名しか参加できない日があった。</p> <p>そこで、学校と放課後児童クラブ(社会福祉課)と連携を密にし、本事業に積極的に協力してもらえるように働きかけた。</p>									
	安全の取組	安全管理マニュアルを作成し、指導者に配布した。									
	効果と方向性	<p>本事業で子どもたちとかかわった地域の大人が、自彊わくわく教室以外でも積極的に地域の子どもたちとかかわるようになった(登下校の見守りや声かけ運動に参加する大人が増えた)。今後も、地域の子どもたちに積極的にとかかわる大人を増やし、「地域の子どもは地域で守り、育てる」体制づくりをすすめる。</p>									

兵庫県尼崎市『団体名：尼崎市』

事例名	児童育成環境整備事業(こどもクラブ)					事業の種類	市町村単独事業				
体制	実施主体	尼崎市教育委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	市内市立小学校43校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		172人		安全で安心な居場所と異年齢交流の場の提供					
		ボランティア		43人		本の読み聞かせ等					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	13:00～ 下校時刻	13:00～ 下校時刻	13:00～ 下校時刻	13:00～ 下校時刻	13:00～ 下校時刻	9:00～ 下校時刻	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
	-		-		-		-		-		
概要	背景・経緯	平成15年度から3か年をかけて、12館あった児童館を順次廃館し、各学校内に児童館のかわりとしてこどもクラブを配置した。 ここには、有資格の責任者(嘱託職員)と有資格の指導員(臨時的任用職員)及び2名の無資格の補助指導員(臨時的任用職員)を配置し、安心して安全な居場所と異年齢交流の場を提供している。(全児童対策事業)									
	活動の内容	こどもクラブ責任者には、学校長OBなどを当初配置、現在は公募で現場経験5年以上の教職もしくは保育士資格を有するものを採用し、配置している。この責任者は、児童ホーム(放課後児童クラブ)の責任者も兼ねており、両事業のコーディネーターとして活用している。責任者の下、両事業の連携や合同研修などを実施している。									
	課題・対応策	今後は、学校や地域、関係機関との連携の方策が事業の充実発展に重要な部分を占めると思われるため、地域団体やPTAなどの市民にも参画いただいている運営会議の中でその方策を検討し、尼崎市の放課後子どもプランに盛り込んでいくこととしている。									
	安全の取組	児童の行き帰り、特に放課後の帰宅の際の安全対策について検討が必要である。									
	効果と方向性	この取り組みにより、今回の放課後子どもプラン実施にあたって、放課後子ども教室を立ち上げていく作業はまったくなかったが、今後は両事業が総合的な児童の放課後対策となるよう連携、充実していくことが必要である。									

京都府京都市『団体名：京都市』

事例名	各学童クラブ単位での安全マップの作成					事業の種類	市町村単独事業				
体制	実施主体	(社)京都市児童館学童連盟									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	京都市内の児童館・学童保育所				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		0人		-					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
	-		-		-		-		-		
概要	背景・経緯	平成17年度に児童が犠牲になる痛ましい事件が多発したことをうけ、各クラブだけでなく、児童や保護者の安全・防犯意識の向上を図る必要があった。									
	活動の内容	平成18年度に来館・帰宅時の危険箇所(交通量多い、道が暗い、不審者が出たことがある等)等の情報を網羅した安全マップを各学童クラブごとに作成し、児童及び保護者の安全・防犯意識の向上を図った。また、児童館においては、学童クラブ登録児童に限らず、自由来館を利用する小学校高学年児童等の安全・防犯意識の啓発にも利用している。									
	課題・対応策	経費負担の問題から、マップの内容の更新が困難であるため、安全マップを基礎に、最新の情報を加味して適切な安全指導を行っていく必要がある。									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	来館及び帰宅時に注意すべき場所等について、児童にもわかりやすく説明できるようになった。今後も安全・防犯指導に積極的に活用していく。									

和歌山県那智勝浦町『団体名:那智勝浦町地域ふれあいネットワーク実行委員会』

事例名		なちかつキッズ教室イベント「古道ハイキング」					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	那智勝浦町地域ふれあいネットワーク実行委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-		国指定文化財(寺社)及び世界遺産登録地				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
									-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		4人		道案内及び史跡説明・運営・安全管理					
		ボランティア		6人		地域に伝わる民話披露・安全管理					
		その他		4人		文化財の説明(文化財施設管理者)					
	活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日			
	(時間帯)	-	-	-	-	-	9:00~13:00	-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
			-		-		-		-		
概要	背景・経緯	「地域子ども教室」への参加者(会員)及び支援者(ボランティア)を増やすことをねらいとして、平成17年度より実施している。									
	活動の内容	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」熊野参詣道中辺路(大門坂)を会場に子どもとその保護者を対象にしたハイキングを実施している。この道中にて、地元で伝わる民話の読み聞かせと文化財の紹介を行っている。 運営は、地域のハイキングサークル・よみかせサークル・寺社関係者・学校職員・PTA関係者等多岐にわたる。									
	課題・対応策	多くの団体の支援によって実施できている事業である。このため、各団体との調整にあたるコーディネーターの果たす役割が大きい。また、野外での活動が主であるため、安全面への配慮は欠かせない。このため、会員外の参加者の保険加入の手続きや参加者用の名札の準備・資料の作成など準備に時間を要することが少なくない。このような事務内容の多くは、コーディネーターと一部の指導者が行っているため、これらをこなすことのできるボランティアの育成が必要である。									
	安全の取組	事前の下見をはじめ、紹介する史跡や民話の選定のため、実施に至るまでに数回ミーティングを重ねている。安全面では、危険と思われる場所の参加者の誘導方法や突発の事故が起こった場合に備え、救護車の配置を行っている。また、低学年の参加者に対しては、保護者同伴であるか一人にしないよう配慮をしている。加えて、ミーティング時には、「安全管理マニュアル」を基に安全面での研修を行っている。									
効果と方向性	実施3年目を迎え、プログラムの内容も充実し完成の域に達している。18年度は参加者も倍増し人気の高さが伺える。本事業は、子どもにとって、身近な史跡や文化を知る良い機会であり、また、大人にとっても地域の魅力を再発見できる内容であると考えている。 本事例が、地域の自然・文化を題材にしていることや、学習プログラムが地域の大人による手作りであることから、地方紙にも掲載されるため、当実行委員会の活動の一端を紹介する事業となっている。よって、実行委員会では、このようなイベントを学期に1回を目標に実施し、広報していく方向で進めている。										

事例名		学校支援センター「放課後教室」					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	玉村町教育委員会 学校教育課 (町内各学校教職員)									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	町内各学校「放課後の空き教室」				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		2人		補充学習のアドバイザー					
		ボランティア		3人		補充学習のアドバイザー					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	15:00～16:00	15:00～16:00	15:00～16:00	15:00～16:00	15:00～16:00	-	-				
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
					-		-		-		
概要	背景・経緯	全国的な「ゆとり教育の見直し」「基礎学力の向上」の教育再生の機運を受けて、「学習支援」をメインテーマに掲げ、平日の放課後に、各学校の実情に応じた「学校支援センター(地域の教育力を活用し、子どもたちの学習活動に地域の方々に入っていただき、支援していただく玉村町独自の取り組みで、町内全各小中学校に設置。)放課後教室」を開催することとなった。平成18年度に試行期間としてスタートし、今年度は、町内全小中学校で実施している。									
	活動の内容	「学習支援」をメインテーマに掲げ、平日の放課後に、各学校の実情に応じた「学校支援センター(地域の教育力を活用し、子どもたちの学習活動に地域の方々に入っていただき、支援していただく玉村町独自の取り組みで、町内全各小中学校に設置。)放課後教室」を開催することとなった。平成18年度に試行期間としてスタートし、今年度は、町内全小中学校で実施している。各学校ごとに開催曜日を決定し、その日の放課後約1～1.5時間程度、「補充学習」を実施している。そこには、教職員の他地域の学習支援ボランティアとして2～3人、多い時は5～6人の地域の方々がアドバイザーとして来ている。自由参加にて、来た子どもたちが選択した復習プリント(宿題をはじめ、1～6年生までの各種教科のプリントを教職員が準備し、自由に選択できる。)を実施する中で、子どもたちからの質問を受けたり、躓いている子どもたちへの支援をしてくれる。									
	課題・対応策	放課後の子どもたちの生活環境整備という観点から、従来私ども玉村町ではいくつかの施策を実施してきている。その中で、複数の事業・施策を実施することとなると、子どもたちや保護者に選択肢が増える一方、それを支え運営する大人(職員を含む)の確保の危惧や、安全管理上の責任の所在等で議論が分かれることとなる。									
	安全の取組	学校の放課後の空き教室を使用し、そこには必ず教職員が最低1名はつけるように配慮する。(また、その教職員が来てくれた「学習支援ボランティア」への指示を含めたコーディネートにあたる。)子どもたちの様子を見られる大人が確実に居られる体制を設定する。終了は学校の下校時刻までとし、帰りにあたっては、子どもたちの帰宅方法について安全に配慮する。									
	効果と方向性	特に基礎学力の習得に時間を要する子どもたちにとって、ゆっくりとマンツーマンで補充学習ができる環境を準備できたことは、大変意義があったと思われる。主旨・目的を異とするが、これが私ども「玉村町」の放課後の子どもたちの安全な居場所の1つにもなっているという実状である。当面は、教育委員会としてこの「学校支援センター放課後教室」と、首長福祉部局として「放課後児童クラブ(学童保育:町内各小学校に隣接する各児童館にて実施。)」の2本柱の充実を目指す。									

大阪府枚方市『団体名：枚方市立中宮小学校』

事例名	ふれ愛・ふりー・スクエア					事業の種類	市町村単独事業				
体制	実施主体	枚方市教育委員会 社会教育部 青少年課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	枚方市立中宮小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	2人		教育委員会から派遣し、事業全体の安全管理と調整を行っている。						
		ボランティア	20人		地域運営委員会の調整のよって事業に協力していただいている方						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	-	-	-	-	-	-	9:00～18:00	-			
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
	-	-		-		-		-			
概要	背景・経緯	土曜日に、子ども達と地域の大人の人間との交流の中で、遊びを通じて学校ではできない体験をすることによって、子供達が自ら考え自主的に判断し行動できる資質や能力、自主性や自発性、そして思いやりの心など「生きる力」を身につけてもらうことを目的に枚方市立小学校45校で実施されている。									
	活動の内容	地域の各団体が「ふれ愛なかみや実行委員会」を組織して月1回の例会でプログラムを考えさまざまな活動を実施している。卓球、茶道、和太鼓、モノ作り、空手、英会話等。 PTAも「ふれ愛なかみや担当委員会」を組織し、毎月1回スポーツ教室を実施している。									
	課題・対応策	児童が楽しめる多様なプログラムの拡大とそれを運営するボランティアの協力が課題である。協力して下さるボランティアを随時募集している。									
	安全の取組	図書室を拠点に、プログラムにより各教室利用している。活動時間内に、管理指導員を中心に退職した教員が補助として、児童の安全な活動を確保している。									
	効果と方向性	児童が楽しめる多様なプログラムを実施することにより、「ふれ愛なかみや」への参加が増加してきた。									

北海道北見市『団体名：北見市教育委員会青少年課』

事例名	チャイルドアドバイザー事業					事業の種類	H19 放課後子どもプラン				
体制	実施主体	北見市教育委員会青少年課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	北見市内 全児童館・児童センター・フレンドセンター・児童クラブ				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	0人		-						
		ボランティア	43人		特技・専門知識・経験等を指導、伝承						
		その他	0人		-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
(時間帯)	10:00～17:30	10:00～17:30	10:00～17:30	10:00～17:30	10:00～17:30	10:00～17:30	-	-			
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
	-	-		-		-		-			
概要	背景・経緯	平成17年度から、地域による支えあいのまちづくりや市民と行政との協働によるまちづくりを具体化する取り組みの一つとして、特技・経験をもった市民の方にチャイルドアドバイザーとして登録していただき、児童館・児童クラブ等において各種のプログラムを提供していただくチャイルドアドバイザー事業を立ち上げ、以来、現在まで拡大実施してきている。									
	活動の内容	チャイルドアドバイザー事業はボランティアによる活動で、主なプログラムとして卓球・バドミントンなどの軽スポーツや将棋・百人一首などの伝承あそび、マジック・腹話術・楽器演奏・読み聞かせ・ネイチャーゲームなどがあり、児童館・児童クラブ等が登録していただいているアドバイザーに直接依頼し、プログラムを実施する。この他、アドバイザーが自主的に申し出て行われるプログラム(自主ボランティア)もあり、将棋等を定期的・継続的に取り組んでいる児童館もある。									
	課題・対応策	平成18年3月の1市3町による合併に伴い、当事業も平成19年度から全自治区(19施設)において実施しており、自治区間によるアドバイザーの登録人数やプログラム数の格差を今後、積極的にアドバイザーを発掘していくことなどでバランスをとっていく必要がある。									
	安全の取組	児童館厚生員や児童クラブ指導員等との相談・協力のもと活動に取り組む。									
	効果と方向性	児童館・児童クラブ等の活動が多様なものとなり、充実することをはじめ、チャイルドアドバイザーが、主に主婦や高齢者で多く構成され、その方たちの自己実現の場としても児童館等が機能している。今後は、児童館等から依頼して行うプログラムだけではなく、アドバイザーの申し出による自主ボランティアプログラムの増加を目指したい。									

事例名	所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」の取組					事業の種類	市町村単独事業				
体制	実施主体	所沢小ほうかごところ									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	所沢小学校				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員	9人		コーディネーター、安全管理員、学習アドバイザー						
		ボランティア	10人		まんが教室、安全管理員、学習アドバイザー						
その他		0人		-							
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
							-				
(時間帯)	下校時～ 18:00	下校時～1 8:00	下校時～ 18:00	下校時～ 18:00	下校時～ 18:00	下校時～ 18:00	8:30～12:00	-			
活動期間	学期日	夏休み		冬休み		春休み		その他			
						-	-				
概要	背景・経緯	<p>所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」は、大阪教育大学付属池田小学校の殺傷事件を一つの契機として、児童の放課後の安全安心な居場所作りを目指して平成15年度より開設をした。開設一校目である所沢小学校は、PTA、後援会と地域の町会が深く結びついており、地域全体で児童の健全育成を活発に行っている地域である。しかし、校区には商店や住宅が密集し交通量も多く児童館や広い公園もないため、学校の施設を放課後の子どもたち開放できないかとの要望が教育委員会に寄せられていた。</p>									
	活動の内容	<p>所沢市では、上記のような地域の実態から家庭・地域の教育力向上を目指して、平成15年度からのびのび学習支援事業の一部として「ほうかごところ」を実施した。この事業は、児童が通う学校施設を利用して、異年齢間の遊びや学びを通じた交流を促進し、児童の健全育成を図ることを目的としたものである。最も大きな特徴は、地域の子どもの地域で育てるという地域住民による「地域立」の考えを導入したことである。当該校の元PTA会長・PTA代表者や校長、地域の適任者・スタッフリーダー等で運営委員会を組織し、運営のあり方や実施内容などを検討し、保護者の意向を生かした柔軟な対応を行っている。登録児童は、全員がスポーツ安全保険に加入し、万一の事故にも備えている。</p> <p>なお、教育委員会では、実施要綱を作成し、ほうかごところ支援員(スタッフ)を市の臨時職員として採用している。</p> <p>「ほうかごところ」の実施場所は、小学校の校庭や体育館・図書室などである。教室で下校の挨拶をした後は、「スタッフルーム」にて、「ほうかごところ」の受付を行う。ここから、ほうかごところの管理下となる。主な活動は、遊びや学びを通して異学年とのふれあいや地域性を生かした「まんが教室」や季節の遊びの企画もある。</p>									
	課題・対応策	<p>現在、「ほうかごところ」の愛称で親しまれている所沢市放課後支援事業は、今年度で5年目を迎え、5校の開設に至っている。開設1校目の所沢小ほうかごところの運営を参考に新しく開設をしたいと考えている地域からの視察が多くある。所沢小コーディネーター(所沢市では、スタッフリーダーを称している。)が学校と運営委員会との調整を円滑に進めているため、取組の課題は特にない。市の事業として実施しているので、国や県の状況、経費や安全面等、必要に応じて会議を開催し、よりよい運営ができるようにしている。</p>									
	安全の取組	<p>高学年は、3時30分頃まで授業があるので、「ほうかごところ」の遊び場と重なってしまうことがある。特に雨の日は遊び場の確保が難しく、学校とよく連携をとって場所の確保に努めている。「所沢小ほうかごところ」では、市内の大学と連携をし、学生ボランティアに児童の活動の協力がある。夏の水泳や体育館での遊びに学生を配置し安全面の配慮をしている。また、市教育委員会から「安全面の配慮事項」や「緊急時の際の対応」等の通知により、学校と連携を図りながら、スタッフの共通理解を深め、安全確保に努めている。</p>									
	効果と方向性	<p>現在在校児童の約70%が登録し、年々登録者数も増加してきた。「ほうかごところ」は、地域のニーズにより運営されることにより、地域全体で放課後の子どもの生活について考え、地域のコミュニティづくりの一役を担うようになってきている。また、「ほうかごところ」の卒業生がボランティアとして遊びや学びの支援を気軽に手伝いに来るなど、校種を超えた異年齢間の交流もみられるようになった。これは、子ども達の中にも地域への愛着や人のために貢献したいという社会奉仕の心などが育ってきていると考えられる。今後も大学との連携を継続し、児童の健全育成の場として拡充をしていく。</p>									

神奈川県綾瀬市『団体名:あやせっ子ふれあいプラザ』

事例名		(放課後子ども教室推進事業) 取組に関する人材の発掘や協力の拡大、あるいは養成が図られている事例					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	綾瀬市教育委員会及びあやせっ子ふれあいプラザ各運営委員会									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	市内全10小学校のプラザ室(余裕教室等)、体育館、校庭				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		108人	子どもの見守り、遊び相手						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
						-	-				
(時間帯)	低学年の授業終了後～	低学年の授業終了後～	低学年の授業終了後～	低学年の授業終了後～	低学年の授業終了後～	低学年の授業終了後～	-				
	17:00(冬季は16:00)	17:00(冬季は17:00)	17:00(冬季は18:00)	17:00(冬季は19:00)	17:00(冬季は20:00)						
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
	-		-		-		-				
概要	背景・経緯	綾瀬市教育委員会青少年課では、平成19年度に市の事業として、定年退職を迎えたあるいは控えている団塊世代のパワー・人材育成を目的に50歳から60歳代の方を対象とした「青少年健全育成サポーター養成講座」を企画した。									
	活動の内容	この講座は、年7回(講座3回・体験4回)程度開催し、青少年活動の目的や子どもとの接し方などについて学んだ後、あやせっ子ふれあいプラザのパートナー(安全管理員)やジュニアリーダー研修の宿泊キャンプなどに参加してもらうなど、子どもたちとのふれあいを直接体験してもらった。受講者の中には、既に正式なパートナーとしてあやせっ子ふれあいプラザ事業「放課後子どもプラン(放課後子ども教室推進事業)」において活躍している。									
	課題・対応策	定員30名に対して、応募は10名程度しかおらず残念であった。 平成19年度の単年度事業である。									
	安全の取組	-									
	効果と方向性	-									

岐阜県瑞穂市『団体名：瑞穂市教育委員会生涯学習課』

事例名		瑞穂総合クラブ					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	瑞穂市教育委員会生涯学習課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-		瑞穂市民センター、瑞穂市総合センターなど				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-									
	指導体制	指導者・指導員		110人		指導者					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	-	-	-	午前の部、 午後の部		-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
					-		-		-		
概要	背景・経緯	<p>学校週5日制の完全実施、少子化や子どもの生活の変化、地域社会の連帯感の希薄化等の今日的課題をふまえ、平成11年度からチャイルドアップ事業「瑞穂総合クラブ」として実施されはじめた。また、次のような願い・目標で取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 児童・生徒の休日における生活の充実を図り、ゆとりと充実した生活への支援をする。 2: 異年齢集団や地域でいきいきと活動している大人との交流を図る社会体験や、生活体験の機会を増やす。 3: 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりをする。 									
	活動の内容	<p>平成11年度からチャイルドアップ事業「瑞穂総合クラブ」は、小・中学生向けの土曜日講座で、スポーツ講座が16、文化講座が28の合計44講座を実施している。参加は小学生977名、中学生105名、保護者72名の合計1154名が受講している。(平成18年度)</p> <p>講座の指導者である地域先生も100名を越えている。会場は、市内の公民館や小中学校を活用している。各講座では、市内の他の学校や異学年の子たちと共に活動し、地域の先生の技を学んだり、地域の方たちとのふれあいを楽しんだりしている。会費は500円で、スポーツ傷害保険料の負担で、毎学期一人3講座まで受講できる。</p>									
	課題・対応策	<p>瑞穂総合クラブでは、子どもたちの学びの成果を発表する場や、他の団体との交流会などを充実させ、より地域の方たちとの連携を図っていくこと。</p> <p>講座開催中の不審者や自然災害等に対する対策として、講座に参加する子ども達の安全確保の配慮が不可欠なので、指導者への安全管理講習会を行うことにより危機管理意識を高めること。</p>									
	安全の取組	公共の体育施設が確保できるよう調整を図っている。									
	効果と方向性	<p>瑞穂総合クラブの活動に対する地域の理解が深まり、指導者が増えることで、講座事態が充実しつつある。</p> <p>地域先生(指導者)の会や日頃から地域先生(指導者)との情報交流を深めることにより、諸問題への対応もスムーズになり、クラブ運営でのサービス向上につながっている。</p> <p>今後も、休日の子どもの居場所づくりの一環としても、市独自の事業として進めていきたい。</p>									

兵庫県加東市『団体名：加東市アフタースクール』

事例名		指導員同士の情報交換・情報共有を図っている事例					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	加東市子育て支援課									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	庁舎内の会議室				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		16人		子供の発達を支援し健全な育成を図る					
		ボランティア		0人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	-	9:00～12:00 (月1回)		-	-	-			
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	指導員同士の情報を交換したりする場がなかったため、一箇所に指導員のみ月1回集まっていたが、普通の指導のあり方や、取り組みなど情報交換したり情報共有を図る場を設け体制づくりをしている									
	活動の内容	各アフタースクールでの子供についての指導のあり方、障害児についての対応の仕方など意見交換や、情報交換・情報共有を図ったりしている。また防犯などの安全面についても、研修に参加したりチラシ等で情報を提供しあったりして対策を講じている。									
	課題・対応策	各アフタースクールの施設の状況について、格差があるため、子供の人数に対しての適切な施設を提供をしていくことが必要。小学校に依頼して空き教室等の提供依頼をしていく。									
	安全の取組	小学校等に空き教室の提供依頼。									
	効果と方向性	空き教室を提供してもらい、アフタースクールでの活動に向け適切な施設になるように整備をしていく。									

岐阜県土岐市『団体名：妻木放課後教室』

事例名		妻木放課後教室 たこつくり教室					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	妻木放課後教室									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
		-	-	-	-	-	土岐市立 妻木公民館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		3人		-					
		ボランティア		5人		-					
		その他		0人		-					
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
	-	-	-	-	-	-	-				
(時間帯)	-	-	-	-	-	9:30～11:30					
活動期間	学期日		夏休み		冬休み		春休み		その他		
									-		
概要	背景・経緯	放課後に参加する児童と保護者・放課後指導者との連携を深めるための事業を計画し、また厚生労働省が推奨する年間実施日数 250 日を確保するために、当事業をモデル事業として実施した。									
	活動の内容	ボランティアの方を中心に事業を計画し、保護者の参加を積極的に促した。その結果、参加児童と同数程度の保護者が参加をし、教室・地域・家庭の3つが深く交流することができた。また、あわせて参加児童の歌声発表会も実施し、保護者に教室での様子を披露することができた。									
	課題・対応策	指導者(コーディネーター)・地域の意識格差等により、同様の取り組みが他地域で円滑に実施できるかどうか課題である。									
	安全の取組	隣接する公民館で実施することができ、12月中旬という季節でも、健康上も安全・安心な活動場所で行った。									
	効果と方向性	教室・地域・家庭の3つが交流を深めることができた。今後他教室でも同様な取り組みを実施していく予定である。									

京都府久御山町『団体名:京都府久御山町立 御牧小学校』

事例名		学校から「久御山町スポーツ指導者バンク」への派遣要請による「スポーツ教室」の開催					事業の種類		市町村単独事業		
体制	実施主体	御牧小学校									
	活動場所	小学校	中学校	公民館	児童館	その他	施設名称				
			-	-	-	-	御牧小学校グラウンド・体育館				
	対象学年	就学前	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
		-							-	-	-
	指導体制	指導者・指導員		2人	「スポーツ指導者バンク」登録指導員による指導および安全管理						
		ボランティア		0人	-						
		その他		0人	-						
活動曜日	月	火	水	木	金	土	日・祝日				
		-		-	-	-	-				
(時間帯)	15:00～16:00	-	15:00～16:00	-	-	-	-				
活動期間	学期日		夏休み	冬休み	春休み	その他					
			-	-	-	-					
概要	背景・経緯	平成13年に要綱が制定され、「スポーツ指導者バンク」を設立。公募にて指導者を確保する。平成15年から肥満児対策として学校からの派遣要請に応え、登録されている職員・体育指導委員・エアロビクスインストラクター等を派遣し、肥満児に柔軟体操・器械体操等を指導した。その後学校の求めに応じ、現在はドッジボール・ランニング・ニュースポーツ等の指導を行っている。									
	活動の内容	小学生にスポーツの楽しさやルールを指導することにより健康の保持・増進や放課後対策の一環として取り組んでいる。「スポーツ指導者バンク」から派遣する指導員は実質的に本町体育指導委員が多い。取り組む内容はニュースポーツであったりドッジボールやランニング等の指導であったりする。小学校全児童に案内を配布して参加を募るが、参加者が多くないため(全校児童の数が少ない)、「放課後児童クラブ」に通う児童にも声をかけ、常ではないが参加することもある。「放課後児童クラブ」の指導員とも連携しながら実施すれば、まさに「放課後子どもプラン」の一事業として実施できるものと考えている。年間24回程度開催している。									
	課題・対応策	中心になるコーディネーターがいないため、また参加児童が毎回変化するため、組織的に指導したり計画的に指導したりすることが少ない。「放課後子どもプラン」ではコーディネーターがその役割を果たすため、組織的・計画的な指導になると考えている。									
	安全の取組	指導者の数が結構多いため、児童一人ひとりに目が行き届くとともに、放課後のグラウンドや体育館は空いていることが多いため活動場所としては不自由しない。									
	効果と方向性	学校を活動する場所としての「放課後子どもプラン」に結びつくものと期待するが、本町としての方向性は、より小さな単位(自治会内集会所等)での放課後対策を目指しているため、その活動が生きるかどうか検討を要する。									

(3) 特徴的な活動事例にみるポイント

以上の特徴的な活動事例から、「放課後子どもプラン」の円滑な実施にあたり参考となるポイントを整理すると、以下のとおりである。

「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との連携の取組

a. 子どもの参加の把握

放課後子ども教室(以下「子ども教室」という。)と放課後児童クラブ(以下「児童クラブ」という。)の両方に参加する子どもは、両事業に登録(福島県本宮市)したり児童クラブで子ども教室への参加の意思を毎回確認(岩手県葛巻町)するなどにより、子ども教室に参加する児童クラブの子どもの数が把握されている。

b. 実施主体間の連携方法

子ども教室と児童クラブの連携に際しては、組織的な連携体制として学校、子ども教室、児童クラブの各職員により「運営会議」を設置し、定期的な会議を開催して活動や施設利用の連携が図られている事例がみられる(千葉県我孫子市)。

そのほか、指導員の確保のために、子ども教室と児童クラブの指導員のローテーションによる兼任(山口県阿武町)や、児童クラブの指導員が子ども教室の安全管理員として参加(岩手県葛巻町、鳥取県八頭町)するなどの連携が行われている。

また、子ども教室の室責任者が児童クラブの責任者も兼ねることにより、両事業のコーディネーターとして事業連携や合同研修などを実施している取組(兵庫県尼崎市)もみられる。

このように、各地域の子ども教室、児童クラブそれぞれの運営体制や活動実態にあわせた連携方策の工夫が重要であることが分かる。

c. 連携上の課題

児童クラブの子どもは低学年が多いことから、子ども教室の活動内容によっては参加が限定(福島県本宮市、佐賀県唐津市)されており、今後子ども教室と児童クラブの連携を図る上での一つの課題として指摘されよう。

また、子ども教室と児童クラブの両方に参加する子どもは、子ども教室の終了後に児童クラブへ移動(福島県本宮市、岩手県葛巻町、高知県土佐市)している中で、子ども教室後の子どもの所在が分からなくなることもあり(高知県土佐市)、子ども教室と児童クラブの指導員同士の密な連絡・連携が不可欠であることが事例からも明らかとなっている。

安全な活動場所の確保に向けた取組

安全な活動場所の確保の取組として、特徴的な事例の多くでは、安全管理員の配置や指導員の安全に対する能力向上、部外者の立ち入りの管理、子どもの参加状況の把握、下校時の安全対策、施設のセキュリティ強化等が実施されている。

指導員の安全に対する能力向上として、安全対策マニュアルの配付や講習(福島県国見町、山形県小国町、宮城県本吉町、和歌山県那智勝浦町)が行われている。また、徳島県藍住町の取組では、全児童を対象とした児童向け暴力防止プログラム研修が実施されており、子どもを対象とした研修事例として特徴的である。

部外者の立ち入りを管理するために、民間警備員による校門警備(東京都渋谷区)が実施されているほか、指導員を識別する工夫として蛍光色の帽子・ジャンパー(福島県国見町)や腕章・名札(山形県小国町、東京都豊島区、大阪府八尾市)を着用するなどの工夫がされている。

子どもの参加状況の把握としては、入退室する際の出席簿の確認(福島県国見町)や、名札の受け渡し・参加申込の出欠の徹底(大阪府八尾市)、専用の下駄箱の設置(山形県小国町)等が実施されている。また、子ども教室と児童クラブを同一施設で行うことにより、移動に伴う安全性が確保されることも指摘されている(岩手県葛巻町、佐賀県唐津市、山口県阿武町)。

下校時の対策として、集団下校(千葉県いすみ市、福島県国見町)や保護者による迎え(千葉県我孫子市、大阪府八尾市)、住民によるパトロール(東京都豊島区、徳島県藍住町、新潟県荒川町)、防犯ブザーの携帯(新潟県荒川町)など、多くの事例が様々な対策を工夫しているほか、子どもの帰宅方法の調査(福島県会津美里町)や安全マップの作成(京都府京都市)などにより、具体的な帰宅方法等を把握するなどの取組もみられる。

また、こうしたソフト面での安全対策のほか、防犯カメラの設置(東京都豊島区)、セキュリティシステムの整備・可動式格子の設置(沖縄県那覇市)、専用電話の設置・携帯(山形県小国町、宮城県本吉町)など、ハード面での施設のセキュリティ強化にも積極的な取組がみられる。

施設との連携に向けた取組

特徴的な事例の中には、学校行事や美化活動と関連づけた事業運営(沖縄県那覇市)や指導員の打ち合わせ会への学校長や教頭の参加(高知県土佐市)、教室への教職員の配置と教職員による学習支援ボランティアへの指示を含めたコーディネート(群馬県玉村町)など、学校・教職員が積極的に加わった連携の取組が多くみられる。

そのほか、図書室や家庭科室、図工室(山形県小国町、富山県魚津市、大阪府枚方市、沖縄県うるま市)などの学校施設の弾力的な運用が図られたり、NPOがリースにより小学校敷地内に児童クラブ施設を設置している取組(熊本県大津町)もみられる。

また、広報の面においても、例えば小学校の昼の校内放送で子ども教室のメニューを紹介(福島県会津若松市)したり、安全対策の面で学校で行われている避難訓練を指導員が見学(千葉県大網白里町)するなどの連携が図られている。

このように、特に学校を活動場所とする場合、施設の管理責任者である学校長との十分な協議により、施設の弾力的な運用や教職員との連携強化を図ることの重要性が指摘されよう。

また、学校以外の施設で実施する場合であっても、例えば公民館において子ども教室・児童クラブの合同での活動を開催した結果、公民館活動が活発化(福井県福井市)するといった連携効果もみられていることから、通常の施設事業とプランにおける活動内容との連携・調整を図ることも重要であるといえる。

指導員等の確保・養成、情報の共有化に向けた取組

指導員の人材確保・養成に係る取組として、社会福祉協議会を通じた高齢者の確保(千葉県東金市)や中学生・高校生・大学生等への協力依頼(山形県長井市、群馬県伊勢崎市、島根県浜田市)、学校による退職教員や指導経験者の募集(千葉県いすみ市)、指導員の登録制度(北海道北見市)が実施されている。また、神奈川県綾瀬市の取組では、団塊世代向けの養成講座への参加を契機として正式な指導員として活躍してもらう機会を設けている。

また、教育委員会や学校区の住民自治組織、連合町内会、指導員などが中心となり、学校、PTA、地

域、指導員等で構成する委員会を設置して、運営のあり方や実施内容などについての協議が行われており(東京都渋谷区、岩手県北上市、岡山県岡山市、新潟県荒川町)、指導員で情報を共有する一つの手法として有効である。

さらに、指導員による定例会の開催(静岡県吉田町、兵庫県加東市)や指導員と事務局との会合(宮城県丸森町)により情報共有を図る場づくりも行われている。

広報・情報発信の取組

子どもや保護者の参加拡大に向けた広報活動としては、チラシ・広報紙の発行(新潟県荒川町、山口県阿東町、沖縄県うるま市)や小学校全児童への案内の配布(京都府久御山町)により、保護者や学校・地域に対して活動内容や子どもの活動の様子が周知されているほか、成果報告書の作成(沖縄県うるま市)や町・県の広報紙への掲載・テレビCM(新潟県荒川町)により広域的な情報発信も実施されている。

また、子ども会と連携した子ども教室の実施により、事業の子どもへの周知や参加集約、指導員の確保を図っている取組(山形県鮭川村)や、ボランティアを中心に事業を計画することにより保護者の参加を促している取組(岐阜県土岐市)もみられる。

このように、広域的な広報活動は、事業対象者である子どもの参加の拡大のみならず、指導者やボランティアなど参加者の裾野を広げることにもつながることが分かる。

まとめ

以上整理してきたように、「放課後子どもプラン」としての両部局一体となった事業の円滑な推進にあたっては、各地域の子ども教室、児童クラブそれぞれの運営体制や活動実態にあわせた連携方策の工夫が重要であることがまず指摘される。

さらに、セキュリティシステム等のハード面だけでなく送迎体制の充実や帰宅方法の把握などソフト面でも安全管理対策を充実していくことが重要であること、あるいは研修等を活用した指導者同士の交流・連携の強化や広域的な広報活動による事業協力者の確保など、それぞれの取組を単一目的に終わらせない工夫が重要であることなども参考となるポイントとして指摘されよう。



おわりに

～まとめにかえて～

以上の各調査結果の結果をふまえると、以下の諸点がポイントとして挙げられる。

放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な実施が持つ意義

「放課後子どもプラン」は、教育委員会による「放課後子ども教室」と福祉部局による「放課後児童クラブ」の一体的な実施をめざすものであるが、両事業を一体的に実施することにより、放課後活動が多様化するだけでなく、多くの様々な年齢の子ども同士の交流が促進され、地域において放課後や休日に子どもが安心して活動できる居場所づくりにつながるなど、様々な面で効果をもたらすものであることが明らかとなった。

このことは、子どもや指導者が自らの変化として自覚している点から明らかであるが、子どもを参加させた保護者に対しても、地域の子どもの居場所について意識・関心が高まるという効果をもたらしていることから指摘できよう。

事業を支える地域の輪の広がり的重要性

行政・指導者・学校・保護者のいずれの主体も、今後の総合的な放課後対策の推進に向けた課題として「コーディネーターや指導者などの人材の育成・確保」を挙げていることから、こうした事業を支える地域人材をいかに確保し、その資質を担保していくかが課題として挙げられる。

そして、地域子ども教室推進事業における3年間での取組や、特徴的な活動事例からも明らかとなったように、こうした人材の確保にあたっては、広域的な広報活動の充実はもとより、研修や説明会など様々な場面を活かした人と人との交流の促進が重要であるといえる。

安全・安心な活動場所としての小学校の活用への期待

このような総合的な放課後対策における活動場所としては、子ども自身からも、また保護者からも、子どもが慣れ親しんだ施設である小学校が最も望ましいとされている。特に今後は各地域で少子化に伴う小学校の統廃合が進むとみられることから、そうした施設の活用方策のひとつとしても有効であるといえる。

しかし、行政や施設管理者である学校長からは、参加人数の増加に伴う安全性の確保や専用スペース確保のための支援などを望む声も多く聞かれ、安心して活動できる居場所づくりにむけた環境面での整備も今後の課題として挙げられている。また、同一施設内での両事業の一体的な実施は、確かに安全性は確保されているが、低学年の児童も含めた活動内容に制約が出るほか、放課後児童クラブとしての活動への影響を危惧する声も聞かれている。

既に18年度以前から独自事業として子ども教室と児童クラブを一体的に実施してきた地域もあるものの、多くの地域では「放課後子どもプラン」としての事業初年度であった19年度から手探りで両事業の連携方策を模索してきたことをふまえると、先進事例を含めた各地の取組事例の蓄積と課題やその解決方策の共有を図ることが、今後同プランを一層推進し、学校施設を活用した安全・安心な居場所づくりを進める上で特に重要であるといえる。

平成19年度文部科学省委託調査 『総合的な放課後対策推進のための調査研究』

放課後子どもプラン実施状況調査報告書

平成20年3月

財団法人 日本システム開発研究所

〒162-0067 東京都新宿区富久町16番5号 新宿高砂ビル

〔本件担当 電話：03-5379-5914 FAX：03-5379-5924〕
